

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第51期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ポスコ（POSCO）
【代表者の役職氏名】	崔 正友(Choi, Jeong-Woo) 最高経営責任者兼代表理事（CEO and Representative Director）
【本店の所在の場所】	大韓民国慶尚北道浦項市南区東海岸路6261 （6261 Donghaean-ro (Goedong-dong), Pohang-si, Nam-gu, Gyung-sangbuk-do, Republic of Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史 東京都港区六本木一丁目9番10号
【代理人の住所又は所在地】	アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 松添 聖史／弁護士 谷田部 耕介／弁護士 渡邊 大貴 東京都港区六本木一丁目9番10号
【連絡場所】	アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）1. 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有する。

「当社」又は「POSCO」……………株式会社ポスコ（文脈によりその連結子会社を含む。）

「韓国」……………大韓民国

「政府」……………韓国政府

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」又は「W」は韓国の通貨を指す。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、100W＝9.33円（2019年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により換算されている。
3. 当社の会計年度は、暦年である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書には、当社及び当業界に関する現時点における予想、仮定、見積もり、予測に基づいた将来予想に関する記述が含まれている。将来見通しに関する記述は、様々なリスク及び不確実性に左右される。これらの将来予想に関する記述は、「期待する」、「信じる」、「継続する」、「予想する」、「見積もる」、「意図する」、「予測する」、「目指す」、「計画する」、「しそうである」、「目標とする」、「予期する」、「予見する」、「可能性がある」等の類似表現並びに「する予定である」、「するつもりである」、「すべきである」、「かもしれない」、「できる」、「しうる」等の未来形又は条件付きの動詞及び類似する表現を用いた記述等、通常、将来予想に関する記述を区別することを意図した類似表現を含むがこれらに限定されない。これらの記述は、当社の事業戦略についての検討や、当社の市場位置、将来の事業、利鞘、利益率、流動性及び資本資源に関する予想を含んでいる。将来見通しに関する記述に依拠することにはリスク及び不確実性が伴うものであり、当社は将来見通しに関する記述が基づいている仮定は合理的であると信じているが、いずれの仮定も不正確となる可能性があり、その結果かかる仮定に基づいた将来見通しに関する記述が不正確となる可能性がある。この点に関する不確実性は、「第一部 第3－2 事業等のリスク」に述べられたリスク要因に特定されているが、これに限定されない。これらの不確実性及びその他不確実性の観点から、将来見通しに関する記述のいずれかに言及された計画及び目標又は財務業

績予測を当社が必ずしも達成すると結論付けるべきではない。当社は、将来の事象又は状況を反映して、これらの
将来見通しに関する記述の更新結果を公表する義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社の組織に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」（以下「商法」という。）の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。さらに、当社のような韓国取引所に上場されている株式会社に対し、商法及び韓国「金融投資サービス及び資本市場法」（以下「FSCMA」という。）などに基づき適用される一定の特別規定がある。以下は、商法及びFSCMAの主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。（i）1人以上の発起人が必要である。発起人の資格については要件がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。（ii）発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の発起人による設立の場合、定款は、各発起人が記名捺印又は署名することによって効力を生じる。（iii）定款を作成した後、出資者を確定してからその払込みを受ける。資本を形成する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法が認定されるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。（iv）会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に限りこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項について、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。それを欠くと会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、（i）目的、（ii）商号、（iii）会社が発行する株式の総数、（iv）額面株式を発行している場合、1株の額面金額、（v）会社の設立に際して発行する株式の総数、（vi）本店の所在地、（vii）会社が行う公告の方法及び（viii）発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

株式

会社は、定款に従い、額面株式又は無額面株式を発行することができる。額面株式を発行する場合、会社の資本金額は1株当たり額面金額と発行済株式数を掛けた数に等しくなる。無額面株式を発行する場合、会社の資本金額は株主総会又は理事会において決定するものとする。商法上、会社の最低資本金要件については規定されていないが、会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない旨定められているため、会社の最低資本金要件は100ウォン以上であると解釈される。商法上は原則として無額面株式は認められない。株式の譲渡は、定款の規定により理事会の承諾が要求される場合を除き、自由にできる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない。）。ただし、韓国取引所に上場される会社に関する株式は、自由に譲渡できる。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当てを受ける権利がある。FSCMAに基づき韓国取引所上場企業が株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総額で100分の20を超過しない範囲で新株の割当てを受ける権利がある。但し、従業員持株会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会から成る。定時総会は、毎年1回招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に1回定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要な場合には随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場企業の場合、6ヶ月前から継続して上場企業の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て臨時総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。会社が数種の株式を発行する場合、当該会社が無議決権株式又は議決権制限株式を、それらの株式の数が当該会社の全ての発行済株式の総数の4分の1を超えない範囲で発行することができる旨、定款に定めることができる。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な場合は、議決権がない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、原則的に3人以上でなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、理事は3人未満でもよい。上場企業の場合、理事の4分の1以上が社外理事で構成される。但し、直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、3名以上の社外理事を置かなければならず、社外理事が理事会の過半数を構成しなければならない。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須常設機関である。理事会の決議は、理事過半数の出席と出席理事の過半数により可決されなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。会社は、理事会の決議により理事の中から会社を代表する代表理事を選任しなければならない。しかし、定款を以て株主総会でこれを選任する旨を定めることができる。なお、理事会は定款に定めるところにより、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、監事を置かなくてもよい。直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監査委員会の構成員全員は理事でなければならない。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外理事でなければならない。監事の選任においては、発行済み株式総数の100分の3（議決権のない株式を除く。）以上を保有する株主は、かかる100分の3を超過した部分の株式の議決権を行使することができない。上場企業の場合、100分の3以上の議決権付発行済株式を直接に又は実質的に保有する株主、及びかかる株式を実質的に所有する一定の関係者は、かかる100分の3を超過した分の株式の議決権を行使して、監事又は（社外理事ではない）監査委員会の構成員を、任命又は解雇することができない。かかる100分の3の基準は、定款で、より低い比率に設定することができる。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法令により決定かつ規定されていることに加えて）、2019年3月15日付けで最終改正された当社の定款によっても決定かつ規定されている。

株式

当社の授權株式の総数は、2億株とする。当社が発行する株式の種類は記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、株式1株の額面金額は5千ウォンとする。無議決権優先株式の配当率は額面金額に対して年9%以上であり、発行の際理事会が定める。

当社が証券市場において関連法令に従い一般公募を行う場合、関連法令に従い従業員持株会員に割当てる場合、関連法令に従い預託証書の形式で新株を発行する場合、関連法令に従い理事会決議に基づき一般公募増資を行う場合、債務を資本に転換するため既存の債権者に対し新株を発行する場合、当社が経営上の目的により締結した合弁契約、戦略的提携又は技術導入契約に従い国内外の法人に新株を発行する場合、又は緊急事態において資金調達のため国内外の金融機関に新株を発行する場合には、株主以外の第三者に新株を割当てることことができる。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に開催し、株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の規定がある場合（後述する。）を除いて、出席した株主の議決権の過半数の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の4分の1以上に相当する数でなければならない。

定款の変更、事業の全部若しくは主要部分の譲渡、当社の事業全部のリースのため、営業の委託のため若しくは当社の事業に関する全ての利益及び損失を他者と共有若しくは分担するための契約若しくはそれらに類似する契約の締結、変更若しくは解除、当社の事業に重大な影響を与える可能性のある一部の事業の他社からの取得、当社の合併若しくは連結、理事会が決定した当社の資産に重大な影響を与える可能性があり株主総会の承認を必要とする事項、又はその他かかる決議が法令により定められている事項に関する株主総会の決議は、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の3分の1以上に相当する数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出して承認を受けなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

理事、理事会及び監査委員会

当社は、3名から12名までの理事で構成される理事会（このうち過半数が社外理事でなければならない。）を置くものとする。現在、当社は5名の社内理事と7名の社外理事を置き、理事は株主総会で選任される。また、当社は3名以上の理事で構成される監査委員会を置く。監査委員会を構成する委員は社外理事でなければならない。株主総会で選任されなければならない。監査委員会の委員を株主総会で選任する時、議決権付発行済株式総数の100分の3を超える数の株式を持つ株主は、その超過分の株式に対して議決権を行使することができない。

理事会は、法令及び規制、又は定款で定めた事項及び当社の業務執行に関する重要な事項を決議する。理事会の決議により、理事会の議長1名を社外理事の中から選任する。理事会の決議により、1名の最高経営責任者及び数名の代表理事を社内理事の中から選任する。また、最高経営責任者の推薦によって社内理事の中から理事会の決議により社長、副社長、専務及び常務理事を選任する。代表理事は、各々が会社を代表する。理事会の決議は、少なくとも理事の過半数が出席をする正式に招集された会において、出席理事の過半数の賛成投票を以て採択されるものとする。ただし、代表理事候補の選任に関する決議の投票要件は、かかる投票要件が、理事の3分の2の賛成投票を超えない限り、理事会によって変更することができる。

理事会は、その傘下に理事候補推薦委員会、評価報酬委員会、財政及び運営委員会、経営委員会、監査委員会及び内部取引委員会を設置する。

2【外国為替管理制度】

韓国の外国為替取引令及び大統領令及び関連規定（これらを合わせて以下「外国為替取引法」と総称する。）に基づき当社が社債などの外貨証券を発行し募集するためには、指定取引外国為替銀行に申告しなければならない。但し、外貨証券を3千万米ドル（過去1年以内に発行又は借入された外貨債務の総計）を超えて発行しようとする場合には、指定取引外国為替銀行を経由して企画財政部長官に事前に申告しなければならない。さらに、当社が外貨証券の元利金その他これに付帯する費用を支払うためには、かかる支払金額はその支払の都度指定取引外国為替銀行に確認されなければならない。かかる確認の目的は、実際の送金額が当該証券に基づき支払うべき金額に合致するかを確実にすることである。

3【課税上の取扱い】

以下の情報は、現在適用される韓国の税制及び税慣行の完全な概要を述べたものではない。

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・韓国の居住者
- ・登記上の所在地若しくは本社所在地を韓国内に有する企業又は実際の業務を韓国内で行う企業
- ・当該所得が帰せられるか、又は当該所得が実質的に関連している、恒久的施設又は固定拠点（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

韓国の非居住者である個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が韓国に恒久的施設を有するか否かによって異なる。韓国に恒久的施設を有しない非居住者は、後述の方法によって課税されるが、韓国に恒久的施設を有する非居住者についての課税には、異なる規則が適用される。

利子及びキャピタル・ゲインに関する課税

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）上、当社が発行し、非居住者が保有する外貨建て社債の利子及び手数料に対しては、韓国で発行された社債の場合、個人所得税及び法人税が免除される。韓国の税法上、社債償還時の割増金は一定の実質背景の下では利子所得とみなされるとの韓国課税当局の公式解釈があった。

当社が発行した外貨建て社債を韓国に恒久的施設を有しない非居住者が他の非居住者（その韓国内の恒久的施設は除く。）に譲渡することにより生じる譲渡所得については、韓国では課税されない。更に、非居住者が韓国で行う当社発行の社債の譲渡から得た譲渡所得は現在のところ租税特例制限法によって課税されない。但し、当該社債の発行は租税特例制限法上、韓国で発行とみなされる。租税特例制限法上の免税措置が今後法の改正によって適用されない場合には、上記の利子の支払及び譲渡所得は、韓国で源泉徴収の対象となり得る。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）によれば、当社が日本の居住者に支払う利子及び上記追加額（利子所得として扱われる場合）は、最高10%（地方所得税を含む。）の源泉徴収の対象となる。さらに、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に対しては、譲渡人の居住地国でのみ課税される。有価証券譲渡差益に対する免税の要件を備えていない場合は、韓国の個人所得税法又は法人税法によって、実現収益総額の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡差益の22%（地方所得税を含む。）のうちの少ない方の金額に相当する額の個人所得税又は法人税が課される（取得原価及び直接取引経費の十分な証拠の作成を条件とする）。

配当に関する課税

韓国の非居住者である保有者に対し支払われた普通株式又は預託証券に対する配当は（現金配当であるか又は株式配当であるかに拘わらず）、税率22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）又は韓国及びかかる非居住者である保有者が税務上属する国との間の租税条約により適用される税率のいずれか低い方の対象となる。一定の資本準備金の払込資本への組込みを表彰する株式を無償分配する場合、かかる分配は韓国の課税対象となりえる。韓国と日本の間の租税条約によれば、(i)実質保有者が、ある会社の発行する議決権株式の25%以上を保有する企業であり、会計期間終了直前の6か月間において、当該会社が利益分配を伴う配当を支払っている場合、配当の最高5%、又は(ii)その他すべての場合は配当の最高15%が課せられる。

源泉徴収は、配当の支払者により行われる。支払者は源泉徴収を行うことを義務付けられている一方で、韓国法は、同法に基づき定められる一定の条件を満たす場合、後により低い税率の源泉徴収を受けることができたとの証明を提出することにより、韓国の源泉徴収の対象者が源泉徴収の一部の払戻しを政府に請求する権利を一般的に認めている。

相続税及び贈与税

韓国の相続税は、相続開始の時に被相続人が韓国の居住者であり、又は韓国内に相続財産がある時に課される。贈与税は、一般的に贈与を受ける時に受贈者が韓国の居住者であるか、又は贈与される財産が韓国内にある場合に課される。相続税及び贈与税は、相続財産や贈与財産の価値が一定額以上であれば課され、その税率は、他の要素がある中でも特に相続財産や贈与財産の価値によって決定される。現在、韓国は、相続税又は贈与税に関するいかなる租税条約も締結していない。

韓国の相続税及び贈与税賦課の決定において、韓国で設立された法人が発行した債券は、その債券が実際に何処に所在し、又は誰が所有しているかを問わず、韓国内に所在する財産とみなされる。

有価証券取引税

韓国の企業により発行された株式の譲渡又はかかる株式を引受ける権利には、一般的にかかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。韓国取引所有価証券市場に上場される有価証券（普通株式など）の譲渡においては、一般的に(i)市場内取引の場合は、かかる株式の売却価格の0.3%（農業・漁業特別税を含む。）、又は(ii)市場外取引の場合は、一部の例外を除いて、かかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。

有価証券取引税又は農業・漁業特別税は、(i)株式又は株式を引受ける権利が、指定された外国証券取引所において上場されている場合、及び(ii)株式の売却がかかる取引所において行われる場合には適用されない。

有価証券取引税（適用ある場合）は、原則として、株式又は権利の譲渡人により支払われる。かかる譲渡が証券決済会社を通じて行われる場合、一般的に、かかる証券決済会社が源泉徴収を行い、課税当局に税金を支払うことが義務付けられており、仲介業務免許のみを有する金融投資会社を通じて行われる場合、かかる会社が源泉徴収を行い、税金を支払うことが義務付けられている。かかる譲渡が、証券決済会社又は仲介業務免許を有する金融投資会社を通じて行われる場合を除き、韓国における恒久的施設を有しない非居住者により行われる場合、譲受人が有価証券取引税の源泉徴収を行う義務がある。かかる義務の履行を怠った場合、(i)支払義務がある税金に対し10%から40%（不適切な報告の性質により異なる。）及び(ii)不履行期間において支払義務のある税金に対し年率10.95%を合計した金額に相当する課徴金が課せられる。

租税条約

現在韓国は、とりわけオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ルクセンブルグ、アイルランド、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、スウェーデン、スイス、英国及び米国を含む多数の国と租税条約を締結しており、条約に基づき配当及び利息に対する源泉徴収税率が通常５％から16.5％（地方税を含む。）の範囲に引下げられ、韓国企業が発行する有価証券の移転により非居住者が得たキャピタルゲインに対する課税はしばしば免除される。

非居住者である普通株式の各保有者は、韓国との租税条約による恩恵を受ける権利があるか否かにつき問い合わせを行うべきである。利息、配当、キャピタルゲイン又は「その他の所得」に関し租税条約の恩恵を受けようとする者は、場合により支払の前又は支払時に、当社（若しくは当社の代理人）、購入者又は仲介業の免許を有する金融機関に対し、韓国の租税当局が条約による保護を認めるために要求する税法上の居住地の証明を提出する責任を有する。十分な証明がない場合、当社（若しくは当社の代理人）、購入者又は仲介業の免許を有する金融機関は、場合により、通常の税率により源泉徴収しなければならない。

韓国税法上、適用ある租税条約に基づき、韓国を源泉とする一定の所得（すなわちキャピタルゲインおよび利息）に対する制限税率の恩恵を受けようとする韓国の非居住者（又はその代理人）は、かかる韓国を源泉とする所得の支払者に対し、当該韓国を源泉とする所得を受取る前に、制限税率適用申請書を提出することが求められる。但し、当該韓国の非居住者が米国預託証券の所有者であり、米国預託証券に関する韓国を源泉とする所得が、海外の預託機関が韓国証券預託院（Korea Securities Depository）に開設した口座を通じて支払われる場合には、申請書を提出する必要はない。韓国を源泉とする所得の支払者は、当該所得の最初の支払日から９日以内に関連する地方税務当局にかかる申請書を提出しなければならない。

韓国を源泉とする所得が、海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、当該投資ビークルは、当該投資ビークルの実質所有者である各非居住者から免税申請書又は制限税率適用申請書を取得し、韓国を源泉とする所得の支払者に対し、非居住者である実質所有者が作成した免税申請書又は制限税率適用申請書と共に海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外の投資ビークルとは、投資の勧誘を通じて集めた資金を、投資対象の取得、売却、その他の投資を手段として運用し、運用成果を投資家に分配する、韓国国外で設立された組織を意味する。非居住者により提出された免税申請書又は制限税率適用申請書は、提出から３年間有効であるが、当該申請書に記載された情報に関し重大な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関する租税条約を締結していない。

４【法律意見】

当社の韓国における特別法律顧問であるユルチョン法律事務所より、本書に記載されている韓国法に関する記述は、全ての重要な点において正しい旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2011年より、当社は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に基づく財務報告を開始した。

連結財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
売上高 ⁽¹⁾	65,098 (6,074)	58,192 (5,429)	53,084 (4,953)	60,655 (5,659)	64,978 (6,062)
売上原価 ⁽²⁾	57,815 (5,394)	51,658 (4,820)	46,394 (4,329)	52,299 (4,879)	57,005 (5,319)
売上総利益	7,283 (680)	6,534 (610)	6,690 (624)	8,356 (780)	7,972 (744)
販売費及び一般管理費	4,070 (380)	4,124 (385)	3,845 (359)	3,734 (348)	2,430 (227)
営業利益	3,214 (300)	2,410 (225)	2,844 (265)	4,622 (431)	5,543 (517)
持分法損益	(300) ((28))	(506) ((47))	(89) ((8))	11 (1)	113 (11)
金融収益	2,397 (224)	2,557 (239)	2,232 (208)	2,373 (221)	1,706 (159)
金融費用	3,222 (301)	3,387 (316)	3,014 (281)	2,484 (232)	2,244 (209)
税引前純利益	1,378 (129)	181 (17)	1,433 (134)	4,180 (390)	3,563 (332)
法人税費用	821 (77)	277 (26)	385 (36)	1,206 (113)	1,671 (156)
当期純利益／（損失）	557 (52)	(96) ((9))	1,048 (98)	2,973 (277)	1,892 (177)
総包括利益／（損失）	101 (9)	(258) ((24))	1,502 (140)	2,412 (225)	1,464 (137)
当期純損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	626 (58)	181 (17)	1,363 (127)	2,790 (260)	1,691 (158)
非支配持分	(69) ((6))	(277) ((26))	(315) ((29))	183 (17)	201 (19)
総包括損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	175 (16)	33 (3)	1,823 (170)	2,218 (207)	1,271 (119)
非支配持分	(74) ((7))	(291) ((27))	(320) ((30))	194 (18)	192 (18)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円）） ⁽³⁾	7,432 (693)	1,845 (172)	16,627 (1,551)	34,464 (3,215)	20,911 (1,951)
運転資本 ⁽⁴⁾	10,750 (1,003)	9,050 (844)	10,388 (969)	12,181 (1,136)	14,713 (1,373)

流動資産	32,627 (3,044)	29,181 (2,723)	29,304 (2,734)	31,127 (2,904)	33,651 (3,140)
有形資産	35,241 (3,288)	34,523 (3,221)	33,770 (3,151)	31,884 (2,975)	30,018 (2,801)
非流動資産	52,625 (4,910)	51,228 (4,780)	50,459 (4,708)	47,898 (4,469)	44,597 (4,161)
資産合計	85,252 (7,954)	80,409 (7,502)	79,763 (7,442)	79,025 (7,373)	78,248 (7,301)
短期借入金	12,195 (1,138)	12,371 (1,154)	10,195 (951)	11,275 (1,052)	10,290 (960)
長期借入金	15,233 (1,421)	12,849 (1,199)	12,510 (1,167)	9,789 (913)	9,920 (926)
負債合計	39,961 (3,728)	35,339 (3,297)	33,925 (3,165)	31,561 (2,945)	31,489 (2,938)
資本金	482 (45)	482 (45)	482 (45)	482 (45)	482 (45)
資本合計	45,291 (4,226)	45,070 (4,205)	45,838 (4,277)	47,464 (4,428)	46,760 (4,363)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,412 (318)	7,602 (709)	5,269 (492)	5,607 (523)	5,870 (548)
投資活動による キャッシュ・フロー	(3,745) ((349))	(4,535) ((423))	(3,755) ((350))	(3,818) ((356))	(2,648) ((247))
財務活動による キャッシュ・フロー	135 (13)	(2,242) ((209))	(3,951) ((369))	(1,566) ((146))	(3,195) ((298))
現金及び現金性資産の 増加/(減少)	(186) ((17))	849 (79)	(2,424) ((226))	165 (15)	31 (3)
現金及び現金性資産の 期首残高	4,209 (393)	4,022 (375)	4,871 (454)	2,448 (228)	2,613 (244)
現金及び現金性資産の 期末残高	4,022 (375)	4,871 (454)	2,448 (228)	2,613 (244)	2,644 (247)

(1) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した鉄鋼製品を販売した部分を含む。

(2) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した部分を含む。

(3) 算出方法は、「第一部 第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記36. 一株当たり利益」を参照のこと。基本的及び希薄化後一株当たり利益の算出に用いられた発行済株式数の加重平均は、2014年12月31日時点で79,801,539株、2015年12月31日時点で79,993,834株、2016年12月31日時点で79,996,389株、2017年12月31日時点で79,998,600株及び2018年12月31日時点で80,000,606株であった。

(4) 「運転資本」とは、流動資産から流動負債を差引いたものである。

個別財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
売上高	29,219 (2,726)	25,607 (2,389)	24,325 (2,270)	28,554 (2,664)	30,659 (2,860)
税引前純利益	1,721 (161)	1,668 (156)	2,189 (204)	3,355 (313)	2,235 (209)
当期純利益	1,139 (106)	1,318 (123)	1,785 (167)	2,546 (238)	1,073 (100)
資本金	482 (45)	482 (45)	482 (45)	482 (45)	482 (45)
発行済株式数（株）	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835
資本合計	42,475 (3,963)	43,026 (4,014)	44,329 (4,136)	45,941 (4,286)	45,272 (4,224)
資産合計	52,597 (4,907)	51,309 (4,787)	52,056 (4,857)	53,692 (5,009)	54,126 (5,050)
自己資本比率（％） ⁽¹⁾	80.8	83.9	85.2	85.6	83.6
1株当たり配当金 （ウォン（円））	8,000 (746)	8,000 (746)	8,000 (746)	8,000 (746)	10,000 (933)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円））	13,858 (1,293)	16,067 (1,499)	21,899 (2,043)	31,409 (2,930)	13,186 (1,230)
配当性向（％）	56.2	48.5	35.9	25.1	74.6
従業員数（人）	17,687	17,045	16,584	17,055	17,150

(1)株主資本合計を資産合計で除した値である。

2【沿革】

当社は、国内及び海外市場において鉄鋼の圧延材及び厚板を製造販売するために、商法に基づき、1968年4月1日に韓国政府により設立された。設立から1988年までは、韓国政府が当社株式の70%以上を所有していたが、同年韓国政府は公募及び韓国取引所株式市場部での上場を行うことによって当社普通株式の所有を35%まで引下げた。1998年12月、政府は、政府が直接所有する当社の全ての普通株式を売却し、2000年9月に韓国産業銀行は、韓国産業銀行が所有する当社の株式の売却を完了した。当社に対する政府の直接持分はなくなり、当社の発行済普通株式は現在個人及び機関投資家により保有されている。「第5－1 株式等の状況－（5）大株主の状況」参照。

当社は2002年3月に正式名称を浦項綜合製鐵株式會社から株式會社ポスコ（POSCO）へ変更した。

3【事業の内容】

（1）会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 製鉄、製鋼及び圧延材の生産、マーケティング、プロモーション、販売及び流通
2. 港湾荷役業、運輸業、倉庫業
3. 専門職業競技団体の運営
4. ガス供給事業、発電及び電力供給事業並びに資源開発事業
5. 不動産賃貸業及び流通業
6. 地域暖房事業
7. 韓国内外における鉱物の海上輸送、加工及び販売業
8. 教育サービス及び事業目的に関連したその他のサービス
9. 非鉄金属の製造、加工及び販売
10. 技術ライセンス販売及びエンジニアリング事業
11. 前各号に直接又は間接的に関連した一切の付帯事業

（2）事業の内容

当社は大韓民国最大の完全一貫体制の製鉄会社であり、年間粗鋼生産量によれば、当社は世界最大の製鉄会社の一つである。当社は、2018年には約42.9百万トンの粗鋼およびステンレス鋼を生産しており、そのほとんどすべてが浦項製鉄所と光陽製鉄所で生産された。2018年12月31日現在、当社の粗鋼及びステンレス鋼の生産能力は年間約47.6百万トンであり、そのうち浦項製鉄所の生産能力が年間17.6百万トンであり、光陽製鉄所が年間24.8百万トンであった。当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所は世界でも最も技術的に進歩した一貫製鉄施設のうちの2つを占めていると信じている。当社は、冷延製品、熱延製品、ステンレス鋼製品、厚板、線材、シリコン鋼板等多様な鉄鋼製品を製造、販売しており、自動車、造船、家電、エンジニアリング及び機械産業を含む鉄鋼の消費者である製造業の顧客からの幅広いニーズに応えることが可能である。

韓国は、当社の最も重要な市場である。2018年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高に占める国内販売量の割合は、38.4%であり2017年は39.0%であった。単体ベースで、当社の鉄鋼製品は、2018年において、国内の鉄鋼製品の総販売量の約50%を占め、2017年は約44%を占めたと確信する。2018年に当社で生産及び販売された当社の鉄鋼製品の売上高のうち海外の顧客に対する輸出販売量及び海外販売量は、61.6%を占め、2017年には61.0%を占めた。当社の主な輸出市場はアジアであり、2018年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は28.9%、中国及び日本以外のアジア地域は23.4%並びに日本は10.3%を占め、2017年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は28.5%、中国及び日本以外のアジア地域は23.3%並びに日本は11.3%を占めた。

当社は、鉄鋼製造業務を補完する事業も行っており、また、当社の事業を垂直的且つ水平的に多角化するための有望な投資機会をも注意深く追求している。これは、来るべき韓国鉄鋼市場の成熟化に備えるためでもある。(株)POSCOインターナショナル（旧(株)POSCO大字、以下「POSCOインターナショナル」という。）は、国際的な貿易会社であり、主に、鉄鋼及び原料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資を世界中で行っている。(株)POSCO建設は、韓国における代表的な建設会社の一つであり、主に工業プラント及び建築物の計画、設計及び建設並びに土木工事に従事している。POSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。

2018年の当社の売上高は65,155十億ウォン、純利益は1,932十億ウォンであった。2017年の当社の売上高は60,187十億ウォン、純利益は2,909十億ウォンであった。2018年12月31日現在の当社の総資産は78,777十億ウォン、資本合計は46,673十億ウォンであり、2017年12月31日現在の当社の総資産は79,786十億ウォン、資本合計は47,327十億ウォンであった。

（3）主要製品

当社は、下記を含む広範囲の鉄鋼製品を製造及び販売している。

冷延製品
熱延製品
ステンレス鋼製品
厚板
線材
シリコン鋼板

(4) 製造工程

当社の主要製造施設である浦項製鉄所及び光陽製鉄所は、酸素製鋼法により鉄鋼を製造している。浦項製鉄所のステンレス鋼プラントでは電気アーク炉工法によりステンレス鋼が製造されている。連続 casting は鉄鋼に均質な構造を与えることにより製品の品質を向上させる。浦項製鉄所及び光陽製鉄所は全ての製品を連続 casting によって製造している。

鉄鋼－酸素製鋼法

まず、高炉で製鋼に使用される原材料である鉄鉱石から熔融鉄を製造する。次に、熔融鉄は不純物を取り除くために高圧酸素を吹きつけられることにより転換炉で溶鋼に精製される。内容物の化学物質を調整することにより異なる望ましい鉄の特性が得られることがある。

この時点で、溶鋼は、連続 casting 機でスラブ、ブルーム又はビレット等の半製品にされる。スラブ、ブルーム及びビレットは、異なる標準のサイズ及び形で製造されることになる。スラブ、ブルーム及びビレットは利益の少ない半製品であり、当社がそれを使って更なる加工品を製造するか、又はそれを使って更に加工された鉄鋼を製造しようとする他の製鉄業者に販売されるものである。

スラブは、熱間仕上圧延機で熱延コイル製品を製造するか、厚板圧延機で厚板を製造するために加工される。熱延コイルは、中間段階の製品であり、顧客に多種類の加工品として販売されるか、又は当社若しくは顧客によって冷延薄板やシリコン鉄鋼薄板などの更に高付加価値の製品に加工される。ブルーム及びビレットは、線鋼圧延機で線材に加工される。

ステンレス鋼－電気アーク炉工法

ステンレス鋼は、電気アーク炉を使って、ステンレス鋼スクラップ、クロム、ニッケル及び鉄スクラップから製造される。次に、ステンレス鋼は、鉄鋼製造に使われるものと同様の方法で更に付加価値の高い製品に加工される。ステンレス鋼スラブは、連続 casting 設備で製造される。このスラブは熱間圧延機でステンレス鋼熱コイルに加工され、冷延ステンレス鋼製品を製造するために冷間圧延機で更に加工されることもある。

(5) 事業内容の変更等

該当事項なし。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 子会社

2018年12月31日現在、当社の子会社（国内及び海外を含む。）は172社であった。次の表は当社の重要な子会社を示したものである。なお、K-IFRSにおいて従属企業とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結子会社に相当する。

(2018年12月31日現在)

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%) ⁽²⁾	主要事業	関係内容
(株)POSCOインターナショナル (旧(株)POSCO大字)	韓国ソウル	2,799,146	62.9	貿易及び資源開発等	原材料の安定した供給支援
(株)POSCO建設	韓国浦項	2,567,002	52.8	総合建設及びエンジニアリング	社会インフラ及び製鉄施設の設立
POSCOエナジー(株)	韓国ソウル	1,221,038	89.0	発電	発電事業への参入
PT. Krakatau POSCO	インドネシア	106,557	70.0	鉄鋼製造及び販売	鉄鋼製造及び販売
POSCO Asia Co., Ltd.	香港	195,899	100.0	鉄鋼及び原料貿易	海外販売支援
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	インド	449,687	100.0	鉄鋼製造及び販売	インドにおける冷延製品及び自動車用鉄鋼製造
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	526,652	82.5 ⁽³⁾ (23.9)	ステンレス鋼板製造及び販売	国内ステンレス鋼板製造及び販売
(株)POSCOケミカル (旧(株)POSCOケムテック)	韓国浦項	693,809	60.0	耐火物製造及び販売	安定生産支援
POSCO SS VINA Co., Ltd.	ベトナム	(33,935)	100.0	鉄鋼製造及び販売	鉄鋼製造及び販売

(1)当該数値は株主資本合計を示す。

(2)括弧内の数値は間接所有の議決権の割合を示す。

(3)当社が58.6%の持分を保有し、POSCO Chinaが23.9%の持分を保有する。

(単位：百万ウォン)

名称	収益	税引前当期純利益	当期純利益	純資産	資産合計
(株)POSCOインターナショナル (旧(株)POSCO大字)	23,308,796	134,008	97,772	2,799,146	8,773,244
(株)POSCO建設	6,625,473	386,150	150,394	2,567,002	5,629,254

(3) 関連会社

2018年12月31日現在、当社の関連会社（国内及び海外を含む。）は299社であった。なお、K-IFRSにおいて関係会社とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく持分法適用会社(持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含む。)に相当する。

(4) 子会社及び国際的合併事業

鉄鋼生産

当社の戦略イニシアティブを効果的に実行し、世界の鉄鋼産業におけるその主導的な地位を強化するために、当社は韓国およびその他世界中において様々な子会社及び鉄鋼生産に携わる合併事業を設立している。

中国

当社は、ステンレス冷延鋼板製品の製造及び販売を行う中国の合併会社である、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. (張家港浦項不銹鋼有限公司)を設立する契約をSagang Group Co.と締結した。当社は合併会社の82.5% (POSCO China Holding Corporationが保有する23.9%の持分を含む。)の持分を所有している。同工場はステンレス冷延鋼板製品鋼の生産を1998年12月に開始した。2018年12月31日現在、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.は、ステンレス鋼板製品について年間1,100千トンの生産能力を有し、2018年に1,158千トンのステンレス鋼板製品を生産した。「第4. 設備の状況-2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―Zhangjiagang Pohang Stainless Steel」を参照のこと。

インドネシア

当社は、PT. Krakatau Steel (Persero) Tbk.と契約を締結し、インドネシアにおいて厚板及びスラブの製造販売のための合併会社であるPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.(以下「PT. Krakatau POSCO」という。)を設立した。当社はかかる合併会社の70.0%の持分を保有する。当社は2013年12月に、鉄鋼製造工場の建設を完了した。2018年12月31日現在、PT. Krakatau POSCOは、厚板及びスラブについて年間3,000千トンの生産能力を有し、2018年において、3,009千トンの厚板及びスラブを生産した。「第4. 設備の状況-2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―PT. Krakatau POSCO」を参照のこと。

ベトナム

当社は、形鋼及びスチール補強製品の製造販売に携わる完全子会社であるPOSCO SS VINA Co., Ltd.を設立した。工場は2015年6月に生産を開始した。2018年12月31日現在、POSCO SS VINA Co., Ltd.は、形鋼及びスチール補強製品について年間1,100千トンの生産能力を有し、2018年において965千トンの形鋼及びスチール補強製品を生産した。「第4. 設備の状況-2. 主要な設備の状況―海外における生産設備―POSCO SS VINA Co., Ltd.」を参照のこと。

貿易

当社の貿易活動は、主にPOSCOインターナショナルの貿易活動により構成される。貿易活動に携わっている当社の連結子会社には、香港に所在するPOSCO Asia Co., Ltd.、日本の東京に所在するPOSCO Japan Co., Ltd.、米国ジョージア州に所在するPOSCO America Corporation、タイのチョンブリに所在するPOSCO (Thailand) Company Limited 及びシンガポールに所在するPOSCO Singapore LNG Trading Pte. Ltd.がある。

POSCOインターナショナルは、国際的な貿易会社であり、主に鉄鋼及び原材料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資に従事している。同社はさらに、繊維製品及び農産物の生産及び販売に従事した。

POSCOインターナショナルは、大宇コーポレーションの債務整理の一環として国際貿易事業及び建設事業が3社に分かれて独立した際、2000年12月に設立された。同社の主要な事業の拡大及び強化並びにポスコグループ内における効率化促進のため、2017年3月にPOSCOインターナショナルはPOSCO P&Sから鉄鋼販売事業を取得した。

以下の表は、表示期間におけるPOSCOインターナショナルの連結輸出販売、国内販売及び第三国間貿易による売上高の合計並びに製品カテゴリーを分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日終了年度			
	2017年		2018年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
輸出売上高				
鉄鋼及び金属	5,059	22.4	5,354	21.3
化学製品及び日用品	1,429	6.3	1,563	6.2
自動車及び機械部品	2,224	9.9	1,795	7.1
電子機器及びその他品目	-	-	-	-
天然資源品目	-	-	-	-
その他商品	-	-	0	0.0
小計	8,712	38.6	8,712	34.6
国内売上高				
鉄鋼及び金属	2,322	10.3	3,316	13.2
化学製品及び日用品	23	0.1	19	0.1
自動車及び機械部品	59	0.2	36	0.1
電子機器及びその他品目	-	-	-	-
その他商品	17	0.1	-	-
小計	2,421	10.7	3,371	13.4
工業製品売上高	502	2.2	547	2.2
その他	253	1.1	222	0.9
第三国取引				
取引 ⁽¹⁾	14,969	66.3	17,390	69.1
天然資源開発 ⁽¹⁾	573	2.5	829	3.3
工業製品取引	221	1.0	329	1.3
第三国取引合計	15,763	69.8	18,547	73.7
売上高合計（連結調整前）	27,650	122.4	31,399	124.7
連結調整	(5,079)	(22.4)	(6,225)	(24.7)
売上高合計	22,572	100.0	25,174	100.0

(1) 原材料の取引による収益は取引収益に含まれていた。

貿易活動

POSCOインターナショナルの貿易活動は、鉄鋼、鉄鋼生産用原材料、非鉄金属、化学製品、自動車部品、機械及び工場設備、電気製品、農産物、繊維製品などの幅広い種類の製品及び商品の輸出入からなる。また、POSCOインターナショナルは、韓国からの輸出又は韓国への輸入を行わない三国間貿易にも従事している。海外貿易子会社並びに支店及び代理店から構成される世界的な貿易ネットワークを通じて調達される製品は、韓国内外における多数の供給業者から入手され、購入者に提供される。かかる子会社及び代理店は、顧客を代理して適切な国内の供給業者及び購入者を特定し、ビジネス機会を識別し、国内市場状況の情報を提供することにより、POSCOインターナショナルの取引活動を支援する。

多くの場合、POSCOインターナショナルは、取引の基となる販売契約及び購買契約が対当した後に貿易取引を開始するため、POSCOインターナショナルの棚卸資産及び価格リスクは軽減される。POSCOインターナショナルは、通常、本人として、そして限られた場合においては輸入又は輸出代理人として、取引を行っている。本人又は代理人として取引を行う場合、POSCOインターナショナルは、製品の販売価格から、同社がかかる製品に支払う購入価格を差引いた利鞘から、取引売上総利益を獲得している。本人取引において、販売価格は売上高として計上され、購入価格は売上原価として計上される。一方、POSCOインターナショナルがリスクを負わず、商品の所有権の恩恵を受けない代理人取引の際においては、売上総利益のみが売上高として計上される。第三国取引における幹事会社として同社が機能する場合においては、POSCOインターナショナルは、顧客により支払われる手数料から取引売上総利益を獲得し、売上高として計上する。POSCOインターナショナルの貿易活動に関する売上総利益及び手数料の程度は、関係する製品の一般的な需給状況、資金調達、保険、倉庫及び運輸の費用並びに顧客の信用度を含む、複数の要因により異なり、製品又は市場が成熟するに従い、低下する傾向にある。

輸出入取引に関連し、POSCOインターナショナルは複数の通貨による売掛金及び買掛金を有しているが、主となるのは米ドルである。通常、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しているため、決済エクスポージャーが限定されており、また、製品輸出のためのPOSCOインターナショナルと国内供給業者との契約及び製品輸入のためのPOSCOインターナショナルと国内購買者との契約は通常米ドル建てであるため、ウォン／米ドル為替レートを含む為替レートの変動に対するPOSCOインターナショナルのエクスポージャーは、限定されている。かかる戦略により為替レートの変動の影響は大幅に軽減されているものの、POSCOインターナショナルは、外国為替リスクをさらにヘッジするために、定期的にデリバティブ契約（主に為替予約契約）を締結している。

取引活動に関連し、POSCOインターナショナルは、顧客の要望に応じて、保険及び製品運搬を手配しており、かかる費用は通常、関連する製品の販売価格に反映される。また、同社は、購入者及び供給業者に対して必要に応じて金融サービスも提供している。大規模な産業又は建設プロジェクトに関係する取引においては、POSCOインターナショナルは、顧客に対し必要なプロジェクト計画及び組織化サービスの提供も行う。

天然資源開発活動

POSCOインターナショナルはまた、全世界におけるエネルギー及び鉱物開発プロジェクトにも投資を行っている。具体的には、POSCOインターナショナルは、ミャンマーにおける複数のガス鉱区プロジェクトに対する持分を有しており、ガス生産は2013年7月に開始した。POSCOインターナショナルは、ミャンマーガス鉱区プロジェクトから2016年において530十億ウォン、2017年において498十億ウォン及び2018年において474十億ウォンの収益を認識した。

かかる天然資源開発プロジェクトは、伝統的な貿易事業と比較しより高いリスクを伴うものであるが、より高い潜在的利益を提供するものである。POSCOインターナショナルは、海外での有望なエネルギー開発プロジェクトを慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。

競争

POSCOインターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社と競合しており、それらは主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争における利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。海外貿易市場におけるPOSCOインターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCOインターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化するにつれて、同社と、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。

建設

(株)POSCO建設は、主に産業工場、建築物及び土木建築プロジェクトの計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。(株)POSCO建設は、とりわけ、以下のことを通じ、韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つとしてその地位を確立している。

- ・ 強固でかつ安定した顧客基盤
- ・ 高度な一貫製鉄所の建設を通じて得られる最先端の技術的専門知識並びに浦項製鉄所及び光陽製鉄所における多数の近代化及び合理化計画への関与

その技術上のノウハウと韓国において主要な工業複合体のいくつかを設立した実績をてこに、(株)POSCO建設は、その業務を高級共同住宅の建設にも多様化させ、幅広い建築物及び土木建築プロジェクトへの関与、さらに都市開発計画プ

プロジェクトの実施や海外業務への進出に力を注いでいる。2015年9月、当社は、(株)POSCO建設の持分のうち38.0%を、1.05十億米ドルでサウジアラビアのソブリン・ウェルス・ファンドであるPIFへ売却した。かかる売却に関連し、(株)POSCO建設及びPIFは、サウジアラビア政府が出資する複数のインフラストラクチャー・プロジェクトを含む、サウジアラビアにおけるさらなる事業機会を共同で模索することに合意した。

(株)POSCO建設は、POSCOグループ傘下の会社のために、LNG及び石炭を動力とする火力発電所の設計及び建設を主に専門として様々な発電所を建設してきたことから、エネルギー分野における十分な経験も有している。近年、(株)POSCO建設は、韓国仁川でのLNG火力発電所及びチリのペンタナス及びアンガモスでの石炭火力発電所、並びにパナマのコロンにおける一貫サイクル発電所及びLNGターミナル施設など、様々な発電所の受注を獲得してきた。(株)POSCO建設は、エネルギー産業からの需要の増加に応え、とりわけアジア及びアフリカにおいて大きな成長可能性を有すると思われる発電所建設に対し、引続きの絞る計画である。POSCOグループ傘下の会社間の効率性をさらに高め、(株)POSCO建設の技術力を強化する目的で、2017年2月に(株)POSCO建設は(株)POSCOエンジニアリングを合併した。

競争

建設産業における競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。海外市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社及び海外で事業を行う韓国の主要な建設会社並びにその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。

その他

多角化努力の一環として、当社は、発電、LNGロジスティックス、多様な工業製品の製造並びにネットワーク及びシステム統合を含む、当社の鉄鋼、貿易及び建設セグメントを補完するビジネス機会の特定に注力している。

POSCOエナジー(株)

2006年に当社は1,800メガワットの総発電能力を有するLNG複合サイクル発電施設を運営する韓国最大の民間電力会社を買収し、その後POSCOエナジー(株)に名称変更した。当社による買収後、POSCOエナジー(株)は、韓国及び東南アジアにおける発電能力を有する発電所を増設し、同社の発電能力を拡大した。POSCOエナジー(株)の総発電能力は、2018年12月31日現在約4,570メガワットであった。

POSCOエナジー(株)はまた、エネルギー問題解決策の総合的供給業者となるために、太陽光、風力及びその他の再生可能エネルギー事業の拡大の機会を選択的に模索している。

LNGロジスティックス

当社は、光陽において、年間最高2.4百万トンのLNGを処理できるLNG受入基地を運営している。当社のLNG基地の運営効率を最大限に高めるために、当社は、LNGの貿易及びLNG船舶ガス試験事業に参加している。2019年4月、当社取締役会はLNGロジスティックスの事業をPOSCOエナジー(株)に譲渡することを決定した。当該譲渡は2019年9月に完了する予定である。

その他

(株)POSCOケミカル（旧(株)POSCOケムテック）は、主に耐火物の製造及び広範な化学製品などの加工品の製造を専門に行っている。同社は、電池材料の生産を専門に行う当社の子会社であったPOSCO ESM Co., Ltd.との合併後、2018年にアノード及びカソード電極の製造事業に進出した。(株)POSCOエムテックは、鉄鋼の製造過程で過剰酸素を除去し鉄鋼製品の耐久性向上のために用いられる物質であるアルミニウム脱酸剤の生産及び製鉄施設のために一貫した鉄鋼製品包装ソリューションの提供を行っている。(株)POSCO ICTは、情報技術コンサルティング、システム・ネットワーク統合及びアウトソーシング・サービスを提供する。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2018年12月31日現在、当社は16,634人の子会社従業員を含む33,784人の従業員を有している。全従業員のうち約80%は技術者又は技能労働者であり、約20%が管理部門に属する。当社は、保守管理、清掃及び輸送活動に下請業者を使用している。2017年12月31日現在、当社は15,232人の子会社従業員を含む32,287人の従業員を有していた。2016年12月31日現在、当社は15,184人の子会社従業員を含む31,768人の従業員を有していた。

(2) 従業員の賃金、賞与、退職給与制度及び保険給付金等

当社の従業員の賃金は韓国の製造業において最も高い水準に入る。基本月給に加え、従業員は定期的に賞与及び手当の支給を受ける。基本給は、毎年、経営側と労働組合の多数との交渉に従い決定される。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を、また各従業員は標準月給の4.5%を、各従業員の個人年金口座に拠出している。執行役員及び執行役員以外の従業員を含む当社の従業員は年金保険制度の対象であり、当社は当該制度に基づき従業員の年金口座に毎月拠出しており、従業員は退職後に各自の年金口座から支払を受ける。2010年以前は、当社の執行役員及び執行役員以外の従業員は退職金一時払い制度の対象であり、当該制度に従い退職時の勤続期間及び給与水準に基づき、退職後に退職金を一括払いで受取る権利を有していた。2011年より、韓国労働者退職給付保障法（Korean Employee Retirement Income Security Act）に従い、当社はかかる退職金一時払い制度に代えて、現在の年金保険制度を確定給付プラン及び確定拠出プランの両形式で導入した。当社の従業員は、確定給付プランか確定拠出プランのどちらかを選択することができる。連結財務書類の注記21を参照のこと。当社が現在の年金保険制度を採用する以前に発生した一時払い退職金は、引続き支払われる。また、当社は、住宅供給、住宅ローン、会社提供による病院及び学校、会社提供の年金プログラム、従業員福利基金、労災保険及び文化・運動施設を含む多種多様の福利厚生を提供している。

2018年12月31日現在、当社の従業員は、従業員持株会を通じて当社株式の約1.69%を従業員口座に保有していた。

(3) 労働組合の状況

当社は従業員と良好な関係にあると考えている。現在まで、作業停止やストライキが発生したことはない。限られた数の当社従業員が、韓国金属加工業労働組合連合又は韓国金属加工業労働組合に所属している。現在、韓国金属加工業労働組合連合が当社経営陣と雇用条件の交渉を行っている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 競争状況

① 国内市場

現在、当社は韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。単体ベースで当社の市場シェアが2018年には約52%であったと当社が考える熱延製品は、小ミルを運営し、スラブより熱延コイル製品を製造する韓国の製鉄会社並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業社との競争にさらされている。単体ベースで当社の市場シェアが2018年にはそれぞれ約61%及び40%であったと当社が考える冷延製品及びステンレス鋼製品は、より小規模の国内の専門製造業者並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業者との競争にさらされている。国内市場シェアの考察については、下記「－3－（8）市場及び価格政策－①市場－（イ）国内市場」を参照。

当社は、将来、韓国市場において、鉄鋼製品の専門又は一貫生産を行う国内新興製造業者と、より激しく競争することになる可能性がある。韓国における当社の最大の競合企業は、年間粗鋼生産量約21百万トンであったHyundai Steel Co., Ltd.である。

韓国政府は、国内の鉄鋼製造者に対し市場割当を課すことはなく、助成金を提供することもない。また、世界貿易機関の加盟国として、韓国はすべての鉄鋼関税を撤廃した。

② 輸出市場

当社は、輸出市場において、世界の一流製鉄会社と競争している。過去10年間に於いて、当社の競争相手である会社間において産業統合の傾向が見え、今日のグローバルな製鉄市場においては当社より小規模である競争企業が、将来より大規模な競争企業になる可能性がある。近年、経済成長の減速に伴う中国における鉄鋼製品に対する国内需要の低迷及び鉄鋼生産能力の拡大により、中国の鉄鋼業界において過剰生産が生じたため、中国政府は、2016年における宝鋼集団と武漢鋼鉄集団との合併などの鉄鋼業界の統合を積極的に進め、その結果、少数で大規模な鉄鋼製造業者により世界の鉄鋼市場における効率的な競争が可能となった。ArcelorMittal S.A.及び日本製鉄株式会社（旧新日鐵住金株式会社）のような著しい生産能力を有する世界的な製鉄会社並びに特に中国及びインドなどの新興市場からの競合により、競争が激化する可能性がある。主要な競争要因は、提供できる製品の範囲、品質、価格、納期及び顧客サービスを含む。当社より大規模な競合企業は当社よりも豊かな資源を利用し、更なる買収を行うこと、製品開発及び生産能力により積極的に投資すること並びに当社の輸出製品に対する需要を取って代えることを含めた様々な方法で当社に対抗する可能性がある。

現在、多くの輸出市場は各種鉄鋼製品に対して関税を課している。しかし、関税は当該市場における当社の競争力に重大な影響を及ぼすものではないと考える。

(2) 保険

当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。

(3) インフレ

韓国のインフレ率は、2016年には1.0%、2017年には1.9%及び2018年には1.5%であったが、近年において当社の業績には大きな影響を与えていない。

(4) 市場リスクに関する定性的及び定量的開示

当社は、主として原債務に関連する外国為替及び金利リスクにさらされており、主要原料の商品価格の変動にさらされている。これらのポジションを評価した後、当社は、主に外国為替レート及び金利リスクに関し、これらのリスクを管理するためのデリバティブ金融商品を選択し、契約を締結する。これらの契約は、貸倒のリスクを最小化するため主要金融機関との間で締結される。当社の市場リスク管理方針は、市場リスク許容水準、測定期間、支配責任、管理手続き、ヘッジ期間及びヘッジ率を非常に細かく決定するものである。当社はまた、全ての投機的ヘッジ取引を禁止し、売掛金及び買掛金に対する外国為替エクスポージャーを評価し、管理している。

デリバティブ契約に関連する当社の損失エクスポージャーのうち制限のないものはなく、当社は、当社のデリバティブ・ポジションの純額が、韓国ウォンに対する主要な通貨の著しい変動により、当社の税引前利益又は総株主資本に対して重大な損失をもたらす可能性はないと確信している。主に外国為替リスクを管理するヘッジ商品である当社のデリバティブ契約の性質により、デリバティブ取引の純損益及びデリバティブの評価額は、通常、外国為替取引及び外貨換算における純損益により相殺される。当社は、2016年にデリバティブ取引の純損失22億ウォン及びデリバティブ評価純損失

16十億ウォンを計上し、2017年にデリバティブ評価純損失162十億ウォン及びデリバティブ取引の純損失26十億ウォンを計上し、2018年にデリバティブ評価純利益56十億ウォン及びデリバティブ取引の純利益39十億ウォンを計上した。

(a) 為替リスク

韓国は、当社の最も重要な市場であり、当社のキャッシュフローの大きな割合がウォン建てである。当社の輸出の大部分は、ドル建てである。日本もまた、当社にとっての重要な市場であり、当社は、多額の円建てのキャッシュフローを持つ。当社は、外貨建負債及び想定される外貨支払に関する為替リスクを抱えている。多額かつそのほとんどがドル建てである想定される外貨支払は、主として輸入原料費及び運送費に関するものである。外貨建負債は、主として外貨建債務に関連する。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCOインターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーについては、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しており、その結果として決済リスクが限定されているため、また、輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCOインターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCOインターナショナル及び㈱POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、複数の外国為替リスクをさらにヘッジしている。

当社の為替リスクのエクスポージャー及び対ウォン為替レートの10%の変動による損益の変動は下表の通りである。

	12月31日終了年度			
	2017年		2018年	
	増加	減少	増加	減少
	(単位：十億ウォン)			
米ドル	(173)	173	(204)	204
日本円	(54)	54	(29)	29
ユーロ	10	(10)	15	(15)

(b) 金利リスク

当社は、また、金利変動から生じる市場リスクを抱えている。とりわけ、当社は、既存の変動金利借入並びに設備投資及び既存の借入の借換えなどの様々な理由により当社が定期的に行う追加的な社債発行による資金調達において、金利リスクにさらされている。金利の上昇は、当社の既存の変動金利借入のコストを上昇させる。変動金利率による借入の金利が1%上昇又は下落した場合（他の変数は全て一定とする。）、適用ある期間の損益に与える影響は下表のとおりである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	(単位：十億ウォン)	
年間利益及び純資産の増加又は減少	100	85

金利の低下もまた、大半が固定金利である当社の債務ポートフォリオの公正価額を増加させる。当社は、随時その債務の一部につきその金利変動リスクを軽減するために金利スワップを限定的に利用し、また、変動及び固定利息債務のバランスを取ることで支払利息を管理する。

次の表は、2018年12月31日現在の、為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の簿価、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

満期						2018年12月31日		2017年12月31日	
2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	以後	合計	公正価額	合計	公正価額

(利率を除き十億ウォン)

現地通貨：

固定利率	2,426	736	1,871	254	150	270	5,707	5,620	5,983	5,882
加重平均 利率 (1)	2.78%	2.87%	3.15%	2.68%	2.79%	2.98%	2.92%		3.12%	
変動利率	333	32	68	11	60	8	512	511	1,062	1,062
加重平均 利率 (1)	2.82%	2.53%	2.22%	3.26%	3.49%	1.83%	2.80%		2.98%	
小計	2,759	768	1,939	265	210	278	6,219	6,131	7,045	6,944

外貨(主にドルと円)：

固定利率	3,052	1,011	1,180	1	658	124	6,026	5,944	5,157	5,016
加重平均 利率 (1)	2.87%	3.86%	3.92%	1.34%	3.98%	2.51%	3.33%		3.05%	
変動利率	3,748	525	852	4	475	2,360	7,964	7,966	8,861	8,871
加重平均 利率 (1)	2.54%	4.19%	4.53%	5.11%	3.09%	8.98%	4.80%		4.33%	
小計	6,800	1,536	2,032	5	1,133	2,484	13,990	13,910	14,018	13,887
合計	9,559	2,304	3,971	270	1,343	2,762	20,209	20,041	21,063	20,831

(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

2【事業等のリスク】

投資家は、以下に記載されたリスクを慎重に検討すべきである。

世界的な景気の低迷が当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。近い将来における経済見通しは引続き不確実である。

当社の事業は、建設、自動車、造船及び電気機器業界を含む複数の業界並びに世界経済の全般的な状況に敏感な川下鉄鋼製造業者からの当社の鉄鋼製品に対する非常に循環的な市場需要の影響を受ける。経済成長率、雇用水準、利率、インフレ率、為替レート、物価、人口統計学的傾向及び政府の財政政策などのマクロ経済の要因は、かかる業界に対して重大な影響を及ぼす可能性がある。その時々、これらの業界は、結果として当社の鉄鋼事業に悪影響を及ぼす重大かつ時には長期にわたる低迷を経験している。近年において世界経済状況は低迷しており、世界の金融及び資本市場において相当な変動があった。かかる動向は、とりわけ中国及びその他主要な新興市場における経済成長の減速、ヨーロッパ及びラテンアメリカにおける厳しい経済的及び政治的環境並びに北朝鮮及び複数の中東地域において継続する地政学的及び社会的な不安定性並びに英国によるEU離脱（以下「Brexit」という。）の時期及び方法に関する不確実性に加え、米国と中国、カナダ及びメキシコを含む米国の主要貿易相手国との経済及び貿易関係の悪化により引き起こされ、悪化し続けている。

世界経済状況の現実的な又は予想されるさらなる悪化は、当社製品に対する需要の低迷をもたらし、それらの販売価格に悪影響を及ぼす可能性がある。そのような場合、当社は価格の引下げの圧力に直面し、生産能力を合理化し、低下を引下げなければならない可能性がある。過去に当社は、世界的な景気の悪化の悪影響を受けた産業における当社の顧客からの低迷する需要に対応して、粗鋼生産の水準及び販売価格を調整した。当社は、2016年において42.2百万トン、2017年において42.2百万トン及び2018年において42.9百万トンの粗鋼及びステンレス鋼生産を記録した。半製品及び鉄鋼製品の1トン当たり平均販売単価は、2016年において745千ウォン、2017年において904千ウォン及び2018年において934千ウォンであった。

当社の鉄鋼製品及び取引サービスに対する需要の変動は、少なくとも近い将来においてはさらに続くものと予想している。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の粗鋼生産又は販売価格をさらに調整する決定をする可能性がある。さらに、韓国及び世界経済の悪化は、複数の業界からの鉄鋼製品に対する脆弱な需要及び輸出入製品の価格低下並びに貿易水準の低下により特徴づけられる市場状況をもたらす可能性がある。市場状況の悪化は、一定の資産の帳簿価格の基礎となる仮定の変動につながる可能性もあり、これはさらに、のれん等無形資産を含むかかる資産の減損につながる可能性がある。さらに、競争的な地位を維持する必要性から、業界の低迷において生産設備及び研究開発費用を削減する当社の能力は限られている。もしも当社が、価格及び販売量の減少

を相殺できるほどの費用を削減できない場合、当社の利益率は打撃を受け、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国は当社にとって最も重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の大部分が韓国にある。韓国市場は当社により生産及び販売された鉄鋼製品の2018年の売上高の38.4%を占め、当社のもっとも重要な市場である。当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者などの主要鉄鋼消費業者の状況、並びに韓国全般の経済状況に影響される。さらに、POSCOインテリナショナルの貿易事業は、韓国と諸外国との貿易水準の影響を受けるので、韓国及び世界経済の全般的な状況により変動する傾向がある。結果的に、当社は韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクにさらされており、当社の業績及び事業計画の達成は韓国経済全体に大きく依存している。

近年の韓国の経済指標はあいまいな兆候を示し、将来の韓国経済の成長は、世界経済の発展を含め、当社の制御できない多くの要因に左右される。

近年の世界的金融市場における悪条件及び乱高下、石油及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な脆弱性は、世界経済の見通し全般の不確実性に拍車をかけ、韓国経済に悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。主要な外貨に対するウォンの価値もまた著しく変動し、世界経済及び韓国経済の変動により、韓国企業の株価は、近年著しく変動している。将来における韓国総合株価指数（以下「KOSPI」という。）の下落及び海外投資家による大規模な韓国国債の売却並びにかかる売却による手取金の本国への回帰により、ウォンの価値、韓国金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資本調達能力に悪影響が及ぶ可能性がある。韓国及び世界経済の将来的な悪化は当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある展開には以下を含む。

- ・ 消費者信頼感の低下及び消費支出の低迷
- ・ 領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で現在繰り広げられている、2017年3月における米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びにそれに引き続く2017年における中国による韓国に対する経済その他の手段による報復措置に関する論争等）など、韓国及び貿易相手国若しくは同盟国との経済又は外交関係の悪化
- ・ 中国、米国、欧州及び日本等、韓国の重要な輸出相手市場である国及び地域又はアジアその他の新興市場国の経済情勢の悪化並びにBrexitに関する不確実性
- ・ 外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ）、金利、インフレ率及び株式市場の有害な変動又は不安定性
- ・ 特定の国々のデフォルト・リスクの増加及びそれによる世界金融市場への悪影響
- ・ 韓国の大企業グループ及び最高幹部に対する違法行為に関する捜査
- ・ 韓国の家庭における負債水準の継続的な増加並びにリテール及び中小企業の借り手による延滞及びクレジット・デフォルトの増加
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落
- ・ 懸案中若しくは今後の自由貿易協定による経済的影響又は既存の自由貿易協定に対する何らかの変更
- ・ 政府財政赤字を増加させる税収の減少並びに財政刺激策、失業手当並びにその他経済及び社会プログラムに関する政府の歳出の大幅な増加
- ・ 韓国の事業グループ、その他の問題を抱えた大手企業、そのサプライヤー又は金融セクターの再編に関する財政的問題又は進展不足
- ・ 企業財務上の不正又は特定の韓国企業に関する企業統治問題に起因する投資家の信認の失墜
- ・ 韓国の高齢人口を支援する社会的支出の増加又は韓国の人口の減少に起因する経済的生産性の低下
- ・ 地政学的不安定性及び世界中のテロ組織による更なる攻撃を受けるリスク
- ・ 2015年の韓国における中東呼吸器症候群を含む韓国又は世界の他の地域における伝染病の発生
- ・ 韓国又は主要な貿易相手国の経済その他に重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人為的災害
- ・ 韓国における政党間若しくは政党内の政治不安又は紛争の増加
- ・ 中東及び北アフリカ産油諸国間における対立又は政治的若しくは社会的緊張並びに石油の世界的供給又は石油価格の急上昇に関する重大な紛争
- ・ 韓国の貿易相手国との間に摩擦を生じさせる可能性のある外債務返済のための輸出への依存の増加
- ・ 利益（中国への輸出の増加など）が費用（輸出市場又は海外投資などにおける競争及び韓国から中国への製造基盤の移行など）を上回る規模の、中国経済の持続的成長

- ・ ロシアに関連する政治的又は社会的緊張並びにそれに伴う石油の世界供給又は世界金融市場への悪影響
- ・ 韓国若しくは米国及び北朝鮮間における緊張の度合いの増大又は対立の発生

当社は総売上上の重要な一部となる輸出版売に依存している。アジアにおける将来的な経済及び金融情勢の悪化はアジアでの当社製品に対する需要に悪影響を及ぼし、当社の外国為替リスクを増大する可能性がある。

海外顧客に対する当社の輸出版売及び海外販売は、2018年に当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の61.6%を占めた。中国、日本、インドネシア、タイ及びマレーシアを含むアジアの顧客に対する輸出版売は、当社により生産及び輸出された鉄鋼製品の2018年の総輸出売上高の62.6%を占めており、当社はこれら諸国に対する販売は今後増加する可能性があると思込んでいる。特に中国に対する当社の輸出量は近年増加しており、2018年における鉄鋼製品の総輸出売上高の28.9%を占めた。従って、これら諸国における経済及び金融情勢の悪化は当社製品の需要に悪影響を及ぼす可能性がある。好ましくない又は不確実な経済及び市場状況は、とりわけ、金融セクターにおける問題、市場の信頼性を低下させる可能性のある、韓国の企業、政治その他のスキャンダル、企業信頼性の低下、インフレの増大、自然災害若しくは感染症、戦争行為の発生又はその他の地政学的不安によって引き起こされる可能性がある。経済又は韓国とその貿易相手国若しくは同盟国との間の外交関係（領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で繰り広げられている、2017年3月における米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びにそれに引き続く2017年における中国による韓国に対する経済その他の手段による報復措置に関する論争等）を含む。）又はこれら及びその他要因との組合せにより、当社の製品は過去に悪影響を受けたことがあり、将来においても重大な悪影響を受ける可能性がある。

アジアにおける景気の低迷もまた、建設、造船、自動車、電気製品及び川下鉄鋼加工産業における企業を含む、かかる地域へ輸出を行う韓国企業に対する当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国々での需要の低下は、世界的な鉄鋼生産能力の増加と相まって、アジアにおける顧客に販売される世界的な鉄鋼産業における過剰生産能力についての議論は、「当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。当社の主要製品のドル建ての輸出価格を引き下げる可能性がある。当社は外貨購入と債務返済義務のための外貨獲得を目的で輸出売上を維持し拡大することを試みている。従って、当社の輸出売上の低下も当社の外国為替リスクを増加させる可能性がある。

米ドル及びその他主要外国通貨に対するウォンの価値が下落した場合、当社の業績及び米国預託株式（以下「ADS」という。）の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建ての財務結果、資産及び負債並びに全世界における当社の子会社に基づき作成されてから、ウォンに換算される。当社の連結財務結果の大部分は、ウォン以外の通貨が占める。従って、当社の連結財務結果並びに資産及び負債は、外貨の為替レートの変動に著しく影響される可能性がある。2018年において、当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の61.6%は、韓国以外の海外市場におけるものであった。当社が、費用をある通貨で発生させ、別の通貨で販売を行う限り、当社の利益率は、その2つの通貨の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。売上が計上される際の通貨と費用が発生する際の通貨が同一ではない可能性があるため、外国為替レートの変動は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主に米ドル建て）のウォン建て金額の上昇。
- ・会計目的上、当社の売上高を低下させる外貨建て負債に関する外貨換算損失

一方、主要な通貨に対するウォンの上昇は、以下を引き起こす。

- ・米ドル、日本円及び中国人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱める。
- ・主としてドル建て、またより少ない程度で日本円及び中国人民元建ての輸出によるウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

主要な通貨に対するウォンの変動による全体的な影響は予測が難しく、毎年変化する。当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCOインターナショナルのウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCOインターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCOインターナショナル及び㈱POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクの一部をさらにヘッジしている。しかしながら、当社の業績は、歴史的に為替レートの変動に影響を受けており、かかる戦略が将来におけるかかる変動による悪影響を軽減又は除外するために十分であるという保証はない。

ウォン及びドル間の為替レートの変動は、韓国取引所における当社の普通株式のウォン建て株式価格のドル相当額に影響を与えるものであり、結果として、ADSの市場価格にも影響を与えかねない。当該変動は、ADSに表章される普通株式への現金配当がウォンで支払われた場合、かかる現金配当のADR預託機関によるドル転換にも影響を与えることになる。

当社は輸入原料に依存しており、主要な原料の市場価格の高騰は当社の利鞘及び利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は使用する主要原料（鉄鉱石及び石炭を含む。）の実質全てを韓国外から購入している。2018年に当社は約54百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び約29百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから輸入している。石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアから輸入している。当社はこれまでに重大な予期せぬ供給の中断を経験したことはないが、当社が原料を輸入している国における政治的若しくはその他事由によりこれが起こった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、当社の売上原価の大きな部分を占める石炭、鉄鉱石及びニッケル価格の上昇にさらされている。当社の主要な原料の価格は近年、著しく変動している。例えば、石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（Plattsが公表したPremium Low Vol Coking Coal, FOB Australia Index）は2016年には143米ドル、2017年には188米ドル及び2018年には207米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China Index）は、2016年には58米ドル、2017年には71米ドル及び2018年には69米ドルであった。

当社の長期供給契約は、通常、契約期間が3～10年で、その時の市場価格に合わせた定期的な価格調整について規定している。当社は通常、四半期ベースで価格を調整しており、約1か月分の原料の在庫を保持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界市場価格、原料の需給見通し、及び原料の生産費用を含む複数の要因の影響を受ける。石炭及び鉄鋼石双方について、通常、当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Premium Low Vol Coking Coal, FOB Australia Index及びIron Ore 62% Fe, CFR China Index）で供給者と合意する。2018年12月31日現在、鉄鋼石100百万トン及び石灰14百万トンが引続き長期供給契約に基づき購入されている。主要な原料の価格が将来、さらに上昇し、当社がその上昇を当社の顧客に転嫁できない場合には、当社の利鞘及び利益に悪影響が及ぶ可能性がある。また、急激な価格の低下は、価格が高い時に購入した原材料の在庫の評価損を増加させる可能性がある。

ある一方で、価格の上昇は潜在的な顧客が鉄鋼製品の購入を見送る原因となり得るため、そのいずれもが、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼

当社の鉄鋼製品の市場は競争が激しく、当社は緊迫した国際競争に直面している。中国は、大差で世界最大の鉄鋼生産国であり、その国内生産と需要が世界鉄鋼価格の決定において重要な要因となる。近年、経済成長の減速に伴う中国における鉄鋼製品に対する国内需要の低迷及び鉄鋼生産能力の拡大により、中国の鉄鋼業界において過剰生産が生じたため、中国政府は、2016年における宝鋼集団と武漢鋼鉄集団との合併などの鉄鋼業界の統合を積極的に進め、その結果、少数で大規模な鉄鋼製造業者により世界の鉄鋼市場における効率的な競争が可能となった。さらに過去において、世界の鉄鋼産業では統合が行われており、それらには2006年のMittalとArcelorの合併及び2012年の新日本製鐵と住友金属工業の合併が含まれる。拡大された生産能力を有する世界的鉄鋼製造会社との競争や、特に中国やインドなどの新興市場からの競合他社との競争は、著しい価格競争をもたらし、将来において結果的に利益の低下や売上高の減少につながる可能性がある。当社の大手競合相手は、当社より豊かな資源を活用し、追加的買収を行う、製品開発又は生産能力に対しさらに積極的に投資する、当社製品への需要を圧排するなど、さまざまな方法を用いて、当社に対抗する可能性がある。

過去において、増加した生産能力は、世界経済の減速による需要減少と相まって、その時々により世界鉄鋼産業の生産能力の過剰を生じたため、今度は世界の鉄鋼価格に対する引下げ圧力を生む結果となった。例えば、2018年第4四半期において、中国からの需要減少及び中国鉄鋼業界の統合で生き残った中国の製鉄業者の生産能力の増加を要因の一部として、世界の鉄鋼価格が下落した。世界経済の成長が減速し、又発展途上国、特に中国からの需要増加が生産能力の拡大に後れを取れば、世界鉄鋼産業において生産能力の過剰が激化する可能性はある。世界鉄鋼産業における過剰生産能力は以下をもたらす可能性が高い。

- ・当社の主要製品のドル表示輸出価格を引き下げ、さらに韓国での販売価格を下落させる可能性がある。
- ・他の市場が減速している中、海外の生産業者が鉄鋼製品を韓国に輸出しようとするため、韓国市場における競争が増加する。
- ・当社製品の海外での需要及び当社が輸出版売を拡大する能力にマイナスの影響を与える。
- ・当社の鉄鋼生産全般を増加する能力に影響を与える。

鉄鋼はまた、アルミニウム、セメント、複合材、ガラス、プラスチック及び木材といった鉄鋼代替物として用いられる可能性がある天然材料及び合成材料と競争している。環境その他の理由にかかわらず、鉄鋼の代わりにかかる材料を使用することを命じる政府規制の取組み及び魅力的な鉄鋼製品の代替物の開発は、鉄鋼製品の需要を減少させ、国際鉄鋼産業における競争を増大させる可能性がある。

かかる挑戦的な展望における戦略のひとつとして、当社は引続き、最大限の利益をもたらす革新的な製品開発への投資を行い、当社製品の総合的な品質を強化し、新たな製造技術の開発に対する追加的な投資を行っていく。しかしながら、現在の経済状況下において当社が競争力を維持し続ける、又は世界経済の低迷及び過剰な生産能力が当社の事業、営業成績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はできない。

貿易

POSCOインターナショナルは、主に韓国の他の総合貿易会社と競合しており、それらは、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争において利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。

POSCOインターナショナルが事業を展開する国際貿易市場もまた、大変競争が激しい。海外貿易市場におけるPOSCOインターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCOインターナショナルが、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。POSCOインターナショナルの競合他社のいくつかは、より経験が豊富であり、より多くの財源及び価格決定の柔軟性並びに幅広い世界的ネットワーク及びより広範な顧客アクセスを有する可能性がある。POSCOインターナショナルがかかる経済環境において引続き競争に成功し、世界経済の長期的な停滞が、同社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。2018年において、当社はPOSCOインターナショナルの使用価値の減少に関連したのれんの減損159十億ウォンを認識した。

建設

(株)POSCO建設は、非常に競争の激しい建設産業において事業を営んでいる。競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。建設会社間の激しい競争は、とりわけ、(株)POSCO建設が同社のサービスに対して請求する価格を低下させ、建設プロジェクトにおける落札を困難にし、建設費用を増加させ、質の高い建築請負業者及び資格を持つ従業員を獲得を困難にする可能性がある。

韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10社の主要な国内建設会社により構成され、それらの多くは、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。

海外市場における新プロジェクトの獲得に対する競争も激しい。これらの市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社、海外で事業を行うその他の韓国の主要な建設会社及びその他の国の国際的建設会社との競争に直面している。その他の先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。これら競合他社のいくつかは、(株)POSCO建設が競争する特定の市場において有する市場浸透度よりも高い市場浸透度を達成している可能性があり、(株)POSCO建設は、それらの会社に対抗するために低利益を受け入れなければならない可能性がある。(株)POSCO建設が国内又は海外建設市場において競争に成功しない場合、同社の市場における地位並びに業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、多様化戦略を成功裏に実行できない可能性がある。

韓国の鉄鋼産業の結果的な成熟に備えるためにも、当社は過去10年において、鉄鋼部門及び天然資源開発におけるEPCプロジェクトへの参加など、より大きな売上高を生む可能性があるとして当社が考える鉄鋼事業関連の新規事業への多角化、並びに発電及び代替エネルギー・ソリューション、LNG及び農産物貿易並びに充電式電池用のアノード及びカソード電極材料、その他リチウム、マグネシウム板、ニッケル及びコバルトなどの包括的材料の生産といった鉄鋼事業に関係のない新規事業への参入などにより、新しい成長の原動力を確保することに投資を行っている。当社は、随時、かかる多様化戦略を追及するため、選択的に会社の買収又は投資を行う可能性がある。

当社の多様化戦略の成功は、ある程度は、予期される成長の機会と相乗効果を実現する能力にかかっている。当社の多角化の取り組みのいくつかは成功していない。例えば、当社が2011年に操業開始した光陽市の合成天然ガス製造施設における事業を廃止したことにより、2018年に810十億ウォンの減損損失を計上した。これは液化天然ガス（以下「LNG」という。）の市場価格の下落による悪影響を受けたものである。予期される利益の実現は、資格要件を満たした人員の確保可能性、多様な顧客及び供給業者との新しい関係の構築及び既存の関係の拡大、かかる新事業に必要なテクノロジーとノウハウの確保並びに当社製品又はサービスの競争力を低下させるような競合製品又はサービスの価格引き下げといった膨大な要素にかかっており、その幾つかは当社の支配能力を超えるものである。予期される利益の実現は、幾つかは支配能力を超えるものもある膨大な要素のために、結果的に、妨害されたり、遅れたり、減じられたりする可能性がある。これらの要因には、次のようなものがある。

- ・情報及び会計のシステム、人事、方針並びに手続など、買収した事業の運営統合における困難、並びに膨大な時間、財源及び経営陣の注意を要する可能性のある、重複する業務、マーケティングのネットワーク、管理機能の再編成及び削減における困難
- ・将来明らかになってくる可能性のある、買収に関連した予知できない偶発リスク又は潜在的債務
- ・より大規模な事業の運営における困難
- ・主要な経営陣の人員や顧客を失うこと

さらに、かかる買収の資金調達のため、当社は、手元現金、営業活動からの資金、株式及び負債証券の発行、並びに必要な場合には、銀行その他の調達先からの資金調達及び金融投資家とのコンソーシアム契約を利用する意図がある。しかし、当社が、かかる買収又は投資に十分な資金調達を獲得できる、あるいは当社にとって商業的に受け入れられる条件でそれを獲得できるという保証はできない。当社は、多様化戦略が完了して利益を生むこと、並びに、多様化に向けての活動が当社の組み合わせた事業、財務状態及び運営の結果に悪い影響を及ぼさないことを保証できない。

当社の生産業務の海外展開は当社の長期的成功のために重要であるが、当社の海外事業に関する経験の浅さにより、海外展開に対する取組みが成功しないリスクが高まる。

当社は国際取引及び海外での建設業務を行っており、当社の事業は海外の子会社、支社及び駐在員事務所で構成される世界的取引ネットワークに依存している。多くの当社子会社及び海外支社は先進国に設置されているが、経済的に開発途上の多数の国においても業務を行っている。また、当社はひとつには来るべき韓国鉄鋼市場の成熟への準備に関連し、と

りわけ中国、インド、東南アジア及びラテンアメリカにおいて有望な投資機会を慎重に模索することにより、引続き鉄鋼生産業務を国際的に拡大するつもりである。当社は、海外で当社の業務を行い、地域のネットワークを設立し、また海外における販売及び営業努力を調整する事業について信頼のおける海外の鉄鋼生産業者との合弁事業に参加する可能性がある。当社がこれらのアレンジに参加する限りにおいて、当社の成功は、当社との提携に対し十分な資源を投入しようとする相手企業の意欲に部分的に依存することになる。

その他の状況では、当社は事業パートナーに頼ることなく、自らによる生産施設の設置を決定する可能性がある。当社が海外で生産した製品に対する需要及び市場による受容は、非常に不確実であり、国際的鉄鋼市況に実質的に依存している。当社は、当社の海外発展計画が有益なものとなる、又はかかる投資費用を回収できるという保証はできない。

当社の取引、建設及び生産業務の海外への発展には、経営上の配慮及び経営資源が必要である。また当社は、韓国国外における事業展開に関し、以下のリスクに直面している。

- ・ 距離、言語及び文化的相違によって生じる課題
- ・ 国際的に事業を行うことに関連する費用の増加
- ・ 海外における利益の本国送金を妨げる可能性のある為替管理制度を含む、法的規制及び行政上の規制
- ・ 国によっては、支払サイクルの長期化
- ・ 信用リスク及び支払に関する高度な不正
- ・ 為替リスク
- ・ 悪影響を及ぼす可能性のある税効果
- ・ 政治的及び経済的不安定性
- ・ 国によっては、夏季の経済活動の季節的後退

当社が有する保険の補償には制限があり、運営上の障害、顧客からの製造物損害賠償請求又は事業の中断により重大な損失が発生する可能性がある。

当社の製造設備の通常運営は、運営上の障害、電力供給の中断及び機器不良並びに自然災害による事故により中断される可能性がある。その他の工業会社と同様に、当社の運営には、火災、爆発、流出及び物的損害及び人身傷害若しくは死亡を伴うその他の予想外若しくは危険な事故を引起す可能性のある危険物の使用、扱い、生産、処理、保管、輸送及び処分が関係する。当社はまた、当社が販売する製品により傷害が起きた場合に、製造物損害賠償請求に関連するリスクにもさらされている。当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。しかしながら、保険の補償額を超過する当社に対する損害賠償請求が成功した際に、当社は十分な資源を有していない可能性がある。当社の運営に影響のある事故又はその他事象の発生は、当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある重大な金銭的損害、資源の流用、生産の中断及び当社製品の納品の遅延を引起す可能性がある。

反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税措置の更なる増加又は新たな賦課により、当社の輸出版売が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税セーフガード関税、相殺関税、割当て又は関税の対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかしながら、当社製品の海外への輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の一層の上昇又はそれらの新規賦課は、将来的に当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社は天然資源探査、開発及び生産プロジェクトに参加しており、それによりさまざまなリスクにさらされている。

当社の事業を多様化する努力の一環として、当社は有望な海外での天然資源探査、開発及び生産の機会を慎重に追求している。例えば、2018年8月に当社はアルゼンチン北部のサラ・デル・オンブレ・ムエルト塩原におけるリチウム採掘権を280百万米ドルで取得した。また当社は、POSCOインターナショナルによるミャンマーにおけるガス鉱区の採掘プロジェクトのように、コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じて天然資源プロジェクトに参加している。当社はまた、かかる活動に関与する会社又は事業を選択的に取得し、又はそれらに投資する可能性がある。これらの取決めに締結する範囲において、これらの試みにおいて当社が成功するかは、一部分においては、当社のパートナー会社が当社との提携に対して十分な資源を提供する意欲がどれほどあるか及びかかる投資に対する当社の資金調達能力によって異なる。

海外におけるかかる活動に対する需要及び市場の受入れは、当社の従来の鉄鋼事業よりも非常に高い水準の不確実性の影響を受け、世界の天然資源産業における市場状況及び対象国の政治的、社会的環境による。当社が参加するプロジェクトの成果は、軍事行為、政治不安又はテロ活動の勃発により悪影響を受ける可能性がある。さらに、現在の探査、開発及び生産プロジェクトには、天然資源の埋蔵量が未確認な地所における試掘井戸の掘削が含まれる。開発又は試掘に関わらず、全ての掘削はリスクを伴うものの、試掘は空井戸の可能性や商業化するのに十分な量の資源を採掘できない高いリスクを含む。かかる活動に対するその他のリスクには、必要な規制承認及びライセンスの取得並びに土地及び天然資源に対する適切な財産権の確保及び維持、並びにプロジェクト開発に対する地域住民の反対の管理が含まれる。原材料の市場価格の低下もまた、天然資源プロジェクトに関する当社の投資に対して悪影響を及ぼし、減損損失の計上を招く可能性がある。例えば、2018年に当社は、オーストラリアの石炭採掘会社であるHume Coal Pty Limitedに対する投資に関連する工業所有権の減損78十億ウォンを認識し、カナダにおけるシェールオイル及びガスプロジェクトに関し工業所有権の減損50十億ウォンを認識した。当社はかかる事業において限られた経験しか有しておらず、海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトが実益があるものであり、当社がかかるプロジェクトに対する資金調達要件を満たし、かかる投資に関連する費用を回収することができるとは断言できず、それらは当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、共同での海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクト並びに大規模インフラストラクチャー・プロジェクトに関し、当社の事業に重大な悪影響を及ぼすかもしれない問題に直面する可能性がある。

当社は通常、これらの天然資源探査、開発及び生産プロジェクトを、かかるプロジェクトのコンソーシアム・パートナーと共同で、又は非支配持分を取得することにより進めており、将来的には他の共同プロジェクトにも関与する予定である。当社は時折、コンソーシアム・パートナーとの間で、プロジェクトにおける過半数持分を有することがあるが、多くの場合は支配持分は有していない。従って当社は、当社のコンソーシアム・パートナーの過半数の投票なくして、合併事業に対し、資産の売却、払込済資本の払戻し、追加的な資本抛出又はその他のいかなる行為も要請することができない。コンソーシアム・パートナーと当社の間で、共同プロジェクトの事業及び運営に関して意見の相違があった場合、当社は、当社の最大の利益となる方法でそれらを解決することができるとの断言はできない。共同プロジェクトの持分を売却するなど特定の重大な決断は、その他全てのパートナーの承諾を得なければならない可能性がある。これらの制限は、当社がこれらのプロジェクトに参加することにより追求する経済的及びその他の利益を獲得する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社のコンソーシアム・パートナーは、以下である可能性がある。

- ・当社と合致しない経済的又は事業上の関心若しくは目的を有している。
- ・当社の指示、要望、方針又は目的とは逆の行動をとる。
- ・自身の義務を履行することができない、又はその意思がない。
- ・財政難である。
- ・自身の権利、責任又は義務について、当社と紛争がある。

これらのいずれか及びその他の要因により、当社の合同プロジェクトの成果が重大な悪影響を受け、パートナーがパートナーシップに対して必要とされる財務支援を提供できないリスク並びにパートナーが自身の義務を果たすことができず、結果としてその他パートナーと当社との間の紛争のみならず、合併事業とそれらの顧客との間の紛争が生じるリスクを含め、複数のリスクに当社がさらされる可能性がある。当社の共同プロジェクトの成果に対するかかる重大な悪影響は、当社の事業、業績及び財務状況に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済的要因に基づく周期的な変動が㈱POSCO建設の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、㈱POSCO建設を通じて、エンジニアリング及び建設活動に従事している。建設事業部門は極めて周期的であり、消費者のマインド及び所得、雇用水準、金利、インフレ率、人口動態並びに政府の政策などのマクロ経済的要因に基づいて変動する傾向がある。その時々、建設産業は著しく、時には長期的な低迷を経験しており、当社の建設事業部門の収益は、韓国及び海外における公的及び民間セクターの建設活動の水準に依存して変動してきた。さらに、㈱POSCO建設の国内居住用財産事業の業績は、韓国の不動産市場の一般的な状況に大きく左右される。韓国の建設産業は景気回復の兆しを見せているものの、海外における建設活動への需要は弱く、2019年以降における韓国建設会社の全体的な見通しは引続き不確実である。

長引く建設市場の全体的な低迷は需要の低迷を引起し、当社の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

建設プロジェクトに関して予測できない追加費用が発生した際、㈱POSCO建設の多くの国内外のプロジェクトが固定価格をベースにしていることが当社に損失をもたらす可能性がある。

(株)POSCO建設の多くの国内及び海外建設プロジェクトは、固定価格契約の条件に従って、所定の予定表に基づいて固定価格ベースで実行される。このような固定価格契約に基づき、(株)POSCO建設は、完成物における全ての経費削減分を留保できるが、全ての予算超過分も負担することになり、遅延に関して損害の支払を要求されることもある。固定価格契約の価格設定は、(株)POSCO建設が自己のリスクを評価しそれに従って契約に偶発事象を規定する能力とともに、(株)POSCO建設の利益性にとって非常に重要である。

(株)POSCO建設は固定価格契約の入札において労働力、原料、部品及びコンポーネントのコストを予測しようと努めている。しかしながら、固定価格契約において発生したコストと実現された総利益は以下のような要因によって(株)POSCO建設の見通しとは異なる可能性がある。

- ・ 契約期間中における労働生産性及び設備生産性の予測できない変化
- ・ (悪天候を原因とするものを含む) 労働力、原料、部品及びコンポーネント、下請け並びに間接費用の予測できない増加
- ・ 遅延及び不出来による是正工事
- ・ 見積り及び入札における誤り

建設プロジェクトの過程において予測できない追加費用が発生した場合、かかる費用は通常、(株)POSCO建設が負担し、それに従って、(株)POSCO建設の利益は減少又は消失することになる。例えば、当社は、ブラジルのCSP-Companhia Siderurgica do Pecem製鉄所の建設の遅延に関連し、近年損失を発生している。固定価格プロジェクトに関して、(株)POSCO建設が予測できない重大な追加費用を負担すれば、当該プロジェクトに損失が発生する可能性があり、(株)POSCO建設の財務状況及び営業実績に重大な悪影響を及ぼすかもしれない。

当社は環境規制に従っており、当社の事業により当社に多大な負担が課せられる可能性がある。

当社は、当社の製造工程に関連した二酸化炭素の排出の削減に対する圧力の高まりを含め、国家及び地方の環境法及び規則に従っている。当社の製鉄及び建設事業により、当社は、環境への汚染物質及び二酸化炭素の放出、固形物、危険物又は廃棄物の取扱い、保管及び処分並びに汚染地域の調査及び改善から生じるものなど、環境上又は保健及び安全上の問題に関連した多大な負担のリスクにさらされる可能性がある。当社は、現在及び過去に運用された製造又は建設用地の環境状態の調査及び改善に対して責任を負う可能性がある。例えば、江陵のマグネシウム精錬工場及び浦項製鉄所のガス処理工場の汚染に関連し、近年当社は費用を発生している。また、当社は、政府又は民間の訴訟者が提起した訴訟により、天然資源の損害、第三者の財産の損害又は人身傷害に対する責任などの関連の債務を負担する可能性がある。当社の業務の過程において、第三者が所有又は運営する用地において有害廃棄物が発生する可能性があり、それらは第三者が所有又は運営する処理場において廃棄又は処理される可能性がある。これらの用地が汚染された場合、関連する天然資源の損害についてかかる用地の調査及び改善の費用並びに民事・刑事の罰金又は課徴金を負わされる可能性がある。

当社のサイバーセキュリティが侵害された場合、当社は多大な法的及び財務リスクを生じ、当社の評判が損なわれ、当社の顧客の信頼を失う可能性がある。

当社の事業は、当社並びに当社顧客及びサプライヤーに関する機密情報の保管及び伝送を伴うものであり、何らかのサイバーセキュリティ侵害により、当社は、かかる情報の喪失、不正な使用又は開示、それに続く法的責任又は訴訟のリスクに晒され、それらにより当社の評判が損なわれ、事業に悪影響を及ぼす可能性がある。権限の無い者により当社のデータ又は当社の顧客のデータが取得されるという重大な事象はこれまでに発生していないものの、将来において当社がサイバー攻撃の被害を受けないという保証はない。当社のサイバーセキュリティ対策はまた、従業員による過失や不正行為等によっても失敗する可能性がある。適切なアクセス制御及び情報技術インフラストラクチャーに及ぶ予防手段の構築は非常に難しい。さらに、当社のデータ若しくは当社の顧客のデータ又は口座へアクセスするための機密情報を開示させるために外部者が従業員を不正に誘導することを試みる又はかかるデータ若しくは口座へのアクセスを獲得する可能性がある。不正アクセスを獲得し、サービスを無効化又は低下させ、システムを妨害するのに用いられる技術はしばしば変更され、ターゲットに対して発せられるまで認識されないことが多いため、当社はこれらの技術を予測する又は適切な防止策を講ずることができない可能性がある。当社のサイバーセキュリティが侵害され又は侵害の予兆が発生した場合、又は当社のサイバーセキュリティ対策の効果の市場認識が悪影響を受けた場合、当社は、法的要求及び規制上の罰金及び罰則、当社の評判の失墜並びに当社の顧客の信頼の喪失を含む、多大な法的及び財務リスクを発生させる可能性があり、それらにより当社の事業、財務状況及び経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社の知的所有権を保護できない場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、FINEX、自動車用鉄鋼製造技術及び高マンガン鋼製造技術などの競合相手との差別化が図れる新たな製鉄技術の開発が当社事業の成功に不可欠であると信じている。当社は、特許の取得と当社の主要市場を監視することにより知的財

産の保護のための積極的な措置を採っている。しかしながら、当社が採っている措置が競合相手による当社の占有技術の不正利用を効果的に阻止するとの保証はできない。競合相手が当社の知的財産を不正に流用し、知的財産の所有権についての紛争が起こる可能性があり、また、当社の知的財産が別の方法で知れ渡る、又は当社の競合相手により独自に開発されることもあり得る。知的財産の保護ができなかった場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はその競争上の地位の維持にあたり企業秘密及びその他の特許権の付与されていない独自のノウハウに依存しており、企業秘密又はその他の特許権の付与されていない独自のノウハウが許可なく公開された場合は、当社事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は企業秘密及び特許権の付与されていない独自のノウハウや情報に依存している。当社は、雇用又は顧問関係の開始時において各従業員及びコンサルタントと秘密保持契約を締結する。これらの契約は、雇用関係又は顧問関係に伴い個人が行った又は着想した全ての発明、考案、発見、改良及び特許可能なもの、並びに上記関係の期間中に生まれた又は個人に知られることになった全ての機密情報は、当社の独占的な財産であると一般的に規定している。これらの種類の契約の執行可能性やこれらが違反されないことについて保証することはできない。また、違反に対して当社が適切に救済措置を採れるかについては定かでない。上記の違反の結果、当社の企業秘密又はその他のノウハウが公開されれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者の知的所有権侵害に関する訴訟のリスクに直面しており、当社に不利な判決が下りた場合、当社は重要な権利を失い、多額の裁定額を支払い、又は一定の製品は販売を停止しなければならない可能性がある。

当社の成功は、第三者の知的所有権を侵害することなく、当社が所有する技術及びノウハウを用いて開発を行う能力に大きく依存している。技術及び特許に関連する申立ての有効性及び範囲は、科学的、法的及び事実上の複雑な問題及び分析を含むため、非常に不確実である可能性がある。さらに、複数の法域における特許申請は、公表されるまでの長期間において機密であるため、当社は、当社の製品又は製造プロセスに関連する第三者の申請中の特許申請について気づかない場合がある。従って、当社は第三者の知的所有権の侵害に関する訴訟のリスクに直面している。知的所有権の侵害に関連する訴訟の原告は、通常、差止め命令及び実質的損害賠償金を要求する。特許及びその他の知的所有権紛争はしばしば、ライセンス付与又は類似の和議により解決されるが、かかるライセンスを受諾可能な条件により獲得できるか、又は獲得できないかは不確実である。従って、係争中の特許の範囲若しくは有効性又は潜在的若しくは実際の訴訟当事者によるいかなる特許侵害の申立ての是非に関わらず、当社は、長期的な訴訟に関与しなければならない可能性がある。知的所有権訴訟の抗弁、審理、特許の異議申立手続き並びに関連する法的及び行政手続きは、費用及び時間を要するものであり、当社の技術者並びに経営陣の労力及び資源を著しく奪う可能性がある。かかるいかなる告訴又は訴訟においても、当社に不利な判決により、当社は実質的損害賠償金を第三者に支払う、第三者からのライセンスを取得する、又は継続的な使用料を支払う若しくは一定の製品を再設計することを余儀なくされる可能性があり、又、一定の裁判管轄区域において当社の製品の販売又は技術の活用を禁止する差止め命令が下される可能性がある。上記の発生は、当社の評判、事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、未払賃金に関する損害賠償の対象になる可能性があり、韓国の最高裁判所による通常賃金の解釈により追加的な人件費を支払わなければならない可能性がある。

労働基準法に基づき、従業員の「通常賃金」が複数の法定給付の計算の基準として用いられている。以下に記載される韓国の最高裁判所の判決以前、当社及び韓国のその他企業は、雇用労働部が発行した従前の指針において、毎月ではない固定賞与（隔月、四半期又は半期に支払われる賞与など）は従業員の通常賃金から除くものであると解釈していた。

2013年12月18日、韓国の最高裁判所は、毎月ではないものを含み、定期的に支払われる賞与が、年功に基づく金額の差に関わらず、(i)「定期的に」、(ii)「均一に」及び(iii)「固定ベースで」支払われる場合、通常賃金の範囲に含まれるべきであるとの判決を下した。かかる判決に基づき、かかる定期的賞与を従業員の通常賃金から除外することを試みるいかなる包括的労働協約又はその他協定の条項も、韓国法の強制条項の違反であるとして無効と見なされる。

韓国の最高裁判所は、定期的な賞与の支払いが特定の日付において雇用主に対する役務を提供する者に対してのみに限られる場合、かかる賞与は固定ではなく、従って通常賃金の一部を構成しないものであることを明確にした。雇用労働部は後に、2014年1月23日に指針（以下「本指針」という。）を発表した。本指針に基づき、政府は、特定の日付における雇用に付随する定期的な賞与を通常賃金から除外している。韓国の最高裁判所の判決及び本指針に基づき、当社は、支払計算日である各月15日に役務を提供している者に対してのみ定期的な賞与を支払ってきたため、当社が従業員に対して支払ってきた定期的な賞与は、通常賃金に含む必要はない可能性が高いと考える。しかしながら、過去3年間において又は将来において従業員の通常賃金を低く計算することにより不当な未払いを行った従業員がいると決定された場合、当社は、拡大された従業員の通常賃金を反映するために追加的な支払義務を負う可能性がある。かかる追加的な支払いは、当社の財務状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、現在及び将来の事象の結果として、突然に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器及び弾道ミサイルプログラム並びに韓国に対する攻撃的な軍事活動による安全保障上の懸念が増している。近年における重大な出来事には、以下が含まれる。

- ・2003年1月、北朝鮮は、核不拡散条約に基づく諸義務を放棄し、報道されるプルトニウム爆弾よりも威力のある水素爆弾及び弾道ミサイルに搭載できる弾頭の起爆を含め、2006年10月から6回の核実験を行った。ここ何年も、北朝鮮は、潜水艦から発射されるミサイル及び米国本土に達する事が可能であると同国が主張する大陸間弾道ミサイルなど、複数の弾道ミサイル実験を行っている。それに応じて政府は、かかる挑発及び国連安全保障理事会決議の著しい違反を繰り返し非難した。2016年1月の北朝鮮の4回目の核実験に対し、政府は2016年2月、南北朝鮮間の開城工業地区を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮を非難する複数の決議を採択し、最も最近は2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイル実験に対し、北朝鮮に対する制裁の範囲を著しく拡大することを決定した。近年、米国及び欧州連合は、北朝鮮に対する制裁を拡大した。
- ・2010年3月に、韓国の戦艦が海中爆発により破壊され、多くの乗組員が死亡した。韓国政府は、戦艦の沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は沈没に対する責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮軍は、朝鮮半島西岸の韓国と北朝鮮の間の事実上の海上境界線である北方限界線近くに位置する延坪島に向けて百発以上の大砲の砲弾を撃ち込み、死者を出し、また所有物に著しい損害を与えた。政府はかかる行為について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば容赦なく報復することを明言した。

北朝鮮の経済もまた、厳しい課題に直面し、北朝鮮内の社会的及び政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。

南北朝鮮による二国間首脳会談が2018年4月、5月及び9月に開催され、米国及び北朝鮮の二国間首脳会談が2018年6月及び2019年2月に開催されたものの、朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張状態が今後高まらないという保証はない。北朝鮮が統率の危機に直面する、韓国又は米国と北朝鮮との高官レベルの接触が断絶される、またさらなる軍事対立が勃発するなどにより起こりうる緊張状態の高まりは、韓国経済並びに当社の事業、財務状況及び業績並びに当社普通株式及びADSの市場価格に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は米国及び欧州連合による経済制裁の対象国に関係する業務及び投資を引続き行う予定である。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は、一定の法律及び規則（以下「OFAC制裁」という。）を施行し、米国人及び（場合により）米国人が所有又は支配する外国企業に対し、OFAC制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「米国制裁対象」という。）に関連する活動又は取引について規制を設けた。米国人はまた、一般的にかかる活動又は取引を促進することを固く禁止されている。同様に、欧州連合（以下「EU」という。）は、一定の法律及び規則（以下「EU制裁」という。）を施行し、EU加盟国の国民、EU加盟国居住者、EU加盟国の法律に基づき設立若しくは構成された企業又はEU加盟国において全体若しくは一部が実施される事業に対し、EU制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「EU制裁対象」という。「米国制裁対象」と総称して「制裁対象」という。）との活動又は取引について規制を設けた。EU居住者もまた、一般的にかかる活動又は取引を促進する活動を固く禁止されている。

当社は、イラン及びキューバを含む制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。当社は、自動車用鉄鋼及びその他の鉄素材を含む鉄鋼製品をイラン企業に対して輸出するなど、通常は販売子会社を通じて当該諸国への製造及び販売を行っている。当社の子会社もまた、制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。特に、POSCOインターナショナルは、イラン及びキューバを含む制裁対象とみなされる国の企業との間の、鉄鋼、原料及びその他の品目の貿易に携わっている。当社は、かかる活動及び投資は米国の製品又はサービスに係るものではないと考える。イラン及びキューバにおける当社の活動の割合は、当社の連結総売上高に対し、2016年は0.5%、2017年は0.6%及び2018年は0.3%であった。

当社は、引続き予測可能な将来に向かって制裁対象とみなされる国における事業活動への従事及び投資の実施を予定している。当社は、OFAC制裁の現在の条件は当社の現在の活動に適用されないと考えているが、当社の評判が悪影響を受ける可能性があり、また当社の米国の投資家が米国連邦法若しくは内部投資方針に基づき当社への投資の引き上げを求められる可能性又は評判を理由として投資の引き上げを決定する可能性がある。当社は、テロ支援国家として特定された国と事業を行う企業との取引若しくはかかる企業への投資を禁止し又は投資の引き上げを求める法律、規則又は方針を、米国の政府系企業及び年金基金などの米国の機関投資家が採用する又は採用を検討する取り組みを認識している。当社は、以上の事象が発生しないことを保証できず、またかかる事象の発生が当社の有価証券の価値に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項における「営業利益」とは、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引き、その他営業外利益及びその他営業外費用の差額を加算した調整営業利益の計算方法によるものである。そのため、「第6. 経理の状況」に含まれる連結財務書類において「営業利益」と表示された金額（売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引いた金額で、その他営業外利益及びその他営業外費用を算入しないもの。）とは異なる。

(1) 概要

当社は、韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント、建設セグメント及び報告基準値を下回るすべての事業体を含むその他セグメントの4つの報告義務のあるセグメントを有する。鉄鋼セグメントには、鉄鋼製品の生産及びかかる製品の販売が含まれる。貿易セグメントは、主にPOSCOインターナショナルによる世界規模の貿易活動及び天然資源開発活動から成る。POSCOインターナショナルは、当社から出荷される及び当社へ供給される並びに韓国及び海外においてその他の供給業者と購入業者間で行われる広域な鉄鋼製品の輸出入を行う。建設セグメントには、韓国及び海外における工場、土木計画並びに商業用及び住居用建築物の企画、設計及び建設が含まれる。「その他」のセグメントには、発電、LNGロジスティックス、様々な工業製品の製造及びネットワーク並びにシステム統合が含まれる。本書に記載の連結財務書類注記40を参照のこと。

当社の歴史的な実績に寄与する主要な要因の一つが、韓国経済の成長であり、当社の将来の実績は少なくとも部分的に、韓国の一般経済成長及び見通しに依存する。当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼし、また及ぼし続ける可能性がある最近の進展については、「第3 事業の内容－2 事業等のリスク－韓国は当社にとって最も重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その他多くの要因が、当社の営業成績、財務状態及び資本支出に重大な影響を与えてきた又は与えることが予想される。これらの要因には以下のものが含まれる。

- ・ 当社の販売量、単価及び製品構成
- ・ 費用及び生産効率性
- ・ 為替レート変動

これらの要因の結果として、当社の過去の財務実績が、かかる報告における将来の業績又は傾向の指標にならない可能性がある。

(a) 販売量、価格及び製品構成

近年、当社の売上高は、以下の事由の影響を受けて来た。

- ・ 当社製品に対する韓国市場の需要、及び当社がその需要に応えることのできる能力
- ・ 輸出市場の販売における当社の競争力
- ・ 価格水準
- ・ 製品構成を向上する当社の能力

当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者等を含む主要な鉄鋼消費産業、並びに韓国経済全般の状況の影響を受ける。

2017年、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は上昇した。かかる製品の加重平均単価は、2016年における米ドルに対するウォンの平均価値の上昇により当社のウォン建ての輸出価格が低下したにも関わらず、2016年から2017年にかけて21.3%上昇した。Seoul Money Brokerage Services, Ltd.が発表した米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2016年の1.00米ドルに対し1,160.5ウォンから2017年は1.00米ドルに対し1,130.8ウォンに上昇した。

2017年において、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の25.9%を占める熱延製品の販売単価は29.2%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の7.8%を占める線材の販売単価は2017年に26.2%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の37.5%を占める冷延製品の販売単価は、2017年に25.7%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の9.6%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2017年に15.0%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の2.9%を占めるシリコン鋼製品の販売単価は2017年に9.7%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の16.3%を占める厚板の販売単価は2017年に8.4%上昇した。

2018年、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は、シリコン鋼製品を除き、上昇した。かかる製品の加重平均単価は、2016年における米ドルに対するウォンの平均価値の上昇により当社のウォン建ての輸出価格が低下したにも関わらず、2017年から2018年にかけて3.3%上昇した。Seoul Money Brokerage Services, Ltd.が発表した米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2017年の1.00米ドルに対し1,130.8ウォンから2018年は1.00米ドルに対し1,100.3ウォンに上昇した。

2018年において、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の15.8%を占める厚板の販売単価は14.8%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の26.0%を占める熱延製品の販売単価は2018年に5.2%上昇した。かかる主要鉄鋼製品の総販売量の7.1%を占める線材の販売単価は2018年に4.9%上昇した。かかる製品の総販売量の39.2%を占める冷延製品の販売単価は、2018年に2.8%上昇した。かかる製品の総販売量の9.1%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2018年に0.8%上昇した。一方、かかる製品の総販売量の2.8%を占めるシリコン鋼製品の販売単価は2018年に2.9%低下した。

次の表は、下記の期間における当社の鉄鋼製品及び半製品の平均単価を示している。

製品目	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	(千ウォン／トン)	
冷延製品	837	861
熱延製品	655	689
ステンレス鋼製品	2,304	2,322
厚板	631	724
線材	806	845
シリコン鋼板	1,169	1,135
平均 ⁽¹⁾	904	934

(1)「平均」価格は、表中の、当社で製造され外部顧客に直接販売された主要な製品についての売上の販売量による加重平均に基づいている。「－３－（７）販売の状況」を参照。平均販売単価の計算は、「その他」に分類される鉄鋼製品の販売量を含まない。

(b) 費用及び生産効率性

当社の主要な費用及び営業費用は、原料購入、減価償却、労務費及びその他の購入品に関する費用である。

次の表は、下記の期間における当社の売上原価、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率並びに売上総利益率及び営業利益率である。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	(売上高に対する割合)	
売上原価	86.3%	87.7%
販売費及び一般管理費	6.2	3.7
売上総利益率	13.7	12.3
営業利益率	7.0	6.2

当社の営業利益率は、以下のとおり2016年の4.3%から2017年には7.0%へ上昇したが、2018年には6.2%へ低下した。

当社は市況の変化を慎重に監視しており、当社は近年、利益率を改善するために以下の方策を実行した。

- ・ 製品設計の強化、生産性の向上及び固定費の低減により費用を削減すること。
- ・ 利益率及び付加価値の高い製品の売上を増やし、国内市場におけるポジションを強化するためのマーケティング活動に重点を置くこと。
- ・ 企業再編を通じてPOSCOグループのメンバー会社間のシナジーを追求すること。
- ・ 市況の変化により効果的に対応するために特別販売委員会を設立し、様々な将来の販売シナリオへの対応に準備すること。

生産能力は、当社の設備を最適に稼働させた場合に達成できる当社の最大の生産能力を示している。

次の表は表示期間における当社の鉄鋼製品の生産能力及び効率についての情報を表している。

12月31日終了年度

	2017年	2018年
粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年）	47.6	47.6
POSCO	42.4	42.4
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.1	1.1
PT. Krakatau POSCO	3.0	3.0
POSCO SS VINA Co., Ltd.	1.1	1.1
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	42.2	42.9
POSCO	37.2	37.7
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.2	1.2
PT. Krakatau POSCO	2.9	3.0
POSCO SS VINA Co., Ltd.	0.9	1.0
設備稼働率(%)	88.7	90.1
POSCO	87.8	89.0
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	105.4	105.3
PT. Krakatau POSCO	97.4	100.3
POSCO SS VINA Co., Ltd.	82.3	87.7

(c) 為替変動

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建の業績、資産及び負債、並びに世界中に存在する当社子会社の状況から作成され、その後ウォンに換算されている。つまり、当社の連結決算の大部分がウォン以外の通貨によって計上されている。したがって、当社の連結決算並びに資産及び負債は外貨の為替レートによって重大な影響を受けている可能性がある。2018年に当社で製造及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の61.6%は韓国以外の海外市場からのものである。ある通貨で費用計上し、別の通貨で売上を計上している限り、当社の利益率はその二通貨間の為替レートの変動によって影響を受ける可能性がある。売上が計上される通貨と費用が計上される通貨が同一でない可能性があるため、外国為替レートの変動が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元利金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主にドル建て）のウォン建て金額の上昇
- ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる外貨建て負債に関する外貨換算損失

一方、主要通貨に対するウォンの上昇は、

- ・ ドル、円及び人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱め、
- ・ 主としてドル建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させ、また、より少ない程度で円及び人民元建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

主要な通貨に対するウォンの変動による全体的な正味の影響額を見積もることは困難であり、毎年変化する。当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、ウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するPOSCOインターナショナルのエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCOインターナショナルとの間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCOインターナショナル及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、ある程度の外国為替リスクをさらにヘッジしている。しかしながら、過去に当社の業績は為替レート変動の影響を受けたことがあり、かかる戦略が、将来におけるかかる変動の影響を軽減する又は除去するという保証はない。

(2) 重要な会計上の見積り

韓国会計基準委員会が採択したK-IFRSに基づき作成された財務書類に加え、当社は、米国証券取引委員会に提出するためのIASBが発行するIFRSに従った財務書類も作成している。本書の「第6. 経理の状況」に含まれる財務書類は、K-IFRSに基づき作成されている。

かかる会計原則により、当社連結財務書類上の報告金額に影響を与える特定の見積りと判断を行う必要がある。当社の見積りと判断は過去の経験及び予測される将来の事象、並びに諸状況の下で合理的と考えられるその他様々な前提に基づくものである。見積り及び判断は、前提又は条件が異なれば変化する可能性がある。当社は継続企業の前提に基づき見積

り及び判断を行っている。当社は、下記で言及される重要な会計方針は当社の財務状態及び業績を映し出すために最も重要なものとする。各会計方針は将来の市場状態に関する予測に依拠したものであるが、そのためには、しばしば困難、主観的かつ複雑な判断が要求される。

貸倒引当金

当社は、当社顧客の支払不能による短期及び長期の売上債権残高に対する貸倒れの可能性の見積りを表す、売上債権残高のリスクに対する貸倒引当金を維持している。当社顧客の財政状態が悪化し、当社顧客の支払能力に悪影響を及ぼす場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。貸倒引当金の決定は、とりわけ当社顧客の信用力、これまでの回収形態の経験、将来の回収に影響を与える事態及び状況の可能性並びに当社顧客の支払能力に関する継続的なリスク評価を含む、経営陣による重要な判断及び見積りを必要とする。

売掛金は定期的に分析され、当社顧客が当社への財政的責任を果たすことができないと認識した時点で、貸倒引当金への計上を通じて売掛金の価値を削減する。加えて、当社は、経営陣が完全には回収できないと予想する売上に関して、顧客の主張を受けた時点で、貸倒引当金を計上する。2018年12月31日現在、売上債権及び受取手形並びにその他債権に対する貸倒引当金の割合は7.12%であった。当社の貸倒引当金は、主に2017年12月31日現在の1,094十億ウォンから16.2%（178十億ウォン）減少し、2018年12月31日現在には917十億ウォンになった。本書に記載の連結財務書類注記23を参照のこと。

残存期間にわたる予想信用損失とは、金融商品の予想される残存期間中に発生しうるデフォルトに起因する予想信用損失である。12か月予想信用損失とは、報告日から12か月間において発生しうるデフォルトに起因する、残存期間の一部の予想信用損失である。金融商品の予想残存期間は、当社が信用リスクに晒されることとなる契約期間全体を指す。予想信用損失とは、確率で加重平均された信用損失の見積もりである。信用損失は、契約で定められるキャッシュフローと当社が受領すると予想するキャッシュフローとの差額などの不足現金全額の現在価値で測定される。

2018年12月31日に終了した3年間に於いて償却された売掛金の年次平均未回収率は、1.14%であった。これらの実績及び当社が現在把握している売掛金残高の回収可能性に影響を与える状況は、当社が貸倒引当金の必要金額を見積もる際に重要な要因である。歴史的に、未回収の売掛金による損失は、想定内であり、設定された引当金と合っている。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社の売上債権残高に対する追加的な引当金の設定及び時期の変更が必要となる可能性がある。この場合、当社の営業成績、財政状態及び純資産は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

債務証券及び持分証券並びにデリバティブを含む金融商品の評価

当社は債務証券、持分証券及びデリバティブを含む各種の金融商品に投資する。各種の金融商品に固有の会計上の取扱いに依拠して、当社の連結財務書類に金融商品が与える影響を決定するために公正価値の見積りが必要となる。利用可能な場合、取引市場価格が最もよく公正価値を示すものである。当社は利用可能な場合、取引市場価格（これら有価証券の取引を行うディーラーによる見積価格を含む。）を利用して当社の金融商品の公正価値を決定する。取引市場価格が利用できない場合、当社は価格決定又は評価モデル、類似の性質を持つ商品の取引価格又は割引キャッシュフローを元に公正価値を決定する。非上場の金融商品は取引価格が存在せず、当該証券は一般的に少しか取引されていないため、それらの公正価値は、かなりの程度の経営資源及び判断を以て決定される。取引市場価格が入手可能でないデリバティブは、割引キャッシュフロー法などの評価モデルを用いて評価される。当該デリバティブの評価に使用される主要な情報は、デリバティブの種類及び元となる商品の性質に依拠しており、利回り曲線、為替レート、元となる商品のスポット価格、ボラティリティ及び相関関係が含まれる。価格決定及び評価モデル並びに割引キャッシュフロー分析に基づくこれらの公正価値は、使用される各種仮定を条件とし、仮定が変わる場合、投資の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

当社は各報告期間末に金融資産又は金融資産グループの価値が減損している客観的証拠の有無を評価する。売却可能な有価証券に区分される持分証券の場合、公正価値が顕著又は長期にわたり取得原価を下回ることも当該資産が減損している証拠となる。かかる減損の検討の一部として、証券発行体の顕著な財政困難等の客観的証拠の有無を評価するため、投資先の業績、純資産価値及び将来の業績予測並びに一般的市況が考慮される。

当社は、非市場性証券の公正価値を見積もってきた。当社は、価格決定又は評価モデル、類似した性質を有する商品の取引価格又は割引キャッシュフロー法に基づきこれらの公正価値を見積もる。割引キャッシュフロー・モデル評価法は、基礎となる被投資会社の見積キャッシュフロー予測に基づく。主要な前提及び見積りには、市況、収益成長率、営業利益率、所得税率、減価償却率、資本支出水準、運転資本額及び割引率が含まれる。これらの見積りは、被投資会社の実績及びその他の市場データに基づく。これらのキャッシュフロー予測において、二つの最も重要な見積りは、割引率及び営業利益率である。これらの評価において使用される割引率が1%増加した場合、見積公正価値は全体で約10%減少していたことになる。加えて、キャッシュフロー・モデルにおける前提の営業利益率が1%減少した場合、見積公正価値は全体で約13%減少していたことになる。

当社は、売却可能金融資産について2016年には248十億ウォン及び2017年には123十億ウォンの減損損失を認識したが、2018年1月1日からIFRS第9号「金融商品」を適用したことにより2018年にはかかる減損損失を認識しなかった。IFRS第9号は、売却可能金融資産をその他の包括的利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するものである。本書に記載の連結財務書類注記2及び33を参照のこと。

当社の投資減損を評価するための当社の見積り及び前提は直近に入手可能な情報による当社の評価を考慮したものである。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状態により、当社は、投資減損について追加損失を認識しなければならない可能性がある。当社の公正価値見積りは当社が合理的であるとする前提に基づいているが、それらは予測不可能で本質的に不確かなものである。その他の見積り及び前提を採用することにより、当社の投資の見積り公正価値は増加又は減少し、結果として当社の営業成績へ別の影響を及ぼす可能性がある。

長期性資産

各報告期日において、当社は有形資産及び無形資産（のれんを除く。）の帳簿価額を検討し、継続的な使用下でこれらの資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候があるか否かを測定する。そのような兆候が存在する場合、減損額（もしあれば）を測定するために、その資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が検討される。回収可能価額は、資産の正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）及び使用価値のうちどちらか高い額である。長期性資産の帳簿価額が陳腐化、物理的損傷又は市場価格の下落のために資産の回収可能価額を上回り、かつかかる金額が大きい場合、資産の減損が認識され、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、その結果としての減損損失は当期損益に計上される。かかる回収可能価額は、当社による将来の資産使用の見積りに基づき、市況の変化の影響を受ける。

2018年12月31日現在の減損テストに基づき、当社は主に、2011年に操業開始した光陽市の合成天然ガス製造施設における事業をLNGの市場価格の下落による悪影響を受け廃止したことにより、2018年に810十億ウォンの有形固定資産の減損損失を認識した。また当社は、オーストラリアの石炭採掘会社であるHume Coal Pty Limitedに対する投資に関連して工業所有権の減損損失78十億ウォンを認識し、当社燃料電池事業の再編に関連して有形固定資産の減損損失54十億ウォンを認識した。

当社の長期性資産の償却可能期間及び残存価額については、長期性資産の経済的耐用年数を反映する業界慣行及びこれまでの経験に基づき、毎年見積りを行い検討する。

長期性資産の耐用年数及び回収可能価額の当社による見積りは、歴史的傾向に基づき、将来の市場及び営業条件に關する当社の最善の見積りを反映するよう調整される。また、当社の見積りは、当社が減損につき検討した資産の継続的利用から将来のキャッシュフローが生み出されると予想される将来の期間、並びに合理的かつ一貫したペースで直接帰属又は分担されうる資産を利用のために用意するキャッシュ流出を含む。適用ある場合、見積りには耐用期間末において資産の処分のために受取る若しくは支払う正味キャッシュフローも含む。減損の検討の結果、資産より生み出されると予想される将来の割引キャッシュフローの合計が資産の帳簿価格より低い場合、当社はこれら資産の回収可能価額を元に減損損失を認識する。当社はキャッシュフローの予測に割引キャッシュフロー・モデルを適用するに当たり、事業予測、市場環境、製品の販売価格及び売上高、製造原価並びに資金源などの多数の重要な仮定及び見積りを行う。見積りキャッシュフロー予測額は、最新の今後3年間から5年間の財務予算から導き出される。特定の予測期間後は、当社は見積り成長率に基づき、残りの年数についてのキャッシュフローを予想している。この評価営業利益率は、業界の長期平均成長率を上回ることではない。2018年12月31日現在、適用ある資金生成単位に対し、当社は4.6%から10.4%の割引率及び0.6%から2.0%の収益率を見積もった。資産の回収可能性又は公正価値の悪化を示唆する市況の悪化など、契機となる事態が発生した場合、さらに減損の計上が必要となる可能性がある。実際の取引の結果は、かかる有形固定資産の減損を評価するのに利用されたこれらの見積りと異なる可能性がある。当社の将来のキャッシュフローが長引く景気後退又はその他の予測不可能事象により認識されない場合、将来において減損の計上が必要となる可能性がある。

これらの評価において使用される見積り割引率が1%増加した場合、見積り回収可能額は全体で4.2%から4.9%減少していたことになる。見積り営業利益率が1%減少した場合、見積り回収可能額は全体で1.9%から8.5%減少していたことになる。当社は、回収可能額の基礎となる主な仮定における合理的に可能なマイナスの変化は、有形固定資産の減損を引き出すものとする。

のれん

のれんの減損テストは、資金生成単位グループのレベルにおいて、毎年又は状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に適宜実施される。資金生成単位グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値又は使用価値の算定額のうちどちらか高い額として定められる。使用価値の算定上の主要な仮定には、割引率、成長率並びに売却価格及び直接費用の変動等がある。

当社の経営陣は、リスクの類似している投資の現在の市場相場を反映した税引き後の利率を使用して、割引率を算定している。成長率は業界成長予測を基礎とし、並びに売却価格及び直接費用について起こり得る変動は過去の実績及び将来的な市場変化の見込みを基礎とする。キャッシュフロー予測は、5年先にわたる最新の財務予算から導き出され

る。明示の予測期間を超えたキャッシュフロー予測は、見積成長率に基づく残年度期間について推測する。その際の成長率は、関連市場の長期平均成長率を超えないものとする。一度認識されたのれんの減損損失については、戻入れを行わない。

資金生成単位について測定される使用価値の評価において、割引キャッシュフロー・モデルに用いられる割引率及び期間成長率等の主要な仮定の感応度が評価された。これらの評価で用いられる見積平均割引率が0.25%増加した場合、関連する資金生成単位に対する見積使用価値は全体で2.72%から3.71%減少していたことになる。見積期間成長率が仮に0.25%減少した場合、関連する資金生成単位に対する見積使用価値は全体で1.49%から1.76%減少していたことになる。2018年12月31日現在の減損テストにおいて、当社は、主にPOSCOインターナショナル及び(株)POSCO建設の使用価値の減少に関連して発生したのれんの減損としてそれぞれ158十億ウォン及び66十億ウォンを認識し、オーストラリアの石炭採掘会社であるHume Coal Pty Limitedに対する当社の投資に関し工業使用権の減損78十億ウォンを認識した。当社は、資金生成単位の価値の評価には重大な経営陣の判断が関係し、回復可能な金額の基準となる主要な仮定の合理的に可能でないかなる変更も、のれんの減損の変更を引起すことから、のれんの存在及び減損の決定は、重要な会計上の見積もりであると考え。本書に記載の連結財務書類注記15を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の原価は移動加重平均法又は加重平均法を用いて決定される。未達材料は個別法を用いて決定される。棚卸資産の価額は、通常の事業の過程で生じる損失のため正味実現可能価額まで評価減され引当金は相対勘定として計上される一方、関連費用は売上原価として認識される。

正味実現可能価額は、直接帰属販売費を考慮した各四半期末に入手可能な最新の販売価格に基づいて決定される。最新の販売価格とは、主要な顧客と行った最新の取引に基づいた交渉販売価格を基準価格としたものをいう。当社の棚卸資産回転率が約2か月であり、貸借対照表日現在の棚卸資産が翌2か月間で売却されることを考慮し、当社は、貸借対照表現在の基準価格を使用して棚卸資産を評価し、報告日後に発生する販売価格における重大な変化についての調整を行う。当社棚卸資産の正味実現可能価額決定に用いられる販売価格の範囲は、棚卸資産の原価の92.9%から116.1%である。予想販売価格が取得価額よりも低い在庫については、棚卸資産の評価額を正味実現可能価額まで減額する調整が行われる。2016年、2017年及び2018年には評価額の戻入れはなかった。売上原価において認識された棚卸資産の評価損は、2016年は152十億ウォン、2017年は79十億ウォン及び2018年は142十億ウォンであった。

関連会社及び合併事業への投資

当社は、関連会社及び合併事業に対する相当額の投資を保有しており、その持分は持分法により計上されている。2018年12月31日現在、関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は3,650十億ウォンであった。関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は、報告期間末に見直され、減損の兆候の有無が決定される。かかる兆候が見られた場合、資産の回収可能価額が見積もられる。

当社は、個別の資産の回収可能価額を見積もっている。個別の資産の回収可能価額が個別に測定できない場合、資金生成単位（CGU:他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位）の回収可能金額を見積もっている。資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値又は公正価値の大きい方から売却費用を差し引いたものである。使用価値は、資産又はCGUにより生成される予定の将来キャッシュフローに対し、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュフローが調整されていない資産又はCGUに特有のリスクを反映した税引後割引率を適用することにより、見積もられる。当社は、個別の事業体をCGUとして扱い、資産又はCGUの帳簿価額がその回収可能額を超過した場合に、減損損失を認識する。減損損失は、損益計算書において認識される。

減損の見直しの一部として、営業成績、資産価値純額並びに当社関連会社及び合併事業の将来の業績予想並びに一般市況が、関連会社又は合併事業の著しい財政難など、減損の客観的兆候があるかどうかを評価するために考慮される。市況の悪化など、当社の予想から著しく逸脱した予測不能な事態は、当社の関連会社又は合併事情における持分の追加的な減損損失の認識を必要とする場合がある。当社は、使用価値見積の基準に当社が合理的であると考える仮定を用いているが、かかる仮定は予測不可能かつ常に不確実である。別の見積り及び仮定を用いることで、当社の関連会社及び合併事業における持分の公正価値の見積もりは増減する可能性があり、よって当社の業績に異なる影響を及ぼす可能性がある。

インプット法による収益認識

当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、工場建設並びに土木工事プロジェクトを含むさまざまな建設活動に携わっており、収益認識は契約の種類により異なる。当社は収益を、(i)当社顧客が当社の建設活動の実行と同時にかかる活動に起因する利益を受け取る時点、(ii)当社の建設活動が当該顧客が支配する資産を創出し若しくはかかる資産の価値を増

加させる時点、又は(iii)当社の建設活動が当社にとって代替的な利益を提供せず、それまでに当社が完了した業務に関する支払を受領する強制可能な権利を有する時点にわたり認識する。

当社が工場又はその他の類似の構造物を建設する建設契約の場合、当社の顧客が建設中である当該資産を支配する。かかる契約に基づき、当社は顧客の現状の設計書に従いプロジェクトの建設を実行し、建設が顧客によって中止される場合、当社はそれまでに発生した全ての費用に合理的なマージンを含めた額の返還を受ける権利を有する。契約にかかる収益及び費用を確実に見積もることが出来る場合、当社は、報告期間末現在の建設の進行状況に基づき見積もられた収益及び費用を認識する。建設完了の割合は、現時点で遂行された作業について発生した費用の見積もられた建設費用の合計に対する割合により、決定される。建設契約の収益及び費用を確実に見積もることができない場合、収益は、費用の回収が可能な範囲においてのみ、認識される。契約の費用総額が契約の収益総額を上回る可能性が高い場合、予想損失は、ただちに費用として認識される。

当社の契約収益の認識に関する指針は、契約の結果の見積り並びにプロジェクトに関して、作業完了の割合及び実際発生した費用の測定について経営陣の決断を要するものであり、それらは収益及び売上原価、損失の見積りに対する引当金、現在の利益に対する費用、売上債権及び前受金の金額及び認識のタイミングに影響を及ぼす。例えば、2018年においていくつかの要因により費用の差異がもたらされたことにより、見積契約費用の合計は修正された。見積契約費用の修正の詳細及び2018年以降における税引前利益に対する影響は以下のとおりである。

	金額 (百万ウォン)
見積契約費用合計の修正	427,812
建設契約の税引前利益の修正:	
当期	(38,720)
来期以降	69,428

当期及び来期以降の利益への影響は、契約開始日から2018年末までに発生した状況に基づき見積られている。かかる見積りは、期末における契約費用合計及び予想契約収益合計に対して評価される。かかる見積りは将来において修正される可能性がある。

当社がプロジェクトの費用の合計を確実に見積る能力は、当社の売上高及び売上原価を認識する上で金額及びタイミングに対して重大な影響を及ぼす。当社が報告する売上高の認識のタイミングは、当社が実際に契約に関する支払いを受領するタイミングと大きく異なる場合がある。さらに、当社が認識した売上高が受領する支払いの金額を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において売上債権として計上される。当社が受領した支払いの金額が認識された売上高を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において顧客からの前受金として計上される。従って、当社が費用の合計及びプロジェクトの完了の割合を確実に見積る能力は、売上債権及び顧客からの前受金の金額にも影響を及ぼす。契約収益及び費用に関連する見積りの不確実性に関する議論は、本書に記載の連結財務書類注記29(d)を参照のこと。

繰延税金

当社の繰延税金資産及び負債は、報告期間終了時点において資産又は負債の帳簿価額の回復又は清算から得られると当社が見込む税効果を反映する。当社は、子会社、関連会社及び合併事業に対する投資に関連する課税対象のすべての一時的差異に関して、繰延税金負債を認識する。ただし、当社が一時的差異の戻入のタイミングを管理でき、見通し可能な将来において戻入が行われない可能性が高い場合はこの限りではない。当社は、見通し可能な将来において一時的差異が戻入される可能性が高く、かかる戻入に活用できる課税対象の利益が存在する場合、控除可能な一時的差異に関して繰延税金資産を認識する。しかしながら、企業合併ではない取引におけるのれんの当初認識又は資産若しくは負債の当初認識から生じる繰延税金において、会計上の利益若しくは損失又は課税対象所得のいずれにも影響を及ぼさない場合において課税対象の一時的差異に関しては認識されない。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間終了時点において見直され、かかる繰延税金資産の一部又は全部のベネフィットを可能にするための十分な課税対象所得が見込めなくなった場合、引下げられる。

当社は、繰延税金資産及び負債の認識は、とりわけ将来における課税対象所得、税法の解釈及び税務計画などに関し、当社の経営陣の見積もり及び仮定を必要とする重要な会計方針であると考えている。税法の改正、課税対象所得の水準の見積り及び税務計画は、実行税率及び将来計上される税金の金額に影響を及ぼす。

従業員給付

当社の確定給付型の退職給付制度のための従業員給付会計には、割引率、寿命、将来の賃金上昇、制度資産の期待運用収益率等の不確定な事象に関する判断が含まれるが、これらに限らない。割引率は、満期が当社の給付債務期間と近く、給付の支払いが予想される通貨と同じ通貨建てで発行された高格付社債の決算報告日における利回りを参照して決定される。当社は、会計期間における確定給付債務（資産）純額の受取費用（利息）純額について、会計期間における

支払利息及びその他損益計算書において認識される確定給付制度に関連する費用控除後の拠出金及び給付金支払いの結果としての確定給付債務（資産）純額の変更を考慮して、会計期間の開始時における確定給付債務の測定に用いられる割引率を、その時点における確定給付債務（資産）純額に適用して決定している。市況及び経済情勢の変化により、基本となる重要な前提が状況によって変化し、当社の確定給付型退職給付制度に重大な変更をもたらす可能性がある。

当社は確定給付型退職給付制度から発生した数理計算上の差異すべてを、留保利益に直ちに認識している。かかる評価に利用される見積平均割引率は数理計算上の前提に基づくものであるが、これが1%上昇した場合、2018年12月31日現在、見積退職給付引当金は総額で144十億ウォン（6.7%）減少する。将来の見積賃金上昇率が1%下落した場合、2018年12月31日現在、見積退職給付引当金は総額で147十億ウォン（6.9%）減少する。

(3) 業績の分析

業績

2018年度の業績（2017年度との比較）

次の表は包括利益計算書から数値を抜粋し、2017年から2018年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売上高	60,187	65,155	4,968	8.3
売上原価	51,916	57,129	5,123	10.0
売上総利益	8,271	8,026	(246)	(3.0)
販売費及び一般管理費：				
貸倒償却費	174	75	(99)	(56.9)
その他一般管理費	2,003	1,986	(17)	(0.9)
販売費	1,557	369	(1,188)	(76.3)
その他営業外損益				
その他貸倒償却費	98	63	(35)	(35.7)
その他営業外収益	448	524	75	16.7
その他営業外費用	691	2,014	1,323	191.4
営業利益	4,196	4,042	(154)	(3.7)
持分法関連利益（純額）	11	113	102	968.6
金融収益	2,373	1,706	(667)	(28.1)
金融費用	2,484	2,244	(240)	(9.7)
税引前純利益	4,095	3,616	(479)	(11.7)
法人税費用	1,186	1,684	498	42.0
純利益	2,909	1,932	(977)	(33.6)
支配企業の所有者持分利益	2,756	1,712	(1,044)	(37.9)
非支配持分利益	153	220	67	44.0

売上高

次の表は当社売上高のセグメント内訳及び2017年から2018年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
		(十億ウォン)		
鉄鋼セグメント				
外部売上高	30,230	32,358	2,128	7.0
内部売上高	17,381	18,063	682	3.9
鉄鋼セグメント売上高				
合計	47,611	50,421	2,810	5.9
貿易セグメント				
外部売上高	20,802	22,408	1,606	7.7
内部売上高	14,076	15,911	1,835	13.0
貿易セグメント売上高				
合計	34,878	38,319	3,441	9.9
建設セグメント				
外部売上高	6,887	6,769	(117)	(1.7)
内部売上高	399	551	152	38.2
建設セグメント売上高				
合計	7,286	7,321	35	0.5
その他セグメント				
外部売上高	2,736	3,443	707	25.8
内部売上高	2,549	2,755	207	8.1
その他セグメント				
売上高合計	5,285	6,198	913	17.3
連結及び基準差異調整前				
売上高合計	95,060	102,259	7,199	7.6
連結調整	(34,405)	(37,281)	(2,876)	8.4
基準差異調整 ⁽¹⁾	(468)	177	645	該当なし
売上高	60,187	65,155	4,968	8.3

(1)基準差異調整は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。連結財務書類の注記3及び40を参照のこと。

当社の売上高は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント及びその他セグメントの外部売上高の増加（建設セグメントの外部売上高の減少により一部相殺された。）により、2017年の60,187十億ウォンから4,968十億ウォン（8.3%）増加し、2018年には65,155十億ウォンとなった。詳細は以下のとおりである。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントにおける外部売上高（連結過程で、また基準差異調整により除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（主要な製品カテゴリーに含まれない多様な鉄鋼製品を含む。）の販売量の増加及び当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの平均販売単価の上昇により、2017年の30,230十億ウォンから2,128十億ウォン（7.0%）増加し、2018年には32,358十億ウォンとなった。当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の全体的な販売量は2017年の30.0百万トンから2018年には31.4百万トンへと4.4%増加した一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの加重平均販売単価は、2017年の1トン当り903,897ウォンから3.3%上昇し、2018年には1トン当り933,990ウォンとなった。これには以下のような原因が挙げられる。

- ・ 当社の各主要製品カテゴリーの販売量（線材及びステンレス鋼製品を除く。）が、2017年から2018年にかけて増加した。当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品、熱延製品、シリコン鋼製品及び厚板の販売量は、2017

年から2018年にかけてそれぞれ9.1%、4.7%、1.7%及び1.2%増加した。一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された線材及びステンレス鋼製品の販売量は、2017年から2018年にかけてそれぞれ4.6%及び0.8%減少した。

当社の各主要鉄鋼製品の販売量の変動についての詳細は、下記「(7) 販売の状況」を参照のこと。

- ・シリコン鋼製品を除き、当社の主要製品カテゴリーのウォン建て販売単価は、2017年から2018年にかけて上昇した。当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板、熱延製品、線材、冷延製品及びステンレス鋼製品のウォン建て販売単価は、2017年から2018年にかけてそれぞれ14.8%、5.2%、4.9%、2.8%及び0.8%上昇した。一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼製品のウォン建て販売単価は、2017年から2018年にかけて2.9%低下した。当社の各主要製品ラインの販売単価の変動についての詳細は、上記「(1) 概要－(a) 販売量、価格及び製品構成」を参照のこと。

関連会社間取引による内部売上高を含む鉄鋼セグメントの売上高の合計は、関連会社間取引による内部売上高が2017年から2018年にかけて682十億ウォン（3.9%）増加し17,381十億ウォンから18,063十億ウォンになったため、2017年の47,611十億ウォンから2,810十億ウォン（5.9%）増加し、2018年には50,421十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントにおける外部売上高（連結過程で、また基準差異調整により除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、農産物及び鋼スラブの取引の増加を反映し、(株)POSCO インターナショナル及びその他の貿易子会社による第三国貿易が2017年から2018年にかけて増加したこと、並びに(株)POSCO P&Sの鉄鋼製品販売事業の(株)POSCO インターナショナルへの譲渡にともない、2017年3月からかかる事業の売上高を貿易セグメントにおいて認識したことにより、2017年の20,802十億ウォンから1,606十億ウォン（7.7%）増加し、2018年には22,408十億ウォンとなった。

関連会社間取引による内部売上高を含む貿易セグメントの売上高合計は、関連会社間取引による内部売上高が2017年の14,076十億ウォンから1,835十億ウォン（13.0%）増加し15,911十億ウォンとなったことから、2017年の34,878十億ウォンから3,441十億ウォン（9.9%）増加し、2018年には38,319十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントにおける外部売上高（連結過程で、また基準差異調整により除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主にPOSCO建設(株)によるブラジルのCSP-Companhia Siderurgia do Pecem製鉄所の建設が2017年に完了したことに伴い、建設活動が減少したため、2017年の6,887十億ウォンから117十億ウォン（1.7%）減少し、2018年には6,769十億ウォンとなった。

関係会社間取引による内部売上高は2017年における399十億ウォンから152十億ウォン（38.2%）増加し、2018年に551十億ウォンとなったため、関係会社間取引による内部売上高を含む建設セグメントの売上高合計は、2017年の7,286十億ウォンから35十億ウォン（0.5%）増加して2018年には7,321十億ウォンになった。かかる内部売上高の増加は、2017年から2018年にかけてのPOSCOグループ会社の建設活動の増加を反映したものであり、上記のとおり外部売上高の減少により一部相殺された。

その他セグメント

その他セグメントには、主に発電、LNGロジスティクス、多様な工業原料の製造、及び情報技術サービスが含まれる。その他セグメントの外部売上高（連結過程で、また基準差異調整により除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、(株)POSCO エナジー及び(株)POSCO ケミカルの売上高の増加により、2017年の2,736十億ウォンから707十億ウォン（25.8%）増加して2018年には3,443十億ウォンとなった。

関係会社間取引からの内部売上高は、2017年の2,549十億ウォンから207十億ウォン（8.1%）増加し、2018年には2,755十億ウォンとなり、関係会社間取引による内部売上高を含むその他セグメントの売上高合計は、2017年の5,285十億ウォンから913十億ウォン（17.3%）増加し、2018年には6,198十億ウォンとなった。かかる増加は、主に(株)POSCO ケミカルから当社に対するコークス用炭副産物のに関連する内部売上高の増加を反映している。

売上原価

当社の売上原価は、2017年の51,916十億ウォンから5,213十億ウォン（10.0%）増加し、2018年には57,129十億ウォンとなった。売上原価の増加の主な原因は、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の上昇及び鉄鋼製品の販売量の増加によるものであった。2018年1月1日からのIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、当社は、2017年においては全額を販売費用として認識していた運搬保管費の大半を売上原価に含めることとなった。当社は、2018年において1,415十億ウォンの運搬保管費を認識し、そのうち1,230十億ウォンを売上原価として、また185十億ウォンを販売費用として認識した。

以下の表は、2017年及び2018年における連結過程及び基準差異で相殺消去された関連会社間取引の調整前のセグメント別の売上原価及び2017年から2018年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	41,479	44,377	2,898	7.0
貿易セグメント	33,388	37,202	3,814	11.4
建設セグメント	6,598	6,651	53	0.8
その他セグメント	4,636	5,603	967	20.9
連結調整	(33,802)	(36,828)	(3,026)	9.0
基準差異調整 ⁽¹⁾	(383)	124	507	該当なし
売上原価	51,916	57,129	5,213	10.0

(1)基準差異調整は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。連結財務書類の注記3及び40を参照のこと。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上原価は、主に、当社で生産され外部及び内部顧客に販売された主要な鉄鋼製品の販売量の増加及び販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の上昇並びにIFRS第15号の適用に伴い2018年より鉄鋼セグメントにおける919十億ウォンの運搬保管費を（販売費用ではなく）売上原価として認識したことにより、2017年の41,479十億ウォンから2,898十億ウォン（7.0%）増加し、2018年には44,377十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上原価は、主に輸出入製品の販売量の増加及びIFRS第15号の適用に伴い2018年より貿易セグメントにおける307十億ウォンの運搬保管費を（販売費用ではなく）売上原価として認識したことにより、2017年の33,388十億ウォンから3,814十億ウォン（11.4%）増加し、2018年には37,202十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上原価は、前述した建設活動量の増加に伴い、2017年の6,598十億ウォンから53十億ウォン（0.8%）増加し、2018年には6,651十億ウォンとなった。

その他セグメント

その他セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上原価は、主に、(株)POSCOエナジーが使用する主要な原材料のウォン建て平均価格が上昇したことにより、2017年の4,636十億ウォンから967十億ウォン（20.9%）増加し、2018年には5,603十億ウォンとなった。

売上総利益

当社の売上総利益は、4つの各セグメント（特に貿易セグメント）の売上総利益が減少したことにより2017年の8,271十億ウォンから246十億ウォン（3.0%）減少し、2018年には8,026十億ウォンとなった。当社の売上総利益率は、2017年の13.7%から2018年には12.3%に低下した。

以下の表は、連結過程及び基準差異で相殺消去された関係会社間取引の調整前のセグメント別の売上総利益及び2017年から2018年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	6,132	6,044	(88)	(1.4)
貿易セグメント	1,490	1,117	(374)	(25.1)
建設セグメント	688	669	(18)	(2.6)

その他セグメント	649	595	(54)	(8.3)
連結調整	(603)	(453)	150	(24.8)
基準差異調整 ⁽¹⁾	(85)	53	138	該当なし
売上総利益	8,271	8,026	(246)	(3.0)

(1)基準差異調整は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。連結財務書類の注記3及び40を参照のこと。

鉄鋼セグメント

当社の鉄鋼セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益は、主にIFRS第15号の適用に伴い、2018年より鉄鋼セグメントにおける919十億ウォンの運搬保管費を（販売費用ではなく）売上原価として認識したことにより、2017年の6,132十億ウォンから88十億ウォン（1.4%）減少し、2018年には6,044十億ウォンとなった（その大半は、前述のとおり、売上原価の増加よりも高い割合で増加した連結調整及び基準差異調整前の鉄鋼セグメントの外部収益の影響により相殺された。）。それらの要因により、当社の鉄鋼セグメントの売上総利益率（連結調整及び基準差異調整前の売上高合計に対する売上総利益の割合）は、2017年の12.9%から低下し、2018年は12.0%となった。

貿易セグメント

当社の貿易セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益は、主にIFRS第15号の適用に伴い、2018年より貿易セグメントにおける307十億ウォンの運搬保管費を（販売費用ではなく）売上原価として認識した結果として貿易利益率が低下したことにより、2017年の1,490十億ウォンから374十億ウォン（25.1%）減少し、2018年には1,117十億ウォンとなった。当社の貿易セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益率は、2017年の4.3%から低下して2018年は2.9%となった。

建設セグメント

当社の建設セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益は、主に2018年における(株)POSCO建設の海外における建設活動の減少及び利益率の高い建設プロジェクトへの参加の減少により、2017年の688十億ウォンから18十億ウォン（2.6%）減少し、2018年には669十億ウォンとなった。当社の建設セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益率は、2017年の9.4%から低下して2018年は9.1%となった。

その他セグメント

当社のその他セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益は、主にPOSCOエナジー(株)の売上総利益の減少により、2017年の649十億ウォンから54十億ウォン（8.3%）減少し、2018年には595十億ウォンとなった。当社のその他セグメントの連結調整及び基準差異調整前の売上総利益率は、2017年の12.3%から低下して2018年は9.6%となった。

販売費及び一般管理費

以下の表は、販売費及び一般管理費の内訳並びに2017年から2018年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
貸倒償却費	174	75	(99)	(56.9)
運搬保管費	1,337	185	(1,152)	(86.2)
販売手数料	116	79	(37)	(31.8)
販売促進費用	12	14	1	11.1
販売保険料	37	37	1	1.9
契約費用	23	17	(6)	(26.3)
その他	32	37	5	15.7
販売費合計	1,557	369	(1,188)	(76.3)
給与	775	813	39	5.0
確定給付制度関連費用	79	73	(5)	(6.8)
その他の福利厚生費	160	176	16	10.2
減価償却費	97	101	4	4.1

償却費	146	112	(34)	(23.2)
租税公課	73	72	(1)	(9.6)
支払賃借料	70	70	(0)	(0.7)
広告宣伝費	120	107	(13)	(10.7)
研究開発費	126	108	(17)	(13.9)
サービス手数料	193	166	(27)	(14.2)
その他	164	186	22	13.4
その他一般管理費合計	2,003	1,986	(17)	(0.9)
販売費及び一般管理費合計	3,734	2,430	(1,304)	(34.9)

当社の販売費及び一般管理費は、主に（2017年においては販売費用として全額認識していた）運搬保管費の大半を2018年より売上原価として認識したこと、及び貸倒償却費、販売手数料、償却費及びサービス手数料の減少（給与の増加により、一部相殺された。）により、2017年の3,734十億ウォンから1,304十億ウォン（34.9%）減少し、2018年には2,430十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 運搬保管費は、主に2018年から運搬保管費の1,230十億ウォンを売上原価として区分するようになったことから、2017年の1,337十億ウォンから1,152十億ウォン（86.2%）減少し、2018年には185十億ウォンとなった。
- ・ 貸倒償却費は、主に㈱POSCOインテリナショナルの貸倒償却費の減少により、2017年の174十億ウォンから99十億ウォン（56.9%）減少し、2018年には75十億ウォンとなった。
- ・ 販売手数料は、主に2017年における1度限りの多額の販売手数料が2018年には発生しなかったこと及び販売手数料が発生しない取引の増加により、2017年の116十億ウォンから37十億ウォン（31.8%）減少して、2018年には79十億ウォンとなった。
- ・ 償却費は、主に当社の情報技術インフラのアップグレードに関連して無形資産の償却が減少したことにより、2017年の146十億ウォンから34十億ウォン（23.2%）減少し、2018年には112十億ウォンとなった。
- ・ 給与は、主に従業員に対するインセンティブ賞与の増加により、2017年の775十億ウォンから39十億ウォン（5.0%）増加して、2018年には813十億ウォンとなった。

その他営業利益及び営業費用

次の表はその他の貸倒償却費及びその2017年から2018年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
その他の貸倒償却費	98	63	(35)	(35.7)

当社のその他の貸倒償却費は、2017年の98十億ウォンから35十億ウォン（35.7%）減少し、2018年には63十億ウォンとなった。2017年において、当社のその他の貸倒償却費は主に㈱POSCO建設のジョイント・ベンチャー・プロジェクトに関連するものであった。2018年において、当社のその他の貸倒償却費は主に㈱POSCO建設によるPT. POSCO E&C Indonesiaに対する回収不能の貸付金に関連するものであった。

次の表は当社のその他の営業利益及びその2017年から2018年の増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売却予定資産処分益	1	27	26	2,202.6
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	82	45	(37)	(44.7)
有形資産処分益	32	53	21	65.3
無形資産処分益	23	117	94	400.8
確定約定評価益	56	39	(17)	(30.7)
保険金収益	6	14	8	138.8

その他	248	228	(20)	(8.1)
その他営業利益合計	448	524	75	16.7

当社のその他営業利益は、主に無形資産処分益、売却予定資産処分益及び有形資産処分益の増加（従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益の減少により一部相殺された。）により、2017年の448十億ウォンから75十億ウォン（16.7%）増加し、2018年には524十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 無形資産処分益は、主に炭素クレジットの処分益の増加により、2017年の23十億ウォンから著しく（94十億ウォン）増加し、2018年には117十億ウォンとなった。
- ・ 売却予定資産処分益は、主に2018年においてPOSPower(株)の資産の売却があったことに対して2017年にはそのような売却予定資産処分益がなかったことから、2017年の1十億ウォンから著しく（26十億ウォン）増加し、2018年には27十億ウォンとなった。
- ・ 有形資産処分益は、主に社宅を従業員に売却したことによる利益の増加により、2017年の32十億ウォンから21十億ウォン（65.3%）増加し、2018年には53十億ウォンとなった。
- ・ 従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益は、主に当社の組織再編努力の一貫として一部の従属企業及び関係企業に対する当社持分の処分が減少したことにより、2017年の82十億ウォンから37十億ウォン（44.7%）減少し、2018年には45十億ウォンとなった。

下記の表は2017年から2018年にかけての当社のその他営業費用の内訳を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年 金額	%
		(十億ウォン)		
売却予定資産減損損失	-	51	51	該当なし
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分損	20	5	(15)	(73.9)
有形資産処分損	151	118	(34)	(22.3)
有形資産減損損失	117	1,005	887	757.0
投資不動産処分損	2	9	7	365.6
投資不動産減損損失	-	51	51	該当なし
無形資産減損損失	168	338	170	100.9
引当負債繰入額	34	135	101	296.4
確定約定評価損	43	66	23	53.6
寄付金	51	52	1	1.3
運休資産費用	10	9	(1)	(11.8)
その他	94	176	82	87.3
その他営業費用合計	691	2,014	1,323	191.4

当社のその他営業費用は、主に有形資産減損損失、無形資産減損損失及び引当負債繰入額の増加（有形資産処分損の減少により一部相殺された。）により、2017年の691十億ウォンから1,323十億ウォン（191.4%）増加し、2018年には2,014十億ウォンになった。かかる要因は、主に以下に起因する。

- ・ 有形資産減損損失は、2017年の117十億ウォンから著しく（887十億ウォン）増加し、2018年には1,005十億ウォンとなった。2017年において、当社の有形資産減損損失は、主に(株)順天エコトランスが運営するSkyCube及び一定の資産の処分計画に関するものであった。2018年、当社は、事業の廃止に伴い、光陽における合成天然ガス生産施設に関する有形資産減損損失810十億ウォン及び(株)POSCOエナジーの燃料電池事業の営業損失に関連する減損損失54十億ウォンを認識した。
- ・ 無形資産減損損失は、2017年の168十億ウォンから著しく（170十億ウォン）増加し、2018年には338十億ウォンとなった。2017年において、無形資産減損損失は、主に(株)POSCO建設に吸収合併された(株)POSCOエンジニアリングの損失に関連するものであった。2018年において、無形資産減損損失は、主に不確実な世界経済環境による予測キャッシュフローの減少に起因する(株)POSCOインターナショナル及び(株)POSCO建設の使用価値の低下によるそれぞれ158十億ウォン及び66十億ウォンののれんの減損損失並びにオーストラリアの石炭採掘会社であるHume Coal Pty Limitedに対する当社の投資に関連する78十億ウォンの工業所有権の減損によるものであった。

- ・ 引当負債繰入額は、主に2018年において、事業の廃止に伴う光陽における合成天然ガス生産施設に関して引当金が増加したことにより、2017年の34十億ウォンから著しく（101十億ウォン）増加し、2018年には135十億ウォンとなった。
- ・ 有形資産処分損は、2017年の151十億ウォンから34十億ウォン（22.3%）減少し、2018年には118十億ウォンとなった。2017年において、有形資産処分損は、主に浦項製鉄所における溶鉱炉の改良プロジェクトに関連していた。2018年において、有形資産処分損は、主に光陽製鉄所におけるLNG工場の合理化に関連していた。

営業利益

上記の諸要因により、当社の営業利益は、2017年の4,196十億ウォンから154十億ウォン（3.7%）減少し、2018年には4,042十億ウォンとなった。営業利益率は2017年の7.0%から2018年は6.2%に低下した。

持分法利益（損失）

当社の持分法利益は、2017年の11十億ウォンから著しく（102十億ウォン）増加し、2018年には113十億ウォンとなった。2017年、当社は、主にKOBRASCO（56十億ウォン）、Roy Hill Holdings Pty Ltd.（46十億ウォン）、South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.（43十億ウォン）及びPOSCO Mitsubishi Carbon Technology Ltd.（28十億ウォン）の当社持分による利益（CSP-Compania Siderurgica do Pecemの当社持分による損失（148十億ウォン）により一部相殺された。）により、持分法純利益として11十億ウォンを認識した。2018年、当社は、主にKOBRASCO（75十億ウォン）、POSCO Mitsubishi Carbon Technology Ltd.（70十億ウォン）、Roy Hill Holdings Pty Ltd.（59十億ウォン）及びAES-VCM Mong Duong Power Company Limited（30十億ウォン）の当社持分による利益（CSP-Compania Siderurgica do Pecemの当社持分による損失（110十億ウォン）により一部相殺された。）により、持分法純利益として113十億ウォンを認識した。本書に記載の連結財務書類の注記11を参照のこと。

金融収益及び金融費用

次の表は当社の金融収益及び金融費用の内訳並びに2017年から2018年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
受取利息	212	337	125	58.7
受取配当金	93	63	(30)	(31.9)
為替差益	786	716	(70)	(8.9)
為替評価益	564	212	(352)	(62.3)
デリバティブ取引益	211	248	37	17.5
デリバティブ評価益	65	97	32	49.8
売却可能金融資産処分益	426	-	(426)	(100.0)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価益	-	16	16	該当なし
その他	16	16	(0)	(1.6)
金融収益合計	2,373	1,706	(667)	(28.1)
支払利息	653	741	88	13.5
為替差損	757	811	54	7.2
為替評価損	423	322	(101)	(23.9)
デリバティブ取引損	236	209	(28)	(11.6)
デリバティブ評価損	226	41	(186)	(82.0)
売却可能金融資産損傷差損	123	-	(123)	(100.0)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	-	59	59	該当なし
その他	66	62	(4)	(6.1)
金融費用合計	2,484	2,244	(240)	(9.7)

2017年には米ドルに対するウォンが上昇したのに対し2018年では下落したため、当社は、2017年には141十億ウォンの為替評価益（純額）を認識したが、2018年には109十億ウォンの為替評価損（純額）を計上し、2017年には29十億ウォンの外国為替差益（純額）を計上したのに対し、2018年には95十億ウォンの外国為替差損を計上した。Seoul Money

Brokerage Service, Ltd.が発表する市場平均為替レートによると、ウォンの価値は2016年12月31日付の1.00米ドル＝1,208.5ウォンから2017年12月31日付で1.00米ドル＝1,071.4ウォンに上昇したが、2018年12月31日付で1.00米ドル＝1,118.1ウォンに下落した。かかる為替変動の中、当社は、2017年にデリバティブ評価純損失162十億ウォンを認識したのに対し、2018年にはデリバティブ評価純利益56十億ウォンを認識し、2017年にデリバティブ取引純損失26十億ウォンを認識したのに対し、2018年にはデリバティブ取引純利益39十億ウォンを認識した。

2017年において、当社は、現代重工業及びKB金融グループにおける当社持分の処分に関連して売却可能金融資産処分益426十億ウォンを認識したが、2018年には売却可能金融資産処分益はなかった。

当社の受取利息は、主に利息を発生する金融資産の増加及び韓国における金利の全般的な上昇により2017年の212十億ウォンから125十億ウォン（58.7%）増加し、2018年には337十億ウォンとなった。

当社は、2017年において、主にCongonhas Minérios S.A.の株式の公正価値の継続的かつ著しい低下に関連し、売却可能金融資産減損損失123十億ウォンを認識した。一方で、2018年にはそのような損失はなかった。

税引前当期利益

上記の諸要因により、当社の税引前当期利益は、2017年の4,095十億ウォンから479十億ウォン（11.7%）減少し、2018年には3,616十億ウォンとなった。

次の表は当社純利益及び純損失のセグメントごとの内訳（のれん及び企業公正価値調整、セグメント間利益の相殺、法人税費用及び基準差異調整前）及び2017年から2018年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2017年	2018年	2017年-2018年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼	2,791	1,268	(1,523)	(54.6)
貿易	113	49	(63)	(56.3)
建設	25	0	(24)	(99.0)
その他	233	14	(219)	(94.2)
のれん及び企業公正価値調整	(84)	(78)	7	(7.8)
セグメント間利益の相殺	(103)	638	741	該当なし
法人税費用	1,206	1,671	465	38.5
基準差異調整 ⁽¹⁾	(85)	53	137	該当なし
税引前当期利益	4,095	3,616	(479)	(11.7)

(1) 基準差異調整は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。連結財務書類の注記3及び40を参照のこと。

法人税費用

当社の法人税費用は、2017年の1,186十億ウォンから498十億ウォン（42.0%）増加し、2018年には1,684十億ウォンとなった。当社の実効税率は、2017年の29.0%から2018年は46.6%へ上昇した。これは主に、以下に起因する。

- ・ 2018年に光陽における合成天然ガス製造施設に対して当社が認識した課税所得控除の対象とならない有形資産減損損失に関連し、法人税費用が2017年の28十億ウォンから2018年に272十億ウォンに増加した（結果として実効税率が6.8%上昇した。）。
- ・ 2018年における課税当局と当社の間における一定の税法に関する解釈の不一致の調整に関連した税効果130十億ウォンを認識したが（結果として実効税率が3.6%上昇した。）、一方で2017年にはそのような税効果はなかった。

本書に記載の連結財務書類の注記35を参照のこと。

当期純利益

当社の当期純利益は、上述の要因により、2017年の2,909十億ウォンから977十億ウォン（33.6%）減少し、2018年には1,932十億ウォンとなった。

(4) キャッシュフローの状況

次の表は表示期間に関する当社のキャッシュフローの要約である。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動による正味現金	5,607	5,870
投資活動に用いられた正味現金	(3,818)	(2,648)
財務活動に用いられた正味現金	(1,566)	(3,195)
現金に対する為替レート変動の影響	(59)	5
現金及び現金性資産の期首残高	2,448	2,613
現金及び現金性資産の期末残高	2,613	2,644
現金及び現金性資産の純増（減）額	165	31

(a) 資金需要

従来、現金の使途は有形固定資産及びその他の資産の取得並びに未払債務の返済及び配当金の支払いで構成されていた。

投資活動に用いられた正味現金額は2016年が3,755十億ウォン、2017年が3,818十億ウォン及び2018年が2,648十億ウォンであった。これらの金額には有形固定資産の取得として、2016年には2,324十億ウォン、2017年には2,288十億ウォン及び2018年には2,136十億ウォンが含まれている。

当社は、2019年に、設備投資に約6.1兆ウォンを費やす計画であるが、当社製品の市場の需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し並びに世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現行の設備投資の一部の実施を延期又は中止する可能性がある。当社は、2016年に1,401十億ウォン、2017年に1,697十億ウォン及び2018年に1,068十億ウォンの短期金融投資純取得額を計上した。当社はまた2016年に48十億ウォンの売却可能投資の純取得額を計上し、2017年に941十億ウォンの売却可能投資の純処分額を計上し、2018年に100十億ウォンの有価証券純取得額を計上した。

財務活動において、当社は、借入れの返済に、2016年に4,275十億ウォン、2017年に3,136十億ウォン及び2018年に3,136十億ウォンの現金を使用した。当社は、普通株式の配当金として、2016年に709十億ウォン、2017年に863十億ウォン及び2018年に724十億ウォンを支払った。

また、当社は近年、当社の事業を補完する可能性のある会社を買収し、又はかかる会社に投資し、海外の資源の開発プロジェクトに投資するなど多様な機会を選択的に考慮してきた。当社は、かかる買収やその他の戦略的関係を結ぶために追加の資本金を必要とする可能性がある。かかる活動に必要な資金以外に、当社は、設備投資、未払債務の返済及び現金配当の支払が、今後数年間において、最も重要な資金使途であると予想している。

契約債務及び確定契約の支払いにも、相当な資金を必要とする。通常の業務の過程で、当社は、業務の様々な側面で商業的確定契約を日常的に締結すると共に、関連会社その他の債務についても保証を行う。当社の保証の残高に対する偶発債務については、本書に記載の連結財務書類注記38(b)を参照のこと。次の表は2018年12月31日現在の長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リース債務の金額である。

契約債務	期間別支払予定額				
	総額	1年未満	1年から3年	4年から5年	5年超
(単位：十億ウォン)					
長期債務(a)	13,118	2,842	6,519	2,858	899
長期債務の支払利息(b)	1,787	656	838	237	56
キャピタル・リース債務	101	10	43	42	6
オペレーティング・リース債務	8,561	1,437	2,365	1,520	3,239
購入債務(c)	21,660	9,501	6,342	3,436	2,381
長期配送サービス契約	18,930	2,479	4,443	3,804	8,204
未払退職金(d)	2,968	110	327	408	2,123
合計	67,125	17,035	20,877	12,305	16,908

(a) 1年以内支払予定の社債償還プレミアムが含まれるが、債券の割引の償却及び発行費用は含まれない。

(b) 2018年12月31日現在、長期債務の一部は変動金利によるものであった。当社は2018年12月31日現在の金利を使用し、表示される期間における長期債務の支払利息を計算した。

(c) 当社の購入債務には、鉄鉱石、石炭、ニッケル、LNG及び他の原材料の供給契約が含まれる。かかる契約は一般に1年から10年間にわたるもので、長期契約はその時点の市場価格に基づく定期的な価格調整を規定している。2018年12月31日現在、鉄鉱石100百万トン及び石炭14百万トンが長期契約に基づき今後購入される予定である。さらに、当社はインドネシアのタングLNGコンソーシアムとの間に、2005年8月から20年間にわたり550千トンのLNGを購入する契約を締結した。タングLNGコンソーシアムとの契約に基づく購入価格は、月間基準原油価格（日本輸入原油価格で表示される。）に基づく変数（ただし上限を有する。）である。当社は、上記に表示される期間における鉄鉱石、石炭及びLNGの購入債務の算出に2018年12月31日現在有効な市場価格及び為替レートを使用した。

(d) 適用ある韓国法に基づき、通常の定年に達した従業員全員に対して支払うことが義務付けられている退職金の2018年12月31日現在の予定額を示す。かかる金額は、従業員の定額給の率及び退職までに累積される役務年数に基づき決定される。これらの金額には、通常の定年より前に当社における役務を終了する従業員に対し支払われる金額は含まれない。

(b) 資金調達

当社は伝統的に運転資金及びその他の資金需要を主として営業活動から得られる現金により満たしており、資金需要の残りを主に長期債務及び短期借入により調達してきた。当社は、将来においてもこれらが当社の主要な資金源となると予想する。随時、当社は新種資本証券の発行、自己株式の売却及び売却可能有価証券の保有によっても現金を調達する可能性がある。

営業活動による正味現金は、2016年の5,269十億ウォンから338十億ウォン（6.4%）増加して、2017年には5,607十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり増加した。さらに、当社の売上高に対する売上原価の割合は、2016年の87.4%から2017年の86.2%に低下し、営業活動による正味現金の流入額をさらに増加させた。しかしながら、支払手形の残高及び子会社の支払手形の残高は2017年に減少し、結果として営業活動による現金の総流入額にマイナスの影響がもたらされた。

営業活動による正味現金は、2017年の5,607十億ウォンから263十億ウォン（4.7%）増加して2018年には5,870十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり増加した。さらに、当社の買掛金及び支払手形の残高は、主要な供給業者に対する支払期日を延長したことにより2018年に増加し、営業活動による正味現金の流入額をさらに増加させた。しかしながら、2018年において当社の原料及び未着原料の棚卸資産は増加し、結果として営業活動による現金の流入額にマイナスの影響をもたらした。

借入れによる手取金調整後の借入れの正味返済額は2016年には2,286十億ウォン、2017年には1,410十億ウォン及び2018年には374十億ウォンとなった。短期借入れによる手取金を差し引いた後の短期借入れの正味返済額は、2016年には886十億ウォンであり、短期借入の返済を差し引いた後の短期借入からの正味手取金は2017年には558十億ウォンであり、短期借入れによる手取金を差し引いた後の短期借入れの正味返済額は2018年には855十億ウォンであった。1年以内期限到来分を除く長期借入れは、2016年12月31日現在12,510十億ウォン、2017年12月31日現在9,789十億ウォン及び2018年12月31日現在9,920十億ウォンであった。短期借入れ総額及び1年以内に期限が到来する長期借入れは、2016年12月31日現在10,195十億ウォン、2017年12月31日現在11,275十億ウォン及び2018年12月31日現在10,290十億ウォンで

あった。新種資本証券の残高は、2016年及び2017年12月31日現在997十億ウォンであり、2018年12月31日現在は199十億ウォンであった。当社の負債資本比率（借入金合計から現金及び現金性資産を差引き、その純額を株主資本合計で除した数値）は、2016年12月31日現在44.26%、2017年12月31日現在38.99%及び2018年12月31日現在37.64%であった。

当社は、資金需要の変化に基づいて、定期的に短期借入れを増額し長期債務の資金調達水準を調整する。当社はまた、その時々自己株式の売却によって資金調達を行っている。当社は現在の資金需要に対応する十分な運転資金を有しており、営業活動による資金によって満たされない場合も、社債又は株式の発行及びウォン及び様々な外貨建ての銀行借入れを含む、当社の流動性基準を満たすために利用可能な多様な手段を有しているものと信じている。しかし、当社がかかる手段をとりうる能力は韓国及び世界の金融市場の流動性、その時の金利、当社の格付及び政府のウォン及び外貨借入に関する政策等の要因に左右される。

(c) 流動性

当社は運転資本（流動資産から流動負債を引いたもの）を2016年12月31日現在で10,711十億ウォン、2017年12月31日現在12,354十億ウォン及び2018年12月31日現在14,721十億ウォン有していた。当社が保有する現金及び現金性資産（「売却予定資産」に分類される現金及び現金性資産は含まれない。）は、2016年12月31日現在2,448十億ウォン、2017年12月31日現在2,613十億ウォン及び2018年12月31日現在2,644十億ウォンであった。当社が保有するその他未収入金及びその他短期金融資産は、2016年12月31日現在で6,765十億ウォン、2017年12月31日現在で8,682十億ウォン及び2018年12月31日現在で9,467十億ウォンであった。2018年12月31日現在、当社の現金及び現金性資産、その他未収入金及びその他短期金融資産の約18%は韓国国外で保有されており、設備投資を含む海外における営業活動において使用される予定である。かかる資産が韓国における営業活動に必要な場合、一般的には韓国内における使用は現地の法規定による制限を受けない。さらに、当社は、当社の海外子会社が当社に対して現金配当を行うことを決定した場合における重大な課税はないと考える。2018年12月31日現在、当社は信用限度額1,375十億ウォンを有しており、かかる枠のうち300十億ウォンは同日付で未使用であった。当社は現在の資金需要を満たすために十分な短期資金調達先を確保しており、今後とも困難になるとは考えていない。

当社の流動性は為替変動により影響を受ける。「－ (1) 概要－(c)為替変動」を参照。

(5) オフバランスシート取引

2017年及び2018年12月31日現在、当社は連結されていない企業体又は金融関係のパートナーシップ（例えば仕組金融若しくは特別目的企業体としてしばしば名前が挙げられる企業体）との関係はなかった。特別目的企業体は、オフバランスシート取引の促進又はその他契約により限られた目的のために設立される。

(6) 生産実績（連結）

鉄鋼業

① 生産実績

（単位：千トン）

製品		2017年	2018年
粗鋼		42,193	42,867
製品	熱延鋼	8,372	8,716
	厚板	6,512	7,432
	線材	2,830	2,867
	酸洗鋼	3,005	2,946
	冷延製品	7,563	8,551
	被覆鋼	6,249	7,163
	電炉鋼	1,028	1,078
	ステンレス鋼	3,863	3,978
	その他	6,359	5,903
	合計	45,781	48,634

※生産量は、当社及び当社子会社の生産量の合計であり、関係会社間取引を含む可能性がある。

② 2018年の設備稼働率

（単位：千トン）

	会社	生産能力	生産実績	設備稼働率
粗鋼生産	ポスコ	42,390	37,735	89.0%
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel, Co. Ltd	1,100	1,158	105.3%
	PT.KRAKATAU POSCO	3,000	3,009	100.3%
	POSCO SS-VINA Co., Ltd.	1,100	965	87.7%
	合計	47,590	42,867	90.1%

※貿易並びにエンジニアリング及び建設事業は、生産能力、生産実績及び設備稼働率の測定が困難であるため、上記の表に含まれていない。

その他

① 生産実績

（単位：ギガワット時、千トン）

事業分野	製品	2017年	2018年
発電	電力	13,774	15,297
石灰	石灰	2,406	2,511

② 2018年の設備稼働率

(単位：(電力) 時間、(石灰) 千トン)

事業分野	製品	生産能力	生産実績	設備稼働率
発電	仁川	8,760	5,309	60.6%
	光陽	8,760	8,117	92.7%
	浦項	8,760	7,638	87.2%
石灰	石灰	2,190	2,511	114.7%

(7) 販売の状況

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部売上高と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社を通じて又は当社で生産された鉄鋼製品の販売に主に携わっていた当社の前子会社であり、2017年3月にPOSCOインターナショナルにその鉄鋼製品販売事業を譲渡したPOSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）の売上高の主要な製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産されPOSCOP&Sを除く当社の連結子会社（POSCO インターナショナルを含む。）に販売された鉄鋼製品は含まれない。2018年における当社の鉄鋼セグメントの外部売上高は2017年と比較し増加したものの、2018年3月における(株)POSCO P&Sの鉄鋼製品販売事業のPOSCOインターナショナルへの譲渡後、POSCO P&Sの外部売上高が貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、2018年においてマイナスの影響を受けた。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2017年		2018年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	9,441	31.2	10,585	32.7
熱延製品	5,101	16.9	5,620	17.4
ステンレス鋼製品	6,624	21.9	6,624	20.5
厚板	3,087	10.2	3,587	11.1
線材	1,880	6.2	1,882	5.8
シリコン鋼板	1,025	3.4	1,012	3.1
小計	27,159	89.8	29,309	90.6
その他	3,072	10.2	3,049	9.4
合計	30,230	100.0	32,358	100.0

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部販売量と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品（当社を通じて又は2017年3月のPOSCOインターナショナルに対する鉄鋼製品販売事業譲渡前において(株)POSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）の販売量の製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産されPOSCOP&Sを除く当社の連結子会社（POSCOインターナショナルを含む。）に販売された鉄鋼製品は含まれない。2017年及び2018年における当社の鉄鋼セグメントの外部販売量は、2017年3月におけるPOSCO P&Sの鉄鋼製品販売事業のPOSCOインターナショナルへの譲渡後、POSCO P&Sの当該事業における外部販売量が貿易セグメントにおいて認識されるようになったため、マイナスの影響を受けた。

12月31日終了年度

鉄鋼製品	2017年		2018年	
	千トン	%	千トン	%
冷延製品	11,279	37.5	12,300	39.2
熱延製品	7,786	25.9	8,153	26.0
ステンレス鋼製品	2,874	9.6	2,853	9.1
厚板	4,896	16.3	4,957	15.8
線材	2,333	7.8	2,227	7.1
シリコン鋼板	877	2.9	892	2.8
合計 ⁽¹⁾	30,046	100.0	31,381	100.0

(1) 「その他」の категорияに分類された鉄鋼製品の販売量を含まない。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品（当社を通じて又は2017年3月のPOSCOインターナショナルに対する鉄鋼製品販売事業譲渡前において(株)POSCO P&Sを通じて販売されたかを問わない。）に加え、当社は、連結販売子会社（POSCOインターナショナルを含む。）による、当社で生産された鉄鋼製品の販売も行っている。当社で生産され当社の連結販売子会社に販売され、さらにそれから外部顧客に販売された鉄鋼製品の売上高は、2016年に6,403十億ウォン、2017年に7,385十億ウォン及び2018年に7,492十億ウォンであった。かかる鉄鋼製品の、当社の連結販売子会社による外部顧客への売上は貿易セグメントの外部売上高として認識される。

冷延製品

冷延コイル及び精錬亜鉛めっき冷延製品は、主として自動車産業において自動車の車体パネルの製造に用いられる。その他に、家庭用品、電気製品、エンジニアリング及び金属製品工業でも用いられている。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の出荷量は12.3百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された当社の主要な鉄鋼製品の総販売量の39.2%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品において、冷延製品は販売量及び売上高に関し当社最大の製品分野である。2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の販売量は、主に当社の中国子会社により製造され販売された冷延製品の販売量の増加により、2017年と比較し、9.1%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された冷延製品を含むと、当社は、2018年において冷延製品の国内市場において単体ベースで約61%のシェアを有したと考える。

熱延製品

熱延コイル及び鋼板は、多くの異なる工業製品に応用される。それらは、建物の建設、工業用パイプ及びタンク、並びに自動車用シャーシに用いられる構造用鋼の製造に用いられる。熱延コイルは、また、冷延製品及びシリコン鋼板等の、より付加価値の高い製品の材料として、広い範囲の幅及び厚みで製造される。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の2018年の出荷量は8.2百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の26.0%を占めた。当社の熱延製品の最大顧客は、それをパイプ製造及び冷延製品の製造に用いる韓国内の川下鉄鋼メーカーである。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に関し、熱延製品は当社の販売量においては2番目に、売上高においては3番目に大きな製品分野である。2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の販売量は、主に浦項製鉄所における第3溶鉱炉の合理化の完了により熱延製品の生産量及び販売量が増加したため、2017年に比べ4.7%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された熱延製品を含むと、当社は、2018年において熱延製品の国内市場において単体ベースで約52%のシェアを有したと考える。

ステンレス鋼製品

ステンレス鋼製品は、家庭用品製造に使用され、また化学産業、製紙工場、航空産業、自動車産業、建設産業及び食品加工産業により用いられる。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のステンレス鋼製品の出荷量は2.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の9.1%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高に関し、ステンレス鋼製品は2番目に大きな製品分野である。2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量のうちステンレス鋼製品の販売量が占める割合は9.1%に過ぎなかったが、2018年のかかる鉄鋼製品販売による売上高合計のうちステンレス鋼の占める割合は20.5%であった。2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は、2017年に比べ0.8%減少した。これは、自動車産業からの需要の減少に一部起因する。ステンレス鋼製品の生産に用いる電気炉の生産効率の強化もまた、当社の生産及び販売量の増加に寄与した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたステンレス鋼製品を含むと、当社は、2018年において、ステンレス鋼製品の国内市場において単体ベースで約40%のシェアを有したと考える。

厚板

厚板は、造船、構造用鉄鋼、海上石油・ガス生産、発電、採鉱、土木・運搬機械、ボイラー及び圧力容器、並びにその他の工業用機械に用いられる。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の出荷量は5.0百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の15.8%を占めた。厚板を化学タンカー、艀装、撤積艀及びコンテナ艀に用いる韓国造船産業並びに建設産業が当社厚板の最大顧客である。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の販売量は、主に造船産業からの需要の増加、2017年に比べ1.2%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された厚板を含むと、当社は、2018年において厚板の国内市場において単体ベースで約49%のシェアを有したと考える。

線材

線材は、主にワイヤー、留め具、釘、ボルト、ナット及び溶接棒の製造業者により用いられる。また、線材は自動車産業において、コイルスプリング、テンションバー（引張り金具）及びタイヤコードの製造にも用いられる。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の出荷量は2.2百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の7.1%を占めた。当社線材の最大顧客は、ワイヤーロープ及び留め具の製造業者である。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の販売量は、主にベトナム及び日本における線材の販売量の減少により、2017年に比べ4.6%減少した。当社で生産され外部顧客に直接販売された線材に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された線材を含むと、当社は、2018年において線材の国内市場において単体ベースで約59%のシェアを有したと考える。

シリコン鋼板

シリコン鋼板は、主として電力変圧器、発電機及び回転機の製造に用いられる。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のシリコン鋼板の出荷量は0.9百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の2.8%を占めた。

2018年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板販売量は、主にインドにおけるシリコン鋼板に対する需要の増加により、2017年と比較して1.7%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたシリコン鋼板を含むと、当社は、2018年においてシリコン鋼板の国内市場において単体ベースで約80%のシェアを有したと考える。

その他

その他の製品は、銑鉄、ビレット、ブルーム及びスラブを含む、低付加価値の半製品等からなる。

(8) 市場及び価格政策

① 市場

韓国は当社にとって最も重要な市場である。国内販売量は、2018年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の38.4%を占めた。海外の顧客に対する当社の輸出販売量及び海外販売量は、2018年中の当社の鉄鋼製品の売上高合計の61.6%を占めた。当社の販売戦略は、第一に国内需要を充足するよう生産に重点を置きつつも、他方で、最大限にその能力を活用して当社の国際市場における存在を大きなものとするために輸出販売に努力を傾けることを目的とする。

(イ) 国内市場

当社は、主に韓国において高付加価値及びその他の完成品をエンドユーザーに、半製品を、更なる加工を加えるためにその他の鉄鋼製造業者に販売している。地域流通業者及び販売会社の役割は、小規模顧客に対して完成品を販売することである。当社は、各重要な製品分野における大口の需要家及び流通業者に対してサービス技術者を派遣している。

下記の表は、表示期間についての、韓国における鉄鋼製品の販売量に基づく市場シェアの推定を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年 %	2018年 %
ポスコの販売量 ⁽¹⁾	43.4	49.5
その他国内鉄鋼会社の販売量	28.2	28.0
輸入	28.4	22.5
合計	100.0	100.0

(1)当社の販売量には、当社（子会社を除く。）で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社（子会社を除く。）で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された鉄鋼製品が含まれる。

(ロ) 輸出

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の2018年の売上高合計の61.6%を占めた。このうち62.6%はアジア諸国の顧客向けの輸出販売及び海外販売であった。かかる製品の売上高の面では海外の顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、2017年の22,963十億ウォンから6.9%増加し、2018年には24,551十億ウォンとなった。

次の表は、表示期間において当社（当社の連結販売子会社を含む。）で生産及び販売された鉄鋼製品の海外顧客に対する輸出売上高及び海外売上高を、地理的分布及び製品別に示したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2017年		2018年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
中国	6,542	28.5	7,097	28.9
アジア (中国及び日本を除く。)	5,354	23.3	5,749	23.4
日本	2,601	11.3	2,530	10.3
欧州	2,181	9.5	2,212	9.0
中東	163	0.7	204	0.8
北米	1,947	8.5	1,861	7.6
その他	4,176	18.2	4,898	19.9
合計	22,963	100.0	24,551	100.0

12月31日終了年度

鉄鋼製品	2017年		2018年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	9,224	40.2	10,499	42.8
熱延製品	2,604	11.3	2,738	11.2
ステンレス鋼製品	5,345	23.3	5,661	23.1
厚板	2,000	8.7	1,812	7.4
線材	606	2.6	677	2.8
シリコン鋼板	950	4.1	1,021	4.2
その他	2,235	9.7	2,143	8.7
合計	22,963	100.0	24,551	100.0

当社は、主にPOSCOインターナショナルをはじめとする韓国の商社及び当社の海外販売子会社を通して製品を輸出している。2018年における当社の最大の輸出先は中国であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の28.9%を占めた。中国に輸出された主要な製品は連続亜鉛めっき製品を含む冷延製品であった。中国への当社の輸出は、2017年には6,542十億ウォンであり、主に中国における鉄鋼加工会社に対する冷延製品の販売量が増加したことにより、8.5%増加して2018年には7,097十億ウォンとなった。2018年において2番目に大きな輸出先はアジア（中国及び日本を除く）であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の23.4%を占めた。アジア（中国及び日本を除く）に輸出された主要な製品は、連続亜鉛めっき製品を含む冷延製品であった。アジア（中国及び日本を除く）への当社の輸出は、2017年には5,354十億ウォンであったが、主にタイ及びベトナムにおける鉄鋼製品の販売量の増加により7.4%増加し、2018年には5,749十億ウォンとなった。

反ダンピング関税、セーフガード関税及び相殺関税訴訟

当社の輸出活動は、その時々反ダンピング、セーフガード関税及び相殺関税手続きの対象となる。当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税又は割当ての対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。

② 価格政策

当社は、市況を基に製品の販売価格を決定する。価格の決定に当たり、当社は、原料費などの当社コスト、韓国市場における供給及び需要、為替レート並びに国際鉄鋼市場における市況を考慮する。当社の価格は、市況その他の要因によって、かなり激しく変動する可能性がある。大市場における当社の高付加価値鉄鋼製品の価格は、競合他社が課す同様の製品の価格を考慮して決定される。

当社の輸出価格及び国内販売価格のいずれもが、全世界の鉄鋼業界における過剰生産能力を反映し、2016年において低下した。2017年から2018年の第3四半期までにおいて、中国における鉄鋼業界の統合が中国からの輸出量の減少につながり、結果的に2018年第4四半期まで全世界での鉄鋼価格にプラスの影響を及ぼしたため、当社の輸出価格及び国内販売価格は全体的に上昇した。全世界での鉄鋼価格は、一部、中国からの需要の低下及び中国鉄鋼産業における統合に生き残った中国製造業者の生産能力の増加に起因し、2018年第4四半期に低下した。当社は引き続き、当社製品の市場需要、原料価格、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の販売価格を調整する。

(9) 原料

① 鉄鋼製造

酸素製鋼法により鉄鋼を製造する際の主要な原料は鉄鉱石及び石炭である。当社は、1トンの鉄鋼を生産するのに1.7トンの鉄鉱石及び0.7トンの石炭を必要とする。当社は、使用する石炭の全部及び使用する鉄鉱石の実質上全部を輸入している。2018年、当社は約54百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び29百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから、石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアか

ら輸入している。当社は、輸入鉄鉱石及び輸入炭の大半を長期購入契約に基づいて購入している。当社の長期供給契約は通常3年から10年の期間であり、その時点の市場価格に対する定期的な価格調整を規定している。当社は通常、四半期毎に価格を調整し、約1か月分の在庫に対する原料を維持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界的な市場価格、原料の供給及び需要の見通し並びに原料の生産費を含む様々な要因により進められる。石炭及び鉄鉱石の場合、通常、当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Premium Low Vol Coking Coal, FOB Australia Incec及びIron Ore 62% Fe, CFR China index）で供給者と合意する。当社又は契約の相手方である供給者は、各自の裁量を超えた原因により契約を履行することが妨げられ、かつその原因が一定期間継続した場合に限り、この長期購入契約を解除することができる。

当社はまた、原料の採鉱権の獲得することにより、また、コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じたプロジェクトへの投資により、高品質の原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させるため、外国の採鉱及び生産プロジェクトに携わっている。当社は、2018年において輸入鉄鉱石の約36%及び輸入石炭の18%を自ら投資を行っている外国の鉱山より購入した。当社の石炭、鉄鉱石及びニッケルの供給を得るための主な投資先は、主にオーストラリア、ブラジル、ニューカレドニア及びカナダである。

当社は、選択的に主要原料に対する当社の需要を満たすべき当社の能力を向上させる可能性のある更なる戦略的関係の締結機会を、継続的に追求している。

石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（Plattsが公表したPremium Low Vol Coking Coal, FOB Australia Index）は、2016年には143米ドル、2017年には188米ドル及び2018年には207米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有の鉄鉱石指数（Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China Index））は、2016年には58米ドル、2017年には71米ドル及び2018年には69米ドルであった。当社は、現在のところ鉄鉱石及び石炭の供給を一つの国又は供給者に依存していない。

② ステンレス鋼製造

ステンレス鋼生産の主な原料は、ニッケル鉄、クロム鉄及びステンレス鋼スクラップである。当社は、ニッケル鉄のほとんどを、ニューカレドニアからニッケル鉄を調達する韓国の供給業者から購入し、残りは、インドネシア、日本及びウクライナの主要な供給業者から購入している。クロム鉄の主な供給業者は、南アフリカ、インド及びカザフスタンに位置する。ステンレス鋼スクラップは主に国内及び日本及び東南アジアの海外供給業者から供給されている。当社のステンレス鋼生産には、浦項製鉄所からのスクラップも利用されている。ロンドン金属取引所におけるニッケル1トン当たり平均市場価格は、2016年には9,609米ドル、2017年には10,411米ドル及び2018年には13,122米ドルであった。

③ 輸送

鉄鉱石及び石炭の運搬の必要性を満たすため、当社は、専用船の船団を保有するために韓国の船会社との長期契約を締結した。かかる契約は連続航海ベースで最大積載量制限があり、かかる積載量に達する積載があるか否かに関わらず、船会社は1回の渡航に対して最大積載量に対する報酬を受ける。2018年、これらの専用船は全体の73%を運搬し、残りの約27%は市況により短期及び中期契約を通じて保有された船で運送された。当社は、世界的な船舶輸送環境の変化に対応するために、2020年までに使用する専用船の船団を引続き最適化し、既存の船を、よりエネルギー効率技術の高いものにアップグレードする計画を立てている。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、関連会社及び関係会社に対し有利な支払保証を提供しており、子会社及び関係会社との間で複数の取引に関与している。本書に記載の連結財務書類注記37及び38を参照のこと。

5【研究開発活動】

当社は基礎研究及び応用技術開発活動を遂行するための研究開発プログラムを維持している。2018年12月31日現在、POSCO技術研究所は、516人の研究者を含む950人の職員を雇用していた。当社の技術開発部門はまた、当社が1986年に設立した韓国初の研究を主体とする大学である浦項工科大学及び1987年に同じく当社が設立した韓国初の私立総合研究機関である産業科学技術研究所と緊密に協力している。当社はまた、1994年に、研究活動及びコンサルティング・サービスに携わるPOSCO経営研究所（POSRI）を設立した。

当社の研究開発プログラムでは、製鋼技術関連の44,000件を超す工業所有権が申請されており、そのうち約15,000件が2018年12月31日現在登録済みで、その多くは当社の製造工程の改善に応用されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形資産の取得に使用された現金は、2016年は2,324十億ウォン、2017年は2,288十億ウォン及び2018年は2,136十億ウォンであった。当社は、2019年に設備投資として約6.1兆ウォンを投じる計画であるが、当社製品の市場需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現在の設備投資計画の一部を延期又は中止する可能性がある。

当社の生産設備に対する現在の資本投資計画は、生産力の合理化、より付加価値の高い製品の生産拡大、経費削減のための旧式設備の能率改善及び鉄鋼以外の事業に関連する設備の建設及び拡張に力点が置かれている。以下の表は当社の2018年12月31日現在中の設備投資の主な項目を示す。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	竣工（予定）	プロジェクトの総費用	2018年12月31日現在の費用残額（推定）
光陽製鉄所第3溶鋳炉の合理化及び浦項製鉄所の鉄鉱石処理中の窒素酸化物除去設備の建設	2021年12月	2,155	1,683
浦項製鉄所の副産ガス工場の建設及び光陽製鉄所の強力製鉄設備の拡張	2021年11月	506	400
陽極材料生産設備の建設	2019年5月	135	67

2019年に当社が予定している資本投資計画は以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	2019年における 予定投資額	2020年における 予定投資額	2021年における 予定投資額	合計
光陽製鉄所及び浦項製鉄所の定期メンテナンス及び鉄鋼製品の改善に関連する設備の合理化及び改良	146	950	823	1,919
光陽製鉄所及び浦項製鉄所の鉄鋼製品の改善に関連する設備の合理化及び改良	48	54	462	564
陰極材料生産設備の建設及び拡張	21	122	-	143

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、韓国東南海岸の迎日湾に位置する浦項製鉄所、及び韓国南西部の光陽市に位置する光陽製鉄所である。当社はまた、中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含め、海外における生産設備も、維持及び運営している。当社は、将来、施設拡張の一貫として、又は既存施設の更なる現代化及び合理化の結果としての生産力拡大に際し、当社の生産能力を増強する場合がある。現在進行中の当社の主な設備投資項目については上記「1 設備投資等の概要」を参照。

当社は、環境に対し責任をもって当社業務の管理を行い、当社の業務による被害から環境を保護するために精力的な努力を行っている。当社の汚染管理の水準は政府の基準で強制される水準より厳しい。当社は、汚染レベルについてのリアルタイムでの評価を行うオンライン環境監視システムと周辺地域の汚染濃度の予測システムを構築した。また、当社の環境管理プランの遂行と持続の監視を目的としてISO 14001基準に従い社内及び外部の検査官による定期的な環境検査を行っている。当社はまた、納入業者及び外部委託先を対象とする認証プログラムを運営しており、これに従い、各業者は独自に環境管理システムを構築することが推奨される。

(a)浦項製鉄所

浦項製鉄所の建設は、1970年に着工し、1983年に完成した。浦項製鉄所は現在、17.6百万トンの粗鋼及びステンレス鋼製品の年間生産能力を有する。浦項製鉄所は、多種類の鉄鋼製品を生産している。その製品には、熱延薄板、厚板、線材、冷延薄板並びにステンレス鋼薄板及びシリコン鋼薄板等の特殊鋼製品がある。当社の顧客の仕様に対応するため、これらの製品に対する特別注文にも応じている。

浦項製鉄所は、韓国の東南海岸に位置する迎日湾岸の、8.9百万平方メートルの敷地内にあり、銑鉄製造、粗鋼製造、連続鋳造及びその他圧延のための設備からなる。さらに、浦項製鉄所は、大型船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドック設備を擁している。浦項製鉄所は、高度先進のコンピューターによる生産管理システムを備え、製造工程を常時監視制御することができる。

(b)光陽製鉄所

光陽製鉄所の建設は、1985年に着工され、1992年に完成した。光陽製鉄所は現在、24.8百万トンの粗鋼の年間生産能力を有する。光陽製鉄所は、限定された鉄鋼製品の大量生産を専門としている。光陽製鉄所で生産される製品は熱延・冷延双方を含んでいる。

韓国南西部の光陽市の海岸埋立地13.7百万平方メートルの敷地内に位置する光陽製鉄所は、銑鉄製造プラント、製鋼プラント、連続鋳造プラント、鋳込工場及び薄スラブ熱延プラントからなる。また敷地内には、大型船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドックを擁している。

当社は、光陽製鉄所は世界最新の技術を有する一貫製鉄施設の一つであると考えている。光陽製鉄所は、銑鉄製造から完成品までの全製造工程を中断することなく行うことができる完全オートメーション化の一貫生産システムをとっており、熱延製品の生産時間をわずか4時間に短縮した。光陽製鉄所には、浦項製鉄所と同様、高度先進のコンピューターによる生産管理システムが備えられており、常時製造工程の監視及び制御が可能である。

(c)工場稼働率 次の表は、下記に示された期間の韓国内における当社生産設備の稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年）	42.39	42.39
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	37.21	37.74
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	87.8%	89.0%

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

海外における生産設備

中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含む、全世界における複数の当社子会社及び合弁事業は、製鉄活動に携わっている。かかる事業の詳細は、「第2-4. 関係会社の状況-(4) 子会社及び合弁事業」を参照のこと。

Zhangjiagang Pohang Stainless Steel

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産稼働率(百万トン／年)	1.10	1.10
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	1.16	1.16
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	105.4%	105.3%

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

PT. Krakatau POSCO

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	3.00	3.00
粗鋼生産実績（百万トン）	2.92	3.01
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	97.4%	100.3%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼生産の実生産能力で除することによって計算される。

POSCO SS VINA Co., Ltd.

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	2017年	
	2017年	2018年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	1.10	1.10
粗鋼生産実績（百万トン）	0.91	0.97
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	82.3%	87.7%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
200,000,000株	87,186,835株 ^(注)	112,813,165株

(注)このうち7,185,703株は当社が自己株式として保有している。

②【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名
記名式額面株式 (額面金額 5,000ウォン)	普通株式	87,186,835株 ⁽²⁾	韓国証券先物取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾

注(1) 米国預託証券上場のための登録

(2) 発行済普通株式は全て全額払込済みかつ追加払込義務を持たず、記名式である。当社は、1、5、10、50、100、500、1,000及び10,000株単位の株券を発行している。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】

単位：千ウォン（千円）

年月日	発行済株式数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2014年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (45,008,212)
2015年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (45,008,212)
2016年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (45,008,212)
2017年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (45,008,212)
2018年12月31日	—	87,186,835株	—	482,403,125 (45,008,212)

(4) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
10,000以上	741	0.44	74,093,893	84.98
5,000～9,999	332	0.2	2,345,802	2.69
1,000～4,999	1,731	1.04	3,568,615	4.09
500～999	1,876	1.12	1,260,583	1.45
100～499	17,907	10.74	3,607,316	4.14
50～99	12,588	7.55	836,554	0.96
10～49	46,492	27.88	991,672	1.14
9 以下	85,105	51.03	482,400	0.55
合計	166,772	100.00	87,186,835	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国民年金管理公団	韓国	9,342,192	10.72
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ及び子会社 ⁽¹⁾	米国	4,549,553	5.22
日本製鉄株式会社（旧新日鐵住金株式 会社） ⁽¹⁾	日本	2,894,712	3.32
シンガポール政府投資公社	シンガポール	2,016,887	2.31
KB金融持株(株)及び子会社	韓国ソウル市中区乙支路2街11	2,001,820	2.30
理事及び上級役員全体	—	16,565	0.02
一般投資家 ⁽¹⁾	—	59,179,403	67.88
POSCO（自己株式の形式で保有）	慶尚北道浦項市南区東海岸路6261	7,185,703	8.24
発行済普通株式総数		87,186,835	100.00

(1) 米国預託証券を含む。

2018年12月31日現在、発行済普通株式総数の10.57%が、米国預託証券の形式による普通株式9,215,072株であった。

2【配当政策】

当社普通株式に関して支払われる金額は、通常翌年度の2月若しくは3月に開催される年次株主総会での承認を必要とする。年次配当以外に、当社理事会は、当社定款に基づき四半期配当を宣言しその配当を行う権限を有する。当社が四半期配当の支払を決定した場合、当社定款により当社は該当年の3月、6月及び9月末現在の登録株主に対しかかる四半期配当を現金で支払う権限を付与される。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から現金配当を支払うことができる。

次の表は表示年の12月31日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する年間配当及び表示年の適用ある登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する中間配当（2016年下半年期から開始した四半期配当が含まれる。）を示している。2018年12月31日現在、普通株式87,186,835株が発行済みであった。同日現在、これらのうち、80,001,132株が流通しており、7,185,703株は当社が自己株式の形で保有している。以下に表示される各年度の配当は翌年支払われた。

（単位：ウォン）

期間	普通株式1株当たり 年次配当	普通株式1株当たり 中間配当	普通株式1株当たり 配当金合計
2014年	6,000	2,000	8,000
2015年	6,000	2,000	8,000
2016年	5,750	2,250	8,000
2017年	3,500	4,500	8,000
2018年	5,000	5,000	10,000

米国預託証券の所有者は普通株式の原株数に関して支払われる配当を受取る権限を有する。

従来、当社は普通株式の登録株主に対して年次配当を支払ってきた。しかし、将来的に当社が引続き配当を宣言し支払うことを保証することはできない。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所（ADR）

事業年度	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高	9,330円	7,700円	-	-	-
最低	6,310円	3,845円	-	-	-

（注）当社は、2015年12月14日付で東京証券取引所における上場を廃止した。

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

事業年度	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高	₩ 363,500 (33,915円)	₩ 290,500 (27,104円)	₩ 282,500 (26,357円)	₩ 345,000 (32,189円)	₩ 395,000 (36,854円)
最低	₩ 268,500 (25,051円)	₩ 162,000 (15,115円)	₩ 156,000 (14,555円)	₩ 244,000 (22,765円)	₩ 239,500 (22,345円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

韓国証券先物取引所

単位：ウォン（円）

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	₩ 330,500 (30,836円)	₩ 334,500 (31,209円)	₩ 319,500 (29,809円)	₩ 295,500 (27,570円)	₩ 274,000 (\25,564円)	₩ 259,500 (24,211円)
最低	₩ 305,000 (28,457円)	₩ 313,000 (29,203円)	₩ 291,500 (27,197円)	₩ 254,000 (23,698円)	₩ 239,500 (22,345円)	₩ 241,500 (22,532円)

資料出所：韓国証券先物取引所

4【役員の状況】

(1) 社内理事

(提出日現在、但し所有株式数は2019年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
最高経営 責任者兼 代表理事	Choi, Jeong-Woo (チョイ・ジョンウ) (1957年4月10日)	2012年3月-2014年3月 当社専務理事（企業監査部） 2014年3月-2015年7月 POSCO大宇副社長兼代表理事 2015年7月-2017年3月 当社副社長兼社内理事（企業戦略及び財務センター長） 2017年3月-2018年2月 当社社長兼代表理事（企業戦略及び財務センター長） 2018年2月-2018年7月 ポスコケムテック社長兼代表理事 2018年7月-現在 当社最高経営責任者兼代表理事	911株	2021年 3月
社長兼 代表理事	Chang, In-Hwa (チャン・インファ) (1955年8月17日)	2015年2月-2016年2月 当社専務理事（鉄鋼ソリューション・マーケティング部部長） 2016年2月-2017年2月 当社副社長（技術及び投資本部本部長） 2017年3月-2018年3月 当社副社長兼社内理事（製鉄本部本部長） 2018年3月-現在 当社社長兼代表理事（鉄鋼事業ユニット長）	889株	2020年 3月
副社長	Chon, Jung-Son (チョン・ジュンソン) (1962年8月26日)	2016年2月-2017年2月 当社専務理事（企業戦略部部長） 2017年2月-2018年2月 POSCO C&C社長兼代表理事 2018年3月-2019年1月 当社副社長兼社内理事（企業戦略及び財務センター長） 2019年1月-現在 当社副社長兼社内理事（企業戦略及び企画本部本部長）	262株	2020年 3月
副社長	Kim, Hag-Dong (キム・ハグドン) (1959年5月27日)	2013年3月-2015年2月 SNNC副社長兼代表理事 2015年3月-2017年2月 当社副社長（浦項製鉄所所長） 2017年2月-2019年1月 当社副社長（光陽製鉄所所長） 2019年3月-現在 当社副社長兼社内理事（製造本部本部長）	960株	2020年 3月
副社長	Jeong, Tak (ジョン・タク) (1959年4月5日)	2015年3月-2016年9月 当社専務理事（エネルギー及び造船資材マーケティング部部長） 2016年9月-2018年1月 当社専務理事（鉄鋼事業戦略部長） 2018年1月-2019年1月 当社副社長（鉄鋼事業本部本部長） 2019年3月-現在 当社副社長兼社内理事（マーケティング本部本部長）	699株	2020年 3月

(注) 各社内理事は、常勤である。

(2) 社外理事

以下に現在の当社社外理事を記載する。当社社外理事各人は金融投資サービス及び資本市場法（FSCMA）に規定される適用ある独立性の基準を満たしている。

(提出日現在)

役職	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
会長	Kim, Shin-Bae (キム・シンベ) (1954年10月15日)	2004年-2008年 SKテレコム社長兼CEO 2005年-2012年 韓国IoT協会会長 2009年 SK C&C副会長兼CEO 2010年-2013年 SKホールディングス副会長	0	2022年 3月
社外理事	Kim, Joo-Hyun (キム・ジュヒュン) (1952年10月11日)	2004年-2014年 現代経済研究院 社長兼CEO 2014年 現代経済研究院 相談役 2016年-2017年 国民大学校フューチャー・コリア・インスティテュート会長 2017年-現在 The Financial News 社長兼CEO	0	2021年 3月
社外理事	Bahk, Byong-Won (パク・ビョンウォン) (1952年9月24日)	2007年-2008年 ウリィ・ファイナンス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド 会長 2011年-2014年 韓国銀行連合会 会長 2015年-2018年 韓国経営者総協会 会長 2018年-現在 韓国経営者総協会 名誉会長	0	2021年 3月
社外理事	Chung, Moon-Ki (チュン・ムンキ) (1959年3月1日)	1981年-2012年 三逸PWC会計法人 パートナー兼最高品質責任者 2007年-2011年 金融監督院会計審議委員会委員 2016年-現在 成均館大学校会計学教授	0	2022年 3月
社外理事	Chang, Seung-Wha (チャン・スンファ) (1963年6月5日)	2000年-2013年 国際商業会議所（ICC）仲裁裁判所メンバー 2012年-2016年 世界貿易機関（WTO）上級委員会メンバー 2018年-現在 ソウル大学校法学部学部長	0	2020年 3月
社外理事	Kim, Sung-Jin (キム・スンジン) (1949年4月18日)	2004年-2006年 中小企業庁行政官 2006年-2007年 海洋水産部長官 2011年-現在 ソウル大学校経済学部非常勤教授	0	2021年 3月
社外理事	Pahk, Heui Jae (パク・ヒュジェ) (1961年1月27日)	2013年4月-2016年4月 産業通商資源部、研究開発戦略企画部長 2016年5月-現在 韓国青年基金 理事長 1993年3月-現在 ソウル大学校 機械・航空宇宙工学教授	0	2022年 3月

2019年3月に選任された理事の任期は、最長3年である。各理事の任期中、最後の会計年度末に開催される通常株主総会の閉会時に満了する。

(3) 上級管理職

当社の執行役員でもある社内理事に加え、当社には以下の執行役員がいる。

(提出日現在)

氏名	役職	部署	年齢	所有 株式数
Oh, Gyu-Seok (オー・ギョソク)	副社長	新成長事業ユニット長	55歳	0株
Oh, Hyoung-Soo (オー・ヒョンス)	副社長	浦項製鉄所 所長	58歳	273株
Kim, Jhi-Yong (キム・ジヨン)	副社長	PT Krakatau POSCO Co., Ltd. 社長	56歳	385株
Han, Sung-Hee (ハン・スンヒ)	副社長	経営支援本部 本部長	57歳	174株
Choi, Joo (チョイ・ジュ)	副社長	技術研究所 所長	59歳	796株

Yoo, Byeong-Og (ユ・ビョンオ)	副社長	購買投資本部 本部長	56歳	649株
Lee, Si-Woo (リー・シウ)	副社長	光陽製鉄所 所長	58歳	566株
Lee, Duk-Lak (リー・ダクラ)	専務理事	技術戦略部 部長	58歳	474株
Kim, Gyo-Sung (キム・ギョサン)	専務理事	自動車鉄鋼研究所 所長	57歳	685株
Lee, Sung-Wook (リー・スンウク)	専務理事	法務部 部長	54歳	0株
Yang, Weon-Jun (ヤン・ウォンジュン)	専務理事	企業市民部 部長	53歳	476株
Bae, Jae-Tak (ベ・ジェタク)	専務理事	ステンレス鋼マーケティング部 部長	54歳	126株
Lim, Seung-Kyu (リム・スンキュ)	専務理事	財務部 部長	55歳	392株
Choo, Se-Don (チュ・セドン)	専務理事	鉄鋼ソリューション研究所 所長	57歳	405株
Jung, Duk-Kyoon (ジュン・ダキュン)	専務理事	情報企画部 部長	56歳	10株
Choi, In-Suk (チョイ・インスク)	専務理事	浦項製鉄所 所長代理(総務)	55歳	269株
Lee, Ju-Tae (リー・ジュテ)	専務理事	企業戦略部 部長	54歳	323株
Yun, Yang-Su (ユン・ヤンス)	専務理事	自動車原料マーケティング部 部長	55歳	112株
Kim, Soon-Ki (キム・スンキ)	専務理事	労働提携部 部長	54歳	707株
Lee, Jeon-Hyeok (リー・ジョンヒョク)	専務理事	グローバル・インフラ事業管理部 部長	55歳	89株
Kim, Bok-Tae (キム・ボクテ)	専務理事	販売生産調整部 部長	56歳	238株
Chun, Sung-Lae (チュン・スンレイ)	専務理事	熱延製品及び線材マーケティング部 部長	55歳	227株
Kim, Jeoung-Su (キム・ジョンス)	専務理事	光陽製鉄所 所長代理(総務)	55歳	243株
Kim, Kwang-Moo (キム・クァンム)	専務理事	鉄鋼事業企画及び調整部 部長	54歳	73株
Kim, Kyung-Han (キム・キュンハン)	専務理事	国際貿易部 部長	53歳	0株
Jung, Hae-Seong (ジュン・ヘソン)	常務理事	原料第二部 部長	54歳	450株
Park, Hyeon (パク・ヒェオン)	常務理事	リチウムイオン二次電池原料事業部 部長	51歳	403株
Kim, Min-Chul (キム・ミンチュル)	常務理事	投資計画及びエンジニアリング部 部長	56歳	380株
Lee, Jae-Yeol (リー・ジェヨル)	常務理事	経営支援及び外部関係部	57歳	298株
Lee, Jean-Su (リー・ジンス)	常務理事	光陽製鉄所 表面処理部 部長	55歳	53株

Kim, Young-Joong (キム・ヨンジョン)	常務理事	マーケティング戦略部 部長	53歳	0株
Choi, Hyeon-Soo (チョイ・ヒョンス)	常務理事	欧州部 部長	59歳	25株
Kim, Ki-Soo (キム・キスー)	常務理事	処理及び工学研究所 所長	53歳	79株
Choi, Yong-Jun (チョイ・ヤンジュン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(熱延及び冷延)	54歳	27株
Song, Yong-Sam (ソン・ヨンサム)	常務理事	電気・電子材料マーケティング部 部長	55歳	60株
Lee, Yu-Kyung (リー・ユキュン)	常務理事	工場設備及び原料調達部 部長	51歳	377株
Lee, Hee-Geun (リー・ヒグン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	56歳	0株
Lee, Ju-Hyeob (リー・ジュヒョブ)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(ステンレス鋼製造)	54歳	0株
An, Geun-Sik (アン・グンシク)	常務理事	グローバル品質及びサービス管理部 部長	57歳	200株
Lee, Kyung-Sub (リー・キュンスブ)	常務理事	投資戦略部 部長	53歳	31株
Jung, Bum-Su (ジャン・ブンス)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(メンテナンス)	54歳	483株
Nam, Jae-Bok (ナム・ジェボク)	常務理事	光陽製鉄所ギガスチール商業化タスクフォース・チームリーダー	57歳	10株
Hong, Sam-Young (ホン・サムヤン)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(熱延及び冷延)	57歳	10株
Lee, Sang-Ho (リー・サンホ)	常務理事	PT Krakatau POSCO Co., Ltd.製造本部 本部長	54歳	4株
Kim, Sang-Gyun (キム・サンギュン)	常務理事	建築用鋼材マーケティング部 部長	54歳	180株
Lee, Baik-Hee (リー・ベクヒ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	54歳	214株
Ahn, Sang-Bog (アン・サンボグ)	常務理事	製鉄研究所 所長	56歳	0株
Han, Soo-Ho (ハン・スーホ)	常務理事	PT KP Downstream Construction Cooperation タスクフォース・チームリーダー	57歳	359株
Choi, Young (チョイ・ヨング)	常務理事	コミュニケーション部 部長	50歳	205株
Lee, Cheol-Ho (リー・チェルホ)	常務理事	労働及び経営開発部 部長	53歳	379株
Yoon, Chang-Woo (ユン・チャンウー)	常務理事	PT Krakatau POSCO Co., Ltd. マーケティング本部 本部長	54歳	0株
Jeong, Dae-Hyung (ジョン・デヒュン)	常務理事	事業評価部 部長	50歳	0株
Yang, Byeong-Ho (ヤン・ビョンホ)	常務理事	人事及び企業文化部 部長	52歳	0株
Kim, Sang-Chul (キム・サンチュル)	常務理事	エネルギー及び造船資材マーケティング部 部長	51歳	0株

Cho, Ju-Ik (チョ・ジュイク)	常務理事	新成長企画部 部長	53歳	0株
Kim, Yong-Soo (キム・ヨンス)	常務理事	人事管理部 部長	53歳	12株
Oh, Kyung-Shik (オー・キュンシク)	常務理事	浦項製鉄所 PosMC技術開発 タスク フォース・チームリーダー	60歳	2株
Kim, Kyeong-Chan (キム・キョンチャン)	常務理事	鉄鋼事業計画及び調整グループ グ ループ長	49歳	0株
Choi, Jong-Kyo (チョイ・ジョンキョ)	常務理事	高マンガン鋼ソリューション タスク フォース・チームリーダー	57歳	224株
Chung, Kyung-Jin (チュン・キュンジン)	常務理事	企業監査部 部長	53歳	0株
Song, Chi-Young (ソン・チヨン)	常務理事	浦項製作所 所長代理（安全及び環 境）	54歳	500株
Choun, Si-Youl (チョン・シヨル)	常務理事	製鉄戦略部 部長	53歳	31株
Kang, Sung-Wook (カン・スンウク)	常務理事	原料第一部 部長	53歳	83株
Lee, Chan-Gi (リー・チャンギ)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理（メンテナン ス）	55歳	73株
Lee, Chang-Hyun (リー・チャンヒュン)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理（安全及び環 境）	57歳	0株
Park, Sung-Jin (パク・スンジン)	常務理事	産業・学術・研究協力部 部長	51歳	0株

取締役／役員の男女別人数及び女性の比率

男性76名 女性2名(取締役／役員のうち女性の比率3%)

役員の報酬

社内理事の給与及び賞与並びに社外理事の給与は、定時株主総会により承認された理事報酬限度額内において理事会が決定した基準に従い支払われる。また、執行役員の報酬は理事会により決定された基準に従い支払われる。2018年に全ての理事及び執行役員に対して支払われた報酬及び未払の報酬の総額は、約48十億ウォンであり、かかる役員に対し年金及び退職給付金を提供する目的で当社により引当てられるか積立てられた金額の総額は12十億ウォンであった。

2018年において受領した年間の報酬の総額が500百万ウォンを超えた理事及び執行役員のうち上位5名は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

氏 名	役 職	2018年の 報酬総額	2018年以後に支払われる 長期インセンティブ報酬
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	前最高経営責任者兼代表理事	5,068	436
Choi, Jeong-Woo (チョイ・ジョンウ)	最高経営責任者兼代表理事	1,822	284
Ahn, Dong-Il (アン・トンイル)	前副社長	1,581	302
Oh, In-Hwan (オー・インファン)	社長兼代表理事	1,252	266
Kim, Jung-Sik (キム・ジュンシク)	前専務理事	1,207	247

5【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

理事会

当社理事会は当社業務の運営につき最終的な責任を有する。当社理事会は、執行役員である5名の理事（以下「社内理事」という。）及び社外理事となる7名の理事（以下「社外理事」という。）から構成される。当社株主は株主総会において社内理事及び社外理事の両方を選任する。社内理事候補者は、理事会が当該候補者の資質を検討した後、理事会により株主に対して推薦され、また社外理事候補者は社外理事3名及び社内理事1名からなる個別の理事会の委員会（以下「理事候補推薦及び管理委員会」という。）が当該候補者の資質を検討した後、同委員会により株主に対して推薦される。

韓国商法及び当社定款にしたがい、議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦及び管理委員会に対して社外理事候補者を提案することができる。

当社理事会は以下の5つの下部委員会を保持している。

- ・ 理事候補推薦及び管理委員会
- ・ 評価報酬委員会
- ・ 財政及び関係当事者取引委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会

当社理事会委員会の詳細は、下記「理事会の実務」に詳述する。

商法及び当社定款に基づき、理事会決議により、社外理事の中から1名の会長を選任しなければならない。また、社内理事の中から複数の代表理事を選任することができる。

理事会の実務

理事候補推薦及び管理委員会

理事候補推薦及び管理委員会は社外理事3名（パク・ビョンウォン、キム・ジュヒュン及びパク・ヒュジェ）及び社内理事1名（チョン・ジュンソン）から構成される。理事候補推薦及び管理委員会は有力候補の資質を検討し、社外理事として理事会の一員を務める候補者を提案する。また同委員会は、理事会の運営事項の検討も行う。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦及び管理委員会に対して社外理事候補を提案することができる。

評価報酬委員会

評価報酬委員会は社外理事4名（チャン・スンファ、キム・シンバイ、チュン・ムンキ及びキム・スンジン）から構成される。評価報酬委員会の主要な責任には執行役員に対する評価手順及び報酬制度の確立、並びにこれらの遂行のための必要措置が含まれる。

財政及び関係当事者取引委員会

財政及び関係当事者取引委員会は社外理事3名（キム・ジュヒュン、キム・スンジン及びパク・ヒュジェ）並びに社内理事1名（チャン・インファ）から構成される。この委員会は、潜在的資本投資に関する査定及び見込みのある資金調達活動の評価を含む財政及び経営事項に関する決定を監視する運営委員会である。また、同委員会は関連当事者取引及びその他内部取引を検討し、韓国の独占規制及び公正取引法の遵守を確保する。

経営委員会

経営委員会は社内理事5名（チョイ・ジョンウ、チャン・インファ、チョン・ジュンソン、キム・ハグドン及びジョン・タク）から構成される。この委員会は、経営陣による新たな戦略イニシアティブの提案の検討、組織構造及び人材開発に関する重要な内部問題の審議を含む当社の経営管理事項に関する決定を監視する。

監査委員会

韓国法及び定款に基づき、当社は監査委員会を設置することが義務付けられる。監査委員会は3名以上の理事から構成することができる。監査委員会の全委員は社外理事でなければならない。また、監査委員会の全委員は、2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の規則及び規制に定められる適用ある独立基準を満たさなければならない。監査委員会の委員は定時株主総会において株主により選出される。当社は現在社外理事3名から構成される監査委員会を有している。監査委員会の委員は、チュン・ムンキ、パク・ビョンウォン及びチャン・スンファである。

監査委員会の職務には以下が含まれる。

- ・ 社外監査人の雇用
- ・ 社外監査人報酬の承認
- ・ 監査業務及び非監査業務の承認
- ・ 年次財務書類の検討
- ・ 経営陣の意見及び提案を含む監査結果及び監査報告書の検討
- ・ 利益相反及び企業倫理を含む当社の管理及び政策体系の検討
- ・ 不正又は不正疑惑の調査

更に、株主総会に関連して、同委員会は理事会の議題並びに各株主総会において理事会から提出される予定の財務書類及びその他報告書を検討する。当社の社内及び社外監査人は監査委員会に直接報告を行う。同委員会は少なくとも四半期ごとに一度、また必要な場合には更に頻繁に定例会議を開催する。

会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数
KPMG三₆₈会計法人 11年間（2008年4月より）
担当者：ジョ・ジャヨン（Jo, Ja-Young）

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士： 11名
その他： 39名

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2017年及び2018年における、当社の外部監査人である、KPMG三₆₈会計法人が当社に請求した監査報酬の料金を示すものである。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	百万ウォン (百万円)	
監査報酬	5,480 (511)	6,019 (562)
監査関連報酬	- (-)	167 (16)
税務報酬	805 (75)	841 (78)
その他の報酬	684 (64)	989 (92)
合計	6,969 (650)	8,016 (748)

上記の表に記載の2017年及び2018年の監査報酬は、当社の年次財務書類及びその他関連会社の年次財務書類の監査並びに中間財務書類の検討に関して、KPMG三₆₈会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2018年における監査関連報酬は、当社の有価証券の募集に関するコンフォート・レターの発行に対してKPMG三₆₈会計法人が請求した料金である。

上記の表に記載の2017年及び2018年の税務報酬は、当社の税務コンプライアンス及び税務計画並びに移転価格に関連する法令遵守に対してKPMG三₆₈会計法人が請求した料金である。

上記の表に記載の2017年及び2018年のその他の報酬は、当社の年次財務書類の監査に無関係の法定監査に関連してKPMG三井監査法人が請求した料金である。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- 1 株式会社POSCO（以下「POSCO」又は「当社」という。）の本書記載の邦文の2018年及び2017年12月31日をもって終了する各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表は、韓国の資本市場統合法(旧、「証券取引法」)に基づき金融委員会に提出された2018年度の原文（韓国語）の年次報告書に含まれたものの日本語訳であり、韓国採択国際会計基準に基づいて作成されたものである。当該財務諸表等は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、財務諸表表示及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち当該財務諸表等の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条及び133条の規定に基づいて「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- 2 2018年度及び2017年度の連結財務諸表及び財務諸表は韓国の会計監査人である三⁶₇8会計法人により監査され、別紙のとおりその同意書及び監査報告書が掲載されている。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2、及び「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定により、当該財務諸表等について、日本の金融商品取引法第193条の2に基づく監査は受けていない。別紙の監査報告書は韓国法に基づき作成されたものであり、同意書は日本での財務内容開示のために作成されたものである。
- 3 当社が韓国において発行した原文の年次報告書に含まれた財務諸表等は韓国ウォンで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条に基づいて表示されたものであり、2019年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値、100ウォン＝9.33円で換算されている。百万円未満の端数は四捨五入されている。
- 4 円換算額及び、「4. 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に記載されている事項は、当社が韓国において発行した原文の年次報告書に記載された財務諸表等には含まれておらず、したがって会計監査人である三⁶₇8会計法人による監査の対象外である。

1【財務書類】

連結財務状態表

第51（当）期 2018年12月31日現在

第50（前）期 2017年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		33,651,002,029,607		31,127,418,056,602
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	2,643,864,862,314		2,612,530,238,464	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	9,282,608,576,629		8,950,547,897,707	
3. その他債権 （注7,23,37）	1,385,628,933,835		1,636,005,752,292	
4. その他金融資産 （注8,23）	8,081,096,376,590		7,045,879,822,261	
5. 棚卸資産（注9）	11,499,928,315,788		9,950,954,685,928	
6. 当期法人税資産 （注35）	51,557,314,612		38,489,230,326	
7. 売却予定資産（注10）	21,854,431,461		71,768,197,130	
8. その他流動資産 （注16）	684,463,218,378		821,242,232,494	
II. 非流動資産		44,597,263,187,125		47,897,541,022,929
1. 長期売上債権 （注6,23）	427,125,278,236		731,569,715,200	
2. その他債権 （注7,23,37）	863,239,855,236		879,176,315,891	
3. その他金融資産 （注8,23）	1,647,898,131,813		1,911,684,107,698	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	3,650,003,217,351		3,557,931,791,421	
5. 投資不動産（注13）	928,614,810,815		1,064,914,478,074	
6. 有形資産（注14,33）	30,018,272,832,167		31,883,534,694,593	
7. のれん及びその他無形 資産（注15,33）	5,170,825,270,969		5,952,268,760,816	
8. 純確定給付資産 （注21）	1,488,545,949		8,224,146,274	
9. 繰延税金資産（注35）	1,381,030,905,068		1,419,226,083,659	
10. その他非流動資産 （注16）	508,764,339,521		489,010,929,303	
資産合計		78,248,265,216,732		79,024,959,079,531

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		18,937,985,494,581		18,946,015,813,597
1. 仕入債務（注23,37）	4,006,134,834,581		3,465,146,313,514	
2. 借入金（注4,17,23）	10,289,618,528,254		11,274,515,842,803	
3. その他債務（注18,23）	1,720,097,036,596		1,753,460,971,926	
4. その他金融負債（注19,23,37）	77,800,254,152		129,811,523,900	
5. 当期法人税負債（注35）	948,166,057,695		515,538,171,084	
6. 引当負債（注20）	301,279,547,402		110,945,833,813	
7. その他流動負債（注22,29）	1,594,889,235,901		1,696,597,156,557	
II. 非流動負債		12,550,728,851,744		12,614,934,725,294
1. 仕入債務（注23,37）	29,825,333,651		12,532,381,140	
2. 長期借入金（注4,17,23）	9,919,651,496,862		9,789,141,174,487	
3. その他債務（注18,23）	148,867,602,721		147,750,147,728	
4. その他金融負債（注19,23）	64,161,868,062		114,105,165,687	
5. 純確定給付負債（注21）	140,932,829,783		137,193,143,261	
6. 繰延税金負債（注35）	1,688,892,935,954		1,904,241,984,368	
7. 引当負債（注20）	431,035,920,542		477,171,717,637	
8. その他非流動負債（注22）	127,360,864,169		32,799,010,986	
負債合計		31,488,714,346,325		31,560,950,538,891
資本				
I. 支配企業所有者持分		43,371,259,639,406		43,732,877,305,406
1. 資本金（注24）	482,403,125,000		482,403,125,000	
2. 資本剰余金（注24）	1,410,551,114,419		1,412,565,433,060	
3. 新種資本証券（注25）	199,383,500,000		996,919,000,000	
4. 積立金（注26）	(1,404,367,621,305)		(682,555,656,783)	
5. 自己株式（注27）	(1,532,728,485,498)		(1,533,054,410,954)	
6. 利益剰余金	44,216,018,006,790		43,056,599,815,083	
II. 非支配持分（注25）		3,388,291,231,001		3,731,131,235,234
資本合計		46,759,550,870,407		47,464,008,540,640
負債及び資本合計		78,248,265,216,732		79,024,959,079,531

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結財務状態表

第51（当）期 2018年12月31日現在
第50（前）期 2017年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		3,139,638		2,904,188
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	246,673		243,749	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	866,067		835,086	
3. その他債権 （注7,23,37）	129,279		152,639	
4. その他金融資産 （注8,23）	753,966		657,381	
5. 棚卸資産（注9）	1,072,943		928,424	
6. 当期法人税資産 （注35）	4,810		3,591	
7. 売却予定資産（注10）	2,039		6,696	
8. その他流動資産 （注16）	63,860		76,622	
II. 非流動資産		4,160,925		4,468,841
1. 長期売上債権 （注6,23）	39,851		68,255	
2. その他債権 （注7,23,37）	80,540		82,027	
3. その他金融資産 （注8,23）	153,749		178,360	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	340,545		331,955	
5. 投資不動産（注13）	86,640		99,357	
6. 有形資産（注14,33）	2,800,705		2,974,734	
7. のれん及びその他無形 資産（注15,33）	482,438		555,347	
8. 純確定給付資産 （注21）	139		767	
9. 繰延税金資産（注35）	128,850		132,414	
10. その他非流動資産 （注16）	47,468		45,625	
資産合計		7,300,563		7,373,029

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		1,766,914		1,767,663
1. 仕入債務（注23,37）	373,772		323,298	
2. 借入金（注4,17,23）	960,021		1,051,912	
3. その他債務（注18,23）	160,485		163,598	
4. その他金融負債（注19,23,37）	7,259		12,111	
5. 当期法人税負債（注35）	88,464		48,100	
6. 引当負債（注20）	28,109		10,351	
7. その他流動負債（注22,29）	148,803		158,293	
II. 非流動負債		1,170,983		1,176,973
1. 仕入債務（注23,37）	2,783		1,169	
2. 長期借入金（注4,17,23）	925,503		913,327	
3. その他債務（注18,23）	13,889		13,785	
4. その他金融負債（注19,23）	5,986		10,646	
5. 純確定給付負債（注21）	13,149		12,800	
6. 繰延税金負債（注35）	157,574		177,666	
7. 引当負債（注20）	40,216		44,520	
8. その他非流動負債（注22）	11,883		3,060	
負債合計		2,937,897		2,944,637
資本				
I. 支配企業所有者持分		4,046,539		4,080,277
1. 資本金（注24）	45,008		45,008	
2. 資本剰余金（注24）	131,604		131,792	
3. 新種資本証券（注25）	18,602		93,013	
4. 積立金（注26）	(131,027)		(63,682)	
5. 自己株式（注27）	(143,004)		(143,034)	
6. 利益剰余金	4,125,354		4,017,181	
II. 非支配持分（注25）		316,128		348,115
資本合計		4,362,666		4,428,392
負債及び資本合計		7,300,563		7,373,029

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結包括損益計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I．売上高（注28,29,37）		64,977,777,434,194		60,655,099,616,772
II．売上原価 （注29,31,34,37）		(57,005,396,339,221)		(52,299,188,579,136)
III．売上総利益		7,972,381,094,973		8,355,911,037,636
IV．販売費及び一般管理費 （注30,34）		(2,429,781,417,719)		(3,734,077,384,258)
1．貸倒償却費（注23）	(74,780,800,912)		(173,694,312,782)	
2．その他一般管理費 （注31）	(1,985,755,175,844)		(2,003,105,939,722)	
3．販売及び物流費	(369,245,440,963)		(1,557,277,131,754)	
V．営業利益		5,542,599,677,254		4,621,833,653,378
VI．持分法損益（注11）		112,635,408,060		10,539,676,056
VII．金融損益（注23,32）		(538,446,031,095)		(111,609,904,624)
1．金融収益	1,705,970,038,383		2,372,667,074,698	
2．金融費用	(2,244,416,069,478)		(2,484,276,979,322)	
VIII．その他営業外損益 （注33）		(1,553,967,884,128)		(341,071,763,664)
1．その他の貸倒償却費 （注23）	(63,091,946,357)		(98,177,151,568)	
2．その他営業外収益	523,586,477,374		448,480,953,829	
3．その他営業外費用 （注34）	(2,014,462,415,145)		(691,375,565,925)	
IX．税引前純利益		3,562,821,170,091		4,179,691,661,146
X．法人税費用（注35）		(1,670,756,763,812)		(1,206,222,500,387)
XI．当期純利益		1,892,064,406,279		2,973,469,160,759
XII．その他包括利益		(428,529,142,141)		(561,158,457,914)
1．後続的に当期損益に再 分類されない包括利益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(173,489,436,191)		(47,543,404,517)	
2) 持分証券評価損益 （注23）	(149,188,427,442)		-	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
2. 後続的に当期損益に再分類される包括利益				
1) 持分法資本変動	(62,731,079,269)		(217,388,267,447)	
2) 売却可能証券評価損益（注23）	-		(31,388,580,249)	
3) 在外営業活動体の換算差額	(42,908,494,085)		(264,694,734,648)	
4) デリバティブ評価損益（注23）	(211,705,154)		(143,471,053)	
XIII. 総包括利益		1,463,535,264,138		2,412,310,702,845
XIV. 当期純利益の帰属		1,892,064,406,279		2,973,469,160,759
1. 支配企業の所有者持分	1,690,612,430,737		2,790,105,745,202	
2. 非支配持分	201,451,975,542		183,363,415,557	
XV. 総包括利益の帰属		1,463,535,264,138		2,412,310,702,845
1. 支配企業の所有者持分	1,271,494,848,637		2,218,277,387,293	
2. 非支配持分	192,040,415,501		194,033,315,552	
XVI. 一株当たり利益（注36）				
1. 基本株一株当たり純利益		20,911		34,464
2. 希薄化後一株当たり純利益		20,911		34,464

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結包括損益計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I．売上高（注28,29,37）		6,062,427		5,659,121
II．売上原価 （注29,31,34,37）		(5,318,603)		(4,879,514)
III．売上総利益		743,823		779,606
IV．販売費及び一般管理費 （注30,34）		(226,699)		(348,389)
1．貸倒償却費（注23）	(6,977)		(16,206)	
2．その他一般管理費 （注31）	(185,271)		(186,890)	
3．販売及び物流費	(34,451)		(145,294)	
V．営業利益		517,125		431,217
VI．持分法損益（注11）		10,509		983
VII．金融損益（注23,32）		(50,237)		(10,413)
1．金融収益	159,167		221,370	
2．金融費用	(209,404)		(231,783)	
VIII．その他営業外損益 （注33）		(144,985)		(31,822)
1．その他の貸倒償却費 （注23）	(5,886)		(9,160)	
2．その他営業外収益	48,851		41,843	
3．その他営業外費用 （注34）	(187,949)		(64,505)	
IX．税引前純利益		332,411		389,965
X．法人税費用（注35）		(155,882)		(112,541)
XI．当期純利益		176,530		277,425
XII．その他包括利益		(39,982)		(52,356)
1．後続的に当期損益に再 分類されない包括利益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	(16,187)		(4,436)	
2) 持分証券評価損益 （注23）	(13,919)		-	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
2. 後続的に当期損益に再分類される包括利益				
1) 持分法資本変動	(5,853)		(20,282)	
2) 売却可能証券評価損益（注23）	-		(2,929)	
3) 在外営業活動体の換算差額	(4,003)		(24,696)	
4) デリバティブ評価損益（注23）	(20)		(13)	
XIII. 総包括利益		136,548		225,069
XIV. 当期純利益の帰属		176,530		277,425
1. 支配企業の所有者持分	157,734		260,317	
2. 非支配持分	18,795		17,108	
XV. 総包括利益の帰属		136,548		225,069
1. 支配企業の所有者持分	118,630		206,965	
2. 非支配持分	17,917		18,103	
XVI. 一株当たり利益（注36）				
1. 基本株一株当たり純利益（単位：円）		1,951		3,215
2. 希薄化後一株当たり純利益（単位：円）		1,951		3,215

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日
第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2017年1月1日 （前期首）	482,403,125,000	1,397,790,600,328	996,919,000,000	(143,984,525,960)	(1,533,468,003,532)	41,173,778,130,126	42,373,438,325,962	3,464,955,979,634	45,838,394,305,596
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	2,790,105,745,202	2,790,105,745,202	183,363,415,557	2,973,469,160,759
その他包括利益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(38,043,380,509)	(38,043,380,509)	(9,500,024,008)	(47,543,404,517)
持分法資本変動	-	-	-	(214,793,877,078)	-	-	(214,793,877,078)	(2,594,390,369)	(217,388,267,447)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(45,952,681,589)	-	-	(45,952,681,589)	14,564,101,340	(31,388,580,249)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(272,902,121,232)	-	-	(272,902,121,232)	8,207,386,584	(264,694,734,648)
デリバティブ評価損益	-	-	-	(136,297,501)	-	-	(136,297,501)	(7,173,552)	(143,471,053)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(459,986,573,750)	(459,986,573,750)	(42,909,047,808)	(502,895,621,558)
中間配当金	-	-	-	-	-	(359,992,789,500)	(359,992,789,500)	-	(359,992,789,500)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(7,150,785,191)	(7,150,785,191)
従属企業の有償増資等による変動	-	16,287,778,447	-	-	-	-	16,287,778,447	147,419,650,492	163,707,428,939
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)	(24,186,999,992)	(67,786,999,988)
自己株式の処分	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308	-	539,720,308
その他	-	(1,639,073,445)	-	(4,786,153,423)	-	(5,661,316,490)	(12,086,543,358)	(1,030,877,453)	(13,117,420,811)
2017年12月31日 （前期末）	482,403,125,000	1,412,565,433,060	996,919,000,000	(682,555,656,783)	(1,533,054,410,954)	43,056,599,815,083	43,732,877,305,406	3,731,131,235,234	47,464,008,540,640

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2018年1月1日 (当期首)	482,403,125,000	1,412,565,433,060	996,919,000,000	(682,555,656,783)	(1,533,054,410,954)	43,056,599,815,083	43,732,877,305,406	3,731,131,235,234	47,464,008,540,640
K-IFRS 第1115号最初適用	-	-	-	-	-	(76,199,387,110)	(76,199,387,110)	(63,707,836,311)	(139,907,223,421)
K-IFRS 第1109号最初適用	-	-	-	(498,516,963,382)	-	447,067,339,640	(51,449,623,742)	(34,754,339,854)	(86,203,963,596)
2018年1月1日 (当期首-調整後)	482,403,125,000	1,412,565,433,060	996,919,000,000	(1,181,072,620,165)	(1,533,054,410,954)	43,427,467,767,613	43,605,228,294,554	3,632,669,059,069	47,237,897,353,623
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	1,690,612,430,737	1,690,612,430,737	201,451,975,542	1,892,064,406,279
その他包括利益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(145,487,660,660)	(145,487,660,660)	(28,001,775,531)	(173,489,436,191)
持分法資本変動	-	-	-	(76,587,373,490)	-	-	(76,587,373,490)	13,856,294,221	(62,731,079,269)
持分証券評価損益	-	-	-	(104,293,475,152)	-	(46,882,965,923)	(151,176,441,075)	1,988,013,633	(149,188,427,442)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(45,650,298,171)	-	-	(45,650,298,171)	2,741,804,086	(42,908,494,085)
デリバティブ評価損益	-	-	-	(215,808,704)	-	-	(215,808,704)	4,103,550	(211,705,154)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(279,998,614,000)	(279,998,614,000)	(54,239,615,287)	(334,238,229,287)
中間配当金	-	-	-	-	-	(400,003,083,000)	(400,003,083,000)	-	(400,003,083,000)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(2,091,980,217)	(2,091,980,217)
従属企業の有償増資等による変動	-	(1,496,515,157)	-	-	-	-	(1,496,515,157)	(655,291,631)	(2,151,806,788)
新種資本証券の償還	-	(2,768,611,561)	(797,535,500,000)	-	-	-	(800,304,111,561)	(359,018,150,939)	(1,159,322,262,500)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(24,442,739,723)	(24,442,739,723)	(18,448,008,214)	(42,890,747,937)
自己株式の処分	-	133,003,819	-	-	325,925,456	-	458,929,275	-	458,929,275
その他	-	2,117,804,258	-	3,451,954,377	-	(5,247,128,254)	322,630,381	(1,965,197,281)	(1,642,566,900)
2018年12月31日 (当期末)	482,403,125,000	1,410,551,114,419	199,383,500,000	(1,404,367,621,305)	(1,532,728,485,498)	44,216,018,006,790	43,371,259,639,406	3,388,291,231,001	46,759,550,870,407

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結資本変動表

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日
第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2017年1月1日 （前期首）	45,008	129,092	93,013	(55,491)	(143,113)	3,778,749	3,847,258	357,794	4,205,052
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	260,317	260,317	17,108	277,425
その他包括利益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(3,549)	(3,549)	(886)	(4,436)
持分法資本変動	-	-	-	(20,040)	-	-	(20,040)	(242)	(20,282)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(4,287)	-	-	(4,287)	1,359	(2,929)
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	(25,462)	-	-	(25,462)	766	(24,696)
デリバティブ評価損益	-	-	-	(13)	-	-	(13)	(1)	(13)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(42,917)	(42,917)	(4,003)	(46,920)
中間配当金	-	-	-	-	-	(33,587)	(33,587)	—	(33,587)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(667)	(667)
従属企業の有償増資等による変動	-	1,520	-	-	-	-	1,520	13,754	15,274
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(4,068)	(4,068)	(2,257)	(6,325)
自己株式の処分	-	12	-	-	39	-	50	-	50
その他	-	(153)	-	(447)	-	(528)	(1,128)	(96)	(1,224)
2017年12月31日 （前期末）	45,008	131,792	93,013	(63,682)	(143,034)	4,017,181	4,080,277	348,115	4,428,392

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2018年1月1日 (当期首)	45,008	131,792	93,013	(63,682)	(143,034)	4,017,181	4,080,277	348,115	4,428,392
K-IFRS 第1115号最 初適用	-	-	-	-	-	(7,109)	(7,109)	(5,944)	(13,053)
K-IFRS 第1109号最 初適用	-	-	-	(46,512)	-	41,711	(4,800)	(3,243)	(8,043)
2018年1月1日 (当期首-調整後)	45,008	131,792	93,013	(110,194)	(143,034)	4,051,783	4,068,368	338,928	4,407,296
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	157,734	157,734	18,795	176,530
確定給付制度の再測 定要素	-	-	-	-	-	(13,574)	(13,574)	(2,613)	(16,187)
持分法資本変動	-	-	-	(7,146)	-	-	(7,146)	1,293	(5,853)
持分証券評価損益	-	-	-	(9,731)	-	(4,374)	(14,105)	185	(13,919)
在外営業活動体の換 算差額	-	-	-	(4,259)	-	-	(4,259)	256	(4,003)
デリバティブ評価損 益	-	-	-	(20)	-	-	(20)	0	(20)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(26,124)	(26,124)	(5,061)	(31,184)
中間配当金	-	-	-	-	-	(37,320)	(37,320)	-	(37,320)
連結対象企業変動に よる変動	-	-	-	-	-	-	-	(195)	(195)
従属企業の有償増資 等による変動	-	(140)	-	-	-	-	(140)	(61)	(201)
新種資本証券の償還	-	(258)	(74,410)	-	-	-	(74,668)	(33,496)	(108,165)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(2,281)	(2,281)	(1,721)	(4,002)
自己株式の処分	-	12	-	-	30	-	43	-	43
その他	-	198	-	322	-	(490)	30	(183)	(153)
2018年12月31日 (当期末)	45,008	131,792	93,013	(63,682)	(143,034)	4,017,181	4,080,277	348,115	4,428,392

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位：ウォン)

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,869,724,523,645		5,607,310,243,858
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	7,183,218,357,798		6,678,946,588,469	
イ. 連結当期純利益	1,892,064,406,279		2,973,469,160,759	
ロ. 調整	7,343,684,659,955		5,631,751,915,206	
減価償却費	2,911,048,098,978		2,887,645,825,722	
無形資産償却費	356,580,711,994		409,773,690,591	
金融収益	(737,744,966,051)		(1,376,324,225,507)	
金融費用	1,168,225,329,120		1,440,281,550,267	
法人税費用	1,670,756,763,812		1,206,222,500,387	
有形資産減損損失	1,004,703,769,786		117,231,400,318	
有形資産処分益	(53,138,502,918)		(32,144,860,848)	
有形資産処分損	117,613,510,914		151,342,538,635	
無形資産減損損失	337,518,808,817		167,994,719,590	
無形資産処分益	(117,139,374,028)		(23,390,596,153)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(45,240,731,630)		(81,793,896,776)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	5,226,191,840		19,985,343,023	
持分法利益	(112,635,408,060)		(10,539,676,056)	
売却予定資産減損損失	50,828,737,221		-	
売却予定資産処分益	(27,171,239,882)		(1,179,759,418)	
退職給付費用	216,488,730,892		199,925,723,811	
貸倒償却費	137,872,747,269		271,871,464,351	
棚卸資産評価損失	141,799,096,025		78,559,978,331	
引当負債繰入額	240,146,039,432		215,382,542,060	
その他費用（収益）	77,946,346,424		(9,092,347,122)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	(2,052,530,708,436)		(1,926,274,487,496)	
2. 利息の受取	352,336,285,720		244,980,312,745	
3. 利息の支払	(750,410,490,804)		(735,735,154,629)	
4. 配当金の受取	224,409,921,581		225,514,466,612	
5. 法人税の支払	(1,139,829,550,650)		(806,395,969,339)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,647,969,547,707)		(3,817,874,626,487)
1. 短期金融商品の取得	(32,173,133,673,375)		(20,843,530,223,787)	
2. 短期金融商品の処分	31,105,544,464,951		19,146,633,574,802	
3. 貸付金の支払	(627,782,878,584)		(1,055,894,885,471)	
4. 貸付金の回収	941,962,483,526		667,045,394,968	
5. 有価証券の取得	(321,915,528,627)		-	
6. 売却可能金融資産の取得	-		(66,277,965,334)	
7. 有価証券の処分	221,646,436,132		-	
8. 売却可能金融資産の処分	-		1,006,855,853,423	
9. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(47,355,260,970)		(60,276,715,073)	
10. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	88,852,061,870		74,880,669,873	
11. 投資不動産の取得	(44,106,251,865)		(69,169,495,088)	
12. 投資不動産の処分	70,817,007,778		5,771,081,318	
13. 有形資産の取得	(2,135,549,897,018)		(2,287,580,477,780)	
14. 有形資産の処分	90,411,502,958		39,182,899,957	
15. 無形資産の取得	(447,615,965,307)		(343,422,718,297)	
16. 無形資産の処分	77,654,389,087		28,502,226,551	
17. 売却予定資産の処分	93,337,698,675		203,957,945,810	
18. 連結会社変動による純資産取得	-		(174,165,263,561)	
19. 連結会社変動による純資産処分	447,916,755,444		(53,008,177,800)	
20. その他投資活動による現金流入額	11,347,107,618		(37,378,350,998)	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注39）		(3,195,047,920,679)		(1,565,527,906,930)
1. 社債及び長期借入金の借入	2,762,446,169,243		1,725,982,760,450	
2. 社債及び長期借入金の償還	(3,136,308,060,570)		(3,136,015,729,288)	
3. 短期借入金の純借入	(854,554,049,075)		558,083,259,657	
4. 非支配株主の資本払込	5,807,525,000		266,219,219,686	
5. 配当金の支払	(723,933,607,396)		(863,449,858,777)	
6. 新種資本証券利息の支払	(46,165,531,497)		(67,783,120,536)	
7. 新種資本証券の償還	(1,160,000,000,000)		-	
8. その他財務活動による現金流入額	(42,340,366,384)		(48,564,438,122)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
IV. 為替換算による現金の変動		4,627,568,591		(58,995,992,558)
V. 現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		31,334,623,850		164,911,717,883
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		2,612,530,238,464		2,447,618,520,581
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		2,643,864,862,314		2,612,530,238,464

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位：百万円)

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		547,645		523,162
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	670,194		623,146	
イ. 連結当期純利益	176,530		277,425	
ロ. 調整	685,166		525,442	
減価償却費	271,601		269,417	
無形資産償却費	33,269		38,232	
金融収益	(68,832)		(128,411)	
金融費用	108,995		134,378	
法人税費用	155,882		112,541	
有形資産減損損失	93,739		10,938	
有形資産処分益	(4,958)		(2,999)	
有形資産処分損	10,973		14,120	
無形資産減損損失	31,491		15,674	
無形資産処分益	(10,929)		(2,182)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	(4,221)		(7,631)	
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	488		1,865	
持分法利益	(10,509)		(983)	
売却予定資産減損損失	4,742		-	
売却予定資産処分益	(2,535)		(110)	
退職給付費用	20,198		18,653	
貸倒償却費	12,864		25,366	
棚卸資産評価損失	13,230		7,330	
引当負債繰入額	22,406		20,095	
その他費用（収益）	7,272		(848)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	(191,501)		(179,721)	
2. 利息の受取	32,873		22,857	
3. 利息の支払	(70,013)		(68,644)	
4. 配当金の受取	20,937		21,040	
5. 法人税の支払	(106,346)		(75,237)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(247,056)		(356,208)
1. 短期金融商品の取得	(3,001,753)		(1,944,701)	
2. 短期金融商品の処分	2,902,147		1,786,381	
3. 貸付金の支払	(58,572)		(98,515)	
4. 貸付金の回収	87,885		62,235	
5. 有価証券の取得	(30,035)		-	
6. 売却可能金融資産の取得	-		(6,184)	
7. 有価証券の処分	20,680		-	
8. 売却可能金融資産の処分	-		93,940	
9. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(4,418)		(5,624)	
10. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	8,290		6,986	
11. 投資不動産の取得	(4,115)		(6,454)	
12. 投資不動産の処分	6,607		538	
13. 有形資産の取得	(199,247)		(213,431)	
14. 有形資産の処分	8,435		3,656	
15. 無形資産の取得	(41,763)		(32,041)	
16. 無形資産の処分	7,245		2,659	
17. 売却予定資産の処分	8,708		19,029	
18. 連結会社変動による純資産取得	-		(16,250)	
19. 連結会社変動による純資産処分	41,791		(4,946)	
20. その他投資活動による現金流入額	1,059		(3,487)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー（注39）		(298,098)		(146,064)
1. 社債及び長期借入金の借入	257,736		161,034	
2. 社債及び長期借入金の償還	(292,618)		(292,590)	
3. 短期借入金の純借入	(79,730)		52,069	
4. 非支配株主の資本払込	542		24,838	
5. 配当金の支払	(67,543)		(80,560)	
6. 新種資本証券利息の支払	(4,307)		(6,324)	
7. 新種資本証券の償還	(108,228)		-	
8. その他財務活動による現金流入額	(3,950)		(4,531)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
IV. 為替換算による現金の変動		432		(5,504)
V. 現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		2,924		15,386
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		243,749		228,363
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		246,673		243,749

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

注記

=====

2018年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

1. 一般事項

韓国採択国際会計基準第1110号（連結財務諸表）による支配企業である株式会社POSCO（以下“当社”）と連結財務諸表作成対象従属企業である(株)POSCO建設等36社の国内法人及びPOSCO America Corporation等136社の海外法人、そして126社の関係企業及び共同企業の一般的事項は次の通りです。

(1) 支配企業の概要

当社は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に6ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率 (%)
国民年金管理公団	9,342,192	10.72
BlackRock Fund Advisors (注1,2,3)	4,549,553	5.22
新日鉄住金株式会社 (注1)	2,894,712	3.32
GIC Private Limited	2,016,887	2.31
KB金融持株グループ (注2)	2,001,820	2.30
その他	66,381,671	76.13
合計	87,186,835	100.00

(注1) 1株当り5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR (American Depositary Receipt) が含まれています。

(注2) 該当会社の子会社等が保有している株式数を合算したものです。

(注3) 該当保有者が報告した株式等の大量保有状況報告書(2018年10月4日)による保有株式数です。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

(2) 従属企業の現況

当期末及び前期末現在、従属企業の現況は次の通りです。

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
〔国内〕								
(株)POSCO建設	総合建設及びエンジニアリング	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	慶北浦項
(株)POSCOP&S	鉄鋼材販売及び貿易	93.95	0.45	94.40	93.95	0.45	94.40	ソウル
POSCO鋼板(株)	鋼板材製造及び販売	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	慶北浦項
(株)POSCO ICT	情報通信関連サービス	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	慶北浦項
(株)POSCO経営研究所	調査研究及びコンサルティング	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
(株)POSMATE	事業施設維持管理	59.80	40.20	100.00	83.83	16.17	100.00	ソウル
(株)POSCO A&C建築士事務所	建築設計及び監理役務	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
POSCO技術投資(株)	新技術事業投資	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	慶北浦項
(株)エヌトゥービー	電子商取引	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	ソウル
(株)POSCOケムテック	耐火物製造及び販売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	慶北浦項
POSCOターミナル(株)	海上物流流通及び倉庫	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	全南光陽
(株)POSCOエムテック	鉄鋼製品包装及び鉄鋼副原料生産／販売	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	慶北浦項
POSCOエナジー	発電、燃料電池・製造及び販売	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	ソウル
(株)ピーエヌアール	鉄鋼副産物加工及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	慶北浦項
(株)メガエセット	不動産賃貸及び売買	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿
未来創造ファンド ポステック初期企業勘定	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
POSCO女性専門投資組合	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
エスピーエイチ	住宅建設運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿
POSCO人材創造院	教育サービス業及び不動産業	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	京畿
ホテルラオンジェナ	ホテル業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	大邱
成長の梯子 POSCO K-Growth グローバルファンド	新技術事業投資	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	慶北浦項
2015 POSCO 新技術2号投資組合	新技術事業投資	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	慶北浦項
(株)ピーエスアイビー	非住居用建物賃貸	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
(株)POSCO ESM	二次電池活物質製造及び販売	90.00	-	90.00	75.32	-	75.32	慶北亀尾
(株)POSCOアルテック	知的財産サービス及びコンサルティング	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
(株)POSCO E&E	生活廃棄物燃料化及び発電	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル
(株)POSCOヒューマンズ	総合建設	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	慶北浦項
麻浦ハイブロードパーキング(株)	その他土木施設物建設	-	71.00	71.00	-	71.00	71.00	ソウル
(株)ブルーオーアンドエム	その他エンジニアリングサービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)釜山イーアンドイー	生活廃棄物燃料化及び発電	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	釜山
POSCOファミリー戦略ファンド	新技術事業投資	69.91	30.09	100.00	69.91	30.09	100.00	慶北浦項
(株)POSCO大字	貿易及び資源開発等	62.90	0.04	62.94	62.90	0.04	62.94	ソウル
(株)浦項SRDC	鉄鋼材加工及び販売	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	慶北浦項
PSCエナジーグローバル(株)	発電事業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)順天エコトランス	小型軽電鉄建設及び運営	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	全南順天
松島開発PMC（有）	住宅事業代行	-	100.00	100.00	-	-	-	仁川
POSPower(株)（注1）	その他発電業	-	-	-	-	100.00	100.00	江原三陟
(株)ポガステム	幹細胞治療剤開発	-	-	-	-	100.00	100.00	ソウル
教保証券債券 プラス6M専門私募 W-2号	私募投資信託	-	-	-	97.47	-	97.47	ソウル
メガエセットス マートQシグマ2.0 専門私募	私募投資信託	-	-	-	99.01	-	99.01	ソウル
教保証券債券 プラス6M専門私募 W-5号	私募投資信託	-	-	-	-	99.67	99.67	ソウル
〔海外〕								
POSCO America Corporation	鉄鋼材貿易	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	アメリカ
POSCO Australia Pty.Ltd.	原料販売及び鉱山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オーストラリア
POSCO Canada Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCAN Elkview	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO Asia Co., Ltd.	原料及び鉄鋼材中継貿易等	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO-CTPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	61.91	38.09	100.00	56.60	43.40	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼構造物加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	中国
POSCO (Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	鍍金鋼板製造及び販売	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	中国
POSCO (Thailand) Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	88.58	11.42	100.00	88.58	11.42	100.00	タイ
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	亜鉛鍍金鋼板生産及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	ミャンマー
POSCO-MKPC SDN BHD.	鉄鋼材加工及び販売	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	マレーシア
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	中国
POSCO（Suzhou）Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-China Qingdao Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Ore Pty. Ltd.	鉄鉱石開発及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-China Holding Corp.	持株会社	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO Japan Co.,Ltd.	鉄鋼材貿易	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	日本
POS-CD Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POS-GC Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-India Private Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インド
POS-India Pune Processing Centre Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インド
POSCO Japan PC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	-	86.12	86.12	-	86.12	86.12	日本
POSCO-CFPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	中国
POSCO E&C China Co., Ltd.	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO MPPC S.A. de C.V.	鉄鋼材加工及び販売	21.02	75.29	96.31	21.02	75.29	96.31	メキシコ
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	埠頭荷役	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
POSCO Mexico S.A. de C.V.	自動車用鋼板製造及び販売	83.28	14.88	98.16	84.84	15.16	100.00	メキシコ
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. Z O.O.	鉄鋼材加工及び販売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	ポーランド
POS-NP Pty.Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO DAEWOO WAIGAIQIAO SHANGHAI CO., LTD	中継貿易及び保税倉庫運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT. Bio Inti Agrindo	山林資源開発	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	インドネシア
POSCO Engineering & Construction Australia (Posco E&C Australia) Pty Ltd	鉄鉱石開発及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-TISCO (JILIN) Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	中国
POSCO Thainox Public Company Limited	STS冷延製造及び販売	84.66	-	84.66	84.88	-	84.88	タイ
Hunchun Posco Hyundai Logistics	物流業	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	中国
POSCO Daewoo Vietnam Co., Ltd	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
SUZHOU POSCO-CORE Technology Co., Ltd.	モーター、変圧器用コア製造及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	生石灰製造及び販売	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	インドネシア
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	鉱山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	南アフリカ
POSCO ICT BRASIL	ITサービス及び電気制御エンジニアリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
LA-SRDC	スクラップ加工	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO Center Beijing	不動産開発、建物賃貸、建物管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORAS DE RL DE CV	人材サービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造 及び販売	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	中国
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	鉄鋼材加工及び販 売	81.79	13.63	95.42	81.79	13.63	95.42	マレーシア
PT KRAKATAU BLUE WATER	排水処理施設の 施設運転及び整備	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	インド ネシア
POSCO DAEWOO MYANMAR CORPORATION LIMITED	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POSCO-Italy Processing Center	ステンレス鋼板製 造及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	イタリア
POSCO DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	原油及び天然ガス 採掘	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
Myanmar POSCO C&C Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO ICT VIETNAM	ITサービス及び 電気制御エンジニ アリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	不動産開発	-	81.51	81.51	-	81.51	81.51	ミャンマー
Myanmar POSCO Engineering & Con-struction Co., Ltd.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POS-Minerals Corporation	鉱山開発管理及び 販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	中国
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO COATED STEEL(THAILAND) CO., LTD.	自動車用鋼板製造 及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
Daewoo Amara Company Limited	不動産開発	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	ミャンマー
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	電力	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	南アフリカ
POSMATE-CHINA CO., LTD	事業施設管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	資源開発	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	56.75	10.00	66.75	56.75	10.00	66.75	メキシコ
POSCO ChengDu Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	中国
POSCO SUZHOU PROCESSING CENTER CO., LTD.	鉄鋼材加工及び販売	30.00	70.00	100.00	30.00	70.00	100.00	中国
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	鉄鋼材加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO E&C HOLDINGS CO.,Ltd.	持株会社	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
Daewoo Power PNG Ltd.	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプア ニュー ギニア
PT.Krakatau Posco Social Enterprise	社会的企業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
Ventanas Philippines Construction Inc	建設業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO E&C Mongolia	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モンゴル
POS-Gulf SFC LLC	鉄鋼材加工及び販売	-	65.72	65.72	-	97.76	97.76	UAE
SANPU TRADING CO.,LTD.	原料貿易	-	70.04	70.04	-	70.04	70.04	中国
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	鉄鋼材等中継貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO RU Limited Liability Company	貿易及び事業開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ロシア
Golden Lace DAEWOO Company Limited	米穀総合処理	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	ミャンマー
POSCO ICT-China	ITサービス及びDVR事業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Sea Pte. Ltd.	鉄鋼材中継貿易等	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	シンガ ポール
POSCO Europe Steel Distribution Center	物流及び鉄鋼販売	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	スロベニア
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO VST Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	ベトナム
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	穀物販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウクライナ
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	耐火材料販売及び炉材整備	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	中国
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	鉄鋼材加工及び販売	93.34	1.98	95.32	93.34	1.98	95.32	インド
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	鉄鋼材加工及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	トルコ
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD.	鉄鋼材加工及び販売	83.54	5.29	88.83	83.54	5.29	88.83	ベトナム
POSCO (Liaoning) AutomotiveProcessing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	インドネシア
PT. MRI	鉱山開発	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インドネシア
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	鉄鋼材加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO-AAPC	鉄鋼材加工及び販売	-	97.80	97.80	-	97.80	97.80	アメリカ
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	鉄鋼材物流	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	厚板加工及び販売	79.52	11.70	91.22	80.00	10.00	90.00	中国
POSCO-South Asia Co., Ltd.	鉄鋼材販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
POSCO SS-VINA Co.,Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
PT.POSCO ICT INDONESIA	ITサービス及び電気制御エンジニアリング	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	インドネシア
POSCO-NCR Coal Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO WA Pty. Ltd.	鉄鉱石販売及び鉄 山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オースト ラリア
POSCO Australia GP Pty Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO Daewoo Power (Pngpom) Ltd	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプア ニュー ギニア
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	発電事業建設及び 運営	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	インド ネシア
Posco Daewoo America Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo Deutschland GmbH	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ドイツ
Posco Daewoo Japan Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	日本
Posco Daewoo Singapore Pte. Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	シンガ ポール
Posco Daewoo Italia S.r.l.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	イタリア
Posco Daewoo China Co., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Textile LLC	紡績及び製織	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
Psoco Daewoo Australia Holdings Pty. Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO Mauritius Ltd.	石炭鉄山開発及び 販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モーリ シャス
PT. KRAKATAU POSCO	鉄鋼材製造及び販 売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	インド ネシア
Posco Daewoo MEXICO S.A. de C.V.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
Daewoo International Guangzhou Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Posco Daewoo Malaysia SDN BHD	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	マレーシア
PT.POSCO INDONESIA INTI	鉄山開発	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インド ネシア
Posco Daewoo SHANGHAI CO., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PGSF, L.P.	バイオ産業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo INDIA Private Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第51（当）期			第50（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
PT. POSCO E&C Indonesia	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
Hume Coal Pty. Ltd.	原料生産	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	-	76.00	76.00	-	76.00	76.00	ブラジル
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カンボジア
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	土木・建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	鉄鋼材加工及び販 売	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	トルコ
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	香港
POS-LT Pty Ltd	リチウム鉱山投資	-	100.00	100.00	-	-	-	オースト ラリア
POSCO Singapore LNG Trading Pte Ltd	LNG Trading	50.00	50.00	100.00	-	-	-	シンガ ポール
ZHEJIANG POSCO- HUAYOU ESM CO., LTD	陽極材生産	100.00	-	100.00	-	-	-	中国
POSCO Argentina S.A.U.	鉱物探査/生産/販 売	100.00	-	100.00	-	-	-	アルゼン チン
POSCO RUS LLC	貿易及び事業開発	-	-	-	90.00	10.00	100.00	ロシア
POSCO-CDSFC	鉄構造物生産	-	-	-	50.20	49.80	100.00	中国
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	物流及び鉄鋼販売	-	-	-	-	56.80	56.80	メキシコ
KIS Devonian Canada Corporation	石油ガス採掘業	-	-	-	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	土木、建設	-	-	-	-	100.00	100.00	ベネズエラ
PT PEN INDONESIA	総合建設	-	-	-	-	100.00	100.00	インド ネシア
POSCO Engineering and Construction - UZ	土木、建設	-	-	-	-	100.00	100.00	ウズベ キスタン

(注1) 当期中に従属企業から関係企業に編入されました。

支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分の変動により、当期中に1,497百万ウォン（POSCO Gulf SFC LLC等）の支配持分が減少し、前期中に16,288百万ウォン（(株)POSCO大字、(株)POSMATE等）の支配持分が増加しました。

当期及び前期中に当社が従属企業から受け取った現金配当額はそれぞれ100,862百万ウォン及び70,087百万ウォンです。

一方、上記従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金償還、前受金返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(3) 当期末及び前期末現在の主要従属企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	5,629,254	3,062,252	2,567,002	6,625,473	150,394
POSCO鋼板(株)	433,863	211,625	222,238	918,003	10,317
(株)POSCO ICT	596,991	259,099	337,892	894,978	(33,230)
(株)POSCO A&C建築士事務所	85,144	67,541	17,603	179,460	(10,705)
(株)エヌトゥービー	136,842	92,552	44,290	766,986	4,307
(株)POSCOケムテック	837,865	144,056	693,809	1,340,984	78,552
(株)POSCOエムテック	122,733	34,481	88,252	300,969	14,101
POSCOエナジー(株)	3,867,671	2,646,633	1,221,038	1,841,187	(89,402)
(株)POSCO大字	8,773,244	5,974,098	2,799,146	23,308,796	97,772
〔海外〕					
POSCO America Corporation	374,035	300,000	74,035	636,242	(1,515)
POSCO Australia Pty. Ltd. (注1)	484,839	30,932	453,907	149,824	11,569
POSCO Asia Co., Ltd.	2,329,676	2,133,777	195,899	4,168,989	13,186
POSCO-CTPC Co., Ltd.	130,364	87,060	43,304	306,890	1,703
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	993,812	467,160	526,652	3,083,660	14,763
POSCO (Thailand) Company Ltd.	124,225	51,985	72,240	350,818	5,499
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	212,626	108,994	103,632	315,825	12,211
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	380,537	241,405	139,132	764,096	4,617
POSCO-China Holding Corp.	763,894	254,379	509,515	426,301	2,482
POSCO Japan Co., Ltd.	565,131	411,934	153,197	1,493,052	20,943
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	197,608	171,296	26,312	465,124	4,098
POSCO Japan PC CO.,LTD	290,163	235,427	54,736	545,618	3,421
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	225,577	176,354	49,223	736,947	1,883
POSCO MPPC S.A. de C.V.	396,817	314,862	81,955	669,739	6,075
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	462,071	434,372	27,699	735,662	(4,942)
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	659,633	438,935	220,698	554,000	1,112
POSCO Thainox Public Company Limited	439,573	116,476	323,097	583,055	17,578
POSCO Center Beijing	439,606	303,891	135,715	40,857	704
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	359,377	268,299	91,078	283,518	(4,485)
Daewoo Amara Company Limited	309,705	297,012	12,693	27,509	(57,280)
POSCO VST CO., LTD.	297,221	259,306	37,915	522,184	8,911
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,470,627	1,020,940	449,687	1,611,424	44,331
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	335,268	279,686	55,582	659,656	203

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	189,504	139,051	50,453	402,266	3,884
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	96,463	60,849	35,614	209,758	2,940
POSCO SS VINA Co., Ltd.	814,950	848,885	(33,935)	618,192	(52,507)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	292,801	152,185	140,616	35,738	13,935
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	415,837	352,603	63,234	1,551,078	7,712
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	280,436	266,527	13,909	567,908	373
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	232,760	224,313	8,447	699,328	456
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	280,603	276,709	3,894	1,745,061	81
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	188,163	177,519	10,644	700,544	4,446
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	86,971	78,220	8,751	277,774	(2,283)
PT. KRAKATAU POSCO	3,367,737	3,261,180	106,557	1,870,489	30,480
POSCO DAEWOO MALAYSIA SDN. BHD.	32,533	29,111	3,422	472,550	321
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,237	100,188	8,049	848,181	1,540
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	617,648	667,940	(50,292)	518,951	3,724

(注1) 従属企業のPOSCO AUSTRALIA PTY LTDの当期要約財務情報は連結基準金額であり、上記以外の従属企業の要約財務情報は別途基準金額です。

2) 第50 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,644,139	3,992,685	2,651,454	6,262,765	61,765
(株)POSCO P&S	519,855	193	519,662	546,443	(9,169)
POSCO鋼板(株)	407,628	187,010	220,618	885,160	19,078
(株)POSCO ICT	634,469	235,824	398,645	918,345	42,376
(株)POSCO A&C建築士事務所	150,473	120,010	30,463	224,396	806
POSCO技術投資(株)	391,301	274,056	117,245	26,335	5,239
(株)エヌトゥービー	123,216	82,552	40,664	678,444	3,422
(株)POSCOケムテック	791,425	148,219	643,206	1,163,918	72,870
(株)POSCOエムテック	142,854	60,179	82,675	257,832	9,665
POSCOエナジー(株)	4,697,407	3,001,544	1,695,863	1,578,026	70,404
(株)POSCO大字	8,181,642	5,406,016	2,775,626	20,891,526	150,381
〔海外〕					
POSCO America Corporation	313,481	239,960	73,521	667,047	(3,514)
POSCO Australia Pty. Ltd.(注1)	551,908	45,670	506,238	160,918	45,958
POSCO Asia Co., Ltd.	2,191,817	2,016,697	175,120	4,299,047	9,182
POSCO-CTPC Co., Ltd.	108,742	69,963	38,779	256,742	2,151
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	134,067	101,378	32,689	65,720	(20,160)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,115,157	557,949	557,208	2,922,920	106,866
POSCO (Thailand) Company Ltd.	129,639	64,897	64,742	340,290	9,236
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	174,951	82,443	92,508	375,775	4,402
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	395,835	259,574	136,261	709,405	13,762
POSCO Japan Co., Ltd.	585,611	461,618	123,993	1,537,288	9,759
POSCO-India Pune Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	187,129	163,557	23,572	444,172	13,909
POSCO Japan PC CO.,LTD	296,887	248,872	48,015	582,499	6,066
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	175,978	128,242	47,736	696,950	3,451
POSCO E&C China Co., Ltd.	87,168	50,851	36,317	70,150	(5,130)
POSCO MPPC S.A. de C.V.	390,013	316,406	73,607	650,373	10,389
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	429,485	397,418	32,067	654,780	665
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	640,618	431,734	208,884	597,170	4,786
PT. Bio Inti Agrindo	198,794	170,420	28,374	15,227	(3,119)
POSCO Thainox Public Company Limited	427,736	129,600	298,136	542,704	10,405
POSCO Center Beijing	454,289	318,519	135,770	37,283	151
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	321,895	224,321	97,574	320,178	4,037
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	340,120	248,913	91,207	219,132	(13,297)
Daewoo Amara Company Limited	355,096	287,153	67,943	5,936	(16,632)
POSCO VST CO., LTD.	292,495	264,783	27,712	483,890	6,122

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,560,655	1,136,456	424,199	1,381,792	98,528
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	276,211	218,294	57,917	284,164	12,409
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	162,961	118,398	44,563	241,862	641
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	85,791	52,984	32,807	191,279	2,782
POSCO SS VINA Co., Ltd.	753,725	734,407	19,318	499,523	(55,098)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	295,080	166,467	128,613	39,419	12,564
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	397,865	344,705	53,160	1,354,784	2,593
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	226,873	213,296	13,577	527,376	1,123
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	187,541	180,053	7,488	734,141	357
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	173,283	169,202	4,081	1,435,960	63
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	153,270	146,566	6,704	461,988	1,710
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	34,659	22,563	12,096	332,246	(3,728)
PT. KRAKATAU POSCO	3,345,645	3,275,109	70,536	1,549,443	(134,330)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	80,802	71,240	9,562	250,216	858
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,234	101,415	6,819	703,233	3,413
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	93,219	379,855	(286,636)	88,940	(13,205)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	555,745	607,526	(51,781)	526,406	6,532

(注1) 従属企業のPOSCO AUSTRALIA PTY LTDの前期要約財務情報は連結基準金額であり、上記以外の従属企業の要約財務情報は別途基準金額です。

(4) 当期末及び前期末現在、非支配持分の現況は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	(株)POSCO大字	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	5,311,596	615,491	416,284	3,599,997	825,241	9,137,798	19,906,407
非流動資産	4,363,490	2,730,865	460,905	1,884,088	2,767,203	5,493,324	17,699,875
流動負債	(4,724,056)	(1,368,498)	(140,268)	(2,514,437)	(1,197,845)	(8,026,474)	(17,971,578)
非流動負債	(1,563,107)	(1,754,797)	(10,767)	(485,018)	(1,445,288)	(1,925,084)	(7,184,061)
純資産	3,387,923	223,061	726,154	2,484,630	949,311	4,679,564	12,450,643
非支配持分の帳簿価額	1,255,728	66,918	290,461	1,172,768	335,203	929,506	4,050,584
売上	23,314,595	1,871,634	1,340,984	6,622,433	1,841,187	24,721,939	59,712,772
当期純損益	113,196	54,257	142,918	249,809	(73,948)	(56,151)	430,081
非支配持分に配分され た当期純損益	41,956	16,277	57,167	117,912	(8,116)	(101,156)	124,040
営業活動キャッシュ・ フロー	(61,173)	89,131	29,865	207,729	16,211	14,869	296,632
投資活動キャッシュ・ フロー	(12,780)	(6,432)	(15,801)	272,230	35,460	(13,199)	259,478
非支配持分分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	99,496	(82,295)	-	(400,499)	(71,378)	(16,094)	(470,770)
非支配持分に支払った 配当金	(22,862)	-	(8,270)	-	(19,813)	(6,906)	(57,851)
為替変動効果	807	21	(17)	1,257	-	1,682	3,750
現金及び現金性資産の 純増減	3,488	425	5,777	80,717	(39,520)	(19,648)	31,239

2) 第50 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

区分	(株)POSCO大字	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	4,483,544	557,041	441,325	4,161,410	1,054,538	8,579,813	19,277,671
非流動資産	4,590,394	2,771,504	316,724	2,400,787	2,859,824	6,676,559	19,615,792
流動負債	(4,221,443)	(1,237,255)	(145,649)	(3,352,358)	(785,462)	(8,313,902)	(18,056,069)
非流動負債	(1,549,013)	(1,933,247)	(970)	(479,772)	(2,200,065)	(2,048,454)	(8,211,521)
純資産	3,303,482	158,043	611,430	2,730,067	928,835	4,894,016	12,625,873
非支配持分の帳簿価額	1,224,303	47,413	244,572	1,288,615	762,390	974,941	4,542,234
売上	20,891,526	1,635,837	1,163,918	6,262,765	1,578,026	23,547,072	55,079,144
当期純損益	115,321	(117,729)	101,019	233,169	70,795	258,053	660,628
非支配持分に配分され た当期純損益	42,739	(35,318)	40,408	110,058	7,770	39,605	205,262
営業活動キャッシュ・ フロー	128,875	(27,817)	20,042	(84,840)	30,295	140,418	206,973
投資活動キャッシュ・ フロー	(86,365)	(5,502)	(18,699)	(171,924)	(2,792)	(63,621)	(348,903)
非支配持分分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	(19,295)	31,782	8	150,801	220,317	(38,090)	345,523
非支配持分に支払った 配当金	(22,597)	-	(7,088)	-	(24,183)	(12,777)	(66,645)
為替変動効果	(459)	(147)	(6)	(3,541)	-	(15,532)	(19,685)
現金及び現金性資産の 純増減	159	(1,684)	(5,743)	(109,504)	223,637	10,398	117,263

(5) 関係企業及び共同企業の現況

1) 関係企業

当期末及び前期末現在、関係企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第51 (当) 期	第50 (前) 期	
[国内]				
松島国際都市開発(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
ゲイルインターナショナルコリア(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
(株)エスエヌエヌシー	STS原料製造及び販売	49.00	49.00	全南光陽
(株)コネスコーポレーション	技術役務	41.67	41.67	慶北慶州
忠州企業都市(株)	不動産開発	29.53	29.53	忠北忠州
(株)デホジーエム	投資管理業	35.82	35.82	慶北浦項
木浦デヤン産業団地(株)	不動産開発及び賃貸業	27.40	27.40	全南木浦
京畿グリーンエナジー(株) (注1)	発電	19.00	19.00	京畿華城
浦項特殊溶接棒(株)	溶接材料及び機器生産販売	50.00	50.00	慶北浦項
CoFC POSCO ハンファ KB 同伴成長第2号 私募投資専門会社 (注1)	新技術事業投資	12.50	12.50	ソウル
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	新技術事業投資	31.27	31.14	ソウル
KCケミカル(株) (注1)	機械及び装備製造	19.00	19.00	京畿華城
加露林潮力発電(株)	加露林潮力発電所建設及び運営	32.13	32.13	忠南瑞山
POSTECH社会的企業ファンド (注1)	新技術事業投資	9.17	9.17	ソウル
(株)キューエスワン	不動産賃貸及び施設管理	50.00	50.00	ソウル
春川エナジー(株)	発電	45.67	45.67	江原春川
キストン-現代証券第1号私募投資 専門会社	私募投資	40.45	40.45	ソウル
ノウルグリーンエナジー(株) (注1)	発電	10.00	10.00	ソウル
POSCO IDV 成長の梯子IPファンド (注1)	新技術投資	17.86	17.86	ソウル
(株)デソン鉄鋼 (注1)	鉄鋼卸小売	17.54	17.54	釜山
浦項イーアンドイー(株)	廃棄物エネルギー投資	30.00	30.00	慶北浦項
POSCOエナジーベリーファンド	新技術事業投資	20.00	20.00	慶北浦項
2016 POSCOプルーツ新技術投資 組合	新技術事業投資	25.17	25.17	ソウル
現代インベストグーゲンハイム CLO 私募特別資産投資信託2号	新技術事業投資	38.47	38.47	ソウル
POSCOプルーツバイオ投資組合 (注1)	新技術事業投資	11.97	11.97	ソウル
POSCOプルーツプロジェクト投 資組合 (注1)	新技術事業投資	11.91	11.91	ソウル
POSCO農食品輸出投資組合	新技術事業投資	30.00	30.00	ソウル
POSCOプルーツプロジェクト2号 投資組合 (注1)	新技術事業投資	0.61	0.61	ソウル

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第51 (当) 期	第50 (前) 期	
POSCO文化融合コンテンツファンド	新技術事業投資	31.67	31.67	ソウル
PCCセントロイド新技術第1号投資組合	新技術事業投資	24.10	24.10	ソウル
PCCMボストン第1私募投資合資会社 (注1)	新技術事業投資	8.80	9.71	ソウル
ウイ新設軽電鉄(株)	都市鉄道運送	38.19	38.19	ソウル
POSCO高級技術人材創業ファンド (注1)	新技術事業投資	15.87	15.87	ソウル
POSCO 4次産業革命ファンド (注1)	新技術事業投資	19.05	20.00	ソウル
プルン金浦(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	29.58	29.58	京畿金浦
仁川金浦高速道路(株) (注1)	道路建設	18.26	18.26	京畿安養
プルン統営環境(株)	下水管渠整備 賃貸型民資事業	20.40	20.40	慶南統営
チョンジョン金浦(株)	その他土木施設物建設	28.79	28.79	ソウル
(株)POSCOプランテック (注2)	産業プラント建設業	73.94	73.94	蔚山
POSTECH初期企業ファンド (注1)	新技術事業投資	10.00	10.00	慶北浦項
(株)POSGREEN (注1)	石灰及びプラスター製造	19.00	19.00	全南光陽
チョンジョン益山(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設	23.50	23.50	全北益山
(株)イノベリー	その他不動産開発及び供給	28.77	28.77	京畿龍仁
アプライドサイエンス(株)	半導体製造用機械製造	22.89	23.87	京畿坡州
浦項テクノベリーPFV(株) (注3)	不動産開発、供給及び賃貸	57.39	57.39	慶北浦項
ブルーオーシャン私募投資専門会社	私募投資	27.52	27.52	ソウル
西部内陸高速道路(株) (注4)	高速道路建設	27.50	-	仁川
首都圏外郭循環高速道路(株) (注4)	高速道路民間投資	47.58	-	仁川
(株)ITエンジニアリング (注1,4)	車両関連エンジニアリング	10.84	-	ソウル
PCCバイオ新技術第1号投資組合 (注1,4)	新技術組合	13.46	-	ソウル
研究開発特区雇用創出ファンド2号 (注1,4)	新技術組合	6.43	-	ソウル
POSPower(株) (注5)	火力発電事業	34.00	-	江原三陟
(株)インコテク (注1,4)	電力生産及び販売	10.00	-	ソウル
PCC社会的企業2号ファンド (注1,4)	ベンチャー投資組合	16.67	-	ソウル
PCCMボストン第2次私募投資合資会社 (注1,4)	私募組合投資	19.70	-	ソウル
シネプス新技術投資組合 (注1,4)	新技術投資組合	16.26	-	ソウル
ネクストレイン(株) (注4)	サービス/維持管理	32.00	-	仁川
(株)ティーケーケミカル (注1,4)	化学	8.80	-	大邱
韓一大宇セメント(株) (注1,4)	セメント、スラグ流通	15.00	-	仁川
浦項テクノベリーAMC(株) (注6)	総合建設	-	29.50	慶北浦項
[海外]				
VSC POSCO Steel Corporation	鉄鋼材加工及び販売	50.00	50.00	ベトナム
Poschrome (PROPRIETARY) Ltd.	原料生産及び販売	50.00	50.00	南アフリカ

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第51 (当) 期	第50 (前) 期	
CAML RESOURCES PTY LTD.	原料生産及び販売	33.34	33.34	オーストラリア
Nickel Mining Company SAS	原料生産及び販売	49.00	49.00	ニューカレドニア
PT. Wampu Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	20.00	20.00	中国
PT.INDONESIA POS CHOSUN Ref	耐火物製造及び販売	30.19	30.19	インドネシア
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ステンレス製品販売及び流通	49.00	49.00	ベトナム
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	錫鍍鋼板製造及び販売	34.00	34.00	中国
PT. Tanggamus Electric Power (注1)	建築及び土木エンジニアリング	17.50	17.50	インドネシア
LLP POSUK Titanium	チタニウム原料生産及び販売	36.83	36.83	カザフスタン
Li3 Energy Inc	資源開発	26.06	26.06	ペルー
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	原料生産及び販売	24.00	24.00	インド
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL (注1)	化成副産物加工及び販売	19.00	19.00	インドネシア
7623704 Canada Inc. (注1)	投資資産運用	10.40	10.40	カナダ
Hamparan Mulia	資源開発	45.00	45.00	インドネシア
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN) CO., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	中国
Eureka Moly LLC	原料生産及び販売	20.00	20.00	アメリカ
PT. Batutua Tembaga Raya	原料生産及び販売	22.00	22.00	インドネシア
KIRIN VIETNAM CO., LTD (注1)	パネル製作	19.00	19.00	ベトナム
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	タイ
Jupiter Mines Limited (注1)	資源開発	6.93	17.06	オーストラリア
SAMHWAN VINA CO., LTD (注1)	鉄鋼材製造及び販売	19.00	19.00	ベトナム
JB CLARK HILLS	アパート建設	25.00	25.00	フィリピン
Saudi-Korean Company for Maintenance Properties Management LLC (注1)	建物管理	19.00	19.00	サウジアラビア
Sebang Steel	スクラップ販売	49.00	49.00	日本
NCR LLC	石炭販売	29.41	29.41	カナダ
AMCI (WA) Pty Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	49.00	49.00	オーストラリア
Shanghai Lansheng Daewoo Corp.	貿易	49.00	49.00	中国
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	貿易	49.00	49.00	中国
General Medicines Company Ltd.	製薬及び販売	33.00	33.00	スーダン
KOREA LNG Ltd.	ガス生産及び販売	20.00	20.00	イギリス
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	発電	30.00	30.00	ベトナム
KG Power (M) SDN. BHD	資源開発	20.00	20.00	マレーシア

会社名	業種	持分率 (%)		地域
		第51 (当) 期	第50 (前) 期	
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	パイプライン建設及び運用	25.04	25.04	ミャンマー
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	綿セルロース生産及び販売	35.00	35.00	ウズベキスタン
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	26.00	26.00	インド
Qingdao Pohang DGENX Stainless SteelPipeCo., Ltd (注4)	排気系製造	40.00	-	中国
SHINPOONG DAEWOO PHARMA VIETNAM CO.,LTD (注1,4)	医薬品製造	3.42	-	ベトナム
ERAE Automotive Systems Mexico, S. DE R.L. DE C.V (注1,4)	自動車部品製造	7.65	-	メキシコ

(注1) 当期末現在、持分率は20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮する場合、重要な影響力があると判断されるため、関係企業に分類しました。

(注2) 2015年9月30日に債権金融機関協議会と経営正常化計画履行に対するワークアウト協定を締結したことにより、実質支配力がないと判断されるため、関係企業に分類しています。

(注3) 持分率が50%を超過しますが、取締役会の構成等を考慮する場合、実質支配力がないと判断されるため、関係企業に分類しています。

(注4) 当該企業は当期中に関係企業に新規編入されました。

(注5) 当期中に従属企業から関係企業に編入されました。

(注6) 当期中に清算により関係企業から除外されました。

２）共同企業

当期末及び前期末現在、共同企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率（％）		地域
		第51（当）期	第50（前）期	
〔国内〕				
(株)PMCテック	鉄鋼材加工及び販売	60.00	60.00	全南光陽
POSCO-SGI Falcon 製薬バイオ Secondary 組合1	新技術事業投資	24.55	24.55	ソウル
POSCO-KB造船業構造改善投資組合	新技術事業投資	18.75	18.75	ソウル
POSCO-NSC Venture Fund	新技術事業投資	16.67	16.67	ソウル
POSCOブルートスプロジェクト3号投資組合	新技術事業投資	5.96	5.96	ソウル
PCCバイオ新技術第2号投資組合（注1）	新技術事業投資	19.72	-	ソウル
PCC素材新技術第3号投資組合（注1）	新技術事業投資	2.38	-	ソウル
PCC L&K新技術第1号投資組合（注2）	新技術事業投資	-	10.00	ソウル
〔海外〕				
KOBRASCO	製鉄原料生産及び販売	50.00	50.00	ブラジル
USS-POSCO Industries	冷延材生産及び販売	50.00	50.00	アメリカ
PT. POSMI Steel Indonesia	鉄鋼材加工及び販売	36.69	36.69	インドネシア
United Spiral Pipe, LLC	鋼管製品製造及び販売	35.00	35.00	アメリカ
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	鉄鋼材製造及び販売	20.00	20.00	ブラジル
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	スロバキア
VNS-DAEWOO Co., Ltd.	鉄スクラップ加工及び販売	50.00	40.00	ベトナム
YULCHON MEXICO S.A. DE C.V.	自動車用チューブ製造	19.00	19.00	メキシコ
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	建設	4.89	4.90	アルジェリア
POSCO E&C Saudi Arabia	土木、建設	40.00	40.00	サウジアラビア
Pos-Austem Suzhou Automotive Co., Ltd	自動車用部品製造	19.90	19.90	中国
POS-InfraAuto (Suzhou) Co., Ltd	自動車用部品製造	16.20	16.20	中国
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD	自動車用部品製造	11.10	11.10	中国
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD	自動車用部品製造	13.00	13.00	中国
Kwanika Copper Corporation	資源開発	35.00	35.00	カナダ
DMSA/AMSA	資源開発	4.00	4.00	マダガスカル
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	資源開発	12.50	12.50	オーストラリア
POSCO-NPS Niobium LLC	海外鉱山投資	50.00	50.00	アメリカ
Korea Siberia Wood CJSC（注3）	山林資源開発	-	50.00	ロシア

（注1）当該企業は当期中に共同企業として新規編入されました。

（注2）当期中に清算により共同企業から除外されました。

（注3）当期中に持分売却により共同企業から除外されました。

（6）新規に連結対象に含まれた従属企業

当期中に初めて連結財務諸表の作成対象に含まれた従属企業の現況は次の通りです。

法人名	編入日	取得持分 (%)	事由
POS-LT PTY LTD	2018年3月	100.00	新規設立
POSCO SINGAPORE LNG TRADING PTE. LTD.	2018年6月	100.00	新規設立
ZHEJIANG POSCO-HUAYOU ESM CO., LTD	2018年6月	100.00	新規設立
POSCO Argentina S.A.U.	2018年10月	100.00	新規設立
松島開発PMC (有)	2018年10月	100.00	新規設立

(7) 連結除外対象の従属企業

当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の現況は次の通りです。

会社名	除外日	事由
KIS Devonian Canada Corporation	2018年2月	POSCO DAEWOO E&P CANADA CORPORATIONに吸収合併
POSCO-CDSFC	2018年2月	POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.に吸収合併
(株)ポガステム	2018年3月	清算
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	2018年3月	清算
PT PEN INDONESIA	2018年3月	PT. POSCO E&C INDONESIA に吸収合併
教保証券債券プラス6M専門私募W-2号	2018年4月	処分
未来エセットスマートQシグマ2.0 専門私募	2018年5月	処分
教保証券債券プラス6M専門私募W-5号	2018年5月	処分
POSCO RUS LLC	2018年5月	清算
POSPower(株)	2018年7月	持分率下落により関係企業に地位変動
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	2018年8月	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.に吸収合併
POSCO Engineering and Construction - UZ	2018年11月	清算

2. 財務諸表作成基準

株式会社POSCO及びその従属企業（以下“連結実体”）は、株式会社等の外部監査に関する法律第5条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2019年1月30日付けの取締役会で承認され、2019年3月15日付けの株主総会で最終承認される予定です。

連結実体の連結財務諸表には企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）が初めて適用され、重要な会計方針の変更は注記2（4）で説明しています。

(1) 測定基準

連結実体の連結財務諸表は、下記で述べている主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- － その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- － 公正価値で測定される当期損益認識金融商品
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

連結実体内の個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で作成されています。連結実体の連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨及び表示通貨であるウォン貨で作成し報告しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断を基準とした見積と仮定の使用を要求しています。事業年度末現在、経営者の最善の判断を基準にした見積と仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積とは異なる場合があります。

見積と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と未来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

1) 経営陣の判断

連結財務諸表で認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用と関連した主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注記1：連結範囲、関係企業及び共同企業の範囲
- ② 注記11：関係企業及び共同企業投資
- ③ 注記12：共同営業
- ④ 注記25：新種資本証券

2) 仮定と見積の不確実性

翌事業年度中に重要な調整が発生し得る重要なリスクを含んでいる仮定及び見積の不確実性に対する情報は次の注記に含まれています。

- ① 注記11：関係企業及び共同企業投資
- ② 注記14：有形資産
- ③ 注記15：のれん及びその他無形資産
- ④ 注記20：引当負債
- ⑤ 注記21：退職給付制度
- ⑥ 注記23：金融商品
- ⑦ 注記29：投入法適用契約
- ⑧ 注記35：法人税費用
- ⑨ 注記38：偶発債務と約定事項

3) 公正価値の測定

連結実体の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、連結実体は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者の情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

連結実体は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値序列体系内で分類されます。

レベル1. 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格

レベル2. レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数

レベル3. 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使われた様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系の水準の間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記23に含まれています。

(4) 会計方針の変更

連結実体は2018年1月1日から企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）を初めて適用しました。2018年1月1日以降から適用される他の基準は連結実体の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

以下は初めて適用される基準書の主な影響です。

- 販売契約に含まれている運送サービスを別途に区分される遂行義務で識別
- 相互関連性が高い別個の建設契約を単一の遂行義務で判断
- 価格割引、実績補償等に対する変動対価を推定
- 支払請求権がない分譲工事及び役務契約に対する収益認識方法の変更
- 材料費過多等に対する進捗率の変更
- 契約締結如何と関係なく発生する前払受注費の費用認識時点の変更
- 金融資産の分類変更
- 金融資産の減損認識額の増加

1) 企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）は収益認識の如何、収益認識の程度及び収益認識の時期を決定するための5段階の収益認識モデルを提供します。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号（収益）、第1011号（建設契約）、企業会計基準解釈書第2031号（収益：広告役務の交換取引）、第2113号

（カスタマー・ロイヤルティ・プログラム）、第2115号（不動産建設約定）、第2118号（顧客からの資産移転）を代替しました。

連結実体は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の初度適用累積効果を最初の適用日（2018年1月1日）に認識するよう遡及して適用し、最初の適用日（2018年1月1日）に完了していない契約に限り、この基準書を遡及して適用しました。結果的に連結実体は前期の連結財務諸表を再作成しませんでした。

最初の適用日（2018年1月1日）の利益剰余金に反映された企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）導入による税引後の転換効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	利益剰余金	非支配持分
販売契約に含まれている運送サービス	(949)	(156)
単一の遂行義務で判断した別個の建設契約	452	628
価格割引及び実績補償に対する変動対価	(2,613)	172
支払請求権のない契約に対する収益認識方法の変更	(6,481)	(5,847)
材料費過多等に対する進捗率の変更	(2,855)	(1,512)
契約締結如何に関連のない前払受注費の費用認識	(63,753)	(56,993)
最初適用日（2018年1月1日）の転換効果の合計	(76,199)	(63,708)

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用による会計方針の主要な変更内容と影響は次の通りです。

① 遂行義務の識別

連結実体の一部製品及び商品販売契約には運送サービスが含まれています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、一つの契約に財貨や役務を移転するいくつかの約束が含まれており、その財貨や役務が区別されるのであればそれぞれの約束は別途の遂行義務で区分して会計処理をしなければならず、取引価格は一般的に契約で約束した区別される財貨や役務の相対的な個別販売価格を基準に配分しなければなりません。

連結実体は契約に含まれている運送サービスを別途の区別される遂行義務で識別し、遂行義務は約束された役務を提供する期間にわたって履行されるものと判断しました。こうした変更により当期中に連結実体の売上及び売上原価が減少し、その他流動資産及び契約負債が増加してその他負債が減少しました。

一方、連結実体は運送サービスの提供によって発生する原価を管理費及び販売費から売上原価に再分類しました。

連結実体が遂行する一部建設契約の場合、設計、購買、施工等がそれぞれ別個の役務契約を通じて提供されています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、それぞれの財貨や役務を統合する重要な役務を提供するか、あるいは財貨や役務が相互依存度や相互関連性が非常に高い場合、それぞれの契約で約束した財貨や役務すべてを単一の遂行義務で判断しなければなりません。

連結実体はそれぞれの役務契約が結合産出物を提供すると判断し、単一の遂行義務で識別しました。こうした変更により当期中に連結実体の売上及び契約資産が減少しました。

② 変動対価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する場合、連結実体は受け取る権利を持つようになる対価をさらによく予測できると予想する期待値モデルを使用して変動対価を見積もり、変動対価に関連する不確実性が解消される際に、すでに認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

連結実体は製品の品質によって単価が調整される契約を保有しており、一部取引先に定められた代金回収期限前に取引代金が回収される場合、顧客に一定比率の価格割引を提供しています。また、一部役務契約の場合、約束された成果を達成できない場合、賠償金を支払わなければなりません。

連結実体は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の変動対価規定により会計処理を変更しました。こうした変更により当期中に連結実体の売上が減少し、契約負債が増加しました。

③ 期間にわたって履行する遂行義務

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、企業が義務を遂行して作った資産が企業自体には振替用途がなく、これまで義務遂行を完了した部分に対して執行可能な支払請求権が企業にあれば進行基準を適用して収益を認識することができます。

連結実体は進行している分譲工事及び一部役務契約の場合、これまで遂行を完了した部分に執行可能な支払請求権が存在しないと判断し、こうした変更により当期中に連結実体の売上及び売上原価が増加し、棚卸資産、契約資産及び契約負債が増加しました。

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、非効率と浪費した材料等、財貨や役務に対する統制を顧客に移転することを示すことができない投入物の影響を進捗率の算定から除外して収益を認識しました。こうした変更により当期中に連結実体の売上が増加し、契約資産及び契約負債が減少しました。

④ 契約締結増分原価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、契約締結増分原価は顧客と契約を締結するためにかかった原価で、契約を締結しなかったならば発生しなかった原価であり、回収されると予想される場合、これを資産として認識します。契約締結如何と関係なく発生する契約締結原価は顧客にその原価を明白に請求できる場合でなければ発生時点で費用として認識しなければなりません。

連結実体の建設部門で発生する受注費の場合、契約締結如何に関係なく発生する原価として発生時点で費用として認識しなければならず、こうした変更により当期中に連結実体の売上原価が減少し、売上、販売費及び一般管理費や金融費用が増加して、契約資産、その他流動資産及び契約負債が減少し、引当負債が増加しました。

⑤ 会計方針の変更による影響

連結実体の当期連結財務状態表と連結包括損益計算書に対する企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用効果は次の通りです。連結実体の当期連結キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は重要ではありません。

(単位：百万ウォン)

区分	開示金額	K-IFRS第1115号 適用効果	K-IFRS第1115号 反映前金額
[連結財務状態表]			
流動資産	33,651,002	179,021	33,830,023
売上債権	9,282,609	80,000	9,362,609
棚卸資産	11,499,928	(1,502)	11,498,426
その他流動資産	684,463	100,523	784,986
非流動資産	44,597,263	(41,883)	44,555,380
繰延税金資産	1,381,031	(41,883)	1,339,148
流動負債	18,937,985	6,010	18,943,995
その他債務	1,720,097	17,809	1,737,906
当期法人税負債	948,166	(640)	947,526
引当負債	301,280	(28,748)	272,532
その他流動負債	1,594,889	17,589	1,612,478
利益剰余金	44,216,018	68,669	44,284,687
非支配持分	3,388,291	62,459	3,450,750
[連結包括利益計算書]			
売上	64,977,777	(73,480)	64,904,297
売上原価	(57,005,396)	38,315	(56,967,081)
販売費及び一般管理費	(2,429,781)	25,501	(2,404,280)
金融費用	(2,244,416)	178	(2,244,238)
税引前純利益	3,562,821	(9,486)	3,553,335
法人税費用	(1,670,757)	708	(1,670,049)
当期純利益	1,892,064	(8,778)	1,883,286

2) 企業会計基準書第1109号（金融商品）

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融資産、金融負債及び非金融項目を売買するための一部契約を認識し測定するための要求事項を規定しています。同基準書は企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）を代替しました。

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の採用による会計方針の変更に関連して、以前の期間の比較情報を再作成しなくても良い例外規定を適用しました。連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の初度適用累積効果を最初の適用日（2018年1月1日）の積立金、利益剰余金及び非支配持分で認識するよう遡及適用しました。

最初の適用日（2018年1月1日）の積立金、利益剰余金及び非支配持分に反映された企業会計基準書第1109号（金融商品）導入による税引後の転換効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	積立金	利益剰余金	非支配持分
有価証券の当期損益 - 公正価値測定分類及び持分証券のその他包括利益 - 公正価値測定の選択（注1）	(498,517)	498,517	-
予想信用損失の認識	-	(51,450)	(34,754)
最初の適用日（2018年1月1日）の転換効果の合計	(498,517)	447,067	(34,754)

（注1）連結実体の関係企業及び共同企業で、その他包括を通じて公正価値で測定する項目に定められた持分証券に関連して、積立金（持分法資本変動）が76,992百万ウォン減少し、利益剰余金が76,992百万ウォン増加しました。

企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用による会計方針の主要変更事項に対する性格及び影響は次の通りです。

① 金融資産と金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産を償却後原価で測定する金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の3つに分類しています。企業会計基準書第1109号（金融商品）による金融資産の分類は一般的に金融資産が管理される方式の事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性を根拠として決定されます。同基準書によれば複合契約が金融資産を主契約に含める場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

最初の適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）による金融資産の測定範囲と帳簿価額及び企業会計基準書第1109号（金融商品）による金融資産の測定範囲と帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	K-IFRS第1039号 による分類	K-IFRS第1039号 による帳簿価額	K-IFRS第1109号 による分類	K-IFRS第1109号 による帳簿価額
デリバティブ資産	当期損益認識金融資産	65,051	当期損益-公正価値	65,051
	リスクヘッジ手段	3,239	リスクヘッジ手段	3,239
現金及び現金性資産	貸付金及び受取債権	2,612,530	償却原価	2,612,530
売上債権（注1）	貸付金及び受取債権	8,901,867	償却原価	8,799,161
その他債権（注1）	貸付金及び受取債権	2,195,466	当期損益-公正価値	1,898
			償却原価	2,188,820
持分証券（注2）	売却可能金融資産	1,421,295	当期損益-公正価値	17,812
			その他包括利益-公正価値	1,403,483
債務証券（注2）	売却可能金融資産	190,579	当期損益-公正価値	188,276
			その他包括利益-公正価値	2,303
	満期保有金融資産	5,211	償却原価	5,211
その他有価証券（注2）	売却可能金融資産	366,241	当期損益-公正価値	366,241
預金商品	貸付金及び受取債権	1,358,311	償却原価	1,358,311
短期金融商品	当期損益認識金融資産	1,970	当期損益-公正価値	5,547,637
	貸付金及び受取債権	5,545,667		

（注1）企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用により最初の適用日（2018年1月1日）に損失引当金が107,454百万ウォン増加し、利益剰余金及び非支配持分が51,450百万ウォン及び34,754百万ウォン減少しました。

（注2）企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用により最初の適用日（2018年1月1日）に当期損益を通じて公正価値で測定する項目に分類された有価証券及びその他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に決まった持分証券に関連して、積立金が421,525百万ウォン減少し、利益剰余金が421,525百万ウォン増加しました。

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融負債の分類と測定に対する企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の既存要件の大部分を維持しました。これにより企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用は金融負債に関連する連結実体の会計方針に重要な影響を及ぼしません。

② 金融資産の減損

企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では発生損失モデルによって減損発生の客観的証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では償却後原価またはその

他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって12ヶ月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の発生損失モデルに比べ、信用損失を早期に認識することができます。

連結実体は最初の適用日（2018年1月1日）に企業会計基準書第1109号（金融商品）の減損要求事項を適用して損失引当金が107,454百万ウォン増加し、利益剰余金及び非支配持分が51,450百万ウォン及び34,754百万ウォン減少しました。

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用以外に、金融資産の減損を包括利益計算書に別途表示するようにする企業会計基準書第1001号（財務諸表表示）の改正事項を適用し、包括利益計算書に貸倒償却費及びその他の貸倒償却費を別途の項目で表示しました。

③ リスクヘッジ会計

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）を最初に適用する際、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）のリスクヘッジ会計関連規定を継続して適用することを決めました。

3. 重要な会計方針

連結会社が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表作成に適用した重要な会計方針は下記に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 連結基準

1) 事業結合

事業結合は同一支配下にある企業実体や事業に対する結合を除いて、取得法を適用して会計処理しています。

取得原価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同様に公正価値で測定しています。事業結合の結果、のれんが発生すれば毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生すれば直ちに当期損益で認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）と企業会計基準書第1109号（金融商品）によって認識する債務証券と持分証券の発行原価を除いて、原価が発生して役務を提供された期間に費用として会計処理しています。取得原価は既存関係の精算に関連した金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定しています。資本に分類される条件付対価は再測定しておらず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益で処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準報酬の場合、取得者の代替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は企業結合の取得原価の測定に含まれています。被取得者に対する取得原価の一部である代替補償部分と企業結合後の勤務役務に対する報酬部分は、被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する代替補償額を比較して決定しています。

2) 非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識した金額のうち、現在の持分商品の比例分で測定しています。支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は資本取引で会計処理しています。

3) 従属企業

従属企業は連結実体によって支配される企業です。連結実体は投資対象企業に対する関与で変動利益にさらされるか、変動利益に対する権利があり、投資対象企業に対して自身の力でこうした利益に影響を及ぼす能力がある場合、投資対象企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得する日から支配力を喪失する日まで連結財務諸表に含まれます。

4) 支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失すると、連結財務状態表から従来の従属企業に対する資産と負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力の喪失に関連する損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時の公正価値で認識します。

5) 持分法適用企業に対する持分

連結実体の持分法適用企業に対する持分は関係企業と共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務方針及び営業方針に対する重要な影響力を保有しているものの、支配や共同支配をしていない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を保有するのではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業と共同企業に対する投資持分は最初取引原価を含めて原価で認識し、取得後は持分法を使用して会計処理しています。すなわち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、被投資者から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

6) 内部取引除去

連結実体内の取引、これに関連する残額、収益と費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。一方、連結実体は持分法適用企業との取引において発生した未実現利益のうち連結実体の分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がなければ未実現利益と同一の方式で除去しています。

(2) 外貨

1) 外貨取引

連結実体を構成する個別企業の財務諸表作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われる取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎事業年度末に外貨建貨幣性項目は事業年度末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営実績と財務状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパー・インフレーション経済の通貨でない場合、財務状態表（比較表示された財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書（比較表示された包括利益計算書を含む）の収益及び費用は平均為替レートで換算し、換算で生じる為替差異はその他包括利益として認識します。

在外営業活動体の取得によって生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債とともに為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益と別途の資本項目で認識した在外営業活動体関連の為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業を一部処分する際、その他包括損益で認識された為替差異の累計額のうち比例する持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、それ以外の場合には在外営業活動体を一部処分した時にその他包括利益として認識された為替差異の累計額のうち、比例する持分だけを当期損益に再分類します。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金に転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ金融資産

売上債権と債務証券は発行される時点で初めて認識されます。他の金融資産は連結実体が金融商品の契約当事者となる時に限り認識されます。

重要な金融要素を含めない売上債権を除外した金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合に当該金融資産の取得と直接関連のある取引原価は公正価値に加減します。重要な金融要素を含めない売上債権は当初認識時点で取引価格で測定します。

当初認識時点で金融資産は償却後原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品、その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品または当期損益を通じて公正価値で測定されるよう分類します。金融資産は連結実体が金融資産を管理する事業モデルを変更しない限り当初認識後に再分類せず、事業モデルを変更する場合に事業モデル変更後、最初の事業年度の初日に再分類されます。

1) 償却原価で測定する金融資産

金融資産が次の2つの条件を全て満たし、当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定されない場合に償却原価として測定します。

- 事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを受け取る目的である
- 契約上のキャッシュ・フローが特定日の元金と元金に対する利息のみで構成されている

償却原価で測定される金融資産は後続的に実効金利法を使用して償却原価で測定します。償却原価は減損損失によって減少します。受取利息、為替評価損益及び減損損失は当期損益として認識し、除去による損益も当期損益として認識します。

2) その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品

債務商品が次の2つの条件を満たし、当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定されない場合に、その他包括利益を通じて公正価値で測定します。

- 事業モデルが契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の2つともである場合
- 契約上のキャッシュ・フローが特定日の元金と元金に対する利息のみで構成されている

その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品は後続的に公正価値で測定します。実効金利法を使用して計算された受取利息、為替評価損益と減損損失は当期損益として認識し、他の純損益はその他包括利益として認識します。除去時にその他包括利益累計額は当期損益に再分類します。

3) その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品

連結実体は短期売買目的で保有しているのではない持分商品の当初認識時に投資資産の後続的な公正価値の変動をその他包括利益として表示する選択をすることができます。こうした選択は個別投資資産別に行われ、事後に取り消すことはできません。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品は、後続的に公正価値で測定します。配当は配当金が明確に投資元金の回収を示すことができなければ当期損益として認識します。他の純損益はその他包括利益として認識し、いかなる場合でも当期損益に再分類しません。

4) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却後原価やその他包括利益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産は当期損益を通じて公正価値で測定されます。こうした金融資産はすべてのデリバティブ金融資産を含めます。連結実体は会計不一致を除去したり、重要に減らすことができる場合、当初認識時点で償却原価測定要件やその他包括利益を通じて公正価値で測定する要件を充足する金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定する項目で指定する取り消し不可能な選択をすることができます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産は後続的に公正価値で測定します。利息と配当収益を含めた純損益は当期損益で認識します。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は総平均法または移動平均法（未着品は個別法）で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他すべての原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に発行済普通株式の加重平均株式数減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

なお、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

(6) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではない売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り充足されたものとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として当初分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つをともに得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後は原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切だと判断される場合、会計見積の変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するにあたって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産の解体、除去あるいは敷地を回復するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除外した有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を減算した金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を振り替えるときに発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結実体に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。このとき振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的便益の予想消費形態をもっともよく反映した定額法で償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

連結実体は有形資産の減価償却に下記の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～50年	工具・器具	3～10年
構築物	4～50年	備品	3～20年
機械装置	4～25年	リース資産	3～30年
車両運搬具	3～20年	生産用植物	20年

連結実体は毎事業年度末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切だと判断する場合、会計見積の変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利息率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は事業年度中に借り入れた資金（適格資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。事業年度中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権等）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	4～25年
開発費	3～5年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	2～15年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎事業年度末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎事業年度末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出したのれん及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 探査評価資産及び開発鉱区資産

連結実体は産油国等と生産物分配契約及び粗鉱契約等の締結、また、持分取得を通じて海外天然資源開発事業に参加しています。一方、鉱区に対する投資費は無形資産のうち探査評価資産及び開発鉱区資産の科目で計上しており、それぞれの原価構成要素は次の通りです。

1) 探査評価資産

探査ボーリングのための地形学的、地球物理学的調査費用及び有望構造に対する掘削費用等で構成されており、探査事業の鉱物資源抽出に対する技術的な実現可能性と商業化の可能性を提示できる時点で開発鉱区資産に振り替えられます。

2) 開発鉱区資産

探査段階で取得した情報を利用して油田評価、生産施設建設及び生産ボーリング等で発生した原価で構成されており、当該鉱区の生産開始時点に産業財産権（鉱業権）に振り替えられます。

(12) 政府補助金

政府補助金は連結実体が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

連結実体は非流動資産を取得または建設するために使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

連結実体は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

2) オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

3) 約定にリースが含まれているかどうかの決定

約定がリースであるか、あるいは約定にリースが含まれているかどうかを決定するために約定の実質に基づいて特定資産を使用することによってのみ約定を履行できるのか、約定によってその資産の使用権が移転されるのかを検討しています。

約定にリースが含まれていれば、約定開始日や約定の再検討時点で約定で要求する支払額とその他対価を相対的公正価値に基づいてリース部分とその他要素部分に分離しています。購買者が実務的に信頼性をもって支払額を分離できない場合には、リースの対象として把握された約定対象資産の公正価値と同一の金額で資産と負債を認識しています。後に対価が支払われれば負債は減少し、負債に対する内在金融費用は購買者の追加借入利率を使用して認識しています。

(14) 金融資産の減損

連結実体は次の資産の予想信用損失に対して損失引当金を認識します。

- 償却原価で測定する金融資産
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品
- リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約

金融資産の最初認識後に信用リスクが重要に増加する場合には、毎事業年度末に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定し、当初認識後に金融資産の信用リスクが重要に増加しない場合には12ヶ月の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。企業は事業年度末現在の信用リスクが低い場合に、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかったと決定することができます。しかし、重要な金融要素を含めていない売上債権や契約資産には常に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。

1) 信用リスクに対する判断

連結実体は金融資産の信用リスクが当初認識以降、重要に増加したかを判断する時と予想信用損失を推定する時に、過度な原価や努力なく利用でき、合理的かつ裏付けられる情報を考慮します。ここには未来志向的な情報を含め、連結実体の過去の経験と周知されている信用評価に基づいた質的、量的情報及び分析が含まれます。

連結実体は延滞日数が30日を超過する場合に金融資産の信用リスクが重要に増加したと仮定します。連結実体が債務者に訴求活動をしなければ債務者が連結実体に対する信用義務を完全に履行しないと判断される場

合、連結実体は金融資産に債務不履行が発生したと考えます。連結実体は債務証券の信用リスクが信頼できる金融機関の“投資適格等級”の定義で理解される水準の場合に、信用リスクが低いとみなします。

2) 予想信用損失の測定

全期間の予想信用損失は金融商品の予想存続期間に発生し得るすべての債務不履行による予想信用損失です。12ヶ月の予想信用損失は事業年度末以降、12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行による予想信用損失を示す全期間の予想信用損失の一部です。予想信用損失を測定する際に考慮する最も長い期間は連結実体が信用リスクにさらされる最長契約期間です。

予想信用損失は金融商品の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重推定値です。金融商品の信用損失は契約上受け取ることとしたキャッシュ・フローと、受け取ると予想されるキャッシュ・フローの差異の現在価値で測定されます。

償却原価で測定される金融資産に対する予想信用損失は当期損益として認識し、損失引当金は当該金融資産の帳簿価額から減算して表示します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失は当期損益として認識し、損失引当金は金融資産の帳簿価額から減算せず、その他包括利益で表示します。

3) 信用が減損した金融資産

毎事業年度末に連結実体は償却原価で測定する金融資産とその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券の信用が減損したかどうかを評価しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合に、当該金融資産は信用が減損したことになります。

金融資産が減損したという客観的な証拠には次のような減損事象が含まれます。

- 発行者や借入者の重要な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産可能性や、その他財務構造調整の可能性の高まり
- 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅

4) 金融資産の除去

連結実体は金融資産の契約上キャッシュ・フロー全体または一部の回収に対する合理的な期待がない場合、当該資産を除去しています。顧客の継続的な支払如何、法による消滅時効等を考慮して回収に対する合理的な期待があるかどうかを評価し、除去の時期と金額を個別に決定します。連結実体は除去した金額が重要に回収できるであろうという期待を持っていません。しかし、除去した金融資産は連結実体の満期経過債権に対する回収手続による回収活動の対象となり得ます。

(15) 非金融資産の減損

顧客との契約から生じる収益によって認識する契約資産及び契約を締結したり、あるいは履行するためにかかった原価から生じる資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産及び売却予定に分類された非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合によって取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は他の資産や資産集団からの現金流入とはほぼ独立した現金流入を創出する識別可能な最小資産集団であるため、連結実体はそれぞれの営業単位の会社の水準を資金生成単位として定義しています。

回収可能額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。資産や資金生成単位の回収可能額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合によって取得したのれんは、企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けることが期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その次に資金生成単位に属する他の資産のそれぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎事業年度末にのれんを除外した資産に対して過去に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以降、回収可能価額を決定するにあたって使用された見積りに変化がある場合に限り戻し入れています。減損損失戻入によって増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残額を超過することができません。

(16) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎事業年度末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ下記のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結実体は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨スワップ、通貨先渡、商品先物等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値リスクヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替変動リスク（キャッシュ・フローリスクヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結実体はヘッジ関係の開始時点でヘッジ関係、リスク管理目的とリスクヘッジ戦略を公式的に指定し文書化しています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点とその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は当期損益で認識しており、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値の変動も当期損益で認識しています。リスクヘッジ手段の公正価値の変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値の変動はリスクヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同じ項目で認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結実体がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、あるいはヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか、あるいは公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たせない場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却し、当期損益で認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、リスクヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結実体がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、あるいはヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、あるいはキャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たせない場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は今後予想取引が発生する事業年度にわたり当期損益で認識しています。ただし、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちにと当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類し、契約の当事者となる時に連結財務状態表で認識しています。

1) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

連結実体は金融負債が短期売買項目に分類されるかデリバティブの場合、あるいは当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定される場合に、当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時に直ちに当期損益として認識しています。

2) 償却原価で測定する金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する項目に分類されない非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。償却原価で測定する金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。償却原価で測定する金融負債は後続的に実効金利法を適用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を適用して認識します。

3) 金融負債の除去

連結実体は金融負債の契約上の義務が履行、取り消しまたは満了した場合に限り金融負債を除去します。連結実体は金融負債の契約条件が変更されてキャッシュ・フローが実質的に異なるようになった場合、既存の負債を除去して新しい契約に基づいて新しい金融負債を公正価値として認識します。金融負債の除去時に帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産や負担した負債を含む）の差額は当期損益として認識します。

(18) 未請求工事及び超過請求工事

総契約収益に累積進捗率を乗じた金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が総契約収益に累積進捗率を乗じた金額を超過する金額は超過請求工事として表示しています。関連工事が遂行される前に発注者から受け取った金額は前受金として認識しており、遂行した工事に対して発注者に請求したもののまだ受け取っていない金額は売上債権として認識しています。

連結実体は顧客との契約で残りの権利及び遂行義務は純額基準で会計処理しており、同一の契約に対する未請求工事及び超過請求工事を相殺して純額で表示しています。

(19) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員が過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって推定することができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

2) 長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末日から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来の支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

4) 退職給付：確定給付制度

事業年度末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括利益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に事業年度の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は事業年度中の拠出金

納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結実体は確定給付制度の精算が発生する時に精算による損益を認識しています。

(20) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を事業年度末に履行するために所要される支出に対する最善の推定値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることがほぼ確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎事業年度末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

販売保証引当負債は製品が販売される時に認識され、過去の保証資料に基づいて見積もっています。

瑕疵補修引当負債の場合、建設工事に関連して工事完了時から契約上の瑕疵保証期間を提供しており、瑕疵補修義務がある場合には過去の経験率等に基づいて見積もられた金額を工事期間中、工事原価及び瑕疵補修引当負債として計上しています。

建設契約の推定総契約原価が総契約収益を超過する場合、工事が進んでいない残余契約に対して契約収益を超過する推定契約原価金額を工事損失引当負債として計上しています。

汚染地域に対する現状回復引当負債は、連結実体の公表された環境方針及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初認識に関連がある支出に限り使用しています。

(21) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入した排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

連結実体は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎事業年度末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなってこれ以上将来の経済的便益が予想できない時に除去しています。

2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって推定できる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して見積もっています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(22) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合に、こうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体の他の企業が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

２）新種資本証券

連結実体は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結実体が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を有する新種資本証券の場合は、持分商品に分類し、資本の一部として表示しています。

（23）顧客との契約から生じる収益

連結実体は2018年1月1日から企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を初めて適用しました。収益は顧客との契約で約束された対価をもとに測定されます。連結実体は顧客に財貨や役務に対する統制が移転する時に収益を認識します。連結実体の顧客との契約において遂行義務に対する情報及び企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）による収益認識方針は次の通りです。

１）財貨の販売

連結実体で販売する財貨は、主に鉄鋼部門の鉄鋼製品と貿易部門の鉄鋼、化学、自動車部品、機械などの商品で構成されています。

内需の場合、製品または商品が顧客に引き渡され、顧客が引き受けた時点で統制が移転し、その時点で収益が認識されます。請求書は普通、毎月末日基準で発行され、一般的に請求書発行時点から10日から90日までを代金決済条件として売上が計上されています。

輸出の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”によって顧客に統制が移転される時点で収益が認識されます。請求書は普通、船積日（B/L Date）基準で発行され、注文生産による取消不可信用状（L/C）、手形引受時書類渡し条件（D/A）、手形支払時書類渡し条件（D/P）、電信為替送金（T/T）販売などの方式で売上が計上されています。

連結実体は顧客が契約上の決済条件に基づいて前払いする場合、一定比率の価格割引を提供しており、価格割引期限が経過する時にすでに認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識しました。

２）運送役務

連結実体の製品及び商品の販売契約に含まれている運送サービスの場合、役務が提供された期間にわたって収益を認識しており、これまでに役務遂行を完了した程度を調査して収益金額を決定しています。役務代金の請求時点及び決済条件は製品及び商品に対する代金請求時点及び決済条件と同一です。

３）建設契約及び設計役務

連結実体の建設部門で遂行するプラント等に対する建設契約及び設計役務の場合、顧客は資産が作られていくのに応じてその資産を統制します。その理由は連結実体は顧客が要求する条件に合うように建設または設

計を行い、契約が顧客によって解約される場合、投入された原価に適正利潤を加算して補償を請求することができるためです。従って、連結実体は建設契約及び設計役務に対して契約の結果を信頼性を持って推定できる場合、契約収益と契約原価を事業年度終了日現在、契約活動の進捗率を基準にしてそれぞれ収益と費用で認識しています。契約活動の進捗率は進行段階を反映できない契約原価を除いて、遂行した工事に対して発生した累積契約原価を推定総契約原価で除した比率で測定しています。

契約の結果を信頼性をもって推定できない場合には、回収可能性が高い発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識しており、総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合には、予想される損失を直ちに費用として認識しています。

連結実体は顧客が完成確認を完了した場合に請求書を発行しており、一般的に請求書が発行された時点から45日以内に代金決済が行われています。

4) 自体分譲共同住宅

連結実体の建設部門で遂行する分譲契約が企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の支払請求権の要件を満たす場合、未完成工事に対する法的所有権または物理的占有が、建設が進められる期間に購買者に移転されないとしても、分譲保証制度、政府の事業計画承認、代金支払条件、契約解約制度等のような法律及び契約書上の条件によって未完成工事に対する統制が実質的に購買者に移転されるため、分譲契約に対して進行基準を適用して収益を認識しています。一方、連結実体の分譲契約のうち、支払請求権の要件を契約期間内に満たせないアパート及び商店分譲契約の場合、工事が完工し、顧客に財貨に対する統制が移転された時点で一括して収益を認識しています。

(24) 金融収益及び費用

連結実体の金融収益及び金融費用は次の項目を含めています。

- － 受取利息
- － 支払利息
- － 受取配当金
- － 金融資産及び金融負債に対する為替損益
- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に対する純損益
- － 当期損益で認識されたリスクヘッジの非効果的な部分
- － その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の処分から生じる純損益

受取利息あるいは支払利息は実効金利法を使用して認識しました。受取配当金は連結実体が配当を受ける権利が確定した時点で認識します。実効金利は金融商品の予想存続期間に推定される将来の現金支払額や受取額の現在価値を金融資産の総帳簿価額や金融負債の償却原価と正確に一致させる利子率です。

受取利息や支払利息を計算する際、実行金利は資産の総帳簿価額（該当資産の信用が減損していない場合）や負債の償却後原価に適用します。しかし、当初認識以降に後続的に信用が減損した金融資産の受取利息は当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して計算します。仮に、当該資産がこれ以上信用が減損するとは見られなければ、総帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を計算します。

(25) 法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合で発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

法人税と関連した利息と罰金は法人税に該当するかどうか判断し、法人税に該当すれば企業会計基準書第1012号（法人税）を適用し、法人税に該当しなければ企業会計基準書第1037号（引当負債、偶発負債、偶発資産）を適用しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は連結包括利益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、連結包括利益計算書上の損益とは差があります。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は確定されたか、あるいは実質的に確定している税率を使用して計算しています。

当期法人税資産と当期法人税負債は認識された金額に対する法的に執行可能な相殺権利を持っており、純額で決済するか、資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

2) 繰延税金

繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、事業年度末に連結実体が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、連結実体が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

一時差異がのれんを最初に認識する場合や、資産・負債が最初に認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

未使用の税務上の欠損金と税額控除、将来減算一時差異が使用され得る将来の課税所得の発生可能性が高い場合、その範囲内で繰り越された未使用の税務上の欠損金と税額控除、将来減算一時差異に対して繰延税金資産を認識します。将来の課税所得は関連する将来加算一時差異の消滅によって決定されます。将来加算一時差異が繰延税金資産を完全に認識するのに十分でない場合は、連結実体内の従属企業の事業計画に現在存在する一時差異の消滅を反映した将来の課税所得の発生可能性を考慮しなければなりません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎事業年度末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる事業年度に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(26) 一株当たり利益

連結実体は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、連結包括利益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は当期純損益を事業年度中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(27) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定をし、部門の実績を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記40で記述したように4つの報告部門があり、各部門は連結実体の戦略的営業単位です。戦略的営業単位は互いに異なる生産品と役務を提供し、各営業単位別に要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されています。

最高経営者に報告される部門情報は部門に直接帰属する項目と合理的に配分できる項目を含み、部門の資本的支出は報告期間中に有形資産と無形資産（のれんを除く）の取得によって発生した総原価です。

(28) 未適用の制・改正基準書

制定・公表されたものの2018年1月1日以降に始まる会計年度に施行日が到来していない主な制・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結実体は連結財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1116号（リース）

2019年1月1日を最初の適用日として企業会計基準書第1116号（リース）が適用されました。連結実体は上記基準書の初度適用による財務的影響を評価するために2018年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2019年の財務諸表に及ぼし得る影響を分析中ですが、まだこうした分析が完了していないため、財務的影響に対する合理的な見積を開示しませんでした。

企業会計基準書第1116号（リース）は現行の企業会計基準書第1017号（リース）、企業会計基準解釈書第2104号（約定にリースが含まれているか否かの決定）、企業会計基準解釈書第2015号（オペレーティングリース：インセンティブ）と企業会計基準書第2027号（法的形式上のリースを含める取引の実質に対する評価）を代替することになります

企業会計基準書第1116号（リース）は、リースの借手がリース関連資産と負債を財務状態表に認識する一つの会計モデルを提示しています。リースの借手は基礎資産を使用する権利を示す使用権資産と、リース料を支払う義務を示すリース負債を認識しなければなりません。短期リースと少額基礎資産リースの場合、リースの認識を免除することができます。リースの貸手の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

① リースの借手としての会計処理

企業会計基準書第1116号（リース）の導入によって定額で認識されていたオペレーティングリース料が使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息に変わることによってリースと関連する費用の性格が変わることになり、ファイナンスリースに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

当期末現在、連結実体が利用している船舶、土地、倉庫と工場設備の賃借契約等に対して、企業会計基準書第1116号（リース）の適用如何及び適用による財務的影響分析を行なっています。

リースの借手として同基準書を適用する場合、企業会計基準書第1008号（会計方針、会計見積りの変更及び誤謬）によって表示される過去の各事業年度に遡及適用する方法と、最初の適用日に初度適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法のうち、一つの方法を選択することができます。

連結実体は企業会計基準書第1116号（リース）の最初適用の累積効果を最初の適用日（2019年1月1日）に認識するよう遡及して適用する予定です。結果的に連結実体は企業会計基準書第1116号（リース）の最初適用累積効果を最初の適用日（2019年1月1日）の利益剰余金で調整し、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

連結実体は企業会計基準書第1116号（リース）の最初の適用日（2019年1月1日）に存在するリース契約に対して従来のリース定義を維持できる実務的簡便法を適用することができ、現行の企業会計基準書第1017号（リース）でオペレーティングリースに分類したリースに対して特性が似ているリースポートフォリオに単一の割引率を適用するなどの実務的簡便法を各リース別に選択的に適用することができます。連結実体はこうした実務的簡便法を適用する際の潜在的影響を分析しています。

② リース提供者としての会計処理

連結実体はリース提供者として現在のリース会計処理が企業会計基準書第1116号（リース）を適用しても、重要に異なることなく、財務諸表に及ぼす影響も有意的でないと予想しています。

2）企業会計基準解釈書第2123号（法人税処理の不確実性）

企業が税務当局と法人税に対する紛争がある場合等、法人税処理に不確実性が存在する場合、企業の課税所得、税務基準額、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除、税率を算定する際に課税当局が不確実な法人税処理を受け入れる可能性が高いかどうかを判断しなければなりません。

課税当局が受け入れる可能性が高いならば、法人税申告に使用したか、あるいは使用しようとする法人税処理と一貫性をもって算定し、課税当局が受け入れる可能性が高くなければ可能性が最も高い金額あるいは期待値のうち、不確実性の解消をより正確に予測できると予想する方法を使用して算定しなければなりません。

企業会計基準解釈書第2123号（法人税処理の不確実性）は2019年1月1日以降に最初に開始する会計年度から義務適用され、連結実体は当該解釈書の制定が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

[次へ](#)

4. リスク管理

金融商品と関連して連結実体は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は連結実体がさらされている上記のリスクに対する情報と連結実体のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本連結財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

連結実体のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。連結実体のリスク管理方針は連結実体が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と連結実体の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

連結実体は訓練及び管理基準、手続を通じてすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

連結実体は契約先の財務状態、過去の経験及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。連結実体の信用リスクに対する露出は主に売上取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、連結実体はすべての新規顧客に対して個別に信用度を検討する方針を樹立しています。

一方、連結実体は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似した特性をもつ金融資産集合に対する減損損失で構成されています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、該当取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、連結実体は国際信用格付けが高い銀行に対してのみ取引することを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金部署の承認、管理、監督の下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

３）流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体が金融負債に関連した義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。連結実体の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスクがなく満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

連結実体の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは連結実体が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また連結実体が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、連結実体は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

４）市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

連結実体の為替リスク管理の方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等のデリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。こうした為替リスク管理方針によって連結実体は営業部門別の特性によって為替リスク管理を行っています。鉄鋼部門の場合、海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することによって外国為替の露出度を縮小しています。建設部門の場合、外貨収支に対する先物為替取引を通じて為替リスクを管理し、貿易部門は収入通貨と支出通貨が異なる場合、先物為替取引を通じて為替リスクを管理しています。

② 金利リスク

連結実体は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率の調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、連結実体は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある持分証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営者は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入及び売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

連結実体の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

連結実体の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、連結実体の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、連結実体の総資本純借入金比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
借入金合計	20,209,270	21,063,657
減算：現金及び現金性資産	2,643,865	2,612,530
純借入金	17,565,405	18,451,127
資本合計	46,759,551	47,464,009
総資本純借入金比率	37.57%	38.87%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、連結実体の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
現金	1,668	1,896
普通預金及び当座預金	1,471,891	1,259,813
定期預金	538,130	360,985
その他現金性資産	632,176	989,836
合計	2,643,865	2,612,530

当期末現在、共同営業の共同口座等に関連して、従属企業の(株)POSCO建設の現金性資産42,147百万ウォンの使用が制限されています。

6. 売上債権

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
売上債権	8,648,250	8,583,311
ファイナンスリース債権	57,487	10,469
未請求工事	963,060	850,301
貸倒引当金	(386,188)	(493,533)
合計	9,282,609	8,950,548
〔非流動〕		
売上債権	583,797	871,432
ファイナンスリース債権	45,873	734
貸倒引当金	(202,545)	(140,596)
合計	427,125	731,570

当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ468,706百万ウォン及び309,964百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

(2) 売上債権にはファイナンスリース債権が含まれており、連結実体が締結しているファイナンスリース債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

取引先名	リース契約の内容	第51（当）期	第50（前）期
賃貸契約者（役員・職員）	松島賃貸アパート契約	103,360	-
韓国電力公社	LNG複合3号機～4号機	-	10,469
ハイステック(株)	機械装置	-	734
合計		103,360	11,203

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の各期間別のリース総投資と最低リース料の現在価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
1年以内	57,820	11,771
1年超過5年以内	49,678	828
未実現受取利息	(4,138)	(1,396)
最低リース料の現在価値	103,360	11,203

7. その他債権

当期末及び前期末現在、連結実体のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
短期貸付金	236,782	617,696
未収金	954,030	960,543
未収収益	220,066	179,971
短期保証金	108,640	107,137
その他当座資産	16,201	18,925
貸倒引当金	(150,090)	(248,266)
合計	1,385,629	1,636,006
〔非流動〕		
長期貸付金	731,344	874,158
長期未収金	155,936	92,939
長期未収収益	1,855	1,663
長期保証金	152,072	122,485
貸倒引当金	(177,967)	(212,069)
合計	863,240	879,176

8. その他金融資産

当期末及び前期末現在、連結実体のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
デリバティブ資産	47,288	63,912
債務証券	2,987	-
短期売買金融資産	-	1,970
売却可能金融資産（債券）	-	136,141
満期保有金融資産	-	421
預金商品（注1,2）	1,931,518	1,297,769
短期金融商品（注2）	6,099,303	5,545,667
合計	8,081,096	7,045,880
〔非流動〕		
デリバティブ資産	1,795	4,378
持分証券（注3）	1,238,630	-
債務証券	34,327	-
その他有価証券（注3）	338,106	-
売却可能金融資産（株式）（注3）	-	1,730,753
売却可能金融資産（債券）	-	54,439
売却可能金融資産（その他）	-	56,782
満期保有金融資産	-	4,790
預金商品（注2）	35,040	60,542
合計	1,647,898	1,911,684

（注1）当期末及び前期末現在、それぞれ5,715百万ウォン及び10,080百万ウォンの預金が政府受託課題に関連して用途が制限されています。

（注2）当期末及び前期末現在、金融約定及び担保提供等に関連してそれぞれ73,935百万ウォン及び78,477百万ウォンの金融商品の使用が制限されています。

（注3）当期末及び前期末現在、借入及び建設プロジェクト等に関連して連結実体の有価証券にそれぞれ115,431百万ウォン及び136,099百万ウォンの質権が設定されています。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
製品	1,886,040	1,526,628
商品	1,131,416	930,558
半製品	1,945,567	1,721,130
原材料	2,821,972	2,329,268
燃料及び材料	888,941	808,016
建設棚卸資産	718,884	849,266
未着品	2,245,740	1,818,576
その他の棚卸資産	68,150	103,144
小計	11,706,710	10,086,586
評価損失引当金	(206,782)	(135,631)
合計	11,499,928	9,950,955

(2) 当期及び前期における棚卸資産評価損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首金額	135,631	203,164
棚卸資産評価損失	141,799	78,560
在庫売却による実現	(69,426)	(138,967)
その他増減	(1,222)	(7,126)
期末金額	206,782	135,631

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、連結実体の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期		
	従属企業（注1）	支配企業	従属企業（注2）	合計
その他金融資産	778	-	-	-
有形資産	21,076	392	71,340	71,732
その他	-	-	36	36
合計	21,854	392	71,376	71,768

（注1）従属企業のDAESAN（Cambodia）Co.,Ltd.は当期中に土地を売却することを決め、当該有形資産21,076百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

（注2）従属企業の(株)POSCO建設は前期中に釜山ソミョンピエスタの建物に対する売却契約を締結し、当該有形資産71,340百万ウォンを売却予定資産に分類しました。当期中に当該売却予定資産の売却が完了しました。

11. 関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
関係企業	1,738,692	1,520,441
共同企業	1,911,311	2,037,491
合計	3,650,003	3,557,932

(2) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第51（当）期				第50（前）期
	保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門 会社	178,713,975,892	31.27	178,787	174,123	175,553
POSPower(株)（注1,2）	4,507,138	34.00	164,757	161,477	-
(株)エスエヌエヌシー	18,130,000	49.00	90,650	116,922	110,424
(株)キューエスワン	200,000	50.00	84,395	85,550	85,049
春川エナジー(株)（注2）	16,098,143	45.67	80,491	62,478	74,378
忠州企業都市(株)	2,008,000	29.53	10,040	17,382	17,252
ブルーオーシャン私募投資 専門会社	333	27.52	33,300	-	19,620
(株)デソン鉄鋼（注4）	108,038	17.54	14,000	15,644	15,500
仁川金浦高速道路(株) （注2,4）	9,032,539	18.26	45,163	13,329	31,660
キストーンー現代証券第1号 私募投資専門会社	13,800,000	40.45	13,800	11,183	12,379
ウイ新設軽電鉄(株)（注2）	7,714,380	38.19	38,572	-	15,841
KoFC POSCOハンファKB 同伴成長第2号私募投資専 門会社（注4）	6,485	12.50	6,485	5,739	6,828
(株)コネスコーポレーション	3,250,000	41.67	6,893	2,849	2,827
その他（46社）（注2）				123,734	67,325
小計				790,410	634,636

会社名	第51（当）期				第50（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔海外〕					
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited （注3）	-	30.00	164,303	209,936	142,348
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	135,899	179,459	197,069
7623704 Canada Inc. （注4）	114,452,000	10.40	124,341	126,885	121,702
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	82,447	79,398
AMCI（WA）Pty Ltd.	49	49.00	209,664	71,086	63,378
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	41,712	45,905
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	135,205	43,554	33,422
NCR LLC.	-	29.41	40,139	37,602	33,738
PT. Batutua Tembaga Raya	128,285	22.00	21,824	20,479	21,823
PT. Wampu Electric Power（注2）	8,708,400	20.00	10,054	14,120	13,391
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	14,796	15,617
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,478	6,517
その他（29社）（注2）				99,728	111,497
小計				948,282	885,805
合計				1,738,692	1,520,441

（注1）当期中に連結実体はPOSPower(株)の持分63.53%を売却したことにより支配力を喪失し、残余持分を関係企業投資株式に分類しました。

（注2）当期末及び前期末現在、連結実体は関係企業の借入金に関連して285,066百万ウォン及び158,370百万ウォンの関係企業投資株式を担保として提供しています。

（注3）当期末及び前期末現在、連結実体は当該関係企業の借入金に関連して従属企業のPSCエナジーグローバル(株)の持分を担保として提供しています。

（注4）当期末現在、持分率は20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮すると重要な影響力があると判断されるため、関係企業に分類しました。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第51（当）期				第50（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕					
ピーエムシーテック	11,568,000	60.00	115,680	180,192	110,760
その他（6社）				9,124	6,094
小計				189,316	116,854
〔海外〕					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.（注1）	13,117,972	12.50	1,528,672	1,041,600	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	363,506	348,836
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	133,449	108,485
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd	-	25.00	61,961	88,391	88,305
DMSA/AMSA（注1）	-	4.00	322,596	26,709	56,735
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	24,832	146,427
その他（13社）				43,508	46,716
小計				1,721,995	1,920,637
合計				1,911,311	2,037,491

（注1）当期末及び前期末現在、連結実体は共同企業の借入金に関連して当該共同企業投資株式を担保として提供しています。

(4) 当期及び前期における連結実体の関係企業及び共同企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	175,553	-	-	(1,430)	-	174,123
POSPower(株)	-	176,731	-	(3,198)	(12,056)	161,477
(株)エスエヌエヌシー	110,424	-	-	6,624	(126)	116,922
(株)キューエスワン	85,049	-	(550)	1,051	-	85,550
春川エナジー(株)	74,378	-	-	(11,900)	-	62,478
忠州企業都市(株)	17,252	-	-	130	-	17,382
ブルーオーシャン私募投資専門会社	19,620	-	-	(17,930)	(1,690)	-
(株)デソン鉄鋼	15,500	-	-	144	-	15,644
仁川金浦高速道路(株)	31,660	-	-	(18,331)	-	13,329
キストーン現代証券第1号私募投資専門会社	12,379	-	-	(1,295)	99	11,183
ウイ新設軽電鉄(株)	15,841	-	-	(15,841)	-	-
KoFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	6,828	-	-	(1,089)	-	5,739
(株)コネスコポーレーション	2,827	-	-	29	(7)	2,849
(株)ピーエムシーテック	110,760	-	-	69,594	(162)	180,192
その他(52社)	73,419	44,629	(784)	18,942	(3,348)	132,858
小計	751,490	221,360	(1,334)	25,500	(17,290)	979,726
[海外]						
AES-VCN Mong Duong Power Company Limited	142,348	-	(26,108)	30,096	63,600	209,936
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	197,069	-	(29,301)	17,709	(6,018)	179,459
7623704 Canada Inc.	121,702	-	(4,509)	4,373	5,319	126,885
Eureka Moly LLC	79,398	-	-	(406)	3,455	82,447
AMCI (WA) Pty Ltd.	63,378	-	-	(3,412)	11,120	71,086
Nickel Mining Company SAS	45,905	-	-	(4,268)	75	41,712
KOREA LNG Ltd.	33,422	-	(10,544)	10,542	10,134	43,554
NCR LLC	33,738	2,505	-	(5,909)	7,268	37,602

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
PT. Batutua Tembaga Raya	21,823	-	-	(1,817)	473	20,479
PT. Wampu Electric Power	13,391	-	-	177	552	14,120
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	15,617	-	-	(735)	(86)	14,796
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,517	-	-	23	(62)	6,478
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,125,133	-	-	59,095	(142,628)	1,041,600
POSCO-NPS Niobium LLC	348,836	-	(22,254)	21,536	15,388	363,506
KOBRASCO	108,485	-	(37,710)	75,170	(12,496)	133,449
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	88,305	-	-	540	(454)	88,391
DMSA/AMSA	56,735	17,973	-	(48,802)	803	26,709
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	146,427	-	-	(109,714)	(11,881)	24,832
その他(42社)	158,213	2,771	(22,588)	42,937	(38,097)	143,236
小計	2,806,442	23,249	(153,014)	87,135	(93,535)	2,670,277
合計	3,557,932	244,609	(154,348)	112,635	(110,825)	3,650,003

(注1) 当期の処分及び投資対象会社のその他包括利益累計額の変動に伴う持分法資本変動額等による増減額です。

2) 第50 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	175,690	-	-	418	(555)	175,553
(株)エスエヌエヌシー	107,859	-	-	2,370	195	110,424
(株)キューエスワン	84,799	-	(368)	618	-	85,049
春川エナジー(株)	45,077	27,791	-	1,510	-	74,378
忠州企業都市(株)	12,551	-	-	4,701	-	17,252
ブルーオーシャン私募投資専門会社	35,752	-	-	(8,154)	(7,978)	19,620
(株)デソン鉄鋼	12,302	-	-	3,198	-	15,500
仁川金浦高速道路(株)	37,372	-	-	(6,463)	751	31,660
キストン-現代証券第1号私募投資専門会社	13,314	-	-	(886)	(49)	12,379
ウイ新設軽電鉄(株)	17,851	-	-	(2,010)	-	15,841
KoFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	11,890	-	-	(197)	(4,865)	6,828
(株)コネスコーポレーション	5,641	-	-	(2,774)	(40)	2,827
(株)ピーエムシーテック	83,113	-	-	27,582	65	110,760
その他 (40社)	55,061	28,348	(137)	(7,995)	(1,858)	73,419
小計	698,272	56,139	(505)	11,918	(14,334)	751,490
[海外]						
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	167,141	-	(30,798)	19,644	(13,639)	142,348
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	215,996	-	(37,016)	42,896	(24,807)	197,069
7623704 Canada Inc.	137,512	-	(7,563)	7,468	(15,715)	121,702
Eureka Moly LLC	89,601	-	-	(35)	(10,168)	79,398
AMCI (WA) Pty Ltd.	70,501	-	-	(4,299)	(2,824)	63,378
Nickel Mining Company SAS	45,138	-	-	424	343	45,905
KOREA LNG Ltd.	63,058	-	(6,466)	(70,180)	47,010	33,422
NCR LLC	36,738	276	-	(60)	(3,216)	33,738
PT. Batutua Tembaga Raya	22,723	-	-	260	(1,160)	21,823
PT. Wampu Electric Power	8,706	-	-	5,927	(1,242)	13,391

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	18,008	-	-	(1,268)	(1,123)	15,617
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,840	-	-	303	(626)	6,517
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,186,859	-	-	46,020	(107,746)	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	393,570	-	(17,277)	17,173	(44,630)	348,836
KOBRASCO	88,308	-	(22,135)	56,445	(14,133)	108,485
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	97,369	-	(5,542)	1,555	(5,077)	88,305
DMSA/AMSA	74,935	13,712	-	(22,339)	(9,573)	56,735
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	330,463	-	-	(147,847)	(36,189)	146,427
その他 (40社)	130,651	22,209	(4,408)	46,535	(36,774)	158,213
小計	3,184,117	36,197	(131,205)	(1,378)	(281,289)	2,806,442
合計	3,882,389	92,336	(131,710)	10,540	(295,623)	3,557,932

(注1) 前期の処分及び投資対象会社のその他包括利益累計額の変動に伴う持分法資本変動額等による増減額
です。

(5) 当期末及び前期末現在、主要関係企業及び共同企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	552,760	783	551,977	-	10,249
POSPower(株)	425,632	35,761	389,871	-	(4,536)
(株)エスエヌエヌシー	645,013	384,586	260,427	656,320	14,229
(株)キューエスワン	249,384	78,285	171,099	16,597	2,101
春川エナジー(株)	667,454	525,308	142,146	320,950	(18,796)
忠州企業都市(株)	63,554	35,003	28,551	16,237	439
ブルーオーシャン私募投資専門会 社	305,876	174,640	131,236	459,491	(5,294)
(株)デソン鉄鋼	169,305	111,502	57,803	75,474	824
仁川金浦高速道路(株)	1,049,629	931,937	117,692	-	(92,202)
キストーン現代証券第1号私募投 資専門会社	177,024	144,186	32,838	15,507	(3,962)
ウイ新設軽電鉄(株)	430,227	435,699	(5,472)	12,929	(85,344)
KoFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	59,464	1,061	58,403	2,401	(12,313)
(株)コネスコポレーション	2,618	1,414	1,204	5,167	70
(株)ピーエムシーテック	537,138	237,563	299,575	300,986	116,049
〔海外〕					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,726,410	1,009,731	716,679	343,471	70,717
7623704 Canada Inc.	1,232,208	1	1,232,207	-	44,320
Nickel Mining Company SAS	465,463	329,084	136,379	207,956	(4,569)
KOREA LNG Ltd.	217,883	110	217,773	54,357	52,720
PT. Batutua Tembaga Raya	332,305	274,580	57,725	128,609	(8,451)
PT. Wampu Electric Power	223,009	155,407	67,602	13,461	887
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	73,515	24,264	49,251	121,104	(2,231)
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	61,782	34,740	27,042	85,619	78
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	9,666,619	6,043,492	3,623,127	3,259,256	497,469
POSCO-NPS Niobium LLC	726,810	-	726,810	-	41,812
KOBRASCO	317,842	50,945	266,897	229,340	150,550
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	710,518	384,572	325,946	1,341,849	2,159
DMSA/AMSA	5,562,877	4,171,896	1,390,981	731,127	(529,844)
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	4,194,242	4,192,867	1,375	1,860,198	(542,865)

2) 第50 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	562,698	866	561,832	-	1,261
(株)エスエヌエヌシー	705,975	459,519	246,456	576,023	2,417
(株)キューエスワン	248,779	78,680	170,099	15,297	1,236
春川エナジー(株)	700,079	539,137	160,942	164,294	(8,250)
忠州企業都市(株)	76,184	48,072	28,112	77,093	15,921
ブルーオーシャン私募投資専門会 社	311,129	188,512	122,617	445,238	(3,345)
(株)デソン鉄鋼	169,774	112,795	56,979	70,434	18,230
仁川金浦高速道路(株)	1,132,233	922,338	209,895	-	(23,221)
キストン-現代証券第1号私募投資 専門会社	170,155	133,033	37,122	5,391	(2,070)
ウイ新設軽電鉄(株)	464,074	384,202	79,872	3,689	(13,263)
KoFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	55,936	1,315	54,621	10,212	(1,578)
(株)コネスコオペレーション	2,766	1,616	1,150	5,379	139
(株)ピーエムシーテック	478,847	295,052	183,795	154,312	46,138
[海外]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,911,942	1,121,783	790,159	445,682	171,303
7623704 Canada Inc.	1,182,376	9	1,182,367	-	82,344
Nickel Mining Company SAS	465,700	324,687	141,013	179,683	(4,450)
KOREA LNG Ltd.	179,269	86	179,183	34,640	32,446
PT. Batutua Tembaga Raya	336,085	272,542	63,543	195,520	49,091
PT. Wampu Electric Power	212,095	148,177	63,918	779	29,634
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	70,437	18,722	51,715	85,850	(3,736)
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	70,701	43,588	27,113	84,973	1,210
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	10,148,416	6,600,900	3,547,516	2,988,372	797,008
POSCO-NPS Niobium LLC	697,470	-	697,470	-	32,481
KOBRASCO	252,813	35,843	216,970	179,453	112,890
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	717,472	391,871	325,601	1,245,178	5,978
DMSA/AMSA	5,586,171	4,167,906	1,418,265	630,229	(475,958)
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	4,805,353	4,223,392	581,961	1,290,767	(740,591)

12. 共同営業

当期末現在、連結実体が共同約定の当事者として参加している主要共同営業の内訳は次の通りです。

区分	主要営業活動	所有持分率（％）	所在地
ミャンマーA-1/A-3鉱区	鉱区開発及び ガス生産	51.00	ミャンマー
Offshore midstream	ガス運送施設	51.00	ミャンマー
Greenhills mine	鉱山開発	20.00	カナダ
Arctos Anthracite coal project	鉱山開発	50.00	カナダ
Mt. Thorley J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
POSMAC J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
RUM J/V	鉱山開発	10.00	オーストラリア
河南カムイルパッケージ型民間参加 公共住宅地区共同事業	建設業	7.70	韓国
河南カムイル地区B6, C2, C3ブロック 共同住宅用地開発事業	建設業	27.00	韓国
行政中心複合都市2-1生活圏P3圏域 共同住宅事業	建設業	37.00	韓国
龍仁器興駅勢圏都市開発事業	建設業	61.00	韓国
韓流ワールド複合用地住商複合開発事業	建設業	33.30	韓国
行政中心複合都市4-1生活圏P3圏域 共同 住宅事業	建設業	60.00	韓国

13. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	帳簿価額
土地	295,328	(16,743)	278,585	360,402	-	360,402
建物	681,518	(110,183)	571,335	727,022	(92,982)	634,040
構築物	3,327	(1,919)	1,408	7,717	(1,436)	6,281
建設仮勘定	101,665	(24,378)	77,287	64,191	-	64,191
合計	1,081,838	(153,223)	928,615	1,159,332	(94,418)	1,064,914

当期末現在、投資不動産の公正価値は1,498,136百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	360,402	1,327	(26,826)	(16,743)	(39,575)	278,585
建物	634,040	727	(32,807)	(28,358)	(2,267)	571,335
構築物	6,281	-	-	(603)	(4,270)	1,408
建設仮勘定	64,191	42,052	-	(24,948)	(4,008)	77,287
合計	1,064,914	44,106	(59,633)	(70,652)	(50,120)	928,615

(注1) 従属企業であるPOSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.の賃貸目的オフィスな等、各連結対象会社で認識した投資不動産減損損失51,461百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等が含まれています。

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	その他(注1)	期末
土地	392,723	20,941	(37,725)	-	(15,537)	360,402
建物	671,539	38,831	(9,506)	(23,450)	(43,374)	634,040
構築物	2,147	-	-	(591)	4,725	6,281
建設仮勘定	51,311	17,648	-	-	(4,768)	64,191
合計	1,117,720	77,420	(47,231)	(24,041)	(58,954)	1,064,914

(注1) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等が含まれています。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期				第50（前）期			
	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	2,553,957	(5,955)	-	2,548,002	2,534,102	(6,452)	-	2,527,650
建物	9,146,294	(4,743,449)	(393)	4,402,452	9,311,426	(4,433,996)	(412)	4,877,018
構築物	5,884,277	(2,966,304)	(49)	2,917,924	5,452,713	(2,686,802)	(59)	2,765,852
機械装置	47,610,225	(29,091,754)	(342)	18,518,129	46,669,612	(27,301,410)	(245)	19,367,957
車両運搬具	302,767	(271,381)	(45)	31,341	296,815	(263,884)	(70)	32,861
工具・器具	399,638	(333,387)	(87)	66,164	380,144	(315,446)	(1,058)	63,640
備品	638,553	(502,215)	(51)	136,287	643,779	(498,192)	(148)	145,439
リース資産	213,873	(76,309)	-	137,564	243,160	(97,903)	-	145,257
生産用植物	88,773	(8,002)	-	80,771	70,031	(4,516)	-	65,515
建設仮勘定	1,964,267	(778,373)	(6,255)	1,179,639	1,897,885	-	(5,539)	1,892,346
合計	68,802,624	(38,777,129)	(7,222)	30,018,273	67,499,667	(35,608,601)	(7,531)	31,883,535

(2) 当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1,2)	その他 (注3)	期末
土地	2,527,650	28,998	(26,157)	-	6,399	11,112	2,548,002
建物	4,877,018	46,129	(21,501)	(331,688)	(73,523)	(93,983)	4,402,452
構築物	2,765,852	18,749	(2,834)	(220,218)	(6,652)	363,027	2,917,924
機械装置	19,367,957	145,220	(62,135)	(2,224,000)	(143,293)	1,434,380	18,518,129
車両運搬具	32,861	8,538	(1,149)	(14,835)	(56)	5,982	31,341
工具・器具	63,640	21,337	(1,867)	(26,421)	(206)	9,681	66,164
備品	145,439	32,258	(577)	(51,835)	(1,494)	12,496	136,287
リース資産	145,257	28,466	(420)	(19,224)	-	(16,515)	137,564
生産用植物	65,515	-	-	(3,636)	-	18,892	80,771
建設仮勘定	1,892,346	1,884,125	(23,814)	-	(778,373)	(1,794,645)	1,179,639
合計	31,883,535	2,213,820	(140,454)	(2,891,857)	(997,198)	(49,573)	30,018,273

(注1) 当期中に当社は長期間試運転中の状態である合成天然ガス(SNG)設備に対する経済性評価を行いました。LNG価格の下落、石炭価格の上昇及び追加投資の必要性を考慮した時に継続的な収益創出の可能性は高くないと判断しました。これにより当社は合成天然ガス(SNG)設備の稼働中断を決定し、個別資産に対する回収可能価額を見積もって減損評価を行いました。ただし、全体設備のうち当社が再使用できると判断した設備167,054百万ウォンは減損損失から除外しました。

(注2) 合成天然ガス(SNG)設備は主に機械装置で構成されています。売却の可能性が低い不用資産の回収可能価額はスクラップ価格から処分付帯原価を差し引いて算定し、売却の可能性が高い汎用資産の回収可能価額は原価接近法を使用して測定した公正価値から処分付帯原価を差し引いて算定しました。汎用資産の公正価値は同一設備を再調達するためにかかると見積もられる原価に資産の陳腐化を考慮して推定した経過耐用年数に該当する減価を反映して測定し、再調達にかかる原価は維持設備が存在しない特性を考慮して合成天然ガス(SNG)設備の取得に直接かかった過去の原価に物価指数を反映した直接法的方式で算定しました。公正価値の測定値は推定耐用年数、物価指数等の観測不可能な投入変数を考慮して公正価値序列体系レベル3に該当するものとして分類しました。

- (注3) 合成天然ガス（SNG）工場に対する減損評価の結果、回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないため809,737百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注4) 一方、当社は上記以外にストリップキャスト設備等の回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないため61,787百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注5) 当期末現在、従属企業であるPOSCOエナジー(株)は燃料電池事業で継続的に営業損失が発生したため減損評価を行い、回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないことから54,250百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注6) 本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

2) 第50（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,601,208	3,477	(18,226)	-	-	(58,809)	2,527,650
建物	4,995,631	53,961	(5,782)	(347,419)	(14,112)	194,739	4,877,018
構築物	2,908,480	18,943	(2,558)	(212,643)	(33,586)	87,216	2,765,852
機械装置	20,318,390	194,653	(93,210)	(2,189,624)	(27,811)	1,165,559	19,367,957
車両運搬具	46,699	9,982	(1,623)	(17,363)	(4,977)	143	32,861
工具・器具	71,380	16,424	(976)	(28,516)	(23)	5,351	63,640
備品	132,406	61,597	(1,296)	(48,400)	(16)	1,148	145,439
リース資産	159,013	4,760	(453)	(14,810)	-	(3,253)	145,257
生産用植物	-	-	-	(4,830)	-	70,345	65,515
建設仮勘定	2,537,132	1,894,067	(817)	-	(36,706)	(2,501,330)	1,892,346
合計	33,770,339	2,257,864	(124,941)	(2,863,605)	(117,231)	(1,038,891)	31,883,535

- (注1) 前期末現在、従属企業である(株)順天エコトランスは順天湾PRT事業で継続的に営業損失が発生したため減損評価を行い、回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないことから48,070百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注2) 本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
平均支出額	628,595	1,180,563
資本化された借入原価	22,619	37,261
資本化利子率（％）	2.51～3.90	1.74～3.45

(4) 担保として提供された資産

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	第51（当）期	第50（前）期
土地	韓国産業銀行他	769,843	822,057
建物及び構築物	韓国産業銀行他	1,522,129	1,678,403
機械装置	韓国産業銀行他	3,419,528	3,527,420
建設仮勘定	韓国産業銀行他	-	15,389
合計		5,711,500	6,043,269

連結実体の借入金等に関連して担保として提供された資産には投資不動産及びその他資産（土地使用権）が含まれており、当期末現在、上記担保として提供された資産に対する担保設定金額は5,323,071百万ウォンです。

15. のれん及びその他無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、のれん及びその他無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期				第50（前）期			
	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額
のれん	1,603,308	(478,159)	-	1,125,149	1,604,288	(254,450)	-	1,349,838
産業財産権	3,300,638	(901,113)	-	2,399,525	3,140,159	(690,966)	-	2,449,193
賃借権利金	158,338	(23,545)	-	134,793	139,873	(21,563)	-	118,310
開発費	445,752	(346,589)	-	99,163	397,129	(316,892)	(19)	80,218
港湾施設 利用権	724,375	(419,294)	-	305,081	705,692	(396,319)	-	309,373
探査評価資産	285,845	(93,715)	-	192,130	296,320	(90,376)	-	205,944
顧客関係	860,951	(439,178)	-	421,773	857,624	(390,679)	-	466,945
発電事業 許可権	-	-	-	-	539,405	-	-	539,405
その他 無形資産	1,115,742	(622,417)	(114)	493,211	1,006,219	(573,152)	(24)	433,043
合計	8,494,949	(3,324,010)	(114)	5,170,825	8,686,709	(2,734,397)	(43)	5,952,269

(2) 当期及び前期におけるのれん及びその他無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損	その他 (注3)	期末
のれん	1,349,838	-	-	-	(223,709)	(980)	1,125,149
産業財産権	2,449,193	334,667	(18,619)	(198,282)	(96,475)	(70,959)	2,399,525
賃借権利金(注1)	118,310	36,196	(15,675)	(330)	(4,218)	510	134,793
開発費	80,218	4,248	(32)	(37,305)	(411)	52,445	99,163
港湾施設利用権	309,373	-	-	(22,975)	-	18,683	305,081
探査評価資産	205,944	2,654	-	-	(3,339)	(13,129)	192,130
顧客関係	466,945	-	-	(48,499)	-	3,327	421,773
発電事業許可権 (注2)	539,405	-	-	-	-	(539,405)	-
その他無形資産	433,043	164,594	(1,644)	(49,190)	(8,844)	(44,748)	493,211
合計	5,952,269	542,359	(35,970)	(356,581)	(336,996)	(594,256)	5,170,825

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されていない会員権が含まれています。

(注2) 当期中に従属企業であるPOSPower株式会社の持分の一部を売却したことにより支配力を喪失したため、当該無形資産を連結財務諸表から除去しました。

(注3) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	企業結合	処分	償却	減損	その他 (注2)	期末
のれん	1,375,131	-	-	-	-	(21,750)	(3,543)	1,349,838
産業財産権	2,521,171	167,580	47,625	(450)	(217,932)	(74,524)	5,723	2,449,193
賃借権利金(注1)	119,039	6,006	-	(3,666)	(611)	(1,661)	(797)	118,310
開発費	117,012	3,479	-	(1,179)	(66,847)	(694)	28,447	80,218
港湾施設利用権	256,617	-	-	-	(19,912)	-	72,668	309,373
探査評価資産	162,268	91,548	-	-	-	(56,519)	8,647	205,944
顧客関係	514,245	-	-	-	(46,508)	-	(792)	466,945
発電事業許可権	539,405	-	-	-	-	-	-	539,405
その他無形資産	483,841	84,502	-	(1,641)	(57,964)	(11,829)	(63,866)	433,043
合計	6,088,729	353,115	47,625	(6,936)	(409,774)	(166,977)	46,487	5,952,269

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されていない会員権が含まれています。

(注2) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の資金生成単位集団と資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

営業部門	資金生成単位の個数		資金生成単位	第51（当）期	第50（前）期
	第51（当）期	第50（前）期			
鉄鋼	7	7	POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			その他	12,484	12,494
貿易	2	2	(株)POSCO大字(注1)	1,006,879	1,165,030
			PT. Bio Inti Agrindo	6,902	7,099
			その他	16	-
建設	2	2	(株)POSCO建設（注2）	24,868	90,426
			POSCO Center Beijing	155	157
その他	5	5	POSCOエナジー(株)	26,471	26,471
			その他	10,419	11,206
合計	16	16		1,125,149	1,349,838

(注1) 従属企業である(株)POSCO大字の回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営者の事業計画に基づいて見積もった今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローを7.84%の割引率と永久成長率2.0%を適用して推定しました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期中に当該資金生成単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額が帳簿価額未満に下落したため158,151百万ウォンの減損損失を認識しました。

資金生成単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は126,343百万ウォン（3.71%）減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は50,928百万ウォン（1.49%）減少することになります。

(注2) 従属企業の(株)POSCO建設の回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営者の事業計画に基づいて推定した今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローを9.1%の割引率を適用して推定し、永久成長率は適用しませんでした。当期中に当該資金生成単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額が帳簿価額未満に下落したため65,558百万ウォンの減損損失を認識しました。

資金生成単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は2.72%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は1.76%減少することになります。

16. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
前払金	539,894	661,779
前払費用	123,770	143,032
確定契約資産	11,246	15,115
その他	9,553	1,316
合計	684,463	821,242
〔非流動〕		
長期前払金	24,280	24,201
長期前払費用	334,918	333,153
その他（注1）	149,566	131,657
合計	508,764	489,011

（注1）当期末及び前期末現在、税務調査に対する不服申立及び更正請求による法人税還付予想額116,693百万ウォン及び88,633百万ウォンを法人税資産として認識しました。

17. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利子率 (%)	第51（当）期	第50（前）期
[短期借入金]						
当座借越	JP Morgan他	2017年1月～ 2018年12月	2019年1月～ 2019年12月	2.7～8.9	294,364	217,879
短期借入金	HSBC他	2018年1月～ 2018年12月	2019年1月～ 2019年12月	0.3～10.1	7,193,416	7,956,939
小計					7,487,780	8,174,818
[流動性長期負債]						
流動性長期借入金	韓国輸出入 銀行他	2011年9月～ 2018年12月	2019年2月～ 2019年12月	0.5～8.8	1,234,915	1,407,123
流動性社債	韓国 産業銀行他	2009年8月～ 2018年3月	2019年2月～ 2019年12月	1.8～6.3	1,568,108	1,693,974
減算：社債割引発 行差金					(1,184)	(1,399)
小計					2,801,839	3,099,698
合計					10,289,619	11,274,516

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利子率 (%)	第51（当）期	第50（前）期
長期借入金	韓国輸出入 銀行他	2001年9月～ 2018年12月	2020年3月～ 2037年3月	0.2～8.8	4,499,199	4,839,199
減算：現在価値割 引調整					(30,526)	(36,459)
社債	KB投資 証券他	2010年10月～ 2018年11月	2020年4月～ 2025年7月	1.9～5.3	5,469,580	4,999,575
減算：社債割引発 行差金					(18,602)	(13,174)
合計					9,919,651	9,789,141

(3) 当期末現在、連結実体の借入金に関連して担保として提供されている資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	担保提供先	帳簿価額	担保設定金額
現金及び現金性資産	新韓銀行他	8,296	8,296
有形資産及び投資不動産（注1）	韓国産業銀行他	5,592,627	5,304,861
売上債権	韓国産業銀行他	157,617	157,617
棚卸資産	韓国輸出入銀行他	205,433	163,233
金融商品	国民銀行他	40,664	40,664
合計		6,004,637	5,674,671

（注1）その他資産（土地使用权）が含まれています。

18. その他債務

当期末及び前期末現在、その他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
未払金	783,562	800,374
未払費用	720,773	653,923
未払配当金	8,673	7,213
ファイナンスリース負債	10,152	17,763
預り保証金	196,937	274,188
合計	1,720,097	1,753,461
〔非流動〕		
長期未払金	1,624	4,632
長期未払費用	19,021	14,234
ファイナンスリース負債	84,602	75,255
長期預り保証金	43,621	53,629
合計	148,868	147,750

19. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	27,328	69,872
金融保証負債	50,472	59,940
合計	77,800	129,812
〔非流動〕		
デリバティブ負債	46,429	85,638
金融保証負債	17,733	28,467
合計	64,162	114,105

20. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債	46,514	26,964	49,171	-
瑕疵補修引当負債	11,842	130,391	11,804	106,232
偶発損失引当負債（注1）	16,981	55,716	495	36,269
原状回復引当負債（注2）	9,379	79,789	12,273	121,917
その他引当負債（注3,4）	216,564	138,176	37,203	212,754
合計	301,280	431,036	110,946	477,172

（注1）連結実体に提起された一部訴訟の資源流出予想金額に対して当期末及び前期末現在、それぞれ50,888百万ウォン及び27,963百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。

（注2）江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場敷地等の一部土地が汚染され、その土地を回復するための見積費用の現在価値である29,703百万ウォンを引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材等を使用して土地の汚染を回復するであろうという仮定に基づき、当費用の現在価値は2.28～2.37%の割引率を使用して測定しました。

（注3）POSCOエネルギー(株)は燃料電池サービス役務に関連して、今後負担すると予想される費用を見積もり、当期末及び前期末現在、それぞれ200,407百万ウォン及び157,461百万ウォンの引当負債を認識しています。

（注4）(株)POSCO建設は華城東灘複合団地開発事業の協約履行保証義務に関連して、当期末及び前期末現在、それぞれ17,595百万ウォン及び23,600百万ウォンの引当負債を認識しています。

(2) 当期末現在、引当負債の設定方法及び見積に関連して不確実性が内在した重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
賞与性引当負債	財務実績及び提供した勤務役務に基づいて見積
瑕疵補修引当負債	過去の瑕疵補修経験率に基づいて見積
偶発損失引当負債	資源の流出可能性と推定予想損失の信頼性に基づいて見積

(3) 当期及び前期における引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	49,171	88,879	(60,723)	(3,856)	7	73,478
瑕疵補修引当負債	118,036	56,560	(24,608)	(7,660)	(95)	142,233
偶発損失引当負債	36,764	45,789	(6,066)	(3,399)	(391)	72,697
原状回復引当負債	134,190	14,912	(9,212)	(47,682)	(3,040)	89,168
その他引当負債	249,957	367,332	(118,388)	(216,668)	72,507	354,740
合計	588,118	573,472	(218,997)	(279,265)	68,988	732,316

(注1) 換算差異調整等が含まれています。

2) 第50(前)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	42,986	74,728	(64,319)	(3,035)	(1,189)	49,171
瑕疵補修引当負債	96,709	40,916	(18,006)	(2,502)	919	118,036
偶発損失引当負債	84,846	27,459	(70,156)	(1,749)	(3,636)	36,764
原状回復引当負債	62,594	63,438	(8,530)	-	16,688	134,190
その他引当負債	165,469	161,054	(64,850)	(20,199)	8,483	249,957
合計	452,604	367,595	(225,861)	(27,485)	21,265	588,118

(注1) 換算差異調整等が含まれています。

21. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期に連結実体が確定拠出型退職給付制度によって費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
確定拠出型退職給付費用	42,825	35,538

(2) 確定給付型退職給付制度

- 1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債（資産）に関連して連結財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
基金が積み立てられた制度で発生した確定給付債務の現在価値	2,117,829	1,826,907
社外積立資産の公正価値（注1）	(1,997,717)	(1,714,166)
基金が積み立てられない制度で発生した確定給付債務の現在価値	19,332	16,228
合計	139,444	128,969

- （注1）当期末及び前期末現在、各連結対象会社単位で確定給付債務を超過した積立額1,489百万ウォン及び8,224百万ウォンを純確定給付資産として計上しています。

- 2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首残額	1,843,135	1,733,020
当期勤務費用	212,323	209,612
支払利息	54,950	35,830
再測定要素：	212,678	51,994
財務的仮定の変動	173,084	(50,218)
人口統計的仮定の変動	526	15,952
その他事項による効果	39,068	86,260
支払額	(189,165)	(185,220)
その他増減	3,240	(2,101)
期末残額	2,137,161	1,843,135

3) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
期首残額	1,714,166	1,693,118
社外積立資産の受取利息	50,784	45,516
社外積立資産の再測定要素	(19,761)	(17,190)
使用者の拠出金	408,326	164,828
支払額	(163,112)	(168,643)
その他増減	7,314	(3,463)
期末残額	1,997,717	1,714,166

連結実体は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を408,887百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
持分商品	3,151	41,218
債務商品	692,825	367,027
預金商品	1,244,802	1,254,571
その他	56,939	51,350
合計	1,997,717	1,714,166

5) 当期及び前期において確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
当期勤務費用	212,323	209,612
純利息費用(注1)	4,166	(9,686)
合計	216,489	199,926

(注1) 当期及び前期において社外積立資産の実際収益はそれぞれ31,023百万ウォン及び28,326百万ウォンです。

上記の費用は連結財務諸表において次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
売上原価	150,822	131,724
販売費及び一般管理費	64,505	67,424
その他	1,162	778
合計	216,489	199,926

6）当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首残額	(299,155)	(251,612)
当期認識額	(173,489)	(47,543)
期末残額	(472,644)	(299,155)

7）当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために連結実体が使用した主要推定は次の通りです。

(単位：%)

区分	第51（当）期	第50（前）期
割引率	2.24～10.03	2.70～7.75
期待賃金上昇率（注1）	2.54～10.00	1.04～10.00

（注1）期待賃金上昇率は過去3～5ヶ年の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎事業年度末に検討され、推定された確定給付債務の総金額は確定給付型退職給付制度の長期的な特性と関連した保険数理的仮定を含めています。

8）報告期間終了日現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率（%）	金額	比率（%）
割引率	(143,793)	(6.7)	166,225	7.8
予想賃金上昇率	167,278	7.8	(147,232)	(6.9)

9) 事業年度終了日現在、退職給付支給額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	110,168	735,172	836,318	795,347	491,384	2,968,389

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別の予想残余勤務年数で分類されました。

22. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
超過請求工事	709,180	821,875
前受金	567,375	599,879
前受収益	49,805	7,121
預り金	233,981	221,940
確定契約負債	24,373	12,192
その他	10,175	33,590
合計	1,594,889	1,696,597
〔非流動〕		
前受収益	42,992	18,440
その他	84,369	14,359
合計	127,361	32,799

23. 金融商品

(1) 金融商品の分類及び公正価値

1) 当期末及び前期末現在、連結実体の金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

① 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	公正価値			
			レベル1	レベル2	レベル3	合計
【金融資産】						
当期損益－公正価値測定	デリバティブ資産	16,662	-	16,662	-	16,662
	短期金融商品	6,099,303	-	6,099,303	-	6,099,303
	債務証券	27,229	-	-	27,229	27,229
	その他有価証券	338,106	1,224	5,205	331,677	338,106
	その他債権	2,000	-	-	2,000	2,000
ヘッジ手段デリバティブ資産（注2）		32,421	-	32,421	-	32,421
その他包括利益－公正価値測定	持分証券	1,238,630	891,514	-	347,116	1,238,630
	債務証券	1,638	-	-	1,638	1,638
償却原価測定（注1）	現金及び現金性資産	2,643,865	-	-	-	-
	売上債権	8,819,617	-	-	-	-
	その他債権	1,843,381	-	-	-	-
	債務証券	8,447	-	-	-	-
	預金商品	1,966,558	-	-	-	-
合計		23,037,857	892,738	6,153,591	709,660	7,755,989
【金融負債】						
当期損益－公正価値測定	デリバティブ負債	60,047	-	60,047	-	60,047
ヘッジ手段デリバティブ負債（注2）		13,710	-	13,710	-	13,710
償却原価測定（注1）	仕入債務	4,035,960	-	-	-	-
	借入金	20,209,270	-	20,377,105	-	20,377,105
	金融保証負債	68,205	-	-	-	-
	その他債務	1,803,353	-	-	-	-
合計		26,190,545	-	20,450,862	-	20,450,862

(注1) 借入金を除いた償却原価で測定される金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しています。

(注2) 連結実体は商品の価格変動による確定販売及び購買契約の公正価値変動リスクをヘッジするために商品先物契約等をヘッジ手段とする公正価値ヘッジ会計を適用しています。為替レートの変動による借入金のキャッシュ・フロー変動リスク等をヘッジするために通貨スワップ等をヘッジ手段とするキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しています。

② 第50（前）期

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	公正価値			
			レベル1	レベル2	レベル3	合計
[金融資産]						
当期損益認識金融資産	短期売買金融資産	1,970	-	1,970	-	1,970
	売買目的デリバティブ資産	65,051	-	65,051	-	65,051
ヘッジ手段デリバティブ資産		3,239	-	3,239	-	3,239
売却可能金融資産		1,978,115	1,080,291	17,812	880,012	1,978,115
満期保有金融資産		5,211	-	-	-	-
貸付金及び受取債権 (注1)	現金及び現金性資産	2,612,530	-	-	-	-
	売上債権	8,901,867	-	-	-	-
	貸付金及びその他債権	9,099,444	-	-	-	-
合計		22,667,427	1,080,291	88,072	880,012	2,048,375
[金融負債]						
当期損益認識金融負債	デリバティブ負債	142,280	-	142,280	-	142,280
ヘッジ手段デリバティブ負債		13,230	-	13,230	-	13,230
償却原価測定金融負債 (注1)	仕入債務	3,477,679	-	-	-	-
	借入金	21,063,657	-	21,217,415	-	21,217,415
	金融保証負債	88,407	-	-	-	-
	その他債務	1,865,683	-	-	-	-
合計		26,650,936	-	21,372,925	-	21,372,925

（注1）借入金を除いた償却原価で測定される金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値の評価を行いませんでした。

2）公正価値序列体系レベル2に分類される金融資産及び金融負債

公正価値序列体系レベル2に分類されるデリバティブの公正価値はキャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要投入変数は先渡為替レート、利子率等があり、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なることがあります。

3) 公正価値序列レベル3に分類される金融資産

- ① 当期末現在、公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるものの観測不可能な投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	投入変数の範囲	観測不可能な投入変数が公正価値測定に及ぼす影響
公正価値測定金融資産	303,377	キャッシュ・フロー割引法	成長率	0%～0.5%	成長率上昇時に公正価値増加
			割引率	6.4%～13.8%	割引率上昇時に公正価値減少
	23,747	類似企業利用法	株価倍数	1.085～5.245	株価倍数上昇時に公正価値増加
	382,536	資産価値接近法	-	-	-

- ② 公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるものの観測が不可能な投入変数のうち一つが合理的に変動する場合、公正価値測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
公正価値測定金融資産	成長率0.5%変動	1,563	958
	割引率0.5%変動	17,332	15,715

- ③ 当期及び前期において公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首	880,012	349,090
編入	134,325	658,359
金融資産評価損益	(34,555)	(10,346)
その他包括利益	26,771	35,126
減損	-	(107,934)
除外	(296,893)	(44,283)
期末	709,660	880,012

4) 当期及び前期における金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益						その他 包括利益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替 換算損益	処分損益	その他	合計	
当期損益—公正価値 測定金融資産	140,116	(43,293)	-	11,919	3,644	112,386	-
デリバティブ資産	-	47,720	-	233,187	-	280,907	-
その他包括利益— 公正価値測定金融資産	-	-	-	-	59,701	59,701	(149,188)
償却原価測定金融資産	197,142	-	234,606	(39,970)	(370)	391,408	-
デリバティブ負債	-	8,592	-	(194,446)	-	(185,854)	(212)
償却原価測定金融負債	(741,296)	-	(438,708)	-	(16,990)	(1,196,994)	-
合計	(404,038)	13,019	(204,102)	10,690	45,985	(538,446)	(149,400)

② 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括利益
	受取利息 (支払利息)	評価損益	為替 換算損益	処分損益	減損	その他	合計	
短期売買 金融資産	-	16	-	-	-	-	16	-
デリバティブ資産	-	(99,942)	-	206,362	-	-	106,420	(143)
売却可能金融資産	60	-	-	418,789	(123,214)	92,961	388,596	(31,389)
満期保有金融資産	236	-	-	-	-	7	243	-
貸付金及び受取債権	212,155	-	(607,837)	(32,456)	-	(304)	(428,442)	-
デリバティブ負債	-	(61,809)	-	(231,908)	-	-	(293,717)	-
償却原価 測定金融負債	(653,115)	-	777,935	-	-	(9,546)	115,274	-
合計	(440,664)	(161,735)	170,098	360,787	(123,214)	83,118	(111,610)	(31,532)

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、連結実体の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
現金及び現金性資産	2,643,865	2,612,530
デリバティブ資産	49,083	68,290
短期金融商品	6,099,303	5,545,667
債務証券	37,314	-
その他有価証券	338,106	-
短期売買金融資産	-	1,970
売却可能金融資産	-	192,866
満期保有金融資産	-	5,211
その他債権	1,845,381	2,195,466
売上債権	8,819,617	9,682,118
預金商品	1,966,558	1,358,311
合計	21,799,227	21,662,429

一方、連結実体は関係企業、共同企業及び第三者のために金融機関等と金融保証契約を締結しています。当金融保証契約によって連結実体は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約による連結実体の信用リスクにさらされている最大額はそれぞれ3,147,280百万ウォン及び3,135,084百万ウォンです。

2) 金融資産及び契約資産の減損損失

連結実体は売上債権及びその他債権に対して過去の信用損失経験と延滞状態に基づいた債務不履行率を推定し、予想信用損失を評価しています。部門別信用リスクの変動を反映するために信用不渡りスワップ（CDS）プレミアムを考慮しています。信用が減損した資産、信用リスクが重要に増加した重要債権及び一部のその他債権の場合、個別に信用損失を評価しています。

① 当期末及び前期末現在、各資産別の貸倒引当金の設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
売上債権	588,733	634,129
未収金	160,729	187,706
貸付金	147,980	258,957
その他	19,348	13,672
合計	916,790	1,094,464

② 当期及び前期において金融資産減損損失に関する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
貸倒償却費	74,781	173,694
その他の貸倒償却費（注1）	81,353	100,920
売却可能証券減損損失	-	123,214
減算：その他の貸倒引当金戻入	(18,261)	(2,743)
減算：満期保有証券減損損失戻入	-	(20)
合計	137,873	395,065

（注1）未収金及び貸付金等に関連して発生しました。

③ 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢及び各年齢別の貸倒引当金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	債権残額	貸倒引当金	債権残額	貸倒引当金
満期日未到来	8,173,515	70,418	7,862,077	65,314
1ヶ月以内	632,082	14,434	445,390	12,546
1ヶ月超過～3ヶ月以内	226,082	4,116	170,682	742
3ヶ月超過～12ヶ月以内	118,094	11,774	384,313	21,030
12ヶ月超過	1,148,694	487,991	1,453,785	534,497
合計	10,298,467	588,733	10,316,247	634,129

④ 当期末及び前期末現在、その他債権の年齢及び各年齢別の貸倒引当金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	債権残額	貸倒引当金	債権残額	貸倒引当金
満期日未到来	1,754,293	140,072	1,888,726	9,672
1ヶ月以内	100,102	4,307	235,559	35,539
1ヶ月超過～3ヶ月以内	28,351	851	69,372	54,335
3ヶ月超過～12ヶ月以内	59,946	12,411	96,942	64,467
12ヶ月超過	230,746	170,416	365,202	296,322
合計	2,173,438	328,057	2,655,801	460,335

⑤ 当期及び前期において貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首金額	1,094,464	977,771
企業会計基準書第1109号の初度適用	107,454	-
貸倒償却費	74,781	173,694
その他の貸倒償却費	63,092	98,177
その他増減（注1）	(423,001)	(155,178)
期末残額	916,790	1,094,464

（注1）当期及び前期におけるその他増減には債権に対する除去金額がそれぞれ383,714百万ウォン及び119,964百万ウォン含まれています。

(3) 流動性リスク

1) 非デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	1年未満	1年～5年	5年超過
仕入債務	4,035,960	4,037,863	4,006,942	30,921	-
借入金	20,209,270	24,319,619	12,912,399	10,452,389	954,831
金融保証負債(注1)	68,205	3,147,280	3,147,280	-	-
その他	1,803,353	1,817,014	1,668,937	148,077	-
合計	26,116,788	33,321,776	21,735,558	10,631,387	954,831

(注1) 金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

2) デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年	5年超過	合計
通貨先渡	11,364	34,743	-	46,107
通貨スワップ	1,707	5,849	4,369	11,925
金利スワップ	-	1,467	-	1,467
その他	14,258	-	-	14,258
合計	27,329	42,059	4,369	73,757

(4) 為替リスク

1) 連結実体は外貨で表示された取引をしているため、為替レート変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、連結実体の為替リスクにさらされている最大金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	4,346,481	6,389,276	4,215,151	5,940,380
ユーロ	657,690	509,437	552,630	454,072
日本円	97,722	389,625	165,356	709,318
その他	259,949	142,868	220,723	117,632

2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レートが10%上昇または下落する場合、為替レートの変動が税引前損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(204,280)	204,280	(172,523)	172,523
ユーロ	14,825	(14,825)	9,856	(9,856)
日本円	(29,190)	29,190	(54,396)	54,396

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、連結実体が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔固定利率〕		
金融資産	11,565,519	10,943,300
金融負債	(11,781,701)	(11,179,635)
合計	(216,182)	(236,335)
〔変動利率〕		
金融負債	(8,522,323)	(9,977,040)

2) 変動利率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

連結実体の金利リスクは主に変動金利条件の借入金から発生します。当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件の借入金に対する利率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する税引前損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利率金融商品	(85,223)	85,223	(99,770)	99,770

[次へ](#)

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、支配企業の資本金内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
1株当たり金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は合計36,860,288株（普通株式数：9,215,072株）です。

（注2）当社は当期末までに株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665
自己株式処分	-	1,528	1,528	-	1,939	1,939
期末発行株式数	87,186,835	(7,185,703)	80,001,132	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の連結資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	784,047	783,914
その他の資本剰余金	162,679	164,826
合計	1,410,551	1,412,565

(4) 当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)は資本（非支配株主持分）に分類された償還転換優先株を発行しました。当期末現在、当償還転換優先株の内訳は次の通りです。

区分	内訳
発行日	2017-02-25
発行株式数	8,643,193株
一株当たり発行価額	28,346ウォン
議決権	発行日から3年間議決権なし
配当権	累積的、非参加的 1～3年間最低配当率：3.98% 4年以降最低配当率：比較金利＋発行時点スプレッド＋2%
償還に関する事項	発行会社は償還転換優先株の発行日から10年が経過する日までの期間に、発行日から1年が経過する日ごとに償還転換優先株の全部または一部の償還を請求することができる。
転換に関する事項	償還転換優先株の株主は発行日から3年が経過した時点から償還期間（10年）の満了日まで転換請求が可能。 転換価格は償還転換優先株の一株当たり発行価格と同一で、希薄化防止条項による調整が可能。

上記の償還転換優先株は償還権を発行会社が保有しており、変動可能な数量の自己持分商品で決済できる状況を統制することができるため、資本に分類しました。

25. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利率 (%)	第51 (当) 期	第50 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	-	-	-	-	800,000
新種資本証券1-2回 (注2)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(616)	(3,081)
合計				199,384	996,919

(注1) 当期中に当社は当該新種資本証券に対するコールオプションを行使しました。

(注2) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

区分	新種資本証券1-2回
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)
利率	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25%、30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能
その他	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は479百万ウォンです。

(2) 当社の従属会社であるPOSCOエナジー(株)は資本（非支配株主持分）に分類された債券型新種資本証券を発行しました。当期末及び前期末現在、当債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利率（％）	第51（当）期	第50（前）期
新種資本証券1-1回（注1）	-	-	-	-	165,000
新種資本証券1-2回（注1）	-	-	-	-	165,000
新種資本証券1-3回（注1）	-	-	-	-	30,000
新種資本証券1-4回（注2）	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
発行費用				(429)	(1,532)
合計				139,571	498,468

（注1）当期中に連結実体は当該新種資本証券に対するコールオプションを行使しました。

（注2）債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

区分	新種資本証券1-4回
満期	30年（満期到来時に連結実体の意思決定により満期延長可能）
利率	発行日～2023-8-29：年固定金利5.21% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.55% ステップアップ条項により10年後+0.25%、30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能
その他	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は639百万ウォンです。

26. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
持分法資本変動	(670,435)	(516,528)
持分証券評価損益	(295,300)	-
売却可能証券評価損益	-	230,190
海外事業換算損益	(417,817)	(372,166)
デリバティブ評価損益	(352)	(136)
その他資本調整	(20,464)	(23,916)
合計	(1,404,368)	(682,556)

(2) 当期及び前期における持分証券評価損益及び売却可能証券評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首	230,190	276,143
企業会計基準書第1109号 初度適用	(421,525)	-
評価	(139,226)	183,761
処分	45,737	(299,862)
減損	-	96,083
その他	(10,476)	(25,935)
期末	(295,300)	230,190

27. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468
自己株式処分	(1,528)	(326)	(1,939)	(414)
期末金額	7,185,703	1,532,728	7,187,231	1,533,054

28. 収益

(1) 収益の区分

当期及び前期における連結実体の収益タイプと収益認識時期によって区分した売上の構成内訳は次の通りです。

① 第51（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
[収益タイプ]					
財貨の販売による収益	31,733,609	21,632,183	3,568	605,206	53,974,566
役務の提供による収益	583,359	611,752	63,922	2,274,606	3,533,639
建設契約収益	-	-	6,684,136	272,778	6,956,914
その他収益	41,041	163,782	17,784	290,051	512,658
合計	32,358,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777
[収益認識時期]					
一時認識売上	31,774,650	21,795,965	127,182	906,120	54,603,917
期間にわたり認識した売上	583,359	611,752	6,642,228	2,536,521	10,373,860
合計	32,358,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777

② 第50（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
[収益タイプ]					
財貨の販売による収益	30,064,680	20,655,267	20,368	617,394	51,357,709
役務の提供による収益	111,494	28,793	48,408	1,876,179	2,064,874
建設契約収益	-	-	6,730,271	37,154	6,767,425
その他収益	54,194	118,147	87,559	205,192	465,092
合計	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100
[収益認識時期]					
一時認識売上	30,118,874	20,773,414	107,927	832,369	51,832,584
期間にわたり認識した売上	111,494	28,793	6,778,679	1,903,550	8,822,516
合計	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100

(2) 契約残高

当期末及び企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）と第1109号（金融商品）の最初の適用日（2018年1月1日）現在、顧客との契約から生じる受取債権、契約資産及び契約負債は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第51（当）期	最初の適用日 (2018年1月1日)
受取債権	売上債権	8,819,617	8,799,161
契約資産	未請求工事	890,117	737,782
契約負債	前受金	592,125	610,387
	超過請求工事	709,180	840,067
	前受収益	91,872	77,657

29. 投入法適用契約

(1) 当期末及び前期末現在、進行中の契約に対する内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
累積発生原価	27,860,778	234,092	22,513,972	277,088
累積契約利益	2,266,897	34,815	1,811,066	45,037
累積契約損失	(792,496)	(12,042)	(704,234)	(14,359)
累積契約収益	29,335,179	256,865	23,620,804	307,766

(2) 当期末及び前期末現在、未請求工事及び超過請求工事の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
未請求工事	914,489	48,571	800,359	49,942
超過請求工事	(676,990)	(32,190)	(780,052)	(41,823)
合計	237,499	16,381	20,307	8,119

(3) 当期末及び前期末現在、工事損失引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
建設部門	31,067	66,442
その他部門	1,203	1,232
合計	32,270	67,674

(4) 当期中に原価変動の要因が発生したため契約の見積総契約原価が変動しました。これによって当期と将来期間の損益に影響を及ぼす金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	見積総契約原価の変動	契約損益の変動		
		当期損益	将来損益	合計
建設部門	419,720	(36,726)	72,454	35,728
その他部門	4,271	3,574	(3,614)	(40)
合計	423,991	(33,152)	68,840	35,688

当期と将来の損益に及ぼす影響は、契約開始後から当期末までに発生した状況に基づいて見積もった総契約原価と当期末現在の総契約収益の見積に基づいて算定したもので、総契約原価と総契約収益の見積は将来の期間に変動することがあります。

(5) 推定の不確実性

1) 総契約収益

総契約収益は当初に合意した契約金額を基準として測定しますが、契約を遂行する過程で契約変更、補償金、奨励金によって増加したり、あるいは会社の帰責事由により完工時期が遅延したことによって違約金を負担する際に減少することがあるため、契約収益の測定は将来の事象の結果に関連する多様な不確実性の影響を受けます。

2) 総契約原価

契約収益金額は累積発生契約原価を基準として測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、協力作業費等の将来の予想値に基づいて見積もります。このような未来予想値には長期契約による市場状況の変動、取引先リスクの変動及び過去の事業遂行経験等の様々な内・外部要因の影響による不確実性が存在します。総契約原価の見積に関連して不確実性を含んでいる重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
材料費	最近の購買契約と市場開示価格に基づいて見積
労務費	標準月別及び日別労務費用に基づいて見積
協力作業費	類似プロジェクトの過去経験率と市場開示価格に基づいて見積

連結実体の経営者は投入法を適用する契約に使用された見積を毎報告期間末に検討し、必要な場合はこれを調整しています。

30. 販売費及び一般管理費

(1) その他一般管理費

当期及び前期の連結実体のその他一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
給与	813,467	774,900
退職給付費用	73,290	78,654
福利厚生費	176,240	159,920
旅費交通費	40,929	39,790
減価償却費	101,274	97,261
無形資産償却費	112,418	146,314
通信費	10,616	11,740
電力費	8,309	7,050
租税公課	71,973	72,826
支払賃借料	69,516	69,976
修繕費	15,291	9,859
業務推進費	11,816	11,582
広告宣伝費	106,875	119,724
経常研究開発費	108,352	125,795
支払手数料	165,938	193,387
車両維持費	8,942	8,211
協会費	9,571	10,140
会議費	14,510	14,494
引当負債繰入額	14,433	10,990
その他一般管理費	51,995	40,493
合計	1,985,755	2,003,106

(2) 販売及び物流費

当期及び前期の連結実体の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
運搬保管費（注1）	184,675	1,336,969
中継基地運営費	10,614	10,503
販売手数料	79,080	115,925
販売宣伝費	4,821	3,800
販売促進費	13,792	12,414
見本費	2,716	1,989
販売保険料	37,251	36,546
販売受注費	16,992	23,061
その他販売費	19,304	16,070
合計	369,245	1,557,277

（注1）当期中に連結実体は識別された遂行義務と関連した運送サービスの提供によって発生する運搬保管費を販売及び物流費から売上原価に再分類しました。

31. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
一般管理費	108,352	125,795
売上原価	418,250	361,093
合計	526,602	486,888

32. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔金融収益〕		
受取利息（注1）	337,258	212,451
受取配当金	63,345	92,962
為替差益	716,060	785,616
為替評価益	212,443	564,016
デリバティブ取引益	247,513	210,727
デリバティブ評価益	96,986	64,735
売却可能証券処分益	-	425,684
当期損益-公正価値測定 金融資産評価益	16,149	-
その他金融収益	16,216	16,476
合計	1,705,970	2,372,667
〔金融費用〕		
支払利息	741,296	653,115
為替差損	810,857	756,654
為替評価損	321,748	422,880
デリバティブ取引損	208,772	236,273
デリバティブ評価損	40,674	226,487
売却可能証券減損損失	-	123,214
当期損益-公正価値測定 金融資産評価損失	59,442	-
その他金融費用	61,627	65,654
合計	2,244,416	2,484,277

（注1）当期及び前期中に実効金利法で測定された受取利息はそれぞれ197,142百万ウォン及び130,710百万ウォンです。

33. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔その他営業外収益〕		
売却予定資産処分益	27,171	1,180
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	45,241	81,794
有形資産処分益	53,139	32,145
無形資産処分益	117,139	23,391
確定契約評価益	39,028	56,301
保険金収益	14,034	5,878
その他（注1,2）	227,834	247,792
合計	523,586	448,481
〔その他営業外費用〕		
売却予定資産減損損失	50,829	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	5,226	19,985
有形資産処分損	117,614	151,343
有形資産減損損失	1,004,704	117,231
投資不動産減損損失	51,461	-
投資不動産処分損	9,154	1,966
無形資産減損損失	337,519	167,995
その他の引当負債繰入額	134,632	33,964
確定契約評価損	66,281	43,164
寄付金	52,074	51,424
運休資産費用	9,257	10,490
その他（注3）	175,711	93,814
合計	2,014,462	691,376

（注1）当期中に当社は税務調査に対する審判請求及び更正請求の結果による法人税以外の還付額55,306百万ウォンを営業外収益として認識しました。

（注2）前期中に連結実体は税務調査に対する不服申立の結果による付加価値税等の還付額160,501百万ウォンを営業外収益として認識しました。

（注3）当期中に当社は輸入LNG関連の付加価値税に対する追徴税額52,997百万ウォンを営業外費用として認識しました。

34. 費用の性格別分類

連結実体は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、連結実体の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
原材料使用額及び棚卸資産の変動等	38,761,026	35,967,776
従業員給与（注2）	3,639,192	3,357,861
協力作業費	7,462,656	7,074,948
電力費	949,435	933,045
減価償却費（注1）	2,911,048	2,887,646
無形資産償却費	356,581	409,774
運搬保管費	1,414,940	1,336,969
販売手数料	79,080	115,925
有形資産処分損	117,614	151,343
有形資産減損損失	1,004,704	117,231
無形資産減損損失	337,519	167,995
寄付金	52,074	51,424
その他	4,445,124	4,253,624
合計	61,530,993	56,825,561

（注1）投資不動産償却費を含めています。

（注2）従業員給与の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
給与	3,372,831	3,105,364
退職給与	266,361	252,497
合計	3,639,192	3,357,861

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
当期法人税負担額（注1）	1,577,581	864,143
一時差異による繰延税金変動額	(51,724)	320,520
資本等に直接反映された法人税費用	144,900	21,560
総法人税費用	1,670,757	1,206,223

（注1）法人税の確定申告時に発生する法人税還付額（追納額）は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
持分証券評価損益	47,423	1,271
確定給付制度の再測定要素	56,289	22,208
自己株式処分益	(50)	(40)
その他	41,238	(1,879)
合計	144,900	21,560

(3) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
税引前純利益	3,562,821	4,179,692
適用税率による税負担額	969,414	1,011,023
調整事項	701,343	195,200
税額控除	(32,103)	(40,757)
法人税追納（還付）額	44,336	(20,912)
税務調査による税効果	130,196	-
従属企業及び関係企業に対する効果	114,856	(12,510)
非一時差異の税効果	64,708	72,421
税率変動効果	-	175,647
その他（注1）	379,350	21,311
法人税費用	1,670,757	1,206,223
実効税率	46.9%	28.9%

（注1）合成天然ガス（SNG）設備の減損損失に関連して未認識の税効果が含まれています。

(4) 当期及び前期の主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
貸倒引当金（注1）	273,994	(92,851)	181,143	213,119	60,875	273,994
研究及び人材開発準備金	(37,987)	37,987	-	(91,960)	53,973	(37,987)
減価償却費	14,641	(4,804)	9,837	(11,639)	26,280	14,641
持分法損失（利益）	196,042	31,552	227,594	70,259	125,783	196,042
棚卸資産評価引当金	10,780	(104)	10,676	15,651	(4,871)	10,780
資産再評価	(1,828,164)	(33,548)	(1,861,712)	(1,524,149)	(304,015)	(1,828,164)
前払費用	20,000	(2,741)	17,259	19,665	335	20,000
有形資産減損損失	5,540	(927)	4,613	5,295	245	5,540
為替評価損益	(48,472)	10,462	(38,010)	(5,957)	(42,515)	(48,472)
確定給付債務	430,117	70,334	500,451	361,838	68,279	430,117
社外積立資産	(397,621)	(66,940)	(464,561)	(355,661)	(41,960)	(397,621)
工事損失引当負債	441	6,964	7,405	997	(556)	441
瑕疵補修引当負債	28,717	41,601	70,318	24,322	4,395	28,717
未収収益	(12,915)	(179)	(13,094)	(9,441)	(3,474)	(12,915)
その他（注1）	650,488	(216,953)	433,535	726,806	(76,318)	650,488
小計	(694,399)	(220,147)	(914,546)	(560,855)	(133,544)	(694,399)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
持分証券評価損益（注1）	(49,236)	206,121	156,885	(50,507)	1,271	(49,236)
その他	72,161	58,111	130,272	51,832	20,329	72,161
小計	22,925	264,232	287,157	1,325	21,600	22,925
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	118,032	(2,443)	115,589	307,335	(189,303)	118,032
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	68,426	135,512	203,938	86,129	(17,703)	68,426
合計	(485,016)	177,154	(307,862)	(166,066)	(318,950)	(485,016)

（注1）当期の増減には企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）の初度適用による累積効果が含まれています。

(5) 当期末及び前期末現在、主要繰延税金資産及び負債の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
貸倒引当金	181,143	-	181,143	273,994	-	273,994
研究及び人材開発準備金	-	-	-	-	(37,987)	(37,987)
減価償却費	55,354	(45,517)	9,837	59,912	(45,271)	14,641
持分法損失（利益）	278,466	(50,872)	227,594	236,637	(40,595)	196,042
棚卸資産評価引当金	10,676	-	10,676	10,780	-	10,780
資産再評価	-	(1,861,712)	(1,861,712)	-	(1,828,164)	(1,828,164)
前払費用	17,259	-	17,259	20,000	-	20,000
有形資産減損損失	5,240	(627)	4,613	5,639	(99)	5,540
為替評価損益	121,797	(159,807)	(38,010)	113,760	(162,232)	(48,472)
確定給付債務	500,451	-	500,451	430,117	-	430,117
社外積立資産	-	(464,561)	(464,561)	-	(397,621)	(397,621)
工事損失引当負債	7,405	-	7,405	441	-	441
瑕疵補修引当負債	70,318	-	70,318	28,717	-	28,717
未収収益	-	(13,094)	(13,094)	-	(12,915)	(12,915)
その他	829,827	(396,292)	433,535	702,538	(52,050)	650,488
小計	2,077,936	(2,992,482)	(914,546)	1,882,535	(2,576,934)	(694,399)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
持分証券評価損益	247,921	(91,036)	156,885	110,865	(160,101)	(49,236)
その他	153,609	(23,337)	130,272	92,981	(20,820)	72,161
小計	401,530	(114,373)	287,157	203,846	(180,921)	22,925
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	115,589	-	115,589	118,032	-	118,032
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	547,662	(343,724)	203,938	563,406	(494,980)	68,426
合計	3,142,717	(3,450,579)	(307,862)	2,767,819	(3,252,835)	(485,016)

(6) 当期末現在、従属企業及び関係企業に関連する一時差異のうち、将来減算一時差異5,590,698百万ウォン及び将来加算一時差異4,873,232百万ウォンは実現可能性が高くないため、関連繰延税金資産及び負債を認識しませんでした。

36. 一株当たり利益

当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
支配企業の所有者持分純利益	1,690,612,430,737	2,790,105,745,202
新種資本証券利息	(17,720,986,299)	(33,048,799,997)
発行済普通株式の加重平均株式数 (注1)	80,000,606株	79,998,600株
基本的一株当たり純利益	20,911	34,464

(注1) 基本的一株当たり利益の計算に使用した発行済普通株式の加重平均株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第51（当）期	第50（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,186,229)	(7,188,235)
発行済普通株式の加重平均株式数	80,000,606	79,998,600

当期末及び前期末現在、連結実体は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有していないため、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

37. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	協力作業費	その他
〔従属企業〕(注3)						
(株)POSCO建設	7,827	97	-	322,924	47	36,428
POSCO鋼板(株)	476,105	2,725	-	-	9,211	1,434
(株)POSCO ICT(注4)	2,624	7,479	-	341,472	34,376	196,252
(株)エストゥービー	12	60	377,198	27,508	390	31,455
(株)POSCOケムテック	417,957	35,762	531,452	21,730	319,868	2,802
POSCOエナジー(株)	206,638	1,445	-	-	-	-
(株)POSCO大字	5,835,226	42,888	690,345	-	57,624	4,318
POSCO Thainox Public Company Limited	299,450	5,335	10,115	-	-	71
POSCO America Corporation	336,366	-	-	-	-	2,486
POSCO Canada Ltd.	-	2,155	300,982	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,857,665	253	536,280	650	2,449	6,524
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	188,252	7	-	-	-	34
POSCO Japan Co., Ltd.	1,353,313	6	25,773	4,204	-	5,411
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	273,573	156	-	-	-	8
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	299,276	17	-	-	-	35
POSCO Maharashtra Steel Private. Ltd.	563,618	584	-	-	-	156
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	196,095	-	2,616	-	-	5
その他(注5)	1,158,122	44,098	456,804	31,787	264,060	140,869
小計	13,472,119	143,067	2,931,565	750,275	688,025	428,288
〔関係企業及び共同企業〕(注3)						
(株)POSCOプランテック	10,904	240	3,166	215,023	24,192	10,257
(株)エスエヌエヌシー	5,105	4,108	558,425	-	-	80
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	61,981	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	810,196	-	-	-
その他	14,199	54,747	64,335	-	-	6
小計	92,189	59,095	1,436,122	215,023	24,192	10,343
合計	13,564,308	202,162	4,367,687	965,298	712,217	438,631

(注1) 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

(注2) 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証等を提供しています(注記38参照)。

(注4) (株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他はほとんどERPシステムの維持保守関連の支払手数料で構成されています。

(注5) 当期中に従属企業の(株)順天エコトランスに対して2,950百万ウォンの資金貸付がありました。当期末現在、該当貸付金に対して全額貸倒引当金が設定されています。

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	協力作業費	その他
[従属企業]						
(株)POSCO建設	3,328	71	-	151,639	32	18,352
(株)POSCO P&S	298,781	1	113,628	4,595	8,309	404
POSCO鋼板(株)	417,369	3,533	-	-	8,483	106
(株)POSCO ICT	1,697	5,097	-	315,748	29,773	183,226
(株)エヌトゥービー	1	30	330,921	8,215	139	26,023
(株)POSCOケムテック	359,862	33,076	479,896	23,043	296,296	6,860
POSCOエナジー(株)	179,966	1,456	-	-	-	2
(株)POSCO大字	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,780	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,776
POSCO Canada Ltd.	439	690	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,625	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,803	-	-	-	-	176
POSCO Japan Co., Ltd.	1,436,159	20	26,256	621	-	44,829
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	212,883	-	-	-	-	7
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	276,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	467,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,467	-	-	-	-	-
その他	932,048	10,073	262,828	25,270	240,687	118,665
小計	12,667,107	100,463	2,417,985	529,689	629,452	409,170

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	協力作業費	その他
〔関係企業及び共同企業〕						
(株)POSCOプランテック	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
(株)エスエヌエヌシー	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,096	-	-	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
その他	14,943	52,583	79,103	-	-	3
小計	84,787	53,407	1,495,338	300,041	20,718	19,770
合計	12,751,894	153,870	3,913,323	829,730	650,170	428,940

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	57	5,181	5,238	-	52,775	438	53,213
POSCO鋼板(株)	55,598	317	55,915	-	25	1,194	1,219
(株)POSCO ICT	-	229	229	1,572	112,960	8,717	123,249
(株)エヌトゥービー	-	-	-	10,860	22,072	11	32,943
(株)POSCOケムテック	40,258	3,883	44,141	19,911	58,725	19,012	97,648
POSCOエナジー(株)	22,163	1,700	23,863	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	437,554	1,056	438,610	161	1,881	5,304	7,346
POSCO Thainox Public Company Limited	71,189	-	71,189	467	71	-	538
POSCO America Corporation	14,338	-	14,338	-	221	-	221
POSCO Asia Co., Ltd.	480,205	1,047	481,252	7,839	-	-	7,839
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	52,037	-	52,037	-	-	-	-
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	101,179	218	101,397	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	390,413	1,428	391,841	-	-	-	-
その他	379,950	54,407	434,357	33,183	36,591	85,745	155,519
小計	2,044,941	69,466	2,114,407	73,993	285,321	121,846	481,160
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	249	10	259	3,275	34,803	-	38,078
(株)エヌエヌエヌシー	541	61	602	22,188	-	-	22,188
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	-	22,997	-	-	22,997
その他	918	910	1,828	217	76	-	293
小計	1,708	981	2,689	48,677	34,879	-	83,556
合計	2,046,649	70,447	2,117,096	122,670	320,200	121,846	564,716

2) 第50 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	2	2,908	2,910	-	21,965	674	22,639
POSCO鋼板(株)	58,184	324	58,508	-	5	504	509
(株)POSCO ICT	55	217	272	1,458	72,586	27,009	101,053
(株)エヌトゥービー	-	-	-	12,252	31,899	20	44,171
(株)POSCOケムテック	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
POSCOエナジー(株)	33,239	1,673	34,912	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,857	541	405,398	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,693	-	31,693	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	392,630	5,733	398,363	-	-	-	-
その他	384,385	49,403	433,788	15,038	59,575	31,118	105,731
小計	1,969,656	77,657	2,047,313	101,750	208,512	84,112	394,374
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	1,946	9	1,955	3,842	15,723	-	19,565
(株)エヌエヌエヌシー	648	61	709	49,506	3	-	49,509
その他	8,350	904	9,254	824	-	-	824
小計	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,898
合計	1,980,600	78,631	2,059,231	155,922	224,238	84,112	464,272

(3) 当期及び前期において当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
[関係企業及び共同企業]				
(株)POSCOプランテック	19,394	-	83	24,103
松島国際都市開発(有)	30,997	53,316	-	97
(株)エスエヌエヌシー	66,075	128	2,395	71,421
春川エナジー(株)	25,693	-	-	-
ノウルグリーンエナジー(株)	6,444	-	-	587
VSC POSCO Steel Corporation	12,504	-	2,314	-
USS-POSCO Industries	-	-	2,595	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	239,922	9,678	346,602	26,324
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	46,538	-	62,851	-
LLP POSUK Titanium	-	-	944	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	10,572	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	12,244	-	-	-
PT. Batutua Tembaga Raya	-	168	15,663	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	30,417	-	249	-
Sebang Steel	-	-	13,571	-
DMSA/AMSA	-	-	46,293	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	50,789	-	-
その他	359,124	62,375	19,192	50,918
合計	849,352	176,454	523,324	173,450

２）第50（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
〔関係企業及び共同企業〕				
(株)POSCOプラントック	19,513	-	98	8,113
松島国際都市開発(有)	223,567	13,207	-	49
(株)エヌエヌエヌシー	26,288	-	3,578	17,985
春川エナジー(株)	42,147	-	-	-
ノウルグリーンエナジー(株)	11,863	-	-	2,178
VSC POSCO Steel Corporation	19,404	-	188	-
USS-POSCO Industries	26,899	107	2,222	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	241,299	-	101,018	21,154
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	38,484	-	47,241	-
LLP POSUK Titanium	-	-	3,972	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	4	-	20,145	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	20,004	-	-	-
PT. Batutua Tembaga Raya	-	-	21,024	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	34,088	-	192	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	-	-	87	1,632
Sebang Steel	441	-	23,778	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEMOO IN'L TRADING CO., LTD.	43,764	-	-	-
DMSA/AMSA	-	99	47,092	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	62,423	-	-
その他	272,107	43,126	19,520	19,483
合計	1,019,872	118,962	290,155	70,594

(4) 当期末及び前期末現在、当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残高は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	債権(注1)				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCOプラントック	3,593	-	6	3,599	6,160	217	6,377
松島国際都市開発(有)	233,157	-	-	233,157	-	-	-
春川エナジー(株)	-	-	-	-	-	1,758	1,758
POSPower(株)	13,703	-	-	13,703	-	66,856	66,856
Nickel Mining Company SAS	-	59,664	118	59,782	-	-	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	364,190	-	9,669	373,859	62,578	-	62,578
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,836	-	-	10,836	2,101	-	2,101
PT. Batutua Tembaga Raya	-	35,100	171	35,271	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	6,274	3,354	27	9,655	66	-	66
DMSA/AMSA	-	64,297	-	64,297	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	191,107	-	191,107	-	-	-
その他	75,382	136,117	13,071	224,570	7,768	5,363	13,131
合計	707,135	489,639	23,062	1,219,836	78,673	74,194	152,867

(注1) 当期末現在、上記債権金額に関連する貸倒引当金設定金額は102,694百万ウォンです。

２）第50（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	債権（注1）				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	2,287	-	5	2,292	3,442	5,595	9,037
松島国際都市開発(有)	484,038	282,775	1,696	768,509	-	7,146	7,146
春川エナジー(株)	-	-	21	21	-	9,617	9,617
VSC POSCO Steel Corporation	16	-	-	16	17	-	17
USS-POSCO Industries	-	-	4	4	-	-	-
Nickel Mining Company SAS	-	59,668	118	59,786	-	-	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	380,180	-	13,443	393,623	-	29,700	29,700
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	2,108	5,357	6	7,471	2,449	-	2,449
PT. Batutua Tembaga Raya	24	29,048	-	29,072	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,067	5,357	32	13,456	107	-	107
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	715	-	-	715	-	526	526
DMSA/AMSA	-	69,713	4,443	74,156	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	229,880	-	229,880	-	-	-
その他	134,397	134,506	6,885	275,788	1,856	2,005	3,861
合計	1,011,832	816,304	26,653	1,854,789	7,871	54,589	62,460

（注1）前期末現在、上記債権金額に関連する貸倒引当金設定金額は4,217百万ウォンです。

(5) 当期及び前期中に当社を除外した連結実体と特殊関係者との主要な資金取引内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	貸付	回収	その他(注2)	期末
[関係企業及び共同企業]					
松島国際都市開発(有)	282,775	150	(252,759)	(30,166)	-
ゲイルインターナショナルコリア(有)	2,000	8,500	(10,500)	-	-
ウイ新設軽電鉄	-	5,695	-	-	5,695
DMSA/AMSA(注1)	69,713	9,965	(342)	(15,039)	64,297
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	229,880	-	(47,569)	8,796	191,107
PT. Batutua Tembaga Raya	29,048	4,678	-	1,374	35,100
PT. Tanggamus Electric Power	3,197	-	-	1,226	4,423
PT. Wampu Electric Power	5,107	-	-	223	5,330
PT. POSMI Steel Indonesia	4,286	-	(2,200)	150	2,236
Nickel Mining Company SAS	59,668	-	-	(4)	59,664
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	5,357	-	(5,357)	-	-
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	6,428	-	-	281	6,709
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	5,357	4,451	(6,454)	-	3,354
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	6,428	-	-	281	6,709
AMCI (WA) PTY LTD	92,061	3,795	-	(5,376)	90,480
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO., LTD.	5,357	5,564	(5,357)	26	5,590
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO., LTD.	8,571	8,902	(8,571)	43	8,945
SAMHWAN VINA CO., LTD.	1,071	-	(1,071)	-	-
合計	816,304	51,700	(340,180)	(38,185)	489,639

(注1) 当期中に17,559百万ウォンが持分転換され、当該金額はその他増減に含まれています。

(注2) 換算差異調整等が含まれています。

2) 第50 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	貸付	回収	その他 (注4)	期末
[関係企業及び共同企業]					
メタプラス(株) (注1)	13,270	-	-	(13,270)	-
松島国際都市開発(有)	-	484,644	(201,869)	-	282,775
ゲイルインターナショナルコリア(有)	-	2,000	-	-	2,000
DMSA/AMSA (注2)	90,638	2,956	-	(23,881)	69,713
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	276,605	28,967	(46,252)	(29,440)	229,880
PT. Batutua Tembaga Raya	38,120	-	-	(9,072)	29,048
PT. Tanggamus Electric Power	3,606	-	-	(409)	3,197
PT. Wampu Electric Power	5,761	-	-	(654)	5,107
PT. POSMI Steel Indonesia	4,834	-	-	(548)	4,286
Nickel Mining Company SAS	60,425	-	-	(757)	59,668
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD. (注1)	60,425	-	-	(60,425)	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	6,647	-	(577)	(713)	5,357
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	7,251	-	-	(823)	6,428
Hamparan Mulia	3,626	-	(3,626)	-	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	5,438	-	(5,438)	-	-
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	8,460	-	(2,262)	(841)	5,357
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	7,251	-	(1,142)	319	6,428
AMCI (WA) PTY LTD	91,775	4,327	-	(4,041)	92,061
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO., LTD. (注3)	-	-	-	5,357	5,357
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO., LTD. (注3)	-	-	-	8,571	8,571
SAMHWAN VINA CO., LTD. (注3)	-	-	-	1,071	1,071
合計	684,132	522,894	(261,166)	(129,556)	816,304

(注1) 前期中に関係企業から除外されました。

(注2) 前期中に13,712百万ウォンが持分転換され、当該額はその他増減に含まれています。

(注3) 前期中に関係企業及び共同企業に新規編入されました。

(注4) 換算差異調整等が含まれています。

(6) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与と賞与等が含まれています。当期及び前期の連結実体の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
短期従業員給与	115,618	112,688
長期従業員給与	13,400	8,632
退職給付	21,658	20,422
合計	150,676	141,742

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

38. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、連結実体の経営者は経済的便益を有する資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。信頼性をもって推定できないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合は、そのような可能性の変化が発生した期間の連結財務諸表に引当負債として認識します。

連結実体の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積と仮定について判断しています。すべての見積と仮定は内部及び外部の専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

連結実体の経営者は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生する可能性のある推定法的費用を含めた偶発損失に関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識の決定時には当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性と信頼性のある金額に対する推定可能性を考慮しています。

(2) 保証内訳

当期末現在、連結実体が提供した支払保証の内容は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
〔連結会社〕							
(株)POSCO	POSCO Asia Co., Ltd.	BOC等	USD	100,000,000	111,810	100,000,000	111,810
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC等	USD	146,527,500	163,832	131,874,750	147,449
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	The Great & Co.(SPC)	THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
	POSCO Maharashtra Pvt. Ltd.	韓国輸出入銀行等	USD	506,853,000	566,712	168,397,800	188,285
	POSCO Mexico Co., Ltd.	BOA等	USD	160,000,000	178,896	160,000,000	178,896
	POSCO SS VINA	韓国輸出入銀行等	USD	354,351,050	396,200	274,570,077	306,996
	POSCO-Vietnam Co., Ltd.	SMBC等	USD	156,000,000	174,424	156,000,000	174,424
	PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入銀行等	USD	1,350,300,000	1,509,770	1,097,236,405	1,226,821
(株)POSCO大字	Daewoo Global Development. Pte., Ltd	韓国輸出入銀行等	USD	196,017,000	219,167	196,017,000	219,167
	Daewoo Power PNG Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	47,600,000	53,222	47,600,000	53,222
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING等	USD	14,652,750	16,383	14,652,750	16,383
	POSCO Daewoo INDIA Private Ltd.	新韓銀行等	USD	149,400,000	167,044	77,990,903	87,203
	PT. Bio Inti Agrindo	韓国輸出入銀行等	USD	125,125,000	139,902	125,125,000	139,902
		KEBハナ銀行	IDR	150,000,000,000	11,520	150,000,000,000	11,520
	Golden Lace DAEWOO Company Limited	新韓銀行	USD	9,000,000	10,063	6,000,000	6,708
	POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	みずほ銀行	USD	8,000,000	8,945	7,290,000	8,151
	エスピーエイチ	信栄証券	KRW	10,000	10,000	-	-

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨換算金額	外貨金額	ウォン貨換算金額
(株)POSCO建設	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd	韓国輸出入銀行等	USD	47,000,000	52,551	47,000,000	52,551
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行等	USD	148,000,000	165,479	142,000,000	158,770
	POSCO Engineering and Construction India Private Ltd	ウリ銀行	USD	2,100,000	2,348	2,100,000	2,348
		KEBハナ銀行	INR	104,000,000	1,663	9,000,000	144
	PT.POSCO E&C INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.等	USD	10,900,000	12,187	10,900,000	12,187
	Daewoo Global Development. Pte., Ltd	SMBC等	USD	163,633,000	182,958	163,633,000	182,958
	エスピーエイチ	信栄証券	KRW	10,000	10,000	-	-
(株)POSCO ICT	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	1,500,000	1,677	1,500,000	1,677
(株)POSCO ケムテック	PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	15,200,000	16,995	14,400,000	16,101
POSCO銅板(株)	Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	13,986,947	15,639	13,986,947	15,639
POSCO エナジー(株)	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	韓国輸出入銀行等	USD	193,900,000	216,800	121,231,918	135,549
POSCO Asia Co., Ltd.	POSCO SINGAPORE LNG TRADING PTE. LTD.	SMBC	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCO	CSP - Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入銀行等	USD	420,000,000	469,602	392,956,955	439,365
		BNDES (ブラジル産業銀行)	BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253
	LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,772	15,000,000	16,772
	Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
(株)POSCO大字	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	中国工商銀行	USD	8,225,000	9,196	8,225,000	9,196
(株)POSCO建設	松島国際都市開発(有)	その他	KRW	440,000	440,000	432,000	432,000
	ウイ新設軽電鉄(株)	国民銀行等	KRW	20,740	20,740	3,766	3,766
	春川エナジー(株)	国民銀行等	KRW	11,600	11,600	941	941
	浦項E&E(株)	興国生命	KRW	6,500	6,500	-	-
	JB CLARK HILLS	韓国投資証券	KRW	40,000	40,000	30,000	30,000
(株)POSCO ICT	仁川金浦高速道路(株)	韓国産業銀行	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000
	ウイ新設軽電鉄(株)	国民銀行	KRW	76,000	76,000	76,000	76,000
(株)POSCO ケムテック	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	KEBハナ銀行	USD	1,140,000	1,274	791,667	885

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨換算金額	外貨金額	ウォン貨換算金額
POSCO (Suzhou) Automotive Process-ing Center Co., Ltd.	POS-InfraAuto (Suzhou) Co., Ltd	韓国産業銀行	USD	780,000	872	780,000	872
[その他会社]							
(株)POSCO大字	Ambatovy Project Investments Limited等	韓国輸出入銀行	USD	87,272,727	97,580	12,030,434	13,451
(株)POSCO建設	(株)エコシティ等	その他	KRW	1,524,314	1,524,314	545,893	545,893
(株)POSCO ICT	(株)SMSエナジー等	KEBハナ銀行等	KRW	78,791	78,791	60,519	60,519
	(株)ヒョチョン	教保証券	KRW	39,575	39,575	39,575	39,575
	BLT事業等	教保生命等	KRW	1,165,352	1,165,352	1,165,352	1,165,352
POSCO AUSTRALIA PTY LTD.	Department of Trade and Investment (NSW Government)等	ウリ銀行等	AUD	26,147,711	20,599	26,147,711	20,599
合計			USD	4,492,463,974	5,023,024	3,549,290,606	3,968,462
			KRW	3,522,872	3,522,872	2,454,046	2,454,046
			IDR	150,000,000,000	11,520	150,000,000,000	11,520
			INR	104,000,000	1,663	9,000,000	144
			THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
			EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
			AUD	26,147,711	20,599	26,147,711	20,599
			BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253

(3) 上記の支払保証内訳以外に、(株)POSCO建設は同種取引企業間の施工保証を行っています。当期末現在、(株)POSCO建設が三星物産(株)に施工保証した金額は395,162百万ウォンで、三星物産(株)が(株)POSCO建設のために提供した保証金額は179,619百万ウォンです。

(4) 主要約定事項

当期末現在、連結実体の主要約定事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	当社は主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石は100百万トン、石炭は14百万トンです。
	当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNGコンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上があれば上限（シーリング）価格が適用されます。
	当社は原材料の運送のために長期用船契約を締結しています。当期末現在、契約中の船舶は38隻で、平均残余契約期間は約10年です。当期中に当該長期用船契約に関連して発生した運賃実績は668百万米ドルです。
	当期末現在、当社は韓国エネルギー公団と西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外債長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は1.02百万米ドルです。
	当社はPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金補充約定を提供しています。
	当社は(株)釜山イーアンドイーに対して韓国産業銀行等の債権団の要求により98億ウォン限度の資金補充約定を提供しています。
	当社は(株)順天エコトランスの順天湾PRT事業推進のために資金補充約定を提供しており、2018年11月に資金補充約定を根拠に債権団が当社を相手取り代位返済訴訟を起こしました。当社は訴訟による資源流出の可能性及び金額を見積もり、引当負債を計上しました。
	当期末現在、対外外債保証はウリ銀行等を通じて総限度2,517百万米ドルのうち、763百万米ドルを使用しています。
(株)POSCO建設	当期末現在、プロジェクト契約履行に関連してソフトウェア共済組合とソウル保証保険及びエンジニアリング共済組合からそれぞれ131,117百万ウォンと8,939百万ウォン及び305百万ウォンの保証を提供されています。

(5) 進行中の訴訟事件

当期末現在、連結実体が提訴された進行中の訴訟事件は次の通りです。

(外貨単位：千、ウォン貨単位：百万ウォン)

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
(株)POSCO	27	KRW	75,218	75,218	勤労者地位確認訴訟等（注1）
(株)POSCO大宇	1	CAD	79,000	64,808	損害賠償請求訴訟
	3	INR	4,518,694	72,254	保証債務履行訴訟等（注1）
	10	KRW	20,049	20,049	預金債権確認訴訟等
	5	USD	28,763	32,160	損害賠償請求訴訟等
	1	PKR	124,775	1,003	損害賠償請求訴訟
(株)POSCO建設	120	KRW	442,812	442,812	損害賠償請求訴訟等（注1）
(株)POSCO ICT	1	BRL	10,182	2,933	損害賠償取消訴訟（注1）
	11	KRW	6,452	6,452	損害賠償請求訴訟等（注1）
	1	USD	1,881	2,103	損害賠償請求訴訟
(株)POSCO A&C 建築士事務所	8	KRW	2,752	2,752	工事代金請求訴訟等
(株)POSCOエネルギー	3	KRW	3,039	3,039	損害賠償請求訴訟等
POSCO E&C China Co., Ltd.	3	CNY	44,446	7,234	契約紛争等
POSCO鋼板(株)	1	KRW	1,400	1,400	損害賠償請求訴訟
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	2	THB	509,191	17,491	工事代金請求訴訟等
PT. KRAKATAU POSCO	1	IDR	211,407,872	16,236	工事代金請求訴訟
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	1	USD	3,894	4,354	工事代金請求訴訟
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	2	CNY	6,774	1,103	契約紛争等
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	1	MYR	-	-	権利侵害訴訟
Pos-Sea Pte Ltd	1	USD	12,051	13,474	契約紛争
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	1	INR	220,000	3,518	契約紛争
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	8	TRY	102	22	産業災害訴訟等
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	1	INR	223,795	3,578	税金返還訴訟
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	1	CNY	4,240	690	契約紛争
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	4,671	1,346	労働訴訟等

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	148	BRL	156,011	44,944	工事代金請求訴訟等（注1）
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	1	TRY	4,870	1,027	補償訴訟
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	1	KRW	3,305	3,305	代金請求訴訟

（注1）連結実体は保証債務による債務確定訴訟等122件の訴訟に対して、その発生可能性と金額を合理的に見積もって50,888百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しました。

当期末現在、連結実体は提訴されて係争中の訴訟事件のうち、偶発損失引当負債を設定した訴訟以外には、訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

（6）その他の偶発事項

当期末現在、連結実体のその他主要偶発事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	外貨長期借入金に関連して韓国エネルギー公団に白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
(株)POSCO大字	当期末現在、33枚の白地手形及び24枚の白地小切手が契約履行保証等に関連して韓国エネルギー公団等に見返担保として提供されています。
(株)POSCO建設	当期末基準で各種契約及び保証、借入金と関連して白地小切手23枚、白地手形4枚が担保として提供されています。当期末現在、同業者らが住宅都市保証公社等から発給を受けた保証に対して9,596,211百万ウォンの連帯保証を提供しています。
(株)POSCO ICT	当期末現在、新韓銀行に白地手形2枚が契約履行保証用として提供されており、KEBハナ銀行に白地小切手4枚が会社義務履行担保用として提供されています。

39. キャッシュ・フロー

(1) 当期及び前期における営業活動による資産・負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
売上債権の減少（増加）	(40,511)	49,991
その他債権の減少（増加）	(20,786)	113,740
棚卸資産の減少（増加）	(1,572,560)	(1,056,518)
その他流動資産の減少（増加）	1,118	110,688
その他非流動資産の減少（増加）	5,974	12,455
仕入債務の増加（減少）	379,742	(607,999)
その他債務の増加（減少）	(111,893)	(26,922)
その他流動負債の増加（減少）	(197,478)	(177,137)
引当負債の増加（減少）	(116,790)	(145,763)
退職金の支払	(189,165)	(185,220)
社外積立資産の減少（増加）	(245,214)	3,815
その他非流動負債の増加（減少）	55,032	(17,404)
合計	(2,052,531)	(1,926,274)

(2) 当期及び前期中の財務活動において生じる負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	負債				借入金 ヘッジのための デリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	ファナンス リース負債	
期首	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320
財務キャッシュ・フローから生じる変動	(854,554)	(373,862)	(770,099)	(14,955)	(17,237)
従属企業やその他の事業に対する支配力獲得また喪失から生じる変動	(342)	-	-	-	-
為替変動効果	167,858	200,308	(5,573)	(7,766)	-
公正価値変動	-	-	-	-	(58,666)
負債に関連するその他の変動:					
利益剰余金の減少	-	-	704,444	-	-
非支配持分の減少	-	-	72,688	-	-
社債割引発行差金償却額	-	6,205	-	-	-
ファイナンスリース資産の増加	-	-	-	24,457	-
期末	7,487,780	12,721,490	8,673	94,754	43,417

2) 第50 (前) 期

(単位：百万ウォン)

区分	負債				借入金 ヘッジのための デリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	ファナンス リース負債	
期首	7,979,727	14,725,271	7,770	114,409	(52,373)
財務キャッシュ・フローから生じる変動	558,083	(1,410,033)	(931,232)	(10,536)	-
従属企業やその他の事業に対する支配力獲得または喪失から生じる変動	(12,469)	3,299	-	-	-
為替変動効果	(350,523)	(435,170)	-	(10,855)	-
公正価値変動	-	-	-	-	171,693
負債に関連するその他の変動：					
利益剰余金の減少	-	-	863,579	-	-
非支配持分の減少	-	-	67,096	-	-
社債割引発行差金償却額	-	5,472	-	-	-
期末	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320

40. 営業部門

- (1) 連結実体の営業部門は市場と顧客の性格に基づいて区分しています。連結実体は経営者の意思決定のために経営者に提供される報告水準によって営業部門を4つの部門（鉄鋼、貿易、建設、その他）に区分しました。鉄鋼部門は鉄鋼製品の製造と販売、貿易部門は国内外の企業間の供給及び購買取引だけでなく、当社から購買したり、あるいは当社に供給される多様な種類の鉄鋼材及び原材料の輸出入、建設部門は国内外の製鉄所及びその設備、商業及び住宅施設等の設計、製作及び建設工事を営む従属企業で構成されています。その他部門には発電、ネットワーク、システム統合及び物流等の事業が含まれています。
- (2) 部門損益は、各企業に配分された連結調整を反映せず、韓国採択国際会計基準に基づいて決定される連結当期純利益と同一の方法で決定されます。各部門に適用された会計方針は連結財務諸表を構成する各連結対象企業の会計方針と一致します。部門資産及び負債は一般的に企業に配分される連結調整反映前の韓国採択国際会計基準による総資産及び総負債に基づいて測定されます。また、部門資産及び負債は連結基準ではなく連結対象企業の個別財務諸表を根拠としています。報告部門間には多様な水準の取引が含まれており、このような取引には有形資産の処分及び建設役務の提供等が含まれています。

(3) 当期及び前期における連結実体の営業部門別の当期損益、資産及び負債の内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	32,358,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777
内部売上高	18,063,213	15,911,138	551,324	2,755,176	37,280,851
部門間内部売上	12,496,287	8,743,666	465,057	2,639,561	24,344,571
総売上高	50,421,222	38,318,855	7,320,734	6,197,817	102,258,628
受取利息	199,016	36,437	115,019	23,454	373,926
支払利息	(468,681)	(189,165)	(111,101)	(94,613)	(863,560)
減価償却費及び償却費	(2,812,666)	(210,493)	(36,840)	(265,416)	(3,325,415)
有形資産及びその他減損損失	(1,057,474)	(86,085)	(82,521)	(117,280)	(1,343,360)
持分法損失	(733,879)	(160,085)	(155,371)	-	(1,049,335)
法人税費用	(1,307,292)	(52,914)	(238,441)	(65,611)	(1,664,258)
部門利益	1,268,313	49,264	234	13,608	1,331,419
部門総資産	70,976,493	15,550,854	7,333,221	8,017,433	101,878,001
従属企業、関係企業及び共同企業投資	16,099,692	1,379,045	511,230	932,107	18,922,074
非流動資産の取得	2,239,467	132,017	49,095	232,281	2,652,860
部門総負債	20,289,037	11,454,079	4,386,852	4,134,352	40,264,320

2) 第50 (前) 期

(単位：百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100
内部売上高	17,381,010	14,075,996	398,924	2,548,674	34,404,604
部門間内部売上	12,004,614	8,043,643	329,215	2,446,029	22,823,501
総売上高	47,611,378	34,878,203	7,285,530	5,284,593	95,059,704
受取利息	128,827	32,799	100,922	17,940	280,488
支払利息	(422,357)	(121,967)	(112,983)	(100,656)	(757,963)
減価償却費及び償却費	(2,856,133)	(206,490)	(42,123)	(255,620)	(3,360,366)
有形資産及びその他減損損失	(149,840)	(140,839)	(37,476)	(8,564)	(336,719)
売却可能証券減損損失	(95,261)	-	(18,637)	(13,421)	(127,319)
持分法損失	8,352	-	(8,555)	(1,518)	(1,721)
法人税費用	(977,853)	(109,710)	(109,961)	(77,172)	(1,274,696)
部門利益	2,790,855	112,661	24,545	232,700	3,160,761
部門総資産	70,017,816	14,139,098	8,609,753	8,776,090	101,542,757
従属企業、関係企業及び共同企業投資	16,116,654	1,134,798	668,392	1,193,895	19,113,739
非流動資産の取得	2,033,184	286,185	99,190	251,665	2,670,224
部門総負債	19,057,249	10,386,294	5,744,693	4,620,902	39,809,138

(4) 当期及び前期における部門別調整内訳は次の通りです。

1) 売上高

(単位：百万ウォン)

区分	第51 (当) 期	第50 (前) 期
総売上高	102,258,628	95,059,704
内部取引除去	(37,280,851)	(34,404,604)
合計	64,977,777	60,655,100

2) 当期純利益

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
総当期純利益	1,331,419	3,160,761
のれん及び公正価値調整	(77,756)	(84,370)
内部取引除去	638,401	(102,922)
法人税費用	1,670,757	1,206,223
税引前純利益	3,562,821	4,179,692

3) 資産

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
総資産	101,878,001	101,542,757
従属企業、関係企業及び 共同企業調整	(15,272,243)	(15,555,972)
のれん及び公正価値調整	2,722,115	3,368,333
内部取引除去	(11,079,608)	(10,330,159)
合計	78,248,265	79,024,959

4) 負債

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
総負債	40,264,320	39,809,138
のれん及び公正価値調整	321,320	483,693
内部取引除去	(9,096,926)	(8,731,880)
合計	31,488,714	31,560,951

5) その他主要調整内訳

① 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	のれん及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	373,926	-	(36,668)	337,258
支払利息	(863,560)	1,035	121,229	(741,296)
減価償却費及び償却費	(3,325,415)	(103,932)	161,718	(3,267,629)
持分法損益	(1,049,335)	-	1,161,970	112,635
法人税費用	(1,664,258)	25,921	(32,420)	(1,670,757)
有形資産及びその他減損損失	(1,343,360)	(779)	(107,258)	(1,451,397)
合計	(7,872,002)	(77,755)	1,268,571	(6,681,186)

② 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	部門別総額	のれん及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	280,488	-	(68,037)	212,451
支払利息	(757,963)	1,304	103,544	(653,115)
減価償却費及び償却費	(3,360,366)	(106,195)	169,141	(3,297,420)
持分法損益	(1,721)	-	12,261	10,540
法人税費用	(1,274,696)	21,270	47,203	(1,206,223)
有形資産及びその他減損損失	(336,719)	(867)	34,619	(302,967)
売却可能証券減損損失	(127,319)	-	4,105	(123,214)
合計	(5,578,296)	(84,488)	302,836	(5,359,948)

(5) 地域に対する情報

1) 当期及び前期における連結実体の地域別売上の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
韓国	41,671,930	38,882,220
日本	2,084,061	2,200,405
中国	6,945,266	6,731,214
インドネシア	1,592,046	1,266,572
アジア（その他）	7,312,486	6,483,981
北米	1,834,534	1,725,120
ヨーロッパ	2,000,525	1,721,431
その他地域	1,536,929	1,644,157
合計	64,977,777	60,655,100

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の地域別の非流動資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
韓国	28,298,293	30,790,462
日本	146,490	162,328
中国	1,185,828	1,284,561
インドネシア	2,711,032	2,750,084
アジア（その他）	2,356,904	2,516,715
北米	173,914	277,249
ヨーロッパ	247,421	262,518
その他地域	997,831	856,801
合計	36,117,713	38,900,718

地域別の非流動資産は投資不動産、有形資産、のれん及びその他無形資産の合計額です。

(6) 当期及び前期に連結実体の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

外部監査実施内容

「株式会社等の外部監査に関する法律」第18条第3項の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2018年1月1日から2018年12月31日まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者/ 人員数及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税務・ 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		2	1	1	1	10	11	13	11	24	17	-	-	50	41
投入 時間	四半・半期 検討	50	29	330	151	5,886	6,345	2,763	2,579	-	-	-	-	9,029	9,104
	監査	113	81	452	455	7,043	6,822	2,840	4,353	2,255	1,695	-	-	12,703	13,406
	合計	163	110	782	606	12,929	13,167	5,603	6,932	2,255	1,695	-	-	21,732	22,510

3. 主要監査実施内容

区分	内訳					
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2018.5.21～2018.7.6		35日		
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立				
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容	
			常駐	非常駐		
	2018.7.16～2018.7.20		5日	3名	1名	期中IT監査
	2018.10.15～2018.10.26		10日	13名	2名	内部会計管理制度設計評価
	2018.11.19～2018.12.14		18日	16名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2018.12.17～2019.1.8		15日	9名	2名	期中監査/早期立証監査
	2019.1.21～2019.2.1		10日	3名	2名	期末IT監査
	2019.1.9～2019.2.15		25日	13名	2名	期末立証監査
棚卸資産実査 (立会)	実査（立会）時期		2018.12.5～2018.12.6		2日	
	実査（立会）場所		浦項及び光陽事業所			
	実査（立会）対象		製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査 (立会)	実査（立会）時期		2019.1.23		1日	
	実査（立会）場所		ソウル事業場			
	実査（立会）対象		現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会　○		債権債務照会　○		弁護士照会　○	
	その他照会		他の場所に保管されている在庫照会			
統治責任者との コミュニケーション	コミュニケーション回数		7回			
	遂行時期		2018.5.10/2018.6.11/2018.7.27/2018.10.1/2018.11.1/ 2018.12.14/ 2019.2.19			
外部専門家の 活用	監査活用内容		有形資産の減損評価の方法論及び仮定を検討			
	遂行時期		2019.3		5日	

4. 監査役（監査委員会）とのコミュニケーション

区分	日付	出席者	方式	主な議論内容
1	2018年5月10日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	四半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果
2	2018年6月11日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
3	2018年7月27日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果 2018年監査業務計画
4	2018年10月1日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
5	2018年11月1日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	四半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果
6	2018年12月14日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
7	2019年2月19日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	2018年監査業務の進行現況

[次へ](#)

財務状態表

第51（当）期 2018年12月31日現在

第50（前）期 2017年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		16,796,400,047,219		14,840,421,236,321
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	259,219,202,425		332,404,633,206	
2. 売上債権（注6,22,36）	3,968,372,204,556		3,867,714,112,511	
3. その他債権 （注7,22,36）	206,432,195,074		210,229,693,193	
4. その他金融資産 （注8,22）	7,025,142,818,036		5,824,086,736,628	
5. 棚卸資産（注9,33）	5,288,008,733,361		4,543,532,624,445	
6. 売却予定資産（注10）	25,682,637,031		34,545,153,726	
7. その他流動資産 （注15）	23,542,256,736		27,908,282,612	
II. 非流動資産		37,329,579,638,935		38,851,836,273,554
1. 長期売上債権 （注6,22）	7,672,837,046		12,773,666,759	
2. その他債権（注7,22）	57,766,942,936		62,420,763,669	
3. その他金融資産 （注8,22）	1,176,756,502,564		1,393,315,805,979	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 （注11,32）	15,121,338,668,904		15,098,855,865,942	
5. 投資不動産（注12）	108,214,880,390		97,307,125,556	
6. 有形資産（注13,32）	20,154,333,945,364		21,561,270,165,036	
7. 無形資産（注14）	645,222,018,546		528,074,307,384	
8. その他非流動資産 （注15）	58,273,843,185		97,818,573,229	
資産合計		54,125,979,686,154		53,692,257,509,875

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		3,895,972,889,381		3,570,147,955,817
1. 仕入債務（注22,36）	1,106,225,511,795		1,025,026,773,736	
2. 借入金 （注4,16,22,38）	826,862,386,789		1,235,706,733,767	
3. その他債務 （注17,22,36,38）	1,072,732,890,439		862,534,623,700	
4. その他金融負債 （注18,22,38）	12,638,216,163		23,164,029,191	
5. 当期法人税負債 （注34）	803,543,339,691		351,147,905,832	
6. 引当負債（注19）	19,164,585,156		18,165,561,234	
7. その他流動負債 （注21）	54,805,959,348		54,402,328,357	
II. 非流動負債		4,957,905,021,987		4,180,654,620,082
1. 長期借入金 （注4,16,22,38）	3,444,108,112,689		2,665,516,910,418	
2. その他債務 （注17,22,38）	144,342,819,296		78,481,297,833	
3. その他金融負債 （注18,22,38）	79,936,271,936		129,175,918,951	
4. 純確定給付負債 （注20）	863,314,487		42,953,386	
5. 繰延税金負債（注34）	1,179,671,644,521		1,273,896,143,268	
6. 引当負債（注19）	93,718,571,647		19,249,713,487	
7. その他非流動負債 （注21）	15,264,287,411		14,291,682,739	
負債合計		8,853,877,911,368		7,750,802,575,899
資本				
I. 資本金（注23）		482,403,125,000		482,403,125,000
II. 資本剰余金（注23）		1,154,775,257,236		1,156,429,015,917
III. 新種資本証券（注24）		199,383,500,000		996,919,000,000
IV. 積立金（注25）		(207,190,518,583)		233,390,314,875
V. 自己株式（注26）		(1,532,728,485,498)		(1,533,054,410,954)
VI. 利益剰余金（注27）		45,175,458,896,631		44,605,367,889,138
資本合計		45,272,101,774,786		45,941,454,933,976
負債及び資本合計		54,125,979,686,154		53,692,257,509,875

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

財務状態表

第51（当）期 2018年12月31日現在

第50（前）期 2017年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
資産				
I. 流動資産		1,567,104		1,384,611
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	24,185		31,013	
2. 売上債権（注6,22,36）	370,249		360,858	
3. その他債権 （注7,22,36）	19,260		19,614	
4. その他金融資産 （注8,22）	655,446		543,387	
5. 棚卸資産（注9,33）	493,371		423,912	
6. 売却予定資産（注10）	2,396		3,223	
7. その他流動資産 （注15）	2,196		2,604	
II. 非流動資産		3,482,850		3,624,876
1. 長期売上債権 （注6,22）	716		1,192	
2. その他債権（注7,22）	5,390		5,824	
3. その他金融資産 （注8,22）	109,791		129,996	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 （注11,32）	1,410,821		1,408,723	
5. 投資不動産（注12）	10,096		9,079	
6. 有形資産（注13,32）	1,880,399		2,011,667	
7. 無形資産（注14）	60,199		49,269	
8. その他非流動資産 （注15）	5,437		9,126	
資産合計		5,049,954		5,009,488

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
負債				
I. 流動負債		363,494		333,095
1. 仕入債務（注22,36）	103,211		95,635	
2. 借入金 （注4,16,22,38）	77,146		115,291	
3. その他債務 （注17,22,36,38）	100,086		80,474	
4. その他金融負債 （注18,22,38）	1,179		2,161	
5. 当期法人税負債 （注34）	74,971		32,762	
6. 引当負債（注19）	1,788		1,695	
7. その他流動負債 （注21）	5,113		5,076	
II. 非流動負債		462,573		390,055
1. 長期借入金 （注4,16,22,38）	321,335		248,693	
2. その他債務 （注17,22,38）	13,467		7,322	
3. その他金融負債 （注18,22,38）	7,458		12,052	
4. 純確定給付負債 （注20）	81		4	
5. 繰延税金負債（注34）	110,063		118,855	
6. 引当負債（注19）	8,744		1,796	
7. その他非流動負債 （注21）	1,424		1,333	
負債合計		826,067		723,150
資本				
I. 資本金（注23）		45,008		45,008
II. 資本剰余金（注23）		107,741		107,895
III. 新種資本証券（注24）		18,602		93,013
IV. 積立金（注25）		(19,331)		21,775
V. 自己株式（注26）		(143,004)		(143,034)
VI. 利益剰余金（注27）		4,214,870		4,161,681
資本合計		4,223,887		4,286,338
負債及び資本合計		5,049,954		5,009,488

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

包括利益計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,36）		30,659,425,433,515		28,553,814,576,380
II. 売上原価 （注9,20,30,33,36）		(25,728,293,176,018)		(23,832,803,363,215)
III. 売上総利益		4,931,132,257,497		4,721,011,213,165
IV. 販売費及び一般管理費		(1,121,756,444,813)		(1,818,558,346,473)
1. 貸倒償却費 （注22,33）	(6,585,612,788)		(3,897,828,769)	
2. その他一般管理費 （注20,29,30,33）	(881,162,793,403)		(892,162,987,870)	
3. 販売及び物流費 （注29,33）	(234,008,038,622)		(922,497,529,834)	
V. 営業利益		3,809,375,812,684		2,902,452,866,692
VI. 金融損益		171,613,760,398		476,484,616,888
1. 金融収益（注22,31）	629,939,899,548		1,143,691,865,341	
2. 金融費用（注22,31）	(458,326,139,150)		(667,207,248,453)	
VII. その他営業外損益		(1,746,090,860,076)		(24,196,266,550)
1. その他の貸倒償却費 （注22,33）	2,924,842,063		(14,234,982,229)	
2. その他営業外収益 （注32）	306,543,230,767		436,074,714,522	
3. その他営業外費用 （注32,33）	(2,055,558,932,906)		(446,035,998,843)	
VIII. 税引前純利益		2,234,898,713,006		3,354,741,217,030
IX. 法人税費用（注34）		(1,162,307,150,121)		(809,055,928,535)
X. 当期純利益		1,072,591,562,885		2,545,685,288,495
XI. その他包括利益		(237,702,536,160)		(70,637,635,351)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括利益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(106,056,534,719)		(19,787,562,393)	
2) 持分証券評価損益 （注8,22,25）	(131,646,001,441)		-	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括利益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	-		(50,850,072,958)	
XII. 総包括利益		834,889,026,725		2,475,047,653,144

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
XIII.一株当たり利益 （注35）				
1. 基本的一株当たり純利益		13,186		31,409
2. 希薄化後一株当たり純利益		13,186		31,409

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

包括利益計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 売上高（注28,36）		2,860,524		2,664,071
II. 売上原価 （注9,20,30,33,36）		(2,400,450)		(2,223,601)
III. 売上総利益		460,075		440,470
IV. 販売費及び一般管理費		(104,660)		(169,671)
1. 貸倒償却費 （注22,33）	(614)		(364)	
2. その他一般管理費 （注20,29,30,33）	(82,212)		(83,239)	
3. 販売及び物流費 （注29,33）	(21,833)		(86,069)	
V. 営業利益		355,415		270,799
VI. 金融損益		16,012		44,456
1. 金融収益（注22,31）	58,773		106,706	
2. 金融費用（注22,31）	(42,762)		(62,250)	
VII. その他営業外損益		(162,910)		(2,258)
1. その他の貸倒償却費 （注22,33）	273		(1,328)	
2. その他営業外収益 （注32）	28,600		40,686	
3. その他営業外費用 （注32,33）	(191,784)		(41,615)	
VIII. 税引前純利益		208,516		312,997
IX. 法人税費用（注34）		(108,443)		(75,485)
X. 当期純利益		100,073		237,512
XI. その他包括利益		(22,178)		(6,590)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括利益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(9,895)		(1,846)	
2) 持分証券評価損益 （注8,22,25）	(12,283)		-	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括利益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	-		(4,744)	
XII. 総包括利益		77,895		230,922

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
XIII.一株当たり利益 （注35）				
1. 基本的一株当たり純利益（単位：円）		1,230		2,930
2. 希薄化後一株当たり純利益（単位：円）		1,230		2,930

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

資本変動表

=====

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2017年1月1日（前期首）	482,403,125,000	1,156,302,888,187	996,919,000,000	284,240,387,833	(1,533,468,003,532)	42,943,049,526,282	44,329,446,923,770
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	2,545,685,288,495	2,545,685,288,495
その他包括利益							
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	(19,787,562,393)	(19,787,562,393)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(50,850,072,958)	-	-	(50,850,072,958)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(459,986,573,750)	(459,986,573,750)
中間配当金	-	-	-	-	-	(359,992,789,500)	(359,992,789,500)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(43,599,999,996)	(43,599,999,996)
自己株式の処分	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308
2017年12月31日（前期末）	482,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,390,314,875	(1,533,054,410,954)	44,605,367,889,138	45,941,454,933,976
2018年1月1日（当期首）	482,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,390,314,875	(1,533,054,410,954)	44,605,367,889,138	45,941,454,933,976
K-IFRS第1115号の初度適用	-	-	-	-	-	(883,367,970)	(883,367,970)
K-IFRS第1109号の初度適用	-	-	-	(321,653,854,633)	-	321,602,806,636	(51,047,997)

2018 年1月1 日 (当期首- 調整後)	482,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	(88,263,539,758)	(1,533,054,410,954)	44,926,087,327,804	45,940,520,518,009
当期 総包 括利 益:							
当期 純利 益	-	-	-	-	-	1,072,591,562,885	1,072,591,562,885
その 他包 括利 益							
確定 給付 制度 の再 測定 要素	-	-	-	-	-	(106,056,534,719)	(106,056,534,719)
持分 証券 評価 損益	-	-	-	(118,926,978,825)	-	(12,719,022,616)	(131,646,001,441)
資本に直接反映された所有者との取引:							
年次 配当 金	-	-	-	-	-	(279,998,614,000)	(279,998,614,000)
中間 配当 金	-	-	-	-	-	(400,003,083,000)	(400,003,083,000)
新種 資本 証券 償還	-	(1,786,762,500)	(797,535,500,000)	-	-	-	(799,322,262,500)
新種 資本 証券 利息	-	-	-	-	-	(24,442,739,723)	(24,442,739,723)
自己 株式 の処 分	-	133,003,819	-	-	325,925,456	-	458,929,275
2018 年12 月31 日 (当 期末)	482,403,125,000	1,154,775,257,236	199,383,500,000	(207,190,518,583)	(1,532,728,485,498)	45,175,458,896,631	45,272,101,774,786

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

資本変動表

=====

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2017年1月1日 （前期首）	45,008	107,883	93,013	26,520	(143,073)	4,006,587	4,135,937
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	237,512	237,512
その他包括利益							
確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	-	-	(1,846)	(1,846)
売却可能証券評価 損益	-	-	-	(4,744)	-	-	(4,744)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(42,917)	(42,917)
中間配当金	-	-	-	-	-	(33,587)	(33,587)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(4,068)	(4,068)
自己株式の処分	-	12	-	-	39	-	50
2017年12月31日 （前期末）	45,008	107,895	93,013	21,775	(143,034)	4,161,681	4,286,338
2018年1月1日 （当期首）	45,008	107,895	93,013	21,775	(143,034)	4,161,681	4,286,338
K-IFRS第1115号 の初度適用	-	-	-	-	-	(82)	(82)
K-IFRS第1109号 の初度適用	-	-	-	(30,010)	-	30,006	(5)
2018年1月1日 （当期首-調整後）	45,008	107,895	93,013	(8,235)	(143,034)	4,191,604	4,286,251
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	100,073	100,073
その他包括利益							
確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	-	-	(9,895)	(9,895)
持分証券評価損 益	-	-	-	(11,096)	-	(1,187)	(12,283)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(26,124)	(26,124)
中間配当金	-	-	-	-	-	(37,320)	(37,320)
新種資本証券償還	-	(167)	(74,410)	-	-	-	(74,577)
新種資本証券利息	-	-	-	-	-	(24,442,739,723)	(24,442,739,723)
自己株式の処分	-	12	-	-	30	-	43
2018年12月31日 （当期末）	45,008	107,741	18,602	(19,331)	(143,004)	4,214,870	4,223,887

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

(単位：ウォン)

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,775,970,664,900		3,553,963,551,388
1. 営業で創出された現金	5,230,282,524,611		3,929,171,499,622	
イ. 当期純利益	1,072,591,562,885		2,545,685,288,495	
ロ. 調整	4,971,120,176,113		2,722,200,509,408	
退職給付費用	111,033,992,090		102,883,789,888	
減価償却費	2,111,870,363,310		2,092,602,583,665	
無形資産償却費	69,101,100,843		91,603,306,450	
貸倒償却費	3,660,770,725		18,132,810,998	
金融収益	(443,951,555,523)		(940,179,628,132)	
金融費用	235,891,961,902		448,248,862,207	
棚卸資産評価損	12,169,145,118		2,362,660,481	
有形資産処分益	(47,941,449,662)		(26,284,154,666)	
有形資産処分損	120,570,423,060		140,987,218,860	
有形資産減損損失	940,595,451,598		17,651,469,371	
無形資産処分益	(99,377,592,672)		(24,541,587,150)	
無形資産減損損失	1,293,156,984		11,821,819,160	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	787,998,947,874		173,284,286,373	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失戻入	(56,420,182,605)		(225,860,109,994)	
売却予定資産減損損失	7,788,201,870		21,873,198,277	
引当負債繰入額	53,476,567,308		402,999,702	
法人税費用	1,162,307,150,121		809,055,928,535	
その他	1,053,723,772		8,155,055,383	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注38）	(813,429,214,387)		(1,338,714,298,281)	
2. 利息の受取	154,529,450,860		89,041,080,982	
3. 利息の支払	(148,129,201,618)		(139,766,122,274)	
4. 配当金の受取	228,296,028,630		159,505,569,881	
5. 法人税の支払	(689,008,137,583)		(483,988,476,823)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,618,948,547,701)		(2,464,652,382,914)
1．投資活動による現金流入額	31,126,419,179,169		19,816,343,656,768	
イ．預金商品の減少	2,821,831,328,890		1,475,450,880,830	
ロ．短期金融商品の処分	27,992,468,138,690		17,315,781,658,861	
ハ．流動性債務証券の処分	854,935,000		-	
ニ．長期金融商品の処分	-		500,000	
ホ．持分証券の処分	45,445,247,117		-	
ヘ．債務証券の処分	130,000,000,000		-	
ト．その他有価証券の処分	2,658,343,212		-	
チ．新株引受権の処分	130,016,268		-	
リ．売却可能金融資産の処分	-		994,901,028,287	
ヌ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	101,294,352,596		6,112,020,579	
ル．有形資産の処分	4,551,389,365		-	
ヲ．無形資産の処分	26,954,428,031		23,430,706,150	
ワ．売却予定資産の処分	231,000,000		666,862,061	
2．投資活動による現金流出額	(34,745,367,726,870)		(22,280,996,039,682)	
イ．預金商品の増加	3,404,466,352,621		1,650,333,500,163	
ロ．短期金融商品の取得	28,613,172,921,367		18,831,717,516,627	
ハ．短期貸付金の支払	2,950,000,000		-	
ニ．長期貸付金の支払	261,220,960		59,618,560	
ホ．債務証券の取得	130,238,120,000		-	
ヘ．持分証券の取得	1,443,221,445		-	
ト．その他有価証券の取得	464,370,944		-	
チ．売却可能金融資産の取得	-		15,264,237,429	
リ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	855,601,966,249		115,146,818,009	
ヌ．有形資産の取得	1,677,961,869,614		1,594,897,302,572	
ル．有形資産の処分	-		3,653,825,122	
ヲ．無形資産の取得	58,807,683,670		69,923,221,200	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注38）		(1,230,207,547,980)		(874,222,332,711)
1. 財務活動による現金流入額	1,744,601,318,300		656,759,308,068	
イ. 借入金の借入	1,743,353,088,757		654,242,170,488	
ロ. 長期金融負債の増加	1,162,279,543		2,517,137,580	
ハ. 政府補助金の受領	85,950,000		-	
2. 財務活動による現金流出額	(2,974,808,866,280)		(1,530,981,640,779)	
イ. 借入金の償還	1,452,359,000,000		658,144,478,225	
ロ. 長期金融負債の減少	16,099,096,491		9,135,526,298	
ハ. 配当金の支払	679,997,893,080		820,101,636,260	
ニ. 新種資本証券の利息支払	26,352,876,709		43,599,999,996	
ホ. 新種資本証券の償還	800,000,000,000		-	
IV. 外貨換算による現金の変動		-		(3,213,000,000)
V. 現金及び現金性資産の増加（減少） （Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ+Ⅳ）		(73,185,430,781)		211,875,835,763
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		332,404,633,206		120,528,797,443
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		259,219,202,425		332,404,633,206

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

キャッシュ・フロー計算書

第51（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第50（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

株式会社POSCO

(単位：百万円)

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		445,598		331,585
1. 営業で創出された現金	487,985		366,592	
イ. 当期純利益	100,073		237,512	
ロ. 調整	463,806		253,981	
退職給付費用	10,359		9,599	
減価償却費	197,038		195,240	
無形資産償却費	6,447		8,547	
貸倒償却費	342		1,692	
金融収益	(41,421)		(87,719)	
金融費用	22,009		41,822	
棚卸資産評価損	1,135		220	
有形資産処分益	(4,473)		(2,452)	
有形資産処分損	11,249		13,154	
有形資産減損損失	87,758		1,647	
無形資産処分益	(9,272)		(2,290)	
無形資産減損損失	121		1,103	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	73,520		16,167	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失戻入	(5,264)		(21,073)	
売却予定資産減損損失	727		2,041	
引当負債繰入額	4,989		38	
法人税費用	108,443		75,485	
その他	98		761	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注38）	(75,893)		(124,902)	
2. 利息の受取	14,418		8,308	
3. 利息の支払	(13,820)		(13,040)	
4. 配当金の受取	21,300		14,882	
5. 法人税の支払	(64,284)		(45,156)	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(337,648)		(229,952)
1. 投資活動による現金流入額	2,904,095		1,848,865	
イ．預金商品の減少	263,277		137,660	
ロ．短期金融商品の処分	2,611,697		1,615,562	
ハ．流動性債務証券の処分	80		-	
ニ．長期金融商品の処分	-		0	
ホ．持分証券の処分	4,240		-	
ヘ．債務証券の処分	12,129		-	
ト．その他有価証券の処分	248		-	
チ．新株引受権の処分	12		-	
リ．売却可能金融資産の処分	-		92,824	
ヌ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	9,451		570	
ル．有形資産の処分	425		-	
ヲ．無形資産の処分	2,515		2,186	
ワ．売却予定資産の処分	22		62	
2. 投資活動による現金流出額	(3,241,743)		(2,078,817)	
イ．預金商品の増加	317,637		153,976	
ロ．短期金融商品の取得	2,669,609		1,756,999	
ハ．短期貸付金の支払	275		-	
ニ．長期貸付金の支払	24		6	
ホ．債務証券の取得	12,151		-	
ヘ．持分証券の取得	135		-	
ト．その他有価証券の取得	43		-	
チ．売却可能金融資産の取得	-		1,424	
リ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	79,828		10,743	
ヌ．有形資産の取得	156,554		148,804	
ル．有形資産の処分	-		341	
ヲ．無形資産の取得	5,487		6,524	

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	金額		金額	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー（注38）		(114,778)		(81,565)
1. 財務活動による現金流入額	162,771		61,276	
イ. 借入金の借入	162,655		61,041	
ロ. 長期金融負債の増加	108		235	
ハ. 政府補助金の受領	8		-	
2. 財務活動による現金流出額	(277,550)		(142,841)	
イ. 借入金の償還	135,505		61,405	
ロ. 長期金融負債の減少	1,502		852	
ハ. 配当金の支払	63,444		76,515	
ニ. 新種資本証券の利息支払	2,459		4,068	
ホ. 新種資本証券の償還	74,640		-	
IV. 外貨換算による現金の変動		-		(300)
V. 現金及び現金性資産の増加（減少） （I+II+III+IV）		(6,828)		19,768
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		31,013		11,245
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		24,185		31,013

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である。 ”

[次へ](#)

注記

=====

2018年12月31日現在

株式会社POSCO

1. 一般事項

株式会社POSCO（以下“当社”）は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に6ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	主要株式数（株）	持分率（％）
国民年金公団	9,342,192	10.72
BlackRock Fund Advisors（注1,2,3）	4,549,553	5.22
新日鉄住金株式会社（注1）	2,894,712	3.32
GIC Private Limited	2,016,887	2.31
KB金融持株グループ（注2）	2,001,820	2.30
その他	66,381,671	76.13
合計	87,186,835	100.00

（注1）1株当たり5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の子会社等が保有している株式数を合算したものです。

（注3）当該保有者が報告した株式等の大量保有状況報告書（2018年10月4日）による保有株式数です。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

2. 財務諸表の作成基準

当社は、株式会社等の外部監査に関する法律第5条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参与者が投資資産を被投資者の報告された実績と純資産に基づかずに直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2019年1月30日付けの取締役会で承認され、2019年3月15日付けの株主総会で最終承認される予定です。

当社の財務諸表には企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）が初めて適用され、重要な会計方針の変更は注記2（4）で説明しています。

(1) 測定基準

当社の財務諸表は、下記で述べている財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品
- － その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品
- － 公正価値で測定される売却可能金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）であり、財務諸表作成のための表示通貨であるウォン貨で表示しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断を基準とした見積と仮定の使用を要求しています。事業年度末現在、経営者の最善の判断を基準にした見積と仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積とは異なる場合があります。

見積と見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

1) 経営陣の判断

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資
- ② 注記24：新種資本証券

2) 仮定及び見積の不確実性

翌事業年度中に重要な調整が発生し得る重要なリスクを含んでいる仮定及び見積の不確実性に対する情報は次の注記事項に含まれています。

- ① 注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資
- ② 注記13：有形資産
- ③ 注記19：引当負債
- ④ 注記20：退職給付制度
- ⑤ 注記22：金融商品
- ⑥ 注記34：法人税費用
- ⑦ 注記37：偶発債務及び約定事項

3) 公正価値の測定

当社の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、当社は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者の情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

当社は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法に使用した投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- － レベル1 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2 レベル1の開示価格以外に、資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- － レベル3 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した事業年度末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記22に含まれています。

(4) 会計方針の変更

当社は2018年1月1日から企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）を初めて適用しました。2018年1月1日以降から適用される他の基準は当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

以下は初めて適用される基準書の主な影響です。

- － 製品販売契約に含まれている運送サービスを別途区分される遂行義務として識別
- － 価格割引が提供される取引に対する変動対価を推定
- － 金融資産の分類変更
- － 金融資産の減損認識額の増加

1）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）は収益認識如何、収益認識の程度及び収益認識の時期を決定するための5段階の収益認識モデルを提供します。同基準書は企業会計基準書第1018号（収益）、第1011号（建設契約）、企業会計基準解釈書第2031号（収益：広告役務の交換取引）、第2113号（カスタマー・ロイヤルティ・プログラム）、第2115号（不動産建設約定）、第2118号（顧客からの資産移転）を代替しました。

当社は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の初度適用累積効果を最初の適用日（2018年1月1日）に認識するよう遡及して適用し、最初の適用日（2018年1月1日）に完了していない契約に限り、この基準書を遡及して適用しました。結果的に当社は前期の財務諸表を再作成しませんでした。

最初の適用日（2018年1月1日）の利益剰余金に反映された企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の導入による税引後の転換効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)	
区分	利益剰余金
製品販売契約に含まれている運送サービス	(510)
価格割引が提供される取引に対する変動対価	(373)
最初の適用日（2018年1月1日）の転換効果の合計	(883)

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用による会計方針の主要な変更内容と影響は次の通りです。

① 遂行義務の識別

当社は造船、製鋼及び圧延材の販売を主要事業目的としており、一部の販売契約に製品の運送サービスが含まれています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）では、一つの契約に財貨や役務を移転するいくつかの約束が含まれており、その財貨や役務が区別されるのであればそれぞれの約束は別途の遂行義務で区分して会計処理をしなければならず、取引価格は一般的に契約で約束した区別される財貨や役務の相対的な個別販売価格を基準に配分しなければなりません。

当社は製品販売契約に含まれている運送サービスを別途の区分される遂行義務で識別し、遂行義務は約束された役務を提供する期間にわたって履行されるものと判断しました。こうした変更により当期中に当社の売上及び売上原価が減少し、契約負債が増加してその他負債が減少しました。

一方、当社は運送サービスの提供によって発生する原価を販売費及び一般管理費から売上原価に再分類しました。

② 変動対価

当社は定められた代金回収期限前に取引代金が回収される場合、顧客に一定比率の価格割引を提供しています。企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用し、当社は受け取る権利を持つようになる対価をさらに正しく予測できると予想する期待値モデルを使用して変動対価を見積もり、価格割引期限が経過する際に、すでに認識した累積収益金額のうち、重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識しました。こうした変更により当期中に当社の売上が増加し、契約負債が増加しました。

③ 会計方針の変更による影響

当社の当期財務状態表と包括利益計算書に対する企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用効果は次の通りです。当社の当期キャッシュ・フロー計算書に及ぼす影響は重要ではありません。

(単位：百万ウォン)

区分	開示金額	K-IFRS第1115号 適用効果	K-IFRS第1115号 反映前の金額
[財務状態表]			
流動負債	3,895,973	526	3,896,499
その他債務	1,072,733	16,955	1,089,688
当期法人税負債	803,543	(366)	803,177
その他流動負債	54,806	(16,063)	38,743
非流動負債	4,957,905	120	4,958,025
繰延税金負債	1,179,672	120	1,179,792
利益剰余金	45,175,459	(646)	45,174,813
[包括利益計算書]			
売上	30,659,425	980	30,660,405
売上原価	(25,728,293)	(3,089)	(25,731,382)
税引前純利益	2,234,899	(2,109)	2,232,790
法人税費用	(1,162,307)	580	(1,161,727)
当期純利益	1,072,592	(1,529)	1,071,063

2) 企業会計基準書第1109号（金融商品）

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融資産、金融負債及び非金融項目を売買するための一部契約を認識し測定するための要求事項を規定しています。同基準書は企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）を代替しました。

当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の採用による会計方針の変更に関連して、以前の期間の比較情報を再作成しなくても良い例外規定を適用しました。当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の初度適用累積効果を最初の適用日（2018年1月1日）の積立金及び利益剰余金で認識するよう遡及適用しました。

最初の適用日（2018年1月1日）の積立金及び利益剰余金に反映された企業会計基準書第1109号（金融商品）導入による税引後の転換効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）		
区分	積立金	利益剰余金
有価証券の当期損益－公正価値測定分類及び 持分証券のその他包括利益－公正価値測定の選択	(321,654)	321,654
予想信用損失の認識	-	(51)
最初の適用日（2018年1月1日）の転換効果の合計	(321,654)	321,603

企業会計基準書第1109号の適用による会計方針の主要変更事項に対する性格及び影響は次の通りです。

① 金融資産と金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の3つに分類しています。企業会計基準書第1109号（金融商品）による金融資産の分類は一般的に金融資産が管理される方式の事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性を根拠として決定されます。同基準書によれば複合契約が金融資産を主契約に含める場合には内在デリバティブを分離せず、当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

最初の適用日（2018年1月1日）現在、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）による金融資産の測定範囲と帳簿価額及び企業会計基準書第1109号（金融商品）による金融資産の測定範囲と帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	K-IFRS第1039号 による分類	K-IFRS第1039号 による帳簿価額	K-IFRS第1109号 による分類	K-IFRS第1109号 による帳簿価額
現金及び現金性資産	貸付金及び受取債権	332,405	償却原価	332,405
売上債権（注1）	貸付金及び受取債権	3,874,929	償却原価	3,874,859
その他債権	貸付金及び受取債権	162,313	当期損益-公正価値	1,898
			償却後原価	160,415
持分証券（注2）	売却可能金融資産	1,324,715	その他包括利益-公正価値	1,324,715
債務証券	売却可能金融資産	10,305	当期損益-公正価値	8,050
			その他包括利益-公正価値	2,255
その他有価証券	売却可能金融資産	60,569	当期損益-公正価値	60,569
預金商品	貸付金及び受取債権	666,112	償却原価	666,112
短期金融商品	貸付金及び受取債権	5,155,702	当期損益-公正価値	5,155,702

（注1）企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用により最初の適用日（2018年1月1日）に損失引当金が70百万ウォン増加し、利益剰余金が51百万ウォン減少しました。

（注2）企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用により最初の適用日（2018年1月1日）に当期損益を通じて公正価値で測定する項目に分類された有価証券及びその他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に決まった持分証券に関連して、積立金が321,654百万ウォン減少し、利益剰余金が321,654百万ウォン増加しました。

企業会計基準書第1109号（金融商品）は金融負債の分類と測定に対する企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の既存要件の大部分を維持しました。これにより企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用は、金融負債に関連する当社の会計方針に重要な影響を及ぼしません。

② 金融資産の減損

企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では発生損失モデルによって減損発生の客観的証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって12ヶ月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）の発生損失モデルに比べ、信用損失を早期に認識することができます。

当社は最初の適用日（2018年1月1日）に企業会計基準書第1109号（金融商品）の減損要求事項を適用して損失引当金が70百万ウォン増加し、利益剰余金が51百万ウォン減少しました。

当社は企業会計基準書第1109号（金融商品）の適用以外に、金融資産の減損を包括利益計算書に別途表示するようにする企業会計基準書第1001号（財務諸表の表示）の改正事項を適用し、包括利益計算書に貸倒償却費及びその他の貸倒償却費を別途の項目で表示しました。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は下記に記述されており、注記2で説明している会計方針の変更を除き、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業、関係企業及び共同企業投資持分

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表です。当社は従属企業、関係企業及び共同企業に対する投資持分に対して企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による原価法を採用して会計処理しました。一方、従属企業、関係企業及び共同企業投資持分から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨取引

当社の財務諸表作成において、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。毎事業年度末に外貨建貨幣性項目は事業年度末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ金融資産

売上債権と債務証券は発行される時点で初めて認識されます。他の金融資産は当社が金融商品の契約当事者となる時に限り認識されます。

重要な金融要素を含めない売上債権を除外した金融資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合に当該金融資産の取得と直接関連のある取引原価は公正価値に加減します。重要な金融要素を含めない売上債権は当初認識時点で取引価格で測定します。

当初認識時点で金融資産は償却原価、その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品、その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品または当期損益を通じて公正価値で測定されるよう分類します。金融資産は当社が金融資産を管理する事業モデルを変更しない限り当初認識後に再分類せず、事業モデルを変更する場合は事業モデル変更後、最初の事業年度の初日に再分類されます。

1) 償却原価で測定する金融資産

金融資産が次の2つの条件を全て満たし、当期損益を通じて公正価値で測定される項目に指定されない場合に償却原価として測定します。

- ― 事業モデルが契約上のキャッシュ・フローを受け取る目的である
- ― 契約上のキャッシュ・フローが特定日の元金と元金に対する利息のみで構成されている

償却原価で測定される金融資産は後続的に実効金利法を使用して償却原価で測定します。償却原価は減損損失によって減少します。受取利息、為替評価損益及び減損損失は当期損益として認識し、除去による損益も当期損益として認識します。

2) その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品

債務商品が次の2つの条件を満たし、当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定されない場合に、その他包括利益を通じて公正価値で測定します。

- ― 事業モデルが契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の2つともである場合
- ― 契約上のキャッシュ・フローが特定日の元金と元金に対する利息のみで構成されている

その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品は後続的に公正価値で測定します。実効金利法を使用して計算された受取利息、為替評価損益と減損損失は当期損益として認識し、他の純損益はその他包括利益として認識します。除去時にその他包括利益累計額は当期損益に再分類します。

3) その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品

当社は短期売買目的で保有しているのではない持分商品の当初認識時に投資資産の後続的な公正価値の変動をその他包括利益として表示する選択をすることができます。こうした選択は個別投資資産別に行われ、事後に取り消すことはできません。

その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品は、後続的に公正価値で測定します。配当は配当金が明確に投資元金の回収を示すことができなければ当期損益として認識します。他の純損益はその他包括利益として認識し、いかなる場合でも当期損益に再分類しません。

4) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却後原価やその他包括利益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産は当期損益を通じて公正価値で測定されます。こうした金融資産はすべてのデリバティブ金融資産を含めます。当社は会計不一致を除去したり、重要に減らすことができる場合、当初認識時点で償却原価測定要件やその他包括利益を通じて公正価値で測定する要件を充足する金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定する項目で指定する取り消し不可能な選択をすることができます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産は後続的に公正価値で測定します。利息と配当収益を含めた純損益は当期損益で認識します。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債をともに認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は移動平均法で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価値に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

なお、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

(6) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではない売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産または処分資産集団が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り充足されたものとみなしています。資産または処分資産集団を売却予定として当初分類する直前に該当資産または資産と負債の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎事業年度末に再検討し、これを変更することが適切だと判断される場合、会計見積の変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するにあたって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産を解体、除去あるいは敷地を回復するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除外した有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を減算した金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換する時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この時、交換された部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的便益の予想消費形態をもっともよく反映した定額法で償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識します。

当社は有形資産の減価償却に下記の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～40年	工具・器具	4年
構築物	5～40年	備品	4年
機械装置	15年	リース資産	18年
車両運搬具	4年		

当社は毎事業年度末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切だと判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、事業年度中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利率は事業年度中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。事業年度中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	7年
開発費	4年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	4年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎事業年度末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が継続して正当かどうかを毎事業年度末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようという企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信頼

性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出したのれん及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 政府補助金

政府補助金は当社が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受領することに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

当社は非流動資産を取得または建設するにあたり使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

当社は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融原価とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融原価は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

２）オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

（13）金融資産の減損

当社は次の資産の予想信用損失に対して損失引当金を認識します。

- － 償却原価で測定する金融資産
- － その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品
- － リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約

金融資産の当初認識後に信用リスクが重要に増加する場合には、毎事業年度末に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定し、当初認識後に金融資産の信用リスクが重要に増加しない場合には12ヶ月の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。企業は事業年度末現在の信用リスクが低い場合に、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかったと決定することができます。しかし、重要な金融要素を含めていない売上債権や契約資産には常に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。

１）信用リスクに対する判断

当社は金融資産の信用リスクが当初認識以降に重要に増加したかを判断する時と予想信用損失を推定する時に、過度な原価や努力なく利用でき、合理的かつ裏付けられる情報を考慮します。ここには未来志向的な情報を含め、当社の過去の経験と周知されている信用評価に基づいた質的、量的情報及び分析が含まれます。

当社は延滞日数が30日を超過する場合に金融資産の信用リスクが重要に増加したと仮定します。当社が債務者に訴求活動をしなければ債務者が当社に対する信用義務を完全に履行しないと判断される場合、当社は金融資産に債務不履行が発生したと考えます。当社は債務証券の信用リスクが信頼できる金融機関の“投資適格等級”の定義で理解される水準の場合に、信用リスクが低いとみなします。

２）予想信用損失の測定

全期間の予想信用損失は金融商品の予想存続期間に発生し得るすべての債務不履行による予想信用損失です。12ヶ月の予想信用損失は事業年度末以降、12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行による予想信用損失を示す全期間の予想信用損失の一部です。予想信用損失を測定する際に考慮する最も長い期間は当社が信用リスクにさらされる最長契約期間です。

予想信用損失は金融商品の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重推定値です。金融商品の信用損失は契約上受け取ることとしたキャッシュ・フローと、受け取ると予想されるキャッシュ・フローの差異の現在価値で測定されます。

償却原価で測定される金融資産に対する予想信用損失は当期損益として認識し、損失引当金は当該金融資産の帳簿価額から減算して表示します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失は当期損益として認識し、損失引当金は金融資産の帳簿価額から減算せず、その他包括利益で表示します。

3) 信用が減損した金融資産

毎事業年度末に当社は償却原価で測定する金融資産とその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券の信用が減損したかどうかを評価しています。金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合に、当該金融資産は信用が減損したことになります。

金融資産が減損したという客観的な証拠には次のような減損事象が含まれます。

- 発行者や借入者の重要な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産可能性や、その他財務構造調整の可能性の高まり
- 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅

4) 金融資産の除去

当社は金融資産の契約上のキャッシュ・フロー全体または一部の回収に対する合理的な期待がない場合、当該資産を除去しています。顧客の継続的な支払如何、法による消滅時効等を考慮して回収に対する合理的な期待があるかどうかを評価し、除去の時期と金額を個別に決定します。当社は除去した金額が重要に回収できるであろうという期待を持っていません。しかし、除去した金融資産は当社の満期経過債権に対する回収手続による回収活動の対象となり得ます。

(14) 非金融資産の減損

顧客との契約から生じる収益によって認識する契約資産及び契約を締結したり、あるいは履行するためにかかった原価から生じる資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、売却予定に分類される非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎事業年度末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち高い金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

資金生成単位に対する減損損失は、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。毎事業年度末に過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討して直前減損損失の認識時点以降、回収可能価額を決定するにあたって使用された見積りに変化がある場合に限り戻し入れています。減損損失戻入によって増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の償却または償却後の残額を超過することができません。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎事業年度末の公正価値で測定しています。ヘッジ手段として指定していないデリバティブの公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(16) 非デリバティブ負債

当社は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類し、契約の当事者になる時に財務状態表に認識しています。

1) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当社は金融負債が短期売買項目に分類されるかデリバティブの場合、あるいは当初認識時点で当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定される場合に、当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点で発行と関連して発生した取引費用は発生時に直ちに当期損益として認識しています。

2) 償却原価で測定する金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する項目に分類されない非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。償却原価で測定する金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。償却原価で測定する金融負債は後続的に実効金利法を適用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を適用して認識します。

3) 金融負債の除去

当社は金融負債の契約上の義務が履行、取り消しまたは満了した場合に限り金融負債を除去します。当社は金融負債の契約条件が変更されてキャッシュ・フローが実質的に異なるようになった場合、既存の負債を除去して新しい契約に基づいて新しい金融負債を公正価値として認識します。金融負債の除去時に帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産や負担した負債を含む）の差額は当期損益として認識します。

(17) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員が過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

２）長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度の末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

３）退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間従業員が勤務役務を提供したときには、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含める場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来の支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

４）退職給付：確定給付制度

事業年度末現在、確定給付制度と関連した確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度から支払われる将来キャッシュ・フローに関連した退職給付の満期と類似した満期をもつ退職金が支払われる通貨で表示された優良会社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括利益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括利益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に事業年度の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は事業年度中の拠出金納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生する時に精算による損益を認識しています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を事業年度末に履行するために所要される支出に対する最善の推定値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることがほぼ確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎事業年度末に引当負債の残高を検討し、事業年度末現在、最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

汚染地域に対する原状回復引当負債は、当社の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初認識に関連がある支出にのみ使用しています。

(19) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎事業年度末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなってこれ以上将来の経済的便益が予想できない時に除去しています。

2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって推定できる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して見積もっています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(20) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合に、こうした持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

2) 新種資本証券

当社は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当社が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を有する新種資本証券の場合は、持分商品に分類し、資本の一部として表示しています。

(21) 顧客との契約から生じる収益

当社は2018年1月1日から企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を初めて適用しました。収益は顧客との契約で約束された対価をもとに測定されます。当社は顧客に財貨や役務に対する統制が移転する時に収益を認識します。当社の顧客との契約において遂行義務に対する情報及び企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）による収益認識方針は次の通りです。

1) 鉄鋼製品

内需の場合、製品が顧客に引き渡され、顧客が引き受けた時点で統制が移転し、その時点で収益が認識されます。請求書は普通、毎月末日基準で発行され、一般的に請求書発行時点から10日から90日までを代金決済条件として売上が計上されています。顧客が前払いする場合、一定比率の価格割引を提供しており、価格割引期限が経過する時にすでに認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が非常に高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識しました。

輸出の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”によって顧客に統制が移転される時点で収益が認識されます。請求書は普通、船積日（B/L Date）基準で発行され、注文生産による取消不可信用状（L/C）、手形引受時書類渡し条件（D/A）、手形支払時書類渡し条件（D/P）、電信為替送金（T/T）販売等の方式で売上が計上されています。輸出の場合、前払いに関連する価格割引は提供していません。

2) 運送役務

当社の製品販売契約に含まれている運送サービスの場合、役務が提供された期間にわたって収益を認識しており、これまでに役務遂行を完了した程度を調査して収益金額を決定しています。役務代金の請求時点及び決済条件は鉄鋼製品に対する代金請求時点及び決済条件と同一です。

(22) 金融収益及び費用

当社の金融収益及び金融費用は次の項目で構成されています。

- 受取利息
- 支払利息
- 受取配当金
- 金融資産及び金融負債に対する為替損益
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に対する純損益
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の処分から生じる純損益

受取利息あるいは支払利息は実効金利法を使用して認識しました。受取配当金は当社が配当を受ける権利が確定した時点で認識します。実効金利は金融商品の予想存続期間に推定される将来の現金支払額や受取額の現在価値を金融資産の総帳簿価額や金融負債の償却原価と正確に一致させる利子率です。

受取利息や支払利息を計算する際、実効金利は資産の総帳簿価額（当該資産の信用が減損していない場合）や負債の償却原価に適用します。しかし、当初認識以降に後続的に信用が減損した金融資産の受取利息は当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して計算します。仮に、当該資産がこれ以上信用が減損すると見られなければ、総帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を計算します。

(23) 法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括利益や資本に直接認識される取引や事象を除いては、当期損益として認識しています。

法人税と関連した利息と罰金は法人税に該当するかどうか判断し、法人税に該当する場合は企業会計基準書第1012号（法人税）を適用し、法人税に該当しない場合は企業会計基準書第1037号（引当負債、偶発負債、偶発資産）を適用しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括利益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括利益計算書上の損益と差異が生じます。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

当期法人税資産と当期法人税負債は認識された金額に対する法的に執行可能な相殺権利を持っており、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

2) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、事業年度末に当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、当社が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。但し、一時差異がのれんを最初に認識する場合や、資産・負債が初めて認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

未使用の税務上の欠損金と税額控除、将来減算一時差異が使用され得る将来の課税所得の発生可能性が高い場合、その範囲内で繰り越された未使用の税務上の欠損金と税額控除、将来減算一時差異に対して繰延税金資産を認識します。将来の課税所得は関連する将来加算一時差異の消滅によって決定されます。将来加算一時差異が繰延税金資産を完全に認識するのに十分でない場合は、当社の事業計画に現在存在する一時差異の消滅を反映した将来の課税所得の発生可能性を考慮しなければなりません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎事業年度末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は事業年度末に制定されたか、あるいは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる事業年度に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(24) 一株当たり利益

当社は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、包括利益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を事業年度中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(25) 未適用の制・改定基準書

制定・公表されたものの2018年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない主な制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は財務諸表の作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1116号（リース）

2019年1月1日を最初の適用日として企業会計基準書第1116号（リース）が適用されました。当社は上記基準書の初度適用による財務的影響を評価するために2018年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2019年の財務諸表に及ぼし得る影響を分析中ですが、まだこうした分析が完了していないため、財務的影響に対する合理的な見積を開示しませんでした。

企業会計基準書第1116号（リース）は現行の企業会計基準書第1017号（リース）、企業会計基準解釈書第2104号（約定にリースが含まれているか否かの決定）、企業会計基準解釈書第2015号（オペレーティングリース：インセンティブ）と企業会計基準書第2027号（法的形式上のリースを含める取引の実質に対する評価）を代替することになります。

企業会計基準書第1116号（リース）は、リースの借手がリース関連資産と負債を財務状態表に認識する一つの会計モデルを提示しています。リースの借手は基礎資産を使用する権利を示す使用権資産と、リース料を支払う義務を示すリース負債を認識しなければなりません。短期リースと少額基礎資産リースの場合、リースの認識を免除することができます。リースの貸手の会計処理はリースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類する既存の基準書と類似しています。

① リースの借手としての会計処理

企業会計基準書第1116号（リース）の導入によって定額で認識されていたオペレーティングリース料が使用権資産の減価償却費とリース負債の支払利息に変わることによってリースに関連する費用の性格が変わることになり、ファイナンスリースに及ぼす影響は重要ではないと予想されます。

当期末現在、当社が利用している船舶、土地、倉庫と電算設備の賃借契約等に対して、企業会計基準書第1116号（リース）の適用如何及び適用による財務的影響分析を行なっています。

リースの借手として同基準書を適用する場合、企業会計基準書第1008号（会計方針、会計見積りの変更及び誤謬）によって表示される過去の各事業年度に遡及適用する方法と、最初の適用日に初度適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法のうち、一つの方法を選択することができます。

当社は企業会計基準書第1116号（リース）の最初適用の累積効果を最初の適用日（2019年1月1日）に認識するよう遡及して適用する予定です。結果的に当社は企業会計基準書第1116号（リース）の最初適用累積効果を最初の適用日（2019年1月1日）の利益剰余金で調整し、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

当社は企業会計基準書第1116号（リース）の最初の適用日（2019年1月1日）に存在するリース契約に対して従来のリース定義を維持できる実務的簡便法を適用することができ、現行の企業会計基準書第1017号（リース）でオペレーティングリースに分類したリースに対して特性が似ているリースポートフォリオに単一の割引率を適用するなどの実務的簡便法を各リース別に選択的に適用することができます。当社はこうした実務的簡便法を適用する際の潜在的影響を分析しています。

② リース提供者としての会計処理

当社はリース提供者として現在のリース会計処理が企業会計基準書第1116号（リース）を適用しても、重要に異なることなく、財務諸表に及ぼす影響も重要ではないと予想しています。

2）企業会計基準解釈書第2123号（法人税処理の不確実性）

企業が税務当局と法人税に対する紛争がある場合など、法人税処理に不確実性が存在する場合、企業の課税所得、税務基準額、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除、税率を算定する際に課税当局が不確実な法人税処理を受け入れる可能性が高いかどうかを判断しなければなりません。

課税当局が受け入れる可能性が高いならば、法人税申告に使用したか、あるいは使用しようとする法人税処理と一貫性をもって算定し、課税当局が受け入れる可能性が高くなければ可能性が最も高い金額あるいは期待値のうち、不確実性の解消をより正確に予測できると予想する方法を使用して算定しなければなりません。

企業会計基準解釈書第2123号（法人税処理の不確実性）は2019年1月1日以降に最初に開始する会計年度から義務適用され、当社は当該解釈書の制定が財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

4. リスク管理

金融商品と関連して当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は当社がさらされている上記のリスクに対する情報と当社のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

当社のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。当社のリスク管理方針は当社が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と当社の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

当社は訓練及び管理基準、手続を通じてすべての従業員が自分の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

当社は契約先の財務状態、過去の経験及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。当社の信用リスクに対する露出は主に取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、当社はすべての新規顧客に対して個別的に信用度を検討する方針を樹立しています。

一方、当社は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別的に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似した特性をもつ金融資産集合に対する減損損失で構成されています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、当社は国際信用格付けが高い銀行に対してのみ取引することを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金チームの承認、管理、監督の下で行われています。

当社は金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。当社の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスク無に満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

当社の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは当社が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また当社が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、当社は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される販売、購買及び借入に対して為替リスクにさらされています。当社は当該通貨に対して為替リスクを回避するために継続的にモニタリングを行っています。

当社の為替リスク管理の方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等のデリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。当社は海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することで為替リスクにさらされる程度を縮小しています。

② 金利リスク

当社は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率の調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、当社は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

③ 市場価格リスク

市場性のある持分証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営者は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入及び売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

当社の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、当社の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、当社が資本として管理している項目の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
借入金合計	4,270,970	3,901,224
減算：現金及び現金性資産	259,219	332,405
純借入金	4,011,751	3,568,819
資本合計	45,272,102	45,941,455
総資本純借入金比率	8.86%	7.77%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、当社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
普通預金及び当座預金	38,574	97,907
定期預金	84,700	-
その他現金性資産	135,945	234,498
合計	259,219	332,405

6. 売上債権

当期末及び前期末現在、当社の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
売上債権	3,989,699	3,886,950
貸倒引当金	(21,327)	(19,236)
合計	3,968,372	3,867,714
〔非流動〕		
長期売上債権	11,904	18,586
現在価値割引調整	(2,983)	(5,107)
貸倒引当金	(1,248)	(705)
合計	7,673	12,774

当期末及び前期末現在、当社の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権を保有しているため除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ176,612百万ウォン及び83,976百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

7. その他債権

当期末及び前期末現在、当社のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
短期貸付金	2,950	-
未収金	186,951	199,724
その他	25,065	22,476
貸倒引当金	(8,534)	(11,970)
合計	206,432	210,230
〔非流動〕		
長期貸付金	26,335	22,877
長期未収金	36,832	44,616
その他	2,915	2,896
貸倒引当金	(8,315)	(7,968)
合計	57,767	62,421

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
債務証券	21	-
売却可能証券（債券）	-	2,305
預金商品（注1）	1,248,715	666,080
短期金融商品	5,776,407	5,155,702
合計	7,025,143	5,824,087
〔非流動〕		
デリバティブ資産	1,265	-
持分証券	1,104,092	-
債務証券	9,667	-
その他有価証券	61,701	-
売却可能証券（株式）	-	1,384,784
売却可能証券（その他）	-	8,500
預金商品（注2）	32	32
合計	1,176,757	1,393,316

（注1）当期末及び前期末現在、それぞれ5,715百万ウォン及び10,080百万ウォンの預金商品が政府受託課題と関連して用途が制限されています。

（注2）当社の当座勘定開設に関連して使用が制限されています。

(2) 当期末現在の当社の持分証券及び前期末現在の当社の売却可能証券(株式)の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第51(当)期						第50(前)期
	保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	公正価値	持分証券 評価損益	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある株式]							
新日鉄住金株式会社	15,698,500	1.65	473,962	301,010	(172,952)	301,010	430,748
(株)KB金融持株	3,863,520	0.92	178,839	179,654	815	179,654	244,947
(株)ウリ銀行	20,280,000	3.00	244,447	316,368	71,921	316,368	319,410
東国製鋼(株)	1,786,827	1.87	10,471	12,919	2,448	12,919	19,655
(株)サムウォン鋼材	5,700,000	14.25	8,930	16,188	7,258	16,188	19,010
東国産業(株)	2,611,989	4.82	11,911	6,387	(5,524)	6,387	10,278
その他(8社)			61,083	42,247	(18,836)	42,247	52,240
小計			989,643	874,773	(114,870)	874,773	1,096,288
[市場性のない株式]							
Congonhas Minerios S.A. (注1)	3,658,394	2.02	221,535	182,992	(38,543)	182,992	145,394
プンサン特殊金属(株)	315,790	5.00	7,657	7,657	-	7,657	7,657
(株)ハンダム	21,000	4.99	4,599	4,599	-	4,599	4,599
(株)ゴア精工	490,000	19.84	4,214	4,214	-	4,214	4,214
アジュスチール(株)	17,000	4.36	4,165	4,165	-	4,165	4,165
その他(32社) (注2)			158,059	25,692	(132,367)	25,692	122,467
小計			400,229	229,319	(170,910)	229,319	288,496
合計			1,389,872	1,104,092	(285,780)	1,104,092	1,384,784

(注1) 当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価しました。

(注2) 前期末の帳簿価額には企業会計基準書第1109号(金融商品)の最初の適用日(2018年1月1日)に当期損益を通じて公正価値で測定する項目に分類されたその他有価証券60,069百万ウォンが含まれています。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
製品	1,146,961	927,413
半製品	1,343,877	1,255,713
副産物	6,166	8,454
原材料	1,130,000	917,241
燃料及び材料	552,270	520,341
未着品	1,120,349	916,255
その他の棚卸資産	555	479
小計	5,300,178	4,545,896
評価損失引当金	(12,169)	(2,363)
合計	5,288,009	4,543,533

(2) 当期及び前期における棚卸評価損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首金額	2,363	11,843
棚卸資産評価損	12,169	2,363
在庫売却による実現	(2,363)	(11,843)
期末金額	12,169	2,363

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、当社の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
従属企業投資株式（注1）	25,683	34,153
有形資産	-	392
合計	25,683	34,545

（注1）当社は前期中に従属企業のPOSCO Thainox Public Company Limitedの持分の一部を売却することを決め、当該持分を売却予定資産に分類しました。当社は当期中に当該持分の帳簿価額と純公正価値の差異に対して7,788百万ウォンの減損損失を認識し、一部持分を売却しました。

11. 従属企業、関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業、関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
従属企業	12,393,106	12,129,758
関係企業	634,094	639,229
共同企業	2,094,139	2,329,869
合計	15,121,339	15,098,856

当社の従属企業、関係企業及び共同企業に関連して、支配企業に対する現金配当、借入金の償還、前受金の返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(2) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第51（当）期					第50（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産 価額	取得 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔国内〕								
(株)POSCO大宇(注1)	韓国	商品総合卸売業	77,606,130	62.90	2,799,146	3,610,164	3,407,110	3,610,164
(株)POSCO建設	韓国	総合建設、エンジニアリング	22,073,568	52.80	2,567,002	1,014,314	1,014,314	1,014,314
POSCOエナジー(株)	韓国	発電	40,234,508	89.02	1,221,038	658,176	658,176	658,176
(株)POSCO P&S	韓国	鉄鋼材販売、貿易	12,568,393	93.95	526,368	385,995	385,995	385,995
POSCO鋼板(株)	韓国	鋼板生産及び販売	3,412,000	56.87	222,238	108,421	108,421	108,421
POSCO技術投資(株)	韓国	新技術事業投資	19,700,000	95.00	124,882	103,780	103,780	103,780
(株)POSCOケムテック	韓国	耐火物製造及び販売	35,442,000	60.00	693,809	100,535	100,535	100,535
(株)POSCO ESM （注2）	韓国	二次電池活物質製造及び販売	8,999,630	90.00	185,303	196,409	107,096	83,309
(株)POSMATE	韓国	事業施設維持管理	902,946	59.80	182,319	73,374	73,374	73,374
(株)POSCO ICT	韓国	情報通信関連サービス業	99,403,282	65.38	337,892	70,990	70,990	70,990
(株)POSCOエムテック （注4,5）	韓国	鉄鋼副原料生産及び販売、鉄鋼製品包装等	20,342,460	48.85	88,251	107,278	107,278	50,857
POSCOファミリー戦略ファンド	韓国	新技術事業投資	460口	69.91	46,944	45,273	32,457	32,457
(株)釜山イーアンドイー（注6）	韓国	生活廃棄物燃料化及び発電	6,029,660	70.00	48,899	30,148	30,148	30,148
その他（9社）					358,815	162,755	101,774	215,155
小計					9,402,906	6,667,612	6,301,448	6,537,675
〔海外〕								
PT. KRAKATAU POSCO	インドネシア	鉄鋼材製造及び販売	739,900	70.00	107,854	813,431	813,431	813,431
POSCO WA PTY LTD.	オーストラリア	鉄鉱石販売及び鉱山開発	617,869,589	100.00	395,539	635,736	635,736	631,625
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	インド	鉄鋼材製造及び販売	361,789,958	100.00	449,687	722,569	722,569	722,569
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	原料販売及び鉱山開発	761,775	100.00	453,907	330,623	330,623	330,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び生産	-	58.60	526,652	283,845	283,845	283,845
POSCO Thainox Public Co.,Ltd.	タイ	ステンレス鋼板製造及び販売	6,599,893,819	84.66	323,097	444,506	416,612	416,612

会社名	所在国	主要営業活動	第51（当）期					第50（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産 価額	取得 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
POSCO SS VINA Co.,Ltd.（注3）	ベトナム	鉄鋼材製造及び販売	-	100.00	(33,935)	241,426	-	241,426
POSCO-China Holding Corp.	中国	持株会社	-	100.00	509,515	593,841	593,841	240,430
POSCO-India Private. Ltd.	インド	鉄鋼材製造及び販売	764,999,999	99.99	78,278	184,815	75,567	75,567
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	メキシコ	車両用鋼板製造及び販売	2,686,745,272	83.28	220,698	180,072	180,072	180,072
POSCO America Corporation	アメリカ	鉄鋼材貿易	437,941	99.45	74,035	192,156	192,156	192,156
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	鉄鋼材製造及び販売	-	100.00	27,699	160,572	160,572	160,572
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	ステンレス鋼板製造及び販売	-	95.65	37,915	144,573	144,573	144,573
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	中国	鍍金鋼板生産及び販売	-	83.64	92,656	130,751	130,751	130,751
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	自動車用鋼板製造及び販売	36,000,000	100.00	91,078	121,592	121,592	121,592
POSCO Asia Co., Ltd.	香港	原料及び鉄鋼材中継貿易等	9,360,000	100.00	195,899	117,710	117,710	117,710
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	144,579,160	60.00	(50,292)	92,800	92,800	92,800
POSCO Japan Co., Ltd.	日本	鉄鋼材貿易	90,438	100.00	153,197	68,436	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	70.00	103,632	65,982	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	-	90.00	139,132	62,494	62,494	62,494
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	南 アフリカ	鉱山開発	1,390	100.00	32,796	50,297	50,297	50,297
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	マレー シア	鉄鋼材加工及び販売	144,772,000	81.79	(8,221)	45,479	45,479	45,479
POSCO (Guangdong) Steel Co., Ltd.	中国	鍍金鋼板生産	-	87.04	31,627	31,299	31,299	31,299
POSCO Argentina S.A.U.	アルゼン チン	鉱物探査、生産及び販売	-	100.00	347,636	349,097	349,097	-
その他（27社）					670,281	439,521	406,124	371,742
小計					4,970,362	6,503,623	6,091,658	5,592,083
合計					14,373,268	13,171,235	12,393,106	12,129,758

（注1）当期末現在、公正価値の持続的な下落等、(株)POSCO大字持分に減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを遂行しました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から予想される将来のキャッシュ・フローに7.84%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため203,054百万ウォンの減損損失を認識しました。

- (注2) 当期末現在、当社の従属企業である(株)POSCO ESMの経営実績が期待水準に及ばないと予想されるため、減損テストを遂行しました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から予想される将来のキャッシュ・フローに15.28%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため89,313百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注3) 当期末現在、継続的な営業損失等、POSCO SS VINA Co., Ltd. 持分に減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを遂行しました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から予想される将来のキャッシュ・フローに5.45%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため241,426百万ウォンの減損損失を認識しました。
- (注4) 当期末現在、(株)POSCOエムテックの公正価値が重要に上昇したことで過去の期間に認識した減損損失の減少を示唆する兆候が存在すると判断し、回収可能価額を見積もりました。回収可能価額は測定日の株価を活用して処分付帯原価を差し引いた公正価値で算定し、56,421百万ウォンの減損損失戻入を認識しました。公正価値の測定値は使用されたインプットを考慮して公正価値の序列体系からレベル1に該当するものと分類しました。
- (注5) 当社は(株)POSCOエムテックに対して過半数未満の議決権を保有していますが、当社が保有した議決権の相対的な規模と他の議決権保有者の分散程度等、追加的な事実と状況を考慮して(株)POSCOエムテックを従属企業投資株式に分類しました。
- (注6) 当期末及び前期末現在、(株)釜山イーアンドイーの貸付約定に関連して、(株)釜山イーアンドイーに対する従属企業投資株式30,148百万ウォンが担保として提供されています。

(3) 当期末及び前期末現在、当社の関係企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第51（当）期					第50（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産価額	取得価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	韓国	海外鉱山投資	169,316,307,504	29.63	551,977	169,316	169,316	169,316
(株)エスエヌエヌシー	韓国	STS原料製造及び販売	18,130,000	49.00	260,427	100,655	100,655	100,655
その他（6社）					(11,563)	540,468	19,052	19,052
小計					800,841	810,439	289,023	289,023
〔海外〕								
Nickel Mining Company SAS	ニューカレドニア	原料生産及び販売	3,234,698	49.00	136,379	189,197	189,197	189,197
7623704 Canada Inc.（注1）	カナダ	海外鉱山投資	114,452,000	10.40	1,232,207	124,341	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	中国	錫鍍金鋼板製造及び販売	-	24.00	49,251	11,003	11,003	11,003
その他（4社）					32,612	25,547	20,530	25,665
小計					1,450,449	350,088	345,071	350,206
合計					2,251,290	1,160,527	634,094	639,229

（注1）当期末現在、持分率が20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮すると重要な影響力があると判断されるため、関係企業投資株式に分類しました。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の共同企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第51（当）期					第50（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	純資産価額	取得価額	帳簿価額	帳簿価額
Roy Hill Holdings Pty Ltd（注1）	オーストラリア	鉱山開発	10,494,377	10.00	3,623,127	1,225,464	1,225,464	1,225,464
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem（注2）	ブラジル	鉄鋼材製造及び販売	1,108,696,532	20.00	1,375	558,821	336,600	573,830
POSCO-NPS Niobium LLC	アメリカ	鉱山開発	325,050,000	50.00	726,810	364,609	364,609	364,609
KOBRASCO	ブラジル	製鉄原料生産及び販売	2,010,719,185	50.00	266,897	98,962	98,962	98,962
その他（4社）					360,554	68,504	68,504	67,004
合計					4,978,763	2,316,360	2,094,139	2,329,869

（注1）当期末及び前期末現在、Roy Hill Holdings Pty Ltd.のProject Financingに関連して、Roy Hill Holdings Pty Ltd.に対する共同企業投資株式1,225,464百万ウォンが担保として提供されています。

（注2）当期末現在、継続的な損失等、CSP - Companhia Siderurgica do Pecem持分に減損を示唆する兆候が存在するため、減損テストを遂行しました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から予想される将来のキャッシュ・フローに8.71%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため235,730百万ウォンの減損損失を認識しました。

12. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	44,637	-	44,637	38,035	-	38,035
建物	150,630	(96,353)	54,277	133,473	(83,680)	49,793
構築物	22,508	(13,207)	9,301	21,691	(12,212)	9,479
合計	217,775	(109,560)	108,215	193,199	(95,892)	97,307

当期末現在、投資不動産の公正価値は483,508百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	償却（注1）	その他（注2）	期末
土地	38,035	-	6,602	44,637
建物	49,793	(3,715)	8,199	54,277
構築物	9,479	(596)	418	9,301
合計	97,307	(4,311)	15,219	108,215

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率の変更及び使用目的の変更による勘定振替です。

2) 第50（前）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	償却（注1）	その他（注2）	期末
土地	34,213	-	3,822	38,035
建物	46,437	(3,308)	6,664	49,793
構築物	5,646	(585)	4,418	9,479
合計	86,296	(3,893)	14,904	97,307

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率の変更及び使用目的の変更による勘定振替です。

13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期					第50（前）期				
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	1,458,632	-	-	-	1,458,632	1,474,993	-	-	-	1,474,993
建物	6,078,950	(3,868,189)	(11,332)	-	2,199,429	6,030,099	(3,685,001)	(10,699)	-	2,334,399
構築物	4,936,474	(2,679,134)	(13,241)	-	2,244,099	4,880,792	(2,519,411)	(9,373)	-	2,352,008
機械装置	38,000,342	(24,892,883)	(195,992)	-	12,911,467	37,370,140	(23,803,414)	(129,388)	-	13,437,338
車両運搬具	205,582	(198,242)	-	-	7,340	203,522	(196,475)	-	-	7,047
工具・器具	201,564	(177,700)	-	-	23,864	192,138	(171,023)	-	-	21,115
備品	259,885	(223,247)	(351)	-	36,287	251,722	(220,328)	(344)	-	31,050
リース資産	169,094	(26,293)	-	-	142,801	88,046	(15,941)	-	-	72,105
建設仮勘定	1,982,037	-	(846,401)	(5,221)	1,130,415	1,836,350	-	-	(5,135)	1,831,215
合計	53,292,560	(32,065,688)	(1,067,317)	(5,221)	20,154,334	52,327,802	(30,611,593)	(149,804)	(5,135)	21,561,270

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51（当）期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1,2)	その他 (注3)	期末
土地	1,474,993	-	(9,763)	-	-	(6,598)	1,458,632
建物	2,334,399	11,743	(10,586)	(207,946)	(633)	72,452	2,199,429
構築物	2,352,008	9,837	(1,469)	(187,572)	(3,868)	75,163	2,244,099
機械装置	13,437,338	64,645	(47,128)	(1,677,476)	(88,642)	1,222,730	12,911,467
車両運搬具	7,047	412	-	(5,197)	-	5,078	7,340
工具・器具	21,115	6,076	(3)	(10,785)	-	7,461	23,864
備品	31,050	1,708	(39)	(8,231)	(7)	11,806	36,287
リース資産	72,105	81,048	-	(10,352)	-	-	142,801
建設仮勘定	1,831,215	1,608,023	-	-	(846,401)	(1,462,422)	1,130,415
合計	21,561,270	1,783,492	(68,988)	(2,107,559)	(939,551)	(74,330)	20,154,334

(注1) 当期中に当社は長期間試運転の状態である合成天然ガス（SNG）設備に対する経済性評価を行い、LNG 価格の下落、石炭価格の上昇及び追加投資の必要性を考慮した時に継続的な収益創出の可能性は高くないと判断しました。これにより当社は合成天然ガス（SNG）設備の稼働中断を決定し、個別資産に対する回収可能価額を推定して減損評価を行いました。ただし、全体設備のうち当社が再使用できると判断した設備180,238百万ウォンは減損損失から除外しました。

合成天然ガス（SNG）設備は主に機械装置で構成されています。売却の可能性が低い不用資産の回収可能価額はスクラップ価格から処分付帯原価を差し引いて算定し、売却の可能性が高い汎用資産の回収可能価額は原価接近法を使用して測定した公正価値から処分付帯原価を差し引いて算定しました。汎用資産の公正価値は同一設備を再調達するために所要されると推定される原価に資産の陳腐化を考

慮して推定した経過耐用年数に該当する減価を反映して測定し、再調達に所要される原価は維持設備が存在しないという特性を考慮して合成天然ガス（SNG）設備の取得に直接かかった過去の原価に物価指数を反映した直接法的方式で算定しました。公正価値の測定値は推定耐用年数、物価指数等の観測不可能な投入変数を考慮して公正価値序列体系レベル3に該当するものとして分類しました。

合成天然ガス（SNG）工場に対する減損評価の結果、回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないため877,764百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注2）当社は当期中にストリップキャスティング設備等の回収可能価額が帳簿価額に著しく満たないため61,787百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注3）建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産に振り替えられた金額等で構成されています。

2）第50（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,472,419	-	(4,970)	-	-	7,544	1,474,993
建物	2,451,009	2,324	(4,129)	(217,381)	-	102,576	2,334,399
構築物	2,464,391	5,712	(1,876)	(188,449)	(29)	72,259	2,352,008
機械装置	13,577,042	71,692	(77,575)	(1,649,668)	(17,619)	1,533,466	13,437,338
車両運搬具	11,316	521	-	(7,117)	-	2,327	7,047
工具・器具	23,244	3,891	(8)	(11,289)	(3)	5,280	21,115
備品	33,890	3,793	(29)	(9,063)	-	2,459	31,050
リース資産	77,848	-	-	(5,743)	-	-	72,105
建設仮勘定	2,146,250	1,513,388	-	-	-	(1,828,423)	1,831,215
合計	22,257,409	1,601,321	(88,587)	(2,088,710)	(17,651)	(102,512)	21,561,270

（注1）Fe粉末工場及びULPC設備の回収可能価額が帳簿価額に大きく満たないため、当社は前期中に減損損失を認識しました。

（注2）建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産及び無形資産に振り替えられた金額等で構成されています。

(3) 当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利率は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第51 (当) 期	第50 (前) 期
平均支出額	444,586	740,490
資本化された借入原価	15,736	24,706
資本化利率	3.54%	3.34%

14. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第51 (当) 期				第50 (前) 期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
産業財産権	45,423	(21,046)	-	24,377	40,995	(16,818)	-	24,177
会員加入権	76,806	-	(3,623)	73,183	51,276	-	(2,999)	48,277
開発費	399,001	(307,243)	-	91,758	348,326	(273,521)	-	74,805
港湾施設 利用権	725,151	(419,441)	-	305,710	706,480	(396,441)	-	310,039
建設仮勘定	58,561	-	-	58,561	55,292	-	-	55,292
その他 無形資産	362,493	(259,028)	(11,832)	91,633	285,010	(257,704)	(11,822)	15,484
合計	1,667,435	(1,006,758)	(15,455)	645,222	1,487,379	(944,484)	(14,821)	528,074

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注2)	その他 (注3)	期末
産業財産権	24,177	-	(401)	(5,041)	-	5,642	24,377
会員加入権 (注1)	48,277	26,869	(573)	-	(1,007)	(383)	73,183
開発費	74,805	1,901	-	(33,997)	-	49,049	91,758
港湾施設 利用権	310,039	-	-	(23,001)	-	18,672	305,710
建設仮勘定	55,292	59,257	-	-	-	(55,988)	58,561
その他 無形資産	15,484	75,676	-	(7,062)	(10)	7,545	91,633
合計	528,074	163,703	(974)	(69,101)	(1,017)	24,537	645,222

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部の無形資産の回収可能価額が帳簿価額に大きく満たないため、当期中に減損損失を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額等で構成されています。

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注2)	その他 (注3)	期末
産業財産権	22,671	-	(447)	(4,339)	-	6,292	24,177
会員加入権 (注1)	48,512	-	(235)	-	-	-	48,277
開発費	102,785	2,021	-	(61,037)	-	31,036	74,805
港湾施設 利用権	257,348	-	-	(19,990)	-	72,681	310,039
建設仮勘定	52,925	62,200	-	-	-	(59,833)	55,292
その他 無形資産	24,649	1,573	(2)	(6,237)	(11,822)	7,323	15,484
合計	508,890	65,794	(684)	(91,603)	(11,822)	57,499	528,074

(注1) 会員加入権の耐用年数は非限定です。

(注2) 一部のその他の無形資産の回収可能価額が帳簿価額に大きく満たないため、前期中に減損損失を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額等で構成されています。

15. その他資産

当期末及び前期末現在、当社のその他資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
前払金	4,157	7,156
前払費用	19,385	20,752
合計	23,542	27,908
〔非流動〕		
長期前払費用	5,089	5,395
その他（注1）	53,185	92,424
合計	58,274	97,819

（注1）当期末及び前期末現在、税務調査に対する不服申立による法人税還付予想額50,112百万ウォン及び88,633百万ウォンを法人税資産として認識しました。

16. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
短期借入金	476,612	383,976
流動性長期借入金	375	2,715
流動性社債	350,000	849,644
減算：流動性社債割引発行差金	(125)	(628)
合計	826,862	1,235,707
〔非流動〕		
長期借入金	1,141	1,468
社債	3,456,367	2,672,327
減算：社債割引発行差金	(13,400)	(8,278)
合計	3,444,108	2,665,517

(2) 当期末及び前期末現在、当社の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先	借入日	満期日	利率(%)	第51(当)期	第50(前)期
短期借入金	韓国産業銀行	2018.12.11	2019.05.11	2.26	300,000	300,000
売上債権戻入	-	-	-	-	176,612	83,976
合計					476,612	383,976

(3) 当期末及び前期末現在、当社の流動性長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/発行日	最終満期日	利率(%)	第51(当)期	第50(前)期
ウォン貸借入金	ウリ銀行	2011.04.28	2019.03.15	1.75	375	2,715
ウォン貸社債	公募社債 (第307-1回)	2016.05.03	2019.05.03	1.76	349,875	469,736
外貨社債	-	-	-	-	-	379,280
合計					350,250	851,731

(4) 当期末及び前期末現在、当社の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/発行日	最終満期日	利率(%)	第51(当)期	第50(前)期
ウォン貸借入金	-	-	-	-	-	375
外貨借入金	韓国エネルギー公団	2007.12.27～ 2008.12.29	2022.12.29	国庫債 3年	1,141	1,093
ウォン貸社債	公募社債 (第304-2回他5件)	2011.11.28～ 2018.07.05	2020.10.04～ 2023.10.04	1.88～4.12	1,177,704	1,028,258
外貨社債	円建て私募社債 他3件	2010.10.28～ 2018.08.01	2020.10.28～ 2023.08.01	2.70～5.25	2,265,263	1,635,791
合計					3,444,108	2,665,517

17. その他債務

当期末及び前期末現在、当社のその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
未払金	590,424	460,427
未払費用	434,379	379,797
未払配当金	2,764	4,671
ファイナンスリース負債	10,116	6,003
預り保証金	35,050	11,637
合計	1,072,733	862,535
〔非流動〕		
長期未払金	10,964	9,625
ファイナンスリース負債	131,646	65,500
長期預り保証金	1,733	3,356
合計	144,343	78,481

18. その他金融負債

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
デリバティブ負債	-	9,632
金融保証負債	12,638	13,532
合計	12,638	23,164
〔非流動〕		
デリバティブ負債	34,743	74,834
金融保証負債	45,193	54,342
合計	79,936	129,176

19. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債（注1,2）	9,786	26,963	5,893	-
原状回復引当負債（注3）	9,379	20,324	12,273	17,198
偶発損失引当負債（注4）	-	46,432	-	2,052
合計	19,165	93,719	18,166	19,250

(注1) 役職員に対して経営実績を推定し、年間基本年俸の67%限度内で引当負債を認識しています。

(注2) 当社は当期中に運用中の長期勤続褒賞制度に対して保険数理的な評価に基づいて将来支払予想額の現在価値を見積もり、29,126百万ウォンの引当負債を認識しました。

(注3) 江陵市に位置した当社のマグネシウム製錬工場敷地等の一部の土地が汚染されたため、その土地を回復するための見積費用の現在価値を引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材等を使用して土地の汚染を回復するであろうという仮定を使用し、当費用の現在価値は2.28～2.37%の割引率を使用して見積もりました。

(注4) 当社が提訴されている訴訟のうち勝訴の可能性が敗訴の可能性より高くないと判断される訴訟及びその他偶発状況について引当負債を設定しました。

(2) 当期及び前期における当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	期末
賞与性引当負債	5,893	45,827	(14,971)	36,749
原状回復引当負債	29,471	9,097	(8,865)	29,703
偶発損失引当負債	2,052	44,380	-	46,432
合計	37,416	99,304	(23,836)	112,884

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	期首	繰入額	戻入額	使用額	期末
賞与性引当負債	3,985	22,300	-	(20,392)	5,893
原状回復引当負債	37,178	822	-	(8,529)	29,471
偶発損失引当負債	2,497	-	(419)	(26)	2,052
合計	43,660	23,122	(419)	(28,947)	37,416

[次へ](#)

20. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期において当社が確定拠出型退職給付制度により費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
確定拠出型退職給付費用	31,324	26,227

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債に関連して財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
基金が積み立てられた制度から発生した確定給付債務の現在価値	1,265,675	1,108,876
社外積立資産の公正価値	(1,264,812)	(1,108,833)
合計	863	43

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首残高	1,108,876	1,065,255
当期勤務費用	111,033	115,113
支払利息	33,757	19,468
再測定要素：	132,868	25,425
財務的仮定の変動	113,977	(53,949)
人口統計的仮定の変動	-	19,428
その他事項による効果	18,891	59,946
関係会社繰入額	241	-
支払額	(121,100)	(116,385)
期末残高	1,265,675	1,108,876

3) 当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
期首残高	1,108,833	1,146,876
社外積立資産の受取利息	33,756	31,697
社外積立資産の再測定要素	(13,416)	(11,643)
使用者の拠出金	240,440	49,963
支払額	(104,801)	(108,060)
期末残高	1,264,812	1,108,833

当社は次期に社外積立資産として納付する拠出金を241,000百万ウォンと予想しています。

4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
債務商品	511,406	352,413
預金商品	748,230	747,590
その他	5,176	8,830
合計	1,264,812	1,108,833

5) 当期及び前期における確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
当期勤務費用	111,033	115,113
純利息費用(注1)	1	(12,229)
合計	111,034	102,884

(注1) 当期及び前期中の社外積立資産の実際収益はそれぞれ20,340百万ウォン及び20,054百万ウォンです。

上記の損益は財務諸表で次の項目として認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
売上原価	83,615	74,040
販売費及び一般管理費	26,367	27,974
その他	1,052	870
合計	111,034	102,884

6) 当期及び前期におけるその他包括利益で認識された再測定要素の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51(当)期	第50(前)期
期首残高	(182,571)	(162,784)
当期認識額	(146,284)	(37,068)
税効果	40,228	17,281
期末残高	(288,627)	(182,571)

7) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために当社が使用した主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	第51(当)期	第50(前)期
割引率	2.60	3.10
予想賃金上昇率(注1)	4.60	3.72

(注1) 予想賃金上昇率は過去5年間の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎事業年度末に検討され、推定された確定給付債務の総額は確定給付型退職給付制度の長期的特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

8) 当期末現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
割引率	(86,515)	(6.8)	102,558	8.1
予想賃金上昇率	104,279	8.2	(89,498)	(7.1)

9) 当期末現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年以上	合計
支払額	41,423	437,842	535,142	343,227	174,488	1,532,122

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別の予想残余勤務年数で分類されました。

21. その他負債

当期末及び前期末現在、当社のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔流動〕		
前受金	9,902	27,358
預り金	25,034	25,556
前受収益	19,870	1,488
合計	54,806	54,402
〔非流動〕		
前受収益	15,264	14,292

22. 金融商品

(1) 金融商品の分類及び公正価値

1) 当期末及び前期末現在、当社の金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

① 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額	公正価値			
			レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕						
当期損益－公正価値測定	デリバティブ資産	1,265	-	1,265	-	1,265
	短期金融商品	5,776,407	-	5,776,407	-	5,776,407
	債務証券	8,050	-	-	8,050	8,050
	その他有価証券	61,701	-	-	61,701	61,701
	その他債権	2,000	-	-	2,000	2,000
その他包括利益－公正価値測定	持分証券	1,104,092	874,772	-	229,320	1,104,092
	債務証券	1,638	-	-	1,638	1,638
償却原価測定（注1）	現金及び現金性資産	259,219	-	-	-	-
	売上債権	3,967,091	-	-	-	-
	その他債権	158,256	-	-	-	-
	預金商品	1,248,747	-	-	-	-
合計		12,588,466	874,772	5,777,672	302,709	6,955,153
〔金融負債〕						
当期損益－公正価値測定	デリバティブ負債	34,743	-	34,743	-	34,743
償却原価測定（注1）	仕入債務	1,106,226	-	-	-	-
	借入金	4,270,970	-	4,398,178	-	4,398,178
	金融保証負債	57,831	-	-	-	-
	その他債務	1,206,529	-	-	-	-
合計		6,676,299	-	4,432,921	-	4,432,921

(注1) 借入金を除いた償却原価で測定される金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しています。

② 第50（前）期

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	公正価値			
			レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕						
売却可能金融資産		1,395,589	1,096,288	-	299,301	1,395,589
貸付金及び 受取債権（注1）	現金及び現金性資産	332,405	-	-	-	-
	売上債権	3,874,929	-	-	-	-
	貸付金及びその他債権	5,984,127	-	-	-	-
合計		11,587,050	1,096,288	-	299,301	1,395,589
〔金融負債〕						
当期損益認識 金融負債	デリバティブ負債	84,466	-	84,466	-	84,466
償却原価測定 金融負債 （注1）	仕入債務	1,025,027	-	-	-	-
	借入金	3,901,224	-	4,041,204	-	4,041,204
	金融保証負債	67,874	-	-	-	-
	その他債務	932,405	-	-	-	-
合計		6,010,996	-	4,125,670	-	4,125,670

（注1）借入金を除いた償却原価で測定される金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しています。

2）公正価値ヒエラルキーレベル2に分類される金融資産と金融負債

公正価値ヒエラルキーレベル2に分類されるデリバティブの公正価値はキャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要インプットは先渡為替レート、金利等があり、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なることがあります。

3) 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される金融資産

- ① 当期末現在、公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	インプット	インプットの範囲	観察不能なインプットが公正価値測定に及ぼす影響
公正価値測定金融資産	182,993	キャッシュ・フロー割引法	割引率	10.2%	割引率上昇時に公正価値減少
	119,716	資産価値接近法	-	-	-

- ② 公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される金融資産の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるものの観察不能なインプットのうち一つが合理的に変動する場合、公正価値測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
公正価値測定金融資産	割引率0.5%変動	12,883	11,775

- ③ 当期及び前期において公正価値ヒエラルキーレベル3に分類される金融資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首	299,301	204,080
編入	-	166,407
金融資産評価損益	2,257	(10,346)
その他包括利益	37,598	32,532
減損	-	(91,898)
除外	(36,447)	(1,474)
期末	302,709	299,301

4) 当期末現在、当社が金融保証負債として計上した金融保証契約は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	韓国輸出入銀行	USD	180,000,000	201,258	36,000,000	40,251
	HSBC	USD	80,000,000	89,448	16,000,000	17,890
	DBS	USD	100,000,000	111,810	20,000,000	22,362
	SCB	USD	66,853,000	74,748	40,397,800	45,169
	ING	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	Citi	USD	30,000,000	33,543	6,000,000	6,708
POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC	USD	62,527,500	69,912	56,274,750	62,921
	ING	USD	60,000,000	67,086	54,000,000	60,377
	BNP	USD	24,000,000	26,834	21,600,000	24,151
POSCO Asia Co., Ltd	BOC	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	Credit Agricole	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
POSCO Mexico S.A. DE C.V	SMBC	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	CITI BANAMEX	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	BOA	USD	30,000,000	33,543	30,000,000	33,543
	BTMU	USD	30,000,000	33,543	30,000,000	33,543
	ING	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362
POSCO SS VINA	韓国輸出入銀行	USD	249,951,050	279,470	193,722,717	216,601
	BOA	USD	40,000,000	44,724	30,976,000	34,634
	BTMU	USD	40,000,000	44,724	30,976,000	34,634
	DBS	USD	24,400,000	27,282	18,895,360	21,127
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	BTMU	USD	26,000,000	29,071	26,000,000	29,071
	SMBC	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	Credit Agricole	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	Citi	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362
	MIZUHO	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入 銀行	USD	567,000,000	633,963	462,337,014	516,939
	SMBC	USD	140,000,000	156,534	114,331,913	127,835
	BTMU	USD	119,000,000	133,054	95,613,913	106,906
	SCB	USD	107,800,000	120,531	88,459,913	98,906
	MIZUHO	USD	105,000,000	117,400	84,365,217	94,329
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	101,747	73,116,522	81,752
	HSBC	USD	91,000,000	101,747	73,116,522	81,752
	ANZ	USD	73,500,000	82,180	60,900,609	68,093
	BOA	USD	35,000,000	39,134	28,121,739	31,443
	The Tokyo Star Bank, Ltd.	USD	21,000,000	23,480	16,873,043	18,866
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	The Great & Co. (SPC)	THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,772	15,000,000	16,772
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入 銀行	USD	182,000,000	203,494	171,344,336	191,580
	Santander	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	BNP	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	MIZUHO	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	Credit Agricole	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	KfW	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	BBVA Seoul	USD	17,600,000	19,678	16,388,154	18,324
	ING	USD	17,600,000	19,678	16,388,154	18,324
	BNDES (ブラジ ル産業銀行)	BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253
Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
合計		USD	3,209,031,550	3,588,018	2,496,035,987	2,790,818
		EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
		THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
		BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253

5) 当期及び前期における当社の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

① 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括利益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	評価損益	その他	合計	
当期損益— 公正価値測定金融資産	131,903	-	-	1,199	3,522	-	136,624	-
その他包括利益— 公正価値測定金融資産	-	76,829	-	-	-	-	76,829	(131,646)
償却原価測定金融資産	27,769	-	12,660	-	-	-	40,429	-
当期損益— 公正価値測定金融負債	-	-	-	11,420	40,090	-	51,510	-
償却原価測定金融負債	(143,233)	-	(129,124)	-	-	7,860	(264,497)	-
合計	16,439	76,829	(116,464)	12,619	43,612	7,860	40,895	(131,646)

(注1) 包括利益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受け取った配当金130,719百万ウォンが含まれています。

② 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括利益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	-	-	(80,959)	(80,959)	-
売却可能金融資産	55	35,223	-	421,559	(94,350)	-	362,487	(50,850)
貸付金及び受取債権	94,083	-	(158,090)	-	-	(2,745)	(66,752)	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	(84,466)	(84,466)	-
償却原価測定金融負債	(116,558)	-	330,525	-	-	9,524	223,491	-
合計	(22,420)	35,223	172,435	421,559	(94,350)	(158,646)	353,801	(50,850)

(注1) 包括利益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受け取った配当金122,684百万ウォンが含まれています。

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、当社の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
現金及び現金性資産	259,219	332,405
デリバティブ資産	1,265	-
短期金融商品	5,776,407	5,155,702
債務証券	9,688	-
その他有価証券	61,701	-
売却可能証券	-	10,805
その他債権	160,256	162,313
売上債権	3,967,091	3,874,929
預金商品	1,248,747	666,112
合計	11,484,374	10,202,266

一方、当社は従属企業、関係企業及び共同企業のために金融機関等と金融保証契約を締結しており、同金融保証契約によって当社は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、同金融保証契約によって当社の信用リスクにさらされている最大額はそれぞれ3,171,871百万ウォン及び3,497,038百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

当社は売上債権及びその他債権に対して過去の3年間の信用損失経験と延滞状態を基礎とした債務不履行率を推定し、予想信用損失を評価しています。信用が減損した資産及び一部のその他債権の場合、個別に信用損失を評価しています。

① 当期末及び前期末現在、当社の各資産別の貸倒引当金設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
売上債権	22,575	19,941
未収金	5,584	11,970
貸付金	11,265	7,968
合計	39,424	39,879

② 当期及び前期の金融資産減損損失に関連する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
貸倒償却費	3,661	18,133
売却可能証券減損損失	-	94,350

③ 当期末及び前期末現在、当社の売上債権の年齢及び各年齢別の貸倒引当金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	債権残高	貸倒引当金	債権残高	貸倒引当金
満期日未到来	3,786,143	1,291	3,809,914	705
1ヶ月以内	186,676	4,607	47,566	1,193
1ヶ月超過～3ヶ月以内	153	5	4,525	160
3ヶ月超過～12ヶ月以内	791	23	14,630	911
12ヶ月超過	24,857	16,649	23,794	16,972
合計	3,998,620	22,575	3,900,429	19,941

- ④ 当期末及び前期末現在、当社のその他債権に含まれた未収金及び貸付金の年齢及び各年齢別貸倒引当金は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	債権残高	貸倒引当金	債権残高	貸倒引当金
満期日未到来	140,271	8,327	121,311	8,057
1ヶ月以内	106	-	8,495	-
1ヶ月超過～3ヶ月以内	163	-	90	-
3ヶ月超過～12ヶ月以内	2,950	2,950	479	45
12ヶ月超過	5,635	5,572	26,505	11,836
合計	149,125	16,849	156,880	19,938

- ⑤ 当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首金額	39,879	21,228
企業会計基準書第1109号の初度適用	70	-
貸倒引当費	3,661	18,133
その他増減	(4,186)	518
期末残額	39,424	39,879

(3) 流動性リスク

当期末現在、金融負債の契約上の満期は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月	6ヶ月～ 1年	1年～5年	5年以上
仕入債務	1,106,226	1,106,226	1,106,226	-	-	-	-
借入金	4,270,970	4,632,052	160,311	700,302	28,597	3,742,842	-
金融保証負債（注1）	57,831	3,171,871	3,171,871	-	-	-	-
その他債務	1,241,272	1,276,348	1,023,197	6,141	47,304	176,350	23,356
合計	6,676,299	10,186,497	5,461,605	706,443	75,901	3,919,192	23,356

（注1）金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

(4) 為替リスク

- 1) 当社は外貨で表示された取引をしているため、為替変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当社の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	982,856	2,742,712	892,188	1,892,720
日本円	18,809	170,291	127,956	530,150
人民元	351,550	891	316,243	371
インドルピー	427,151	-	395,585	-
その他	260,553	7,856	267,270	60,552
合計	2,040,919	2,921,750	1,999,242	2,483,793

- 2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時の為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(175,986)	175,986	(100,053)	100,053
日本円	(15,148)	15,148	(40,219)	40,219
人民元	35,066	(35,066)	31,587	(31,587)
インドルピー	42,715	(42,715)	39,559	(39,559)

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、当社が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
[固定利子率]		
金融資産	7,312,049	6,179,401
金融負債	(4,411,216)	(3,968,544)
合計	2,900,833	2,210,857
[変動利子率]		
金融負債	(1,516)	(4,183)

2) 変動利子率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当社の金利リスクは主に変動金利条件の借入金から発生します。当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件の借入金に対する利率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する税引前損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利子率金融商品	(15)	15	(42)	42

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の資本金内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
1株当たり金額	5,000	5,000
発行株式数（注1）	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金（注2）	482,403,125,000	482,403,125,000

（注1）当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書（ADR）は合計36,860,288株（普通株式数：9,215,072株）です。

（注2）当社は当期末まで株式9,293,790株を利益消却することにより普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第51（当）期			第50（前）期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665
自己株式処分	-	1,528	1,528	-	1,939	1,939
期末発行株式数	87,186,835	(7,185,703)	80,001,132	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分利益	784,047	783,914
合併差損	(91,310)	(91,310)
新種資本証券処分損失	(1,787)	-
合計	1,154,775	1,156,429

24. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利率 (%)	第51 (当) 期	第50 (前) 期
新種資本証券1-1回 (注1)	-	-	-	-	800,000
新種資本証券1-2回 (注2)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(616)	(3,081)
合計				199,384	996,919

(注1) 当期中に当社は当該新種資本証券に対するコールオプションを行使しました。

(注2) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

区分	新種資本証券1-2回
満期	30年 (満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)
利率	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25%、30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能
その他	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残額は479百万ウォンです。

25. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
持分証券評価損益	(207,191)	-
売却可能証券評価損益	-	233,390

(2) 当期及び前期における当社の持分証券評価損益及び売却可能証券評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
期首	233,390	284,240
企業会計基準書第1109号の初度適用	(321,654)	-
評価	(176,756)	261,078
処分	12,719	(408,497)
減損	-	94,350
税効果	45,110	2,219
期末	(207,191)	233,390

26. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第51（当）期		第50（前）期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468
自己株式処分	(1,528)	(326)	(1,939)	(414)
期末	7,185,703	1,532,728	7,187,231	1,533,054

27. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
利益準備金	241,202	241,202
事業再構築費用積立金	918,300	918,300
研究及び人材開発準備金	136,667	376,667
事業拡張積立金	41,510,500	39,510,500
配当平均積立金	944,104	947,674
未処分利益剰余金	1,424,686	2,611,025
合計	45,175,459	44,605,368

(2) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書（案）は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第51（当）期		第50（前）期	
	処分予定日：2019年3月15日		処分確定日：2018年3月9日	
I. 未処分利益剰余金		1,424,686		2,611,025
1. 前期繰越未処分利益剰余金	574,596		488,720	
2. 会計方針変更累積効果	320,720		-	
3. 確定給付制度の再測定要素	(106,057)		(19,787)	
4. 持分証券処分損益	(12,719)		-	
5. 新種資本証券利息	(24,443)		(43,600)	
6. 中間配当額 （一株当たり配当金（率）： 当期：5,000ウォン（100%） 前期：4,500ウォン（90%））	(400,003)		(359,993)	
7. 当期純利益	1,072,592		2,545,685	
II. 任意積立金等の取崩額		668,528		243,570
1. 研究及び人材開発準備金	136,667		240,000	
2. 配当平均積立金	531,861		3,570	
合計		2,093,214		2,854,595
III. 利益剰余金処分額		1,500,006		2,279,999
1. 配当金 （一株当たり配当金（率）： 当期：5,000ウォン（100%） 前期：3,500ウォン（70%））	400,006		279,999	
2. 事業拡張積立金	1,100,000		2,000,000	
IV. 次期繰越未処分利益剰余金		593,208		574,596

28. 収益

(1) 収益の区分

当期及び前期における当社の財貨と役務のタイプ及び収益認識時期によって区分した売上の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
[財貨及び役務のタイプ]		
鉄鋼売上	29,676,951	28,321,004
運送役務	707,829	-
その他	274,645	232,811
合計	30,659,425	28,553,815
[収益認識の時期]		
一時認識売上	29,890,627	28,499,796
期間にわたって認識した売上	768,798	54,019
合計	30,659,425	28,553,815

(2) 契約残高

当期末と企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）の最初の適用日（2018年1月1日）現在、顧客との契約から生じる受取債権、契約資産と契約負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第51（当）期	最初の適用日 (2018年1月1日)
受取債権	売上債権	3,967,091	3,874,859
契約資産	売上債権	8,954	5,559
契約負債	前受金	9,902	27,358
	前受収益	34,480	30,735

29. 販売費及び一般管理費

(1) その他一般管理費

当期及び前期の当社のその他一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
給与	237,356	219,965
退職給付費用	28,652	33,170
福利厚生費	56,563	43,222
旅費交通費	12,112	12,475
減価償却費	17,804	16,800
無形資産償却費	30,527	58,878
支払賃借料	61,933	53,537
修繕費	15,060	7,370
広告宣伝費	88,859	104,210
経常研究開発費	74,820	103,818
支払手数料	181,104	165,197
消耗品費	3,207	4,573
車両維持費	5,072	6,186
協会費	5,495	5,439
教育訓練費	21,966	19,157
会議費	5,866	4,898
その他一般管理費	34,767	33,268
合計	881,163	892,163

(2) 販売及び物流費

当期及び前期の当社の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
運搬保管費（注1）	123,652	785,480
中継基地運営費	9,715	9,738
販売手数料	85,044	111,661
販売宣伝費	4,738	3,662
販売促進費	5,430	5,311
見本費	1,102	1,000
販売保険料	4,327	5,646
合計	234,008	922,498

（注1）当期中に当社は識別された遂行義務に関連する運送サービスの提供によって発生する運搬保管費を販売及び物流費から売上原価に再分類しました。

30. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
一般管理費	74,820	103,818
製造原価	410,350	355,204
合計	485,170	459,022

31. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔金融収益〕		
受取利息（注1）	159,672	94,138
受取配当金	207,548	157,907
為替差益	174,569	203,512
為替評価益	20,892	256,199
デリバティブ評価益	41,355	-
デリバティブ取引益	11,420	-
売却可能証券処分益	-	422,380
当期損益－公正価値測定 金融資産評価益	3,139	-
その他金融収益	11,345	9,556
合計	629,940	1,143,692
〔金融費用〕		
支払利息	143,233	116,558
為替差損	220,149	216,182
為替評価損	91,776	71,094
デリバティブ評価損	-	165,425
売却可能証券減損損失	-	94,350
その他金融費用	3,168	3,598
合計	458,326	667,207

（注1）当期及び前期中に実効金利法で測定された受取利息は27,769百万ウォン及び18,342百万ウォンです。

32. その他営業外損益

当期及び前期の当社のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
〔その他営業外収益〕		
有形資産処分益	47,941	26,284
無形資産処分益	99,378	24,542
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失戻入	56,420	225,860
保険金収益	11,960	4,593
その他（注1,2）	90,844	154,796
合計	306,543	436,075
〔その他営業外費用〕		
有形資産処分損	120,570	140,987
有形資産減損損失	940,595	17,651
無形資産減損損失	1,293	11,822
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	787,999	173,284
売却予定資産処分損	7,788	21,873
寄付金	42,016	42,084
その他の引当負債繰入	44,585	299
その他（注3）	110,713	38,036
合計	2,055,559	446,036

（注1）当期中に当社は税務調査に対する審判請求及び更正請求の結果による法人税以外の還付額55,306百万ウォンを営業外収益として認識しました。

（注2）前期中に当社は税務調査に対する不服申立の結果による付加価値税還付額133,103百万ウォンを営業外収益として認識しました。

（注3）当期中に当社は輸入LNG関連の付加価値税に対する追徴税額52,997百万ウォンを営業外費用として認識しました。

33. 費用の性格別分類

当社は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。

但し、当社の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
棚卸資産の変動（注1）	(295,619)	(407,701)
原材料等の使用額	17,418,153	16,838,874
従業員給与費用（注3）	1,819,797	1,635,553
協力作業費	2,443,089	2,138,917
減価償却費（注2）	2,111,870	2,092,603
無形資産償却費	69,101	91,603
電力用水料	624,819	655,781
支払手数料	269,393	241,634
支払賃借料	83,842	74,363
広告宣伝費	88,859	104,210
運搬保管費	859,092	785,480
販売手数料	85,044	111,661
有形資産処分損	120,570	140,987
有形資産減損損失	940,595	17,651
従属企業、関係企業及び共同企業投資 減損損失	787,999	173,284
その他	1,482,328	1,416,733
合計	28,908,932	26,111,633

（注1）棚卸資産の変動は製品、半製品、副産物の変動です。

（注2）投資不動産償却費を含めています。

（注3）従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
給与	1,675,814	1,492,354
退職給与	143,983	143,199
合計	1,819,797	1,635,553

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
当期法人税負担額（注1）	1,170,211	531,666
一時差異による繰延税金変動額	(94,224)	257,930
資本に直接反映された法人税費用	86,320	19,460
総法人税費用	1,162,307	809,056

（注1）法人税確定申告時に発生する法人税還付額（追納額）は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
持分証券評価損益	45,110	2,219
確定給付制度の再測定要素	40,228	17,281
自己株式処分益	(50)	(40)
新種資本証券処分損	678	-
未処分利益剰余金	354	-
合計	86,320	19,460

(3) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
税引前純損益	2,234,899	3,354,741
適用税率による税負担額	604,235	811,385
調整事項	558,072	(2,329)
税額控除	(27,257)	(30,069)
法人税追納（還付）額	31,999	(25,245)
税務調査による税効果	91,028	-
従属企業及び関係企業に対する効果	233,891	(24,050)
非一時差異に対する税効果	(14,129)	(44,064)
過去に認識できなかった税務上の欠損金	-	(32,305)
税率変動効果	-	150,554
その他（注1）	242,540	2,850
法人税費用	1,162,307	809,056
実効税率	52.0%	24.1%

（注1）合成天然ガス（SNG）設備の減損損失に関連して、未認識の税効果が含まれています。

(4) 当期及び前期における主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第51（当）期			第50（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	(11,778)	391	(11,387)	(10,707)	(1,071)	(11,778)
研究及び人材開発準備金	(37,583)	37,583	-	(91,153)	53,570	(37,583)
減価償却費	(10,524)	8,530	(1,994)	(17,793)	7,269	(10,524)
減損損失（注1）	334,186	(119,473)	214,713	350,453	(16,267)	334,186
前払費用	19,950	(2,773)	17,177	19,658	292	19,950
有形資産再評価	(1,823,520)	(49,800)	(1,873,320)	(1,517,978)	(305,542)	(1,823,520)
為替評価損益	(29,227)	4,597	(24,630)	10,797	(40,024)	(29,227)
確定給付債務	294,112	45,349	339,461	239,377	54,735	294,112
社外積立資産	(304,920)	(42,894)	(347,814)	(269,257)	(35,663)	(304,920)
未収収益	(3,554)	(573)	(4,127)	(2,586)	(968)	(3,554)
その他（注1）	288,844	20,968	309,812	228,593	60,251	288,844
小計	(1,284,014)	(98,095)	(1,382,109)	(1,060,596)	(223,418)	(1,284,014)
〔繰越欠損金及び繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越欠損金	28,200	(13,831)	14,369	-	28,200	28,200
繰越税額控除	-	-	-	82,212	(82,212)	-
小計	28,200	(13,831)	14,369	82,212	(54,012)	28,200
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
持分証券評価損益（注1）	(87,332)	165,922	78,590	(89,551)	2,219	(87,332)
確定給付制度の再測定要素	69,250	40,228	109,478	51,969	17,281	69,250
小計	(18,082)	206,150	188,068	(37,582)	19,500	(18,082)
合計	(1,273,896)	94,224	(1,179,672)	(1,015,966)	(257,930)	(1,273,896)

（注1）当期の増減には企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）及び第1109号（金融商品）の初度適用累積効果が含まれています。

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産（負債）の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第51（当）期			第50（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
〔一時差異による繰延税金〕						
特別修繕引当金	-	(11,387)	(11,387)	-	(11,778)	(11,778)
研究及び人材開発準備金	-	-	-	-	(37,583)	(37,583)
減価償却費	19,114	(21,108)	(1,994)	19,594	(30,118)	(10,524)
減損損失	214,713	-	214,713	334,186	-	334,186
前払費用	17,177	-	17,177	19,950	-	19,950
有形資産再評価	-	(1,873,320)	(1,873,320)	-	(1,823,520)	(1,823,520)
為替評価損益	120,861	(145,491)	(24,630)	113,051	(142,278)	(29,227)
確定給付債務	339,461	-	339,461	294,112	-	294,112
社外積立資産	-	(347,814)	(347,814)	-	(304,920)	(304,920)
未収収益	-	(4,127)	(4,127)	-	(3,554)	(3,554)
その他	350,430	(40,618)	309,812	328,209	(39,365)	288,844
小計	1,061,756	(2,443,865)	(1,382,109)	1,109,102	(2,393,116)	(1,284,014)
〔繰越欠損金及び繰越税額控除による繰延税金〕						
繰越欠損金	14,369	-	14,369	28,200	-	28,200
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
持分証券評価損益	167,795	(89,205)	78,590	60,640	(147,972)	(87,332)
確定給付制度の再測定要素	109,478	-	109,478	69,250	-	69,250
小計	277,273	(89,205)	188,068	129,890	(147,972)	(18,082)
合計	1,353,398	(2,533,070)	(1,179,672)	1,267,192	(2,541,088)	(1,273,896)

35. 一株当たり利益

当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
普通株当期純利益	1,072,591,562,885	2,545,685,288,495
新種資本証券利息	(17,720,986,299)	(33,048,799,997)
発行済普通株式の加重平均株式数 (注1)	80,000,606株	79,998,600株
基本的一株当たり純利益	13,186	31,409

(注1) 一株当たり利益の計算に使用した発行済普通株式の加重平均株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第51（当）期	第50（前）期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,186,229)	(7,188,235)
発行済株式の加重平均株式数	80,000,606	79,998,600

当期末及び前期末現在、当社は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有しておらず、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

36. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期における当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等 (注1)		仕入等 (注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	協力 作業費	その他
〔従属企業〕 (注3)						
(株)POSCO建設	7,827	97	-	322,924	47	36,428
POSCO鋼板(株)	476,105	2,725	-	-	9,211	1,434
(株)POSCO ICT (注4)	2,624	7,479	-	341,472	34,376	196,252
(株)エヌトゥービー	12	60	377,198	27,508	390	31,455
(株)POSCOケムテック	417,957	35,762	531,452	21,730	319,868	2,802
POSCOエナジー(株)	206,638	1,445	-	-	-	-
(株)POSCO大字	5,835,226	42,888	690,345	-	57,624	4,318
POSCO Thainox Public Company Limited	299,450	5,335	10,115	-	-	71
POSCO America Corporation	336,366	-	-	-	-	2,486
POSCO Canada Ltd.	-	2,155	300,982	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,857,665	253	536,280	650	2,449	6,524
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	188,252	7	-	-	-	34
POSCO Japan Co., Ltd.	1,353,313	6	25,773	4,204	-	5,411
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	273,573	156	-	-	-	8
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	299,276	17	-	-	-	35
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	563,618	584	-	-	-	156
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	196,095	-	2,616	-	-	5
その他 (注5)	1,158,122	44,098	456,804	31,787	264,060	140,869
小計	13,472,119	143,067	2,931,565	750,275	688,025	428,288
〔関係企業及び共同企業〕 (注3)						
(株)POSCOプランテック	10,904	240	3,166	215,023	24,192	10,257
(株)エヌエヌエヌシー	5,105	4,108	558,425	-	-	80
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	61,981	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	810,196	-	-	-
その他	14,199	54,747	64,335	-	-	6
小計	92,189	59,095	1,436,122	215,023	24,192	10,343
合計	13,564,308	202,162	4,367,687	965,298	712,217	438,631

(注1) 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

(注2) 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証等を提供しています(注記22参照)。

- (注4) (株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持保守に関連する支払手数料で構成されています。
- (注5) 当期中に従属企業の(株)順天エコトランスに対して2,950百万ウォンの資金貸付がありました。当期末現在、当該貸付金に対して全額貸倒引当金が設定されました。

2) 第50 (前) 期

(単位: 百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	協力作業費	その他
〔従属企業〕						
(株)POSCO建設	3,328	71	-	151,639	32	18,352
(株)POSCO P&S	298,589	1	113,628	4,595	8,309	404
POSCO鋼板(株)	417,369	3,533	-	-	8,483	106
(株)POSCO ICT	1,697	5,097	-	315,748	29,773	183,141
(株)エヌトゥービー	1	30	330,921	8,215	139	26,023
(株)POSCOケムテック	359,862	33,076	479,896	23,043	296,296	6,860
POSCOエナジー(株)	179,966	1,456	-	-	-	2
(株)POSCO大字	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,780	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,776
POSCO Canada Ltd.	439	690	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,625	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,803	-	-	-	-	176
POSCO Japan Co., Ltd.	1,436,159	20	26,256	621	-	44,829
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	276,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	467,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,467	-	-	-	-	-
その他	1,145,123	10,058	262,828	25,271	240,687	118,577
小計	12,667,107	100,448	2,417,985	529,690	629,452	408,990
〔関係企業及び共同企業〕						
(株)POSCOプランテック	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
(株)エヌエヌエヌシー	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,096	-	-	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
その他	14,943	52,582	79,103	-	-	3
小計	84,787	53,406	1,495,338	300,041	20,718	19,770
合計	12,751,894	153,854	3,913,323	829,731	650,170	428,760

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	57	5,181	5,238	-	52,775	438	53,213
POSCO鋼板(株)	55,598	317	55,915	-	25	1,194	1,219
(株)POSCO ICT	-	229	229	1,572	112,960	8,717	123,249
(株)エヌトゥービー	-	-	-	10,860	22,072	11	32,943
(株)POSCOケムテック	40,258	3,883	44,141	19,911	58,725	19,012	97,648
POSCOエナジー(株)	22,163	1,700	23,863	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	437,554	1,056	438,610	161	1,881	5,304	7,346
POSCO Thainox Public Company Limited	71,189	-	71,189	467	71	-	538
POSCO America Corporation	14,338	-	14,338	-	221	-	221
POSCO Asia Co., Ltd.	480,205	1,047	481,252	7,839	-	-	7,839
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	52,037	-	52,037	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	101,179	218	101,397	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	390,413	1,428	391,841	-	-	-	-
その他	379,950	54,407	434,357	33,183	36,591	85,745	155,519
小計	2,044,941	69,466	2,114,407	73,993	285,321	121,846	481,160
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)POSCOプランテック	249	10	259	3,275	34,803	-	38,078
(株)エスエヌエヌシー	541	61	602	22,188	-	-	22,188
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	-	22,997	-	-	22,997
その他	918	910	1,828	217	76	-	293
小計	1,708	981	2,689	48,677	34,879	-	83,556
合計	2,046,649	70,447	2,117,096	122,670	320,200	121,846	564,716

2) 第50 (前) 期

(単位：百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔従属企業〕							
(株)POSCO建設	2	2,908	2,910	-	21,965	674	22,639
POSCO鋼板(株)	58,184	324	58,508	-	5	504	509
(株)POSCO ICT	55	217	272	1,458	72,586	27,009	101,053
(株)エヌトゥービー	-	-	-	12,252	31,899	20	44,171
(株)POSCOケムテック	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
POSCOエナジー(株)	33,239	1,673	34,912	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大字	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	404,857	541	405,398	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,693	-	31,693	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	392,630	5,733	398,363	-	-	-	-
その他	384,385	49,403	433,788	15,038	59,575	31,118	105,731
小計	1,969,656	77,657	2,047,313	101,750	208,512	84,112	394,374
〔関係企業及び共同企業〕							
POSCOブランテック(株)	1,946	9	1,955	3,842	15,723	-	19,565
(株)エスエヌエヌシー	648	61	709	49,506	3	-	49,509
その他	8,350	904	9,254	824	-	-	824
小計	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,898
合計	1,980,600	78,631	2,059,231	155,922	224,238	84,112	464,272

(3) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与と賞与等が含まれています。当期及び前期の当社の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
短期従業員給与	44,931	45,489
長期従業員給与	6,485	4,368
退職給付	12,308	14,593
合計	63,724	64,450

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任をもつ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

37. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、当社の経営者は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために持続的に検討しています。信頼性をもって見積もることができないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合には、そうした可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します。

当社の経営者は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積と仮定について判断しています。すべての見積と仮定は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価と測定を根拠とします。

当社の経営者は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生する可能性のある見積法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。このような評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 主要約定事項

- 1) 当社は主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石100百万トン、石炭14百万トンです。
- 2) 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定水準より上がると上限（シーリング）価格が適用されます。
- 3) 当社は原材料の運送のために長期用船契約を締結しています。当期末現在、契約中の船舶は38隻で、平均残余契約期間は約10年です。当期中に当該長期用船契約に関連して発生した運賃実績は668百万米ドルです。
- 4) 当期末現在、当社は韓国エネルギー公団と西フェルガナーチュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は1.02百万米ドルです。
- 5) 当社は当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank 等、債権団の要求により筆頭株主として資金保証約定を提供しました。
- 6) 当社は当社の従属企業である(株)釜山イーアンドイーに対して韓国産業銀行等、債権団の要求により98億ウォンを限度とする資金保証約定を提供しています。
- 7) 当社は当社の従属企業である(株)順天エコトランスの順天湾PRT事業を推進するために資金保証約定を提供しており、2018年11月に資金保証約定を根拠に債権団が当社を相手取り代位返済訴訟を起こしました。当社は訴訟による資源流出の可能性と金額を見積もり、引当負債を計上しました。

(3) 当社は外貨長期借入金に関連して、韓国エネルギー公団に白地小切手3枚を見返担保として提供しています。

(4) 進行中の訴訟事件

当期末現在、当社が提訴されて係争中のその他訴訟事件としては、勤労者地位確認訴訟、順天湾PRT事業の代位弁済訴訟等、27件（訴訟額：752億ウォン）があります。このうち2件の訴訟について当社は、訴訟による資源の流出可能性と金額を合理的に見積もり、80億ウォンを引当負債として計上しました。当社は引当負債を計上した2件の訴訟以外には訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

38. キャッシュ・フロー表

(1) 当期及び前期における営業活動による資産負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第51（当）期	第50（前）期
売上債権の減少（増加）	(102,920)	(706,458)
未収金の減少（増加）	14,700	35,409
棚卸資産の減少（増加）	(745,730)	(542,819)
前払費用の減少（増加）	1,710	(4,326)
その他流動資産の減少（増加）	3,103	(511)
長期保証金の減少（増加）	(22)	(145)
その他非流動資産の減少（増加）	751	60
仕入債務の増加（減少）	84,883	(54,063)
未払金の増加（減少）	103,295	(10,525)
未払費用の増加（減少）	46,550	(6,412)
前受金の増加（減少）	(2,210)	21,108
預り金の増加（減少）	(3,108)	(4,024)
前受収益の増加（減少）	4,270	(1,125)
その他流動負債の増加（減少）	47,670	(6,576)
デリバティブ負債の増加（減少）	(9,632)	-
退職金の支払	(121,100)	(116,385)
社外積立資産の減少（増加）	(135,639)	58,097
その他非流動負債の増加（減少）	-	(19)
合計	(813,429)	(1,338,714)

(2) 当期及び前期中の財務活動で生じる負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第51(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	負債				長期借入金 リスクヘッジ のための デリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	長期 ファイナンス リース負債	
期首	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,466
財務キャッシュ・フローから生じる変動	92,744	198,250	(706,351)	(14,937)	-
為替変動効果	(108)	77,409	-	258	-
公正価値の変動	-	-	-	-	(50,988)
負債に関連するその他の変動:					
利益剰余金の減少	-	-	704,444	-	-
社債割引発行差金償却額	-	1,451	-	-	-
ファイナンスリース資産の増加	-	-	-	81,048	-
期末	476,612	3,794,358	2,764	152,746	33,478

2) 第50(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	負債				長期借入金 リスクヘッジ のための デリバティブ
	短期借入金	社債及び 長期借入金	未払配当金	長期 ファイナンス リース負債	
期首	331,370	3,811,484	4,793	93,150	(70,613)
財務キャッシュ・フローから生じる変動	54,242	(58,144)	(863,701)	(6,618)	-
為替変動効果	(1,636)	(239,468)	-	(155)	-
公正価値の変動	-	-	-	-	155,079
負債に関連するその他の変動:					
利益剰余金の減少	-	-	863,579	-	-
社債割引発行差金償却額	-	3,376	-	-	-
期末	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,466

39. 事業年度後の事象

当社は2018年8月22日の取締役会の決議を通じて従属企業の(株)POSCO P&Sを合併することを決め、2019年1月1日を合併日とし、(株)POSCO P&Sを吸収合併しました。当該企業結合の目的は資金運用の効率化を図り、(株)POSCO P&S及び従属企業の業務効率化等を通じて経営合理化を推し進め、合併のシナジー効果を基盤に株主価値を高めるためです。当社は本合併によって合併新株を発行せず、これに代えて、(株)POSCO P&Sの合併期日現在の株主に対し、当社が保有している自己株式を交付しました。

内部会計管理制度に対するレビュー意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度レビュー報告書は、株式会社POSCOの2018年12月31日で終了する事業年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度をレビューした結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項により添付するものです。

独立監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

株式会社POSCO

代表取締役 様

2019年3月7日

私達は添付の株式会社POSCOの2018年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを実施した。内部会計管理制度を設計、運営し、それに対する運営実態報告書を作成する責任は株式会社POSCOの経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、レビュー結果を報告することにある。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態報告書において「内部会計管理制度の運営実態を評価した結果、2018年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づいて、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断します」と記述している。

私達は内部会計管理制度検討基準に基づいてレビューを実施した。この基準は私達が重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態報告書に対して会計監査よりも低いレベルの保証が得られるようレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び、必要と判断される場合は制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含めている。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準によって作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な確信を与えることができるよう制定した内部会計管理規程と、これを管理・運営する組織を意味する。但し、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界によって財務諸表に対する重要な虚偽記載を摘発したり、あるいは予防することはできない場合がある。

また、内部会計管理制度の運営実態報告内容を基礎として将来期間の内容を推定する際には、状況の変化、あるいは手続や方針が遵守されていないことで内部会計管理制度が不適切になり、将来期間に対する評価及び推定内容が変わってくるリスクに直面する可能性があるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態報告書に対する私達のレビューの結果、上記経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度模範規準の規定により作成されなかったと判断させる点は発見されなかった。

私達のレビューは2018年12月31日現在の内部会計管理制度を対象に行われ、2018年12月31日以降の内部会計管理制度はレビューしていない。本レビュー報告書は株式会社等の外部監査に関する法律に基づいて作成されたもので、その他の目的や他の利用者のためには適切でない場合がある。

三⁶/₉会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理制度の運営実態報告書

株式会社POSCO株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は2018年12月31日現在、同日付けで終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価しました。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含めた会社の経営者にあります。

本代表取締役及び内部会計管理者は、会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のために、財務諸表の虚偽表示を招くような誤謬や不正行為を予防かつ摘発できるよう効果的に設計及び運営されているかどうかについて評価しました。

本代表取締役及び内部会計管理者は、内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するために、内部会計管理制度運営委員会で発表した内部会計管理制度模範規準を使用しました。

本代表取締役及び内部会計管理者の内部会計管理制度に対する運営実態を評価した結果、2018年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準を根拠とした場合、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断されます。

本代表取締役及び内部会計管理者は、報告内容が虚偽に記載あるいは表示されておらず、記載あるいは表示されるべき事項を漏らしていないことを確認しました。また、本代表取締役及び内部会計管理者は、報告内容に重大な誤解を招く内容が記載あるいは表示されていないという事実を確認し、十分な注意を払って報告内容の記載事項を直接確認・レビューしました。

2019年1月28日

代 表 取締役 チェ・ジョンウ

内部会計管理者 チョン・ジュンソン

外部監査実施内容

「株式会社等の外部監査に関する法律」第18条第3項の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1. 監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2018年1月1日から2018年12月31日まで

2. 監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者/ 人員数 及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・ 税務・ 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		2	1	1	1	10	11	13	11	24	17	-	-	50	41
投入 時間	四半・ 半期 検討	50	29	330	151	5,886	6,345	2,763	2,579	-	-	-	-	9,029	9,104
	監査	113	81	452	455	7,043	6,822	2,840	4,353	2,255	1,695	-	-	12,703	13,406
	合計	163	110	782	606	12,929	13,167	5,603	6,932	2,255	1,695	-	-	21,732	22,510

3. 主要監査実施内容

区分	内訳				
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2018.5.21～2018.7.6			35日
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立			
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容
			常駐	非常駐	
	2018.7.16～2018.7.20	5日	3名	1名	期中IT監査
	2018.10.15～2018.10.26	10日	13名	2名	内部会計管理制度設計評価
	2018.11.19～2018.12.14	18日	16名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2018.12.17～2019.1.8	15日	9名	2名	期中監査/早期立証監査
	2019.1.21～2019.2.1	10日	3名	2名	期末IT監査
	2019.1.9～2019.2.15	25日	13名	2名	期末立証監査
棚卸資産実査（立会）	実査（立会）時期	2018.12.5～2018.12.6			2日
	実査（立会）場所	浦項及び光陽事業所			
	実査（立会）対象	製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査（立会）	実査（立会）時期	2019.1.23			1日
	実査（立会）場所	ソウル事業場			
	実査（立会）対象	現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会 ○	債権債務照会 ○			弁護士照会 ○
	その他照会	他の場所に保管されている在庫照会			
統治責任者との コミュニケーション	コミュニケーション回数	7回			
	遂行時期	2018.5.10/2018.6.11/2018.7.27/2018.10.1/2018.11.1/ 2018.12.14/2019.2.19			
外部専門家の活用	監査活用内容	有形資産減損評価の方法論及び仮定を検討			
	遂行時期	2019.3			5日

4. 監査役（監査委員会）とのコミュニケーション

区分	日付	出席者	方式	主な議論内容
1	2018年5月10日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	四半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果
2	2018年6月11日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
3	2018年7月27日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果 2018年監査業務計画
4	2018年10月1日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
5	2018年11月1日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	四半期財務諸表に対するレビュー手続の遂行結果
6	2018年12月14日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	外部監査、会計及び財務環境に対するイシュー
7	2019年2月19日	監査委員会委員3名 業務遂行理事と業務チーム員1名	対面 会議	2018年監査業務の進行現況

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제 51 기 2018년 12월 31일 현재

제 50 기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 51(당) 기	제 50(전) 기
자 산			
I. 유동자산		33,661,002,029,507	31,127,419,066,602
1. 현금및현금성자산	4,529	2,643,864,862,314	2,612,530,236,464
2. 매출채권	6,17,23,29,37	9,292,608,576,629	8,950,547,897,707
3. 기타채권	7,23,37	1,366,628,935,836	1,636,005,752,292
4. 기타금융자산	8,23	8,091,006,376,590	7,045,879,892,261
5. 재고자산	9	11,429,928,315,788	9,950,954,686,928
6. 당기법인세자산	36	51,557,314,612	36,499,230,326
7. 미래예상자산	10	21,864,431,461	71,768,197,130
8. 기타유동자산	15	694,463,219,379	821,242,232,494
II. 비유동자산		44,597,263,197,125	47,967,541,022,999
1. 장기매출채권	6,23	427,125,279,226	731,669,715,200
2. 기타채권	7,23,37	863,230,666,236	670,176,315,601
3. 기타금융자산	8,23	1,647,698,131,813	1,911,694,107,696
4. 관계기업및공동기업투자	11	3,660,093,217,361	3,557,931,791,421
5. 투자부동산	13	929,514,810,915	1,064,914,479,074
6. 유형자산	14,33	30,018,272,832,167	31,883,534,694,693
7. 영업권 및 기타무형자산	15,33	5,170,825,270,969	5,062,269,760,916
8. 순확정급여자산	21	1,498,546,940	8,224,146,274
9. 이연법인세자산	36	1,391,030,906,069	1,419,295,083,669
10. 기타비유동자산	15	509,764,339,521	499,010,929,303
자 산 총 계		78,248,265,216,732	79,094,960,089,601
부 채			
I. 유동부채		19,937,286,404,591	19,946,015,813,597
1. 매출채무	23,37	4,006,134,634,581	3,465,145,313,514
2. 차입금	4,17,23	10,299,518,529,254	11,274,515,842,893
3. 기타채무	19,23	1,720,097,036,596	1,753,460,971,926
4. 기타금융부채	19,23,37	77,600,254,152	129,811,523,900
5. 당기법인세부채	36	949,166,067,696	515,638,171,094
6. 종당부채	20	301,279,547,422	110,946,833,813
7. 기타유동부채	22,29	1,594,989,236,901	1,606,597,166,567
II. 비유동부채		12,550,739,861,744	12,614,934,725,294
1. 매출채무	23,37	29,825,333,651	12,532,381,140
2. 장기차입금	4,17,23	9,919,661,496,862	9,789,141,174,497
3. 기타채무	19,23	149,867,602,721	147,750,147,729
4. 기타금융부채	19,23	64,161,866,062	114,106,166,697
5. 순확정급여부채	21	140,932,829,793	137,193,143,261
6. 이연법인세부채	36	1,698,892,936,964	1,904,241,994,968
7. 종당부채	20	431,036,920,542	477,171,717,637
8. 기타비유동부채	22	127,360,864,199	32,799,010,996
부 채 총 계		31,488,714,346,325	31,660,960,539,601
자 본			
I. 지배기업소유주자본		43,371,269,639,406	43,732,877,305,406
1. 자본금	24	492,403,125,000	492,403,125,000
2. 자본잉여금	24	1,410,551,114,419	1,412,555,433,060
3. 선충자본증권	25	199,393,600,000	999,919,000,000
4. 적립금	26	(1,404,367,821,305)	(992,555,666,763)

과목	주식	제 51(당) 기	제 50(전) 기
5. 자기주식	27	(1,532,729,495,469)	(1,533,054,410,064)
6. 이익잉여금		44,216,018,006,790	43,090,590,815,093
II. 비지배자본	25		
		3,369,291,239,001	3,731,131,236,234
자 본 총 계		46,759,560,870,407	47,464,008,540,640
부채 외 자 본 총 계		78,248,266,216,732	79,024,969,079,531

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 식	제 51(당) 기	제 50(전) 기
I. 매출액	28,29,37	64,977,777,434,194	60,666,000,616,772
II. 매출원가	29,31,34,37	(57,006,306,339,221)	(52,290,188,579,136)
III. 매출총이익		7,972,381,094,973	8,366,911,037,636
IV. 관리비할인명세	30,34	(2,429,781,417,710)	(3,734,077,394,266)
1. 대손상각비	23	(74,780,800,912)	(173,694,312,782)
2. 기타일반관리비	31	(1,985,755,175,844)	(2,003,105,999,722)
3. 판매일반관리비		(369,245,440,953)	(1,567,277,131,754)
V. 영업이익		5,542,600,677,264	4,621,833,663,379
VI. 자본당손익	11	112,635,400,060	10,539,576,066
VII. 금융손익	23,32	(538,446,031,096)	(111,609,904,624)
1. 금융수익		1,706,970,036,389	2,372,667,074,698
2. 금융비용		(2,244,416,066,478)	(2,494,276,979,322)
VIII. 기타영업외손익	33	(1,663,067,884,129)	(341,071,763,664)
1. 기타당손상각비	23	(63,091,946,367)	(99,177,161,668)
2. 기타영업외수익		529,596,477,374	448,490,963,829
3. 기타영업외비용	34	(2,014,462,416,145)	(961,375,666,925)
IX. 법인세비용차감전순이익		3,862,821,170,091	4,179,691,661,146
X. 법인세비용	36	(1,670,756,763,812)	(1,206,222,500,387)
XI. 당기순이익		1,802,064,406,279	2,973,469,160,759
XII. 기타포괄손익		(428,629,142,141)	(561,168,467,914)
1. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	21	(173,499,436,191)	(47,543,404,517)
2) 자본증권평가손익	29	(149,198,427,442)	-
2. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 자본법자본변동		(62,731,079,260)	(217,369,267,447)
2) 대도거납증권평가손익	23	-	(31,368,690,248)
3) 해외사업환산손익		(42,908,404,085)	(264,694,734,648)
4) 외환상환평가손익	23	(211,706,164)	(143,471,063)
XIII. 총포괄이익		1,463,535,264,138	2,412,310,702,845
XIV. 당기순이익의 귀속		1,802,064,406,279	2,973,469,160,759
1. 지배기업의 소유주지분		1,600,612,430,737	2,790,106,746,202
2. 비지배지분		201,451,975,542	183,363,415,557
XV. 총포괄이익의 귀속		1,463,535,264,138	2,412,310,702,845
1. 지배기업의 소유주지분		1,271,494,848,637	2,218,277,367,293
2. 비지배지분		192,040,415,501	194,033,315,552
XVI. 주당이익	36		
1. 기본주당순이익		20,911	34,464
2. 희석주당순이익		20,911	34,464

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	지배기업 소유주지분							비지배지분	합 계
	자본금	자본잉여금	상환자본증권	적립금	자기주식	이익잉여금	소 계		
2017.1.1(당기초)	492,403,125,000	1,267,790,600,320	996,816,000,000	(143,864,525,800)	(1,333,486,000,530)	41,173,778,130,108	42,273,436,329,962	3,484,955,676,634	45,638,394,305,596
연결총무출이차:									
연결대기업이차	-	-	-	-	-	2,790,105,745,202	2,790,105,745,202	163,263,415,957	2,953,489,161,159
가장모출손익	-	-	-	-	-	-	-	-	-
특정급여제도상 차액잉여소	-	-	-	-	-	(36,443,380,506)	(36,443,380,506)	(9,500,000,000)	(45,943,380,506)
지분법 지배분들	-	-	-	Q14,793,677,079	-	-	Q14,793,677,079	Q2,584,260,380	Q17,388,267,447
당도거분출분개손익	-	-	-	(65,952,887,568)	-	-	(65,952,887,568)	14,564,101,340	(51,388,786,228)
금융자산평가손익	-	-	-	Q72,802,121,232	-	-	Q72,802,121,232	6,207,266,564	Q79,009,387,764
당분당출분개손익	-	-	-	(138,297,500)	-	-	(138,297,500)	(7,173,552)	(145,471,052)
지분법 직접 반영한 소유주출의 거래:									
현금 배당금	-	-	-	-	-	(499,686,573,750)	(499,686,573,750)	(62,808,047,880)	(562,494,621,630)
증권 배당금	-	-	-	-	-	(259,692,768,500)	(259,692,768,500)	-	(519,385,267,000)
연결대기업 간 현금으로 인출 변동	-	-	-	-	-	-	-	(7,150,765,181)	(7,150,765,181)
종속기업의 유상증자 원으로 인출 변동	-	16,267,776,447	-	-	-	-	16,267,776,447	147,415,250,462	163,683,026,909
상환자본증권 이차	-	-	-	-	-	-	(63,296,999,996)	(63,296,999,996)	(67,760,999,996)
자기주식의 처분	-	126,127,730	-	-	-	413,592,576	539,720,306	-	539,720,306
기타	-	(1,899,073,445)	-	(4,766,153,420)	-	(5,681,216,490)	(12,346,543,355)	(13,117,420,811)	(17,963,964,166)
2017.12.31(당기말)	492,403,125,000	1,412,363,433,080	996,816,000,000	(992,393,656,760)	(1,333,054,410,854)	43,056,599,875,260	43,732,677,205,406	3,791,131,225,234	47,523,808,540,640
2016.1.1(당기초)	492,403,125,000	1,412,363,433,080	996,816,000,000	(992,393,656,760)	(1,333,054,410,854)	43,056,599,875,260	43,732,677,205,406	3,791,131,225,234	47,523,808,540,640
K-IFRS 제1119호 최초적용	-	-	-	-	-	(76,199,267,110)	(76,199,267,110)	(83,707,203,211)	(159,906,470,321)
K-IFRS 제1119호 최종적용	-	-	-	(466,511,640,362)	-	447,487,336,640	(18,024,303,722)	(4,742,967,044)	(185,768,674,486)
2016.12.31(당기말)	492,403,125,000	1,412,363,433,080	996,816,000,000	(1,468,905,297,122)	(1,333,054,410,854)	43,483,767,707,810	43,805,226,294,354	3,693,269,059,089	47,501,555,353,243
연결총무출이차:									
연결대기업이차	-	-	-	-	-	1,890,812,430,737	1,890,812,430,737	201,491,875,942	2,092,304,306,679
가장모출손익	-	-	-	-	-	-	-	-	-
특정급여제도상 차액잉여소	-	-	-	-	-	(143,467,680,880)	(143,467,680,880)	(26,001,775,531)	(169,469,456,411)
지분법 지배분들	-	-	-	(76,267,270,490)	-	-	(76,267,270,490)	13,056,294,221	(63,210,976,269)
지분증권개손익	-	-	-	(104,263,475,150)	-	-	(104,263,475,150)	1,698,013,633	(102,565,461,517)
금융자산평가손익	-	-	-	(65,890,296,171)	-	-	(65,890,296,171)	2,741,804,008	(63,148,492,163)
당분당출분개손익	-	-	-	Q15,808,704	-	-	Q15,808,704	4,103,599	Q19,912,408
지분법 직접 반영한 소유주출의 거래:									
현금 배당금	-	-	-	-	-	(279,696,614,000)	(279,696,614,000)	(54,238,815,267)	(333,935,429,267)
증권 배당금	-	-	-	-	-	(800,000,000,000)	(800,000,000,000)	-	(800,000,000,000)
연결대기업 간 현금으로 인출 변동	-	-	-	-	-	-	-	Q2,691,990,217	Q2,691,990,217
종속기업의 유상증자 원으로 인출 변동	-	(1,466,515,157)	-	-	-	-	(1,466,515,157)	(895,291,631)	(2,361,806,788)
상환자본증권 상환	-	Q2,768,611,581	(767,265,500,000)	-	-	-	(764,506,888,419)	(259,216,150,836)	(1,023,782,399,305)
상환자본증권 이차	-	-	-	-	-	-	-	-	-
자기주식의 처분	-	133,000,619	-	-	-	436,829,275	569,830,894	-	569,830,894
기타	-	2,117,604,296	-	3,451,954,377	-	(5,247,186,254)	322,469,361	(1,895,197,263)	(1,572,727,896)
2016.12.31(당기말)	492,403,125,000	1,410,251,114,419	199,263,500,000	(1,404,267,621,305)	(1,332,726,885,689)	44,214,016,008,790	43,271,236,628,408	3,288,291,231,001	46,559,537,859,407

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐름 표

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제 51(당) 기	제 50(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,899,724,523,845	5,807,310,243,858
1. 영업활동에서 창출한 현금흐름		7,183,218,357,798	6,878,946,588,489
가. 연결당기순이익		1,892,084,408,279	2,973,493,180,759
나. 조정		7,343,884,859,955	5,831,751,915,208
감가상각비		2,911,048,098,978	2,887,845,825,722
무형자산상각비		368,580,711,994	409,773,890,591
금융수익		(737,744,966,051)	(1,378,324,225,507)
금융비용		1,188,225,329,120	1,440,291,550,287
법인세비용		1,870,758,783,812	1,206,222,500,387
유형자산손상차손		1,004,703,789,798	117,231,400,318
유형자산처분이익		(53,138,502,918)	(32,144,880,848)
유형자산처분손실		117,813,510,914	151,342,538,636
무형자산손상차손		337,518,808,817	187,994,719,590
무형자산처분이익		(117,138,374,028)	(23,380,598,153)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익		(45,240,731,630)	(81,793,898,778)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실		5,228,191,840	19,985,343,023
지분법이익		(112,635,408,080)	(10,539,678,058)
매각예정자산손상차손		50,828,737,221	-
매각예정자산처분이익		(27,171,239,882)	(1,179,759,418)
외적금여		218,488,730,892	199,925,723,811
대손상각비		137,872,747,289	271,871,484,351
재고자산평가손실		141,799,098,025	78,559,978,331
충당부채전입액		240,148,039,432	215,382,542,060
기타비용(수익)		77,948,348,424	(9,092,347,122)
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	39	(2,052,530,708,438)	(1,998,274,487,498)
2. 이자의 수취		352,338,285,720	244,980,312,745
3. 이자의 지급		(750,410,490,804)	(736,736,154,829)
4. 배당금의 수취		224,408,921,581	225,514,498,612
5. 법인세 지급		(1,139,829,550,850)	(808,395,999,339)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,847,983,547,707)	(3,817,874,828,487)
1. 단기금융상품의 취득		(32,173,133,873,375)	(20,843,530,223,787)
2. 단기금융상품의 처분		31,105,544,484,951	19,148,633,574,802
3. 대여금의 지급		(827,782,878,584)	(1,055,894,885,471)
4. 대여금의 회수		941,982,483,528	887,045,394,968
5. 유가증권의 취득		(321,915,528,827)	-
6. 매도가능금융자산의 취득		-	(88,277,965,334)
7. 유가증권의 처분		221,848,436,132	-
8. 매도가능금융자산의 처분		-	1,008,855,853,423
9. 관계기업및공동기업투자주식의 취득		(47,355,280,970)	(80,278,715,073)
10. 관계기업및공동기업투자주식의 처분		88,852,061,870	74,880,889,873

과목	주식	제 51(당) 기	제 50(전) 기
11. 투자부동산의 취득		(44,106,251,885)	(89,189,495,088)
12. 투자부동산의 처분		70,817,007,778	5,771,081,318
13. 유형자산의 취득		(2,135,549,897,018)	(2,287,580,477,730)
14. 유형자산의 처분		90,411,502,958	39,182,899,957
15. 무형자산의 취득		(447,815,965,307)	(343,422,719,257)
16. 무형자산의 처분		77,854,399,087	28,502,226,551
17. 대각예장자산의 처분		93,337,998,675	203,957,945,810
18. 연결실체 변동으로 인한 순자산 취득		-	(174,185,283,581)
19. 연결실체 변동으로 인한 순자산 처분		447,918,755,444	(53,008,177,800)
20. 기타 투자활동으로 인한 현금유출입액		11,347,107,618	(37,373,350,998)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	39	(3,195,047,920,678)	(1,585,527,908,900)
1. 사채 및 장기차입금의 차입		2,782,449,189,243	1,725,982,780,450
2. 사채 및 장기차입금의 상환		(3,136,308,080,570)	(3,136,015,729,288)
3. 단기차입금의 순차입		(854,554,048,075)	558,063,259,857
4. 비지배주주의 자본불입		5,807,525,000	286,219,219,696
5. 배당금의 지급		(723,933,807,398)	(983,449,859,777)
6. 신종자본증권 이차지급		(48,185,531,487)	(67,783,120,536)
7. 신종자본증권의 상환		(1,180,000,000,000)	-
8. 기타 재무활동으로 인한 현금유출입액		(42,340,388,384)	(48,564,439,122)
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동		4,627,588,591	(58,995,992,558)
V. 현금의 증가(I +II+III+IV)		31,334,823,850	184,911,717,883
VI. 기초의 현금	5	2,812,530,238,484	2,447,618,520,581
VII. 기말의 현금	5	2,843,864,062,314	2,632,530,238,464

"첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

주식회사 포스코와 그 종속기업

2018년 12월 31일 현재

1. 일반사항

한국채택국제회계기준 제1110호(연결재무제표)에 의한 지배기업인 주식회사 포스코(이하 "당사")와 연결재무제표 작성대상 종속기업인 (주)포스코건설 등 36개 국내법인과 POSCO America Corporation 등 136개 해외법인 그리고 126개 관계기업 및 공동기업의 일반적 사항은 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

당사는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 6개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금공단	9,342,192	10.72
BlackRock Fund Advisors(주1,2,3)	4,549,553	5.22
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	2,894,712	3.32
GIC Private Limited	2,016,887	2.31
KB금융지주그룹(주2)	2,001,820	2.30
기타	66,381,671	76.13
합 계	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원의 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)이 포함되어 있습니다.

(주2) 해당 회사의 자회사 등이 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

(주3) 해당 보유자가 보고한 주식등의대량보유상황보고서(2018년 10월 4일)에 따른 보유
주식수 입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어
있습니다.

(2) 종속기업의 현황

당기말과 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 5(위) 거			제 50(위) 거			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
[국내]								
위모스코건설	종합건설 및 엔지니어링	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	경북 모항
위모스코피앤에스	플라스틱 판매 및 무역	93.95	0.45	94.40	93.95	0.45	94.40	서울
모스코엔지니어링	플라스틱 제조 및 판매	55.87	-	55.87	55.87	-	55.87	경북 모항
위모스코아이비티	정보통신관련 서비스	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	경북 모항
위모스코경영연구원	조사연구 및 컨설팅	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
위모스코에이엔	사업시설 유지관리	59.80	40.20	100.00	83.83	16.17	100.00	서울
위모스코에이엔비엔측측사사무소	건축설계 및 관리운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
모스코기술투자	신기술사업투자	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	경북 모항
위엔투비	전자상거래	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	서울
위모스코텍	내화물 제조 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	경북 모항
모스코타미엔	해상물류유통 및 창고	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	전남 광양
위모스코텍	플라스틱 포장 및 플라스틱류 생산/판매	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	경북 모항
모스코에너지	발전, 연료장치 제조 및 판매	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	서울
위엔엔	플라스틱 부속품 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	경북 모항
위엔에셋	부동산 임대 및 매매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기
미래창조펀드 모스코벤처기업계정	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
모스코벤처펀드투자조합	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
에스피에이치	주력 건설운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기
모스코 인제창조	교육서비스업 및 부동산업	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경기
호텔 리온제나	호텔업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	대구
성장시드리 POSCO K-Growth 플랫폼펀드	신기술사업투자	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	경북 모항
2015 모스코 신기술2호 투자조합	신기술사업투자	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	경북 모항
위엔에스아이비	반도체유연성 임대	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
위모스코에이앤에스	이차전지 재활용 제조 및 판매	90.00	-	90.00	75.32	-	75.32	경북 구미
위모스코 알렉	지적재산서비스 및 컨설팅사업	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
위모스코이엔이	생활예거품 연료화 및 발전	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
위모스코홀딩스	종합 건설	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	경북 모항
대모아이(브로드)엔지니어링	기타 토목시설물 건설	-	71.00	71.00	-	71.00	71.00	서울
위엔투오엔	기타 엔지니어링 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 모항
위엔투이엔이	생활예거품 연료화 및 발전	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	부산
모스코엔지니어링컨설팅	신기술사업투자	69.91	30.09	100.00	69.91	30.09	100.00	경북 모항
위모스코대우	무역 및 자원 개발 등	62.90	0.04	62.94	62.90	0.04	62.94	서울
위모스코에스엔디비	플라스틱 가공 및 판매	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	경북 모항
피에스씨(에너지)글로벌	발전사업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북 모항
위엔엔에코텍	소형발전설비 건설 및 운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	전남 순천

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		재 5(일) 기			재 50(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
중도개발(광복) 유한회사	주택사업개발	-	100.00	100.00	-	-	-	인천
모스코믹 주식회사(주1)	기타 발전업	-	-	-	-	100.00	100.00	광명 상해
주식회사 포가스텍	플라스틱 화염재 개발	-	-	-	-	100.00	100.00	서울
교보증권채권물리스 6M전문시도W-2호	사모투자 신탁	-	-	-	97.47	-	97.47	서울
미래에셋스마트Q시그라 2.0 전문시도	사모투자 신탁	-	-	-	99.01	-	99.01	서울
교보증권채권물리스 6M전문시도W-5호	사모투자 신탁	-	-	-	-	99.67	99.67	서울
[해외]								
POSCO America Corporation	철강재 무역	99.46	0.66	100.00	99.46	0.66	100.00	미국
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	원료판매 및 광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Canada Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCAN Ekveer	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Asia Co., Ltd.	원료 및 철강재 중계무역 등	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	61.01	38.09	100.00	66.60	43.40	100.00	중국
POSCO ESC Vietnam Co., Ltd.	철강구조물 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Zhengjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강판 제조 및 판매	68.60	23.86	92.46	68.60	23.86	92.46	중국
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	도금강판 생산 및 판매	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	중국
POSCO (Thailand) Company Limited	철강재 가공 및 판매	86.58	11.42	100.00	86.58	11.42	100.00	태국
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd	아연도금강판 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	미얀마
POSCO-MPPC SON BHD	철강재 가공 및 판매	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	말레이시아
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스 강판 제조 및 판매	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	중국
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POS-ORE PTY LTD	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-China Holding Corp.	지주회사	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO JAPAN Co., Ltd.	철강재 무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	일본
POS-CD PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POS-GC PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-India Private Limited	철강재 제조 및 판매	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	66.00	-	66.00	66.00	-	66.00	인도
POSCO Japan PC CO.,LTD	철강재 가공 및 판매	-	86.12	86.12	-	86.12	86.12	일본
POSCO-OPFC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	중국
POSCO ESC CHINA Co., Ltd.	탄력, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MPPC S.A. de C.V.	철강재 가공 및 판매	21.02	75.29	96.31	21.02	75.29	96.31	멕시코
Zhengjiagang Pohang Port Co., Ltd.	부두사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	자동차용 강판 제조 및 판매	63.28	14.88	98.16	64.84	15.16	100.00	멕시코
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o.o.	철강재 가공 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	폴란드
POS-MP PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO DAEWOO WANGYANG SHANGHAI CO., LTD	중개무역 및 보세창고 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. Bio Int Agrindo	산림자원 개발	-	86.00	86.00	-	86.00	86.00	인도네시아
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA (POSCO ESC AUSTRALIA) PTY LTD	철광석 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-TISCO (JUNI) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	60.00	60.00	10.00	60.00	중국

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		재 5(당) 거			재 5(전) 거			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합 계	
POSCO Thainak Public Company Limited	STS 냉연 제조 및 판매	84.66	-	84.66	84.66	-	84.66	태국
Hunchun Posco Hyundai Logistics	물류업	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	중국
POSCO DAEWOO VIETNAM CO., LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	불강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
SUZHOU POSCO-CORE TECHNOLOGY CO., LTD.	모터, 냉각기용 코어 제조 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT.Krakatau Posco Chemtech Calcination	생석회 제조 및 판매	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	인도네시아
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	남아프리카
POSCO ICI BRASIL	IT 서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
LA-6RDC	스크랩 가공	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO Center Beijing	부동산개발, 건물임대, 물품(건물)관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	인력 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	중국
POSCO-Malaysia SDN BHD.	불강재 가공 및 판매	61.79	13.63	96.42	61.79	13.63	96.42	말레이시아
PT KRAKATAU BLUE WATER	배수정화처리시설의 시설운영 및 장비	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MYANMAR CORPORATION LIMITED	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO-Italy Processing Center	스테인리스 강판 제조 및 판매	60.00	10.00	90.00	60.00	10.00	90.00	이탈리아
POSCO DAEWOO ESP CANADA CORPORATION	철유 및 천연가스 취급	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
Myanmar POSCO CSC Company, Limited.	불강재 가공 및 판매	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO ICI VIETNAM	IT 서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Daewoo Global Development, Plc., Ltd	부동산개발	-	61.61	61.61	-	61.61	61.61	미얀마
Myanmar POSCO Engineering & Construction Company, Limited.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POS-Minerals Corporation	광산개발관리 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	불강재 가공 및 판매	66.57	31.43	100.00	66.57	31.43	100.00	중국
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	자동차용 강판 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
Daewoo Amara Company Limited	부동산 개발	-	66.00	66.00	-	66.00	66.00	미얀마
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	전력	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	남아프리카
POSMATE-CHINA CO., LTD	사업 시설 관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	자원 개발	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	불강재 가공 및 판매	66.75	10.00	66.75	66.75	10.00	66.75	멕시코
POSCO ChengDu Processing Center	불강재 가공 및 판매	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	중국
POSCO SUZHOU PROCESSING CENTER CO., LTD.	불강재 가공 및 판매	90.00	70.00	100.00	90.00	70.00	100.00	중국
POSCO ESC SMART S DE RL DE CV	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	불강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO ESC HOLDINGS CO.,Ltd.	자주회사	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO ESC (THAILAND) CO.,Ltd.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
Daewoo Power PNG Ltd.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	파푸아뉴기니
PT.Krakatau Posco Social Enterprise	사회복지기업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
Ventanas Philippines Construction Inc	건설업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		재 5(일) 기			재 5(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
POSCO ESC Mongolia	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	몽골
POSCO Gulf SFC LLC	철강재 가공 및 판매	-	66.72	66.72	-	97.76	97.76	아랍에미리트
SANPU TRADING Co., Ltd.	물류 무역	-	70.04	70.04	-	70.04	70.04	중국
Zhengjiagang BLZ Pohang International Trading	철강재 등 중계무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO RU United Liability Company	무역 및 사업개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	러시아
Golden Lace DAEWOO Company Limited	미국종합차리	-	60.00	60.00	-	60.00	60.00	미국
POSCO ICT-China	IT서비스 및 CMV 사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Poi-Sea Pte Ltd	철강재 중계무역 등	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
POSCO Europe Steel Distribution Center	물류 및 철강판매	60.00	20.00	70.00	60.00	20.00	70.00	슬로베니아
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO VST CO., LTD.	스테인리스 강판 제조 및 판매	96.66	-	96.66	96.66	-	96.66	베트남
POSCO DAEWOO UKRAINE LLC	곡물 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우크라이나
Zhengjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	내화재료 판매 및 로차 장비	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	중국
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	철강재 가공 및 판매	93.34	1.99	95.32	93.34	1.99	95.32	인도
POSCO TNP Otemov Gril San. Ve Tic. AS	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	터키
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	철강재 가공 및 판매	83.54	5.29	88.83	83.54	5.29	88.83	베트남
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	철강재 가공 및 판매	66.00	20.00	86.00	66.00	20.00	86.00	인도네시아
PT.MRI	광산개발	66.00	-	66.00	66.00	-	66.00	인도네시아
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO-WPC	철강재 가공 및 판매	-	97.80	97.80	-	97.80	97.80	미국
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	철강재 물류	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO China Dafen Plate Processing Center Co., Ltd.	후판 가공 및 판매	72.52	11.70	84.22	80.00	10.00	90.00	중국
POSCO-South Asia Company Limited	철강재 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO SS VINA Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
PT.POSCO ICT INDONESIA	IT서비스 및 전기전자 영지니아링	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	인도네시아
POSCO NRI Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO WAPTY LTD	철광석 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO DAEWOO POWER (PNG)POM LTD.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	파푸아뉴기니
PT. KRATAU POSCO ENERGY	발전사업 건설 및 운영	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	인도네시아
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	일본
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	이탈리아
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Textile LLC	방직 및 제직	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우크라이나
POSCO DAEWOO AUSTRALIA HOLDINGS PTY. LTD.	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO MAURITIUS LIMITED	석탄광산 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		재 5(의결) 거			재 50(전) 거			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
PT. KRAMATAU POSCO	철강재 제조 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
Daewoo International Guangzhou Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO DAEWOO MALAYSIA SDN BHD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
PT. POSCO INDONESIA INTI	광산개발	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도네시아
POSCO DAEWOO SHANGHAI CO., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSF, LP.	바이오산업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO(Daewoo) R Center Development Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. POSCO E&C INDONESIA	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
HUME COAL PTY LTD	탄광생산	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	철강재 가공 및 판매	-	75.00	75.00	-	75.00	75.00	브라질
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캄보디아
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
POSCO ASSANTIST STEEL INDUSTRY	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	터키
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	홍콩
POS-LT Pty Ltd	리튬광산투자	-	100.00	100.00	-	-	-	호주
POSCO SINGAPORE LNG TRADING PTE. LTD.	LNG trading	50.00	50.00	100.00	-	-	-	싱가포르
ZHEJIANG POSCO-HUAYOU ESM CO., LTD	알루미늄 생산	100.00	-	100.00	-	-	-	중국
POSCO Argentina S.A.U.	광물탐사/생산/판매	100.00	-	100.00	-	-	-	아르헨티나
POSCO RUS LLC	무역 및 시설개발	-	-	-	90.00	10.00	100.00	러시아
POSCO-CDSFC	철 구조물 생산	-	-	-	50.20	49.80	100.00	중국
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	철류 및 철강판매	-	-	-	-	56.80	56.80	멕시코
KGS Devonian Canada Corporation	석유가스 탐굴업	-	-	-	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	토목, 건설	-	-	-	-	100.00	100.00	베네수엘라
PT. PEN INDONESIA	중합 건설	-	-	-	-	100.00	100.00	인도네시아
POSCO Engineering and Construction - UZ	토목, 건설	-	-	-	-	100.00	100.00	우즈베키스탄

(주1) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.

지배력을 상실하지 않은 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동으로 인하여 당기 중 1,497백만원(POSCO Gulf SFC LLC 등)의 지배지분이 감소하였으며, 전기 중 16,288백만원(㈜포스코대우, ㈜포스메이트 등)의 지배지분이 증가하였습니다.

당기와 전기 중 당사가 종속기업으로부터 수취한 현금배당액은 각각 100,862백만원과 70,087백만원입니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
한국포스코건설	5,629,254	3,062,252	2,567,002	6,625,473	150,394
포스코광연위	433,863	211,625	222,236	918,003	10,317
한국포스코에너지(주)	566,901	258,000	337,892	894,979	(33,230)
한국포스코에너지(주)건설사사무소	85,144	87,541	17,603	179,460	(10,705)
한국연통비	136,842	92,552	44,290	766,986	4,307
한국포스코엔텍	637,665	144,066	603,809	1,340,984	78,562
한국포스코엔텍	122,733	34,481	88,252	300,989	14,101
포스코에너지(주)	3,637,871	2,648,633	1,221,036	1,841,187	(89,492)
한국포스코대우	8,773,244	5,974,008	2,799,146	23,308,796	97,772
[해외]					
POSCO America Corporation	374,035	300,000	74,035	636,242	(1,515)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD(주1)	484,839	30,632	453,907	149,224	11,569
POSCO Asia Co., Ltd.	2,329,676	2,133,777	195,899	4,168,989	13,186
POSCO-CTPC Co., Ltd.	130,364	67,060	43,304	306,890	1,703
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	993,812	467,160	526,652	3,063,690	14,763
POSCO (Thailand) Company Limited	124,225	51,965	72,240	350,618	5,499
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	212,626	108,994	103,632	315,825	12,211
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	380,537	241,405	139,132	764,096	4,617
POSCO-China Holding Corp.	763,694	254,379	509,515	426,301	2,482
POSCO JAPAN Co., Ltd.	565,131	411,934	153,197	1,463,052	20,943
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	197,608	171,296	26,312	465,124	4,096
POSCO Japan PC CO., LTD	290,183	235,427	54,736	545,618	3,421
POSCO-OFPC Co., Ltd.	225,577	176,354	49,223	736,947	1,863
POSCO MPPC S.A. de C.V.	398,817	314,862	81,965	699,739	6,075
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	462,071	434,372	27,699	735,682	(4,942)
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	659,633	438,935	220,698	554,000	1,112
POSCO Thainox Public Company Limited	439,573	116,476	323,097	563,055	17,576
POSCO Center Beijing	439,606	303,691	135,715	40,857	704
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	369,377	268,299	91,078	283,518	(4,485)
Daewoo Amara Company Limited	309,705	297,012	12,693	27,509	(57,280)
POSCO VST CO., LTD.	267,221	259,306	37,915	522,184	8,911
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,470,627	1,020,940	449,687	1,611,424	44,331
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	335,268	279,686	55,582	669,666	203

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	189,504	139,051	50,453	402,299	3,884
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	93,483	80,849	35,614	209,758	2,940
POSCO SS VINH Co., Ltd.	814,950	843,885	(33,935)	618,192	(52,507)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	292,801	152,185	140,616	35,738	13,935
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	415,837	352,603	63,234	1,551,079	7,712
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	280,436	299,527	13,909	597,908	373
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	232,780	224,313	8,447	699,328	458
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	280,603	279,709	3,894	1,745,081	81
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	188,163	177,519	10,644	700,544	4,446
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	89,971	78,220	8,751	277,774	(2,283)
PT. KRAKATAU POSCO	3,367,737	3,261,180	106,557	1,670,489	30,480
POSCO DAEWOO MALAYSIA SDN. BHD.	32,539	29,111	3,422	472,550	321
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,237	100,188	8,049	843,181	1,540
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	617,648	667,940	(50,292)	518,951	3,724

(주1) 종속기업인 POSCO AUSTRALIA PTY LTD의 당기 요약 재무정보는 연결 기준 금액이며, 상기 외의 종속기업 요약 재무정보는 별도 기준 금액입니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
㈜포스코건설	8,644,139	3,992,635	2,851,454	8,282,785	61,785
㈜포스코에너지	519,855	193	519,882	543,443	(9,169)
포스코광명㈜	407,628	187,010	220,618	885,180	19,078
㈜포스코아이비티	634,439	235,824	398,645	918,345	42,378
㈜포스코에너지엔지니어링사무소	150,473	120,010	30,463	224,398	806
포스코기술투자㈜	391,301	274,098	117,245	28,335	5,239
㈜연루비	123,216	82,552	40,664	678,444	3,422
㈜포스코철학	791,425	148,219	643,206	1,163,918	72,870
㈜포스코철학	142,854	60,179	82,675	257,832	9,686
포스코에너지㈜	4,897,407	3,001,544	1,895,863	1,578,088	70,404
㈜포스코대우	8,181,642	5,406,016	2,775,626	20,891,526	150,381
[해외]					
POSCO America Corporation	313,481	239,960	73,521	687,047	(3,514)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD (주1)	551,908	45,670	508,238	160,918	45,958
POSCO Asia Co., Ltd.	2,191,817	2,018,697	175,120	4,299,047	9,182
POSCO-CTPC Co., Ltd.	108,742	89,963	38,779	258,742	2,151
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	134,087	101,378	32,689	65,720	(20,180)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,115,157	557,949	557,208	2,922,920	108,888
POSCO (Thailand) Company Limited	129,639	84,897	84,742	340,290	9,238
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	174,951	82,443	92,508	375,775	4,402
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	385,836	258,574	138,261	709,405	13,782
POSCO JAPAN Co., Ltd.	585,611	461,618	123,993	1,537,288	9,759
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	187,129	183,557	23,572	444,172	13,909
POSCO Japan PC CO., LTD	298,887	248,872	48,015	582,499	6,088
POSCO-CPFC Co., Ltd.	175,978	128,242	47,736	696,950	3,451
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	87,188	50,851	36,317	70,150	(5,130)
POSCO MPPC S.A. de C.V.	380,013	318,406	73,607	850,373	10,389
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	429,435	397,418	32,087	654,780	685
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	640,618	431,734	208,884	597,170	4,788
PT. Bio Inti Agrindo	188,794	170,420	28,374	15,227	(3,119)
POSCO Thainox Public Company Limited	427,738	129,600	298,138	542,704	10,405
POSCO Center Beijing	454,289	318,519	135,770	37,283	151
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	321,885	224,321	97,574	320,178	4,037
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	340,120	248,913	91,207	218,132	(13,297)
Daewoo Amira Company Limited	355,088	287,153	87,943	5,986	(18,632)
POSCO VST CO., LTD.	292,485	264,783	27,712	483,890	6,122
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,580,655	1,136,456	424,199	1,381,792	68,528
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	276,211	218,294	57,917	284,184	12,409
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD	182,961	118,388	44,563	241,882	641
POSCO(Liaoning) Automotive	85,791	52,984	32,807	191,279	2,782

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
Processing Center Co., Ltd.					
POSCO SS VINA Co., Ltd.	753,725	734,407	19,318	499,523	(55,098)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	295,080	188,487	128,813	38,419	12,584
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	367,885	344,705	53,180	1,354,784	2,593
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	228,873	213,296	13,577	527,376	1,123
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	187,541	180,053	7,488	734,141	357
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	173,283	189,202	4,081	1,435,980	83
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	153,270	145,586	6,704	481,988	1,710
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD.	34,859	22,563	12,098	332,248	(3,728)
PT. KRAKATAU POSCO	3,345,645	3,275,109	70,536	1,549,443	(134,330)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	80,802	71,240	9,562	250,218	858
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	108,234	101,415	6,819	703,233	3,413
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	93,219	379,855	(288,636)	88,940	(13,205)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	555,745	607,528	(51,781)	528,406	8,532

(주1) 종속기업인 POSCO AUSTRALIA PTY LTD의 전기 요약 재무정보는 연결 기준 금액이며, 상기 외의 종속기업 요약 재무정보는 별도 기준 금액입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 비지배지분 현황은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO대우	PT. KRWAT AU POSCO	POSCO합력	POSCO건설	POSCO에너지	기 타	합 계
유동자산	5,311,506	615,401	416,284	3,500,907	825,241	9,137,799	19,906,407
비유동자산	4,363,400	2,730,965	460,305	1,984,099	2,767,203	5,423,324	17,900,695
유동부채	(4,724,066)	(1,368,499)	(140,269)	(2,514,437)	(1,197,946)	(8,026,474)	(17,971,579)
비유동부채	(1,563,107)	(1,754,797)	(10,767)	(466,010)	(1,446,286)	(1,325,094)	(7,194,061)
순자산	3,367,923	223,061	726,154	2,494,530	943,311	4,672,564	12,460,543
비지배자분의 장부금액	1,266,729	66,519	290,461	1,172,769	336,203	929,606	4,060,594
미환	23,314,536	1,871,534	1,340,984	6,622,433	1,941,197	24,721,939	59,712,772
당기순이익	113,106	54,267	142,919	243,609	(73,949)	(96,151)	430,091
비지배자분에 배분된 당기순이익	41,366	16,277	57,167	117,912	(8,116)	(101,156)	124,040
영업활동현금흐름	(61,173)	80,131	29,965	207,729	16,211	14,869	296,532
투자활동현금흐름	(12,760)	(5,432)	(15,801)	272,290	36,460	(13,199)	269,479
비지배자분 해당 자금 전 재무활동현금흐름	90,406	(82,296)	-	(400,469)	(71,378)	(16,094)	(470,773)
비지배자분에 지급한 배당금	(22,662)	-	(8,270)	-	(19,813)	(5,306)	(57,051)
환율변동효과	807	21	(17)	1,267	-	1,632	3,750
현금및현금성자산의 순증감	3,499	425	5,777	60,717	(30,520)	(19,648)	31,239

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	POSCO대우	PT. KRWAT AU POSCO	POSCO합력	POSCO건설	POSCO에너지	기 타	합 계
유동자산	4,483,544	567,041	441,325	4,151,410	1,054,539	8,579,813	19,277,671
비유동자산	4,500,364	2,771,504	316,724	2,400,787	2,960,824	6,676,669	19,615,732
유동부채	(4,221,443)	(1,297,256)	(146,542)	(3,362,369)	(796,462)	(8,313,922)	(18,066,069)
비유동부채	(1,540,013)	(1,939,247)	(970)	(479,772)	(2,200,066)	(2,048,454)	(8,211,521)
순자산	3,303,432	158,043	611,400	2,730,067	989,895	4,894,016	12,625,873
비지배자분의 장부금액	1,224,309	47,413	244,572	1,289,615	762,300	974,941	4,542,234
미환	20,801,535	1,636,837	1,763,919	6,262,765	1,578,035	23,547,072	55,079,144
당기순이익	115,321	(117,729)	101,919	233,169	70,795	268,053	660,629
비지배자분에 배분된 당기순이익	42,739	(36,519)	40,409	110,059	7,770	39,605	205,262
영업활동현금흐름	129,875	(27,817)	20,042	(94,940)	30,296	140,419	205,973
투자활동현금흐름	(96,366)	(5,592)	(18,999)	(171,924)	(2,792)	(63,621)	(348,009)
비지배자분 해당 자금 전 재무활동현금흐름	(19,256)	31,782	9	150,901	220,317	(39,000)	345,529
비지배자분에 지급한 배당금	(22,597)	-	(7,969)	-	(24,189)	(12,777)	(66,545)
환율변동효과	(469)	(147)	(6)	(3,541)	-	(15,532)	(19,685)
현금및현금성자산의 순증감	159	(1,694)	(5,743)	(109,504)	223,697	10,399	117,259

(5) 관계기업 및 공동기업 현황

1) 관계기업

당기말과 전기말 현재 관계기업 현황은 다음과 같습니다.

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제51(당)기	제50(전)기	
[국내]				
송도국제도시개발(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
계일인터내셔널코리아(유)	기타부동산 임대	29.90	29.90	서울
㈜에스엔엔씨	STS 원료 제조 및 판매	49.00	49.00	전남 광양
㈜코네스코퍼럼이앤	기술유통	41.67	41.67	경북 경주
충주기업도시㈜	부동산개발	29.53	29.53	충북 충주
㈜대흥지엠	투자관리업	35.82	35.82	경북 포항
북포대왕산단㈜	부동산 개발 및 임대업	27.40	27.40	전남 목포
경기그린에너지㈜(주1)	발전	19.00	19.00	경기 화성
포항특수물집중㈜	물집중료 및 기기 생산, 판매	50.00	50.00	경북 포항
코메프치포스코한화케미칼동성정제이호 사모투자전문회사(주1)	신기술사업투자	12.50	12.50	서울
이류피포스코글로벌 제1호 해외자원개발사모투자전문회사	신기술사업투자	31.27	31.14	서울
케이씨케이밀 주식회사(주1)	기계 및 장비 제조	19.00	19.00	경기 화성
가로림조력발전㈜	가로림조력발전소 건설 및 운영	32.13	32.13	충남 서산
포스코 사회책임펀드(주1)	신기술사업투자	9.17	9.17	서울
주식회사 유에스원	부동산 임대 및 시설관리	50.00	50.00	서울
춘천에너지주식회사	발전	45.67	45.67	강원 춘천
키스톤-현대증권 제1호사모투자전문회사	사모투자	40.45	40.45	서울
노들그린에너지 주식회사(주1)	발전	10.00	10.00	서울
포스코IO/성장사다리펀드(주1)	신기술사업투자	17.96	17.96	서울
㈜대성철강(주1)	철강 도소매	17.54	17.54	부산
포항이앤이 주식회사	물기물에너지 투자	30.00	30.00	경북 포항
포스코에너지밸리펀드	신기술사업투자	20.00	20.00	경북 포항
2016포스코물류터스신기술투자조합	신기술사업투자	25.17	25.17	서울
현대인베스트 구건하임 CLO 사모특정자산투자신탁2호	신기술사업투자	38.47	38.47	서울
포스코물류터스바이오투자조합(주1)	신기술사업투자	11.97	11.97	서울
포스코물류터스프로젝트투자조합(주1)	신기술사업투자	11.91	11.91	서울
포스코농식품수출투자조합	신기술사업투자	30.00	30.00	서울
포스코물류터스 프로젝트2호 투자조합(주1)	신기술사업투자	0.61	0.61	서울
포스코문화융합펀드츠먼드	신기술사업투자	31.67	31.67	서울
피씨씨센트럴로이드 신기술 제1호 투자조합	신기술사업투자	24.10	24.10	서울
피씨씨엠버스존제1차사모투자합자회사(주1)	신기술사업투자	8.80	9.71	서울
우이신설경전철㈜	도시철도 운송	38.19	38.19	서울
포스코 고급기술민력 창업펀드(주1)	신기술사업투자	15.67	15.67	서울
포스코4차산업혁명펀드(주1)	신기술사업투자	19.05	20.00	서울
무릉김포㈜	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	29.58	29.58	경기 김포
안전김포고속도로㈜(주1)	도로 건설	18.26	18.26	경기 안양

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 51(당) 기	제 50(전) 기	
무문동영환경주	한수권가정비 임대형 민자사업	20.40	20.40	경남 통영
청정김포위	기타 토목시설물 건설	28.79	28.79	서울
㈜포스코폴렌텍(주2)	산업용폴렌트 건설업	73.94	73.94	울산
포스텍초기사업펀드(주1)	신기술사업투자	10.00	10.00	경북 포항
㈜포스코인(주1)	석회 및 플라스틱 제조	19.00	19.00	전남 광양
청정익산위	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	23.50	23.50	전북 익산
㈜이노밸리	기타 부동산 개발 및 공급	28.77	28.77	경기 용인
어울라이드사이언스위	반도체 제조용 기계 제조	22.89	23.87	경기 광주
포항테크노밸리피에프비(주3)	부동산 개발, 공급 및 임대	57.39	57.39	경북 포항
블루오션 사모투자전문회사	사모투자	27.52	27.52	서울
서부내륙고속도로 주식회사(주4)	고속도로건설	27.50	-	인천
수도권외곽순환고속도로 주식회사(주4)	고속도로민간투자	47.58	-	인천
㈜아이티엔지니어링(주1,4)	차량관련 엔지니어링	10.84	-	서울
피씨씨바이오신기술제1호투자조합(주1,4)	신기술조합	13.48	-	서울
연구개발특구 일자리창출펀드2호(주1,4)	신기술조합	8.43	-	서울
포스파워 주식회사(주5)	화학발전사업	34.00	-	경원 삼척
주식회사 인코테크(주1,4)	전력 생산 및 판매	10.00	-	서울
피씨씨화학저기압2호펀드(주1,4)	벤처투자조합	16.67	-	서울
피씨씨엠버스론제2차사모투자 합자회사(주1,4)	사모집합투자	19.70	-	서울
시냅스신기술투자조합(주1,4)	신기술투자조합	16.26	-	서울
넥스트리온 주식회사(주4)	서비스 / 유지관리	32.00	-	인천
주식회사 티케이케이칼(주1,4)	화학	8.80	-	대구
한일대우시멘트 주식회사(주1,4)	시멘트, 슬래그 유통	15.00	-	인천
포항테크노밸리케이엠씨(주6)	중합 건설	-	29.50	경북 포항
[해외]				
VSC POSCO Steel Corporation	철강재 가공 및 판매	50.00	50.00	베트남
POSCHROME (PROPRIETARY) LIMITED	원료 생산 및 판매	50.00	50.00	남아공
CAML RESOURCES PTY LTD	원료 생산 및 판매	33.34	33.34	호주
Nickel Mining Company SAS	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	뉴칼레도니아
PT. Wampu Electric Power	건축 및 토목 엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	20.00	20.00	중국
PT.INDONESIA POS-CHEMTECH-CHOSUN Ref	내화물 제조 및 판매	30.19	30.19	인도네시아
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	스테인레스 제품 판매 및 유통	49.00	49.00	베트남
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	석도강판 제조 및 판매	34.00	34.00	중국
PT. Tanggamus Electric Power(주1)	건축 및 토목 엔지니어링	17.50	17.50	인도네시아
LLP POSUK Titanium	티타늄원료 생산 및 판매	36.83	36.83	카자흐스탄
UG ENERGY INC	자원 개발	26.08	26.08	필리핀
IMFAALLOYS RELEASE LTD	원료 생산 및 판매	24.00	24.00	인도
KRAKATAU POS-CHEM CONG-SUH CHEMICAL(주1)	화성부산물 가공 및 판매	19.00	19.00	인도네시아
7623704 Canada Inc.(주1)	투자자산운용	10.40	10.40	캐나다
Hamperan Mulya	자원 개발	45.00	45.00	인도네시아
POS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO., Ltd.	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	중국

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 51(당) 기	제 50(전) 기	
Eureka Moly LLC	원료 생산 및 판매	20.00	20.00	미국
PT. Batubara Tembaga Raya	원료 생산 및 판매	22.00	22.00	인도네시아
KIRIN VIETNAM CO., LTD(주1)	탄철 제작	19.00	19.00	베트남
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
POSCO-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	태국
Jupiter Mines Limited(주1)	자원 개발	8.93	17.08	호주
SAMHMAN VINA CO., LTD(주1)	철강재 제조 및 판매	19.00	19.00	베트남
JB CLARK HILLS	아파트 건설	25.00	25.00	필리핀
Saudi-Korean Company for Maintenance Properties Management LLC(주1)	건물관리	19.00	19.00	사우디아라비아
Sebang Steel	스크랩 판매	49.00	49.00	일본
NOR LLC	석탄 판매	29.41	29.41	캐나다
AWO (WA) PTY LTD	철광석 판매 및 생산 개발	49.00	49.00	호주
SHANGHAI LANSHENG DAEWOO CORP.	무역	49.00	49.00	중국
SHANGHAI WANGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INT'L TRADING CO., LTD.	무역	49.00	49.00	중국
General Medicines Company Ltd.	제약 및 판매	33.00	33.00	수단
KOREA LNG LTD.	가스 생산 및 판매	20.00	20.00	영국
AES-MCM Mong Duong Power Company Limited	발전	30.00	30.00	베트남
KG Power(M) SDN. BHD	자원 개발	20.00	20.00	말레이시아
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	파이프라인 건설 및 운용	25.04	25.04	미얀마
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	면셀룰로오스 생산 및 판매	35.00	35.00	우즈베크
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	28.00	28.00	인도
Qingdao Pohang DGBX Stainless Steel Pipe Co., Ltd(주4)	배기계 제조	40.00	-	중국
SHINPOONG DAEWOO PHARMA VIETNAM CO.,LTD(주1,4)	의약품 제조	3.42	-	베트남
ERAE Automotive Systems Mexico, S. DE R.L. DE C.V (주1,4)	자동차부품 제조	7.85	-	멕시코

- (주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.
- (주2) 2015년 9월 30일 채권금융기관협의회와 경영정상화 계획 이행에 대한 워크아웃 약정을 체결함에 따라 실질 지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주3) 지분율이 50%를 초과하나 이사회 구성 등을 고려할 때 실질 지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주4) 해당 기업은 당기 중 관계기업으로 신규 편입되었습니다.
- (주5) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.
- (주6) 당기 중 청산으로 인하여 관계기업에서 제외되었습니다.

2) 공동기업

당기말과 전기말 현재 공동기업 현황은 다음과 같습니다.

공동기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 51(당) 기	제 50(전) 기	
[국내]				
현대제철	철강재 가공 및 판매	60.00	60.00	전남 광양
POSCO-SGI FALCON 제약바이오 Secondary 조합1	신기술사업투자	24.55	24.55	서울
포스코+8조건설구조건설투자조합	신기술사업투자	18.75	18.75	서울
POSCO+ISC Venture Fund	신기술사업투자	16.67	16.67	서울
포스코물류터스 프로젝트3호 투자조합	신기술사업투자	5.96	5.96	서울
피씨비바이오신기술2호투자조합(주1)	신기술사업투자	19.72	-	서울
피씨비소재신기술3호투자조합(주1)	신기술사업투자	2.38	-	서울
피씨비열연케이스신기술1호투자조합(주2)	신기술사업투자	-	10.00	서울
[해외]				
KORASCO	제철원료 생산 및 판매	50.00	50.00	브라질
USS-POSCO Industries	냉면재 생산 및 판매	50.00	50.00	미국
PT. POSMI Steel Indonesia	철강재 가공 및 판매	36.69	36.69	인도네시아
United Spiral Pipe, LLC	강관제품 제조 및 판매	35.00	35.00	미국
GSP - Companhia Siderurgica do Pecem	철강재 제조 및 판매	20.00	20.00	브라질
BX STEEL, POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	슬로바키아
VNS-ORWOO Co., Ltd.	철스크랩 가공 및 판매	50.00	40.00	베트남
YULCHON MEXCO S.A. DE C.V.	자동차용 튜브 제조	19.00	19.00	멕시코
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	건설	4.89	4.90	알제리
POSCO E&C Saudi Arabia	토목, 건설	40.00	40.00	사우디아라비아
Pos-Austem Suzhou Automotive Co., Ltd	자동차용 부품 제조	19.90	19.90	중국
POS-IntraAuto (Suzhou) Co., Ltd	자동차용 부품 제조	18.20	18.20	중국
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD	자동차용 부품 제조	11.10	11.10	중국
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD	자동차용 부품 제조	13.00	13.00	중국
Kwanika Copper Corporation	자원 개발	35.00	35.00	케냐
DMSA/AMSA	자원 개발	4.00	4.00	마다가스카르
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	자원 개발	12.50	12.50	호주
POSCO+MPS Niobium LLC	해외 광산 투자	50.00	50.00	미국
Korea Siberia Wood CISC(주3)	산림자원개발	-	50.00	러시아

(주1) 해당 기업은 당기 중 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(주2) 당기 중 청산으로 인하여 공동기업에서 제외되었습니다.

(주3) 당기 중 지분매각으로 공동기업에서 제외되었습니다.

(6) 신규 연결대상 편입 종속기업

당기 중 최초로 연결재무제표 작성대상에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	연입일자	취득지분(%)	사유
POSCO-LT PTY LTD	2018년 3월	100.00	신규설립
POSCO SINGAPORE LNG TRADING PTE. LTD.	2018년 6월	100.00	신규설립
ZHEJIANG POSCO-HUAYOU ESM CO., LTD	2018년 6월	100.00	신규설립
POSCO Argentina S.A.U.	2018년 10월	100.00	신규설립
송도개발피엠씨 유한회사	2018년 10월	100.00	신규설립

(7) 연결제외대상 종속기업

당기 중 연결재무제표 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회사명	제외일자	사유
KIS Devonian Canada Corporation	2018년 2월	POSCO DAEWOO E&P CANADA CORPORATION에 흡수합병
POSCO-CDSFC	2018년 2월	POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.에 흡수합병
주식회사 포가스텍	2018년 3월	청산
POSCO E&C VENEZUELA C.A.	2018년 3월	청산
PT PEN INDONESIA	2018년 3월	PT. POSCO E&C INDONESIA에 흡수합병
글로벌광채관롤러스BM전문사모W-2호	2018년 4월	처분
미래에셋스마트Q시그마2.0 전문사모	2018년 5월	처분
글로벌광채관롤러스BM전문사모W-5호	2018년 5월	처분
POSCO RUS LLC	2018년 5월	청산
포스파워 주식회사	2018년 7월	자본을 하락으로 연계기업으로 지위변동
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	2018년 8월	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.에 흡수합병
POSCO Engineering and Construction - UZ	2018년 11월	청산

2. 재무제표 작성기준

주식회사 포스코와 그 종속기업(이하 "연결실체")은 주식회사등의외부감사에관한법
률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하
여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습
니다.

연결실체의 연결재무제표는 2019년 1월 30일자 이사회에서 승인되었으며, 2019년
3월 15일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

연결실체의 연결재무제표에는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는
수익)과 제1109호(금융상품)이 처음 적용되었으며, 유의적인 회계정책의 변경은 주
석 2(4)에서 설명하고 있습니다.

(1) 측정기준

연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 주요 항목을 제외하고는 역사적
원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익인식금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경
제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기
업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 실제 결과는 이러한 추정치와 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 1: 연결범위, 관계기업 및 공동기업의 범위
- ② 주석 11: 관계기업및공동기업투자
- ③ 주석 12: 공동영업
- ④ 주석 25: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 11: 관계기업및공동기업투자
- ② 주석 14: 유형자산
- ③ 주석 15: 영업권 및 기타무형자산
- ④ 주석 20: 충당부채
- ⑤ 주석 21: 퇴직급여제도
- ⑥ 주석 23: 금융상품
- ⑦ 주석 29: 투입법 적용 계약
- ⑧ 주석 35: 법인세비용
- ⑨ 주석 38: 우발부채와 약정사항

3) 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

연결실체는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주식 23에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

연결실체는 2018년 1월 1일부터 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)과 제1109호(금융상품)을 최초 적용하였습니다. 2018년 1월 1일 이후 적용되는 다른 기준들은 연결실체의 재무제표에 미치는 유의적인 영향이 없습니다.

다음은 최초 적용되는 기준서의 주요 영향입니다.

- 판매계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별
- 상호관련성이 높은 별개의 건설계약을 단일의 수행의무로 판단
- 가격할인, 성과보상 등에 대한 변동대가 추정
- 지급청구권이 없는 분양공사 및 용역계약에 대한 수익인식 방법 변경
- 재료비 과대 등에 대한 진행률 변경
- 계약 체결 여부와 무관하게 발생하는 선급수수비의 비용인식 시점 변경
- 금융자산의 분류 변경
- 금융자산의 손상 인식액의 증가

1) 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)은 수익인식 여부, 수익인식의 정도 및 수익인식 시기를 결정하기 위한 5단계 수익인식모형을 제공합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1018호(수익), 제1011호(건설계약), 기업회계기준해석서 제2031호(수익: 광고용역의 교환거래), 제2113호(고객충성제도), 제2115호(부동산건설약정), 제2118호(고객으로부터의 자산이전)을 대체하였습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 최초 적용누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용하였으며, 최초 적용일(2018년 1월 1일)에 완료되지 않은 계약에만 이 기준서를 소급하여 적용하였습니다. 결과적으로 연결실체는 전기 연결재무제표를 재작성하지 않았습니다.

최초적용일(2018년 1월 1일)의 이익잉여금에 반영된 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 도입에 따른 세후 전환효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	이익잉여금	비지배지분
판매계약에 포함되어 있는 운송서비스	(949)	(156)
단일의 수행의무로 판단한 별개의 건설계약	452	628
가격할인 및 성과보상에 대한 변동대가	(2,613)	172
지급청구권이 없는 계약에 대한 수익인식 방법 변경	(6,481)	(5,847)
재료비 과대 등에 대한 진행률 변경	(2,855)	(1,512)
계약 체결 여부와 무관한 선급수주비의 비용인식	(63,753)	(56,993)
최초적용일(2018년 1월 1일)의 전환효과 합계	(76,199)	(63,708)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용에 따른 회계정책의 주요 변경내용과 영향은 다음과 같습니다.

① 수행의무의 식별

연결실체의 일부 제품 및 상품 판매계약에는 운송서비스가 포함되어 있습니다. 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 하나의 계약에 재화나 용역을 이전하는 여러 약속이 포함되어 있고, 그 재화나 용역이 구별된다면 각각의 약속은 별도의 수행의무로 구분하여 회계처리해야 하며, 거래가격은 일반적으로 계약에서 약속한 구별되는 재화나 용역의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분해야 합니다.

연결실체는 계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별하였으며, 수행의무는 약속된 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 이행되는 것으로 판단하였습니다. 이러한 변경으로 당기 중 연결실체의 매출 및 매출원가가 감소하였으며, 기타유동자산 및 계약부채가 증가하고 기타채무가 감소하였습니다.

한편, 연결실체는 운송서비스의 제공으로 발생하는 원가를 관리비및판매비에서 매출원가로 재분류하였습니다.

연결실체가 수행하는 일부 건설계약의 경우 설계, 구매, 시공 등이 각각 별개의 용역 계약을 통해 제공되고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 각각의 재화나 용역을 통합하는 유의적인 용역을 제공하거나 재화나 용역이 상호의존도나 상호관련성이 매우 높은 경우 각각의 계약에서 약속한 재화나 용역 모두를 단일의 수행의무로 판단해야 합니다.

연결실체는 각각의 용역계약이 결합산출물을 제공한다고 판단하였으며, 단일의 수행의무로 식별하였습니다. 이러한 변경으로 당기 중 연결실체의 매출 및 계약자산이 감소하였습니다.

② 변동대가

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용할 경우 연결실체는 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 모형을 사용하여 변동대가를 추정하고, 변동대와 관련된 불확실성이 해소될 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다.

연결실체는 제품의 품질에 따라 단가가 조정되는 계약을 보유하고 있으며, 일부 거래처에 정해진 대금회수기한 전에 거래대금이 회수되는 경우 고객에게 일정비율의 가격할인을 제공하고 있습니다. 또한, 일부 용역계약의 경우 약속된 성과를 달성하지 못하는 경우 배상금을 지급하여야 합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 변동대가 규정에 따라 회계처리를 변경하였으며, 이러한 변경으로 당기 중 연결실체의 매출이 감소하고 계약부채가 증가하였습니다.

③ 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 기업이 의무를 수행하여 만든 자산이 기업 자체에는 대체 용도가 없고, 지금까지 의무수행을 완료한 부분에 대해 집행 가능한 지급청구권이 기업에 있어야 진행기준을 적용하여 수익을 인식할 수 있습니다.

연결실체는 진행하고 있는 분양공사 및 일부 용역계약의 경우 지금까지 수행을 완료한 부분에 집행 가능한 지급청구권이 존재하지 않는다고 판단하였으며, 이러한 변경으로 당기 중 연결실체의 매출 및 매출원가가 증가하였으며, 재고자산, 계약자산 및 계약부채가 증가하였습니다.

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 비효율과 낭비된 재료 등 재화나 용역에 대한 통제를 고객에게 이전하는 것을 나타내지 못하는 투입물 영향을 진행률 산정에서 제외하여 수익을 인식하였습니다. 이러한 변경으로 인하여 당기 중 연결실체의 매출이 증가하였으며, 계약자산 및 계약부채가 감소하였습니다.

④ 계약채결 증분원가

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 계약채결 증분원가는 고객과 계약을 체결하기 위해 들인 원가로서 계약을 체결하지 않았다면 발생하지 않았을 원가이며, 회수될 것으로 예상되는 경우 이를 자산으로 인식합니다. 계약 체결 여부와 무관하게 발생하는 계약채결원가는 고객에게 그 원가를 명백히 청구할 수 있는 경우가 아니라면 발생시점에 비용으로 인식해야 합니다.

연결실체는 건설부문에서 발생하는 수주비의 경우 계약 체결 여부와 무관하게 발생하는 원가로서 발생시점에 비용으로 인식하였으며, 이러한 변경으로 인하여 당기 중 연결실체의 매출원가가 감소하고 매출, 관리비및판대비 및 금융비용이 증가하였으며 계약자산, 기타유동자산 및 계약부채가 감소하고 충당부채가 증가하였습니다.

⑤ 회계정책 변경의 영향

연결실체의 당기 연결재무상태표와 연결포괄손익계산서에 대한 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용효과는 다음과 같습니다. 연결실체의 당기 연결현금흐름표에 미치는 영향은 중요하지 않습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	공시금액	K-IFRS 제1115호 적용효과	K-IFRS 제1115호 반영전 금액
[연결재무상태표]			
유동자산	33,651,002	179,021	33,830,023
매출채권	9,282,609	80,000	9,362,609
재고자산	11,499,928	(1,502)	11,498,426
기타유동자산	684,463	100,523	784,986
비유동자산	44,597,263	(41,883)	44,555,380
이연법인세자산	1,381,031	(41,883)	1,339,148
유동부채	18,937,985	6,010	18,943,995
기타채무	1,720,097	17,809	1,737,906
당기법인세부채	948,166	(640)	947,526
충당부채	301,280	(28,748)	272,532
기타유동부채	1,594,889	17,589	1,612,478
이익잉여금	44,216,018	68,669	44,284,687
비지배지분	3,388,291	62,459	3,450,750
[연결포괄손익계산서]			
매출	64,977,777	(73,480)	64,904,297
매출원가	(57,005,396)	38,315	(56,967,081)
관리비및판매비	(2,429,781)	25,501	(2,404,280)
금융비용	(2,244,416)	178	(2,244,238)
법인세비용차감전순이익	3,562,821	(9,486)	3,553,335
법인세비용	(1,670,757)	708	(1,670,049)
당기순이익	1,892,064	(8,778)	1,883,286

2) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융자산, 금융부채 및 비금융항목을 매매하기 위한 일부 계약을 인식하고 측정하기 위한 요구사항을 규정합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)을 대체하였습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 채택으로 인한 회계정책의 변경과 관련하여 이전 기간의 비교 정보를 재작성하지 않아도 되는 예외규정을 적용하였습니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금, 이익잉여금 및 비지배지분으로 인식하도록 소급적용하였습니다.

최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금, 이익잉여금 및 비지배지분에 반영된 기업회계기준서 제1109호(금융상품) 도입에 따른 세후 전환효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	적립금	이익잉여금	비지배지분
유가증권의 당기손익-공정가치측정 분류 및 지분증권의 기타포괄손익-공정가치측정 선택(주1)	(498,517)	498,517	-
기대신용손실의 인식	-	(51,450)	(34,754)
최초적용일(2018년 1월 1일) 전환효과 합계	(498,517)	447,067	(34,754)

(주1) 연결실체의 관계기업및공동기업에서 기타포괄-공정가치측정 항목으로 결정한 지분증권과 관련하여 적립금(지분법지분변동)이 76,992백만원 감소하고 이익잉여금이 76,992백만원 증가하였습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용에 따른 회계정책의 주요 변경사항에 대한 성격과 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산을 상각후원가 측정 금융자산, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 및 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 세 가지 범주로 분류하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따른 금융자산의 분류는 일반적으로 금융자산이 관리되는 방식인 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름의 특성에 근거하여 결정됩니다. 동 기준서에 따르면 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에 따른 금융자산의 측정 범주와 장부금액 및 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따른 금융자산의 측정 범주와 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	K-IFRS 제1039호에 따른 분류	K-IFRS 제1039호에 따른 장부금액	K-IFRS 제1109호에 따른 분류	K-IFRS 제 1109호에 따른 장부금액
파생상품자산	당기손익인식금융자산	65,051	당기손익-공정가치	65,051
	위험회피수단	3,239	위험회피수단	3,239
현금및현금성자산	대여금및수취채권	2,612,530	상각후원가	2,612,530
매출채권(주1)	대여금및수취채권	8,901,867	상각후원가	8,799,161
기타채권(주1)	대여금및수취채권	2,195,466	당기손익-공정가치	1,898
			상각후원가	2,188,820
지분증권(주2)	매도가능금융자산	1,421,295	당기손익-공정가치	17,812
			기타포괄손익-공정가치	1,403,483
채무증권(주2)	매도가능금융자산	190,579	당기손익-공정가치	188,276
	만기보유금융자산	5,211	기타포괄손익-공정가치	2,303
			상각후원가	5,211
기타유가증권(주2)	매도가능금융자산	366,241	당기손익-공정가치	366,241
예금상품	대여금및수취채권	1,358,311	상각후원가	1,358,311
단기금융상품	당기손익인식금융자산	1,970	당기손익-공정가치	5,547,637
	대여금및수취채권	5,545,667		

(주1) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용에 따라 최초적용일(2018년 1월 1일)에 손실충당금이 107,454백만원 증가하였으며, 이익잉여금 및 비지배지분이 51,460백만원 및 34,754백만원 감소하였습니다.

(주2) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용에 따라 최초적용일(2018년 1월 1일)에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류된 유가증권 및 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 결정한 지분증권과 관련하여 적립금이 421,525백만원 감소하고 이익잉여금이 421,525백만원 증가하였습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융부채의 분류와 측정에 대한 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 기존 요건을 대부분 유지하였습니다. 따라서 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용은 금융부채와 관련된 연결실체의 회계정책에는 유의적인 영향이 없습니다.

② 금융자산의 손상

기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상 발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무 상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 발생손실모형에 비하여 신용손실이 조기에 인식될 수 있습니다.

연결실체는 최초적용일(2018년 1월 1일)에 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 손상요구사항을 적용하여 손실충당금이 107,454백만원 증가하였으며, 이익잉여금 및 비지배지분이 51,450백만원 및 34,754백만원 감소하였습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용 외에 금융자산의 손상을 포괄손익계산서에 별도로 표시하도록 하는 기업회계기준서 제1001호(재무제표 표시)의 개정사항을 적용하였으며, 포괄손익계산서에 대손상각비 및 기타의대손상각비를 별도의 항목으로 표시하였습니다.

③ 위험회피회계

연결실체는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)을 최초 적용할 때 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용하기로 결정하였습니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 연결기준

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산의 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 영업대수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호(금융상품: 표시)와 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다. 이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준 측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다. 지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

3) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결재무제표에 포함됩니다.

4) 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

5) 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

6) 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

(2) 외화

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 평균환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

매출채권과 채무증권은 발행되는 시점에 최초로 인식됩니다. 다른 금융자산은 연결실체가 금융상품의 계약당사자가 되는 때에만 인식됩니다.

유의적인 금융요소를 포함하지 않는 매출채권을 제외한 금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융상품이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가감합니다. 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 매출채권은 최초 인식시점에 거래가격으로 측정합니다.

최초 인식시점에 금융자산은 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 또는 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다. 금융자산은 연결실체가 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하지 않는 한 최초 인식 후에 재분류되지 않으며, 사업모형을 변경하는 경우 사업모형 변경 후 첫 번째 보고기간의 첫 번째 날에 재분류됩니다.

1) 상각후원가 측정 금융자산

금융자산이 다음 두 가지 조건을 모두 만족하고, 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않는 경우에 상각후원가로 측정합니다.

- 사업모형이 계약상 현금흐름을 수취하기 위한 목적
- 계약상 현금흐름이 특정일의 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성

상각후원가 측정 금융자산은 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가는 손상차손에 의해 감소됩니다. 이자수익, 외화환산손익 및 손상차손은 당기손익으로 인식하고, 제거에 따르는 손익도 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품

채무상품이 다음 두 가지 조건을 충족하고 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않은 경우에 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 사업모형이 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다인 경우
- 계약상 현금흐름이 특정일의 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성

기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 유효이자율법을 사용하여 계산된 이자수익, 외화환산손익과 손상차손은 당기손익으로 인식하고, 다른 순손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 제거시에 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품

연결실체는 단기매매 목적으로 보유하는 것이 아닌 지분상품의 최초 인식 시에 투자자산의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다. 이러한 선택은 개별 투자자산 별로 이루어지며, 사후적으로 취소할 수 없습니다.

기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 배당은 배당금이 명확하게 투자원금의 회수를 나타내지 않는다면 당기손익으로 인식합니다. 다른 순손익은 기타포괄손익으로 인식하고 어떠한 경우에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다.

4) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정되지 않는 모든 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 이러한 금융자산은 모든 파생금융자산을 포함합니다. 연결실체는 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우, 최초 인식시점에 상각후원가 측정 요건이나 기타포괄손익-공정가치 측정 요건을 충족하는 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 이자와 배당수익을 포함한 순손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에 만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 총평균법 또는 이동평균법(미착품은 개별법)으로 결정하고 있으며 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 모든 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고 기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이 라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되 고 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 50 년	공구와기구	3 ~ 10 년
구 축 물	4 ~ 50 년	비 품	3 ~ 20 년
기계장치	4 ~ 25 년	리스자산	3 ~ 30 년
차량운반구	3 ~ 20 년	생산용식물	20 년

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검 토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단하는 경우 회계추정의 변경 으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 제고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 보고기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액과 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권 등)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	4 ~ 25 년
개 발 비	3 ~ 5 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형 자산	2 ~ 15 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 탐사평가자산 및 개발광구자산

연결실체는 산유국 등과 생산물분배계약 및 조광계약 등의 체결, 그리고 지분취득을 통하여 해외 천연자원개발사업에 참여하고 있습니다. 한편, 광구에 대한 투자비는 무형자산 중 탐사평가자산 및 개발광구자산의 과목으로 계상하고 있으며, 각각의 원가 구성요소는 다음과 같습니다.

1) 탐사평가자산

탐사시추를 위한 지형학적, 지구물리학적 조사비용 및 유망구조에 대한 굴착비용 등으로 구성되어 있으며, 탐사사업의 광물자원 추출에 대한 기술적 실현가능성과 상업화 가능성을 제시할 수 있는 시점에 개발광구자산으로 대체됩니다.

2) 개발광구자산

탐사단계에서 취득한 정보를 이용하여 유전평가, 생산시설건설 및 생산정시추 등에서 발생한 원가로 구성되며, 해당 광구의 생산개시시점에 산업재산권(광업권)으로 대체됩니다.

(12) 정부보조금

정부보조금은 연결실체가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

연결실체는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

연결실체는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총 효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

3) 약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정

약정이 리스이거나 약정에 리스가 포함되어 있는지를 결정하기 위하여 약정의 실질에 근거하여 특정 자산을 사용해야만 약정을 이행할 수 있는지, 약정에 따라 그 자산의 사용권이 이전되는지를 검토하고 있습니다.

약정에 리스가 포함되어 있다면 약정 개시일이나 약정의 재검토 시점에 약정에서 요구하는 지급액과 기타 대가를 상대적 공정가치에 기초하여 리스 부분과 기타 요소 부분으로 분리하고 있습니다. 구매자가 실무적으로 신뢰성 있게 지급액을 분리할 수 없는 경우에는 리스의 대상으로 파악된 약정대상 자산의 공정가치와 동일한 금액으로 자산과 부채를 인식하고 있습니다. 추후에 대가가 지급되면 부채는 감소하고, 부채에 대한 내재 금융원가는 구매자의 증분차입이자율을 사용하여 인식하고 있습니다.

(14) 금융자산의 손상

연결실체는 다음 자산의 기대신용손실에 대해 손실충당금을 인식합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품
- 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약

금융자산의 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가한 경우에는 매 보고기간 말에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하며, 최초 인식 후에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우에는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 기업은 보고기간 말 현재 신용 위험이 낮을 경우 금융자산의 신용위험이 현저하게 증가하지 않았다고 결정할 수 있습니다. 그러나 유의적인 금융요소를 포함하고 있지 않은 대출채권이나 계약자산에는 항상 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다.

1) 신용위험에 대한 판단

연결실체는 금융자산의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가했는지를 판단할 때와 기대신용손실을 추정할 때, 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 여기에는 미래지향적인 정보를 포함하여 연결실체의 과거 경험과 알려진 신용평가에 근거한 질적, 양적인 정보 및 분석이 포함됩니다.

연결실체는 연체일수가 30일을 초과하는 경우에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하였다고 가정합니다. 연결실체가 채무자에게 소구활동을 하지 않으면 채무자가 연결실체에게 신용의무를 완전하게 이행하지 않을 것으로 판단되는 경우, 연결실체는 금융자산에 채무불이행이 발생하였다고 고려합니다. 연결실체는 채무증권의 신용위험이 공신력 있는 금융기관의 '투자적격등급'의 정의로 이해되는 수준인 경우 신용위험이 낮다고 간주합니다.

2) 기대신용손실의 측정

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실입니다. 12개월 기대신용손실은 보고기간 말 이후 12개월 이내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실을 나타내는 전체기간 기대신용손실의 일부입니다. 기대신용손실을 측정할 때 고려하는 가장 긴 기간은 연결실체가 신용위험에 노출되는 가장 계약기간입니다.

기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 걸친 신용손실의 확률가중추정치입니다. 금융상품의 신용손실은 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이의 현재가치로 측정됩니다.

상각후원가 측정 금융자산에 대한 기대신용손실은 당기손익으로 인식하며, 손실충당금은 해당 금융자산의 장부금액에서 차감하여 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품에 대한 기대신용손실은 당기손익으로 인식하며, 손실충당금은 금융자산의 장부금액에서 차감하지 않고 기타포괄손익으로 표시합니다.

3) 신용이 손상된 금융자산

매 보고기간 말에, 연결실체는 상각후원가로 측정하는 금융자산과 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권의 신용이 손상되었는지 평가하고 있습니다. 금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 발생한 경우에 해당 금융자산은 신용이 손상된 것입니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건
의 불가피한 완화
- 차입자의 파산가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 인해 해당 금융자산에 대한 활성시장 소멸

4) 금융자산의 제각

연결실체는 금융자산의 계약상 현금흐름 전체 또는 일부의 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우 해당 자산을 제거합니다. 고객의 계속적인 지급여부, 법에 따른 소멸 시효 등을 고려하여 회수에 대한 합리적인 기대가 있는지를 평가하고 제각의 시기와 금액을 개별적으로 결정합니다. 연결실체는 제각한 금액이 유의적으로 회수될 것이라는 기대를 갖고 있지 않습니다. 그러나 제각된 금융자산은 연결실체의 만기 경과 채권에 대한 회수 절차에 따른 회수활동의 대상이 될 수 있습니다.

(15) 비금융자산의 손상

고객과의 계약에서 생기는 수익에 따라 인식하는 계약자산과 계약을 체결하거나 이행하기 위해 든 원가에서 생기는 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 이연 법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위 별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위는 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단인 바, 연결실체는 각각의 영업단위 회사 수준을 현금창출단위로 정의하고 있습니다.

회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간 가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다. 자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(16) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화스왑, 통화선도, 상품선물 등의 파생상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액 조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 보고 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식합니다.

(17) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 상각후원가 측정 금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

연결실체는 금융부채가 단기매매항목으로 분류되거나, 파생상품인 경우, 혹은 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 상각후원가 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류되지 않은 비파생금융부채는 상각후원가 측정 금융부채로 분류하고 있습니다. 상각후원가 측정 금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 상각후원가 측정 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

3) 금융부채의 제거

연결실체는 금융부채의 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 연결실체는 금융부채의 계약조건이 변경되어 현금흐름이 실질적으로 달라진 경우 기존 부채를 제거하고 새로운 계약에 근거하여 새로운 금융부채를 공정가치로 인식합니다. 금융부채의 제거 시에, 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

(18) 미청구공사 및 초과청구공사

총계약수익에 누적 진행률을 곱한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 총계약수익에 누적 진행률을 곱한 금액을 초과하는 금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 발주자에게서 수취한 금액은 선수금으로 인식하고 있으며, 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 매출채권으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 고객과의 계약에서 나머지 권리 및 수행의무는 순액기준으로 회계처리하고 있으며, 동일한 계약에 대한 미청구공사 및 초과청구공사를 상계하여 순액으로 표시하고 있습니다.

(19) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법정의무 또는 의제 의무가 있고 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자(순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)는 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(20) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

판매보증충당부채는 제품이 판매될 때 인식되며, 과거의 보증자료에 기반하여 추정하고 있습니다.

하자보수충당부채의 경우 건설공사와 관련하여 공사완료시부터 계약상의 하자보수증기간을 제공하고 있으며, 하자보수 의무가 있는 경우에는 과거 경험률 등을 바탕으로 추정된 금액을 공사기간 동안 공사원가 및 하자보수충당부채로 계상하고 있습니다.

건설계약의 추정총계약원가가 총계약수익을 초과하는 경우 공사가 진행되지 않은 잔여 계약에 대해 계약수익을 초과하는 추정계약원가 금액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 연결실체의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(21) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래 경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(22) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(23) 고객과의 계약에서 생기는 수익

연결실체는 2018년 1월 1일부터 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 최초 적용하였습니다. 수익은 고객과의 계약에서 약속된 대가를 기초로 측정됩니다. 연결실체는 고객에게 재화나 용역에 대한 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다. 연결실체의 고객과의 계약에서 수행의무에 대한 정보 및 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따른 수익인식 정책은 다음과 같습니다.

1) 재화의 판매

연결실체에서 판매하는 재화는 주로 철강부문의 철강제품과 무역부문의 철강, 화학, 자동차부품, 기계 등의 상품으로 구성되어 있습니다.

내수의 경우 제품 또는 상품이 고객에게 인도되고 고객이 인수한 시점에 통제가 이전되며, 이 시점에 수익이 인식됩니다. 청구서는 보통 매월 말일 기준으로 발행되며 일반적으로 청구서 발행 시점으로부터 10일에서 90일 사이의 대금 결제조건으로 매출이 이루어지고 있습니다.

수출의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'에 따라 고객에게 통제가 이전되는 시점에 수익이 인식됩니다. 청구서는 보통 선적일(B/L DATE) 기준으로 발행되며 주문생산에 의한 취소불능신용장(L/C), 인수도조건(D/A), 지급도조건(D/P), 전신환송금(T/T) 판매 등의 방식으로 매출이 이루어지고 있습니다.

연결실체는 고객이 계약상의 결제조건에 따라 선결제하는 경우 일정비율의 가격할인을 제공하고 있으며, 가격할인 기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식하였습니다.

2) 운송용역

연결실체의 제품 및 상품 판매계약에 포함되어 있는 운송서비스의 경우 용역이 제공되는 기간에 걸쳐 수익을 인식하고 있으며, 지금까지 용역 수행을 완료한 정도를 조사하여 수익금액을 결정하고 있습니다. 용역 대금의 청구시점 및 결제조건은 제품 및 상품에 대한 대금청구시점 및 결제조건과 동일합니다.

3) 건설계약 및 설계용역

연결실체의 건설부문에서 수행하는 플랜트 등에 대한 건설계약 및 설계용역의 경우, 고객은 자산이 만들어지는 대로 그 자산을 통제합니다. 그 이유는 연결실체는 고객이 요구하는 조건에 맞게 건설 또는 설계를 수행하며, 계약이 고객에 의해 해지되는 경우 투입된 원가에 적정 이윤을 가산하여 보상을 청구할 수 있기 때문입니다. 따라서 연결실체는 건설계약 및 설계용역에 대해 계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우 계약수익과 계약원가를 보고기간 종료일 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다.

계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우에는 회수가능성이 높은 발생한 계약 원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있으며, 총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에는 예상되는 손실을 즉시 비용으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 고객이 기성 확인을 완료한 경우 청구서를 발행하고 있으며, 일반적으로 청구서가 발행된 시점으로부터 45일 이내에 대금 결제가 이루어지고 있습니다.

4) 자체분양공동주택

연결실체의 건설부문에서 수행하는 분양계약이 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 지급청구권 요건을 충족하는 경우, 미성공사에 대한 법적 소유권 또는 물리적 점유가 건설이 진행되는 기간에 매수자에게 이전되지 않는다고 하더라도 분양보증제도, 정부의 사업계획 승인, 대금지급 조건, 계약해지 제도 등과 같은 법률 및 계약서 상의 조건에 따라 미성공사에 대한 통제가 실질적으로 매수자에게 이전되므로 분양계약에 대해 진행기준을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다. 한편, 연결실체의 분양계약 중 지급청구권 요건을 계약기간 내내 충족하지 못하는 아파트 및 상가 분양계약의 경우 공사가 완공되고 고객에게 재화에 대한 통제가 이전되는 시점에 일시에 수익을 인식하고 있습니다.

(24) 금융수익과 비용

연결실체의 금융수익과 금융비용은 다음의 항목을 포함하고 있습니다.

- 이자수익
- 이자비용
- 배당금수익
- 금융자산과 금융부채에 대한 외환손익
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산에 대한 순손익
- 당기손익으로 인식된 위험회피의 비효과적인 부분
- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품의 처분에서 발생하는 순손익

이자수익 혹은 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하였습니다. 배당금 수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다. 유효이자율은 금융상품의 기대존속기간에 추정되는 미래현금지급액이나 수취액의 현재가치를 금융자산의 총 장부금액이나 금융부채의 상각후원가와 정확하게 일치시키는 이자율입니다.

이자수익이나 이자비용을 계산할 때, 유효이자율은 자산의 총장부금액(해당 자산의 신용이 손상되지 않은 경우)이나 부채의 상각후원가에 적용합니다. 그러나, 최초 인식 이후에 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 이자수익은 해당 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 계산합니다. 만일 해당 자산이 더는 신용이 손상된 것으로 볼 수 없다면 총 장부금액에 유효이자율을 적용하여 이자수익을 계산합니다.

(25) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

법인세와 관련된 이자와 벌금은 법인세에 해당하는지 판단하고 법인세에 해당한다면 기업회계기준서 제1012호(법인세)를 적용하고 법인세에 해당하지 않는다면 기업회계기준서 제1037호(충당부채, 우발부채, 우발자산)을 적용하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 연결포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 연결포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 확정되었거나 실질적으로 확정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

당기법인세자산과 당기법인세부채는 인식된 금액에 대한 법적으로 집행가능한 상계권리를 가지고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

미사용 세무상결손금과 세액공제, 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우 그 범위 안에서 이월된 미사용 세무상결손금과 세액공제, 차감할 일시적차이에 대하여 이연법인세자산을 인식합니다. 미래 과세소득은 관련 가산할 일시적차이의 소멸에 의해 결정됩니다. 가산할 일시적차이가 이연법인세자산을 완전히 인식하기에 충분하지 않다면, 연결실체 내의 종속기업들의 사업계획에 현재 존재하는 일시적차이의 소멸을 반영한 미래 과세소득의 발생가능성을 고려하여야 합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(26) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(27) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석40에서 기술한 대로 4개의 보고부문이 있으며, 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위입니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업단위별로 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함하며, 부문의 자본적 지출은 보고기간 중 유형자산과 무형자산(영업권 제외)의 취득으로 발생한 총 원가입니다.

(28) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1116호(리스)

2019년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기업회계기준서 제1116호(리스)가 적용되었습니다. 연결실체는 상기 기준서의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2018년 12월 31일 현재의 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2019년 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있으나, 아직 이러한 분석이 완료되지 않았기 때문에 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 공시하지 않았습니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 현행 기업회계기준서 제1017호(리스), 기업회계기준해석서 제2104호(약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정), 기업회계기준해석서 제2015호(운용리스: 인센티브)와 기업회계기준서 제2027호(법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가)를 대체하게 됩니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 리스이용자가 리스관련 자산과 부채를 재무상태표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자의 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기존의 기준서와 유사합니다.

① 리스이용자로서의 회계처리

기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입으로 인해, 정액으로 인식되던 운용리스료가 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용으로 바뀌면서 리스와 관련된 비용의 성격이 변하게 될 것이며, 금융리스에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

당기말 현재 연결실체가 이용하고 있는 선박, 토지, 창고와 공장 설비 임차계약 등에 대해 기업회계기준서 제1116호(리스)의 적용 여부 및 적용으로 인한 재무적 영향분석을 수행하고 있습니다.

리스이용자로서 동 기준서를 적용하는 경우 기업회계기준서 제1008호(회계정책, 회계추정의 변경 및 오류)에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법 중 하나의 방법을 선택할 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2019년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용할 예정입니다. 결과적으로 연결실체는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2019년 1월 1일)의 이익잉여금에서 조정하고, 비교표시되는 재무제표는 제작성하지 않을 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초적용일(2019년 1월 1일)에 존재하는 리스계약에 대해 기존의 리스 정의를 유지할 수 있는 실무적 간편법을 적용할 수 있으며, 현행 기업회계기준서 제1017호(리스)에서 운용리스로 분류한 리스에 대해 특성이 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율을 적용하는 등의 실무적 간편법을 각 리스별로 선택적으로 적용할 수 있습니다. 연결실체는 이러한 실무적 간편법을 적용할 때의 잠재적 영향을 분석하고 있습니다.

② 리스제공자로서의 회계처리

연결실체는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호(리스)를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

2) 기업회계기준해석서 제2123호(법인세 처리의 불확실성)

기업이 세무당국과 법인세에 대한 분쟁이 있는 경우 등 법인세 처리에 불확실성이 존재하는 경우, 기업의 과세소득, 세무기준액, 미사용 세무상결손금, 미사용 세액공제, 세율을 산정할 때 과세당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 판단하여야 합니다.

과세당국이 수용할 가능성이 높다면 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 법인세 처리와 일관되게 산정하며, 과세당국이 수용할 가능성이 높지 않다면 가능성이 가장 높은 금액이나 기댓값 가운데 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 방법을 사용하여 산정하여야 합니다.

기업회계기준해석서 제2123호(법인세 처리의 불확실성)은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 의무적용되며, 연결실체는 해당 해석서의 제정이 연결 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 연결실체는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주식은 연결실체가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 연결실체의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

연결실체의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 연결실체의 위험관리 정책은 연결실체가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 연결실체의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

연결실체는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

연결실체는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 연결실체의 신용위험에 대한 노출은 주로 매출 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영위하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 연결실체는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 연결실체는 대출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 기대되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합에 대한 손상차손으로 구성됩니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 연결실체는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존에 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금부서의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 연결실체의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

연결실체의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 연결실체가 투자 지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 연결실체가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 연결실체는 여러 은행과 차입한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

연결실체의 환위험 관리와 관련한 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge를 하고 나서의 외환 잔여 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리정책에 따라 연결실체는 영업부문별 특성에 따라 환위험 관리를 수행하고 있습니다. 철강부문의 경우 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다. 건설부문의 경우 외화수지에 대한 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하며, 무역부문은 수입통화와 지출통화가 다른 경우 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하고 있습니다.

② 이자율위험

연결실체는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율 위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 연결실체는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 지분증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결실체의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 연결실체의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 연결실체의 총자본순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
차입금 총계	20,209,270	21,063,657
차감: 현금및현금성자산	2,643,865	2,612,530
순차입금	17,565,405	18,451,127
자본총계	46,759,551	47,464,009
총자본차입금비율	37.57%	38.87%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
현금	1,668	1,896
보통예금 및 당좌예금	1,471,891	1,259,813
정기예금	538,130	360,985
기타현금성자산	632,176	989,836
합 계	2,643,865	2,612,530

당기말 현재 공동영업의 공동계좌 등과 관련하여 종속기업인 ㈜포스코건설의 현금성 자산 42,147백만원이 사용 제한되어 있습니다.

6. 매출채권

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
매출채권	8,648,250	8,583,311
금융리스채권	57,487	10,469
미청구공사	963,060	850,301
대손충당금	(386,188)	(493,533)
합 계	9,282,609	8,950,548
[비유동]		
매출채권	583,797	871,432
금융리스채권	45,873	734
대손충당금	(202,545)	(140,596)
합 계	427,125	731,570

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 468,706백만원 및 309,964백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

(2) 매출채권에는 금융리스채권이 포함되어 있으며, 연결실체가 체결하고 있는 금융리스채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
거래처명	리스계약의 내용	제 51(당) 기	제 50(전) 기
임대계약자(임직원)	송도임대아파트 계약	103,360	-
한국전력공사	LNG복합 3호기~4호기	-	10,469
하이텍주	기계장치	-	734
합 계		103,360	11,203

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 각 기간별 리스총무자와 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
1년 이내	57,820	11,771
1년 초과 5년 이내	49,678	828
미실현이자수익	(4,138)	(1,396)
최소리스료의 현재가치	103,360	11,203

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
단기대여금	236,782	617,696
미수금	954,030	960,543
미수수익	220,066	179,971
단기보증금	108,640	107,137
기타의당좌자산	16,201	18,925
대손충당금	(150,090)	(248,266)
합 계	1,385,629	1,636,006
[비유동]		
장기대여금	731,344	874,158
장기미수금	155,936	92,939
장기미수수익	1,855	1,663
장기보증금	152,072	122,485
대손충당금	(177,967)	(212,069)
합 계	863,240	879,176

8. 기타금융자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
【유동】		
파생상품자산	47,288	63,912
채무증권	2,987	-
단기매매금융자산	-	1,970
매도가능금융자산(채권)	-	136,141
안기보유금융자산	-	421
예금상품(주1,2)	1,931,518	1,297,769
단기금융상품(주2)	6,099,303	5,545,667
합 계	8,081,096	7,045,880
【비유동】		
파생상품자산	1,795	4,378
지분증권(주3)	1,238,630	-
채무증권	34,327	-
기타유가증권(주3)	338,106	-
매도가능금융자산(주식)(주3)	-	1,730,753
매도가능금융자산(채권)	-	54,439
매도가능금융자산(기타)	-	56,782
안기보유금융자산	-	4,790
예금상품(주2)	35,040	60,542
합 계	1,647,898	1,911,684

(주1) 당기말과 전기말 현재 각각 5,715백만원과 10,080백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 금융약정 및 담보제공 등과 관련하여 각각 73,935백만원과 78,477백만원의 금융상품이 사용이 제한되어 있습니다.

(주3) 당기말과 전기말 현재 차입 및 건설프로젝트 등과 관련하여 연결실체의 유가증권에 각각 115,431백만원과 136,099백만원의 질권이 설정되어 있습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
재 품	1,886,040	1,526,628
상 품	1,131,416	930,558
반제품	1,945,567	1,721,130
원재료	2,821,972	2,329,268
연료및재료	888,941	808,016
건설재고자산	718,884	849,266
미착품	2,245,740	1,818,576
기타의재고자산	68,150	103,144
소 계	11,706,710	10,086,586
평가손실충당금	(206,782)	(135,631)
합 계	11,499,928	9,950,955

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초금액	135,631	203,164
재고자산평가손실	141,799	78,560
재고 매각으로 인한 실현	(69,426)	(138,967)
기타증감	(1,222)	(7,126)
기말금액	206,782	135,631

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기		
	종속기업(주1)	지배기업	종속기업(주2)	합 계
기타금융자산	778	-	-	-
유형자산	21,076	392	71,340	71,732
기타	-	-	36	36
합 계	21,854	392	71,376	71,788

(주1) 종속기업인 DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.는 당기 중 토지를 매각하기로 결정하고, 해당 유형자산 21,076백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(주2) 종속기업인 ㈜포스코건설은 전기 중 부산 서면피에스타 건물에 대한 매각계약을 체결하였으며, 해당 유형자산 71,340백만원을 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당기 중 해당 매각예정자산의 매각이 완료되었습니다.

11. 관계기업및공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
관계기업	1,738,692	1,520,441
공동기업	1,911,311	2,037,491
합 계	3,650,003	3,557,932

(2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업투자 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 51(당) 기			제 50(전) 기	
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
이큐피포스코글로벌 제1호 해외자원개발사모투자전문회사	178,713,975,892	31.27	178,787	174,123	175,553
포스파워 주식회사(주1,2)	4,507,138	34.00	184,757	181,477	-
㈜에스엔에치	18,130,000	49.00	90,650	116,922	110,424
주식회사 큐에스원	200,000	50.00	84,365	85,550	85,049

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 51(당) 기				제 50(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
순천에너지주식회사(주2)	18,098,143	45.67	80,491	62,478	74,378
충주기업도시㈜	2,008,000	28.53	10,040	17,382	17,252
블루오션 사모투자전문회사	333	27.52	33,300	-	18,620
㈜대성철강(주4)	108,038	17.54	14,000	15,644	15,500
안전김포고속도로㈜(주2,4)	9,032,539	18.28	45,183	13,339	31,680
키스톤-현대증권 제1호사모투자전문회사	13,800,000	40.45	13,800	11,183	12,379
무이신설경전철㈜(주2)	7,714,380	38.19	38,572	-	15,841
코에프씨포스코한화케미칼동반성장제이호 사모투자전문회사(주4)	8,485	12.50	8,485	5,739	8,828
㈜코네스코머레이션	3,250,000	41.67	6,893	2,849	2,827
기타(48개사)(주2)				123,734	67,325
소 계				790,410	834,638
[해외]					
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited(주3)	-	30.00	184,303	209,936	142,348
South-EastAsia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	135,899	179,459	197,089
7923704 Canada Inc.(주4)	114,452,000	10.40	124,341	128,885	121,702
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	82,447	79,388
AMCI (WA) PTY LTD	49	49.00	209,884	71,096	63,378
Nickel Mining Company SAS	3,234,898	49.00	157,585	41,712	45,905
KOREA LNG LTD.	2,400	20.00	135,205	43,554	39,422
NCR LLC	-	28.41	40,139	37,802	33,738
PT. Batubara Tembaga Raya	128,285	22.00	21,824	20,479	21,823
PT. Wampu Electric Power(주2)	8,708,400	20.00	10,054	14,120	13,391
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	14,798	15,617
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,478	6,517
기타(29개사)(주2)				99,728	111,497
소 계				948,292	885,805
합 계				1,738,692	1,520,441

- (주1) 당기 중 연결실체는 포스파워 주식회사의 지분 63.53%를 매각함에 따라 지배력을 상실하였으며, 잔여지분을 관계기업투자주식으로 분류하였습니다.
- (주2) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 관계기업의 차입금과 관련하여 285,066백만원 및 158,370백만원의 관계기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주3) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 해당 관계기업의 차입금과 관련하여 종속기업인 피에스씨에너지글로벌㈜의 지분을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주4) 당기말 현재 지분율이 20%미만이나, 이사회 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 51(당) 기				제 50(전) 기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
현대제철	11,588,000	60.00	115,680	180,192	110,780
기타(6개사)				9,124	8,094
소 계				189,316	118,874
[해외]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주1)	13,117,972	12.50	1,528,672	1,041,800	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	363,506	343,836
KOBIPASCO	2,010,719,195	50.00	32,950	133,449	108,485
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	25.00	61,961	88,391	88,305
DMSA/AMSA(주1)	-	4.00	322,596	26,709	58,735
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	24,832	146,427
기타(13개사)				43,508	46,716
소 계				1,721,996	1,980,637
합 계				1,911,311	2,037,491

(주1) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 공동기업의 차입금과 관련하여 해당 공동기업투자
주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 억만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타종감액(주1)	기 말
[국내]						
이원희포스코글로벌 제1호 해양자원개발사모투자전문회사	175,553	-	-	(1,430)	-	174,123
포스코위주식회사	-	173,731	-	(3,198)	(12,099)	161,477
㈜에스엔씨	110,424	-	-	8,824	(128)	119,922
주식회사 큐에스엠	85,049	-	(550)	1,051	-	85,550
춘천에너지주식회사	74,378	-	-	(11,900)	-	62,478
충주기업도시위	17,252	-	-	130	-	17,382
블루오션 사모투자전문회사	19,820	-	-	(17,930)	(1,890)	-
㈜대성철강	15,500	-	-	144	-	15,644
인천김포고속도로위	31,660	-	-	(18,331)	-	13,329
커스텀-현대증권 제1호사모투자전문회사	12,379	-	-	(1,295)	99	11,183
무이신설경전철위	15,841	-	-	(15,841)	-	-
코에프씨포스코한화케이비화학반성광 제1호사모투자전문회사	6,828	-	-	(1,089)	-	5,739
㈜코네스코머라이언	2,827	-	-	29	(7)	2,849
㈜피엠씨텍	110,760	-	-	69,594	(162)	180,192
기타(52개사)	73,419	44,829	(784)	18,942	(3,348)	132,858
소 계	751,490	221,390	(1,334)	25,500	(17,290)	979,728
[해외]						
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	142,348	-	(28,108)	30,098	63,600	208,938
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	197,069	-	(29,301)	17,709	(8,018)	179,459
7823704 Canada Inc.	121,702	-	(4,508)	4,373	5,319	126,885
Eureka Moly LLC	79,398	-	-	(408)	3,455	82,447
AMCI (WA) PTY LTD	63,378	-	-	(3,412)	11,120	71,086
Nickel Mining Company SAS	45,905	-	-	(4,288)	75	41,712
KOREA LNG LTD.	33,422	-	(10,544)	10,542	10,134	43,554
NCR LLC	33,738	2,505	-	(5,908)	7,288	37,632
PT. Batubara Tembaga Raya	21,823	-	-	(1,817)	473	20,479
PT. Wampu Electric Power	13,391	-	-	177	552	14,120
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	15,617	-	-	(735)	(96)	14,786
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,517	-	-	23	(62)	6,478
Roy Hill Holdings Pty Ltd	1,125,133	-	-	58,085	(142,822)	1,041,800
POSCO-NPS Niobium LLC	348,838	-	(22,254)	21,538	15,388	363,508

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
KOBASCO	108,485	-	(37,710)	75,170	(12,408)	133,449
BX STEEL, POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	88,305	-	-	540	(454)	88,391
DMSA/AMSA	58,735	17,973	-	(48,802)	803	28,709
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	148,427	-	-	(108,714)	(11,881)	24,832
기타(42개사)	158,213	2,771	(22,588)	42,937	(38,097)	143,236
소 계	2,808,442	23,249	(153,014)	87,135	(93,538)	2,670,277
합 계	3,557,932	244,809	(154,348)	112,835	(110,825)	3,680,003

(주1) 당기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
[국내]						
이류비포스코글로벌 제1호 에너지합계발사모투자전문회사	175,890	-	-	418	(555)	175,553
㈜에스엔에치	107,859	-	-	2,370	195	110,424
주식회사 큐에스원	84,709	-	(368)	618	-	85,049
순천에너지주식회사	45,077	27,791	-	1,510	-	74,378
충주기업도시㈜	12,551	-	-	4,701	-	17,252
블루오션 사모투자전문회사	35,752	-	-	(8,154)	(7,973)	19,625
㈜대성철강	12,302	-	-	3,188	-	15,500
인천김포고속도로㈜	37,372	-	-	(8,483)	751	31,640
키스톤-현대증권 제1호사모투자전문회사	13,314	-	-	(888)	(48)	12,379
우이신설광전발전	17,851	-	-	(2,010)	-	15,841
코에프비포스코한화케미칼합동발전 제1호사모투자전문회사	11,890	-	-	(197)	(4,865)	6,828
㈜코네스코머라이언	5,841	-	-	(2,774)	(40)	2,827
㈜피엠씨텍	83,113	-	-	27,582	85	110,780
기타(40개사)	55,081	28,348	(137)	(7,995)	(1,858)	73,419
소 계	688,272	56,139	(505)	11,918	(14,334)	751,490
[해외]						
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	187,141	-	(30,768)	19,844	(13,638)	142,349
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	215,998	-	(37,018)	42,998	(24,807)	197,069
7823704 Canada Inc.	137,512	-	(7,553)	7,488	(15,715)	121,702
Eureka Moly LLC	89,801	-	-	(35)	(10,168)	79,398
AMCI (WA) PTY LTD	70,501	-	-	(4,299)	(2,824)	63,378
Nickel Mining Company SAS	45,138	-	-	424	343	45,905

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주1)	기 말
KOREA LNG LTD.	63,068	-	(8,406)	(70,190)	47,010	33,482
NCR LLC	36,738	276	-	(80)	(3,218)	33,738
PT. Batubara Tembaga Raya	22,723	-	-	280	(1,160)	21,823
PT. Wampu Electric Power	8,706	-	-	5,927	(1,242)	13,391
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	18,008	-	-	(1,288)	(1,123)	15,617
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,840	-	-	303	(628)	6,517
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,188,859	-	-	46,020	(107,748)	1,125,133
POSCO-NPS Niobium LLC	383,570	-	(17,277)	17,173	(44,630)	348,836
KOBIPASCO	88,308	-	(22,136)	56,445	(14,133)	108,485
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	97,389	-	(5,542)	1,565	(5,077)	88,305
DMSA/AMSA	74,935	13,712	-	(22,339)	(9,573)	58,735
CSP - Companhia Siderurgica do Pecém	330,483	-	-	(147,847)	(36,189)	146,427
기타(40개사)	130,651	22,209	(4,408)	48,535	(36,774)	158,213
소 계	3,194,117	36,197	(131,205)	(1,379)	(281,289)	2,806,442
합 계	3,882,389	92,396	(131,710)	10,540	(295,623)	3,557,992

(주1) 전기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액
등으로 인한 증감액입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 관계기업및공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이류피포스코글로벌빌 제1호 해양자원개발사모투자전문회사	552,780	783	551,977	-	10,249
포스코위주식회사	425,632	35,761	389,871	-	(4,536)
㈜에스엔엔치	645,013	364,586	280,427	658,320	14,229
주식회사 큐에스엠	283,394	78,285	171,099	16,597	2,101
춘천에너지주식회사	667,454	525,308	142,146	320,950	(18,796)
충주기업도시위	63,554	35,003	28,551	16,237	439
블루오션 사모투자전문회사	305,876	174,640	131,236	459,491	(5,294)
㈜대성철강	189,305	111,502	57,803	75,474	824
인천김포고속도로위	1,049,629	931,937	117,692	-	(92,232)
키스톤-현대중공업 제1호사모투자전문회사	177,024	144,186	32,838	15,507	(3,962)
무이신설경전철위	430,227	435,699	(5,472)	12,929	(85,344)
코에프피포스코한화케미비동반성장 제1호사모투자전문회사	59,484	1,061	58,423	2,401	(12,313)
㈜코네스코머레이션	2,618	1,414	1,204	5,167	70
㈜피엠씨텍	537,138	237,563	299,575	300,988	116,049
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,728,410	1,009,731	718,679	343,471	70,717
7823704 Canada Inc.	1,232,208	1	1,232,207	-	44,320
Nickel Mining Company SAS	465,463	329,084	136,379	207,956	(4,568)
KOREA LNG LTD.	217,863	110	217,753	54,367	52,720
PT. Batubara Tembaga Raya	332,305	274,580	57,725	128,809	(8,451)
PT. Wampu Electric Power	223,009	155,407	67,602	13,481	867
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	73,515	24,264	49,251	121,104	(2,231)
POSCO SeAH Steel Wire(Nanbing) Co., Ltd.	61,782	34,740	27,042	85,619	78
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	9,893,619	6,043,432	3,850,187	3,259,256	497,469
POSCO-HPS Niobium LLC	726,810	-	726,810	-	41,812
KOBELSCO	317,842	50,945	266,897	229,340	150,550
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	710,518	364,572	345,946	1,341,849	2,159
OMSA/AMSA	5,562,677	4,171,896	1,390,781	731,127	(529,844)
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	4,194,242	4,192,667	1,575	1,860,198	(542,862)

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이퓨미포스코글로벌 제1호 해위자원개발사모투자전문회사	562,696	896	561,832	-	1,261
㈜에스엔에치	705,975	459,519	246,458	576,023	2,417
주식회사 유에스원	248,779	76,680	170,099	15,297	1,236
충천에너지주식회사	700,079	539,137	160,942	164,294	(8,250)
충주기업도시㈜	76,194	48,072	28,112	77,068	15,921
블루오션 사모투자전문회사	311,129	188,512	122,617	445,236	(3,345)
㈜대성철강	189,774	112,795	56,979	70,434	18,230
인천김포고속도로㈜	1,132,233	922,338	209,895	-	(23,221)
카스본-현대증권 제1호사모투자전문회사	170,155	133,033	37,122	5,391	(2,070)
무이신설경전철㈜	484,074	384,232	79,872	3,699	(13,283)
코에프씨포스코한화케이비동반성장 제1호사모투자전문회사	55,936	1,315	54,621	10,212	(1,578)
㈜코네스코머레이션	2,796	1,616	1,150	5,379	139
㈜피엠치텍	478,847	295,052	183,795	154,312	48,138
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	1,911,942	1,121,753	790,159	445,632	171,303
7823704 Canada Inc.	1,182,376	9	1,182,367	-	82,344
Nickel Mining Company SAS	465,700	324,687	141,013	179,683	(4,450)
KOREA UNG LTD.	179,299	86	179,183	34,640	32,446
PT. Batubara Tembaga Raya	336,065	272,542	63,543	195,520	49,091
PT. Wampu Electric Power	212,095	148,177	63,918	779	29,634
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	70,437	18,722	51,715	85,650	(3,736)
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	70,701	43,588	27,113	84,973	1,210
Roy Hill Holdings Pty Ltd	10,148,416	6,600,600	3,547,516	2,968,372	767,008
POSCO-NPS Niobium LLC	697,470	-	697,470	-	32,481
KOBIRASCO	252,813	35,843	216,970	179,453	112,890
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	717,472	391,871	325,601	1,245,178	5,976
DMSA/AMSA	5,596,171	4,167,906	1,418,265	630,229	(475,956)
CSP - Companhia Siderurgica do Pacem	4,805,353	4,223,362	581,991	1,290,767	(740,591)

12. 공동영업

당기말 현재 연결실체가 공동약정의 당사자로 참여하고 있는 주요 공동영업의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	주요 영업활동	소유지분율(%)	소재지
미얀마A-1/A-3 광구	광구개발 및 가스생산	51.00	미얀마
Offshore midstream	가스 운송시설	51.00	미얀마
Greenhills mine	광산개발	20.00	캐나다
Arctos Anthracite coal project	광산개발	50.00	캐나다
Mt. Thorley J/V	광산개발	20.00	호주
POSMAC J/V	광산개발	20.00	호주
RUM J/V	광산개발	10.00	호주
하남감일 패키지형 민간참여 공공주택지구 공동사업	건설업	7.70	국내
하남감일지구 B6,C2,C3블록 공동주택용지 개발사업	건설업	27.00	국내
행정중심복합도시 2-1생활권 P3권역 공동주택사업	건설업	37.00	국내
용인 기흥역세권 도시개발사업	건설업	61.00	국내
한류월드 복합용지 주상복합개발사업	건설업	33.30	국내
행정중심복합도시 4-1생활권 P3권역 공동주택사업	건설업	60.00	국내

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	장부금액
토지	295,328	(16,743)	278,585	360,402	-	360,402
건물	681,518	(110,183)	571,335	727,022	(92,982)	634,040
구축물	3,327	(1,919)	1,408	7,717	(1,436)	6,281
건설중인자산	101,665	(24,378)	77,287	64,191	-	64,191
합 계	1,081,838	(153,223)	928,615	1,159,332	(94,418)	1,064,914

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 1,498,136백만원입니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	360,402	1,327	(26,826)	(16,743)	(39,575)	278,585
건물	634,040	727	(32,807)	(28,358)	(2,267)	571,335
구축물	6,281	-	-	(603)	(4,270)	1,408
건설중인자산	64,191	42,052	-	(24,948)	(4,008)	77,287
합 계	1,064,914	44,106	(59,633)	(70,652)	(50,120)	928,615

(주1) 종속기업인 POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.의 임대목적 오피스 등 각 연결대상회사에서 인식한 투자부동산손상차손 51,461백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	기타(주1)	기 말
토지	392,723	20,941	(37,725)	-	(15,537)	360,402
건물	671,539	38,831	(9,506)	(23,450)	(43,374)	634,040
구축물	2,147	-	-	(591)	4,725	6,281
건설중인자산	51,311	17,648	-	-	(4,768)	64,191
합 계	1,117,720	77,420	(47,231)	(24,041)	(58,954)	1,064,914

(주1) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 51(당) 기				제 50(전) 기			
	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계 액과 손상차손 누계액	정부보조금	장부가액
토지	2,553,957	(5,955)	-	2,548,002	2,534,102	(6,452)	-	2,527,650
건물	9,145,294	(4,743,445)	(393)	4,402,452	9,311,426	(4,433,996)	(412)	4,877,018
구축물	5,884,277	(2,966,304)	(49)	2,917,924	5,452,713	(2,686,802)	(59)	2,765,852
기계장치	47,610,225	(29,091,754)	(342)	18,518,129	46,669,612	(27,301,410)	(245)	19,367,957
차량운반구	302,757	(271,381)	(45)	31,341	295,815	(263,884)	(70)	32,851
공구외가구	399,638	(333,387)	(57)	66,194	360,144	(315,446)	(1,056)	63,640
비품	638,553	(502,215)	(51)	136,287	643,779	(498,192)	(148)	145,439
리스자산	213,873	(76,309)	-	137,564	243,160	(97,903)	-	145,257
생산물식물	88,773	(8,002)	-	80,771	70,031	(4,516)	-	65,515
건설중인자산	1,964,257	(778,373)	(6,255)	1,179,639	1,897,885	-	(5,539)	1,892,346
합 계	68,802,624	(38,777,129)	(7,222)	30,018,273	67,499,657	(35,606,601)	(7,531)	31,885,535

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1,2)	기타(주3)	기 말
토지	2,527,660	28,998	(26,157)	-	6,399	11,112	2,548,002
건물	4,877,018	46,129	(21,501)	(331,688)	(73,523)	(93,983)	4,402,462
구축물	2,765,862	18,749	(2,834)	(220,218)	(6,662)	363,027	2,917,924
기계장치	19,367,957	145,220	(62,135)	(2,224,000)	(143,293)	1,434,380	18,518,129
차량운반구	32,861	8,538	(1,149)	(14,836)	(56)	5,982	31,341
공구외가구	63,640	21,337	(1,867)	(26,421)	(206)	9,681	66,164
비품	145,439	32,258	(577)	(51,836)	(1,494)	12,496	136,287
리스자산	145,257	28,466	(420)	(19,224)	-	(18,515)	137,564
생산용식물	66,515	-	-	(3,636)	-	18,892	80,771
건설중인자산	1,892,346	1,884,125	(23,814)	-	(778,373)	(1,794,645)	1,179,639
합 계	31,883,535	2,213,820	(140,454)	(2,991,667)	(997,198)	(49,573)	30,018,273

(주1) 당기 중 당사는 장기간 시운전 상태인 합성천연가스(SNG) 설비에 대한 경제성 평가를 수행하였으며, LNG가격 하락, 석탄가격 상승 및 추가 투자의 필요성을 고려할 때 지속적인 수익 창출 가능성은 높지 않다고 판단하였습니다. 이에 따라 당사는 합성천연가스(SNG) 설비의 가동중단을 결정하고 개별자산에 대한 회수가능액을 추정하여 손상평가를 수행하였습니다. 다만, 전체 설비 중 당사가 재사용 가능하다고 판단한 설비 167,054백만원은 손상평가 대상에서 제외하였습니다.

합성천연가스(SNG) 설비는 주로 기계장치로 구성되어 있습니다. 매각 가능성이 낮은 불용자산의 회수가능액은 스크랩 가격에서 처분부대원가를 차감하여 산정하였으며, 매각 가능성이 높은 병용자산의 회수가능액은 원가접근법을 사용하여 측정한 공정가치에서 처분부대원가를 차감하여 산정하였습니다. 병용자산의 공정가치는 동일 설비를 재조달하기 위해 소요될 것으로 추정되는 원가에 자산의 잔부화를 고려하여 추정된 경과 내용연수에 해당하는 감가를 반영하여 측정하였으며, 재조달에 소요되는 원가는 유사설비가 존재하지 않는 특성을 고려하여 합성천연가스(SNG) 설비 취득에 직접 소요된 과거원가에 물가지수를 반영한 직접법 방식으로 산정하였습니다. 공정 가치 측정치는 추정 내용연수, 물가지수 등의 관측 가능하지 않은 투입변수를 고려하여 공정가치 서열체계 수준3에 해당하는 것으로 분류하였습니다.

합성천연가스(SNG) 공장에 대한 손상평가 결과 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 80,973백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

한편, 당사는 상기 외에 스트립캐스팅 설비 등의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 61,787백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 당기말 현재 중속기업인 포스코에너지는 연료전지 사업에 지속적으로 영업손실이 발생하여 손상평가를 수행하였으며, 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 54,250백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1)	기타(주2)	기 말
토지	2,501,208	3,477	(18,226)	-	-	(58,809)	2,527,650
건물	4,955,631	53,961	(5,752)	(347,419)	(14,112)	194,739	4,877,018
건축물	2,908,480	18,943	(2,556)	(212,643)	(33,586)	87,216	2,766,852
기계장치	20,318,390	194,653	(93,210)	(2,189,624)	(27,811)	1,165,559	19,367,957
차량운반구	46,699	9,982	(1,623)	(17,363)	(4,977)	143	32,861
공구와기구	71,380	16,424	(976)	(28,516)	(23)	5,351	63,640
비품	132,405	61,597	(1,296)	(48,400)	(16)	1,148	145,439
리스자산	159,013	4,760	(453)	(14,810)	-	(3,253)	145,257
생산용식물	-	-	-	(4,830)	-	70,345	65,515
건설중인자산	2,537,132	1,894,057	(817)	-	(36,705)	(2,501,330)	1,892,346
합 계	33,770,339	2,257,864	(124,941)	(2,863,605)	(117,231)	(1,038,891)	31,883,535

(주1) 전기말 현재 종속기업인 ㈜순천에코트랜스는 순천만PRT사업에 지속적으로 영업손실이 발생하여 손상평가를 수행하였으며, 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 48,070백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
평균지출액	628,595	1,180,563
자본화된 차입원가	22,619	37,261
자본화이자율(%)	2.51 ~ 3.90	1.74 ~ 3.45

(4) 담보로 제공된 자산

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	제 51(당) 기	제 50(전) 기
토지	한국산업은행 외	769,843	822,057
건물 및 구축물	한국산업은행 외	1,522,129	1,678,403
기계장치	한국산업은행 외	3,419,528	3,527,420
건설중인자산	한국산업은행 외	-	15,389
합 계		5,711,500	6,043,269

연결실체의 차입금 등과 관련하여 담보로 제공된 자산에는 투자부동산 및 기타자산(토지사용권)이 포함되어 있으며, 당기말 현재 상기 담보로 제공된 자산에 대한 담보 설정금액은 5,323,071백만원입니다.

15. 영업권 및 기타무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 기타무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 51(당) 기				제 50(전) 기			
	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액
영업권	1,603,308	(478,159)	-	1,125,149	1,604,298	(254,450)	-	1,349,838
산업재산권	3,300,638	(901,113)	-	2,399,525	3,140,159	(690,966)	-	2,449,193
임차권리금	158,338	(23,545)	-	134,793	139,573	(21,563)	-	118,310
개발비	445,752	(346,589)	-	99,163	397,129	(316,892)	(19)	80,218
항안시설이용권	724,375	(419,294)	-	305,081	705,692	(396,319)	-	309,373
당사평가자산	285,845	(93,715)	-	192,130	296,320	(90,376)	-	205,944
고객관계	860,951	(439,178)	-	421,773	857,624	(390,679)	-	466,945
발전사업허가권	-	-	-	-	539,405	-	-	539,405
기타무형자산	1,115,742	(622,417)	(114)	493,211	1,006,219	(573,152)	(24)	433,043
합 계	8,494,949	(3,324,010)	(114)	5,170,825	8,686,709	(2,734,397)	(43)	5,952,269

(2) 당기 및 전기 중 영업권 및 기타무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손 상	기타(주3)	기 말
영업권	1,349,838	-	-	-	(223,709)	(980)	1,125,149
산업재산권	2,449,193	334,667	(18,619)	(198,282)	(96,475)	(70,969)	2,399,525
임차권리금(주1)	118,310	36,196	(15,675)	(300)	(4,218)	510	134,793
개발비	80,218	4,248	(32)	(37,305)	(411)	52,445	99,163
항인시설이용권	309,373	-	-	(22,975)	-	18,683	305,081
당사평가자산	205,944	2,664	-	-	(3,339)	(13,129)	192,130
고객관계	466,945	-	-	(48,499)	-	3,327	421,773
발전사업허가권(주2)	539,405	-	-	-	-	(539,405)	-
기타무형자산	433,043	164,594	(1,644)	(49,190)	(8,844)	(44,748)	493,211
합 계	5,952,269	542,369	(36,970)	(366,581)	(336,995)	(594,256)	5,170,825

(주1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 중속기업인 포스파워 주식회사의 지분 일부를 매각함에 따라 지배력을 상실하였으며, 해당 무형자산을 연결재무제표에서 제거하였습니다.

(주3) 본계정 대체 및 현산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손 상	기타(주2)	기 말
영업권	1,375,131	-	-	-	-	(21,750)	(3,543)	1,349,838
산업재산권	2,521,171	167,580	47,625	(450)	(217,932)	(74,524)	5,723	2,449,193
임차권리금(주1)	119,039	6,006	-	(3,666)	(611)	(1,661)	(797)	118,310
개발비	117,012	3,479	-	(1,179)	(66,847)	(894)	28,447	80,218
항인시설이용권	286,617	-	-	-	(19,912)	-	72,668	309,373
당사평가자산	162,268	91,548	-	-	-	(56,519)	8,647	205,944
고객관계	514,245	-	-	-	(46,508)	-	(792)	466,945
발전사업허가권	539,405	-	-	-	-	-	-	539,405
기타무형자산	483,841	84,502	-	(1,641)	(57,964)	(11,829)	(63,896)	433,043
합 계	6,088,729	363,115	47,625	(6,936)	(409,774)	(166,977)	46,487	5,952,269

(주1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주2) 본계정 대체 및 현산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금창출단위집단과 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액은 다음과 같습니다.

영업부문	현금창출단위의 개수		현금창출단위	(단위: 백만원)	
	제 51(당) 기	제 50(전) 기		제 51(당) 기	제 50(전) 기
철 강	7	7	POSCO VST CO., LTD. 기타	36,955 12,494	36,955 12,494
무 역	2	2	(주)포스코대우(주1) PT. Bio Int'l Agrindo 기타	1,006,879 6,902 16	1,165,030 7,039 -
건 설	2	2	(주)포스코건설(주2) POSCO Center Beijing	24,868 155	90,426 157
기 타	5	5	포스코에너지(주) 기타	26,471 10,419	26,471 11,206
합 계	16	16		1,125,149	1,349,838

(주1) 종속기업인 (주)포스코대우의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정한 향후 5개년의 미래현금흐름을 7.84%의 할인율과 영구성장률 2.0%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 않습니다. 당기 중 해당 현금창출단위의 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액이 장부금액 미만으로 하락하여 158,151백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25% 증가할 경우 사용가치는 126,343백만원(3.71%) 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 50,928백만원(1.49%) 감소하게 됩니다.

(주2) 종속기업인 (주)포스코건설의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정한 향후 5개년의 미래현금흐름을 9.1%의 할인율 적용하여 추정하였으며 영구성장률은 적용하지 않았습니다. 당기 중 해당 현금창출단위의 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액이 장부금액 미만으로 하락하여 66,568백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25% 증가할 경우 사용가치는 2,72% 감소하고, 영구성장률이 0.25% 감소할 경우 사용가치는 1.76% 감소하게 됩니다.

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
선급금	539,894	661,779
선급비용	123,770	143,032
확정계약자산	11,246	15,115
기타	9,553	1,316
합 계	684,463	821,242
[비유동]		
장기선급금	24,280	24,201
장기선급비용	334,918	333,153
기타(주1)	149,566	131,657
합 계	508,764	489,011

(주1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구 및 경정청구로 인한 법인세 환급 예상액 116,693백만원과 88,633백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

17. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[단기차입금]						
당좌차입	JP Morgan 외	2017년 1월~ 2018년 12월	2019년 1월~ 2019년 12월	2.7~8.9	294,354	217,579
단기차입금	H6BC 외	2018년 1월~ 2018년 12월	2019년 1월~ 2019년 12월	0.3~10.1	7,193,416	7,966,939
소 계					7,487,760	8,174,518
[유동성장기부채]						
유동성장기차입금	한국수출입은행 외	2011년 9월~ 2018년 12월	2019년 2월~ 2019년 12월	0.5~8.8	1,234,915	1,407,123
유동성사채	한국산업은행 외	2009년 8월~ 2018년 3월	2019년 2월~ 2019년 12월	1.8~6.3	1,938,108	1,693,974
차감: 사채할인발행차금					(1,184)	(1,300)
소 계					2,801,839	3,099,896
합 계					10,289,619	11,274,518

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
장기차입금	한국수출입은행 외	2001년 9월~ 2018년 12월	2020년 3월~ 2037년 3월	0.2~6.8	4,499,199	4,839,199
차감: 현재가치할인차금					(30,528)	(36,459)
사채	KB투자증권 외	2010년 10월~ 2018년 11월	2020년 4월~ 2025년 7월	1.9~5.3	5,499,580	4,999,575
차감: 사채할인발행차금					(18,602)	(13,174)
합 계					9,959,651	9,792,141

(3) 당기말 현재 연결실체의 차입금과 관련하여 담보로 제공되어 있는 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	장부금액	담보설정금액
현금및현금성자산	신한은행 외	8,296	8,296
유형자산 및 투자부동산(주1)	한국산업은행 외	5,592,627	5,304,861
매출채권	한국산업은행 외	157,617	157,617
재고자산	한국수출입은행 외	205,433	163,233
금융상품	국민은행 외	40,664	40,664
합 계		6,004,637	5,674,671

(주1) 기타자산(토지사용권)이 포함되어 있습니다.

18. 기타채무

당기말과 전기말 현재 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
미지급금	783,562	800,374
미지급비용	720,773	653,923
미지급배당금	8,673	7,213
금융리스부채	10,152	17,763
예수보증금	196,937	274,188
합 계	1,720,097	1,753,461
[비유동]		
장기미지급금	1,624	4,632
장기미지급비용	19,021	14,234
금융리스부채	84,602	75,255
장기예수보증금	43,621	53,629
합 계	148,868	147,750

19. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
파생상품부채	27,328	69,872
금융보증부채	50,472	59,940
합 계	77,800	129,812
[비유동]		
파생상품부채	46,429	85,638
금융보증부채	17,733	28,467
합 계	64,162	114,105

20. 총당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 총당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성총당부채	46,514	26,964	49,171	-
하자보수총당부채	11,842	130,391	11,804	106,232
우발손실총당부채(주1)	16,981	55,716	495	36,269
복구총당부채(주2)	9,379	79,789	12,273	121,917
기타총당부채(주3,4)	216,564	138,176	37,203	212,754
합 계	301,280	431,036	110,946	477,172

- (주1) 연결실체에 제기된 일부 소송의 자원유출 예상금액에 대해 당기말과 전기말 현재 각각 50,888백만원과 27,963백만원의 우발손실총당부채를 계상하고 있습니다.
- (주2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 부지 등 일부 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치인 29,703백만원을 총당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치는 2.28%~2.37%의 할인율을 사용하여 측정하였습니다.
- (주3) 포스코에너지(주)는 연료전지 서비스용역과 관련하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 당기말과 전기말 현재 각각 200,407백만원과 157,461백만원의 총당부채를 인식하고 있습니다.
- (주4) (주)포스코건설은 화성동탄 복합단지개발사업의 협약이행보증의무와 관련하여 당기말과 전기말 현재 각각 17,595백만원과 23,600백만원의 총당부채를 인식하고 있습니다.

(2) 당기말 현재 총당부채의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성이 내재된 중요가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
상여성총당부채	재무성과 및 제공한 근무용역에 기초하여 추정
하자보수총당부채	과거 하자보수 경험률에 기초하여 추정
우발손실총당부채	자원의 유출 가능성과 추정 예상손실의 신뢰성에 기초하여 추정

(3) 당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	49,171	88,879	(60,723)	(3,886)	7	73,478
하차보수충당부채	118,036	56,560	(24,608)	(7,660)	(95)	142,233
우발손실충당부채	36,764	45,789	(6,066)	(3,399)	(391)	72,897
복구충당부채	134,190	14,912	(9,212)	(47,682)	(3,040)	89,168
기타충당부채	249,957	367,332	(118,388)	(216,668)	72,507	354,740
합 계	588,118	573,472	(218,997)	(279,266)	68,988	732,316

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주1)	기 말
상여성충당부채	42,986	74,728	(64,319)	(3,035)	(1,189)	49,171
하차보수충당부채	96,709	40,916	(18,006)	(2,502)	919	118,036
우발손실충당부채	84,846	27,489	(70,156)	(1,749)	(3,636)	36,764
복구충당부채	62,594	63,438	(8,530)	-	16,688	134,190
기타충당부채	166,489	161,054	(64,860)	(20,199)	8,483	249,957
합 계	452,604	367,596	(225,861)	(27,486)	21,265	588,118

(주1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

21. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기 및 전기 중 연결실체가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	42,825	35,538

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채(자산)와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	2,117,829	1,826,907
사외적립자산의 공정가치(주1)	(1,997,717)	(1,714,166)
기금이 적립되지 않은 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	19,332	16,228
합 계	139,444	128,969

(주1) 당기말과 전기말 현재 각 연결대상회사 단위에서 확정급여채무를 초과한 적립액 각각 1,489백만원 및 8,224백만원을 순확정급여자산으로 계상하고 있습니다.

2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	1,843,135	1,733,020
당기근무원가	212,323	209,612
이자비용	54,950	35,830
재측정요소:	212,678	51,994
재무적가정의 변동	173,084	(50,218)
인구통계적가정의 변동	526	15,952
기타사항에 의한 효과	39,068	86,260
지급액	(189,165)	(185,220)
기타증감	3,240	(2,101)
기말잔액	2,137,161	1,843,135

3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	1,714,166	1,693,118
사외적립자산의 이자수익	50,784	45,516
사외적립자산의 재측정요소	(19,761)	(17,190)
사용자의 기여금	408,326	164,828
지급액	(163,112)	(168,643)
기타증감	7,314	(3,463)
기말잔액	1,997,717	1,714,166

연결실체는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 408,887백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지분상품	3,151	41,218
채무상품	692,825	367,027
예금상품	1,244,802	1,254,571
기타	56,939	51,350
합 계	1,997,717	1,714,166

5) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
당기근무원가	212,323	209,612
순이자원가(주1)	4,166	(9,686)
합 계	216,489	199,926

(주1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제수익은 각각 31,023백만원 및 28,326백만원입니다.

상기의 비용은 연결재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출원가	150,822	131,724
관리비및판매비	64,505	67,424
기타	1,162	778
합 계	216,489	199,926

6) 당기 및 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	(299,155)	(251,612)
당기인식액	(173,489)	(47,543)
기말잔액	(472,644)	(299,155)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 연결실체가 사용한 주요 추정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
할인율	2.24~10.03	2.70~7.75
기대임금상승률(주1)	2.54~10.00	1.04~10.00

(주1) 기대임금상승률은 과거 3~5개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 보고기간종료일 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(143,793)	(6.7)	166,225	7.8
기대임금상승률	167,278	7.8	(147,232)	(6.9)

9) 보고기간종료일 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	110,168	735,172	836,318	795,347	491,384	2,968,389

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

22. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
초과청구공사	709,180	821,875
선수금	567,375	599,879
선수수익	49,805	7,121
예수금	233,981	221,940
확정계약부채	24,373	12,192
기타	10,175	33,590
합 계	1,594,889	1,696,597
[비유동]		
선수수익	42,992	18,440
기타	84,369	14,359
합 계	127,361	32,799

23. 금융상품

(1) 금융상품의 분류 및 공정가치

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융자산과 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 51(당) 기

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	공정가치			
			수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]						
당기손익-공정가치측정	파생상품자산	16,662	-	16,662	-	16,662
	단기금융상품	6,099,303	-	6,099,303	-	6,099,303
	채무증권	27,229	-	-	27,229	27,229
	기타유가증권	336,106	1,224	5,205	331,677	338,106
	기타채권	2,000	-	-	2,000	2,000
위험회피수단파생상품자산(주2)		32,421	-	32,421	-	32,421
기타포괄손익-공정가치측정	지분증권	1,238,630	891,514	-	347,116	1,238,630
	채무증권	1,638	-	-	1,638	1,638
상각후원가측정(주1)	현금및현금성자산	2,643,866	-	-	-	-
	매출채권	8,819,617	-	-	-	-
	기타채권	1,843,381	-	-	-	-
	채무증권	8,447	-	-	-	-
	예금상품	1,996,558	-	-	-	-
합 계		23,037,867	892,738	6,153,591	709,660	7,755,989
[금융부채]						
당기손익-공정가치측정	파생상품부채	60,047	-	60,047	-	60,047
위험회피수단파생상품부채(주2)		13,710	-	13,710	-	13,710
상각후원가측정(주1)	매입채무	4,035,960	-	-	-	-
	차입금	20,209,270	-	20,377,105	-	20,377,105
	금융보증부채	68,205	-	-	-	-
	기타채무	1,803,363	-	-	-	-
합 계		26,190,545	-	20,450,862	-	20,450,862

(주1) 차입금을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사합니다.

(주2) 연결실체는 상품 가격변동 등으로 인한 확정 판매 및 구매 계약의 공정가치 변동위험을 회피하기 위해 상품선물계약 등을 위험회피수단으로 하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 환율변동으로 인한 차입금의 현금흐름 변동 위험 등을 회피하기 위해 통화스왑 등을 위험회피수단으로 하는 현금흐름위험회피회계를 적용하고 있습니다.

② 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분		장부금액	공정가치				
			수준1	수준2	수준3	합 계	
[금융자산]							
당기손익인식금융자산	단기대매금융자산	1,970	-	1,970	-	1,970	
	대매목적파생상품자산	66,051	-	66,051	-	66,051	
위험회피수단파생상품자산		3,239	-	3,239	-	3,239	
매도가능금융자산		1,978,115	1,080,291	17,812	880,012	1,978,115	
인기보유금융자산		5,211	-	-	-	-	
대여금및수취채권(주1)	현금일원금성자산	2,612,530	-	-	-	-	
	대출채권	8,901,867	-	-	-	-	
	대여금및기타채권	9,099,444	-	-	-	-	
합 계		22,667,427	1,080,291	88,072	880,012	2,048,375	
[금융부채]							
당기손익인식금융부채		파생상품부채	142,280	-	142,280	-	142,280
위험회피수단파생상품부채			13,230	-	13,230	-	13,230
상각후원가측정금융부채 (주1)	매입채무	3,477,679	-	-	-	-	
	차입금	21,063,657	-	21,217,415	-	21,217,415	
	금융보증부채	88,407	-	-	-	-	
	기타채무	1,865,683	-	-	-	-	
합 계			26,660,936	-	21,372,925	-	21,372,925

(주1) 차입금을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 현금흐름할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 선도환율, 이자율 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

3) 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가기법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
공정가치측정 금융자산	303,377	현금흐름할인법	성장률	0%~0.5%	성장률 상승 시 공정가치 증가
			할인율	6.4%~13.8%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	23,747	유사기업이용법	주가배수	1.005~5.245	주가배수 상승 시 공정가치 증가
	382,535	자산가치접근법	-	-	-

② 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 민감도 분석

당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
공정가치측정 금융자산	성장률 0.5%변동	1,563	958
	할인율 0.5%변동	17,332	15,715

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기 초	880,012	349,090
면 입	134,325	658,359
금융자산평가손익	(34,555)	(10,346)
기타포괄손익	26,771	35,126
손 상	-	(107,934)
제 외	(296,893)	(44,283)
기 말	709,660	880,012

4) 당기와 전기 중 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 51(당) 기

구 분	금융손익						기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	채분손익	기 타	합 계	
당기손익- 공정가치측정금융자산	140,118	(43,293)	-	11,919	3,644	112,388	-
파생상품자산	-	47,720	-	233,187	-	280,907	-
기타포괄손익- 공정가치측정금융자산	-	-	-	-	59,701	59,701	(149,188)
상각후원가측정금융자산	197,142	-	234,608	(39,970)	(370)	391,408	-
파생상품부채	-	8,592	-	(194,448)	-	(185,856)	(212)
상각후원가측정금융부채	(741,298)	-	(438,708)	-	(18,990)	(1,198,996)	-
합 계	(404,038)	13,019	(204,102)	10,690	45,965	(538,448)	(149,400)

② 제 50(전) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	채분손익	손 상	기 타	합 계	
단기매대금융자산	-	18	-	-	-	-	18	-
파생상품자산	-	(99,942)	-	208,362	-	-	108,420	(143)
매도가능금융자산	60	-	-	418,799	(123,214)	92,061	388,595	(31,399)
단기보유금융자산	236	-	-	-	-	-	243	-
대여금및수취채권	212,155	-	(607,837)	(32,456)	-	(304)	(428,442)	-
파생상품부채	-	(81,809)	-	(231,908)	-	-	(293,717)	-
상각후원가측정금융부채	(653,115)	-	777,935	-	-	(9,548)	115,274	-
합 계	(440,854)	(161,735)	170,098	360,787	(123,214)	83,118	(111,610)	(31,532)

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
현금및현금성자산	2,643,865	2,612,530
파생상품자산	49,083	68,290
단기금융상품	6,099,303	5,545,667
채무증권	37,314	-
기타유가증권	338,106	-
단기매매금융자산	-	1,970
매도가능금융자산	-	192,866
만기보유금융자산	-	5,211
기타채권	1,845,381	2,195,466
매출채권	8,819,617	9,682,118
예금상품	1,966,558	1,358,311
합 계	21,799,227	21,662,429

한편, 연결실체는 관계기업, 공동기업 및 제3자를 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있습니다. 당 금융보증계약으로 인해 연결실체는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인한 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 각각 3,147,280백만원 및 3,135,084백만원입니다.

2) 금융자산과 계약자산의 손상차손

연결실체는 매출채권 및 기타채권에 대해 과거 신용손실 경험과 연체상태를 기초로 채무불이행율을 추정하여 기대신용손실을 평가하고 있으며, 부문별 신용위험의 변동을 반영하기 위해 신용부도스왑(CDS) 프리미엄을 고려하고 있습니다. 신용이 손상된 자산, 신용위험이 유의적으로 증가한 중요채권 및 일부 기타채권의 경우 개별적으로 신용손실을 평가하고 있습니다.

① 당기말과 전기말 현재 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출채권	588,733	634,129
미수금	160,729	187,706
대여금	147,980	258,957
기타	19,348	13,672
합 계	916,790	1,094,464

② 당기와 전기 중 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
대손상각비	74,781	173,694
기타의대손상각비(주1)	81,353	100,920
매도가능증권손상차손	-	123,214
차감: 기타의대손충당금환입	(18,261)	(2,743)
차감: 만기보유증권손상차손환입	-	(20)
합 계	137,873	395,065

(주1) 미수금 및 대여금 등과 관련하여 발생하였습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 매출채권의 연령 및 각 연령별 대손충당금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	채권잔액	대손충당금	채권잔액	대손충당금
만기일미도래	8,173,515	70,418	7,862,077	65,314
1개월이내	632,082	14,434	445,390	12,546
1개월초과 ~ 3개월이내	226,082	4,116	170,682	742
3개월초과 ~ 12개월이내	118,094	11,774	384,313	21,030
12개월초과	1,148,694	487,991	1,453,785	534,497
합 계	10,298,467	588,733	10,316,247	634,129

④ 당기말과 전기말 현재 기타채권의 연령 및 각 연령별 대손충당금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	채권잔액	대손충당금	채권잔액	대손충당금
만기일미도래	1,754,293	140,072	1,888,726	9,672
1개월이내	100,102	4,307	235,559	35,539
1개월초과 ~ 3개월이내	28,351	851	69,372	54,335
3개월초과 ~ 12개월이내	59,946	12,411	96,942	64,467
12개월초과	230,746	170,416	365,202	296,322
합 계	2,173,438	328,057	2,655,801	460,335

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초금액	1,094,464	977,771
기업회계기준서 제1109호 최초적용	107,454	-
대손상각비	74,781	173,694
기타의대손상각비	63,092	98,177
기타증감(주1)	(423,001)	(155,178)
기말잔액	916,790	1,094,464

(주1) 당기 및 전기 중 기타증감에는 채권에 대한 제각금액 각각 383,714백만원 및 119,964백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 유동성위험

1) 비파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)					
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년-5년	5년 초과
매입채무	4,035,960	4,037,863	4,006,942	30,921	-
차입금	20,209,270	24,319,619	12,912,399	10,452,399	954,831
금융보증부채(주1)	68,205	3,147,280	3,147,280	-	-
기타	1,803,353	1,817,014	1,668,937	148,077	-
합 계	26,116,788	33,321,776	21,735,558	10,631,387	954,831

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

2) 파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)				
구 분	1년 미만	1년~5년	5년 초과	합 계
통화선도	11,364	34,743	-	46,107
통화스왑	1,707	5,849	4,369	11,925
이자율스왑	-	1,467	-	1,467
기타	14,258	-	-	14,258
합 계	27,329	42,059	4,369	73,757

(4) 외환위험

1) 연결실체는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	4,346,481	6,389,276	4,215,151	5,940,380
EUR	657,690	509,437	552,630	454,072
JPY	97,722	389,625	165,356	709,318
기 타	259,949	142,868	220,723	117,632

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율이 10% 상승 또는 하락하는 경우 환율변동이 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	10%상승	10%하락	10%상승	10%하락
USD	(204,280)	204,280	(172,523)	172,523
EUR	14,825	(14,825)	9,856	(9,856)
JPY	(29,190)	29,190	(54,396)	54,396

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	11,565,519	10,943,300
금융부채	(11,781,701)	(11,179,635)
합 계	(216,182)	(236,335)
[변동이자율]		
금융부채	(8,522,323)	(9,977,040)

2) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

연결실체의 이자율위험은 주로 변동금리 조건 차입금에서 발생합니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 세전손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(85,223)	85,223	(99,770)	99,770

24. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
수권주식수	200,000,000주	200,000,000주
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835주	87,186,835주
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 36,860,288주(보통주식수: 9,215,072주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665
자기주식 처분	-	1,528	1,528	-	1,939	1,939
기말 발행주식수	87,186,835	(7,185,703)	80,001,132	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	784,047	783,914
기타의자본잉여금	162,679	164,826
합 계	1,410,551	1,412,565

(4) 당사의 종속기업인 포스코에너지(주)는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 상환전환우선주를 발행하였습니다. 당기말 현재 당 상환전환우선주의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	내 역
발행일자	2017-02-25
발행주식수	8,643,193주
주당 발행가액	28,346원
의결권	발행일로부터 3년간 의결권 없음
배당권	누적적, 비참가적 1~3년간 최저배당율: 3.98% 4년 이후 최저배당율: 비교금리 + 발행시점 spread + 2%
상환에 관한 사항	발행회사는 상환전환우선주 발행일로부터 10년이 경과하는 날까지의 기간 동안, 발행일로부터 매 1년이 경과한 날마다 상환전환우선주의 전부 또는 일부의 상환을 청구할 수 있음
전환에 관한 사항	상환전환우선주 주주는 발행일로부터 3년이 경과한 시점부터 상환기간(10년)의 만료일까지 전환청구 가능 전환가격은 상환전환우선주의 주당 발행가격과 동일하며, 회석화 방지 조항에 따른 조정 가능

상기 상환전환우선주는 상환권을 발행회사가 보유하고 있으며, 변동가능한 수량의 자기지분상품으로 결제할 수 있는 상황을 통제할 수 있으므로 자본으로 분류하였습니다.

25. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	-	-	-	-	800,000
신종자본증권1-2회(주2)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(616)	(3,081)
합 계				199,384	996,919

(주1) 당기 중 당사는 해당 신종자본증권에 대한 콜옵션을 행사하였습니다.

(주2) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	신종자본증권1-2회
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)
이자율	발행일~2023-06-12 : 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시정 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 10년 시정 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 479백만원입니다.

(2) 당사의 종속회사인 포스코에너지(주)는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 채권형 신종자본증권을 발행하였습니다. 당기말과 전기말 현재 당 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	-	-	-	-	165,000
신종자본증권1-2회(주1)	-	-	-	-	165,000
신종자본증권1-3회(주1)	-	-	-	-	30,000
신종자본증권1-4회(주2)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
발행비용				(429)	(1,532)
합 계				139,571	498,468

(주1) 당기 중 연결실체는 해당 신종자본증권에 대한 콜옵션을 행사하였습니다.

(주2) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	신종자본증권 1-4회
만기	30년(만기 도래 시 연결실체의 의사결정에 따라 만기연장 가능)
이자율	발행일~2023-08-29: 연 고정금리 5.21% 이후 매 10년 시정 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.55% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25%, 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 10년 시정 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 639백만원입니다.

26. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지분법자본변동	(670,435)	(516,528)
지분증권평가손익	(295,300)	-
매도가능증권평가손익	-	230,190
해외사업환산손익	(417,817)	(372,166)
파생상품평가손익	(352)	(136)
기타자본조정	(20,464)	(23,916)
합 계	(1,404,368)	(682,556)

(2) 당기와 전기 중 지분증권평가손익과 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기 초	230,190	276,143
기업회계기준서 제1109호 최초적용	(421,525)	-
평 가	(139,226)	183,761
처 분	45,737	(299,862)
손 상	-	96,083
기 타	(10,476)	(25,935)
기 말	(295,300)	230,190

27. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기 초	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468
자기주식처분	(1,528)	(326)	(1,939)	(414)
기 말	7,185,703	1,532,728	7,187,231	1,533,054

28. 수익

(1) 수익의 구분

당기와 전기 중 연결실체의 수익의 유형과 수익인식 시기에 따라 구분한 매출의 구성 내역은 다음과 같습니다.

① 제 51(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
[수익의 유형]					
재화의 판매로 인한 수익	31,733,609	21,632,183	3,568	605,206	53,974,566
용역의 제공으로 인한 수익	583,369	611,752	63,922	2,274,606	3,533,639
건설계약수익	-	-	6,684,136	272,778	6,956,914
기타수익	41,041	163,782	17,784	290,051	512,658
합 계	32,368,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777
[수익인식 시기]					
일시인식 매출	31,774,660	21,795,995	127,182	906,120	54,603,917
기간에 걸쳐 인식한 매출	583,369	611,752	6,642,228	2,536,521	10,373,860
합 계	32,368,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777

② 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무연부문	건설부문	기타부문	합 계
[수익의 유형]					
재화의 판매로 인한 수익	30,064,680	20,665,267	20,368	617,394	51,367,709
용역의 제공으로 인한 수익	111,494	28,793	43,408	1,876,179	2,064,874
건설계약수익	-	-	6,730,271	37,154	6,767,425
기타수익	54,194	118,147	87,569	205,192	465,092
합 계	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100
[수익인식 시기]					
일시인식 매출	30,118,874	20,773,414	107,927	832,369	51,832,584
기간에 걸쳐 인식한 매출	111,494	28,793	6,778,679	1,903,550	8,822,516
합 계	30,230,368	20,802,207	6,886,606	2,735,919	60,655,100

(2) 계약 잔액

당기말과 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)과 제1109호(금융상품)의 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 고객과의 계약에서 생기는 수취채권, 계약자산과 계약부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 51(당) 기	최초적용일 (2018년 1월 1일)
수취채권	매출채권	8,819,617	8,799,161
계약자산	미청구공사	890,117	737,782
계약부채	선수금	592,125	610,387
	초과청구공사	709,180	840,067
	선수수익	91,872	77,657

29. 투입법 적용 계약

(1) 당기말과 전기말 현재 진행중인 계약의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
누적발생원가	27,860,778	234,092	22,513,972	277,088
누적계약이익	2,266,897	34,815	1,811,066	45,037
누적계약손실	(792,496)	(12,042)	(704,234)	(14,359)
누적계약수익	29,335,179	256,865	23,620,804	307,766

(2) 당기말과 전기말 현재 미청구공사 및 초과청구공사의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
미청구공사	914,489	48,571	800,359	49,942
초과청구공사	(676,990)	(32,190)	(780,052)	(41,823)
합 계	237,499	16,381	20,307	8,119

(3) 당기말과 전기말 현재 공사손실충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
건설부문	31,067	66,442
기타부문	1,203	1,232
합 계	32,270	67,674

(4) 당기 중 원가변동 요인이 발생하여 계약의 추정총계약원가가 변동되었고, 이에 따라 당기와 미래기간의 손익에 영향을 미치는 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	추정총계약원가의 변동	계약손익의 변동		
		당기손익	미래손익	합 계
건설부문	419,720	(36,726)	72,454	35,728
기타부문	4,271	3,574	(3,614)	(40)
합 계	423,991	(33,152)	68,840	35,688

당기와 미래 손익에 미치는 영향은 계약 개시 후 당기 말까지 발생한 상황에 근거하여 추정한 총계약원가와 당기말 현재 총계약수익의 추정치에 근거하여 산정한 것이며, 총계약원가와 총계약수익 추정치는 미래기간에 변동될 수 있습니다.

(5) 추정의 불확실성

1) 총계약수익

총계약수익은 최초에 합의된 계약금액을 기준으로 측정하지만 계약을 수행하는 과정에서 계약변경, 보상금, 장려금에 따라 증가하거나 회사의 귀책사유로 완성시기가 지연됨에 따라 위약금을 부담할 때 감소될 수 있으므로 계약수익의 측정은 미래사건의 결과와 관련된 다양한 불확실성에 영향을 받습니다.

2) 총계약원가

계약수익금액은 누적발생계약원가를 기준으로 측정하는 진행률의 영향을 받으며, 총계약원가는 재료비, 노무비, 협력작업비 등의 미래 예상치에 근거하여 추정합니다. 이러한 미래 예상치에는 장기계약에 따른 시장상황의 변동, 거래처 리스크 변동 및 과거 사업수행경험 등 여러가지 내·외부요인의 영향으로 인한 불확실성이 존재합니다. 총계약원가의 추정과 관련하여 불확실성을 내포한 중요 가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
재료비	최근 구매계약과 시장공시가격에 기초하여 추정
노무비	표준 월별 및 일별 노무비용에 기초하여 추정
협력작업비	유사 프로젝트의 과거 경험률과 시장공시가격을 기초로 하여 추정

연결실체의 경영진은 투입법을 적용하는 계약에 사용된 추정치를 매 보고기간 말 검토하며, 필요할 경우 이를 조정하고 있습니다.

30. 관리비및판매비

(1) 기타일반관리비

당기와 전기의 연결실체의 기타일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
급여	813,467	774,900
퇴직급여	73,290	78,654
복리후생비	176,240	159,920
여비교통비	40,929	39,790
감가상각비	101,274	97,261
무형자산상각비	112,418	146,314
통신비	10,616	11,740
전력비	8,309	7,050
세금과공과	71,973	72,826
지급임차료	69,516	69,976
수선비	15,291	9,859
업무추진비	11,816	11,582
광고선전비	106,875	119,724
경상연구개발비	108,352	125,795
지급수수료	165,938	193,387
차량유지비	8,942	8,211
협회비	9,571	10,140
회의비	14,510	14,494
충당부채전입액	14,433	10,990
기타일반관리비	51,995	40,493
합 계	1,985,755	2,003,106

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 연결실체의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
운반보관비(주1)	184,675	1,336,969
중계기지운영비	10,614	10,503
판매수수료	79,080	115,925
판매선전비	4,821	3,800
판매촉진비	13,792	12,414
견본비	2,716	1,989
판매보청료	37,251	36,546
판매수주비	16,992	23,061
기타판매비	19,304	16,070
합 계	369,245	1,557,277

(주1) 당기 중 연결실체는 식별된 수행의무와 관련된 운송서비스의 제공으로 발생하는 운반보관비를 판매및물류비에서 매출원가로 재분류하였습니다.

31. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
일반관리비	108,352	125,795
매출원가	418,250	361,093
합 계	526,602	486,888

32. 금융손익

당기와 전기의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[금융수익]		
이자수익(주1)	337,258	212,451
배당금수익	63,345	92,962
외환차익	716,060	785,616
외화환산이익	212,443	564,016
파생상품거래이익	247,513	210,727
파생상품평가이익	96,966	64,735
매도가능증권처분이익	-	425,684
당기손익- 공정가치측정금융자산평가이익	16,149	-
기타금융수익	16,216	16,476
합 계	1,705,970	2,372,667
[금융비용]		
이자비용	741,296	653,115
외환차손	810,857	756,654
외화환산손실	321,748	422,880
파생상품거래손실	208,772	236,273
파생상품평가손실	40,674	226,487
매도가능증권손상차손	-	123,214
당기손익- 공정가치측정금융자산평가손실	59,442	-
기타금융비용	61,627	65,654
합 계	2,244,416	2,484,277

(주1) 당기와 전기 중 유효이자율법으로 측정된 이자수익은 각각 197,142백만원 및 130,710백만원입니다.

33. 기타영업외손익

당기와 전기의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[기타영업외수익]		
매각예정자산처분이익	27,171	1,180
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	45,241	81,794
유형자산처분이익	53,139	32,145
무형자산처분이익	117,139	23,391
확정계약평가이익	39,028	56,301
보험금수익	14,034	5,878
기타(주1,2)	227,834	247,792
합 계	523,586	448,481
[기타영업외비용]		
매각예정자산손상차손	50,829	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	5,226	19,985
유형자산처분손실	117,614	151,343
유형자산손상차손	1,004,704	117,231
투자부동산손상차손	51,461	-
투자부동산처분손실	9,154	1,966
무형자산손상차손	337,519	167,995
기타의충당부채전입액	134,632	33,964
확정계약평가손실	66,281	43,164
기부금	52,074	51,424
운휴자산비용	9,257	10,490
기타(주3)	175,711	93,814
합 계	2,014,462	691,376

- (주1) 당기 중 당사는 세무조사에 대한 심판청구 및 결정청구 결과에 따른 법인세 외의 현금액 55,306백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.
- (주2) 전기 중 연결실체는 세무조사에 대한 불복청구 결과에 따른 부가가치세 등의 현금액 160,501백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.
- (주3) 당기 중 당사는 수입LNG 관련 부가가치세에 대한 추정세액 52,997백만원을 영업외비용으로 인식하였습니다.

34. 비용의 성격별 분류

연결실체는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 연결실체의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주석에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
원재료사용액 및 재고자산의 변동 등	38,761,026	35,967,776
종업원급여(주2)	3,639,192	3,357,861
협력작업비	7,462,656	7,074,948
전력비	949,435	933,045
감가상각비(주1)	2,911,048	2,887,646
무형자산상각비	356,581	409,774
운반보관비	1,414,940	1,336,969
판매수수료	79,080	115,925
유형자산처분손실	117,614	151,343
유형자산손상차손	1,004,704	117,231
무형자산손상차손	337,519	167,995
기부금	52,074	51,424
기타	4,445,124	4,253,624
합 계	61,530,993	56,825,561

(주1) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주2) 종업원급여의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
급여	3,372,831	3,105,364
퇴직급여	266,361	252,497
합 계	3,639,192	3,357,861

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
당기 법인세부담액(주1)	1,577,581	864,143
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(51,724)	320,520
자본에 직접 반영된 법인세비용	144,900	21,560
총 법인세비용	1,670,757	1,206,223

(주1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지분증권평가손익	47,423	1,271
확정급여제도의 재측정요소	56,289	22,208
자기주식처분이익	(50)	(40)
기타	41,238	(1,879)
합 계	144,900	21,560

(3) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
법인세차감전 순손익	3,562,821	4,179,692
적용세율에 따른 세부담액	969,414	1,011,023
조정사항	701,343	195,200
세액공제	(32,103)	(40,757)
법인세추납(환급)액	44,336	(20,912)
세무조사로 인한 법인세효과	130,196	-
종속기업및관계기업에 대한 효과	114,856	(12,510)
비일시적차이에 대한 법인세효과	64,708	72,421
세율변동 효과	-	175,647
기타(주1)	379,350	21,311
법인세비용	1,670,757	1,206,223
유효세율	46.9%	28.9%

(주1) 합성천연가스(SNG) 설비 손상차손과 관련하여 미인식한 법인세효과가 포함되어 있습니다.

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금(주1)	273,994	(92,661)	181,143	213,119	60,875	273,994
연구및인력개발준비금	(37,987)	37,987	-	(91,960)	53,973	(37,987)
감가상각비	14,641	(4,804)	9,837	(11,639)	26,280	14,641
자본법손실(이익)	196,042	31,552	227,594	70,259	125,783	196,042
채고자산평가충당금	10,780	(104)	10,676	15,661	(4,871)	10,780
자산재평가	(1,828,164)	(30,548)	(1,861,712)	(1,524,149)	(304,015)	(1,828,164)
선급비용	20,000	(2,741)	17,259	19,665	335	20,000
유형자산손상차손	5,540	(927)	4,613	5,295	245	5,540
외화환산손익	(48,472)	10,462	(38,010)	(5,957)	(42,515)	(48,472)
확정급여채무	430,117	70,334	500,451	361,838	68,279	430,117
사외적립자산	(397,621)	(66,940)	(464,561)	(355,661)	(41,960)	(397,621)
공사손실충당부채	441	6,964	7,405	997	(556)	441
하자보수충당부채	28,717	41,601	70,318	24,322	4,395	28,717
미수수익	(12,915)	(179)	(13,094)	(9,441)	(3,474)	(12,915)
기타(주1)	660,488	(216,953)	433,535	726,806	(76,318)	660,488
소 계	(694,399)	(220,147)	(914,546)	(560,855)	(133,544)	(694,399)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
자본증권평가손익(주1)	(49,236)	206,121	156,885	(50,507)	1,271	(49,236)
기타	72,161	58,111	130,272	51,832	20,329	72,161
소 계	22,925	264,232	287,157	1,325	21,600	22,925
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	118,032	(2,443)	115,589	307,335	(189,303)	118,032
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	68,426	136,512	203,938	85,129	(17,703)	68,426
합 계	(495,016)	177,154	(307,862)	(166,096)	(318,950)	(495,016)

(주1) 당기 증감에는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 및 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과가 포함되어 있습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 이연법인세자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금	181,143	-	181,143	273,994	-	273,994
연구및인력개발준비금	-	-	-	-	(37,987)	(37,987)
감가상각비	55,364	(45,517)	9,837	59,912	(45,271)	14,641
자본법손실(이익)	278,486	(50,872)	227,594	236,637	(40,595)	196,042
채고자산평가충당금	10,676	-	10,676	10,780	-	10,780
자산재평가	-	(1,861,712)	(1,861,712)	-	(1,828,164)	(1,828,164)
선급비용	17,259	-	17,259	20,000	-	20,000
유형자산손상차손	5,240	(627)	4,613	5,639	(99)	5,540
외화환산손익	121,797	(159,807)	(38,010)	113,760	(162,232)	(48,472)
확정급여채무	500,451	-	500,451	430,117	-	430,117
사외적립자산	-	(464,561)	(464,561)	-	(397,621)	(397,621)
공사손실충당부채	7,405	-	7,405	441	-	441
하자보수충당부채	70,318	-	70,318	28,717	-	28,717
미수수익	-	(13,094)	(13,094)	-	(12,915)	(12,915)
기타	829,827	(396,292)	433,535	702,538	(52,050)	650,488
소 계	2,077,936	(2,992,482)	(914,546)	1,882,535	(2,576,934)	(694,399)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
자본증권평가손익	247,921	(91,006)	156,885	110,865	(160,101)	(49,236)
기타	153,609	(23,337)	130,272	92,981	(20,820)	72,161
소 계	401,530	(114,373)	287,157	203,846	(180,921)	22,925
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	115,589	-	115,589	118,032	-	118,032
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	547,662	(343,724)	203,938	563,406	(494,980)	68,426
합 계	3,142,717	(3,450,579)	(307,862)	2,767,819	(3,252,835)	(485,016)

(6) 당기말 현재 종속기업 및 관계기업 관련 일시적차이 중 차감할 일시적차이 5,590,698백만원과 가산할 일시적차이 4,873,232백만원은 실현가능성이 높지 않아 관련 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하였습니다.

36. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지배기업의 소유주지분 순이익	1,690,612,430,737	2,790,105,745,202
신종자본증권이자	(17,720,986,299)	(33,048,799,997)
가중평균유통보통주식수(주1)	80,000,606주	79,998,600주
기본주당순이익	20.911	34.464

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,186,229)	(7,188,235)
가중평균유통보통주식수	80,000,606	79,998,600

당기말과 전기말 현재 연결실체는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

37. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	형액작업비	기 타
[종속기업](주3)						
포스코건설	7,827	97	-	322,924	47	36,428
포스코광명주	478,105	2,725	-	-	9,211	1,434
포스코아이씨티(주4)	2,624	7,479	-	341,472	34,378	199,252
포스코엔비	12	60	377,198	27,508	390	31,455
포스코원력	417,957	35,782	531,452	21,730	319,868	2,892
포스코에너지주	206,638	1,445	-	-	-	-
포스코대우	5,835,228	42,883	690,345	-	57,624	4,318
POSCO Thainox Public Company Limited	299,450	5,335	10,115	-	-	71
POSCO America Corporation	336,396	-	-	-	-	2,486
POSCO Canada Ltd.	-	2,155	300,982	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,857,865	253	536,280	650	2,449	6,524
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	188,252	7	-	-	-	34
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,363,313	6	25,773	4,204	-	5,411
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	273,573	156	-	-	-	8
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	299,276	17	-	-	-	35
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	563,618	584	-	-	-	156
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	198,095	-	2,616	-	-	5
기타(주5)	1,158,122	44,098	456,804	31,797	284,060	140,869
소 계	13,472,119	143,087	2,931,565	750,275	688,025	428,288
[관계기업 및 공동기업](주3)						
포스코원력	10,904	240	3,166	215,023	24,192	10,257
포스코엔비	5,105	4,108	558,425	-	-	80
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	61,981	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	810,196	-	-	-
기타	14,199	54,747	64,335	-	-	6
소 계	92,189	59,095	1,436,122	215,023	24,192	10,343
합 계	13,564,308	202,182	4,367,687	965,298	712,217	438,631

(주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.

(주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.

(주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다.(주석38 참조)

(주4) 포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.

(주5) 당기 중 종속기업인 ㈜순천에코트랜스에 대하여 2,960백만원의 자금대여가 있었습니다. 당기말 현재 해당 대여금에 대하여 전액 대손충당금이 설정되어 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	원력작업비	기 타
[종속기업]						
POSCO건설	3,328	71	-	151,639	32	18,352
POSCO미엔메스	298,781	1	113,628	4,595	8,309	404
POSCO광안원	417,309	3,533	-	-	8,483	106
POSCO아이씨티	1,697	5,097	-	315,748	29,773	183,226
POSCO투비	1	30	330,921	8,215	139	26,023
POSCO코일텍	359,882	33,076	479,895	23,043	298,296	6,880
POSCO에너지원	179,906	1,456	-	-	-	2
POSCO대우	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,760	10,188	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,776
POSCO Canada Ltd.	439	690	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	365,025	337	1,625	4,992
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,603	-	-	-	-	176
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,436,159	20	28,256	621	-	44,829
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	212,883	-	-	-	-	7
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	276,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	487,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,487	-	-	-	-	-
기타	932,048	10,073	262,828	25,270	240,687	118,665
소 계	12,967,107	100,483	2,417,965	529,689	629,452	409,170
[관계기업 및 공동기업]						
POSCO코롤텍	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
POSCO스엔엔씨	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	-	-	697,095	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	7,384	-	159,501	-	-	-
기타	14,943	52,583	79,103	-	-	3
소 계	84,787	53,407	1,495,338	300,041	20,718	19,770
합 계	12,751,894	153,870	3,913,323	829,730	650,170	428,940

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

회 사 명	정 권			정 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자채권	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스크건설	57	5,181	5,238	-	52,775	436	53,213
포스코강관㈜	55,599	317	55,915	-	25	1,194	1,219
위도스크아이씨에이	-	229	229	1,572	112,960	8,717	123,249
위도스틸	-	-	-	10,960	22,072	11	32,943
위도스크중공업	40,268	3,863	44,141	19,911	58,725	19,012	97,648
포스코에너지㈜	22,163	1,700	23,863	-	-	1,425	1,425
위도스크대우	437,554	1,056	438,610	151	1,981	5,304	7,346
POSCO Thainox Public Company Limited	71,189	-	71,189	457	71	-	538
POSCO America Corporation	14,398	-	14,398	-	221	-	221
POSCO Asia Co., Ltd.	480,205	1,047	481,252	7,839	-	-	7,839
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	52,037	-	52,037	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	101,179	218	101,397	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	390,413	1,428	391,841	-	-	-	-
기타	379,960	54,407	434,367	33,183	36,591	85,745	155,519
소 계	2,044,941	69,495	2,114,437	73,933	295,321	121,845	491,150
[관계기업 및 공동기업]							
위도스크중공업	249	10	259	3,275	34,803	-	38,078
위도스틸중공업	541	61	602	22,199	-	-	22,199
Ray Hill Holdings Pty Ltd	-	-	-	22,997	-	-	22,997
기타	918	910	1,828	217	76	-	293
소 계	1,708	981	2,689	48,677	34,879	-	83,556
합 계	2,046,649	70,477	2,117,126	122,610	330,200	121,845	574,706

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	장 권			재 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자입금	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스코건설	2	2,908	2,910	-	21,965	574	22,539
포스코건설(주)	58,184	324	58,508	-	5	504	509
위도스코아이티	55	217	272	1,468	72,566	27,009	101,053
위도스코엔지니어링	-	-	-	12,252	31,809	20	44,171
위도스코플렉스	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
포스코(베트남)주	33,230	1,573	34,803	-	-	1,425	1,425
위도스코대우	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Aisa Co., Ltd.	404,867	541	405,398	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,593	-	31,593	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	55,595	530	56,125	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	302,530	5,733	308,263	-	-	-	-
기타	384,365	49,403	433,768	15,038	58,575	31,118	105,731
소 계	1,959,555	77,557	2,047,113	101,750	208,512	84,112	394,374
[관계기업 및 공동기업]							
위도스코플렉스	1,945	9	1,955	3,942	15,723	-	19,665
위도스코엔지니어링	549	51	700	40,505	3	-	40,509
기타	8,360	904	9,264	834	-	-	834
소 계	10,944	974	11,918	54,172	15,726	-	69,908
합 계	1,970,500	78,531	2,059,031	155,922	224,238	84,112	464,282

(3) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료 매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
위포스코플랜텍	19,394	-	83	24,103
충도국제도시개발(유)	30,997	53,318	-	97
위메스엔지니어	88,075	128	2,395	71,421
춘천에너지주식회사	25,693	-	-	-
노을그린에너지 주식회사	8,444	-	-	587
VSC POSCO Steel Corporation	12,504	-	2,314	-
USS-POSCO Industries	-	-	2,595	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	239,922	9,678	345,602	25,324
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	45,538	-	62,851	-
LTP POSUK Titanium	-	-	944	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	10,572	-
PCS-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	12,244	-	-	-
PT. Batubara Tembaga Raya	-	168	15,663	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	30,417	-	249	-
Sebang Steel	-	-	13,571	-
DMSA/AMSA	-	-	45,233	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	50,789	-	-
기타	359,124	62,375	19,192	50,918
합 계	849,352	175,454	523,324	173,450

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료 매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
워포스코플랜텍	19,513	-	98	8,113
송도국제도시개발(유)	223,567	13,207	-	49
워메스엔지니어	25,288	-	3,578	17,965
혼천에너지주식회사	42,147	-	-	-
노을그린에너지 주식회사	11,863	-	-	2,178
VSC POSCO Steel Corporation	19,404	-	188	-
USS-POSCO Industries	25,899	107	2,222	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	241,299	-	101,018	21,154
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	38,484	-	47,241	-
LLP POSUK Titanium	-	-	3,972	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	4	-	20,145	-
POC-SEA-STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	20,004	-	-	-
PT. Batutus Tembaga Raya	-	-	21,024	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nanlong) Co., Ltd.	34,088	-	192	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	-	-	87	1,632
Sebang Steel	441	-	23,778	-
SHANGHAI WANGQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL TRADING CO., LTD.	43,764	-	-	-
OMSA/AMSA	-	99	47,032	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	82,423	-	-
기타	272,107	43,125	19,520	19,483
합 계	1,019,872	118,982	290,155	70,594

(4) 당기말과 전기말 현재 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

회 사 명	(단위: 백만원)						
	채권(주1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공통기업]							
南포스코물류	3,593	-	8	3,599	6,160	217	6,377
충도국제도시개발(유)	233,157	-	-	233,157	-	-	-
충전에너지주식회사	-	-	-	-	-	1,758	1,758
포스파워 주식회사	13,703	-	-	13,703	-	66,666	66,666
Nickel Mining Company SAS	-	59,694	118	59,782	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	364,190	-	9,899	373,659	62,578	-	62,578
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,896	-	-	10,896	2,101	-	2,101
PT. Batubara Tembaga Raya	-	36,100	171	36,271	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,274	3,364	27	9,665	66	-	66
OUSA/AMSA	-	64,297	-	64,297	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	191,107	-	191,107	-	-	-
기타	75,382	136,117	13,071	224,570	7,768	5,363	13,131
합 계	707,135	499,639	23,082	1,219,836	79,673	74,194	152,867

(주1) 당기말 현재 상기 채권금액과 관련된 대손충당금 설정금액은 102,694백만원입니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권(주1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공동기업]							
南포스코물류텍	2,287	-	5	2,292	3,442	5,595	9,037
송도국제도시개발(유)	484,038	282,775	1,898	768,509	-	7,148	7,148
춘천에너지주식회사	-	-	21	21	-	9,617	9,617
VSC-POSCO Steel Corporation	16	-	-	16	17	-	17
USS-POSCO Industries	-	-	4	4	-	-	-
Nickel Mining Company SAS	-	59,868	118	59,786	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	380,180	-	13,443	393,623	-	29,700	29,700
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	2,108	5,357	6	7,471	2,449	-	2,449
PT. Batubara Tembaga Raya	24	29,048	-	29,072	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,087	5,357	32	13,468	107	-	107
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INT'L TRADING CO., LTD.	715	-	-	715	-	528	528
DMSA/AMSA	-	69,713	4,443	74,156	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	229,880	-	229,880	-	-	-
기타	134,397	134,506	6,865	275,768	1,856	2,005	3,861
합 계	1,011,832	818,304	28,653	1,854,789	7,871	54,589	62,460

(주1) 전기말 현재 상기 채권금액과 관련된 대손충당금 설정금액은 4,217백만원입니다.

(5) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 주요 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	기 초	대 어	회 수	기타(주2)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
충도국제도시개발(유)	282,775	150	(252,759)	(30,188)	-
계열인터내셔널코리아(유)	2,000	8,500	(10,500)	-	-
무이신설경전철	-	5,995	-	-	5,995
DMSA/AMSA(주1)	69,713	9,985	(342)	(15,039)	64,297
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	229,690	-	(47,569)	8,796	191,107
PT. Batubara Tembaga Raya	29,048	4,678	-	1,374	35,100
PT. Tanggamus Electric Power	3,197	-	-	1,226	4,423
PT. Wampu Electric Power	5,107	-	-	223	5,330
PT. POSMI Steel Indonesia	4,286	-	(2,200)	150	2,236
Nickel Mining Company SAS	59,698	-	-	(4)	59,694
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	5,357	-	(5,357)	-	-
KRAKATAU POS-CHEN DONG-SUH CHEMICAL	6,428	-	-	291	6,709
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	5,357	4,451	(6,454)	-	3,354
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	6,428	-	-	291	6,709
AMCI (WA) PTY LTD	92,061	3,795	-	(5,378)	90,480
POS-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD	5,357	5,594	(5,357)	26	5,580
POS-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD	8,571	8,902	(8,571)	43	8,945
SAMHWAN VINA CO., LTD	1,071	-	(1,071)	-	-
합 계	818,304	51,700	(340,180)	(30,186)	499,639

(주1) 당기 중 17,559백만원이 지분전환되었으며, 해당 금액은 기타증감에 포함되어 있습니다.

(주2) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	기 초	대 어	회 수	기타(주4)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
메타폴리스(주1)	13,270	-	-	(13,270)	-
송도국제도시개발(유)	-	484,644	(201,869)	-	282,775
개일인터내셔널코리아(유)	-	2,000	-	-	2,000
DMSA/AMSA(주2)	90,638	2,966	-	(23,881)	69,713
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	278,805	28,967	(48,252)	(29,440)	229,680
PT. Batulua Tembaga Raya	38,120	-	-	(9,072)	29,048
PT. Tanggamus Electric Power	3,606	-	-	(408)	3,197
PT. Wampu Electric Power	5,761	-	-	(654)	5,107
PT. POSMI Steel Indonesia	4,834	-	-	(548)	4,286
Nickel Mining Company SAS	80,425	-	-	(757)	59,668
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.(주1)	80,425	-	-	(80,425)	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	6,647	-	(577)	(713)	5,357
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	7,251	-	-	(823)	6,428
Hampan Mulya	3,628	-	(3,628)	-	-
POSCO-SEA/STEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	5,438	-	(5,438)	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,480	-	(2,282)	(841)	5,357
POSCO-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	7,251	-	(1,142)	319	6,428
AMCI (WA) PTY LTD	91,775	4,327	-	(4,041)	92,061
POSCO-AUSTEM YANTAI AUTOMOTIVE CO.,LTD(주3)	-	-	-	5,357	5,357
POSCO-AUSTEM WUHAN AUTOMOTIVE CO.,LTD(주3)	-	-	-	8,571	8,571
SAMHWA VINAC CO., LTD(주3)	-	-	-	1,071	1,071
합 계	684,132	522,894	(281,166)	(129,598)	816,304

(주1) 전기 중 관계기업에서 제외되었습니다.

(주2) 전기 중 13,712백만원이 자본전환되었으며, 해당 금액은 기타증감에 포함되어 있습니다.

(주3) 전기 중 관계기업 및 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(주4) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(6) 주요 경영진에 대한 보상에는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 연결실체의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
단기종업원급여	115,618	112,688
장기종업원급여	13,400	8,632
퇴직급여	21,658	20,422
합 계	150,676	141,742

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있어, 연결실체의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 연결재무제표에 충당부채로 인식합니다.

연결실체의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

연결실체의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 보증내역

당기말 현재 연결실체가 제공한 지급보증 등의 내용은 다음과 같습니다.

(원화 단위: 백만원)							
보증회사	피보증회사	보증재종류	통 화	보증한도금액		보증금액	
				외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
[연결실체]							
POSCO	POSCO Ase Co., Ltd.	BOC 통	USD	100,000,000	111,810	100,000,000	111,810
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC 통	USD	146,527,500	163,832	131,874,750	147,440
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	더그레이프연교(SPC)	THB	5,501,000,000	188,969	5,501,000,000	188,969
	POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행 통	USD	505,853,000	566,712	166,397,600	188,295
	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	BOA 통	USD	150,000,000	178,806	150,000,000	178,806
	POSCO SS VINA Co., Ltd.	한국수출입은행 통	USD	354,351,050	396,200	274,570,077	305,906
	POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	SMBC 통	USD	156,000,000	174,424	156,000,000	174,424
POSCO	PT. KRAVATU POSCO	한국수출입은행 통	USD	1,350,300,000	1,509,770	1,097,236,425	1,225,821
	Daewoo Global Development, Pte., Ltd.	한국수출입은행 통	USD	195,017,000	219,157	195,017,000	219,157
	Daewoo Power PNG Ltd.	한국수출입은행 통	USD	47,500,000	53,222	47,500,000	53,222
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	ING 통	USD	14,652,750	16,389	14,652,750	16,389
	POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	신한은행 통	USD	149,400,000	167,044	77,990,903	87,203
	PT. Blo Irif Agrindo	한국수출입은행 통	USD	125,125,000	139,932	125,125,000	139,932
		KEB하나은행	IDR	150,000,000,000	11,520	150,000,000,000	11,520
	Golden Lace DAEWOO Company Limited	신한은행 통	USD	9,000,000	10,053	6,000,000	6,709
	POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	Mizuho	USD	8,000,000	8,945	7,290,000	8,151
	에스피에이치	신영증권	KRW	10,000	10,000	-	-
POSCO	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행 통	USD	47,000,000	52,551	47,000,000	52,551
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	우리은행 통	USD	148,000,000	165,479	142,000,000	158,770
	POSCO Engineering and Construction India Private Limited	우리은행 통	USD	2,100,000	2,348	2,100,000	2,348
		KEB하나은행	INR	104,000,000	1,663	9,000,000	144
	PT. POSCO E&C INDONESIA	POSCO Ase Co., Ltd 통	USD	10,900,000	12,187	10,900,000	12,187
	Daewoo Global Development, Pte., Ltd	SMBC 통	USD	153,533,000	182,959	153,533,000	182,959
	에스피에이치	신영증권	KRW	10,000	10,000	-	-
POSCO	PT. POSCO ICT INDONESIA	POSCO Ase Co., Ltd.	USD	1,500,000	1,677	1,500,000	1,677
POSCO	PT Krakatau Posco Chemtech Calcination	POSCO Ase Co., Ltd.	USD	15,200,000	16,995	14,400,000	16,101
POSCO광업	Myanmar POSCO CSC Company Limited.	POSCO Ase Co., Ltd.	USD	13,995,947	15,539	13,995,947	15,539
POSCO에너지	PT. KRAVATU POSCO ENERGY	한국수출입은행 통	USD	193,900,000	216,800	121,231,919	136,549
POSCO Ase Co., Ltd.	POSCO SINGAPORE LNG TRADING PTE. LTD.	SMBC	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
[관계기업 및 공동기업]							
POSCO	CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	한국수출입은행 통	USD	420,000,000	469,502	392,956,955	439,355
	BNDES(브라질산업은행)	BRL	454,000,000	133,556	492,554,370	133,253	
	LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,772	15,000,000	16,772
POSCO	Nickel Mining Company SAS	SMBC	EUR	45,000,000	58,941	45,000,000	58,941
	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	종교중앙은행	USD	8,225,000	9,196	8,225,000	9,196
POSCO	충도국제도시개발(유)	기타	KRW	440,000	440,000	432,000	432,000
	우이신설경전철	국민은행 통	KRW	20,740	20,740	3,755	3,755
	춘천에너지주식회사	국민은행 통	KRW	11,500	11,500	941	941
	모항이영이 주식회사	종교중앙	KRW	5,500	5,500	-	-
POSCO	JCB CLARK HILLS	한국투자증권	KRW	40,000	40,000	30,000	30,000
	인천강고고속도로	한국산업은행	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000
POSCO	우이신설경전철	국민은행	KRW	75,000	75,000	75,000	75,000

(원화 단위: 백만원)							
보통회사	외보통회사	보증제공처	통 화	보증한도금액		보증금액	
				외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
루오스코화학	KAWATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	KEB에너지은행	USD	1,140,000	1,274	791,867	866
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd	POS-IntraAuto (Suzhou) Co., Ltd	한국산업은행	USD	780,000	872	780,000	872
[기타회사]							
루오스코대우	Ambatovy Project Investments Ltd. 등	한국수출입은행	USD	87,272,727	97,580	12,030,434	13,451
루오스코건설	루에코시티 등	기타	KRW	1,524,314	1,524,314	545,893	545,893
루오스코에너지(비티)	루오스코에너지(에너지) 등	KEB에너지은행 등	KRW	78,791	78,791	60,519	60,519
	루오스코	교보증권	KRW	30,575	30,575	30,575	30,575
	BTL 사업 등	교보생명 등	KRW	1,165,362	1,165,362	1,165,362	1,165,362
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	Department of Trade and Investment(NEW Government) 등	우리은행 등	AUD	26,147,711	20,599	26,147,711	20,599
합 계			USD	4,432,493,974	5,023,024	3,549,290,606	3,968,462
			KRW	3,522,872	3,522,872	2,454,045	2,454,045
			IDR	150,000,000,000	11,520	150,000,000,000	11,520
			INR	104,000,000	1,863	9,000,000	144
			THB	5,501,000,000	186,269	5,501,000,000	186,269
			EUR	46,000,000	58,941	46,000,000	58,941
			AUD	26,147,711	20,599	26,147,711	20,599
			BRL	464,060,000	133,696	462,554,370	133,253

(3) 상기 지급보증 내역 이외에 ㈜포스코건설은 동종거래업체 간 시공보증을 하고 있는 바, 당기말 현재 ㈜포스코건설이 삼성물산㈜에 시공보증한 금액은 395,162백만원이며, 삼성물산㈜가 ㈜포스코건설을 위하여 제공한 보증금액은 179,619백만원입니다.

(4) 주요 약정사항

당기말 현재 연결실체의 주요 약정사항은 다음과 같습니다.

회사명	내역
POSCO	당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 대부분 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 100백만톤 및 석탄 14백만톤입니다. 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탐구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 해물 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다. 당사는 원재료 운송을 위하여 장기용선계약을 체결하고 있습니다. 당기말 현재 계약중인 선박은 38척이며 평균 잔여 계약기간은 약 10년입니다. 당기 중 해당 장기용선계약과 관련하여 발생한 운임실적은 USD 688백만입니다. 당기말 현재 당사는 한국에너지공단와 서포르가나-헤나바드 공구가스전 탐사와 관련하여 USD 6.46백만 한도의 성공불 용자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 용구탐사 심해시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 1.02백만입니다. 당사는 포스코에너지와의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank AG 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보증약정을 제공하였습니다. 당사는 ㈜부산이앤이에 대해 한국산업은행 등 채권단의 요구로 98억원 한도의 자금보증약정을 제공하고 있습니다. 당사는 ㈜순천에코트렌스의 순천만 FRT 사업추진을 위해 자금보증약정을 제공하고 있으며, 2018년 11월 자금보증약정을 근거로 채권단에서 당사를 상대로 대위변제 소송을 제기하였습니다. 당사는 소송으로 인한 자편유출 가능성과 금액을 추정하여 총당부채를 계상하였습니다.
POSCO건설	당기말 현재 대외외화보증은 우리은행 등을 통하여 총한도 USD 2,517백만 중 USD 783백만을 사용하고 있습니다.
POSCO에너지비타	당기말 현재 프로젝트 계약이행과 관련하여 소프트웨어공제조합, 서울보증보험 및 엔지니어링공제조합으로부터 각각 131,117백만원과 8,939백만원 및 305백만원의 보증을 제공받고 있습니다.

(5) 진행중인 소송사건

당기말 현재 연결실체가 피소되어 진행중인 소송사건은 다음과 같습니다.

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회사명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
POSCO	27	KRW	75,218	75,218	근로자 지위 확인 소송 등(주1)
POSCO대우	1	CAD	79,000	64,808	손해배상 청구 소송
	3	INR	4,518,694	72,254	보증채무이행 소송 등(주1)
	10	KRW	20,049	20,049	예금채권 확인 소송 등
	5	USD	28,783	32,180	손해배상 청구 소송 등
	1	PKR	124,775	1,003	손해배상 청구 소송
POSCO건설	120	KRW	442,812	442,812	손해배상 청구 소송 등(주1)
POSCO에너지비타	1	BRL	10,182	2,933	손해배상 취소 소송(주1)
	11	KRW	6,452	6,452	손해배상 청구 소송 등(주1)
	1	USD	1,881	2,103	손해배상 청구 소송
POSCO에너지엔지니어링측사사무소	8	KRW	2,752	2,752	공사대금 청구 소송 등
포스코에너지	3	KRW	3,039	3,039	손해배상 청구 소송 등
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	3	CNY	44,448	7,234	계약분쟁 등
포스코광명	1	KRW	1,400	1,400	손해배상 청구 소송
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	2	THB	509,191	17,491	공사대금 청구 소송 등
PT. KRAKATAU POSCO	1	IDR	211,407,872	18,236	공사대금 청구 소송

(외화단위: 천, 원화단위: 백만원)					
회 사 명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	1	USD	3,894	4,354	공사대금 청구 소송
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	2	CNY	6,774	1,103	계약분쟁 등
POSCO-Malaysia SDN BHD	1	MYR	-	-	관리청해 소송
Pos-Sea Pte Ltd	1	USD	12,051	13,474	계약분쟁
POSCO INDIA HOLDINGS PRIVATE LIMITED	1	INR	220,000	3,518	계약분쟁
POSCO TNPC Obooniv Celik San. Ve Tic. A.S	8	TRY	102	22	산림채매소송 등
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	1	INR	223,795	3,573	세금반환 소송
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	1	CNY	4,240	690	계약분쟁
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	4,571	1,348	노동 소송 등
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	143	BRL	153,011	44,944	공사대금 청구 소송 등(주1)
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	1	TRY	4,870	1,027	보상 소송
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	1	KRW	3,305	3,305	대금청구 소송

(주1) 연결실체는 보증채무에 따른 채무확정 소송 등 122건의 소송에 대해서 그 발생가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 50,888백만원을 우발손실충당부채로 계상하였습니다.

당기말 현재 연결실체는 피소되어 계류중인 소송사건 중 우발손실충당부채를 설정한 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

(6) 기타우발상황

당기말 현재 연결실체의 기타 주요 우발상황은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
㈜포스코	외환장기차입금과 관련하여 한국에너지공단에 백지수표 30매를 견질로 제공하고 있습니다.
㈜포스코대우	당기말 현재 330매의 백지어음 및 24매의 백지수표가 계약이행보증 등과 관련하여 한국에너지공단 등에 견질로 제공되어 있습니다.
㈜포스코건설	당기말 기준 각종 계약 및 보증, 차입금과 관련하여 백지수표 23매, 백지어음 4매가 담보로 제공되어 있습니다. 당기말 현재 동업자들이 주택도시보증공사 등에서 발급받은 보증에 대하여 9,596,211백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.
㈜포스코아이씨티	당기말 현재 신한은행 백지어음 2매가 계약이행보증용으로 제공되어 있고, KEB하나은행 백지수표 4매가 회사 의무이행 담보용으로 제공되어 있습니다.

39. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출채권의 감소(증가)	(40,511)	49,991
기타채권의 감소(증가)	(20,786)	113,740
재고자산의 감소(증가)	(1,572,560)	(1,056,518)
기타유동자산의 감소(증가)	1,118	110,688
기타비유동자산의 감소(증가)	5,974	12,455
매입채무의 증가(감소)	379,742	(607,999)
기타채무의 증가(감소)	(111,893)	(26,922)
기타유동부채의 증가(감소)	(197,478)	(177,137)
충당부채의 증가(감소)	(116,790)	(145,763)
퇴직금의 지급	(189,165)	(185,220)
사외적립자산의 감소(증가)	(245,214)	3,815
기타비유동부채의 증가(감소)	55,032	(17,404)
합 계	(2,052,531)	(1,926,274)

(2) 당기와 전기 중 중 재무활동에서 생기는 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당)기

구 분	부채				차입금 위험회피를 위한 파생상품
	단기차입금	사채 및 장기차입금	미지급배당금	금융리스부채	
기 초	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320
재무현금흐름에서 생기는 변동	(864,554)	(373,862)	(770,099)	(14,955)	(17,237)
종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동	(342)	-	-	-	-
환율변동효과	167,858	200,308	(5,573)	(7,766)	-
공정가치변동	-	-	-	-	(58,666)
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	704,444	-	-
비지배지분의 감소	-	-	72,688	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	6,205	-	-	-
금융리스자산의 증가	-	-	-	24,457	-
기 말	7,487,780	12,721,490	8,673	94,754	43,417

2) 제 50(전)기

구 분	부채				차입금 위험회피를 위한 파생상품
	단기차입금	사채 및 장기차입금	미지급배당금	금융리스부채	
기 초	7,979,727	14,725,271	7,770	114,409	(52,373)
재무현금흐름에서 생기는 변동	558,083	(1,410,033)	(931,232)	(10,536)	-
종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동	(12,469)	3,299	-	-	-
환율변동효과	(350,523)	(435,170)	-	(10,855)	-
공정가치변동	-	-	-	-	171,893
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	853,579	-	-
비지배지분의 감소	-	-	67,096	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	5,472	-	-	-
기 말	8,174,818	12,888,839	7,213	93,018	119,320

40. 영업부문

(1) 연결실체의 영업부문은 시장과 고객의 성격에 근거하여 구분하고 있습니다. 연결실체는 경영진의 의사결정을 위해 경영진에게 제공되는 보고수준에 따라 영업부문을 4개의 부문(철강, 무역, 건설 및 기타)으로 구분하였습니다. 철강부문은 철강제품의 제조와 판매, 무역부문은 국내외 기업 간 공급 및 구매 거래 뿐만 아니라 당사로부터 구매하거나 당사에 공급되는 다양한 종류의 철강재 및 원재료의 수출입, 건설부문은 국내외의 제철소 및 그 설비, 상업 및 주택시설 등의 설계, 제작 및 건설공사를 영위하는 종속기업으로 구성되어 있습니다. 기타부문에는 발전, 네트워크, 시스템 통합 및 물류 등의 사업이 포함되어 있습니다.

(2) 부문손익은 각 기업에 배분된 연결조정을 반영하지 않고 한국채택국제회계기준에 따라 결정되는 연결당기순이익과 동일한 방법으로 결정됩니다. 각 부문에 적용된 회계정책은 연결재무제표를 구성하는 각 연결대상 기업의 회계정책과 일치합니다. 부문자산 및 부채는 일반적으로 기업에 배분되는 연결조정 반영 전의 한국채택국제회계기준에 따른 총자산 및 총부채에 근거하여 측정됩니다. 또한, 부문자산 및 부채는 연결 기준이 아닌 연결대상기업의 별도재무제표를 근거로 하고 있습니다. 보고부문 간에는 다양한 수준의 거래가 포함되어 있으며, 이러한 거래에는 유형자산의 처분 및 건설 용역의 제공 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 당기손익, 자산 및 부채 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	32,358,009	22,407,717	6,769,410	3,442,641	64,977,777
내부매출액	18,063,213	15,911,138	551,324	2,755,176	37,280,851
부문간 내부매출	12,496,287	8,743,986	466,057	2,639,561	24,344,571
총매출액	50,421,222	38,318,955	7,320,734	6,197,817	102,258,628
이자수익	199,016	36,437	115,019	23,454	373,926
이자비용	(468,681)	(189,165)	(111,101)	(94,613)	(863,560)
감가상각비와 상각비	(2,812,666)	(210,493)	(36,840)	(265,416)	(3,325,415)
유형자산 및 기타손상차손	(1,057,474)	(86,085)	(82,521)	(117,280)	(1,343,360)
차분법손실	(733,879)	(160,085)	(155,371)	-	(1,049,335)
법인세비용	(1,307,292)	(52,914)	(238,441)	(65,611)	(1,664,258)
부문이익	1,268,313	49,264	234	13,608	1,331,419
부문 총자산	70,976,493	15,550,854	7,333,221	8,017,433	101,878,001
종속기업, 관계기업및공동기업투자	16,099,692	1,379,045	511,230	932,107	18,922,074
비유동자산의 취득	2,239,467	132,017	49,095	232,281	2,652,860
부문 총부채	20,289,037	11,454,079	4,385,852	4,134,352	40,264,320

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	30,230,368	20,802,207	6,885,605	2,735,919	60,655,100
내부매출액	17,381,010	14,075,995	395,924	2,548,674	34,404,604
부문간 내부매출	12,004,614	8,043,643	329,215	2,446,029	22,823,501
총매출액	47,611,378	34,878,203	7,285,530	5,284,593	95,059,704
이자수익	128,827	32,799	100,922	17,940	280,488
이자비용	(422,357)	(121,967)	(112,983)	(100,666)	(757,963)
감가상각비외 상각비	(2,866,133)	(206,490)	(42,123)	(255,620)	(3,360,366)
유형자산 및 기타손상차손	(149,840)	(140,839)	(37,476)	(8,564)	(336,719)
매도가능증권손상차손	(95,261)	-	(18,637)	(13,421)	(127,319)
지분법손익	8,352	-	(8,565)	(1,518)	(1,721)
법인세비용	(977,953)	(109,710)	(109,961)	(77,172)	(1,274,696)
무문이익	2,750,855	112,661	24,545	232,700	3,160,761
무문 총자산	70,017,816	14,139,098	8,609,753	8,776,090	101,542,757
종속기업,관계기업및공동기업투자	16,116,654	1,134,798	668,392	1,193,895	19,113,739
비유동자산의 취득	2,033,184	285,185	99,190	251,665	2,670,224
무문 총부채	19,057,249	10,386,294	5,744,693	4,620,902	39,809,138

(4) 당기와 전기 중 부문별 조정내역은 다음과 같습니다.

1) 매출액

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
총매출액	102,258,628	95,059,704
내부거래제거	(37,280,851)	(34,404,604)
합 계	64,977,777	60,655,100

2) 당기순이익

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
총당기순이익	1,331,419	3,160,761
영업권 및 공정가치조정	(77,756)	(84,370)
내부거래제거	638,401	(102,922)
법인세비용	1,670,757	1,206,223
법인세비용차감전순이익	3,562,821	4,179,692

3) 자산

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
총자산	101,878,001	101,542,757
종속기업, 관계기업및공동기업투자조정	(15,272,243)	(15,555,972)
영업권 및 공정가치조정	2,722,115	3,368,333
내부거래제거	(11,079,608)	(10,330,159)
합 계	78,248,265	79,024,959

4) 부채

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
총부채	40,264,320	39,809,138
영업권 및 공정가치조정	321,320	483,693
내부거래제거	(9,096,926)	(8,731,880)
합 계	31,488,714	31,560,951

5) 기타 주요조정내역

① 제 51(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부운별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	373,926	-	(36,668)	337,258
이자비용	(863,560)	1,035	121,229	(741,296)
감가상각비와 상각비	(3,325,415)	(103,932)	161,718	(3,267,629)
지분법손익	(1,049,335)	-	1,161,970	112,635
법인세비용	(1,664,258)	25,921	(32,420)	(1,670,757)
유형자산 및 기타손상차손	(1,343,360)	(779)	(107,258)	(1,451,397)
합 계	(7,872,002)	(77,755)	1,268,571	(6,681,186)

② 제 50(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부운별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	280,488	-	(68,037)	212,451
이자비용	(757,963)	1,304	103,544	(653,115)
감가상각비와 상각비	(3,360,366)	(106,195)	169,141	(3,297,420)
지분법손익	(1,721)	-	12,261	10,540
법인세비용	(1,274,696)	21,270	47,203	(1,206,223)
유형자산 및 기타손상차손	(336,719)	(867)	34,619	(302,967)
매도가능증권손상차손	(127,319)	-	4,105	(123,214)
합 계	(5,578,296)	(84,488)	302,836	(5,359,948)

(5) 지역에 대한 정보

1) 당기와 전기 중 연결실체의 지역별 매출의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
국내	41,671,930	38,882,220
일본	2,084,061	2,200,405
중국	6,945,266	6,731,214
인도네시아	1,592,046	1,266,572
아시아(기타)	7,312,486	6,483,981
북미	1,834,534	1,725,120
유럽	2,000,525	1,721,431
기타지역	1,536,929	1,644,157
합 계	64,977,777	60,655,100

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 지역별 비유동자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
국내	28,298,293	30,790,462
일본	146,490	162,328
중국	1,185,828	1,284,561
인도네시아	2,711,032	2,750,084
아시아(기타)	2,356,904	2,516,715
북미	173,914	277,249
유럽	247,421	262,518
기타지역	997,831	866,801
합 계	36,117,713	38,900,718

지역별 비유동자산은 투자부동산, 유형자산, 영업권 및 기타무형자산의 합계액입니다.

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10% 이상을 차지하는 외부고객은 없습니다.

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코			
감사대상 사업연도	2018년 01월 01일	부터	2018년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 경도자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사									
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		2	1	1	1	10	11	13	11	24	17	-	-	50	41
투입 시간	분·반기검토	50	29	300	151	5,886	6,345	2,763	2,579	-	-	-	-	9,029	9,104
	감사	113	81	452	455	7,043	6,822	2,840	4,353	2,255	1,695	-	-	12,703	13,406
	합계	163	110	752	606	12,929	13,167	5,603	6,932	2,255	1,695	-	-	21,732	22,510

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2018.5.21 ~ 2018.7.6			35 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정계획 수립			
현장감사 주요내용	수행시기	투입인원		주요 감사업무 수행내용	
		상주	비상주		
	2018.7.16~2018.7.20	5 일	3 명	1 명	중간전산감사
	2018.10.15~2018.10.26	10 일	13 명	2 명	내부회계관리제도 설계평가
	2018.11.19~2018.12.14	18 일	16 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2018.12.17~2019.1.8	15 일	9 명	2 명	중간감사/조기 압중감사
	2019.1.21~2019.2.1	10 일	3 명	2 명	기말 전산감사
	2019.1.9~2019.2.15	25 일	13 명	2 명	기말 압중감사
재고자산실사(입회)	실사(입회)시기	2018.12.5~2018.12.6			2 일
	실사(입회)장소	모항 및 광양사업소			
	실사(입회)대상	제품/반제품/원재료/저장품 등			
	실사(입회)시기	2019.1.23			1 일

금융자산실사(입회)	실사(입회)장소	서울 사업장				
	실사(입회)대상	현금/유가증권/어음/수표				
외부조치	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	타치보관채고조회				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	7	회			
	수행시기	2018.5.10/2018.6.11/2018.7.27/2018.10.1/2018.11.1/2018.12.14/2019.2.19				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	유형자산 손상평가 방법론 및 가정 검토				
	수행시기	2019.3			5	일

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2018년 05월 10일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과
2	2018년 08월 11일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
3	2018년 07월 27일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과 2018년 감사업무 계획
4	2018년 10월 01일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
5	2018년 11월 01일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과
6	2018년 12월 14일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
7	2019년 02월 19일	감사위원회 위원 3명 업무수행이사과 업무팀원 1인	대면회의	2018년 감사업무 진행 현황

재무상태표

제 51 기 2018년 12월 31일 현재

제 50 기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 51(당)기	제 50(전)기
자산			
I. 유동자산		16,768,400,047,219	14,840,421,236,321
1. 현금및현금성자산	4,5,22	259,219,202,425	332,404,633,208
2. 매출채권	6,22,36	3,968,372,204,556	3,867,714,112,511
3. 기타채권	7,22,36	208,432,195,074	210,229,693,193
4. 기타금융자산	8,22	7,025,142,818,086	5,824,066,736,628
5. 채고자산	9,33	5,288,008,733,361	4,543,532,824,445
6. 매각예정자산	10	25,682,637,081	34,545,153,729
7. 기타유동자산	15	23,542,256,736	27,608,232,612
II. 비유동자산		37,329,579,638,935	38,851,836,273,554
1. 장기매출채권	6,22	7,672,837,046	12,773,666,759
2. 기타채권	7,22	57,766,942,936	62,420,763,669
3. 기타금융자산	8,22	1,176,756,502,564	1,363,315,805,979
4. 종속기업, 관계기업및공동기업투자	11,32	15,121,338,668,904	15,036,655,865,942
5. 투자부동산	12	108,214,880,390	97,307,125,559
6. 유형자산	13,32	20,154,333,945,364	21,591,270,165,036
7. 무형자산	14	645,222,018,548	528,074,307,384
8. 기타비유동자산	15	58,273,843,185	97,818,573,229
자산총계		54,125,979,686,154	53,692,257,509,875
부채			
I. 유동부채		3,865,972,669,361	3,570,147,695,617
1. 매입채무	22,36	1,103,225,511,765	1,025,026,773,736
2. 차입금	4,16,22,36	826,862,366,769	1,235,706,733,767
3. 기타채무	17,22,36,38	1,072,732,890,439	862,534,623,700
4. 기타금융부채	18,22,36	12,638,216,163	23,164,029,191
5. 당기법인세부채	34	803,543,399,691	351,147,905,832
6. 충당부채	19	19,164,565,156	18,165,561,234
7. 기타유동부채	21	54,805,669,348	54,402,328,357
II. 비유동부채		4,957,905,021,987	4,180,654,620,082
1. 장기차입금	4,16,22,36	3,444,108,112,689	2,695,516,910,418
2. 기타채무	17,22,36	144,342,819,266	78,481,297,833
3. 기타금융부채	18,22,36	79,930,271,936	129,175,918,951
4. 순확정급여부채	20	863,314,437	42,653,365
5. 이연법인세부채	34	1,176,671,644,521	1,273,696,143,268
6. 충당부채	19	93,718,571,647	19,249,713,487
7. 기타비유동부채	21	15,264,287,411	14,291,632,739
부채총계		8,823,877,691,368	7,750,802,575,699
자본			
I. 자본금	23	482,403,125,000	482,403,125,000
II. 자본잉여금	23	1,154,775,257,236	1,156,429,015,917
III. 선종자본증권	24	199,363,500,000	999,919,000,000
IV. 적립금	25	(207,190,518,583)	233,360,314,875
V. 자기주식	26	(1,532,728,485,488)	(1,533,054,410,954)
VI. 이익잉여금	27	45,175,458,896,631	44,605,367,889,136

과목	주식	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
자 본 총 계			45,272,101,774,736		45,941,454,933,976
부채외 자본 총 계			54,125,679,696,154		53,662,257,509,875

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 51(당) 기	제 50(전) 기
I. 매출액	28,36	30,669,425,433,515	28,553,814,576,380
II. 매출원가	9,20,30,33,36	(25,728,269,176,018)	(23,832,803,363,215)
III. 매출총이익		4,931,132,257,497	4,721,011,213,165
IV. 관리비및판매비		(1,121,756,444,813)	(1,818,558,346,473)
1. 대손상각비	22,33	(8,585,612,788)	(3,897,323,799)
2. 기타일반관리비	20,29,30,33	(381,162,753,403)	(392,162,987,670)
3. 판매및물류비	29,33	(234,008,038,622)	(922,497,529,834)
V. 영업이익		3,809,375,812,684	2,902,452,866,692
VI. 금융손익		171,613,760,368	476,484,616,888
1. 금융수익	22,31	629,939,899,543	1,143,691,865,341
2. 금융비용	22,31	(458,326,139,150)	(667,207,248,453)
VII. 기타영업외손익		(1,748,030,860,078)	(24,198,266,550)
1. 기타의대손상각비	22,33	2,984,842,083	(14,234,982,229)
2. 기타영업외수익	32	308,543,230,787	436,074,714,522
3. 기타영업외비용	32,33	(2,055,558,932,906)	(448,035,998,843)
VIII. 법인세비용차감전순이익		2,234,898,713,006	3,354,741,217,030
IX. 법인세비용	34	(1,162,307,150,121)	(809,055,928,526)
X. 당기순이익		1,072,591,562,885	2,545,685,288,496
XI. 기타포괄손익		(237,702,536,180)	(70,637,636,361)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	20	(109,056,534,719)	(19,787,562,363)
2) 지분증권평가손익	8,22,25	(131,646,001,441)	-
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 대도가능증권평가손익	8,22,25	-	(50,850,072,958)
XII. 총포괄이익		834,889,026,725	2,475,047,653,144
XIII. 주당이익	35		
1. 기본주당순이익		13,196	31,409
2. 희석주당순이익		13,196	31,409

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과 목	자본금	자본잉여금	상환자본증권	적립금	자기주식	이익잉여금	합 계
2017.1.1.(전기초)	492,403,125,000	1,156,302,988,187	996,919,000,000	284,240,397,833	(1,533,468,003,539)	42,943,042,525,282	44,339,446,923,770
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	2,545,695,288,405	2,545,695,288,405
기타포괄손익							
확정급여채무의 재측정요소	-	-	-	-	-	(19,787,562,393)	(19,787,562,393)
대도가능증권평가손익	-	-	-	(50,860,072,968)	-	-	(50,860,072,968)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(469,996,573,750)	(469,996,573,750)
종간 배당금	-	-	-	-	-	(369,992,793,500)	(369,992,793,500)
상환자본증권 이자	-	-	-	-	-	(43,509,009,905)	(43,509,009,905)
자기주식의 처분	-	126,127,730	-	-	413,592,578	-	539,720,308
2017.12.31(전기말)	492,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,300,314,875	(1,533,054,410,964)	44,605,367,869,138	45,941,454,933,975
2018.1.1.(당기초)	492,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	233,300,314,875	(1,533,054,410,964)	44,605,367,869,138	45,941,454,933,975
K-IFRS 제1115호 최초적용	-	-	-	-	-	(893,367,970)	(893,367,970)
K-IFRS 제1109호 최초적용	-	-	-	(321,663,864,639)	-	321,662,806,636	(51,047,867)
2018.1.1.(당기초-조정후)	492,403,125,000	1,156,429,015,917	996,919,000,000	(88,363,550,764)	(1,533,054,410,964)	44,025,097,337,604	45,940,520,519,000
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,072,591,562,886	1,072,591,562,886
기타포괄손익							
확정급여채무의 재측정요소	-	-	-	-	-	(106,066,534,719)	(106,066,534,719)
지분증권평가손익	-	-	-	(118,925,979,829)	-	(12,719,022,515)	(131,645,001,441)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(279,999,614,000)	(279,999,614,000)
종간 배당금	-	-	-	-	-	(400,003,093,000)	(400,003,093,000)
상환자본증권 상환	-	(1,796,792,500)	(797,526,500,000)	-	-	-	(799,322,262,500)
상환자본증권 이자	-	-	-	-	-	(24,442,739,723)	(24,442,739,723)
자기주식의 처분	-	133,003,819	-	-	325,925,466	-	458,929,275
2018.12.31(당기말)	492,403,125,000	1,154,775,267,236	199,393,500,000	(207,190,518,583)	(1,532,728,436,496)	45,175,468,866,631	45,272,101,774,796

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 51 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지
제 50 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 포스코

(단위: 원)

과목	주석	제 51(당) 기	제 50(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		4,775,970,864,900	3,563,963,551,388
1. 영업에서 창출된 현금		5,250,282,524,511	3,929,171,420,622
가. 당기순이익		1,072,591,562,865	2,545,665,288,405
나. 조정		4,071,120,175,113	2,722,200,520,408
회차급여		111,033,062,000	102,663,769,898
감가상각비		2,111,670,363,310	2,092,602,593,665
무형자산상각비		69,101,100,943	91,603,305,450
대손상각비		3,660,770,725	18,132,810,999
금융수익		(443,261,555,523)	(940,179,628,132)
금융비용		235,801,961,002	443,243,862,207
채고자산평가손실		12,160,145,119	2,362,660,481
유형자산처분이익		(47,941,440,662)	(25,284,154,666)
유형자산처분손실		120,570,423,060	140,967,218,660
유형자산손상차손		940,605,451,598	17,661,459,371
무형자산처분이익		(30,377,582,572)	(24,541,697,150)
무형자산손상차손		1,293,155,384	11,821,619,150
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손		787,009,947,874	173,284,285,373
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손환입		(56,420,186,605)	(25,660,109,994)
미국예정자산손상차손		7,768,201,670	21,673,193,277
충당부채환입액		53,476,667,309	402,999,702
법인세비용		1,162,307,150,121	602,055,229,535
기타		1,053,723,772	8,155,055,383
II. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동	36	(813,439,214,387)	(1,306,714,269,281)
2. 이자의 수취		154,529,450,860	80,041,090,992
3. 이자의 지급		(148,129,201,616)	(130,765,122,274)
4. 배당금의 수취		228,296,029,530	159,505,560,891
5. 법인세 지급		(990,009,137,583)	(489,998,475,833)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(3,618,948,547,701)	(2,454,662,362,914)
1. 투자활동으로 인한 현금유입액		31,126,419,179,150	19,816,343,666,768
가. 예금상환의 감소		2,821,831,329,800	1,475,450,880,830
나. 단기금융상품의 처분		27,902,468,136,690	17,315,791,668,951
다. 유동성채무증권의 처분		664,936,000	-
라. 장기금융상품의 처분		-	500,000
마. 자본증권의 처분		46,445,347,117	-
바. 채무증권의 처분		130,000,000,000	-
사. 기타유가증권의 처분		2,668,343,212	-
아. 산유권수권의 처분		130,016,268	-
자. 매도가능금융자산의 처분		-	994,001,029,297
차. 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분		101,294,362,505	6,112,020,579
카. 유형자산의 처분		4,551,390,365	-
타. 무형자산의 처분		26,954,428,091	23,430,705,150
코. 미국예정자산의 처분		251,000,000	665,862,051
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		(34,745,367,726,870)	(22,280,996,036,682)
가. 예금상환의 증가		3,404,466,362,621	1,650,393,500,153
나. 단기금융상품의 취득		28,613,172,921,367	18,831,717,515,627
다. 단기대여금의 지급		2,960,000,000	-
라. 장기대여금의 지급		261,220,960	69,618,660

과목	주석	재 51(당) 기	재 50(전) 기
단. 재무증권의 취득		130,238,120,000	-
변. 자본증권의 취득		1,443,221,446	-
사. 기타유가증권의 취득		454,370,944	-
아. 대도거능금융자산의 취득		-	15,364,297,429
자. 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득		865,601,966,249	115,146,818,009
차. 유형자산의 취득		1,577,961,960,514	1,594,867,302,572
카. 유형자산의 처분		-	3,663,825,122
타. 무형자산의 취득		58,907,683,670	60,823,221,200
III. 재무활동으로 인한 현금흐름	38	(1,230,207,547,960)	(974,222,332,711)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		1,744,601,318,300	666,759,308,068
가. 차입금의 차입		1,743,363,098,757	664,242,170,488
나. 장기금융부채의 증가		1,162,279,543	2,517,137,580
다. 정부보조금의 수령		86,960,000	-
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(2,974,808,866,260)	(1,530,991,540,779)
가. 차입금의 상환		1,462,360,000,000	668,144,478,225
나. 장기금융부채의 감소		15,000,096,401	9,135,526,298
다. 배당금의 지급		679,997,993,090	920,101,636,260
라. 선종자본증권의 이차지급		26,362,878,709	43,590,909,096
마. 선종자본증권 상환		600,000,000,000	-
IV. 외환환산으로 인한 현금의 변동		-	(3,213,000,000)
V. 현금의 증가(감소)(I +II +III + IV)		(73,165,430,791)	211,875,836,763
VI. 기초의 현금	5	332,404,633,206	120,538,797,443
VII. 기말의 현금	5	259,219,202,425	332,404,633,206

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

주식회사 포스코

2018년 12월 31일 현재

1. 일반사항

주식회사 포스코(이하 '당사')는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국내에 2개 제철소(포항, 광양) 및 1개 사무소와 해외에 6개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금공단	9,342,192	10.72
BlackRock Fund Advisors(주1,2,3)	4,549,553	5.22
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주1)	2,894,712	3.32
GIC Private Limited	2,016,887	2.31
KB금융지주그룹(주2)	2,001,820	2.30
기타	66,381,671	76.13
합 계	87,186,835	100.00

(주1) 주당 5,000원인 보통주 0.25주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)이 포함되어 있습니다.

(주2) 해당 회사의 자회사 등이 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

(주3) 해당 보유자가 보고한 주식등의대량보유상황보고서(2018년 10월 4일)에 따른 보유 주식수입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

당사는 주식회사등의외부감사에관한법률 제5조 1항 1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2019년 1월 30일자 이사회에서 승인되었으며, 2019년 3월 15일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

당사의 재무제표에는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)과 제1109호(금융상품)이 처음 적용되었으며, 유의적인 회계정책의 변경은 주석2(4)에서 설명하고 있습니다.

(1) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)이며 재무제표 작성을 위한 표시통화인 원화로 표시하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ② 주석 24: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ② 주석 13: 유형자산
- ③ 주석 19: 충당부채
- ④ 주석 20: 퇴직급여제도
- ⑤ 주석 22: 금융상품
- ⑥ 주석 34: 법인세비용
- ⑦ 주석 37: 우발부채와 약정사항

3) 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

당사는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 22에 포함되어 있습니다.

(4) 회계정책의 변경

당사는 2018년 1월 1일부터 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)과 제1109호(금융상품)을 최초 적용하였습니다. 2018년 1월 1일 이후 적용되는 다른 기준들은 당사의 재무제표에 미치는 유의적인 영향이 없습니다.

다음은 최초 적용되는 기준서의 주요 영향입니다.

- 제품판매계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별
- 가격할인이 제공되는 거래에 대한 변동대가 추정
- 금융자산의 분류 변경
- 금융자산의 손상 인식액의 증가

1) 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)은 수익인식 여부, 수익인식의 정도 및 수익인식 시기를 결정하기 위한 5단계 수익인식모형을 제공합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1018호(수익), 제1011호(건설계약), 기업회계기준해석서 제2031호(수익: 광고용역의 교환거래), 제2113호(고객충성제도), 제2115호(부동산건설약정), 제2118호(고객으로부터의 자산이전)을 대체하였습니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용하였으며, 최초적용일(2018년 1월 1일)에 완료되지 않은 계약에만 이 기준서를 소급하여 적용하였습니다. 결과적으로 당사는 전기 재무제표를 재작성하지 않았습니다.

최초적용일(2018년 1월 1일)의 이익잉여금에 반영된 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 도입에 따른 세후 전환효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)	
구 분	이익잉여금
제품판매계약에 포함되어 있는 운송서비스	(510)
가격할인이 제공되는 거래에 대한 변동대가	(373)
최초적용일(2018년 1월 1일)의 전환효과 합계	(883)

기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용에 따른 회계정책의 주요 변경내용과 영향은 다음과 같습니다.

① 수행의무의 식별

당사는 제선, 제강 및 압연재의 판매를 주요 사업목적으로 하고 있으며, 일부 판매계약에 제품의 운송서비스가 포함되어 있습니다. 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에서는 하나의 계약에 제화나 용역을 이전하는 여러 약속이 포함되어 있고, 그 제화나 용역이 구별된다면 각각의 약속은 별도의 수행의무로 구분하여 회계처리해야 하며, 거래가격은 일반적으로 계약에서 약속한 구별되는 제화나 용역의 상대적인 개별 판매가격을 기준으로 배분해야 합니다.

당사는 제품판매계약에 포함되어 있는 운송서비스를 별도의 구분되는 수행의무로 식별하였으며, 수행의무는 약속된 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 이행되는 것으로 판단하였습니다. 이러한 변경으로 당기 중 당사의 매출 및 매출원가가 감소하였으며, 계약부채가 증가하고 기타채무가 감소하였습니다.

한편, 당사는 운송서비스의 제공으로 발생하는 원가를 관리비및판매비에서 매출원가로 재분류하였습니다.

② 변동대가

당사는 정해진 대금회수기한 전에 거래대금이 회수되는 경우 고객에게 일정비율의 가격할인을 제공하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용하여 당사는 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 모형을 사용하여 변동대가를 추정하였으며, 가격할인 기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식하였습니다. 이러한 변경으로 당기 중 당사의 매출이 증가하고 계약부채가 증가하였습니다.

③ 회계정책 변경의 영향

당사의 당기 재무상태표와 포괄손익계산서에 대한 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용효과는 다음과 같습니다. 당사의 당기 현금흐름표에 미치는 영향은 중요하지 않습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	공시금액	K-IFRS 제1115호 적용효과	K-IFRS 제1115호 반영전 금액
【재무상태표】			
유동부채	3,895,973	526	3,896,499
기타채무	1,072,733	16,955	1,089,688
당기법인세부채	803,543	(366)	803,177
기타유동부채	54,806	(16,063)	38,743
비유동부채	4,957,905	120	4,958,025
이연법인세부채	1,179,672	120	1,179,792
이익잉여금	45,175,459	(646)	45,174,813
【포괄손익계산서】			
매출	30,659,425	980	30,660,405
매출원가	(25,728,293)	(3,089)	(25,731,382)
법인세비용차감전순이익	2,234,899	(2,109)	2,232,790
법인세비용	(1,162,307)	580	(1,161,727)
당기순이익	1,072,592	(1,529)	1,071,063

2) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융자산, 금융부채 및 비금융항목을 매매하기 위한 일부 계약을 인식하고 측정하기 위한 요구사항을 규정합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)을 대체하였습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 채택으로 인한 회계정책의 변경과 관련하여 이전 기간의 비교 정보를 재작성하지 않아도 되는 예외규정을 적용하였습니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금 및 이익잉여금으로 인식하도록 소급적용하였습니다.

최초적용일(2018년 1월 1일)의 적립금 및 이익잉여금에 반영된 기업회계기준서 제1109호(금융상품) 도입에 따른 세후 전환효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	적립금	이익잉여금
유가증권의 당기손익-공정가치측정 분류 및 지분증권의 기타포괄손익-공정가치측정 선택	(321,654)	321,654
기대신용손실의 인식	-	(51)
최초적용일(2018년 1월 1일) 전환효과 합계	(321,654)	321,603

기업회계기준서 제1109호의 적용에 따른 회계정책의 주요 변경사항에 대한 성격과 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산과 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산을 상각후원가 측정 금융자산, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 및 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 세 가지 범주로 분류하고 있습니다. 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따른 금융자산의 분류는 일반적으로 금융자산이 관리되는 방식인 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름의 특성에 근거하여 결정됩니다. 동 기준서에 따르면 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에 따른 금융자산의 측정 범주와 장부금액 및 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에 따른 금융자산의 측정 범주와 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구분	K-IFRS 제1039호에 따른 분류	K-IFRS 제1039호에 따른 장부금액	K-IFRS 제1109호에 따른 분류	K-IFRS 제 1109호에 따른 장부금액
현금및현금성자산	대여금및수취채권	332,405	상각후원가	332,405
매출채권(주1)	대여금및수취채권	3,874,929	상각후원가	3,874,869
기타채권	대여금및수취채권	162,313	당기손익-공정가치	1,898
			상각후원가	160,415
지분증권(주2)	매도가능금융자산	1,324,715	기타포괄손익-공정가치	1,324,715
채무증권	매도가능금융자산	10,305	당기손익-공정가치	8,050
			기타포괄손익-공정가치	2,255
기타유가증권	매도가능금융자산	60,569	당기손익-공정가치	60,569
예금상품	대여금및수취채권	666,112	상각후원가	666,112
단기금융상품	대여금및수취채권	5,155,702	당기손익-공정가치	5,155,702

- (주1) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용에 따라 최초적용일(2018년 1월 1일)에 손실충당금이 70백만원 증가하였으며, 이익잉여금이 51백만원 감소하였습니다.
- (주2) 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용에 따라 최초적용일(2018년 1월 1일)에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류된 유가증권 및 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 결정한 지분증권과 관련하여 적립금이 321,654백만원 감소하고 이익잉여금이 321,654백만원 증가하였습니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)은 금융부채의 분류와 측정에 대한 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 기존 요건을 대부분 유지하였습니다. 따라서 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용은 금융부채와 관련된 당사의 회계정책에는 유의적인 영향이 없습니다.

② 금융자산의 손상

기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상 발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무 상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호(금융상품)에서는 금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 기업회계기준서 제1039호(금융상품: 인식과 측정)의 발생손실모형에 비하여 신용손실이 조기에 인식될 수 있습니다.

당사는 최초적용일(2018년 1월 1일)에 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 손상 요구사항을 적용하여 손실충당금이 70백만원 증가하였으며, 이익잉여금이 51백만원 감소하였습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 적용 외에 금융자산의 손상을 포괄손익계산서에 별도로 표시하도록 하는 기업회계기준서 제1001호(재무제표 표시)의 개정사항을 적용하였으며, 포괄손익계산서에 대손상각비 및 기타의대손상각비를 별도의 항목으로 표시하였습니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 2에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 투자지분에 대하여 기업회계기준서 제1027호(별도재무제표)에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

당사의 재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

대출채권과 채무증권은 발행되는 시점에 최초로 인식됩니다. 다른 금융자산은 당사가 금융상품의 계약당사자가 되는 때에만 인식됩니다.

유의적인 금융요소를 포함하지 않는 대출채권을 제외한 금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융상품이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가감합니다. 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 대출채권은 최초 인식시점에 거래가격으로 측정합니다.

최초 인식시점에 금융자산은 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 또는 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류합니다. 금융자산은 당사가 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하지 않는 한 최초 인식 후에 재분류되지 않으며, 사업모형을 변경하는 경우 사업모형 변경 후 첫 번째 보고기간의 첫 번째 날에 재분류됩니다.

1) 상각후원가 측정 금융자산

금융자산이 다음 두 가지 조건을 모두 만족하고, 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않는 경우에 상각후원가로 측정합니다.

- 사업모형이 계약상 현금흐름을 수취하기 위한 목적
- 계약상 현금흐름이 특정일의 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성

상각후원가 측정 금융자산은 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가는 손상차손에 의해 감소됩니다. 이자수익, 외화환산손익 및 손상차손은 당기손익으로 인식하고, 제거에 따르는 손익도 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품

채무상품이 다음 두 가지 조건을 충족하고 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않은 경우에 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 사업모형이 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다인 경우
- 계약상 현금흐름이 특정일의 원금과 원금에 대한 이자만으로 구성

기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 유효 이자율법을 사용하여 계산된 이자수익, 외화환산손익과 손상차손은 당기손익으로 인식하고, 다른 순손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 제거시에 기타포괄손익누계액은 당기손익으로 재분류합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품

당사는 단기매매 목적으로 보유하는 것이 아닌 지분상품의 최초 인식 시에 투자자산의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다. 이러한 선택은 개별 투자자산 별로 이루어지며, 사후적으로 취소할 수 없습니다.

기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 배당은 배당금이 명확하게 투자원금의 회수를 나타내지 않는다면 당기손익으로 인식합니다. 다른 순손익은 기타포괄손익으로 인식하고 어떠한 경우에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다.

4) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정되지 않는 모든 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 이러한 금융자산은 모든 파생금융자산을 포함합니다. 당사는 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우, 최초 인식시점에 상각후원가 측정 요건이나 기타포괄손익-공정가치 측정 요건을 충족하는 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다.

당기손익-공정가치 측정 금융자산은 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 이자와 배당수익을 포함한 순손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 이동평균법으로 결정하고 있으며, 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 제공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산 또는 처분자산집단이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 또는 처분자산집단을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산 또는 자산과 부채의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류 시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

당사는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 40 년	공구와기구	4 년
구 축 물	5 ~ 40 년	비 품	4 년
기계장치	15 년	리스자산	18 년
차량운반구	4 년		

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하
고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로
처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부
로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적
격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을
필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산
되는 채고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할
수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니
다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안
그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴
투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금
을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련
지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습
니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목
적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습
니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를
초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측 가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	7 년
개 발 비	4 년
항만시설이용권	4 ~75 년
기타무형자산	4 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고, 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출들은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 정부보조금

정부보조금은 당사가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

당사는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

당사는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 금융자산의 손상

당사는 다음 자산의 기대신용손실에 대해 손실충당금을 인식합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품
- 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약

금융자산의 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가한 경우에는 매 보고기간 말에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하며, 최초 인식 후에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 아니한 경우에는 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다. 기업은 보고기간 말 현재 신용위험이 낮을 경우 금융자산의 신용위험이 현저하게 증가하지 않았다고 결정할 수 있습니다. 그러나 유의적인 금융요소를 포함하고 있지 않은 매출채권이나 계약자산에는 항상 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다.

1) 신용위험에 대한 판단

당사는 금융자산의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가했는지를 판단할 때와 기대신용손실을 추정할 때, 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 여기에는 미래지향적인 정보를 포함하여 당사의 과거 경험과 알려진 신용평가에 근거한 질적, 양적인 정보 및 분석이 포함됩니다.

당사는 연체일수가 30일을 초과하는 경우에 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하였다고 가정합니다. 당사가 채무자에게 소구활동을 하지 않으면 채무자가 당사에 대해 신용의무를 완전하게 이행하지 않을 것으로 판단되는 경우, 당사는 금융자산에 채무불이행이 발생하였다고 고려합니다. 당사는 채무증권의 신용위험이 공신력 있는 금융기관의 '부자적격등급'의 정의로 이해되는 수준인 경우 신용위험이 낮다고 간주합니다.

2) 기대신용손실의 측정

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실입니다. 12개월 기대신용손실은 보고기간 말 이후 12개월 이내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실을 나타내는 전체기간 기대신용손실의 일부입니다. 기대신용손실을 측정할 때 고려하는 가장 긴 기간은 당사가 신용위험에 노출되는 최장 계약기간입니다.

기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 걸친 신용손실의 확률가중추정치입니다. 금융상품의 신용손실은 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이의 현재가치로 측정됩니다.

상각후원가 측정 금융자산에 대한 기대신용손실은 당기손익으로 인식하며, 손실충당금은 해당 금융자산의 장부금액에서 차감하여 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품에 대한 기대신용손실은 당기손익으로 인식하며, 손실충당금은 금융자산의 장부금액에서 차감하지 않고 기타포괄손익으로 표시합니다.

3) 신용이 손상된 금융자산

매 보고기간 말에, 당사는 상각후원가로 측정하는 금융자산과 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권의 신용이 손상되었는지 평가하고 있습니다. 금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 발생한 경우에 해당 금융자산은 신용이 손상된 것입니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건
의 불가피한 완화
- 차입자의 파산가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 인해 해당 금융자산에 대한 활성시장 소멸

4) 금융자산의 제각

당사는 금융자산의 계약상 현금흐름 전체 또는 일부의 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우 해당 자산을 제거합니다. 고객의 지속적인 지급여부, 법에 따른 소멸시효 등을 고려하여 회수에 대한 합리적인 기대가 있는지를 평가하고 제각의 시기와 금액을 개별적으로 결정합니다. 당사는 제각한 금액이 유의적으로 회수될 것이라는 기대를 갖고 있지 않습니다. 그러나 제각된 금융자산은 당사의 만기 경과 채권에 대한 회수 절차에 따른 회수활동의 대상이 될 수 있습니다.

(14) 비금융자산의 손상

고객과의 계약에서 생기는 수익에 따라 인식하는 계약자산과 계약을 체결하거나 이행하기 위해 든 원가에서 생기는 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 매각 예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

현금창출단위에 대한 손상차손은 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 매 보고기간 말에 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 위험회피수단으로 지정하지 않은 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채와 상각후원가 측정 금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당사는 금융부채가 단기매매항목으로 분류되거나 파생상품인 경우, 혹은 최초 인식시점에 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되는 경우에 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 최초인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 상각후원가 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 항목으로 분류되지 않은 비파생금융부채는 상각후원가 측정 금융부채로 분류하고 있습니다. 상각후원가 측정 금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 상각후원가 측정 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

3) 금융부채의 제거

당사는 금융부채의 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 당사는 금융부채의 계약조건이 변경되어 현금흐름이 실질적으로 달라진 경우 기존 부채를 제거하고 새로운 계약에 근거하여 새로운 금융부채를 공정가치로 인식합니다. 금융부채의 제거 시에, 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

(17) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과와 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자는 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)은 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 당사의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(19) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래 경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 태도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사가 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당사는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 고객과의 계약에서 생기는 수익

당사는 2018년 1월 1일부터 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 최초 적용하였습니다. 수익은 고객과의 계약에서 약속된 대가를 기초로 측정됩니다. 당사는 고객에게 채화나 용역에 대한 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다. 당사의 고객과의 계약에서 수행의무에 대한 정보 및 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따른 수익인식 정책은 다음과 같습니다.

1) 철강제품

내수의 경우 제품이 고객에게 인도되고 고객이 인수한 시점에 통제가 이전되며, 이 시점에 수익이 인식됩니다. 청구서는 보통 매월 말일 기준으로 발행되며 일반적으로 청구서 발행 시점으로부터 10일에서 90일 사이의 대금 결제조건으로 매출이 이루어지고 있습니다. 고객이 선결제하는 경우 일정비율의 가격할인을 제공하고 있으며, 가격할인 기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식하였습니다.

수출의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'에 따라 고객에게 통제가 이전되는 시점에 수익이 인식됩니다. 청구서는 보통 선적일(B/L DATE) 기준으로 발행되며 주문생산에 의한 취소불능신용장(L/C), 인수도조건(D/A), 지급도조건(D/P), 전신환송금(T/T) 판매 등의 방식으로 매출이 이루어지고 있습니다. 수출의 경우 선결제와 관련된 가격할인을 제공하고 있지 않습니다.

2) 운송용역

당사의 제품판매계약에 포함되어 있는 운송서비스의 경우 용역이 제공되는 기간에 걸쳐 수익을 인식하고 있으며, 지금까지 용역 수행을 완료한 정도를 조사하여 수익금액을 결정하고 있습니다. 용역 대금의 청구시점 및 결제조건은 철강제품에 대한 대금 청구시점 및 결제조건과 동일합니다.

(22) 금융수익과 비용

당사의 금융수익과 금융비용은 다음으로 구성되어 있습니다.

- 이자수익
- 이자비용
- 배당금수익
- 금융자산과 금융부채에 대한 외환손익
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산에 대한 순손익
- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품의 처분에서 발생하는 순손익

이자수익 혹은 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하였습니다. 배당금수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식합니다. 유효이자율은 금융상품의 기대존속기간에 추정되는 미래현금지급액이나 수취액의 현재가치를 금융자산의 총장부금액이나 금융부채의 상각후원가와 정확하게 일치시키는 이자율입니다.

이자수익이나 이자비용을 계산할 때, 유효이자율은 자산의 총장부금액(해당 자산의 신용이 손상되지 않은 경우)이나 부채의 상각후원가에 적용합니다. 그러나, 최초 인식 이후에 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 이자수익은 해당 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 계산합니다. 만일 해당 자산이 더는 신용이 손상된 것으로 볼 수 없다면 총 장부금액에 유효이자율을 적용하여 이자수익을 계산합니다.

(23) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

법인세와 관련된 이자와 벌금은 법인세에 해당하는지 판단하고 법인세에 해당한다면 기업회계기준서 제1012호(법인세)를 적용하고 법인세에 해당하지 않는다면 기업회계기준서 제1037호(충당부채, 우발부채, 우발자산)을 적용하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

당기법인세자산과 당기법인세부채는 인식된 금액에 대한 법적으로 집행가능한 상계권리를 가지고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모든 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나, 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

미사용 세무상결손금과 세액공제, 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우 그 범위 안에서 이월된 미사용 세무상결손금과 세액공제, 차감할 일시적차이에 대하여 이연법인세자산을 인식합니다. 미래 과세소득은 관련 가산할 일시적차이의 소멸에 의해 결정됩니다. 가산할 일시적차이가 이연법인세자산을 완전히 인식하기에 충분하지 않다면, 당사의 사업계획에 현재 존재하는 일시적차이의 소멸을 반영한 미래 과세소득의 발생가능성을 고려하여야 합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(24) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1116호(리스)

2019년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기업회계기준서 제1116호(리스)가 적용되었습니다. 당사는 상기 기준서의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2018년 12월 31일 현재의 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2019년 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있으나, 아직 이러한 분석이 완료되지 않았기 때문에 재무적 영향에 대한 합리적 추정치를 공시하지 않았습니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 현행 기업회계기준서 제1017호(리스), 기업회계기준해석서 제2104호(약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정), 기업회계기준해석서 제2015호(운용리스: 인센티브)와 기업회계기준서 제2027호(법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가)를 대체하게 됩니다.

기업회계기준서 제1116호(리스)는 리스이용자가 리스관련 자산과 부채를 재무상태표에 인식하는 하나의 회계모형을 제시하고 있습니다. 리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 단기리스와 소액 기초자산 리스의 경우 리스 인식이 면제될 수 있습니다. 리스제공자의 회계처리는 리스를 금융리스와 운용리스로 분류하는 기존의 기준서와 유사합니다.

① 리스이용자로서의 회계처리

기업회계기준서 제1116호(리스)의 도입으로 인해, 정액으로 인식되던 운용리스료가 사용권자산의 감가상각비와 리스부채의 이자비용으로 바뀌면서 리스와 관련된 비용의 성격이 변하게 될 것이며, 금융리스에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 예상됩니다.

당기말 현재 당사가 이용하고 있는 선박, 창고와 전산장비 임차계약 등에 대해 기업회계기준서 제1116호(리스)의 적용 여부 및 적용으로 인한 재무적 영향분석을 수행하고 있습니다.

리스이용자로서 동 기준서를 적용하는 경우 기업회계기준서 제1008호(회계정책, 회계추정의 변경 및 오류)에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법과 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법 중 하나의 방법을 선택할 수 있습니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2019년 1월 1일)에 인식하도록 소급하여 적용할 예정입니다. 결과적으로 당사는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초 적용 누적효과를 최초적용일(2019년 1월 1일)의 이익잉여금에서 조정하고, 비교표시되는 재무제표는 재작성하지 않을 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호(리스)의 최초적용일(2019년 1월 1일)에 존재하는 리스계약에 대해 기존의 리스 정의를 유지할 수 있는 실무적 간편법을 적용할 수 있으며, 현행 기업회계기준서 제1017호(리스)에서 운용리스로 분류한 리스에 대해 특성이 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율을 적용하는 등의 실무적 간편법을 각 리스별로 선택적으로 적용할 수 있습니다. 당사는 이러한 실무적 간편법을 적용할 때의 잠재적 영향을 분석하고 있습니다.

② 리스제공자로서의 회계처리

당사는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호(리스)를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

2) 기업회계기준해석서 제2123호(법인세 처리의 불확실성)

기업이 세무당국과 법인세에 대한 분쟁이 있는 경우 등 법인세 처리에 불확실성이 존재하는 경우, 기업의 과세소득, 세무기준액, 미사용 세무상결손금, 미사용 세액공제, 세율을 산정할 때 과세당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 판단하여야 합니다.

과세당국이 수용할 가능성이 높다면 법인세 신고에 사용하였거나 사용하려는 법인세 처리와 일관되게 산정하며, 과세당국이 수용할 가능성이 높지 않다면 가능성이 가장 높은 금액이나 기댓값 가운데 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 방법을 사용하여 산정하여야 합니다.

기업회계기준해석서 제2123호(법인세 처리의 불확실성)은 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 의무적용되며, 당사는 해당 해석서의 제정이 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 당사는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 당사가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 당사의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

당사의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 당사의 위험관리 정책은 당사가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 당사의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

당사는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타 채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

당사는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정 수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 당사의 신용위험에 대한 노출은 주로 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영업하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 당사는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 당사는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 기대되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합에 대한 손상차손으로 구성됩니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 당사는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존의 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금팀의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

당사는 금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 당사가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 당사의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

당사의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 당사가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 당사가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 당사는 여러은행과 차입 한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 판매, 구매 및 차입에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 당사는 해당 통화에 대해 환위험을 회피하기 위해 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

당사의 환위험 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge 이후 잔여 외환 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 당사는 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다.

② 이자율위험

당사는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 당사는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 지분증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

당사의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 당사의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기 말과 전기말 현재 당사가 자본으로 관리하고 있는 항목의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
차입금 총계	4,270,970	3,901,224
차감: 현금및현금성자산	259,219	332,405
순차입금	4,011,751	3,568,819
자본총계	45,272,102	45,941,455
총자본차입금비율	8.86%	7.77%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
보통예금 및 당좌예금	38,574	97,907
정기예금	84,700	-
기타현금성자산	135,945	234,498
합 계	259,219	332,405

6. 매출채권

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
매출채권	3,989,699	3,886,950
대손충당금	(21,327)	(19,236)
합 계	3,968,372	3,867,714
[비유동]		
장기매출채권	11,904	18,586
현재가치할인차금	(2,983)	(5,107)
대손충당금	(1,248)	(705)
합 계	7,673	12,774

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소유권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 176,612백만원 및 83,976백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
단기대여금	2,950	-
미수금	186,951	199,724
기타	25,065	22,476
대손충당금	(8,534)	(11,970)
합 계	206,432	210,230
[비유동]		
장기대여금	26,335	22,877
장기미수금	36,832	44,616
기타	2,915	2,896
대손충당금	(8,315)	(7,968)
합 계	57,767	62,421

8. 기타금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
채무증권	21	-
매도가능증권(채권)	-	2,305
예금상품(주1)	1,248,715	666,080
단기금융상품	5,776,407	5,155,702
합 계	7,025,143	5,824,087
[비유동]		
파생상품자산	1,265	-
지분증권	1,104,092	-
채무증권	9,667	-
기타유가증권	61,701	-
매도가능증권(주식)	-	1,384,784
매도가능증권(기타)	-	8,500
예금상품(주2)	32	32
합 계	1,176,757	1,393,316

(주1) 당기말과 전기말 현재 각각 5,715백만원과 10,080백만원의 예금상품이 정부수탁과 제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.

(주2) 당사의 당좌계좌 개설과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다.

(2) 당기말 현재 당사의 지분증권과 전기말 현재 당사의 매도가능증권(주식)의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 51(당) 기						(단위: 백만원)
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	공정가치	지분증권 평가손익	장부금액	제 50(전) 기 장부금액
[시장성 있는 주식]							
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation	15,888,500	1.65	473,982	301,010	(172,952)	301,010	430,748
한국금융지주	3,883,520	0.92	178,839	179,654	815	179,654	244,947
한국리온은행	20,280,000	3.00	244,447	318,368	71,921	318,368	319,410
동국회계회	1,796,827	1.87	10,471	12,919	2,448	12,919	19,655
위성원광재	5,700,000	14.25	8,690	16,188	7,258	16,188	19,010
동국산업주	2,611,989	4.82	11,911	8,387	(5,524)	8,387	10,278
기타(8개사)			61,063	42,247	(18,836)	42,247	52,240
소 계			989,843	874,773	(114,870)	874,773	1,096,238
[시장성 없는 주식]							
Congonhas Minerias S.A.(주1)	3,858,394	2.02	221,535	182,992	(38,543)	182,992	145,394
동산특수금융주	315,790	5.00	7,657	7,657	-	7,657	7,657
위한금	21,000	4.99	4,599	4,599	-	4,599	4,599
위고아정공	490,000	19.84	4,214	4,214	-	4,214	4,214
아주스틸주	17,000	4.36	4,185	4,185	-	4,185	4,185
기타(32개사)(주2)			158,059	25,892	(132,367)	25,892	122,487
소 계			400,229	229,319	(170,910)	229,319	288,496
합 계			1,390,072	1,104,092	(285,780)	1,104,092	1,384,734

(주1) 해당 법인은 외부전문평가기관에 의해 산정된 공정가치를 이용하여 평가하였습니다.

(주2) 전기말 장부금액에는 기업회계기준서 제1109호(금융상품)의 최초적용일(2018년 1월 1일)에 당기손익-공정가치측정 항목으로 분류된 기타유가증권 60,069백만원이 포함되어 있습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
제품	1,146,961	927,413
반제품	1,343,877	1,255,713
부산물	6,166	8,454
원재료	1,130,000	917,241
연료및재료	552,270	520,341
미착품	1,120,349	916,255
기타의재고자산	555	479
소 계	5,300,178	4,545,896
평가손실충당금	(12,169)	(2,363)
합 계	5,288,009	4,543,533

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초금액	2,363	11,843
재고자산평가손실	12,169	2,363
재고 매각으로 인한 실현	(2,363)	(11,843)
기말금액	12,169	2,363

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 당사의 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
종속기업투자주식(주1)	25,683	34,153
유형자산	-	392
합 계	25,683	34,545

(주1) 당사는 전기 중 종속기업인 POSCO Thainox Public Company Limited의 지분 일부를 매각하기로 결정하고, 해당 지분을 매각예정자산으로 분류하였습니다. 당사는 당기 중 해당 지분의 장부금액과 순공정가치의 차이에 대해 7,788백만원의 손상차손을 인식하였으며, 일부 지분을 매각하였습니다.

11. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
종속기업	12,393,106	12,129,758
관계기업	634,094	639,229
공동기업	2,094,139	2,329,869
합 계	15,121,339	15,098,856

당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

				(단위: 백만원)				
회사명	소재국	주요영업활동	제 51(당) 기				제 50(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액	장부금액
[국내]								
포스코대우(주1)	대한민국	상용중형도강업	77,606,130	62.90	2,700,146	3,610,164	3,407,110	3,610,164
포스코건설	대한민국	종합건설, 엔지니어링	22,073,668	62.60	2,667,002	1,014,314	1,014,314	1,014,314
포스코에너지(주)	대한민국	발전	40,234,508	69.02	1,221,036	668,176	668,176	668,176
포스코파워에스	대한민국	화학제품 판매, 무역	12,568,303	93.06	506,368	395,006	395,006	395,006
포스코강관	대한민국	강관 생산 및 판매	3,412,000	66.87	222,298	108,421	108,421	108,421
포스코기술투자	대한민국	신기술사업투자	10,700,000	96.00	124,662	103,760	103,760	103,760
포스코제철	대한민국	내화물 제조 및 판매	36,442,000	60.00	603,809	100,536	100,536	100,536
포스코에너지(주)주거	대한민국	이차전지 재활용 제조 및 판매	8,999,630	90.00	186,303	196,409	107,096	83,309
포스코이앤씨	대한민국	사업시설 유지관리	902,946	59.80	182,319	73,374	73,374	73,374
포스코이앤씨비티	대한민국	정보통신관리서비스업	99,403,262	66.38	337,692	70,990	70,990	70,990
포스코제철(주4,5)	대한민국	철강부품 생산 및 판매, 철강제품 포장 등	20,342,460	48.86	98,261	107,279	107,279	50,867
포스코에너지(주)환경	대한민국	신기술사업투자	400	69.91	46,944	46,273	32,467	32,467
포스코에너지(주)주거	대한민국	생활필수품 유통 및 판매	6,009,660	70.00	46,699	30,149	30,149	30,149
기타(당회사)					368,815	162,756	101,774	215,156
소 계					9,402,906	6,667,612	6,301,448	6,597,675
[해외]								
PT. KRWATAU POSCO	인도네시아	철강제품 제조 및 판매	730,900	70.00	107,664	613,431	613,431	613,431
POSCO WAPITY LTD.	호주	철강제품 판매 및 공산개발	617,869,688	100.00	306,539	636,736	636,736	631,625
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	인도	철강제품 제조 및 판매	361,793,968	100.00	440,697	722,669	722,669	722,669
POSCO AUSTRALIA PTY LTD.	호주	철강제품 및 공산개발	761,775	100.00	463,907	330,623	330,623	330,623
ZhengJiang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강판 제조 및 판매	-	68.60	526,662	283,846	283,846	283,846
POSCO Thainox Public Company Limited	태국	스테인리스강판제조 및 판매	6,600,893,819	64.66	323,067	444,506	416,612	416,612
POSCO SS VINA Co., Ltd.(주3)	베트남	철강제품 제조 및 판매	-	100.00	133,936	241,426	-	241,426
POSCO-China Holding Corp.	중국	지주회사	-	100.00	509,515	503,641	503,641	240,430
POSCO-India Private Limited	인도	철강제품 제조 및 판매	764,999,999	99.99	76,278	184,815	75,567	75,567
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	멕시코	차량용강판 제조 및 판매	2,666,745,272	89.29	290,698	180,072	180,072	180,072
POSCO America Corporation	미국	철강제품무역	437,941	99.45	74,036	132,156	132,156	132,156
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	베트남	철강제품 제조 및 판매	-	100.00	27,699	160,572	160,572	160,572
POSCO VST CO., LTD.	베트남	스테인리스강판 제조 및 판매	-	96.66	37,915	144,573	144,573	144,573
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	중국	도금강판 생산 및 판매	-	89.64	92,666	130,761	130,761	130,761
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	태국	자동차용 강판 제조 및 판매	36,000,000	100.00	91,078	121,592	121,592	121,592
POSCO Aisa Co., Ltd.	홍콩	원료 및 철강제품 중개무역 등	9,360,000	100.00	196,899	117,710	117,710	117,710
POSCO ABSANTIST STEEL INDUSTRY	타이	철강제품 가공 및 판매	144,573,160	60.00	150,293	92,800	92,800	92,800
POSCO JAPAN Co., Ltd.	일본	철강제품 무역	90,436	100.00	163,197	68,436	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강판제조 및 판매	-	70.00	103,632	66,982	66,982	66,982
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	중국	철강제품 제조 및 판매	-	90.00	138,132	62,494	62,494	62,494
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	남아프리카	공산개발	1,300	100.00	32,796	50,297	50,297	50,297
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	말레이시아	철강제품 가공 및 판매	144,772,000	81.79	18,221	46,479	46,479	46,479
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	중국	도금강판 생산 및 판매	-	67.04	31,627	31,299	31,299	31,299

회사명	소재국	주요영업활동	제 51(당) 기					제 50(전) 기
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	총액가액	장부금액	장부금액
POSCO Argentina S.A.U.	아르헨티나	광물광사, 생산 및 판매	-	100.00	347,636	340,007	340,007	-
기타(27개사)					670,261	430,521	406,124	371,742
소 계					4,670,362	6,503,623	6,091,660	6,502,083
합 계					14,373,268	13,171,236	12,303,106	12,122,758

- (주1) 당기말 현재 공정가치의 지속적인 하락 등 ㈜포스코대우 지분에 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상경사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상경사 기준일 현재로부터 예상되는 미래현금흐름에 7.84%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상경사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 203,054백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주2) 당기말 현재 당사의 종속기업인 ㈜포스코이메스원의 경영성과가 기대수준에 미치지 못할 것으로 예상되어 손상경사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상경사 기준일 현재로부터 예상되는 미래현금흐름에 15.28%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상경사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 69,313백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주3) 당기말 현재 지속적인 영업손실 등 POSCO SS VINA Co., Ltd. 지분에 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상경사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상경사 기준일 현재로부터 예상되는 미래현금흐름에 5.45%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상경사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 241,426백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주4) 당기말 현재 ㈜포스코엔텍의 공정가치가 유의적으로 상승하였으며, 과거기간에 인식한 손상차손의 감소를 시사하는 징후가 존재한다고 판단하여 회수가능액을 추정하였습니다. 회수가능액은 측정일의 주가를 활용하여 처분부대면가를 치감한 공정가치로 산정하였으며, 56,421백만원의 손상차손환입을 인식하였습니다. 공정가치 측정치는 사용권 투입변수를 고려하여 공정가치 서열체계에서 수준1에 해당하는 것으로 분류하였습니다.
- (주5) 당사는 ㈜포스코엔텍에 대하여 과반 미만의 의결권을 보유하고 있으나, 당사가 보유한 의결권의 상대적 규모와 다른 의결권 보유자의 분산 정도 등 추가적인 사실과 상황을 고려하여 ㈜포스코엔텍을 종속기업투자주식으로 분류하고 있습니다.
- (주6) 당기말과 전기말 현재 ㈜루산이앤이의 대출약정과 관련하여 ㈜루산이앤이에 대한 종속기업투자주식 30,148백만원이 당보로 제공되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 관계기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

									(단위: 백만원)
회사명	소재국	주요영업활동	재 51(당) 기					재 50(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액		
[국내]									
이퀴프스코글로벌 제1호 해양자원개발사모투자전문회사	대한민국	해양광산투자	160,316,307,504	29.63	561,077	160,316	160,316	160,316	
유에스엔에비	대한민국	STS 용접 제조 및 판매	16,130,000	40.00	250,427	100,555	100,555	100,555	
기타(5개사)					111,563	540,468	19,062	19,062	
소 계					600,641	610,439	269,023	269,023	
[해외]									
Nickel Mining Company SAS	뉴질랜드	원료 생산 및 판매	3,234,698	40.00	136,379	169,197	169,197	169,197	
762204 Canada Inc.(주1)	캐나다	해양광산투자	114,462,000	10.40	1,232,207	124,341	124,341	124,341	
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tingplate Industrial Co., Ltd	중국	석도광물 제조 및 판매	-	24.00	40,251	11,003	11,003	11,003	
기타(4개사)					30,612	25,547	20,530	20,530	
소 계					1,460,440	360,098	345,071	360,209	
합 계					2,251,290	1,160,527	634,094	639,232	

(주1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업투자주식으로 분류하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 공동기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

회사명	소재국	주요영업활동	재 51(월) 기					재 50(전) 기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	순자산가액	취득가액	장부금액	장부금액	장부금액
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주1)	호주	광산개발	10,494,377	10.00	3,623,127	1,225,464	1,225,464	1,225,464	1,225,464
CSP - Companhia Siderurgica do Pecém(주2)	브라질	철강재 제조 및 판매	1,108,606,632	20.00	1,305	668,621	336,500	673,830	673,830
POSCO-MPS Nodum LLC	미국	광산개발	325,000,000	50.00	726,810	364,609	364,609	364,609	364,609
KORABCO	브라질	제철용강 생산 및 판매	2,010,719,166	50.00	266,807	98,962	98,962	98,962	98,962
기타(4개사)					360,554	68,504	68,504	67,004	67,004
합 계					4,978,763	2,316,360	2,094,139	2,320,869	2,320,869

(주1) 당기말과 전기말 현재 Roy Hill Holdings Pty Ltd의 Project Financing과 관련하여 Roy Hill Holdings Pty Ltd에 대한 공동기업 투자주식 1,225,464백만원이 당보로 제공되어 있습니다.

(주2) 당기말 현재 지속적인 손실 등 CSP - Companhia Siderurgica do Pecém 지분에 손실을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상검사 기준일 현재로부터 예상되는 미래현금흐름에 8.71%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 235,730백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

12. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액	장부가액	취득원가	감가상각누계액	장부가액
토지	44,637	-	44,637	38,035	-	38,035
건물	150,630	(96,363)	54,277	133,473	(83,680)	49,793
구축물	22,508	(13,207)	9,301	21,691	(12,212)	9,479
합 계	217,775	(109,560)	108,215	193,199	(96,892)	97,307

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 483,508백만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	38,035	-	6,602	44,637
건물	49,793	(3,715)	8,199	54,277
구축물	9,479	(596)	418	9,301
합 계	97,307	(4,311)	15,219	108,215

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주1)	기타(주2)	기 말
토지	34,213	-	3,822	38,035
건물	46,437	(3,308)	6,664	49,793
구축물	5,646	(586)	4,418	9,479
합 계	86,296	(3,893)	14,904	97,307

(주1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 51(당) 기					제 50(전) 기				
	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액	손상차손누계액	장부보조금	장부가액
토지	1,458,632	-	-	-	1,458,632	1,474,993	-	-	-	1,474,993
건물	8,073,960	(3,868,198)	(11,332)	-	2,198,429	8,030,090	(3,695,001)	(10,698)	-	2,334,399
구축물	4,936,474	(2,679,134)	(13,241)	-	2,244,099	4,880,792	(2,519,411)	(9,373)	-	2,352,008
기계장치	38,000,342	(24,892,863)	(195,992)	-	12,911,487	37,370,140	(23,803,414)	(129,368)	-	13,437,358
차량운반구	205,582	(198,242)	-	-	7,340	203,522	(198,475)	-	-	7,047
공구와기구	201,564	(177,700)	-	-	23,864	192,138	(171,023)	-	-	21,115
비품	259,885	(223,247)	(351)	-	36,287	251,722	(220,328)	(344)	-	31,050
리스자산	169,094	(26,293)	-	-	142,801	88,098	(15,941)	-	-	72,105
건설중인자산	1,992,037	-	(846,401)	(5,221)	1,130,415	1,839,350	-	-	(5,136)	1,831,215
합 계	53,292,560	(32,055,688)	(1,057,317)	(5,221)	20,154,334	52,327,802	(30,611,593)	(149,804)	(5,136)	21,561,270

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

구 분	(단위: 백만원)						
	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1,2)	기타(주3)	기 말
토지	1,474,993	-	(9,763)	-	-	(8,598)	1,458,632
건물	2,334,399	11,743	(10,566)	(207,948)	(633)	72,452	2,198,429
구축물	2,352,008	9,837	(1,409)	(197,572)	(3,868)	75,163	2,244,099
기계장치	13,437,358	64,645	(47,128)	(1,677,476)	(88,642)	1,222,730	12,911,487
차량운반구	7,047	412	-	(5,197)	-	5,078	7,340
공구와기구	21,115	8,075	(3)	(10,785)	-	7,461	23,864
비품	31,050	1,708	(36)	(8,231)	(7)	11,808	36,287
리스자산	72,105	81,048	-	(10,352)	-	-	142,801
건설중인자산	1,831,215	1,608,023	-	-	(846,401)	(1,462,422)	1,130,415
합 계	21,561,270	1,783,492	(88,988)	(2,107,568)	(936,551)	(74,330)	20,154,334

(주1) 당기 중 당사는 정기인 시운전 상태인 합성천연가스(SAG) 설비에 대한 경제성 평가를 수행하였으며, LNG가격 하락, 석탄가격 상승 및 후가 투자의 필요성을 고려할 때 지속적인 수익 창출 가능성은 높지 않다고 판단하였습니다. 이에 따라 당사는 합성천연가스(SAG) 설비의 가동중단을 결정하고 개발자산에 대한 회수가능액을 추정하여 손상평가를 수행하였습니다. 다만, 전체 설비 중 당사가 재사용 가능하다고 판단한 설비 180,239백만원은 손상평가 대상에서 제외하였습니다.

합성천연가스(SAG) 설비는 주로 기계장치로 구성되어 있습니다. 매각 가능성이 낮은 불용자산의 회수가능액은 스크랩 가격에서 차분부대원가를 차감하여 산정하였으며, 매각 가능성이 높은 범용자산의 회수가능액은 원가접근법을 사용하여 측정된 공정가치에서 차분부대원가를 차감하여 산정하였습니다. 범용자산의 공정가치는 동일 설비를 재조달하기 위해 소요될 것으로 추정되는 원가에 자산의 잔부합을 고려하여 추정된 경과 내용연수에 해당하는 감가를 반영하여 측정하였으며, 재조달에 소요되는 원가는 유사설비가 존재하지 않는 특성을 고려하여 합성천연가스(SAG) 설비 취득에 직접 소요된 과거원가에 물가지수를 반영한 직접법 방식으로 산정하였습니다. 공정가치 측정치는 추정 내용연수, 물가지수 등의 관측 가능하지 않은 투입변수를 고려하여 공정가치 서열체계 수준3에 해당하는 것으로 분류하였습니다.

합성천연가스(SAG) 공장에 대한 손상평가 결과 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 877,704백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 당사는 당기 중 스트림캐스팅 설비 등의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 61,787백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주1)	기타(주2)	기 말
토지	1,472,419	-	(4,970)	-	-	7,544	1,474,993
건물	2,451,009	2,324	(4,129)	(217,381)	-	102,575	2,334,399
구축물	2,464,391	5,712	(1,876)	(188,448)	(29)	72,259	2,352,008
기계장치	13,577,042	71,692	(77,575)	(1,648,668)	(17,619)	1,533,406	13,437,338
차량운반구	11,316	521	-	(7,117)	-	2,327	7,047
공구와기구	23,244	3,891	(8)	(11,298)	(3)	5,280	21,115
비품	33,890	3,793	(29)	(9,053)	-	2,459	31,050
리스자산	77,848	-	-	(5,743)	-	-	72,105
건설중인자산	2,148,250	1,513,388	-	-	-	(1,828,423)	1,831,215
합 계	22,257,409	1,601,321	(88,587)	(2,068,710)	(17,651)	(102,512)	21,561,270

(주1) Fe분말공장 및 UPC설비의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 전기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
평균 차출액	444,586	740,490
자본화된 차입원가	15,736	24,706
자본화이자율	3.54%	3.34%

14. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 51(당) 기				제 50(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액
산업재산권	45,423	(21,046)	-	24,377	40,995	(16,818)	-	24,177
회원가입권	76,806	-	(3,623)	73,183	51,276	-	(2,999)	48,277
개발비	399,001	(307,243)	-	91,758	348,326	(273,521)	-	74,805
항만시설이용권	725,151	(419,441)	-	305,710	706,480	(396,441)	-	310,039
건설중인자산	58,561	-	-	58,561	55,292	-	-	55,292
기타의무형자산	362,493	(259,028)	(11,832)	91,633	285,010	(257,704)	(11,822)	15,484
합 계	1,667,435	(1,006,758)	(15,455)	645,222	1,487,379	(944,484)	(14,821)	528,074

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주2)	기타(주3)	기 말
산업재산권	24,177	-	(401)	(5,041)	-	5,642	24,377
회원가입권(주1)	48,277	26,899	(573)	-	(1,007)	(383)	73,183
개발비	74,805	1,901	-	(33,967)	-	49,049	91,758
항만시설이용권	310,039	-	-	(23,001)	-	18,672	305,710
건설중인자산	55,292	59,257	-	-	-	(55,988)	58,561
기타의무형자산	15,484	75,676	-	(7,082)	(10)	7,545	91,633
합 계	528,074	163,733	(974)	(69,101)	(1,017)	24,537	645,222

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 무형자산의 회수가능력이 장부금액에 중요하게 미달하여 당기 중 손상치손을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주2)	기타(주3)	기 말
산업재산권	22,671	-	(447)	(4,399)	-	6,292	24,177
회원가입권(주1)	48,512	-	(236)	-	-	-	48,277
개발비	102,766	2,021	-	(61,037)	-	31,096	74,805
항안시설이용권	257,348	-	-	(19,990)	-	72,681	310,039
건설중인자산	52,925	62,200	-	-	-	(59,833)	55,292
기타의무형자산	24,649	1,573	(2)	(6,237)	(11,822)	7,323	15,484
합 계	508,890	65,794	(684)	(91,803)	(11,822)	57,499	528,074

(주1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주2) 일부 기타의무형자산의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 전기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
선급금	4,157	7,156
선급비용	19,385	20,752
합 계	23,542	27,908
[비유동]		
장기선급비용	5,089	5,395
기타(주1)	53,185	92,424
합 계	58,274	97,819

(주1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구로 인한 법인세 환급 예상액 50,112백만원과 88,633백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

16. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 차입금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
단기차입금	476,612	383,976
유동성장기차입금	375	2,715
유동성사채	350,000	849,644
차감: 유동성사채할인발행차금	(125)	(628)
합 계	826,862	1,235,707
[비유동]		
장기차입금	1,141	1,468
사채	3,456,367	2,672,327
차감: 사채할인발행차금	(13,400)	(8,278)
합 계	3,444,108	2,665,517

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
단기차입금	한국산업은행	2018.12.11	2019.05.11	2.25	300,000	300,000
대출채권 할인	-	-	-	-	176,612	83,976
합 계					476,612	383,976

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 유동성장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
원화차입금	우리은행	2011.04.28	2019.03.15	1.75	375	2,715
원화사채	공모사채 (제 307~1호)	2018.05.03	2019.05.03	1.75	349,625	469,736
외화사채	-	-	-	-	-	379,280
합 계					350,250	851,731

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일/발행일	최종 만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
현상차입금	-	-	-	-	-	375
외상차입금	한국에너지공단	2007.12.27~ 2008.12.29	2022.12.29	국고채 3년물	1,141	1,098
현상사채	공모사채 (제 304-2회 외 52회)	2011.11.28~ 2018.07.05	2020.10.04~ 2023.10.04	1.88~4.12	1,177,704	1,028,258
외상사채	현상사모사채 외 3건	2010.10.28~ 2018.08.01	2020.10.28~ 2023.08.01	2.70~5.25	2,285,283	1,835,791
합 계					3,444,108	2,865,517

17. 기타채무

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
미지급금	590,424	460,427
미지급비용	434,379	379,797
미지급배당금	2,764	4,671
금융리스부채	10,116	6,003
예수보증금	35,050	11,637
합 계	1,072,733	862,535
[비유동]		
장기미지급비용	10,964	9,625
금융리스부채	131,646	65,500
장기예수보증금	1,733	3,356
합 계	144,343	78,481

18. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[유동]		
파생상품부채	-	9,632
금융보증부채	12,638	13,532
합 계	12,638	23,164
[비유동]		
파생상품부채	34,743	74,834
금융보증부채	45,193	54,342
합 계	79,936	129,176

19. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 충당부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채(주1,2)	9,786	26,963	5,893	-
복구충당부채(주3)	9,379	20,324	12,273	17,198
우발손실충당부채(주4)	-	46,432	-	2,052
합 계	19,165	93,719	18,166	19,250

- (주1) 임원에 대하여 경영실적을 추정하여 연간 기본 연봉의 67%한도 내에서 충당부채를 인식하고 있습니다.
- (주2) 당사는 당기 중 운용중인 장기근속포상제도에 대하여 보험수리적 평가에 기초하여 미래 지급예상액의 현재가치를 측정하였으며, 29,126백만원의 충당부채를 인식하였습니다.
- (주3) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 부지 등 일부 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치를 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치는 2.28%~2.37%의 할인율을 사용하여 측정하였습니다.
- (주4) 당사가 피소되어 있는 소송 중 승소가능성이 패소가능성보다 높지 않다고 판단되는 소송 및 기타 우발상황에 대해 충당부채로 인식하고 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	사용액	기 말
상여성충당부채	5,893	45,827	(14,971)	36,749
복구충당부채	29,471	9,097	(8,865)	29,703
우발손실충당부채	2,052	44,380	-	46,432
합 계	37,416	99,304	(23,836)	112,884

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	전입액	환입액	사용액	기 말
상여성충당부채	3,985	22,300	-	(20,392)	5,893
복구충당부채	37,178	822	-	(8,529)	29,471
우발손실충당부채	2,497	-	(419)	(26)	2,052
합 계	43,660	23,122	(419)	(28,947)	37,416

20. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기와 전기 중 당사가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	31,324	26,227

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,265,675	1,108,876
사외적립자산의 공정가치	(1,264,812)	(1,108,833)
합 계	863	43

2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	1,108,876	1,065,255
당기근무원가	111,033	115,113
이자비용	33,757	19,468
재측정요소:	132,868	25,425
재무적가정의 변동	113,977	(53,949)
인구통계적가정의 변동	-	19,428
기타사항에 의한 효과	18,891	59,946
관계사전입액	241	-
지급액	(121,100)	(116,385)
기말잔액	1,265,675	1,108,876

3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	1,108,833	1,146,876
사외적립자산의 이자수익	33,756	31,697
사외적립자산의 재측정요소	(13,416)	(11,643)
사용자의 기여금	240,440	49,963
지급액	(104,801)	(108,060)
기말잔액	1,264,812	1,108,833

당사는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 241,000백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
채무상품	511,406	352,413
예금상품	748,230	747,590
기타	5,176	8,830
합 계	1,264,812	1,108,833

5) 당기와 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
당기근무원가	111,033	115,113
순이자원가(주1)	1	(12,229)
합 계	111,034	102,884

(주1) 당기와 전기 중 사외적립자산의 실제 수익은 각각 20,340백만원 및 20,054백만원입니다.

상기의 손익은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출원가	83,615	74,040
관리비및판매비	26,367	27,974
기타	1,052	870
합 계	111,034	102,884

6) 당기와 전기 중 기타포괄손익으로 인식하는 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초잔액	(182,571)	(162,784)
당기 인식액	(146,284)	(37,068)
법인세효과	40,228	17,281
기말잔액	(288,627)	(182,571)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 당사가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
할인율	2.60	3.10
기대임금상승률(주1)	4.60	3.72

(주1) 기대임금상승률은 과거 5개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 매 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(86,515)	(6.8)	102,558	8.1
기대임금상승률	104,279	8.2	(89,498)	(7.1)

9) 당기말 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년 미만	20년 이상	합 계
지급액	41,423	437,842	535,142	343,227	174,488	1,532,122

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

21. 기타부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
【유동】		
선수금	9,902	27,358
예수금	25,034	25,556
선수수익	19,870	1,488
합 계	54,806	54,402
【비유동】		
선수수익	15,264	14,292

22. 금융상품

(1) 금융상품의 분류 및 공정가치

1) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융자산과 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 51(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분		장부금액	공정가치			
			수준1	수준2	수준3	합 계
[금융자산]						
당기손익-공정가치측정	파생상품자산	1,265	-	1,265	-	1,265
	단기금융상품	5,776,407	-	5,776,407	-	5,776,407
	채무증권	8,050	-	-	8,050	8,050
	기타유가증권	61,701	-	-	61,701	61,701
	기타채권	2,000	-	-	2,000	2,000
기타포괄손익-공정가치측정	지분증권	1,104,092	874,772	-	229,320	1,104,092
	채무증권	1,638	-	-	1,638	1,638
상각후원가측정(주1)	현금및현금성자산	259,219	-	-	-	-
	매출채권	3,967,091	-	-	-	-
	기타채권	158,256	-	-	-	-
	예금상품	1,248,747	-	-	-	-
합계		12,588,496	874,772	5,777,672	302,709	6,955,153
[금융부채]						
당기손익-공정가치측정	파생상품부채	34,743	-	34,743	-	34,743
상각후원가측정(주1)	매입채무	1,105,226	-	-	-	-
	차입금	4,270,970	-	4,398,178	-	4,398,178
	금융보증부채	57,831	-	-	-	-
	기타채무	1,205,529	-	-	-	-
합 계		6,675,299	-	4,432,921	-	4,432,921

(주1) 차입금을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사합니다.

② 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분		장부금액	공정가치				
			수준1	수준2	수준3	합 계	
[금융자산]							
매도가능금융자산		1,395,589	1,096,288	-	299,301	1,395,589	
대여금및수취채권(주1)	현금및현금성자산	332,405	-	-	-	-	
	매출채권	3,874,929	-	-	-	-	
	대여금및기타채권	5,984,127	-	-	-	-	
합계		11,587,050	1,096,288	-	299,301	1,395,589	
[금융부채]							
당기손익인식금융부채		파생상품부채	84,466	-	84,466	-	84,466
상각후원가측정금융부채(주1)		매입채무	1,025,027	-	-	-	-
		차입금	3,901,224	-	4,041,204	-	4,041,204
		금융보증부채	67,874	-	-	-	-
		기타채무	932,405	-	-	-	-
합 계		6,010,996	-	4,125,670	-	4,125,670	

(주1) 차입금을 제외한 상각후원가로 측정되는 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사합니다.

2) 공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 서열체계 수준2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 현금흐름할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 선도환율, 이자율 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

3) 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가기법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
공정가치측정 금융자산	182,993	현금흐름할인법	할인율	10.2%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	119,716	자산가치접근법	-	-	-

② 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 민감도 분석

당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
공정가치측정 금융자산	할인율 0.5% 변동	12,883	11,775

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준3으로 분류되는 금융자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기 초	299,301	204,080
편 입	-	166,407
금융자산평가손익	2,257	(10,346)
기타포괄손익	37,598	32,532
손 상	-	(91,898)
제 외	(36,447)	(1,474)
기 말	302,709	299,301

4) 당기말 현재 당사가 금융보증부채로 계상한 금융보증계약은 다음과 같습니다.

(원화단위: 백만원)						
피보증회사	보증제공처	통 화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행	USD	180,000,000	201,258	36,000,000	40,251
	H8BC	USD	80,000,000	89,448	16,000,000	17,890
	DBS	USD	100,000,000	111,810	20,000,000	22,362
	SCB	USD	66,853,000	74,748	40,397,800	45,169
	ING	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	CR	USD	30,000,000	33,543	6,000,000	6,708
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	62,527,500	69,912	56,274,750	62,921
	ING	USD	60,000,000	67,086	54,000,000	60,377
	BNP	USD	24,000,000	26,834	21,600,000	24,151
POSCO Asia Co., Ltd.	BOC	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	Credit Agricole	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
POSCO MEXICO S.A. DE C.V	SMBC	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	CTI BANAMEX	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	BOA	USD	30,000,000	33,543	30,000,000	33,543
	BTMU	USD	30,000,000	33,543	30,000,000	33,543
	ING	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362
POSCO SS VINA Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	249,951,050	279,470	193,722,717	216,601
	BOA	USD	40,000,000	44,724	30,976,000	34,634
	BTMU	USD	40,000,000	44,724	30,976,000	34,634
	DBS	USD	24,400,000	27,282	18,895,360	21,127
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	BTMU	USD	26,000,000	29,071	26,000,000	29,071
	SMBC	USD	50,000,000	55,905	50,000,000	55,905
	Credit Agricole	USD	40,000,000	44,724	40,000,000	44,724
	CR	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362
	MIZUHO	USD	20,000,000	22,362	20,000,000	22,362
PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행	USD	567,000,000	633,963	462,337,014	516,939
	SMBC	USD	140,000,000	156,534	114,331,913	127,836
	BTMU	USD	119,000,000	133,054	95,613,913	106,906
	SCB	USD	107,800,000	120,531	88,459,913	98,906
	MIZUHO	USD	105,000,000	117,400	84,365,217	94,329
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	101,747	73,116,522	81,752
	H8BC	USD	91,000,000	101,747	73,116,522	81,752
	ANZ	USD	73,500,000	82,180	60,900,609	68,093
	BOA	USD	35,000,000	39,134	28,121,739	31,443
	The Tokyo Star Bank, Ltd	USD	21,000,000	23,480	16,873,043	18,666
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	그라데이트뱅크(SPC)	THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
LLP POSUK Titanium	SMBC	USD	15,000,000	16,772	15,000,000	16,772

(원화단위: 백만원)						
피보증회사	보증제공처	통·화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
CSP – Companhia Siderurgica do Pecem	한국수출입은행	USD	162,000,000	203,494	171,344,336	191,580
	Santander	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	BNP	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	MIZUHO	USD	47,600,000	53,222	44,322,524	49,557
	Credit Agricole	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	KW	USD	20,000,000	22,362	18,622,913	20,822
	BBVA Seoul	USD	17,600,000	19,678	16,368,154	18,324
	ING	USD	17,600,000	19,678	16,368,154	18,324
	BNDES(브라질산업은행)	BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253
Nikel Mining Company SAS	SMBC	EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
합 계		USD	3,209,031,550	3,588,018	2,496,036,987	2,790,818
		EUR	46,000,000	58,841	46,000,000	58,841
		THB	5,501,000,000	188,959	5,501,000,000	188,959
		BRL	464,060,000	133,686	462,554,370	133,253

5) 당기와 전기 중 당사의 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 51(당) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환손익	채분손익	평가손익	기 타	합 계	
당기손익- 공정가치측정금융자산	131,903	-	-	1,190	3,522	-	136,614	-
기타포괄손익- 공정가치측정금융자산	-	75,829	-	-	-	-	75,829	(131,646)
상각후원가측정 금융자산	27,769	-	12,890	-	-	-	40,659	-
당기손익- 공정가치측정금융부채	-	-	-	11,420	40,090	-	51,510	-
상각후원가측정 금융부채	(143,233)	-	(129,124)	-	-	7,860	(264,497)	-
합 계	15,439	75,829	(116,464)	12,610	43,612	7,860	40,896	(131,646)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 배당금수익 130,719
백만원이 포함되어 있습니다.

② 제 50(전) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주1)	외환손익	채분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익익금융자산	-	-	-	-	-	(80,969)	(80,969)	-
매도가능금융자산	56	36,223	-	421,569	(94,360)	-	362,487	(50,860)
대여금및수취채권	94,083	-	(158,090)	-	-	(2,745)	(66,752)	-
당기손익익금융부채	-	-	-	-	-	(84,465)	(84,465)	-
상각후원가측정 금융부채	(116,566)	-	300,625	-	-	9,524	223,491	-
합 계	(22,420)	36,223	172,435	421,569	(94,360)	(158,645)	363,801	(50,860)

(주1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 배당금수익 122,684
백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
현금및현금성자산	259,219	332,405
파생상품자산	1,265	-
단기금융상품	5,776,407	5,155,702
채무증권	9,688	-
기타유가증권	61,701	-
매도가능증권	-	10,805
기타채권	160,256	162,313
매출채권	3,967,091	3,874,929
예금상품	1,248,747	666,112
합 계	11,484,374	10,202,266

한편, 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업을 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있으며, 당 금융보증계약으로 인해 당사는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인해 당사의 신용위험에 대한 최대 노출 정도는 각각 3,171,871백만원 및 3,497,038백만원입니다.

2) 금융자산 손상차손

당사는 매출채권 및 기타채권에 대해 하기 3년간의 신용손실 경험과 연체상태를 기초로 채무불이행률을 추정하여 기대신용손실을 평가하고 있습니다. 신용이 손상된 자산과 일부 기타채권의 경우 개별적으로 신용손실을 평가하고 있습니다.

① 당기말과 전기말 현재 당사의 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출채권	22,575	19,941
미수금	5,584	11,970
대여금	11,265	7,968
합 계	39,424	39,879

② 당기와 전기의 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
대손상각비	3,661	18,133
매도가능증권손상차손	-	94,350

③ 당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권의 연령 및 각 연령별 대손충당금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	채권잔액	대손충당금	채권잔액	대손충당금
만기일미도래	3,786,143	1,291	3,809,914	705
1개월이내	186,676	4,607	47,566	1,193
1개월초과 ~ 3개월이내	153	5	4,525	160
3개월초과 ~ 12개월이내	791	23	14,630	911
12개월초과	24,857	16,649	23,794	16,972
합 계	3,998,620	22,575	3,900,429	19,941

④ 당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권에 포함된 미수금 및 대여금의 연령 및 각 연령별 대손충당금은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	채권잔액	대손충당금	채권잔액	대손충당금
만기일미도래	140,271	8,327	121,311	8,057
1개월이내	106	-	8,495	-
1개월초과 ~ 3개월이내	163	-	90	-
3개월초과 ~ 12개월이내	2,950	2,950	479	45
12개월초과	5,635	5,572	26,505	11,836
합 계	149,125	16,849	156,880	19,938

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기초금액	39,879	21,228
기업회계기준서 제1109호 최초적용	70	-
대손상각비	3,661	18,133
기타증감	(4,186)	518
기말잔액	39,424	39,879

(3) 유동성위험

당기말 현재 금융부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	3개월 미만	3개월~6개월	6개월~1년	1년~5년	5년이상
매입채무	1,105,226	1,105,226	1,105,226	-	-	-	-
차입금	4,270,970	4,632,052	160,311	700,302	28,597	3,742,842	-
금융보증부채(주1)	57,831	3,171,871	3,171,871	-	-	-	-
기타채무	1,241,272	1,276,348	1,023,197	6,141	47,304	176,360	23,366
합 계	6,675,299	10,185,497	5,461,605	706,443	75,901	3,919,192	23,366

(주1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(4) 외환위험

1) 당사는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	982,856	2,742,712	892,188	1,892,720
JPY	18,809	170,291	127,956	530,150
CNY	351,550	891	316,243	371
INR	427,151	-	395,585	-
기 타	260,553	7,856	267,270	60,552
합 계	2,040,919	2,921,750	1,999,242	2,483,793

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 환율변동이 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	10% 상승	10% 하락	10% 상승	10% 하락
USD	(175,986)	175,986	(100,053)	100,053
JPY	(15,148)	15,148	(40,219)	40,219
CNY	35,066	(35,066)	31,587	(31,587)
INR	42,715	(42,715)	39,559	(39,559)

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
【고정이자율】		
금융자산	7,312,049	6,179,401
금융부채	(4,411,216)	(3,968,544)
합 계	2,900,833	2,210,857
【변동이자율】		
금융부채	(1,516)	(4,183)

2) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당사의 이자율위험은 주로 변동금리 조건 차입금에서 발생합니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기와 전기에 대한 세전손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(15)	15	(42)	42

23. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
수권주식수	200,000,000주	200,000,000주
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주1)	87,186,835주	87,186,835주
보통주자본금(주2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 36,860,288주(보통주식수: 9,215,072주)입니다.

(주2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665
자기주식 처분	-	1,528	1,528	-	1,939	1,939
기말 발행주식수	87,186,835	(7,185,703)	80,001,132	87,186,835	(7,187,231)	79,999,604

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	784,047	783,914
합병차손	(91,310)	(91,310)
신종자본증권처분손실	(1,787)	-
합 계	1,154,775	1,156,429

24. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 51(당) 기	제 50(전) 기
신종자본증권1-1회(주1)	-	-	-	-	800,000
신종자본증권1-2회(주2)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(616)	(3,081)
합 계				199,384	996,919

(주1) 당기 중 당사는 해당 신종자본증권에 대한 콜옵션을 행사하였습니다.

(주2) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	신종자본증권1-2회
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)
이자율	발행일~2023-06-12 : 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25%, 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련한 미지급이자의 잔액은 479백만원입니다.

25. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지분증권평가손익	(207,191)	-
매도가능증권평가손익	-	233,390

(2) 당기와 전기 중 당사의 지분증권평가손익과 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
기 초	233,390	284,240
기업회계기준서 제1109호 최초적용	(321,654)	-
평 가	(176,756)	261,078
처 분	12,719	(408,497)
손 상	-	94,350
법인세효과	45,110	2,219
기 말	(207,191)	233,390

26. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기 초	7,187,231	1,533,054	7,189,170	1,533,468
자기주식 처분	(1,528)	(326)	(1,939)	(414)
기 말	7,185,703	1,532,728	7,187,231	1,533,054

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
이익준비금	241,202	241,202
기업합리화적립금	918,300	918,300
연구및인력개발준비금	136,667	376,667
사업확장적립금	41,510,500	39,510,500
배당평균적립금	944,104	947,674
미처분이익잉여금	1,424,686	2,611,025
합 계	45,175,459	44,605,368

(2) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서(안)는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제 51(당) 기		제 50(전) 기	
	처분예정일 : 2019년 3월 15일		처분확정일 : 2018년 3월 9일	
I. 미처분이익잉여금		1,424,686		2,611,025
1. 전기이월미처분이익잉여금	574,596		488,720	
2. 회계정책변경누적효과	320,720		-	
3. 확정급여제도의 재측정요소	(106,057)		(19,787)	
4. 지분증권처분손익	(12,719)		-	
5. 신종자본증권 이차	(24,443)		(43,600)	
6. 중간배당액 (주당배당금(금): 당가: 5,000원(100%) 전기: 4,500원(90%))	(400,003)		(359,993)	
7. 당기순이익	1,072,592		2,545,685	
II. 임의적립금등의 이입액		668,528		243,570
1. 연구및인력개발준비금	136,667		240,000	
2. 배당평균적립금	531,861		3,570	
합 계		2,093,214		2,854,595
III. 이익잉여금 처분액		1,500,006		2,279,999
1. 배당금 (주당배당금(금): 당가: 5,000원(100%) 전기: 3,500원(70%))	400,006		279,999	
2. 사업확장적립금	1,100,000		2,000,000	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		593,208		574,596

28. 수익

(1) 수익의 구분

당기와 전기 중 당사의 재화와 용역의 유형과 수익인식 시기에 따라 구분한 매출의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[재화 및 용역의 유형]		
철강매출	29,676,951	28,321,004
운송용역	707,829	-
기타	274,645	232,811
합 계	30,659,425	28,553,815
[수익인식 시기]		
일시인식 매출	29,890,627	28,499,796
기간에 걸쳐 인식한 매출	768,798	54,019
합 계	30,659,425	28,553,815

(2) 계약 잔액

당기말과 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익)과 제1109호(금융상품)의 최초적용일(2018년 1월 1일) 현재 고객과의 계약에서 생기는 수취채권, 계약자산과 계약부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 51(당) 기	최초적용일 (2018년 1월 1일)
수취채권	매출채권	3,967,091	3,874,859
계약자산	매출채권	8,954	5,559
계약부채	선수금	9,902	27,358
	선수수익	34,480	30,735

29. 관리비및판매비

(1) 기타일반관리비

당기와 전기의 당사의 기타일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
급여	237,356	219,965
퇴직급여	28,652	33,170
복리후생비	56,563	43,222
여비교통비	12,112	12,475
감가상각비	17,804	16,800
무형자산상각비	30,527	58,878
지급임차료	61,933	53,537
수선비	15,060	7,370
광고선전비	88,859	104,210
경상연구개발비	74,820	103,818
지급수수료	181,104	165,197
소모품비	3,207	4,573
차량유지비	5,072	6,186
협회비	5,495	5,439
교육훈련비	21,966	19,157
회의비	5,866	4,898
기타일반관리비	34,767	33,268
합 계	881,163	892,163

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 당사의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
운반보관비(주1)	123,652	785,480
중계기지운영비	9,715	9,738
판매수수료	85,044	111,661
판매선전비	4,738	3,662
판매촉진비	5,430	5,311
견본비	1,102	1,000
판매보충료	4,327	5,646
합 계	234,008	922,498

(주1) 당기 중 당사는 식별된 수행의무와 관련된 운송서비스의 제공으로 발생하는 운반 보관비를 판매및물류비에서 매출원가로 재분류하였습니다.

30. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
일반관리비	74,820	103,818
제조원가	410,350	355,204
합 계	485,170	459,022

31. 금융손익

당기와 전기의 당사의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[금융수익]		
이자수익(주1)	159,672	94,138
배당금수익	207,548	157,907
외환차익	174,569	203,512
외화환산이익	20,892	256,199
파생상품평가이익	41,355	-
파생상품거래이익	11,420	-
매도가능증권처분이익	-	422,380
당기손익- 공정가치측정금융자산평가이익	3,139	-
기타금융수익	11,345	9,556
합 계	629,940	1,143,692
[금융비용]		
이자비용	143,233	116,558
외환차손	220,149	216,182
외화환산손실	91,776	71,094
파생상품평가손실	-	165,425
매도가능증권손상차손	-	94,350
기타금융비용	3,168	3,598
합 계	458,326	667,207

(주1) 당기와 전기 중 유효이자율법으로 측정된 이자수익은 27,769백만원 및 18,342백만원입니다.

32. 기타영업외손익

당기와 전기의 당사의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	47,941	26,284
무형자산처분이익	99,378	24,542
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손환입	56,420	225,860
보험금수익	11,960	4,593
기타(주1,2)	90,844	154,796
합 계	306,543	436,075
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	120,570	140,987
유형자산손상차손	940,595	17,651
무형자산손상차손	1,293	11,822
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상차손	787,999	173,284
매각예정자산손상차손	7,788	21,873
기부금	42,016	42,084
기타의충당부채전입	44,585	299
기타(주3)	110,713	38,036
합 계	2,055,559	446,036

- (주1) 당기 중 당사는 세무조사에 대한 심판청구 및 경정청구 결과에 따른 법인세 외의 환급액 55,306백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.
- (주2) 전기 중 당사는 세무조사에 대한 불복청구 결과에 따른 부가가치세 환급액 133,103백만원을 영업외수익으로 인식하였습니다.
- (주3) 당기 중 당사는 수입NAI 관련 부가가치세에 대한 추정세액 52,997백만원을 영업외비용으로 인식하였습니다.

33. 비용의 성격별 분류

당사는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 당사의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주식에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
재고자산의 변동(주1)	(295,619)	(407,701)
원재료 등의 사용액	17,418,153	16,838,874
종업원급여비용(주3)	1,819,797	1,635,553
협력작업비	2,443,089	2,138,917
감가상각비(주2)	2,111,870	2,092,603
무형자산상각비	69,101	91,603
전력용수료	624,819	655,781
지급수수료	269,393	241,634
지급임차료	83,842	74,363
광고선전비	88,859	104,210
운반보관비	859,092	785,480
판매수수료	85,044	111,661
유형자산처분손실	120,570	140,987
유형자산손상차손	940,595	17,651
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	787,999	173,284
기타	1,482,328	1,416,733
합 계	28,908,932	26,111,633

(주1) 재고자산의 변동은 제품, 반제품, 부산물의 변동입니다.

(주2) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주3) 종업원급여비용의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
급여	1,675,814	1,492,354
퇴직급여	143,983	143,199
합 계	1,819,797	1,635,553

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
당기 법인세부담액(주1)	1,170,211	531,666
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(94,224)	257,930
자본에 직접 반영된 법인세비용	86,320	19,460
총 법인세비용	1,162,307	809,056

(주1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
지분증권평가손익	45,110	2,219
확정급여제도의 재측정요소	40,228	17,281
자기주식처분이익	(50)	(40)
신종자본증권처분손실	678	-
미처분이익잉여금	354	-
합 계	86,320	19,460

(3) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
법인세차감전순이익	2,234,899	3,354,741
적용세율에 따른 세부담액	604,235	811,385
조정사항	558,072	(2,329)
세액공제	(27,257)	(30,069)
법인세추납(환급)액	31,999	(25,245)
세무조사로 인한 법인세효과	91,028	-
종속기업및관계기업에 대한 효과	233,891	(24,050)
비일시적차이에 대한 법인세효과	(14,129)	(44,064)
과거에 인식하지 못한 세무상결손금	-	(32,305)
세율변동 효과	-	150,554
기타(주1)	242,540	2,850
법인세비용	1,162,307	809,056
유효세율	52.0%	24.1%

(주1) 합성천연가스(SNG) 설비 손상차손과 관련하여 미인식한 법인세효과가 포함되어 있습니다.

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(11,778)	391	(11,387)	(10,707)	(1,071)	(11,778)
연구및인력개발준비금	(37,583)	37,583	-	(91,153)	53,570	(37,583)
감가상각비	(10,524)	8,530	(1,994)	(17,793)	7,269	(10,524)
손상차손(주1)	334,186	(119,473)	214,713	360,453	(16,267)	334,186
선급비용	19,950	(2,773)	17,177	19,658	292	19,950
유형자산재평가	(1,823,520)	(49,800)	(1,873,320)	(1,517,979)	(305,542)	(1,823,520)
외화환산손익	(29,227)	4,597	(24,630)	10,797	(40,024)	(29,227)
확정급여채무	294,112	45,349	339,461	239,377	54,735	294,112
사외적립자산	(304,920)	(42,894)	(347,814)	(269,257)	(35,663)	(304,920)
미수수익	(3,554)	(573)	(4,127)	(2,586)	(968)	(3,554)
기타(주1)	288,844	20,968	309,812	228,593	60,251	288,844
소 계	(1,284,014)	(98,095)	(1,382,109)	(1,060,596)	(223,418)	(1,284,014)
[이월결손금 및 이월세액공제에 의한 이연법인세]						
이월결손금	28,200	(13,831)	14,369	-	28,200	28,200
이월세액공제	-	-	-	82,212	(82,212)	-
소 계	28,200	(13,831)	14,369	82,212	(54,012)	28,200
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
지분증권평가손익(주1)	(87,332)	165,922	78,590	(89,551)	2,219	(87,332)
확정급여제도의 재측정요소	69,250	40,228	109,478	51,969	17,281	69,250
소 계	(18,082)	206,150	188,068	(37,582)	19,500	(18,082)
합 계	(1,273,896)	94,224	(1,179,672)	(1,015,966)	(257,930)	(1,273,896)

(주1) 당기 증감에는 기업회계기준서 제1115호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 및 제1109호(금융상품)의 최초 적용 누적효과가 포함되어 있습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)의 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 51(당) 기			제 50(전) 기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(11,387)	(11,387)	-	(11,778)	(11,778)
연구및인력개발준비금	-	-	-	-	(37,583)	(37,583)
감가상각비	19,114	(21,108)	(1,994)	19,594	(30,118)	(10,524)
손상차손	214,713	-	214,713	334,186	-	334,186
선급비용	17,177	-	17,177	19,960	-	19,960
유형자산재평가	-	(1,873,320)	(1,873,320)	-	(1,823,520)	(1,823,520)
외환환산손익	120,861	(145,491)	(24,630)	113,051	(142,278)	(29,227)
확정급여채무	339,461	-	339,461	294,112	-	294,112
사외적립자산	-	(347,814)	(347,814)	-	(304,920)	(304,920)
미수수익	-	(4,127)	(4,127)	-	(3,554)	(3,554)
기타	350,430	(40,618)	309,812	328,209	(39,365)	288,844
소 계	1,061,756	(2,443,865)	(1,382,109)	1,109,102	(2,393,116)	(1,284,014)
[이월결손금 및 이월세액공제로 인한 이연법인세]						
이월결손금	14,369	-	14,369	28,200	-	28,200
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
자본증권평가손익	167,795	(89,205)	78,590	60,640	(147,972)	(87,332)
확정급여제도의 재측정요소	109,478	-	109,478	69,250	-	69,250
소 계	277,273	(89,205)	188,068	129,890	(147,972)	(18,082)
합 계	1,353,398	(2,533,070)	(1,179,672)	1,267,192	(2,541,088)	(1,273,896)

35. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
보통주당기순이익	1,072,591,562,885	2,545,685,288,495
신종자본증권이자	(17,720,986,299)	(33,048,799,997)
가중평균유통보통주식수(주1)	80,000,606주	79,998,600주
기본주당순이익	13,186	31,409

(주1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,186,229)	(7,188,235)
가중평균유통보통주식수	80,000,606	79,998,600

당기말과 전기말 현재 당사는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

36. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등(주1)		매입 등(주2)			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	형액작업비	기 타
[종속기업](주3)						
포스코건설	7,827	97	-	322,924	47	36,428
포스코광명주	478,105	2,725	-	-	9,211	1,434
포스코아이씨티(주4)	2,624	7,479	-	341,472	34,378	190,252
포스코퓨얼	12	60	377,198	27,508	390	31,455
포스코원력	417,957	35,782	531,452	21,730	319,868	2,892
포스코에너지주	208,638	1,445	-	-	-	-
포스코대우	5,835,228	42,883	890,345	-	57,824	4,318
POSCO Thainox Public Company Limited	299,450	5,335	10,115	-	-	71
POSCO America Corporation	338,386	-	-	-	-	2,486
POSCO Canada Ltd.	-	2,155	300,982	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,857,865	253	536,280	650	2,449	6,524
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	188,252	7	-	-	-	34
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,363,313	6	25,773	4,204	-	5,411
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	273,573	156	-	-	-	8
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	299,278	17	-	-	-	35
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	563,618	584	-	-	-	156
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	198,095	-	2,616	-	-	5
기타(주5)	1,158,122	44,098	456,804	31,797	284,060	140,869
소 계	13,472,119	143,087	2,931,565	750,275	688,025	428,288
[관계기업 및 공동기업](주3)						
포스코원력	10,904	240	3,186	215,023	24,192	10,257
포스코에너지	5,105	4,108	558,425	-	-	80
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	61,981	-	-	-	-	-
Boj Hill Holdings Pty Ltd.	-	-	810,196	-	-	-
기타	14,199	54,747	84,335	-	-	6
소 계	92,189	59,095	1,453,122	215,023	24,192	10,343
합 계	13,564,308	202,182	4,384,687	965,298	712,217	438,631

- (주1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.
(주2) 종속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.
(주3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다. (주석22 참조)
(주4) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.
(주5) 당기 중 종속기업인 ㈜순천에코트랜스에 대하여 2,950백만원의 자금대여가 있었습니다. 당기말 현재 해당 대여금에 대하여 전액 대손충당금이 설정되어 있습니다.

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료 매입	고정자산 취득	형액차입비	기 타
[종속기업]						
㈜포스코건설	3,328	71	-	151,839	32	18,352
㈜포스코피엔에스	298,589	1	113,828	4,595	8,309	404
포스코광물㈜	417,399	3,533	-	-	8,483	108
㈜포스코아이씨티	1,897	5,097	-	315,748	29,773	183,141
㈜연투비	1	30	330,921	8,215	139	26,023
㈜포스코정력	359,882	33,078	479,896	23,043	298,298	6,880
포스코에너지㈜	179,906	1,458	-	-	-	2
㈜포스코대우	5,214,127	35,182	550,258	221	44,108	1,948
POSCO Thainox Public Company Limited	218,005	9,780	10,168	-	-	-
POSCO America Corporation	345,225	-	90	-	-	1,778
POSCO Canada Ltd.	439	890	278,915	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,949,354	1,454	385,025	337	1,825	4,982
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	161,803	-	-	-	-	178
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,438,159	20	28,258	621	-	44,829
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	278,387	-	-	-	-	1,749
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	467,206	-	-	-	-	65
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	192,467	-	-	-	-	-
기타	1,145,123	10,058	292,828	25,271	240,687	118,577
소 계	12,687,107	100,448	2,417,985	529,690	629,452	408,990
[관계기업 및 공동기업]						
㈜포스코물류	2,947	112	5,487	300,041	20,718	19,763
㈜에스엔원씨	6,734	712	554,151	-	-	4
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	52,779	-	-	-	-	-
Roy Hill Holdings Pty Ltd	-	-	697,096	-	-	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecém	7,384	-	159,501	-	-	-
기타	14,943	52,582	79,103	-	-	3
소 계	84,787	53,406	1,495,338	300,041	20,718	19,770
합 계	12,751,894	153,854	3,913,323	829,731	650,170	428,760

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

회 사 명	차 권			부 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	미지급금	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스크건설	57	5,181	5,238	-	52,775	436	53,213
포스코광광학	55,598	317	55,915	-	25	1,194	1,219
위도스크아이비	-	229	229	1,572	112,960	8,717	123,249
위도스틸	-	-	-	10,660	22,072	11	32,743
위도스크화학	40,268	3,883	44,151	19,911	58,725	19,012	97,648
포스코에너지	22,163	1,700	23,863	-	-	1,425	1,425
위도스크대우	437,554	1,056	438,610	161	1,881	5,304	7,346
POSCO Thainor Public Company Limited	71,189	-	71,189	467	71	-	538
POSCO America Corporation	14,398	-	14,398	-	221	-	221
POSCO Asia Co., Ltd.	480,205	1,047	481,252	7,839	-	-	7,839
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	52,037	-	52,037	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	101,179	218	101,397	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	390,413	1,438	391,851	-	-	-	-
기타	379,960	54,407	434,367	33,183	36,591	66,748	136,519
소 계	2,044,941	60,466	2,114,407	73,993	295,321	121,846	491,160
[관계기업 및 공동기업]							
위도스크화학	249	10	259	3,275	34,803	-	38,078
위도스틸	541	61	602	22,198	-	-	22,198
Ray Hill Holdings Pty Ltd	-	-	-	22,997	-	-	22,997
기타	918	910	1,828	217	76	-	293
소 계	1,708	981	2,689	48,677	34,879	-	83,556
합 계	2,046,649	70,447	2,117,096	122,670	330,200	121,846	574,716

2) 제 50(전) 기

(단위: 백만원)							
회사명	장 권			장 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	이자금	기 타	합 계
[종속기업]							
위도스코건설	2	2,908	2,910	-	21,965	574	22,539
포스코건설	58,184	384	58,568	-	5	504	509
위도스코에이티	55	217	272	1,468	72,566	27,009	101,053
위도스코	-	-	-	12,252	31,809	20	44,171
위도스코엔지니어링	61,810	3,589	65,399	51,774	20,313	17,568	89,655
포스코에너지	33,230	1,573	34,803	-	-	1,425	1,425
위도스코대우	483,915	12,739	496,654	10,213	2,145	5,794	18,152
POSCO Thainox Public Company Limited	57,826	-	57,826	1,204	-	-	1,204
POSCO America Corporation	5,365	-	5,365	-	-	-	-
POSCO Aela Co., Ltd.	404,667	541	405,208	9,811	24	-	9,835
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	31,693	-	31,693	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	55,695	530	56,225	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	302,630	5,733	308,363	-	-	-	-
기타	384,365	43,403	427,768	15,038	58,575	31,118	105,731
소 계	1,969,655	77,557	2,047,212	101,750	208,512	84,112	394,374
[관계기업 및 공동기업]							
위도스코엔지니어링	1,948	9	1,957	3,942	15,723	-	19,665
위도스코엔지니어링	548	51	700	40,505	3	-	41,209
기타	8,360	904	9,264	834	-	-	834
소 계	10,856	974	11,830	54,172	15,726	-	69,908
합 계	1,980,511	78,531	2,059,042	155,922	224,238	84,112	464,282

(3) 주요 경영진에 대한 보상에는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 당사의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
단기종업원급여	44,931	45,489
장기종업원급여	6,485	4,368
퇴직급여	12,308	14,593
합 계	63,724	64,450

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

37. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 당사의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

당사의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

당사의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 주요약정사항

1) 당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며, 니켈은 1년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 100백만톤, 석탄 14백만톤입니다.

2) 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG에 대해 인도네시아 탕구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가(일본JCC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다.

3) 당사는 원재료 운송을 위하여 장기용선계약을 체결하고 있습니다. 당기말 현재 계약중인 선박은 38척이며 평균 잔여 계약기간은 약 10년 입니다. 당기 중 해당 장기용선계약과 관련하여 발생한 운임실적은 USD 668백만입니다.

4) 당기말 현재 당사는 한국에너지공단과 서페르가나-취나바드 광구가스전 탐사와 관련하여 USD 6.49백만 한도의 성공불용자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 1.02백만 입니다.

5) 당사는 당사의 종속기업인 포스코에너지㈜의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보증약정을 제공하였습니다.

6) 당사는 당사의 종속기업인 ㈜부산이앤이에 대해 한국산업은행 등 채권단의 요구로 98억원 한도의 자금보증약정을 제공하고 있습니다.

7) 당사는 당사의 종속기업인 ㈜순천에코트랜스의 순천만PRT 사업추진을 위해 자금보충약정을 제공하고 있으며, 2018년 11월 본 자금보충약정을 근거로 채권단에서 당사를 상대로 대위변제 소송을 제기하였습니다. 당사는 소송으로 인한 자원유출 가능성과 금액을 추정하여 충당부채를 계상하였습니다.

(3) 당사는 외화 장기차입금과 관련하여 한국에너지공단에 백지수표 3매를 전질로 제공하고 있습니다.

(4) 진행중인 소송사건

당기말 현재 당사가 피소되어 계류중인 소송사건으로는 근로자 지위 확인 소송, 순천만 PRT사업 대위변제 소송 등 27건(소송가액: 752억원)이 있습니다. 이 중 2건의 소송에 대해서 당사는 소송으로 인한 자원의 유출가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 80억원을 충당부채로 계상하였습니다. 당사는 충당부채를 계상한 2건의 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재 의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

38. 현금흐름표

(1) 당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 51(당) 기	제 50(전) 기
매출채권의 감소(증가)	(102,920)	(706,458)
미수금의 감소(증가)	14,700	35,409
재고자산의 감소(증가)	(745,730)	(542,819)
선급비용의 감소(증가)	1,710	(4,326)
기타유동자산의 감소(증가)	3,103	(511)
장기보통금의 감소(증가)	(22)	(145)
기타비유동자산의 감소(증가)	751	60
매입채무의 증가(감소)	84,883	(54,063)
미지급금의 증가(감소)	103,295	(10,525)
미지급비용의 증가(감소)	46,550	(6,412)
선수금의 증가(감소)	(2,210)	21,108
예수금의 증가(감소)	(3,108)	(4,024)
선수수익의 증가(감소)	4,270	(1,125)
기타유동부채의 증가(감소)	47,670	(6,576)
파생상품부채의 증가(감소)	(9,632)	-
퇴직금의 지급	(121,100)	(116,385)
사외적립자산의 감소(증가)	(135,639)	58,097
기타비유동부채의 증가(감소)	-	(19)
합 계	(813,429)	(1,338,714)

(2) 당기와 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 51(당) 기

구 분	부 채				(단위: 백만원)
	단기차입금	사채 및 장기차입금	미지급배당금	장기금융부채	장기차입금 위험회피를 위한 파생상품
기 초	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,486
재무현금흐름에서 생기는 변동	92,744	198,250	(706,351)	(14,937)	-
환율변동효과	(108)	77,409	-	258	-
공정가치변동	-	-	-	-	(50,986)
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	704,444	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	1,451	-	-	-
금융리스자산의 증가	-	-	-	81,048	-
기 말	476,612	3,794,368	2,764	152,746	33,476

2) 제 50(전) 기

구 분	부 채				(단위: 백만원)
	단기차입금	사채 및 장기차입금	미지급배당금	장기금융부채	장기차입금 위험회피를 위한 파생상품
기 초	331,370	3,811,484	4,793	93,150	(70,613)
재무현금흐름에서 생기는 변동	54,242	(58,144)	(863,701)	(6,618)	-
환율변동효과	(1,636)	(239,468)	-	(155)	-
공정가치변동	-	-	-	-	155,079
부채와 관련된 그 밖의 변동:					
이익잉여금의 감소	-	-	863,579	-	-
사채할인발행차금 상각액	-	3,376	-	-	-
기 말	383,976	3,517,248	4,671	86,377	84,486

39. 보고기간 후 사건

당사는 2018년 8월 22일 이사회 결의를 통하여 종속기업인 ㈜포스코피엔에스를 합병하기로 결정하였으며, 2019년 1월 1일을 합병기일로 하여 ㈜포스코피엔에스를 흡수합병하였습니다. 해당 사업결합의 목적은 자금운용 효율화 도모, ㈜포스코피엔에스 및 종속기업의 업무 효율화 등을 통해 경영합리화를 추진하고 합병 시너지를 바탕으로 주주가치를 제고하기 위한 것입니다. 당사는 본 합병으로 인하여 합병신주를 발행하지 아니하고 이에 갈음하여 ㈜포스코피엔에스의 합병기일 현재 주주들에게 당사가 보유하고 있는 자기주식을 교부하였습니다.

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 주식회사 포스코의 2018년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 검토한 결과 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제8조제7항에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

주식회사 포스코

대표이사 귀하

2019년 3월 7일

우리는 첨부된 주식회사 포스코의 2018년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태보고서를 작성할 책임은 주식회사 포스코의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리제도 운영실태보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2018년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범기준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우 제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다.

또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정 시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2018년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2018년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계관리제도 운영실태보고서

주식회사 POSCO 주주, 이사회 및 감사위원회 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2018년 12월 31일 현재 동 일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

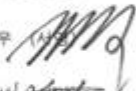
본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태 평가를 위해 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 내부회계관리제도 모범규준을 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2018년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 **confidential** 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고 내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다. 또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용에 중대한 오해를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 보고 내용의 기재사항을 직접 확인·검토하였습니다.

2019년 1월 28일

대 표 이 사 회 장 우 
내부회계관리자 전 중 선 

내부회계관리제도 운영실태보고서

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코			
감사대상 사업연도	2018년 01월 01일	부터	2018년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 \ 인원수 및 시간	품질관리 경도자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사									
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		2	1	1	1	10	11	13	11	24	17	-	-	50	41
투입 시간	본·반기검토	50	29	300	151	5,886	6,345	2,763	2,579	-	-	-	-	9,029	9,104
	감사	113	81	452	455	7,043	6,822	2,840	4,353	2,255	1,695	-	-	12,703	13,406
	합계	163	110	752	606	12,929	13,167	5,603	6,932	2,255	1,695	-	-	21,732	22,510

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2018.5.21 ~ 2018.7.5			36 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정계획 수립			
현장감사 주요내용	수행시기	투입인원			주요 감사업무 수행내용
		상주	비상주		
	2018.7.16~2018.7.20	5 일	3 명	1 명	중간전산감사
	2018.10.15~2018.10.26	10 일	13 명	2 명	내부회계관리제도 설계평가
	2018.11.19~2018.12.14	18 일	16 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2018.12.17~2019.1.8	15 일	9 명	2 명	중간감사/조기 입증감사
	2019.1.21~2019.2.1	10 일	3 명	2 명	기말 전산감사
	2019.1.9~2019.2.15	25 일	13 명	2 명	기말 입증감사
재고자산실사(입회)	실사(입회)시기	2018.12.5~2018.12.6			2 일
	실사(입회)장소	포항 및 광양사업소			
	실사(입회)대상	제품/반제품/원재료/저장품 등			
	실사(입회)시기	2019.1.23			1 일

금융자산실사(입회)	실사(입회)장소	서울 사업장				
	실사(입회)대상	현금/유가증권/어음/수표				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	티치모관재고조회				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	7	회			
	수행시기	2018.5.10/2018.6.11/2018.7.27/2018.10.1/2018.11.1/2018.12.14/2019.2.19				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	유형자산 손상평가 방법론 및 가정 검토				
	수행시기	2019.3			5	일

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2018년 05월 10일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과
2	2018년 05월 11일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
3	2018년 07월 27일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과 2018년 감사업무 계획
4	2018년 10월 01일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
5	2018년 11월 01일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	반기재무제표에 대한 검토 절차 수행결과
6	2018년 12월 14일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	외부감사, 회계 및 재무환경에 대한 이슈
7	2019년 02월 19일	감사위원회 위원 3인 업무수행이사과 업무담당원 1인	대면회의	2018년 감사업무 진행 현황

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類及び個別財務書類注記を参照。

3【その他】

（イ）決算日後の状況

該当事項なし

（ロ）訴訟

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかし、海外における当社製品の輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の増加又はそれらの新たな負担が今後も当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさない保証はない。「第3－3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－（8）市場及び価格政策－①市場－（ロ）輸出」を参照。2013年において、韓国公正取引委員会は、当社及び当社の連結子会社である(株)POSCO鋼板に対し、韓国における亜鉛鉄版及びカラーシートに関するトラスト規制法違反の容疑で合計108.6十億ウォンの課徴金及び2件の是正命令を課した。かかる課徴金を支払った後、当社及び(株)POSCO鋼板はそれぞれ、2013年にソウル高等裁判所に対しかかる課徴金に対する司法審査の請求を提出した。2015年7月、ソウル高等裁判所は、当社に課せられた89.3十億ウォンの課徴金に関し、当社に勝訴の判決を下したが、その後韓国公正取引委員会は韓国最高裁判所に控訴した。2016年11月、韓国最高裁判所はソウル高等裁判所の判決を取り消し、2016年11月、審理を差戻した。2019年2月、ソウル高等裁判所は課徴金及び当社に課された2件の是正命令のうち1件を取消し、その後、当社および韓国公正取引委員会は不服申立てを行った。当社は、かかる行政訴訟に対し引き続き積極的に抗弁を行う予定である。2016年1月、ソウル高等裁判所は、(株)POSCO鋼板に敗訴の判決を下し、課徴金19.3十億ウォンの支払いを命じた。その後(株)POSCO鋼板は、2016年1月に同社が敗訴した30億ウォンの課徴金について、不服申し立てを行った。

2002年5月、インド産業開発銀行は、Daewoo International Corporation（現POSCOインターナショナル）、Daewoo Motors India Ltd.、Daewoo Co., Ltd.、Daewoo Corporation及びDaewoo Construction & Engineering Co., Ltd.に対し、Daewoo Co., Ltd.（POSCOインターナショナルの前身会社）の保証によるDaewoo Motors India Ltd.に対する貸付金に関する訴訟をインド・デリー・ムンバイ裁判所に提起した。当該訴訟の損害賠償総額は4.46十億インド・ルピーであり、POSCOインターナショナルはインド産業開発銀行が主張する当該保証の割合に応じて21十億ウォンを引当計上した。かかる訴訟の結果は不確定なままであり、POSCOインターナショナルの引当金は、2018年12月31日現在、非流動負債に分類されている。

2019年1月、金融監督院は、2015年12月31日終了年度の(株)POSCO建設の年次報告書及び関連する財務諸表の見直し並びに調査を開始し、かかる調査は現在進行中である。当社は、かかる見直し及び調査の結果を予測することはできず、また、かかる見直し及び調査の結果、(株)POSCO建設又は当社に対する金融監督院による罰則又は是正措置が課されることがないという保証はない。

2019年3月、仁川松島新都市における都市計画開発事業（以下「松島プロジェクト」という。）における(株)POSCO建設の合併パートナーであったGale Investments Company, LLCの関連会社は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に申立てを行い、(株)POSCO建設が原告の一定の財産を不当に差押さえ、売却したと主張して、国際商業会議所の国際仲裁裁判所の規則に基づく仲裁の申立てを行った。2013年12月、(株)POSCO建設と原告の一人は、松島プロジェクトの資金調達のために、複数の貸付人との間に一連の融資枠組契約を締結し、合併会社のそれぞれの持分を担保として差入れた。融資枠組契約においては、借入金の元本の返済に関する原告の債務の保証に関連する一定の代位権が(株)POSCO建設に付与されている。2017年、一連の融資における債務不履行に際して、(株)POSCO建設は、当該代位権を行使し、原告の担保資産を請求し、当該資産を売却した。原告らは、(株)POSCO建設が財産を不当に差押さえ売却したこと、及び原告が松島プロジェクトの建設請負業者として行為した際に(株)POSCO建設が過大請求を行ったことに起因するとされる約2,400十億ウォンの損害賠償を求めている。(株)POSCO建設は、自らの行為は法的に許容されるものであると考えており、原告の主張に対して積極的に防御する計画である。

上記を除き、当社は当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間において影響を及ぼした、係争中若しくはその虞のある訴訟若しくは仲裁手続に関与していない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び財務諸表は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1038号及び第1036号に基づいて、のれんは償却せず減損の有無を毎年、及び減損兆候がある度に検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的方法により規則的に償却する。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1019号に基づいて確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識する処理が求められている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。また、短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 開発費

韓国採択国際会計基準では開発費に関して開発段階において発生した支出のうち一定要件（技術的実現可能性、販売意図、企業の販売能力、将来経済的効益の創出方法、技術的・財政的資源の入手可能性、関連支出に対する信頼できる企業の測定能力）を充たす場合は無形資産として認識する。

日本基準においては研究開発費は、すべて発生時に費用として処理する。

(ホ) 売却予定の非流動資産及び非継続事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならない、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ト) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では、毎報告日にのれんを除く資産に対して過去に認識した減損損失が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能額を推定し、過去に認識された減損損失控除前の帳簿価額の減価償却額又は償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

(チ) 借入原価

韓国採択国際会計基準では、適格資産の取得、建設または製造と関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識している。

日本基準においては、不動産開発事業を行う場合の支払利子については、一定の条件を満たす場合に利子の原価算入が認められるが、一般目的で借入れた資金に係わる借入費用の資産化に関する規定はない。

(リ) 温室効果ガス排出権

韓国では2015年から“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行された。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識している。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額及び保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して測定している。

日本基準においては、実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、投資の性質、排出クレジットの取得方法に応じて会計処理が異なる。なお、同報告は、当面必要と考えられる会計処理のみを検討対象としているため、諸外国の一部で導入されているような企業ごとに排出量削減義務が課された場合の会計処理は取り扱っていない。

(ヌ) 金融商品

韓国採択国際会計基準では、当初認識時点の分類に基づいて償却原価または公正価値で測定する。

日本基準においては、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

(ル) ヘッジ会計

韓国採択国際会計基準では、ヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体に対する純投資ヘッジ)により、異なるヘッジ会計モデルが適用される。

日本基準においては、原則として「繰延ヘッジ」法を適用する。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(ヲ) 収益認識

韓国採択国際会計基準では、財またはサービスの顧客への移転を描写するように、その財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、収益を認識する。収益認識にあたり、以下の5つのステップにより検討する。

ステップ1 契約の識別

ステップ2 履行義務の識別

ステップ3 取引価格の算定

ステップ4 取引価格の履行義務への配分

ステップ5 履行義務の充足に基づく収益の認識

日本基準においては、実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限り、収益を認識する(企業会計原則)。

第7【外国為替相場の推移】

発行会社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式事務等の概要】

当社は、平成27年11月6日に、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当社の米国預託証券（以下「ADR」という。）に関する上場廃止を申請し、同月13日に取引所により上場廃止が決定された。当社ADRは、かかる上場廃止申請及び決定に基づき、平成27年12月14日に、取引所における上場が廃止された。以下の記載は、かかる上場廃止後の本邦における株式事務等の概要を記載したものである。

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、ADRの預託機関及びADRの原株又はADRにより証される米国預託株式（以下ADSという。）に関する名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

ADRを取得する者（以下「ADR保有者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、ADR保有者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

(2) 株主に対する特典 — なし。

(3) 株式の譲渡制限 — なし。

(4) その他株式事務に関する事項

(イ) 証券の保管

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「米国保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、ADR保有者への証券の交付は行わない。ADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義で米国預託機関に登録され、ADSに表章される当社普通株式は、米国預託機関を代理する大韓国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。ADR保有者には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(ロ) 決算期 毎年12月31日

(ハ) 年次株主総会 毎事業年度末から3ヶ月以内に開催する。

(ニ) 基準日及び株主名簿の閉鎖 年次配当の基準日は原株式が12月31日（ソウル時間）、ADSが12月30日（ニューヨーク時間）である。原株主の株主名簿は、年次配当の支払いを受ける株主を確定するため、毎年1月1日から1月15日まで閉鎖される。さらに、配当以外の権利に対する資格を有する株主を確定するため、少なくとも2週間前の公告により基準日を定め、最長3ヶ月間株主名簿を閉鎖することができる。

(ホ) 株券の種類 原株の種類は、記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、額面金額は5千ウォンとする。ADRはいかなる数のADSも証することができる。

(ヘ) 株券に関する手数料 日本におけるADSの保有者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いを要求される場合がある。

(ト) 公告掲載新聞名 ADRに関して本邦において当社は公告を行わない。

2【日本におけるADS保有者の権利行使に関する手続等】

(1)ADS保有者の議決権行使に関する手続

ADS保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADS保有者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社は、米国預託機関に対して同一の指示を行う。米国預託機関は、韓国の株式保管機関を通じて実務上可能な範囲でADS保有者の指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADS保有者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、窓口証券会社は米国預託機関に対して特に指示は行わない。

(2)配当請求等に関する手続

配当金は、米国預託機関が当社からウォン貨で一括受領し、これを米国預託機関が米ドル貨で米国保管機関を通して窓口証券会社に交付し、窓口証券会社が外国証券取引口座を通じてADS保有者に支払う。

当社普通株式の株式配当により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てると場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、割当てられるADSが1 ADS未満の場合には、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てると場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、1 ADS未満のADSは、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式について新株引受権が付与されたことにより米国預託機関が追加ADSを米国保管機関又はその指定名義人に割り当てると場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

(3)ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社の発行した預り証を提示しその他窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADSの保管を他の窓口証券会社のADS保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。ADS保有者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内でADS保有者が指定する外貨による。

(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当

- (a) ADS保有者に対して支払われる配当金（以下「ADS配当金」という。）は、本邦の税法上個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (b) ADS配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- (c) 日本の居住者たる個人又は法人が支払いを受けるADS配当金については、米国預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式の配当については、日本の居住者たる個人（ただし、発行済株式の3%以上を保有する大口株主を除く）である実質株主の場合には、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収制度により配当に係る課税が完了するため（確定申告不要制度）、別途確定申告を要しない。但し、確定申告をしないことを選択する場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。日本の居住者たる法人である実質株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた配当金支払取扱銀行による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

- (d) 日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(ロ) 売買損益

- (a) ADSの売買による損益は、日本の内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (b) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、平成26年1月1日からは軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記と同じ）、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (a) 日本国の居住者がADSを相続した場合、当該ADSは日本国の相続税の対象となる。
- (b) この場合、当該ADSに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがあるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で一定の要件のもとに外国税額控除が受けられる。

(二) 国外財産調書制度

- (a) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADSは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (b) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国における課税上の取扱いについては「第1－3 課税上の取扱い」を参照。

(5) その他諸通知報告

日本におけるADS保有者に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は時宜にかなった通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第50期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）
平成30年6月28日に関東財務局長に提出
- 2 半期報告書及びその添付書類
第51期中（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
平成30年9月28日に関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書）及びその添付書類
平成30年6月8日に関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書）及びその添付書類
平成30年8月13日に関東財務局長に提出
- 5 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書）及びその添付書類
平成31年4月5日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2018年2月28日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCO及びその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査の証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCO及びその従属会社の2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、この監査報告書の利用者は受注産業の核心監査項目に対して注意を傾ける必要がある。

受注産業の核心監査項目は“会計監査実務指針2016-1”によって監査人の専門家としての判断と支配機構とのコミュニケーションを通じて、当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものである。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から扱われた事項であり、私達はこの事項に対して別途の意見を提供するものではない。

私達は会社の連結財務諸表に対する監査意見を形成するにあたり、下記のような核心監査項目に対して遂行した監査手続の結果を反映した。

(1) 一般事項

この監査報告書に記述された受注産業の核心監査項目に関連して、共通して該当する内容は次の通りである。

(株)POSCO建設及び(株)POSCO ICTを含めた連結実体の一部の従属会社が受注産業を営んでおり、当期中に受注産業関連の売上高は当期連結売上高の約11%に該当する。

受注産業を営む従属会社を含めた連結実体は連結財務諸表に対する注記3（18）、3（23）及び29で説明している通り、建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合、契約収益と契約原価を報告期間終了日現在の契約活動の進行率を基準とし、それぞれ収益及び費用として認識している。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で除した比率で測定している。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する時は、超過請求工事として表示している。

(2) 重要なリスクの識別及び監査手続

私達は受注産業を営んでいる従属会社の外部監査人との協議を通じて建設契約に関連する重要なリスクを識別し、このリスクに対して樹立した監査手続の内容を検討した。従属会社の外部監査人は計画された監査手続によって業務を遂行した。また私達は従属会社の監査人の監査結果を入手し、その内容に対して質問及び分析的手続等の手続を遂行した。連結実体の建設契約に関連して識別された重要なリスク及び識別された重要なリスクに対して遂行された主要監査手続は次の通りである。

1) 投入法による収益認識

総契約原価の推定が難しい大規模な個別事業の工事初期または事業の遅延や工程の遅延、工事中断の可能性が存在し、総契約収益及び総契約原価推定の不確実性が高い場合、こうした見積値の変動が当期及び将来の損益に重要な影響を及ぼす可能性が存在するため、私達は連結実体の投入法による収益認識を重要なリスクとして識別した。

投入法による収益認識に対する主要監査手続は次の通りである。

- ― 投入法による収益認識基準によって適切に会計処理されるよう内部統制及び電算化されたシステムが構築及び運営されているかの評価
- ― 主要プロジェクトの報告期間末現在における進行状況及び重要な変動事項に対する質問
- ― 主要プロジェクトを対象に建設契約のタイプと分類等に対する現場責任者の書面陳述を入手
- ― 主要プロジェクトの契約書を入手して契約条件等に対する文書検査

2) 総契約原価の見積の不確実性

連結実体の工事契約は大部分が長期にわたって遂行され、総契約原価は工事期間中に発生すると予想される材料費、労務費、外注費等の将来の予想値に基づいて見積もっている。こうした将来の予想値には不確実性が存在し、連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期における見積総契約原価は162,372百万ウォン変動した。私達はこうした長期契約の不確実性及び見積の変動による影響を考慮して連結実体の総契約原価の見積の不確実性を重要なリスクとして識別した。

総契約原価の見積の不確実性に関する主な監査手続は次の通りである。

- － 総契約原価を信頼性を持って見積もることができるよう内部統制が設計及び運営されているかの評価
- － 主要プロジェクトの総契約原価の構成項目に対する分析的検討
- － 主要プロジェクトを対象に総契約原価の見積結果と見積の合理性及び信頼性に対して現場責任者の書面陳述を入手
- － 見積総契約原価の重要な変動事項が発生した主要プロジェクトを対象に変動原因に対して質問及び文書検査
- － 終了したプロジェクトのうち、予定原価率と実際原価率に重要な差異があるプロジェクトに対して、差異原因等に対して質問及び文書検査

3) 工事進捗率の算定

工事進捗率の変動は当期及び将来の工事収益に影響を及ぼすようになり、期間損益の歪曲をもたらす可能性がある。工事進捗率の算定が信頼性を持って行われない場合、期間損益に及ぼす影響が増大する可能性があるため、私達は連結実体の工事進捗率の算定を有意的なリスクとして識別した。

工事進捗率の算定に影響を及ぼす見積総契約原価と累積発生原価に対する主な監査手続は次の通りである。

- － プロジェクト別の工事進行率を適切に記録し、算出された工事進捗率を検討するよう内部統制が設計及び運営されているかの評価
- － 当期に発生した工事原価に対して標本を抽出し、実在性、発生時期、プロジェクト別帰属の正確性に対して文書検査
- － 主要プロジェクトの工事進捗率を再計算して検証
- － 主要プロジェクトを対象に累積発生契約原価及び工程率情報について現場責任者に質問
- － 主要プロジェクトを対象に報告期間末現在、投入法による進捗率と工程率を比較して重要な差異がある場合、文書検査
- － プロジェクト期間に対して工事進捗率の変動が微小な工事契約を把握し、その原因に対する質問及び文書検査

4) 未請求工事の回収可能性

連結財務諸表に対する注記29（2）で説明している通り、当期末及び前期末現在、連結実体の未請求工事金額はそれぞれ850,301百万ウォン及び964,304百万ウォンに該当し、当期末及び前期末現在、総売上債権金額の約9%及び10%の比率を占めている。こうした未請求工事の金額が連結財務諸表に占める割合が重要であると判断されるため、未請求工事の回収可能性を重要なリスクとして識別した。

当期末現在、未請求工事の回収可能性に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の未請求工事の回収可能性に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかの評価
- 契約上の代金請求条件、決済条件に対する未請求工事残高が非正常に重要なプロジェクトを識別し、その事由に対して評価
- 未請求工事の残高が重要な現場を対象に、未請求工事の回収可能性に対する評価根拠の確認、根拠に対する合理性の評価
- 主要プロジェクトを対象に、発注先の財務的リスクの発生可能性に対して質問及び関連するその他情報の入手を通じた確認
- 長期間、未請求工事残高が変動していない現場が存在する場合、未請求工事残高に対して回収可能性の評価根拠の合理性如何を検討

5) 工事変更に対する会計処理

連結財務諸表に対する注記29（4）に記述されている通り、当期中に工事変更が発生した。工事契約の変更による総契約収益及び総契約原価の変動は工事損益に重要な影響を及ぼす。私達はこうした要因を考慮し、工事変更に対する会計処理を重要なリスクとして識別した。

工事変更に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の総契約収益の測定及び変更に関連したリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかの評価
- プロジェクトを標本抽出して総契約収益の算出の根拠となる工事請負契約書、変更契約書に対して文書検査
- 当初に合意された契約金額以外の工事変更等を通じて契約収益の重要な増減がある場合、増減原因に対する質問及び文書検査
- 工事変更による追加契約原価の見積額が見積総契約原価及び進捗率の算定に反映されているかどうかの確認

- ー 主要プロジェクトを対象に、当初に合意された契約金額等の請負金額情報に対して現場責任者の書面陳述を入手

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2018年2月28日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2019年3月7日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは添付の株式会社POSCO及びその従属企業（以下“連結会社”）の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2018年12月31日及び2017年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちの意見では、添付の連結財務諸表が連結会社の2018年12月31日及び2017年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求事項により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は、私たちの専門家の立場での判断によって当期連結財務諸表監査において最も重要な事項である。該当事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する際に扱われたものであり、私たちはこうした事項に対して別途の意見を提供しない。

(1) のれんの減損評価

連結財務諸表に対する注記15で説明している通り、連結会社の連結財務状態表上ののれんの帳簿価額は1,125,149百万ウォンであり、のれんの帳簿価額の大部分が(株)POSCO大字の資金生成単位に配賦された。当期中に連結会社は(株)POSCO大字の資金生成単位に配賦されたのれんに関連して158,151百万ウォンの減損損失を認識した。

連結財務諸表に対する注記15(3)で説明している通り、連結会社は(株)POSCO大字の資金生成単位に対する使用価値を見積もってのれんの減損評価を行った。資金生成単位の使用価値の見積において重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の主要仮定を決定する際に経営者の判断が介入し、経営者の偏向の可能性が存在するため、私たちは連結会社ののれんの減損評価を核心監査事項として識別した。

核心監査事項に対応するための私たちの監査手続には次の事項を含めている。

- (株)POSCO大字の資金生成単位の使用価値評価のために連結会社が雇用した外部専門家の資格及び適格性を評価
- のれんの減損評価及び評価結果の検討に関連する内部統制を評価
- 取締役会で承認された直近の事業計画、過去の実績及び産業報告書の比較を通じて、推定売上成長率及び永久成長率を含めた使用価値を算定する際に使用した主要仮定の合理性を評価
- 観測可能な情報で再計算した割引率との比較を通じて適用された割引率の適正性を評価するための内部の価値評価専門家を活用
- 評価に使用された割引率及び永久成長率に対する敏感度の分析を通じて主要仮定の変動による経営陣の評価結果に及ぼす影響を確認
- 連結会社の見積の正確性を評価するために前年度のキャッシュ・フロー予測と当期実績を比較

(2) 有形資産の減損評価

連結財務諸表に対する注記14で説明している通り、連結会社は当期中に長期間、試運転状態である合成天然ガス設備に対して技術的、経済的状況を考慮して追加投資を中断することを決定した。これにより連結会社は関連資産に対する減損評価を遂行し、当期中に809,737百万ウォンの減損損失を認識した。

合成天然ガス設備のうち、他の事業に活用できない個別資産の場合、減損兆候が存在する。合成天然ガス設備を売却することが可能な汎用資産と不用資産に区分することは経営者の判断事項であり、売却可能な汎用資産の回収可能価額を算定する際に考慮される耐用年数及び代替費用等、主要仮定に経営者の偏向の可能性が存在するため、私たちは連結会社の合成天然ガス設備の減損評価を核心監査事項として識別した。

核心監査事項に対応するための私たちの監査手続に次の事項を含めている。

- 合成天然ガス設備の回収可能価額を評価するため、連結会社が雇用した外部専門家の資格及び適格性を評価
- 経営者の回収可能価額の評価方法が鑑定評価において一般的に使用される方法と一致するかどうかを確認し、評価に使用した主要仮定の耐用年数が適正な範囲内に含まれているかを確認するため、外部の価値評価専門家を活用
- 一部個別資産をサンプルとして選定し、経営者が区分した売却可能な汎用資産と不用資産が適正に区分されているかを評価するために現場実査を遂行し、各資産の回収可能価額を評価するために使用された耐用年数及び代替費用等の主要仮定の適正性を評価

(3) 受注産業の収益認識

(株)POSCO建設及び(株)POSCO ICTを含めた連結会社の一部従属会社が受注産業を営んでおり、当期中に受注産業関連の売上高は当期連結売上高の約11%に該当する。受注産業を営む従属会社を含めた連結会社は連結財務諸表に対する注記3(18)、3(23)及び29で説明している通り、投入法を適用した契約の結果を信頼性をもって見積もることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間終了日現在の契約活動の進行率を基準とし、それぞれ収益と費用として認識しています。収益活動の進行率は遂行した工事で発生した累計契約原価において進行段階を反映できない契約原価を除いた金額を推定総契約原価で除した比率で測定している。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価で認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する金額は超過請求工事として表示しています。私たちが受注産業の収益認識に関連する核心監査事項に対応するために遂行した主要手続は次の通りである。

1) 投入法による収益認識

総契約原価の推定が難しい大規模な個別事業の工事初期または事業の遅延や工程の遅延、工事中断の可能性が存在し、総契約収益及び総契約原価の推定の不確実性が高い場合、こうした推定値の変動が当期及び将来の損益に重要な影響を及ぼす可能性が存在するため、私たちは連結会社の投入法による収益認識を核心監査事項として識別した。

投入法による収益認識に対する主要監査手続は次の通りである。

- 投入法による収益認識基準によって適切に会計処理されるよう内部統制及び電算化されたシステムが構築及び運営されているかを評価
- 主要プロジェクトの報告期間末現在、進行状況と重要な変動事項に対する質問をし、建設契約のタイプと分類等に対する現場責任者の書面陳述を入手
- 主要プロジェクトの契約書を入手して契約条件等に対する文書検査を遂行

2) 総契約原価の推定の不確実性

連結会社の工事契約は大部分が長期にわたって遂行され、総契約原価は工事期間中に発生すると予想される材料費、労務費、外注費等の将来の予想値に基づいて推定される。こうした将来の予想値には不確実性が存在し、連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期における推定総契約原価は423,502百万ウォン変動した。私たちはこうした長期契約の不確実性及び推定の変動による影響を考慮して連結会社の総契約原価の推定の不確実性を核心監査事項として識別した。

総契約原価推定の不確実性に関する主要監査手続は次の通りである。

- 総契約原価が信頼性を持って推定できるよう内部統制が設計及び運営されているかを評価
- 主要プロジェクトの総契約原価の構成項目に対する分析的検討を遂行し、主要プロジェクトを対象に総契約原価の推定結果と推定の合理性及び信頼性に対して現場責任者の書面陳述を入手
- 推定総契約原価の重要な変動事項が発生した主要プロジェクトを対象に変動原因に対して質問及び文書検査を遂行
- 終了したプロジェクトのうち、予定原価率と実際原価率に重要な差異があるプロジェクトに対して、差異原因等に対して質問及び文書検査を遂行

3) 工事進行率の算定

工事進行率の変動は当期及び将来の工事収益に影響を及ぼし、期間損益の歪曲をもたらす可能性がある。工事進行率の算定が信頼性を持って行われない場合、期間損益に及ぼす影響が増大する可能性があることから、私たちは連結会社の工事進行率の算定を核心監査事項として識別した。

工事進行率の算定に影響を及ぼす推定総契約原価と累積発生原価に対する主要な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別工事進行率を適切に記録し、算出された工事進行率を検討するよう内部統制が設計及び運営されているかを評価
- 当期に発生した工事原価に対して標本を抽出し、実在性、発生時期、プロジェクト別帰属の正確性に対して文書検査を遂行
- 主要プロジェクトの工事進行率を再計算して検証
- 主要プロジェクトを対象に累積発生契約原価及び工程率情報について現場責任者に質問し、報告期間末現在、投入法による進行率と工程率を比較して重要な差異がある場合、文書検査を遂行
- プロジェクト期間に対して工事進行率の変動が微小な工事契約を把握し、その原因に対する質問及び文書検査を遂行

4) 未請求工事の回収可能性

連結財務諸表に対する注記29(2)で説明している通り、当期末現在、連結会社の未請求工事の金額は963,060百万ウォンで、当期末現在、総売上債権金額の約10%となっている。こうした未請求工事の金額が連結財務諸表に占める割合が重要であると判断されるため、未請求工事の回収可能性を核心監査事項として識別した。

当期末現在、未請求工事の回収可能性に関連した主要監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別未請求工事の回収可能性に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかを評価
- 契約上の代金請求条件、決済条件に対する未請求工事残高が非正常的で重要なプロジェクトを識別し、その事由に対する評価
- 主要プロジェクトを対象に、発注先の財務的リスクが発生する可能性に対して質問及び関連したその他情報の入手を通じた確認
- 長期間、未請求工事残高が変動していない現場が存在する場合、未請求工事残高に対して回収可能性の評価根拠の合理性如何を評価

5) 工事変更に対する会計処理

連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期中に工事変更が発生し、工事契約の変更による総契約収益及び総契約原価の変動は工事損益に重要な影響を及ぼす。私たちはこうした要因を考慮し、工事変更に対する会計処理を核心監査事項として識別した。

工事変更に関連する主要監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の総契約収益の測定及び変更に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかを評価
- プロジェクトを標本抽出して総契約収益の算出の根拠となる工事請負契約書、変更契約書に対して文書検査
- 最初に合意した契約金額以外の工事変更等を通じて契約収益に重要な増減がある場合、増減原因に対する質問及び文書検査
- 工事変更による追加契約原価の推定額が推定総契約原価及び進行率の算定に反映されているかを確認
- 主要プロジェクトを対象に、最初に合意した契約金額等の請負金額情報に対して現場責任者の書面陳述を入手

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者陣の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するのに必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営陣は連結財務諸表の作成の時、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業関連事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任がある。

統治責任者は連結会社の財務報告手続の監査に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結会社の連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽記載がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽記載が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽記載は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として私たちは監査の全過程にわたって専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。また、私たちは、

- 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- 連結財務諸表を作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。
- 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させることができる。

- － 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- － 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報またはグループ内の事業活動と関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちはグループ監査の指揮、監督及び実施に対する責任があり、監査意見に対する全面的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求事項を遵守し、私たちの独立性の問題と関連すると判断されるすべての関係とその他事項、及び該当する場合は関連する制度的安全装置を統治責任者とコミュニケーションを取るという陳述を、統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションした事項の中で、当期連結財務諸表の監査において最も重要な事項を核心監査事項と決定する。法規において該当事項に対し、公開的な開示を排除したり、ごく稀な事項として私たちが監査報告書に該当事項を記述することによる否定的な結果が該当コミュニケーションによる公益的な効果を招くと合理的に予想されるため、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはいけなと結論づける場合でない限り、私たちは監査報告書にこうした事項を記述する。

この監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事はチョ・ジャヨンである。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶/₇₈会計法人 代表理事 金教台

このレビュー報告書は監査報告書日（2019年3月7日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、添付の会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。
--

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2018年2月28日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表を監査した。同財務諸表は2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財務状態表と、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、また重要な会計方針に対する要約及びそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると定められた内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私たちが行った監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私たちが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し実施することを要求している。

監査は財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査の証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財務状態、同日で終了する両報告期間の財務実績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、 江南ファイナンスセンター27階）

三⁹⁹/₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2018年2月28日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2019年3月7日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、添付の株式会社POSCO（以下“会社”）の財務諸表を監査した。同財務諸表は2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2018年12月31日及び2017年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求事項により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は、私たちの専門家の立場での判断によって当期財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する際に扱われたものであり、私たちはこうした事項に対して別途の意見を提供しない。

(1) 従属企業、関係企業及び共同企業投資株式の減損評価

財務諸表に対する注記11で説明している通り、会社の財務状態表上の従属企業、関係企業及び共同企業投資株式の帳簿価額は15,121,339百万ウォンである。会社は当期中に従属企業、関係企業及び共同企業投資株式に関連して787,999百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は毎年、従属企業、関係企業及び共同企業投資株式に対して減損の兆候を検討し、減損の兆候がある投資株式については減損評価を遂行している。会社は減損が必要な投資株式に関連する減損金額を、投資株式の使用価値と公正価値のうち大きい金額と帳簿価額の差額で決定する。投資株式の使用価値の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の主要仮定を決定する際に経営者の判断が介入し、経営者の偏向の可能性が存在するため、私達は従属企業、関係企業及び共同企業投資株式の減損評価を核心監査事項として識別した。

核心監査事項に対応するための私達の監査手続には次の事項を含めている。

- 一部投資株式の使用価値評価のために会社が雇用した外部専門家の資格及び適格性を評価
- 投資株式の減損兆候の検討、減損評価及び評価結果の検討に関連した内部統制を評価
- 減損の兆候が生じた投資株式に対して、漏れなく減損評価が行われたか確認
- 取締役会で承認された直近の事業計画、過去の実績及び産業報告書の比較を通じて、各投資株式の推定売上成長率及び永久成長率を含めた使用価値を算定する際に使用した主要仮定の合理性を評価
- 観測可能な情報で再計算した割引率との比較を通じて適用された割引率の適正性を評価するための内部の価値評価専門家を活用
- 評価に使用された割引率及び永久成長率に対する感応度の分析を通じて主要仮定の変動による経営者の評価結果に及ぼす影響を確認
- 会社の見積の正確性を評価するために前年度のキャッシュ・フロー予測と当期実績を比較

(2) 有形資産の減損評価

財務諸表に対する注記13で説明している通り、会社は当期中に長期間試運転状態である合成天然ガス設備に対して技術的、経済的状況を考慮して追加投資の中断を決定した。これにより会社は関連資産に対する減損評価を遂行し、当期中に877,764百万ウォンの減損損失を認識した。

合成天然ガス設備のうち、他の事業に活用できない個別資産の場合、減損兆候が存在する。合成天然ガス設備を売却することが可能な汎用資産と不用資産に区分することは経営者の判断事項であり、売却可能な汎用資産の回収可能価額を算定する際に考慮される耐用年数及び代替費用等、主要仮定に経営者の偏向の可能性が存在するため、私たちは会社の合成天然ガス設備の減損評価を核心監査事項として識別した。

核心監査事項に対応するための私たちの監査手続には次の事項を含めている。

- 合成天然ガス設備の回収可能価額を評価するため、連結会社が雇用した外部専門家の資格及び適格性を評価

- － 経営者の回収可能価額の評価方法が鑑定評価において一般的に使用される方法と一致するかどうかを確認し、評価に使用した主要仮定の耐用年数が適正な範囲内に含まれているかを確認するため、外部の価値評価専門家を活用
- － 一部個別資産をサンプルとして選定し、経営者が区分した売却可能な汎用資産と不用資産が適正に区分されているかを評価するために現場実査を遂行し、各資産の回収可能価額を評価するために使用された耐用年数及び代替費用等の主要仮定の適正性を評価

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載のない財務諸表を作成するのに必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業関連事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監査に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽記載がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽記載が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽記載は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。また、私達は、

- － 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- － 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。

- ― 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。
- ― 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ― 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求事項を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係とその他事項、及び該当する場合は関連する制度的安全装置を統治責任者とコミュニケーションを取るという陳述を、統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションした事項の中で、当期財務諸表の監査において最も重要な事項を核心監査事項と決定する。法規において当該事項に対し、公開的な開示を排除したり、ごく稀な状況として私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的な効果をもたらすことが合理的に予想されるため、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはいけないと結論づける場合でない限り、私たちは監査報告書にこうした事項を記述する。

この監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事はチョ・ジャヨンである。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三井信託会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月7日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。